

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月26日
【事業年度】	第49期（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド (Lotte Shopping Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	李元濬 代表取締役 (Won Joon Lee, Representative Director) 姜熙泰 代表取締役 (Hee Tae Kang, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル市中区小公洞1番地 (1 Sogong-dong, Jung-gu, Seoul 100-721, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	東京(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 岡本 裕馬
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	東京(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 「ウォン」および「₩」は大韓民国の法定通貨を指す。

本書において別段の記載がある場合を除き、本書において記載されているウォンから日本円への換算は、100ウォン＝9.39円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した令和元年5月9日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。

2. 当社の事業年度は暦年である。

3. 本書表中の合計と計数の総和の不一致は、四捨五入により生じている。

4. 別段の記載がある場合または文脈上別意に解されない限り、本書において「当社」および「ロッテショッピング」は、ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドおよび（文脈上別意に解されない限り）当社の子会社を指す。「普通株式」は、1株当たり5,000ウォンの当社の普通株式を指す。「政府」は、大韓民国の政府を指す。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「韓国商法」という。）及び韓国の資本市場と金融投資業に関する法律（以下「韓国資本市場法」という。）である。以下は、韓国商法の規定に基づいて設立された、韓国資本市場法により上場されたか又は上場される株式会社（当社を含む。）に適用される韓国商法及び韓国資本市場法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- (i) 1名以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- (ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名及び捺印又は署名しなければならない。
- (iii) 定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- (iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役又は監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

韓国商法が定款の必要的記載として定めた事項については、これが欠如したり、その内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要的記載である事項は、(i)目的、(ii)商号、(iii)株式会社が発行する株式の総数、(iv)額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額、(v)株式会社の設立に際して発行する株式数、(vi)本店の所在地、(vii)公告の方法並びに(viii)発起人の氏名、住民登録番号及び住所である。

(b) 株式

株式会社の資本に対し既存の最低資本金制度は廃止された。株式会社が額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。株式会社は定款に定めた場合には、株式の全部を無額面株式として発行することができ、無額面株式を発行する場合には、額面株式を発行することはできない。一方、株式会社は定款に定めるところに従い、発行された額面株式を無額面株式に転換したり無額面株式を額面株式に転換することができる。韓国商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律又は定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律及び定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、発行済株式総数（議決権のない株式を除く。）の100分の3以上にあたる株式を有する株主又は韓国取引所に株式を上場している会社（以下「上場会社」という。）の場合、6ヶ月前から継続して発行済株式総数の1,000分の15以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができる。さらに、取締役会がかかる請求に応じないときは、当該株主は裁判所の許可を得て臨時株主総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、又は代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は議決権がない種類株式や議決権が制限される種類株式を発行することができ、この場合の当該株式は議決権がないか、制限される。また、株式会社が自己の株式を有する場合及びその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

(d) 取締役、取締役会、執行役員及び監査役

取締役は、株主総会で選任し、3名以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名又は2名の取締役で足りる。）。上場会社は、資産規模等を考慮して商法施行令に定める場合を除いては、取締役総数の4分の1以上を社外取締役としなければならない。ただし、最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の社外取締役は3名以上とし、取締役総数の過半数になるようにしなければならない。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役又は監査委員会が設置される。ただし、資本金の総額が10億ウォン未満である会社は、監査役を選任しないことができる。最近事業年度末現在の資産総額が1千億ウォン以上である上場会社は、株主総会の決議により会社に常勤しながら監査業務を遂行する監査役を1人以上おかなければならないが、韓国商法及び他の法律により監査委員会を設けた場合（監査委員会設置義務のない上場会社が、韓国商法上、上場会社特例規定上の要件を備えた監査委員会を設けた場合を含む。）は、この限りでない。最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の場合は、監査役の代わりに取締役会内の委員会として監査委員会を設置しなければならない。

株式会社は、執行役員を置くことができる。この場合、執行役員を置いた会社（以下「執行役員の設置会社」という。）は、代表取締役を置くことができない。執行役員は、執行役員の設置会社の業務執行、定款又は取締役会の決議により委任された業務執行に関する意思決定を担当する。2名以上の執行役員が選任された場合には、取締役会の決議により執行役員の設置会社を代表する代表執行役員を選任しなければならない。ただし、執行役員が1名である場合には、その執行役員が代表執行役員になる。代表執行役員に関しては、韓国商法の株式会社の代表取締役に関する規定が準用される。

(e) 財務情報の開示

韓国商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動表、利益剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）及びその附属明細書（株式会社の外部監査に関する法律による外部監査の対象になる会社のうち、同法に規定された支配会社に該当する会社は連結財務諸表を含む、以下「貸借対照表等」という。）並びに営業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の開催日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。しかし、上場会社の場合、監査役又は監査委員会は定時株主総会日の1週間前までに監査報告書を取締役に提出すればよい。取締役は、定時株主総会の開催日の1週間前からかかる書類及び監査報告書を本店に5年間、その謄本を支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主及び会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また営業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られた後、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。ただし、貸借対照表等の書類が法令及び定款により、会社の財務状態及び経営成果を適正に表示しているという外部監査人の意見があり、また監査役（監査委員会の設置会社である場合には監査委員）全員の同意がある場合、会社の定款が定めるところにより財務諸表等に関する取締役会の承認を以て株主総会の承認に代えられるよう定めている。ただし、この場合にも、財務諸表等の内容を株主総会に報告しなければならない。

下記のいずれかに該当する会社は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。

- ・ 上場会社及び当該事業年度又は翌事業年度中に上場会社になろうとする株式会社
- ・ 直前の事業年度末時点で総資産額が500億ウォン以上の会社
- ・ 直前事業年度の売上高（直前事業年度が12ヶ月未満の場合には12ヶ月に換算し、1ヶ月未満は1ヶ月とみる。以下同一）が500億ウォン以上である会社
- ・ 下記事項のうち3つ以上に該当しない会社
 - (i) 直前事業年度末の総資産額が120億ウォン未満
 - (ii) 直前事業年度末の負債総額が70億ウォン未満
 - (iii) 直前事業年度末の売上高が100億ウォン未満
 - (iv) 直前事業年度末の従業員（日雇い労働者及び派遣労働者を除く。）数が100人未満
- ・ 有限会社で、直前事業年度末時点で総資産額が500億ウォン以上であったり、直前事業年度の売上高が500億ウォン以上であったり、下記事項のうち3つ以上に該当しない場合
 - (i) 直前事業年度末の総資産額が120億ウォン未満

- (ii) 直前事業年度末の負債総額が70億ウォン未満
- (iii) 直前事業年度末の売上高が100億ウォン未満
- (iv) 直前事業年度末の従業員（日雇い労働者及び派遣労働者を除く。）数が100人未満
- (v) 直前事業年度末の社員（商法により定款に記載されている社員）が50人未満

また、韓国資本市場法及び同施行令は、上場会社及び有価証券の募集又は売出しをする法人の財務諸表について外部監査を受けることを要求し、同法及び同施行令に基づいて上場会社は公衆の閲覧に供するために企業情報及び監査済財務諸表を含む開示書類を提出する義務がある。これらの会社は、韓国資本市場法に従い年次財務諸表、四半期財務諸表及び半期財務諸表の提出を含む定期的な継続開示義務を遵守することが要求されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関及び会計に関する当社の定款の規定の要約である。

(a) 株式

当社の授權株式の総数は60,000,000株であり、額面金額は5,000ウォンである。当社は、普通株式及び優先株式を、記名式で発行することができる。当社の定款上、当社の株式に譲渡制限は付されていない。優先株式は原則として議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

韓国資本市場法に基づき公募増資を行う場合、従業員持株会に対して新株を発行する場合、当社が緊急の資金調達の必要がある場合に国内外の金融機関に対して新株を発行する場合及びその他一定の場合を除き、株主は新株引受権を有する。

(b) 株主総会

定時株主総会は、各事業年度末から3ヶ月以内に開催され、臨時株主総会は、必要に応じて取締役会決議又は法律に基づき開催される。株主総会は、取締役会決議に従って、代表取締役により招集され、かかる株主総会の日時、場所及び議題を記載した書面又は各株主の同意を得た上での電磁的方法による通知が、かかる総会の開催日の2週間以上前に発送されなければならない。ただし、発行済株式総数の1%以下の株主に対する通知については、かかる総会の開催日の2週間前までにソウル市で発行される日刊韓国経済新聞及び毎日経済新聞にて2回以上公告すること又は金融監督院若しくは韓国取引所が運用する電子公示システムに公告することで、上記の書面又は電磁的方法による通知に代えることができる。

各株主は、法令により別段の定めがない限り、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。2個以上の議決権を有する者が、議決権の不統一行使をする場合は、株主総会開催日の3日前までに、書面によりその旨及びその理由を通知しなければならない。ただし、株主が信託の受託者として株式を取得した場合又は他人のために株式を保有する場合を除き、当社は、議決権の不統一行使を拒むことができる。

当社、当社及び当社の子会社、又は当社の子会社が、他社の発行済株式総数の10分の1を超える株式を保有した場合、かかる他社は、その保有する当社の株式につきいかなる議決権も行使することができない。

株主総会のすべての決議は、関連法令及び定款により別段の定めがない限り、当該株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。

(c) 取締役及び取締役会

当社の取締役は3名以上11名以下とし、社外取締役は3名以上で、取締役総数の過半数とする。取締役は、株主総会の決議によって選任される。取締役の選任決議は、株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。2名以上の取締役を選任する場合、累積投票制度は適用しない。社外取締役は、社外取締役候補推薦委員会により推薦される。

取締役の任期は3年以内である。ただし、定時株主総会の後、1ヶ月以内に取締役の任期満了日が到来する場合、当該定時株主総会の終結時に当該取締役の任期が満了するものとし、かかる任期が事業年度の終了後かつ当該事業年度に係る定時株主総会前に終了する場合には、かかる任期は定時株主総会の終了時まで延長される。

取締役会は、業務執行に関する重要事項を決議する。取締役は、取締役会に出席して議決権を行使する。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席する取締役会において、出席した取締役の過半数の賛成によって、可決される。ただし、韓国商法第397条の2（会社機会の流用禁止）及び第398条（自己取引の禁止）に該当する事案の場合、取締役の3分の2以上の数をもって決議する。

代表取締役は、当社を代表し、当社のあらゆる業務を遂行する。代表取締役は、取締役会決議により選任される。複数の代表取締役が選任されている場合は、各代表取締役が当社を代表し、取締役会の指定に従い、職務を分担して遂行する。

当社は、取締役会の傘下に、社外取締役候補推薦委員会、監査委員会、経営委員会、報酬委員会及びその他取締役会で必要とされた委員会を設置することができる。

監査委員会は当社の会計及び業務を監査する。監査委員会の構成員の3分の2以上は社外取締役でなければならない。かつ監査委員会は、3名以上の取締役によって構成されなければならない。社外取締役でない監査委員会の構成員は、韓国商法に定める要件を満たさなければならない。社外取締役である監査委員会の構成員を選出する場合、議決権を有する株式の100分の3を超えて株式を保有する株主は、その超過株式に関しては議決権を行使することができない。社外取締役でない監査委員会の構成員を選出する場合、筆頭株主、その特別利害関係人、これらの者の計算で株式を保有する者及びこれらの者に議決権を与える者の保有する議決権を有する株式の合計数が、議決権を有する株式の総数の100分の3を超えるときは、それらの株主は、その超過株式に関しては議決権を行使することができない。

(d) 会計

当社の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

代表取締役は、定時株主総会開催日の6週間前に(i)貸借対照表、(ii)損益計算書及び(iii)その他に会社の財務状態と経営成果を表示するものとして、韓国商法施行令で定める書類(連結財務諸表を含む。)並びにそれらの附属明細書及び営業報告書を作成し、監査委員会による監査を受け、監査委員会は定時株主総会開催日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出しなければならない。代表取締役は、財務諸表を営業報告書及び監査報告書と共に定時株主総会開催日の1週間前から本社及び支店に備えつけ、株主総会の承認のために財務諸表を定時株主総会に提出しなければならない。代表取締役は、上記書類が承認された後直ちに、貸借対照表及び外部監査人の監査意見を公告する。

当社がいずれかの事業年度末現在において利益を計上した場合、かかる事業年度における利益は、(i)利益準備金、(ii)その他の法定準備金、(iii)配当、(iv)任意積立金、(v)その他の利益処分及び(vi)翌事業年度への未処分利益の繰越という優先順位に従って処分される。

当社は、配当の支払を現金又は株式で行うことができる。配当の支払が株式で行われる場合、当社が複数種類の株式を発行しているときは、株主総会で決議された種々の株式によって配当することができる。かかる配当は、各事業年度末の時点で当社の株主名簿に登録されている株主又は質権者に対して支払われる。また、当社は各事業年度中1回に限り、理事会の決議で一定の基準日を定めて当該基準日の株主に中間配当をすることができる。事業年度の開始日以降その基準日以前に新株を発行した場合(株式配当、転換社債の転換請求、新株引受権付社債の新株引受権行使がなされた場合を含む。)、当該新株は中間配当に関しては直前事業年度末に発行されたものとして扱われる。配当請求権は、5年間行使されなければ時効によって消滅する。

2【外国為替管理制度】

概要

外国為替取引法及び大統領令並びにこれらに基づく規則(以下「外国為替取引法」と総称する。)は、非居住者による韓国の有価証券への投資及び韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外国為替取引法に基づき、非居住者は韓国の有価証券に投資することができる。また金融委員会は、韓国資本市場法上の権限に従い、韓国の有価証券に対する外国人による投資を制限し、韓国の会社による韓国外における有価証券発行を規制する規則を採択している。

企画財政部は、一定の制約の下で、外国為替取引法に基づき以下の措置を講ずる権限を有する。

- 戦争、武力紛争、天災、国内外の経済状況における重大かつ突発的な著しい変動又は類似の事象若しくは状況の発生により政府が必要とみなす場合には、企画財政部は、外国為替取引法が適用される一切の外国為替取引の履行を一時的に全部若しくは一部停止することができ(外国為替の支払及び受取の停止を含む。)、又は韓国銀行その他一定の政府機関若しくは金融機関への全ての支払手段の預託、保護預り若しくは売却を義務づけることができる。
- 政府が、国際収支及び国際金融市場において重大な混乱が発生し、若しくは発生する虞があると認めた場合、又は韓国と他の国家の間の資本移動がウォン、為替レート若しくはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす虞があると認めた場合には、企画財政部は資本取引を行おうとする者又は行う者に対し、かかる取引で得られた支払手段の全部又は一部を韓国銀行又はその他一定の政府機関若しくは金融機関に預託するよう義務付ける措置を取ることができる。

大量保有者の報告義務

議決権付株式（株式、普通株式引受権を表章する証券並びに転換社債及び新株引受権付社債を含むエクイティー関連債務証券のいずれであるかを問わない。以下、これらを「エクイティー証券」と総称する。）の直接又は実質的な保有割合（一定の利害関係者又は提携先が直接又は実質的に保有するエクイティー証券を含む。）が発行済エクイティー証券の総数の５％以上に達した者は、保有割合が５％に達してから５営業日以内に保有状況及び保有目的（株式保有の目的が発行者の経営支配であるか否かについて）を金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、(i)かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し１％以上変動した場合（保有株式数の変動がない場合、その他韓国資本市場法施行令に定める場合を除く。）又は(ii)保有目的に変更があった場合には、かかる変動の日から５営業日以内に金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。ただし、かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し１％以上変動した場合であっても、株式保有の目的が単純投資の目的である場合には、かかる変動があった月の翌月10日までに、専門投資家のうち韓国資本市場法施行令に定める者の場合には、かかる保有又は変動があった四半期の翌月10日までに金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。

上記の報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられ、５％を超過するエクイティー証券の持分について議決権を喪失する可能性がある。さらに、金融委員会は、報告のないエクイティー証券について処分命令を行うことができる。

当社の発行済議決権付株式の10％以上を保有する者は、かかる持株比率に達した日から５日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、かかる報告後に保有株式数が変動した場合（ただし、軽微な所有状況の変動（株式等の変動数量が１千株未満で、取得又は処分の金額が１千万ウォン未満の場合）を除く。）は、かかる変動のあった日から５日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。ただし、韓国資本市場法施行令が定めるやむを得ない事由（株式配当、準備金の資本組入れ、株式の分割又は併合、資本の減少等）による変動がある場合にはその変動があった月の翌月10日までに、専門投資家のうち韓国の資本市場法施行令に定める者の場合には、その変動があった四半期の翌月10日までにその変動内容を報告することができる。かかる報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられる可能性がある。

外国の取引所に証券を上場している会社の特別報告義務

有価証券市場公示規程及びコスダック市場公示規程により韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている会社が、海外証券市場に上場後、該当国の証券監督機関又は証券取引所等に企業の内容を定期的に又は随時申告・公示するか、報告書その他の関連書類を提出したときは、国内の証券関係法令及び有価証券市場公示規程やコスダック市場公示規程によって申告又は公示するか、提出する事項と重なる場合を除いてその事由発生日の翌日までに取引所に申告しなければならない。

普通株式に適用される制限

1992年１月の株式市場開設に伴って採択された外国為替取引法及び金融委員会規則（以下「投資規則」と総称する。）の改正により、外国人は、個別の法律により禁止されている場合を除き、限定的な例外及び手続上の要件の下で、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている全ての韓国の会社の株式に投資することができる。外国人投資家は、下記の場合を含む限定的な状況を除き、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている株式を、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部（多者間売買締結会社（情報通信網や電子情報処理装置を利用して同時に多数の者を取引相手方又は各当事者として競争売買、取引所が開設する証券市場で形成された売買価格を利用する方法、その他韓国資本市場法施行令が定める売買価格の決定方法によって上場された株式等の売買又はその仲介・斡旋や代理業務をする投資売買業者又は投資仲介業者）における取引を含む。以下同様。）を通してのみ売買することができる。

- ・ 端株の取引
- ・ 転換社債の転換権、新株引受権付社債券の新株引受権、交換社債券の交換権の行使による株式の取得又は韓国の会社により発行された株式預託証券の権利行使により株式を取得する場合（以下「転換済株式」という。）
- ・ 相続、贈与、遺贈又は新株引受権、株式の無償交付及び配当の受領を含む株主権の行使の結果としての株式の取得
- ・ 以下に説明される外国人による株式取得規制の上限枠に達し、又は超過した公共的法人（国家基幹産業など国民経済上重要な産業を営む法人で、資本市場法施行令で定める法人）の持分証券の外国人間における売買取引
- ・ 外国人投資促進法による外国人投資（以下「直接投資」という。）による株式取得又は直接投資によって取得した株式の処分
- ・ 反対株主の株式買取請求権の行使による株式の処分
- ・ 株式公開買付に関連する株式の処分
- ・ 預託証券の発行に関連する外国の預託機関による株式の取得

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外における外国人間の株式の店頭取引で、外国人による保有制限枠に達し、又は超過した株式については、韓国で免許を有する投資仲介業者の仲介を通じなければならない。韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外における端株の取引は、韓国で免許を有する投資売買業者を相手方としなければならない。投資売買業者又は投資仲介業者は、公共的法人が発行した持分証券に対しては、外国人に証券貸与方法で信用供与をすることができない。

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部において株式（転換済株式を含む。）への投資を行おうとする外国人投資家は、投資規則に従って金融監督院に事前に身元を登録する必要がある。ただし、転換済株式を取得の日から3ヶ月以内に売却する目的で取得する外国人投資家は、登録を要しない。登録により、金融監督院は、外国人投資家に投資登録証を発行し、外国人投資家は、投資売買業者又は投資仲介業者に取引口座を開設するごとに投資登録証を提示しなければならない。投資登録証の取得資格を有する外国人投資家には、韓国での連続居住日数が6ヶ月未満の外国籍の個人、外国政府、外国地方当局、外国公共事業体、条約により設立された国際機構並びに基金及び組合（外国法令、外国政府、外国地方自治団体、外国公共団体又は条約により設立された国際機構により設定又は管理されている基金や組合に限る。）が含まれる。外国会社の韓国内の全ての営業所は、一体として、当該会社の韓国外の営業所と別個の内国民待遇外国人として取り扱われる。ただし、預託証券を発行している外国預託機関は、関連規則において定められる一定の状況において、一又は複数の投資登録証を自らの名義で取得することができる。

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部を通じた外国人投資家による株式購入に際しては、投資登録証制度によりコンピュータ・システムを通じた外国投資の管理及び監督が行われるため、投資家による別途報告は要求されない。しかしながら、上述した外国人投資家による韓国取引所外における株式の売買については、当該外国人投資家又はその常任代理人から各売買の時点で金融監督院長に報告されなければならない。ただし、外国人投資家は、公開買付、端株の取引又は外国人による保有制限枠に達した、若しくは超過した公共的法人の持分証券の外国人投資家間の売買等の場合における韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外での株式の売買については、かかる取引の執行に従事した投資売買業者、投資仲介業者、韓国預託決済院又は証券金融会社が金融監督院長に対して報告することを確保しなければならない。外国人投資家は、一人又は複数の常任代理人を韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替銀行、投資売買業者、投資仲介業者、集合投資業者及び金融委員会規程上認められる外国保管機関の中から選任しなければならない。それらは常任代理人として株主権を行使し、外国人投資家が自ら上記の諸手続をとらない場合にはそれらに関する事項を代行する。しかしながら、韓国法と外国投資家の母国法との相違により、不可避とみなされる場合には、金融監督院長の承認により当該外国人投資家はかかる常任代理人に関する規則の遵守を免除される。

韓国の会社の株式を表章する株券は、韓国における資格を有する証券保管機関による保護預りとしなければならない。韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替銀行、投資売買業者、投資仲介業者、集合投資業者及び金融委員会規程上認められる外国保管機関のみが非居住者又は外国人投資家の株式に関する証券保管機関となる資格を有する。外国人投資家は、その証券保管機関が、韓国証券保管機構に株式を預託するよう確保しなければならない。ただし、この預託義務の遵守が当該外国投資家の母国法に違反する場合など実行不可能である場合には、金融監督院長の承認により当該外国人投資家はこの預託義務の遵守を免除される。

投資規則により、一定の例外を除けば、外国人投資家は外国投資枠の制限なく韓国の会社の株式を取得することができる。かかる例外の一つとして、指定公共企業は、外国人による株式の取得について合計で発行済株式総数の40%を上限とする規制を受ける。指定公共企業は、一人の株主による株式の取得について当該公共企業の定款に定めた限度による。現状、韓国取引所に上場されている韓国の会社のうち、韓国電力公社のみがかかる指定を受けている。さらに、外国人投資家による韓国の会社の発行済議決権付株式の10%以上への投資は外資促進法により直接外国投資と定義され、一般的に産業通商資源部への報告を条件とする。外国人投資家による韓国の会社の株式の取得は、かかる韓国の会社の事業を規制する特定の法律に規定がある場合には一定の外国株主規制にも服することができる。

外国為替取引法により、株式を取得しようとする外国人は、株式投資専用の外貨口座及びウォン口座を開設する外国為替銀行を指定しなければならない。外貨資金を韓国に送金し、当該外貨口座に預金することについては何らの承認も要求されていない。外貨資金は、株式売買取引の証拠金の支払又は売買代金の決済が要求される時点において、当該外貨口座から投資仲介業者又は投資売買業者において開設されたウォン口座に振替えることができる。外貨口座の資金は政府の承認なく海外送金することができる。

株式に関する配当金はウォンで支払われる。韓国内で支払、受領及び保有される株式についての外国人投資家による配当金又はウォン建ての売却手取金の受領については、なんらの政府の承認も要求されない。非居住者が保有する株式についての配当又は売却手取金は、投資家の投資仲介業者又は投資売買業者のウォン口座又は投資家自身のウォン口座に預金されなければならない。投資家のウォン口座の資金は投資家の外貨口座に振込むか又は韓国における生活費として一定限度額まで引き出すことができる。ウォン口座の資金は将来の株式投資又は新株引受権の行使により取得した新株の払込金に使用することもできる。

投資仲介業者又は投資売買業者は、韓国における外国人投資家の株式投資専用の外貨口座を外国為替銀行に開設することが認められている。かかる口座を通して、かかる投資仲介業者又は投資売買業者は、外国人投資家の相手方又は代理人として、外貨資金とウォン資金の転換などの外国為替取引を、限定的な範囲内で外国人投資家が自己の口座を外国為替銀行に開設することなく行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 韓国における課税

韓国の税制

以下の韓国の税に関する事項の概要は、以下に該当しない投資家に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国法に基づき設立された企業
- ・ 恒久的施設又は拠点（これらの恒久的施設又は拠点に帰属する収入あるいは関連する収入があるものに限る。）を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

普通株式の配当に関する税制

当社は投資家に支払われる配当（現金によるか普通株式によるかを問わない。）から22%の韓国源泉徴収税（地方所得税を含む。）を控除する。投資家が韓国と租税条約を締結している国の適格な居住者である場合、韓国源泉徴収税の軽減税率の対象となり得る。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。当社が投資家に対して剰余金の払込資本への組入れを表章する普通株式を無償で分配する場合、かかる分配は韓国源泉徴収税の課税対象となる可能性がある（ただし、一定の資本準備金又は再評価積立金の資本組入れの場合を除く。）。

適用ある租税条約に基づく源泉徴収税の軽減税率の適用を受けるためには、配当金支払日に先立ち、適用ある租税条約の恩恵を受ける資格が投資家にあることを証明するために韓国課税当局が要求する可能性のある税務上の居住証明（投資家の税務上の居住地国の管轄当局により発行された税務上の居住証明書を含む。）を、当社に提出しなければならない。

普通株式の譲渡によるキャピタルゲインに関する税制

一般的に、非居住者が韓国と当該非居住者の税務上の居住地国との適用ある租税条約に基づいて韓国所得税を免税するか、減免税率が適用されない限り、非居住者が普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインは、(1)総実現手取金の11%（地方所得税を含む。）又は(2)（普通株式の取得費用及び一定の直接取引費用の十分な証拠の提示を条件として）実現したキャピタルゲイン純額の22%（地方所得税を含む。）のいずれか低い方による韓国源泉徴収税の課税対象となる。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。投資家が租税条約による免税適格がない場合でも、下記段落において検討される関連韓国国内税法上の例外に該当する場合には、投資家は上記のキャピタルゲインに対する源泉徴収税課税を受けない。

租税条約

韓国は、普通株式の配当及びその売却から得たキャピタルゲインに対する韓国源泉徴収税を軽減又は免除する多数の租税条約を、日本を含む各国との間で締結している。例えば、投資家が日韓租税条約の恩恵を受けることができる場合には、配当事業年度終了直前6ヶ月間、当社の議決権ある株式の25%以上を所有した投資家については租税条約上の制限税率である5%の韓国源泉徴収税率が適用され、その他の投資家についても租税条約上の制限税率である15%の韓国源泉徴収税率が適用される。また、日韓租税条約によれば、普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインに対しては、譲渡人が居住者である国においてのみ租税が賦課されるが、譲渡が発生した課税年度中に譲渡者が有していた株式の比率が（投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して）25%以上で、課税年度中に譲渡した株式が総発行済株式の（投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して）5%以上である場合は、株式を発行した国で課税され得る。

投資家は、韓国及びその居住地国間の租税条約上の恩恵を受ける資格があるか否かについて、自ら調査しなければならない。当社、買主又は（場合により）証券会社に対して税務上の居住証明書を提出したり、制限税率適用申請書を提出することは、配当又はキャピタルゲインに関する租税条約上の恩恵を主張する者の責任である。十分な証明がない場合には、当社、買主又は（場合により）証券会社は、通常の税率で源泉徴収しなければならない。一方、租税条約上の制限税率の適用を受けるためには制限税率適用申請書を当該国内源泉所得を受け取る前に源泉徴収義務者に提出しなければならない。さらに、適用ある租税条約の下で一定の韓国源泉所得（例えば、配当及びキャピタルゲイン）の免税の恩恵を得るためには、一定の例外に従うものの、韓国税法により、投資家（又は投資家の代理人）は、税務上の居住地国の管轄当局が発行した税務上の居住証明書とともに、租税免除申請書を提出することが要求される。かかる租税免除申請書は当該所得を支払う日が属する月の翌月の9日までに、源泉徴収義務者によって管轄地方税務事務所に提出される必要がある。所得支払者は各申請書を源泉徴収税額の納付期限の翌日から5年間保管する義務があり、変動が発生しない限り、最初に提出された日から3年以内は各申請書を再提出しないことができる。

相続税及び贈与税

投資家が普通株式を保有中に死亡した場合、又は普通株式を贈与する場合、投資家の相続人又は受贈者（若しくは一定の状況下においては贈与者としての投資家）には現在10%ないし50%の税率である韓国相続税又は贈与税が課税される。ただし、普通株式の価値が一定額を超える場合に限られる。

現在、韓国は相続税又は贈与税に関していかなる租税条約も締結していない。

証券取引税

投資家が、有価証券市場(KOSPI)において普通株式を譲渡する場合、当該株式の売却価格を基準として税率0.15%の証券取引税及び税率0.15%の農漁村特別税の対象となる。普通株式の譲渡がコスダック(KOSDAQ)市場又はコネックス(KONEX)市場において行われる場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.3%の証券取引税が課され、農漁村特別税の対象とはならない。その他普通株式が市場外で取引される場合や、非上場株式が取引される場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.5%の証券取引税の対象となり、農漁村特別税の対象とはならない。

原則として、証券取引税は、その適用がある場合には、普通株式の譲渡人により支払われなければならない。当該譲渡が韓国預託決済院を通じて行われた場合には、一般的に韓国預託決済院が税金を源泉徴収し、課税当局に支払う義務を負う。当該譲渡が資本市場と金融投資業に関する法律による金融投資業者を通じてなされた場合には、当該金融投資業者が税金を源泉徴収して支払う義務を負う。譲渡が韓国に恒久的施設を有さない非居住者によって行われた場合には、金融投資業者を通じた場合を除き、譲受人が証券取引税を源泉徴収する義務を負う。

(2) 日本における課税

「第一部-第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要- 2 日本における実質株主の権利行使の方法-(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

韓国における当社の法律顧問である金・張法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- (i) 当社は、韓国法に基づく会社として有効に存続している。
- (ii) 本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授権がなされている。当社の代表取締役である姜熙泰氏に対して、当社を代表して本書及びその訂正報告書を作成しこれらを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授権がなされている。
- (iii) 本書に含まれる韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン（1株当たり情報を除く。）)

	12月31日に終了した年度				
	2014	2015	2016	2017	2018
売上	28,100	29,128	22,976	17,926	17,821
売上原価	19,337	20,217	15,358	10,299	10,313
売上総利益	8,763	8,911	7,618	7,627	7,508
営業利益	1,188	854	905	801	597
税引前利益（損失）	1,078	(80)	557	254	(94)
当期純利益（損失）	616	(346)	247	(21)	(465)
総包括利益（損失）	694	(388)	242	(84)	(517)
基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	17,391	(13,393)	-	-	-
継続営業基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	-	-	9,546	(4,673)	(12,307)
中断営業基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	-	-	(4,289)	(429)	(7,479)
希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	16,037	(13,611)	-	-	-
継続営業希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	-	-	9,546	(4,690)	(12,584)
中断営業希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	-	-	(4,299)	(436)	(7,479)
	12月31日現在				
	2014	2015	2016	2017	2018
流動資産	14,976	15,997	16,932	6,295	5,708
非流動資産	25,097	24,696	24,984	21,653	20,551
資産合計	40,072	40,693	41,916	27,948	26,259
流動負債	12,534	11,919	13,386	8,545	6,604
非流動負債	9,995	11,687	11,266	6,053	7,228
負債合計	22,528	23,606	24,652	14,597	13,832
資本合計	17,544	17,088	17,264	13,351	12,427

- (注) (1)上記財務データは、韓国における国際財務報告基準に相当する基準（以下本報告書において、「韓国採択国際会計基準」又は「K-IFRS」ということがある。）に基づき作成されている。
- (2)当社の投資事業部門は、2017年12月31日に終了する年度中に吸収分割により分割された。分割された事業から生じた利益（損失）は、中断営業に関連する利益（損失）として別個に分類され、2016年12月31日に終了した年度の連結包括損益計算書はそれに応じて修正されている。ただし、かかる修正は2014年12月31日に終了した年度及び2015年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。
- (3)中国におけるディスカウントストアは、2018年12月31日に終了した年度中に売却され清算された。かかる中国におけるディスカウントストアから生じた利益（損失）は、中断営業に関連する利益（損失）として別個に分類され、2017年12月31日に終了した年度の連結包括損益計算書はそれに応じて修正されている。ただし、かかる修正は2014年12月31日に終了した年度、2015年12月31日に終了した年度及び2016年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。

(単位：億円（1株当たり情報を除く。）)

	12月31日に終了した年度				
	2014	2015	2016	2017	2018
売上	26,386	27,351	21,574	16,833	16,734
売上原価	18,157	18,984	14,421	9,671	9,684
売上総利益	8,228	8,367	7,153	7,162	7,050
営業利益	1,116	802	850	752	561
税引前利益（損失）	1,012	(75)	523	239	(88)
当期純利益（損失）	578	(325)	232	(20)	(437)
総包括利益（損失）	652	(364)	227	(79)	(485)
基本的1株当たり利益（損失）（円）	16,330	(12,576)	-	-	-
継続営業基本的1株当たり利益（損失）（円）	-	-	8,964	(4,388)	(11,556)
中断営業基本的1株当たり利益（損失）（円）	-	-	(4,027)	(403)	(7,023)
希薄化後1株当たり利益（損失）（円）	15,059	(12,781)	-	-	-
継続営業希薄化後1株当たり利益（損失）（円）	-	-	8,964	(4,404)	(11,816)
中断営業希薄化後1株当たり利益（損失）（円）	-	-	(4,037)	(409)	(7,023)
	12月31日現在				
	2014	2015	2016	2017	2018
流動資産	14,062	15,021	15,899	5,911	5,360
非流動資産	2,357	2,319	2,346	2,033	1,930
資産合計	3,763	3,821	3,936	2,624	2,466
流動負債	1,177	1,119	1,257	802	620
非流動負債	939	1,097	1,058	568	679
負債合計	2,115	2,217	2,315	1,371	1,257
資本合計	1,647	1,605	1,621	1,254	1,167

- (注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。
- (2)当社の投資事業部門は、2017年12月31日に終了する年度中に吸収分割により分割された。分割された事業から生じた利益（損失）は、中断営業に関連する利益（損失）として別個に分類され、2016年12月31日に終了した年度の連結包括損益計算書はそれに応じて修正されている。ただし、かかる修正は2014年12月31日に終了した年度及び2015年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。
- (3)中国におけるディスカウントストアは、2018年12月31日に終了した年度中に売却され清算された。かかる中国におけるディスカウントストアから生じた利益（損失）は、中断営業に関連する利益（損失）として別個に分類され、2017年12月31日に終了した年度の連結包括損益計算書はそれに応じて修正されている。ただし、かかる修正は2014年12月31日に終了した年度、2015年12月31日に終了した年度及び2016年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。

個別財務情報

(単位：十億ウォン（1株当たり情報を除く。）)

	12月31日に終了した年度				
	2014	2015	2016	2017	2018
売上	16,112	16,177	16,042	10,572	10,218
売上原価	10,909	10,924	10,638	5,254	5,123
売上総利益	5,203	5,254	5,405	5,318	5,095
営業利益	993	715	720	490	403
税引前利益（損失）	824	(183)	153	510	(459)
当期純利益（損失）	545	(304)	52	370	(503)
総包括利益（損失）	566	(361)	46	391	(531)
基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	18,022	(10,731)	1,317	12,209	(18,297)
	12月31日現在				
	2014	2015	2016	2017	2018
流動資産	4,045	4,090	3,897	3,476	2,931
非流動資産	22,773	21,931	22,086	19,345	18,931
資産合計	26,818	26,021	25,983	22,821	21,862
流動負債	6,844	5,964	6,262	6,147	5,192
非流動負債	4,009	4,525	4,215	4,162	5,098
負債合計	10,853	10,489	10,477	10,309	10,290
資本合計	15,965	15,532	15,506	12,512	11,572

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(単位：億円（１株当たり情報を除く。）)

	12月31日に終了した年度				
	2014	2015	2016	2017	2018
売上	15,129	15,190	15,063	9,927	9,595
売上原価	10,244	10,258	9,989	4,934	4,810
売上総利益	4,886	4,934	5,075	4,994	4,784
営業利益	932	671	676	460	378
税引前利益（損失）	774	(172)	144	479	(431)
当期純利益（損失）	512	(285)	49	347	(472)
総包括利益（損失）	531	(339)	43	367	(499)
基本的１株当たり利益（損失）（円）	16,923	(10,076)	1,237	11,464	(17,181)
	12月31日現在				
	2014	2015	2016	2017	2018
流動資産	3,798	3,841	3,659	3,264	2,752
非流動資産	21,384	20,593	20,739	18,165	17,776
資産合計	25,182	24,434	24,398	21,429	20,528
流動負債	6,427	5,600	5,880	5,772	4,875
非流動負債	3,764	4,249	3,958	3,908	4,787
負債合計	10,191	9,849	9,838	9,680	9,662
資本合計	1,499	1,458	1,456	1,175	1,087

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

2【沿革】

当社は1970年7月に韓国において、協友実業株式会社として設立され、1979年11月に社名をロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドに変更した。当社は、韓国ロッテグループ（以下「ロッテグループ」とは韓国におけるロッテグループを意味する。）の構成企業の1社であり、ロッテグループの創業者及び前会長である辛格浩氏が1967年にロッテ製菓株式会社として開業したのがその起源である。「第一部-第2-4-(1)ロッテグループとの関係」を参照のこと。当社は、ソウル市明洞に、第1号の中心店舗であるロッテ百貨店を1979年12月に开店し、2000年初頭までに百貨店を10店舗まで拡大し、釜山、光州、富平、一山及び大田などの都市に开店した。当社はその後数年にわたり、小売店舗が少ないと思われる魅力的な立地を探し、毎年平均1ないし2店舗ずつ开店することにより、主要な市場における存在感を継続して高めてきた。

1998年4月、当社はソウル市江辺にてロッテマート（旧ロッテマグネット）を开店し、ディスカウントストア事業を開始した。1996年に海外資本の参入が認められ小売市場が自由化された結果として、韓国における地位を急速に確立した国際的な大規模小売業者が導入した近代的な小売業態が従来型の個人店舗よりも好まれるようになり、かかる消費者の嗜好の変化の結果新たに生み出された商機を利用したものであった。当社は、2001年5月に、スーパーマーケットのチェーンであるロッテスーパーマーケット（旧ロッテレモン）を开店して、継続的に小売事業を拡大した。2004年3月、当社はハンファ流通のスーパーマーケット事業を取得し、取得した店舗の統合により、営業範囲を地理的にさらに拡大することができた。

当社は、次第に競争が激化する小売市場に当社の人材及び事業活動を集中させたいと考えており、その一環として、2002年10月に、当社の梱包事業部の営業用資産及び負債を、ロッテアルミニウム株式会社に売却した。

さらに、当社は、当社の中核事業である小売事業との将来的な相乗効果を見込んで、1999年10月に映画館事業に参入した。

2000年1月、ロッテグループは、ロッテグループが小売及び流通事業において確立した強みを補完し、かつ電子商取引の成長を事業機会とするために、オンライン・ショッピングモールである株式会社ロッテドットコムを立ち上げた。ロッテドットコムは、当社のインターネットショッピングモール事業と株式会社大弘企画のインターネット・マーケティング事業を統合して設立された。

当社はまた、一定の食品関連事業も営んでいる。かかる事業には、1994年12月にロッテグループの関連会社であるロッテフードとの合併を通じて当社が取得した食品生産事業が含まれる。

2006年2月9日、当社は、2006年1月9日開催の取締役会決議に従い、韓国証券先物取引所の株式市場部に普通株式、及びロンドン証券取引所にグローバル預託株式の形で普通株式（公募額2,749,701百万ウォン）をそれぞれ上場した。

当社は、2006年8月にウリホームショッピングの株式を取得した。ウリホームショッピングは当社の持分法適用対象会社となっており、主な事業は放送チャンネルの利用、並びにホームショッピングプログラムの製作、配給及び卸小売業である。

2007年5月、当社はまたスーパーマーケット・チェーンであるビッグマートの14店舗の資産及び店舗用地1ヶ所並びにかかる店舗の営業権及び従業員を取得した。

当社は2007年9月にモスクワに現地子会社を設立し、ロシアにおける最初の百貨店を开店した。

2008年8月、当社はナイスマートからスーパーマーケット5店舗を買収した。

2008年、当社は地元ディスカウントストアチェーン「マクロ」を買収する方法により、中国及びインドネシア市場に進出した。当社は、中国にディスカウントストアを开店するために2008年5月に中国マクロ（チャイナ・トレード・アソシエーション・マクロ・コマーシャル・カンパニー・リミテッド）を買収した。当社はまた、2008年11月にインドネシアマクロの株式を取得した。

当社は、2008年7月24日に中国における最初の支店（シャンヤン・ロッテマート・コマーシャル・カンパニー・リミテッド）を开店し、2008年8月には中国に百貨店を开店した。

中国で確固たる基盤の確立のために、当社は2009年12月に57店舗のディスカウントストアと11店舗のスーパーマーケットを保有する大規模な販売店チェーンであるタイムズを買収した。

2010年2月、当社はGSリテールから百貨店3店舗及びディスカウントストア14店舗を買収した。

2012年1月19日、当社はCS流通株式会社の株式の97.37%を取得し、その支配株主となった。

2012年10月31日、当社はロッテハイマート株式会社の株式の65.25%を取得し、その支配株主となった。

2016年6月30日、当社は2016年5月30日付事業譲渡契約に従いMybiのL.pay事業を取得した。

2017年5月30日、当社はロンドン証券取引所におけるグローバル預託株式の上場を廃止した。

当社、ロッテフード及びロッテ七星飲料株式会社は、それぞれの投資事業部門を分割し、これらの部門は2017年10月1日付でロッテ製菓株式会社（ロッテコーポレーション株式会社に社名変更）に承継された。それに応じて、eBカード、Buy the way、ロッテカード、ロッテドットコム等はロッテコーポレーション株式会社に承継された。

当社は、当社が100%所有するロッテデパート馬山を、2018年2月1日付で当社に吸収合併した。

2018年6月1日、当社はグローバル・ファッション部門をロッテGFRに譲渡し、ロッテGFRの将来の事業資金の調達のための有償増資を実施した。

2018年6月1日、当社は映画事業部門につき物的分割を行い、新会社であるロッテカルチャーワークス・カンパニーを設立し、当社はかかる新会社の全発行済株式を取得した。

2018年8月1日、当社は株式会社ロッテドットコムを吸収合併し、166,708株を新たに発行した。

3【事業の内容】

(1) 当社の主要な事業

当社は韓国における代表的な小売企業の1社であり、海外においても事業を拡大している。当社は、店舗の大部分をロッテのブランド名で運営している。ロッテのブランドは韓国において広く知られており、また当社が事業を行う他の市場においてもますます知られるようになっている。

当社は2018年12月31日現在、31の百貨店、22のアウトレットモール、123のディスカウントストア、414のスーパーマーケット（当社直営店舗）及び122の健康及び美容専門店（以下「H&B」という。）を保有していた。当社は11の国内企業及び34の外国企業からなる45の連結子会社を有しており、そのうち20社が主要な子会社である。

当社の事業は、2018年12月31日に終了した年度において、デパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、電子製品専門店事業部門、スーパーマーケット事業部門及びその他事業部門に分けられており、提供される商品及びサービスの特性、各市場の特徴並びに販売方法を踏まえた当社の多様なビジネスポートフォリオを反映している。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパート及び海外事業子会社からなる。ディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア及び海外事業子会社を含む。電子製品専門店事業部門は、ロッテハイマートからなる。スーパーマーケット事業部門は、ロッテスーパー及びCSマートからなる。その他事業部門は、H&B事業部門、ロッテショッピングEコマース事業部門、ロッテカルチャーワークス及びウリホームショッピングを含む。

(2) 事業の概要

以下の表は、当社の主要な事業及び子会社を事業部門別に分類した概要である。

事業部門	子会社	主要な事業
デパート	ロッテショッピング（デパート）	百貨店の設立、運営及び流通事業
ディスカウントストア	ロッテショッピング（ディスカウントストア）	大型ディスカウントストアの設立、運営及び流通事業
	ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー（旧ロッテ・ベトナム・ショッピング・カンパニー・リミテッド）	ベトナムにおけるディスカウントストア事業
	ビー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア	インドネシアにおけるディスカウントストア事業
	ビー・ティー・ロッテマート・インドネシア	
電子製品専門店	ロッテハイマート	家庭用電化製品の卸売及び小売会社
スーパーマーケット	ロッテショッピング（スーパーマーケット）	スーパーマーケットの不動産及び賃貸業を含むスーパーマーケットの設立、運営及び流通事業
	CS流通	
その他	ロッテショッピング（LOHB's）	化粧品、食品及びその他商品等の一般消費者向け商品の小売事業
	ロッテショッピング（Eコマース）	インターネットショッピングモールの運営等のEコマースの枠組み法に基づく流通事業
	ロッテカルチャーワークス	劇場運営、映画開発及び配給並びにオンラインOTTプラットフォームサービス
	ウリホームショッピング	テレビホームショッピング、オンラインショッピング及びカタログ販売事業
	ロッテ松島ショッピングタウン	ロッテモール松島ショッピングタウンの開発及び運営
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	不動産管理及び信託管理
	ロッテ蔚山ディベロップメント	KTX蔚山駅の開発、複合物流センター並びに不動産開発及び運営
	ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）プライベート・リミテッド	ベトナム、インド及びインドネシアにおける小売事業の投資

ロッテショッピング・ホールディングス (ホンコン) カンパニー・リミテッド	中国における小売事業の投資
ロッテプロパティーズ (チャンドウ) リミテッド	中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発
ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコン・リミテッド	中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発及び投資
ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド	ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトの開発
ロッテプロパティーズ (ハノイ) シンガポール・プライベート・リミテッド	ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトへの投資
ハイタン・ロッテカンパニー・リミテッド	ホーチミン、ベトナム (ロッテ・レジェンド・ホテル・サイゴン) におけるホテル事業への投資
ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド	ベトナムにおける新規事業の開発及び投資

以下の表は、当社の財政状態の事業部門別の概要である。

(単位：百万ウォン、%)

事業部門		第49期		第48期		第47期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
デパート	売上	3,231,815	18.1	3,204,171	17.9	8,029,764	34.9
	営業利益	424,806	71.2	395,619	49.4	614,359	67.9
ディスカウントストア	売上	6,342,287	35.6	6,577,411	36.7	8,200,736	35.7
	営業利益	(287,402)	(48.1)	(228,585)	(28.5)	(96,649)	(10.7)
電子製品専門店	売上	4,112,678	23.1	4,099,341	22.9	3,939,442	17.1
	営業利益	186,481	31.2	207,463	25.9	174,540	19.3
スーパーマーケット	売上	1,975,447	11.1	2,071,411	11.6	2,189,249	9.5
	営業利益	(62,137)	(10.4)	(4,682)	(0.6)	1,422	0.2
その他 ⁽¹⁾	売上	2,183,247	12.2	2,227,973	12.3	1,755,138	7.8
	営業利益	33,878	5.6	160,253	20.0	69,621	7.7
合計	売上	17,845,474	100.1	18,180,307	101.4	24,114,329	105.0
	営業利益	295,626	49.5	530,068	66.2	763,293	84.4
中断営業	売上	(24,692)	(0.1)	(254,244)	(1.4)	(1,138,294)	(5.0)
	営業利益	301,378	50.5	270,970	33.8	141,292	15.6
連結合計	売上	17,820,781	100.0	17,926,063	100.0	22,976,035	100.0
	営業利益	597,004	100.0	801,038	100.0	904,585	100.0

- (1) 連結調整後の数字を表す。
- (2) 第47期事業年度及び第48期事業年度の数字は、第49期事業年度における事業部門の変更により修正されている。
- (3) 共通資産・費用の配分基準：共通資産・費用は、かかる共通資産・費用が各事業部門に明確に属する場合はかかる事業部門に帰属させ、共通資産・費用がどの事業部門に属するかが不明確な場合は、個別の配分基準（売上高割合、従業員比率等）が各事業部門に適用される。
- (4) 本表のデータは、2018年12月31日現在のものである。金融事業部門及びコンビニエンスストア事業部門からなる当社の事業は、2017年10月1日付の吸収分割により、当社からロッテコーポレーション株式会社に承継された。さらに、第49期事業年度中に新規事業部門である「スーパーマーケット」が立ち上げられた。第47期事業年度及び第48期事業年度の数字は、かかる事業部門の変更によりすべて修正されている。詳細については、「第一部-第2-3事業の内容」を参照のこと。

(a) デパート事業部門

a. ロッテショッピング（デパート）

① 業界の概要

米国及び日本等の先進国における百貨店業界の成長は、近年鈍化している。しかし、韓国における百貨店業界は、不景気及び国内需要の停滞にもかかわらず、多目的ショッピングモール及びプレミアムアウトレット、オンラインチャネルの拡張及びオムニチャネルのサービスの強化により成長を示してきた。

韓国の百貨店市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2016年	2017年	2018年
市場規模	29.9	29.3	30.0
成長率	2.4	(2.0)	2.3

*出典：韓国政府統計庁

*アウトレットのデータを除く。

② 企業の概要

当社は韓国において売上及び店舗数において最大の百貨店チェーンを運営しており、韓国政府統計庁及び当社データによると、2018年における韓国の小売市場の百貨店部門の総売上のうち38.9%を占めると推定される。2018年12月31日現在、当社は韓国内で31の百貨店、22のアウトレットストア及びロッテ駅舎との経営契約に従って当社が運営する2つの店舗を運営していた。当社は海外でも中国の4店舗、ロシアの1店舗、インドネシアの1店舗及びベトナムの2店舗を含む8つの百貨店を運営している。ヤングプラザ2店舗を除き、当社は合計65の百貨店を運営している。当社の百貨店は、顧客に対し、衣服、装飾品、化粧品及び家庭用品を含む幅広い商品を提供し、ファッション意識の高い裕福な顧客の需要に応えている。当社の百貨店には、営業権を付与した第三者により運営されている飲食店、食料品店、診療所、美容院及び宝石店なども含まれている。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2016年	2017年	2018年
ロッテ百貨店市場占有率	40.4	39.6	38.9

*出典：韓国政府統計庁及び当社データ

*当社の百貨店の売上は総売上（賃貸店舗の売上を含む。）である。

*ロッテ百貨店の収益は当社が所有する31の店舗に加え、2つのヤングプラザ店舗及びロッテ駅舎（当社の関連会社）との間の管理契約に基づき当社が経営する2つの店舗を含む。

*アウトレットのデータを除く。

(b) ディスカウントストア事業部門

a. ロッテショッピング（ディスカウントストア）

① 業界の概要

以下の表は、韓国におけるディスカウントストアの市場規模及び店舗数を示したものである。

韓国のディスカウントストアの市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2016年	2017年	2018年
市場規模	40.1	41.5	41.9

成長率	1.8	2.2	1.0

＊出典：韓国統計局

韓国のディスカウントストア数

(単位：店舗、%)

区分	2016年	2017年	2018年
ディスカウントストア数	518	525	524
成長率	1.2	1.4	-0.3

＊出典：韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」

② 企業の概要

当社は売上において韓国における主要なディスカウントストアチェーンの1つを運営しており、当社データ及びその他の会社によるその他開示資料によると、2018年における韓国の小売市場のディスカウントストア部門の総売上のうち23.6%を占めると推定される。2018年12月31日現在、当社は韓国内でロッテマートのブランド名を掲げる118のディスカウントストア、また、VICマーケットのブランド名を掲げる5つのメンバーシップディスカウントストアを含む、123のディスカウントストアを運営している。当社のロッテマートの店舗は、節約志向でありながら質にもこだわる顧客に対し、低価格で幅広い種類の食料品、衣服、家庭用電化製品及び一般的な商品を販売することで「ワン・ストップ」でのショッピングの機会を提供することが企図されている。

以下の表は、韓国におけるディスカウントストア市場のロッテマートの市場占有率を示したものである。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2016年	2017年	2018年
ロッテマート市場占有率	23.6	23.6	23.6

＊出典：当社データ及びその他の会社によるその他開示資料

＊118の国内ディスカウントストア及び5つのVICマーケット店舗のデータを含む。

b. ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー

① 業界の概要

ベトナムの市場規模の推移

区分	2016年	2017年	2018年
人口(百万人)	95	96	95
GDP(100百万米ドル)	2,005	2,158	2,294
1人当たり(米ドル)	2,111	2,248	2,460
成長率(%)	6.2	6.5	6.3
消費者物価指数(%)	2.7	4.9	4.8

＊出典：ブラネット・リテール及びベトナム統計局

② 企業の概要

当社は、2008年12月に南サイゴンにおいてベトナム1号店を開店し、その後2010年7月にフートにおいて2号店を開店した。当社はベトナムをディスカウントストア事業拡張のターゲットとなる国の1つとして選んでおり、積極的な拡張と現地化によってベトナムにおける存在感を高めることを計画している。2017年12月31日現在、当社はベトナムにおいて13店舗を運営しており、そのうち4店舗を2014年に、1店舗を2015年に、また、2店舗を2016年に開店した。

ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニーの店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2016年	2017年	2018年
店舗数	13	13	13
増減	2	-	-

c. ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア及びピー・ティー・ロッテマート・インドネシア

① 業界の概要

インドネシアの市場規模の推移

区分	2016年	2017年	2018年
人口(百万人)	258	260	266
GDP(100百万ドル)	9,410	10,205	10,749
消費者物価指数の成長率(%)	3.4	4.5	4.5

*出典：ブラネット・リテール

② 企業の概要

当社は2008年10月にインドネシアにおいてマクロを19店舗買収し、以降当社はインドネシアにおける店舗数を増やし、2018年12月31日現在47店舗を運営している。

インドネシアにおける店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2016年	2017年	2018年
店舗数	46	46	47
増(減)	5	-	1

(c) 電子製品専門店事業部門

a. ロッテハイマート

① 業界の概要

家電／家庭用電化製品の市場規模

(単位：兆ウォン)

区分	2016年	2017年	2018年
家電製品	19.8	22.2	25.1
コンピューター及び通信機器	19.9	21.4	20.1
合計	39.7	43.6	45.1

*韓国統計局

② 企業の概要

ロッテハイマートは1987年に設立された。以来、全国的な店舗網によって電化製品専門店としての地位を急速に確立した。ロッテハイマートは、当初テレビ、冷蔵庫及び洗濯機といった大型の電化製品を販売していたが、2001年以来パソコンや他のIT商品の販売を開始した。2007年、ロッテハイマートはスマートフォン、タブレットPC、家庭用電化製品及び関連商品といったモバイル商品の販売を開始し、この分野で売上を拡大し続けている。

2018年12月31日現在、ロッテハイマートは463店舗（ロッテマート内の店舗を含む。）を運営している。

ロッテハイマートは現在12のロジスティックセンターを運営し、専門の設置担当チームの教育及び管理のためのCSマスターシステムを実施している。2018年12月31日現在、586の家庭用電子機器設置チーム及び1,421のエアコン設置チームが設置の担当をしている。さらに、11の電子機器の修理サービスセンターが存在する。

急速に成長するオンライン市場における拡大及びインターネットの使用に慣れている若年層の顧客をターゲットとして2000年にオンライン・ショッピングモールに参入した。このショッピングモールは現在、ウェブサイトを通じて運営されている（www.e-himart.co.kr）。

また、ロッテハイマートは、顧客がオンラインで購入した商品を、自身が選んだ実店舗で受け取ることができる「スマートピック」サービスを提供している。現在、当該サービスは、コンピューター、カメラ、掃除機、電気ヒーター及電気シェーバーを購入する顧客に提供されている。ロッテハイマートは、その他の商品への「スマートピック」サービスの拡張を引き続き計画している。

家庭用電化製品店舗における家庭用電化製品の市場占有率

（単位：％）

店舗	2015年	2016年	2017年
ロッテハイマート	48.7	47.0	44.3
エレクトロニクスランド	6.3	6.2	6.4
サムスンエレクトロニクス セールズ	27.0	26.3	26.8
ハイブラザ	18.0	20.5	22.5

＊出典：各社の年次事業報告書及び監査報告書

(d) その他事業部門

a. ロッテスーパー、CS流通

① 業界の概要

大型スーパーマーケット業界は、政府による大型スーパーマーケット業界に対する規制に起因して、スーパーマーケット業界全体に比して鈍い成長率にとどまっている。売上は、消費水準の低下、強制的な閉店及び営業時間の短縮により減少した。したがって、この業界においては、新規出店に対する規制に対応し、店舗の多様化及びリニューアルを通して安定した新規出店の戦略を発展させ、合理的な消費傾向に沿った商品の開発により収益を増加させるための様々な方法が探求されている。加えて、この業界では、運営効率性の向上及びコスト削減による収益の向上が志向されている。

② 企業の概要

ロッテスーパーは2000年4月にスーパーマーケット事業を開始した。2012年、ロッテスーパーはCS流通の買収及びその結果任意フランチャイズ等の新規事業からの相乗効果を生み出したことによって市場におけるその主導的な位置を確固たるものとした。2013年3月、ロッテスーパーは、顧客の利便性の強化を目的としたモバイル・アプリケーションを導入し、業界においてモバイル・スーパーマーケットショッピングの新しい手段を開拓した最初の企業となった。2014年12月、当社はロッテフレッシュという名称のオンライン・ショッピングモールを開設した。これは、端草区及び江南地域における当社の店舗からのオンライン注文を処理し、オムニチャネルのサービスを提供するものである。2015年、当社は、農林畜産食品部及び韓国有機農業者との間で有機農業の共通価値の創造（CSV）に関する覚書を締結し、有機農業の発展及び支援並びに顧客へ健康的な食品を提供するために、韓国国内の当社の店舗において有機食品専用売り場を導入した。2016年6月、当社は、国内の新たな消費者動向を踏まえ、7,000種類を超える高品質のプレミアムフード及び差別化されたサービスを提供するロッテプレミアムフードマーケットの1号店を開店した。

当社は、2017年1月に電気自動車の充電サービスを開始し、かかるサービスを30拠点に拡大する予定である。2017年8月、当社は、オフィスワーカー及び単身世帯のライフスタイルに沿った、利便性及び経済性の向上を重視した韓国初の冷凍食品専門店であるロッテフリーズアの1号店を開店した。2017年12月には「エコ青年農夫育成プロジェクト」に携わる49人の若い農夫によって生み出された一連の「青年農場」を開始した。当社は、年間10億ウォンを売り上げる環境に配慮したブランドの確立を目指して今後も商品展開を拡大する予定である。

ロッテスーパーは、このような成長に際して、顧客中心の考え方の採用に努め、地域密着型スーパーマーケットを運営することで、様々な消費動向の変動及び顧客ニーズに応える便利でかつ高品質な商品を低価格で顧客に提供するように努めていく。

b. ロッテカルチャーワークス

① 業界の概要

2018年度中、韓国の映画業界における映画鑑賞人数は、昨年の21.98百万人から1.6%減少し、21.63百万人となった。劇場での売上は、昨年の1.756兆ウォンから3.3%増加し、1.814兆ウォンとなった。

② 企業の概要

1999年10月の一山支店から始まり、当社は楽しく快適な映画上映サービスをこれまで提供してきている。2014年、当社は世界最大のスクリーンを併設したワールドタワーホールを開設した。2018年12月31日現在、当社は韓国において120館の映画館を有している。当社は、2008年5月に韓国企業では初のベトナム市場への参入を果たした。2010年12月、当社はその海外市場を拡大するために中国松山における映画館の1号館を開設した。2018年12月31日現在、海外において55館の映画館を運営している。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2016年	2017年	2018年
ロッテカルチャーワークス市場占有率	29.9	29.7	28.7

*出典：当社のデータ及び国内各所からの数値

c. ロッテショッピング (LOHB's)

① 業界の概要

H&Bは、化粧品及びその他美容商品の小売販売を行う海外のドラッグストアのための韓国における流通販路である。H&B業界は、価格設定及び質に重点を置く近時の消費傾向に対応することにより引き続き拡大する見込みである。この業界において主導的な地位にあるのは、CJのオリーブヤング及びGSのラブラであり、後発市場参入者であるロッテのLOHB's及び新世界百貨店のブンスも拡大している。

② 企業の概要

LOHB'sは、2013年5月にソウルにおいて1号店を開店し、H&B事業に参入した。2018年12月31日現在、LOHB'sは、韓国において122店舗を運営している。

市場占有率の推移

(単位：店舗、%)

区分	2016年	2017年	2018年
韓国におけるH&B関連の主要な企業が所有する店舗数 ⁽¹⁾	1,014	1,358	1,488
LOHB'sが所有する店舗数	87	96	122
LOHB'sの市場占有率	8.6	7.1	8.2

*当社のデータに基づく推定

(1) 主要な企業とは、オリーブヤング (CJ)、ラブラ (GS) 及びLOHB's (ロッテ) を指す。

d. ウリホームショッピング

① 業界の概要

(i) テレビホームショッピング

韓国にはテレビホームショッピング企業が7社存在し、7社目のIMショッピングは、2015年7月に参入した。コリアホームショッピング (現GSホームショッピング) 及び39ホームショッピング (現CJ 0 ショッピング) の2社は1995年に参入し、ウリホームショッピング、現代ホームショッピング及びNSホームショッピングの3社は2001年に参入し、ホーム・アンド・ショッピングは2011年に参入した。2015年、各テレビホームショッピング会社は、独自のTコマース番組の運営を開始し、当社は当社独自のTコマース番組であるワンTVを、2015年3月に開始した。

テレビホームショッピング会社は、韓国放送通信委員会による承認に基づく番組提供者であり、テレビ番組を通じて商品情報を顧客へ提供し、主に電話により注文を受け、注文された商品を顧客に顧客の希望する場所へ送り届ける。よって、テレビホームショッピング事業の運営は、放送施設や物流システム等のインフラ並びに戦略的な商品計画及び様々な顧客サービスを必要とする。

(ii) オンライン・ショッピングモール

オンライン・ショッピングモールは、卸売業者及びインターネットを通して商品情報を直接顧客へ提供し、顧客の都合が良いときに、より低い価格で商品を購入することを可能にしている。

(iii) カタログ販売

カタログ会社は、商品を記載したカタログを選別した顧客へ発送し、顧客は、受領したカタログを通して商品の注文及び購入ができる。顧客の基盤の拡大及び最適な商品情報を顧客に届けることは、かかる事業において重要な要素である。

(iv) ワンTV

ワンTVは、顧客がオン・デマンドで時間的制約を受けずに購入することを可能とするTコマースホームショッピング番組である。かかる番組は、小規模の販売業者のこの業界への参入及び供給面での独立性の確保を可能とする。ワンTVは、コンテンツ制作における自由を保障する公開市場の基盤を支え、少量での多様な商品の供給を可能とし、大量供給を前提とする主流のテレビホームショッピング事業の限界を克服するものである。近時、データ放送を通じた買い物は、成長率及び市場拡大率の面でテレビホームショッピングを上回った。競争が激化する中で、Tコマースのデータ放送サービスは、より利用しやすくなるものと予想される。

② 企業の概要

当社の子会社であるウリホームショッピングは、ロッテホームショッピングのブランド名でテレビホームショッピングを通じて多様な一般消費者向け商品及びサービスを販売している。さらに、ウリホームショッピングは、オンライン・ショッピングモール及びカタログ販売事業も運営している。ロッテホームショッピングで販売されている商品及びサービスは、当社及び当社のロッテグループ子会社を含む加盟小売店により提供されている。ロッテホームショッピングは、注文を迅速に処理するために、そのプログラムによって認識された注文を加盟小売店に直接送信する電話注文調達システムを利用している。ウリホームショッピングは手数料を留保し、通常は差額を加盟小売店に送金する。利用者はクレジットカード又は特定の銀行口座への電信送金によって買い物の支払いをすることができる。ウリホームショッピングはクレジットカードによる購買についてクレジットカード会社に手数料を支払う。

市場占有率の推移

(単位：100百万ウォン、%)

区分	2016年	2017年	2018年
韓国におけるホームショッピング業界市場規模	40,084	41,244	41,006
ウリホームショッピング売上	8,860	9,145	9,024
ウリホームショッピング市場占有率	22.1	22.2	22.0

*当社の韓国における競合他社につき公開された推定総売上データに基づく推定（NSホームショッピング及びホーム・アンド・ショッピングを除く。）。

e. ロッテショッピング（Eコマース）

① 業界の概要

Eコマースは、インターネットWebサイト上に構築された仮想店舗を通じたあらゆる商品及びサービスの売買を指す。顧客は、パソコン又はモバイル端末を通して容易に商品情報を検索することができ、求める商品を簡単に購入することができる。現在のオンライン市場の成長の背景には、市場価格競争が成長の原動力としてあり、支払システムの単純化及び迅速な配達を含め、多くの専門的なサービスが急速にオフライン市場を侵食している。近年のモバイル端末（スマートフォン、タブレット端末等）の普及により、当社はパソコンからモバイル・ショッピングに急速に変化しており、将来、AI、ビッグデータ及び音声認識技術をビジネスに活用し、より一層競争力を高めることを計画している。

② 企業の概要

当社はEコマースを基に、オンライン・ショッピングモール事業、企業及びその従業員のための企業間取引／企業従業員間取引事業並びにロッテドットコム・Eコマース・カスタマイジング・サービスに関連する事業を運営し、ブランド及び販売業者のオンラインストアを構築し運営している。

加えて、当社は、個人顧客及び法人顧客の両方に対して有形及び無形の商品及びサービスを提供するため、継続して各事業部門における競争力を強化し、顧客動向及び市場パラダイムの変化に積極的に対応している。

f. ロッテ松島ショッピングタウン

当社は、2011年7月にロッテモール松島の建設に関連する建設用地の購入を完了した。2013年12月、当社は建設の第一段階として、現在事業を開始しているマート区画の建設を完了した。本プロジェクトの第二段階としては現在掘削の段階であり、2019年下半年期までに完成する予定である。オフィスビル（住宅部分及び店舗部分を有する多目的ビル）は、その売却後の2019年7月に竣工する予定である。

g. ロッテ水原駅ショッピングタウン

当社は、2005年3月16日にロッテ水原駅ショッピングタウンを設立し、2012年1月3日にロッテモール水原の建設許可を、2014年11月21日には使用許可をそれぞれ受領した。ロッテ水原駅ショッピングタウンは2014年11月27日に開店し、現在ロッテモール水原を運営及び管理している。

h. ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）プライベート・リミテッド、ロッテショッピング・ホールディングス（ホンコン）カンパニー・リミテッド

2018年12月31日現在、ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）プライベート・リミテッドは、インド、インドネシア及びベトナムの流通会社を子会社とする持株会社である。ロッテショッピング・ホールディングス（ホンコン）カンパニー・リミテッドも流通会社を保有する中国における持株会社である。

i. ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド、ハイタン・ロッテカンパニー・リミテッド

2011年1月、ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッドは、持株会社として、ベトナムにおいて設立された。当該会社は、ロッテホテル（持株比率40.0%）、ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）（持株比率40.0%）及び当社（持株比率20.0%）により保有されている。2012年10月、ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッドは、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドを買収した。2018年12月31日現在、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドは、ハイタン・ロッテカンパニー・リミテッドの70%の株式を保有する持株会社として運営している。ハイタン・ロッテカンパニー・リミテッドは、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドからの70%の出資及びハイタン・カンパニー・リミテッドからの30%の出資により設立され、ホーチミンに所在するロッテ・レジェンド・ホテル・サイゴンを運営している。

j. ロッテプロパティーズ（チャンドウ）リミテッド、ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッド

ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッドは、2009年10月に成都攀成鋼複合開発プロジェクトのために払込資本金197百万米ドルで設立され、そのうち73.5%がロッテショッピング、16.2%がロッテホテル、5.3%がロッテ駅舎、5.0%がロッテアセットディベロップメントによる投資であった。

ロッテプロパティーズ（チャンドウ）リミテッドは、ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッドの100%の投資により2012年5月に設立され、成都の攀成鋼地区の土地21,426坪を購入し、居住用に67,800坪及び事業用に172,480坪を有する複合開発プロジェクトを主導する。2017年7月、集合住宅の住戸1,428戸が売却され、2020年10月に商業施設が開店する予定である。

k. ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッド、ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド

ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッドは、ロッテモール・ハノイ開発プロジェクトに投資するために、2016年2月に払込資本金136百万米ドルで設立され、そのうち80%はロッテショッピング、10%はロッテ建設、また、10%はロッテ資産開発により出資された。ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドは、ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッドによる100%の出資により2016年11月に設立され、ハノイにおいて22,000坪の土地の所有権を取得した。なお、ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドは、ショッピングモール及びサービスアパートメントを含む複合施設の開発のための許認可の変更を2018年5月に完了した。

4【関係会社の状況】

(1) ロッテグループとの関係

当社はロッテグループの構成企業である。「第一部-第2-2沿革」を参照のこと。ロッテグループは、1967年にロッテグループの創業者及び前会長である辛格浩氏がロッテ製菓株式会社を開業したのがその起源である。ロッテ製菓の開業以来、ロッテグループは建設業、旅行業、小売業、金融業及び化学品製造業等多様な事業に参入している。当社は、ロッテグループの他の構成企業の兄弟会社であるが、ロッテグループの会社には当社の株式を保有している会社も存在する。

2018年12月31日現在、ロッテグループは、92の企業により構成されている。その内、当社を含む11の企業は上場しており、81の企業は非上場である。

上場企業	会社数
ロッテコーポレーション	11
ロッテショッピング	
ロッテ損害保険	
ロッテ精密化学	
ロッテ製菓	
ロッテ七星飲料	
ロッテケミカル	
ロッテフード	
ロッテハイマート	
現代インフォメーションテクノロジー	
ロッテ情報通信	

非上場企業	会社数

京畿スマートカード	81
Nappoグリーンエネルギー	
HUI	
DACCエアロスペース	
東橋青瓦PFV	
ロッテ建設	
ロッテグローバルロジスティクス	
ロッテ金海開発	
ロッテネスレ韓国	
ロッテDFリテール	
ロッテレンタル	
ロッテロジスティクス	
ロッテメンバーズ	
ロッテデューティーフリー済州	
ロッテプロパティ&ディベロップメント	
ロッテフューチャーストラテジーラボラトリー	
ロッテ三井化学	
ロッテベルサリスエラストマー	
ロッテインターナショナル	
ロッテ松島ショッピングタウン	
ロッテショッピングタウン大邱	
ロッテ水原駅ショッピングタウン	
ロッテアルミニウム	
ロッテアクセラレータ	
ロッテMCC	
ロッテ駅舎	
ロッテオートリース	
ロッテオートケア	
ロッテ蔚山ディベロップメント	
ロッテ仁川開発	
ロッテ仁川タウン	
ロッテアセットディベロップメント	
ロッテJTB	
ロッテGRS	
ロッテGFR	
ロッテアドバンストマテリアルズ	
ロッテカード	
ロッテキャピタル	
ロッテカルチャーワークス	
ロッテコスコ SHIPPINGロジスティクス	
ロッテタウン東灘	
ロッテPSネット	
馬谷ディストリクトPFV	
釜山ハナロカード	
酸清飲料	
サンバクLFT	
スウィートウィズ	
CS流通	
CHビバレッジ	
エフアールエルコリア	
MJAワイン	
恩平PFV	
仁川スマートカード	
JGインダストリアルディベロップメント	
グリーンカー	
大弘企画	
韓国ディーシネマ	
ロッテアサヒ飲料	
ロッテジャイアンツ	

Mybi	
モビザップメディア	
Buy the way	
百鶴ビバレッジ	
ロッテホテル釜山	
シーテック	
SDJ	
S&Sインターナショナル	
エンジェルウィズ	
Mハブ	
ウリホームショッピング	
eBカード	
忠北焼酎	
KPケミテック	
コリアセブン	
ハンペイシス	
ロッテホテル	
キャノンコリアビジネスソリューションズ	
コリアSTL	
韓国富士フィルム	
韓徳化学	
巨済PFV	

関連会社に対する投資の詳細並びに連結子会社及びその他の関係会社との間の取引の詳細については、「第一部-第6-1 財務書類」の連結財務諸表の注記11、40及び41並びに個別財務諸表の注記11、12及び40を参照のこと。

(2) 親会社

報告すべき親会社はなし。

(3) 子会社及び関連会社

2018年12月31日現在の当社の子会社（連結対象会社）の詳細は以下のとおりである。

名称	所在地	登録資本 (百万ウォン)	主な事業	当社及び子会社による 所有割合 (%) (子会社による 所有割合 (%))	当社との関係
ロッテハイマート株式会社	ソウル市江南区三成路 156 ロッテハイマート	118,039	電化製品販売業	65.25%	子会社
ウリホームショッピング・アンド・テレビジョン株式会社	ソウル市陽川区楊坪路 21、10、ロッテ楊坪ビルディング	40,000	テレビホームショッピング	53.03%	子会社
ロッテカルチャーワークス	ソウル市松坡区オリピック路 269 4階	24,366	映画上映業	100.00%	子会社
ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 188778 シンガポール パークビュースクエア#23-01 ノースブリッジ・ロード600	663,562	持株会社	100.00%	子会社
ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッド	中華人民共和国香港九龍地区柯士甸道136-138 ゴールデン・ゲート・コム・ビル2階201号室	217,888	持株会社	73.46%	子会社
ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー	ベトナム フーミーフン グエンフート 07 469	134,464	流通業	99.99% (99.99%)	子会社
ロッテプロパティーズ（チャンドウ）リミテッド	中華人民共和国四川省成都市錦江区金東路桐源街#562 ロッテキャッスルコマースロード 3階	403,724	不動産賃貸	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・ビジネスマネジメント（ホンコン）リミテッド	中華人民共和国 香港金鐘 ハーコート・ロード18 アドミラルティ・センター タワーII 18階ルーム1808	11	特別目的会社	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテ松島ショッピングタウン株式会社	仁川市延寿区ヘドジ路107 ザショップファーストワールドF 1005	106,578	不動産開発	56.30%	子会社
ロッテショッピング・ホールディングス（ホンコン）カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 香港金鐘 ハーコート・ロード18 アドミラルティ・センター タワーII 18階ルーム1808	2,511,376	持株会社	100.00%	子会社
ピー・ティー・ロッテ・ショッピング・インドネシア	インドネシア 東ジャカルタ市13750 シラカス セラタン・カブリング5-6 ジャラン・リンカー・ルアール	56,414	流通業	80.00% (80.00%)	子会社
ロッテ水原駅ショッピングタウン株式会社	京畿道水原勸善区細華路134	100,000	不動産開発	95.00%	子会社

CS流通株式会社	京畿道烏山市烏山路149	6,384	流通業	99.95%	子会社
ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド	ベトナム ハノイ バディン区 コンビ街区 リウザイ通り54番 ロッテセンターハノイ 東ブロック 25階 2502号	160,401	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテプロパティーズ (ハノイ) シンガポールプライベート・リミテッド	シンガポール共和国 079903 シンガポール インターナショナル プラザ#23-14L アンソ ン・ロード10	159,458	持株会社	80.00%	子会社
ピー・ティー・ロッテ・マート・インドネシア	インドネシア 東ジャカルタ市13750 シラカス セラタン・カブリ ング5-6 ジャラン・ リンカー・ルアール	91,151	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテシネマベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン 市 ディストリクト7 タンフンワード グエ ンフート ストリート 469 ロッテマート3階	33,440	映画上映業	90.00%	子会社
ロッテGFR カンパニー・リミテッド	ソウル市江南区永東大 路320	8,574	衣料品製造販売事業	99.93%	子会社
ロッテ蔚山ディベロップ メント	蔚山南区三山路288 8 階	25,200	不動産業及び賃貸業	94.84%	子会社
ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プ ライベート・リミテッド	シンガポール共和国 188778 シンガポール パークビュースクエ ア#23-01 ノースブ リッジ・ロード600	69,209	持株会社	60.00% (40.00%)	子会社
ハイタン・ロッテカンパ ニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン 市 トン・ドゥック・ タンストリート ディ ストリクト1 2A-4A	51,581	ホテル業	70.00% (70.00%)	子会社
ロッテホールディング ス・ホンコン・リミテッ ド	中華人民共和国 香港 金鐘 ハーコート・ ロード18 アドミラル ティ・センター タ ワーII 18階ルーム 1808	36,107	持株会社	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・プ ラザ・ベトナム・カンパ ニー・リミテッド	ベトナム ハノイ バディン区 コンビ街区 リウザイ通り54番 ロッテセンターハノイ 1階-6階	29,708	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
LHSCリミテッド	ケイマン諸島 グラン ドケイマンKYI-9007 カマナベイ 89ネクス スウェイ	236,575	持株会社	100.00% (82.42%)	子会社
ピー・ティー・ロッテ・ ショッピング・アベ ニュー・インドネシア	インドネシア 南ジャカルタ市12940 スティ アブディ カレット ク ニンガン ジャラン DR. PROF. サトリオ・ カブリ ング3-5 大型街区 チプトラ ワールド 1 & 2階	71,704	流通業	100.00% (100.00%)	子会社

ロッテデパートメントストア (チャンドウ) カンパニー・リミテッド	中華人民共和国四川省成都市高新区天府大道#1700	52,035	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテデパートメントストア (シェンヤン) カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市皇姑区北陵大街9-4、9-5号	90,111	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
リャオニン・ロッテマート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市于洪区黄河北大街96号	130,036	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテ・Eコマース・ベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン市 7区 タンフーワード タントラオ通り12 ペトロランドビルディング 12階	29,807	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテデパートメントストア (ティエンジン) カンパニー・リミテッド	中華人民共和国天津市河西区樂園道9号	63,264	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ラッキーパイ・リミテッド及びその他2の事業体	ケイマン諸島 グランドケイマンKY1-9005 エルジン アベニュー190	107,918	テレビホームショッピング	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテインターナショナル・デパートメントストア (ウェイハイ) カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 山東省環翠区威海市新威路17-4号	36,438	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ジーリン・ロッテマート・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 吉林省船营区金華西路10号	60,255	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテマート (チャンドウ) コマーシャル・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国四川省成都市ハイテク区益州大道中段インターナショナルショッピングセンター1階722	25,955	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテDMCディベロップメント	ソウル市中区南大門路81	5,000	不動産業及び賃貸業	95.00%	子会社
ロッテ(チャイナ)マネジメント・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国上海浦东新区陸家嘴環路1000 恒生銀行ビルディング、40階ユニット022	8,906	管理会社	70.00%	子会社
ピー・ティー・ロッテシネマ・インドネシア	インドネシア 東ジャカルタ市 13750 シラカス ススカン KEC. セラタン・カブリング 5 & 6 KEL. ジャラン・リンカー・ルアール	4,354	映画上映業	100.00% (0.02%)	子会社
ロッテマート (チョンチン) コマーシャル・カンパニー・リミテッド	中華人民共和国重慶市渝中区英利国際広場19番 大坪支店	45,452	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテビジネスマネジメント (ティエンジン) カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 天津市南開区東馬路137号	102,456	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテダットビエット・ホームショッピング・カンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン市 グエンフート ストリートディストリクト 7 469 ロッテマート 3階	22,634	テレビホームショッピング	91.77% (91.77%)	子会社
ロッテカンパニー・ベンチャーファンド1号	ソウル市江南区テヘラン路69、5	2,130	新技術プロジェクト投資	98.59% (79.81%)	子会社

ロッテ金海開発株式会社	慶尚南道金海市長有路 (新文洞) 469 2階	300	流通複合施設の開発及 び運営	100.00%	子会社
ロッテシネマ・ホンコ ン・カンパニー・リミ テッド	中華人民共和国 香港 筲箕灣望隆街2号銀河 広場2階	2,102	映画上映業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテマートC&Cインディ ア・プライベート・リミ テッド	インド ムンバイ ポワ イ ヒラナンダニガー デン シグマビルディ ング 503 B	1,092	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・イ ンディア・プライベー ト・リミテッド	インド K.G. マーグ ニューデリー 110001 4 マーカンタイルハウ ス15 アップーグラウ ンドフロア	18	流通業	100.00% (100.00%)	子会社

2018年12月31日現在の当社の主な関連会社の詳細については、「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-11 関係企業投資」を参照のこと。

5【従業員の状況】

(2018年12月31日現在)

(単位:人、年、千ウォン)

事業部門	性別	従業員数					平均勤続 年数	年間総給与額	1人当り 平均年間給与額 ⁽¹⁾
		正規従業員		有期従業員		合計			
		合計	パートタイム 労働者	合計	パートタイム 労働者				
デパート	男性	2,018	-	3	-	2,021	14.8	153,125,381	74,189
	女性	3,091	-	194	-	3,285	12.4	139,514,523	42,665
ディスカウ ントストア	男性	3,803	376	2	-	3,805	10.3	198,913,007	53,640
	女性	9,558	8,359	5	-	9,563	6.9	241,624,899	30,240
その他	男性	2,122	-	34	-	2,156	6.1	90,917,516	42,253
	女性	4,135	-	118	-	4,253	4.4	117,666,978	27,009
合計		24,727	8,735	356	-	25,083	8.3	941,762,304	40,005

(1) 1日8時間の勤務及び合計23,541名の従業員の平均給与額に基づく。

*上記の表はアルバイトの社員を除く。

*その他事業には、スーパーマーケット事業、Eコマース事業及びH&B事業を含む。

当社は、当社の従業員及び労働組合との関係は概ね良好であると考えている。1987年に最初の組合が結成されて以来、当社には業務停滞、業務停止又はストライキが起こっていない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は韓国における最大の小売業者であり、収益性及び株主価値を最大化させるために以下の戦略を推進している。

(a) 主要事業部門の強化及び拡大

当社は、百貨店及びディスカунストアを中心とする主要事業を強化しており、今後も引き続き韓国国内における流通市場だけでなく、海外流通市場においても支配的な地位を獲得することを目指している。

(b) 新たな事業及び収益モデルの開発

将来の小売環境の変化に対応すべく、当社は、新たな事業形態及び様々な小売業モデルを開発している。当社は、2003年に明洞ヤングプラザを、2007年に清州ヤングプラザ及び大邱ヤングプラザを開店した。2005年3月、当社は、富裕層向け店舗としてアベヌエル1号店を開店した。2008年には、光州ワールドカップアウトレット及び複数のプレミアムアウトレットを開店し、また2011年には光州アウトレットを開設した。2013年6月、当社は、プレミアムアウトレット金海店を拡張し、2013年9月には、扶余にアウトレットを開設した。また、2013年12月、利川にプレミアムアウトレットを開設した。2014年、当社は、アウトレット高陽ターミナル店、アベヌエル2号店、光明におけるプレミアムアウトレット、九里におけるアウトレット、東釜山ショッピングモールを開設し、2015年には、ファクトリーアウトレット仁川店及び光教におけるアウトレットを開設し、2016年には、議政府にロッテアウトレットを開設した。2017年には、アウトレット高陽店を開店した。そして2018年には、アウトレット群山店及びアウトレット器興店を開設した。

今後、当社は百貨店、ディスカунストア、専門店及びホテルが併設された様々な複合商業施設を開発していく予定である。

(c) ブランド力の強化及び差別化

デパート事業部門は、集中購買に基づいた大規模店舗運営及び経済効率性の実現を通じて強力な購買力を有しており、優れたブランドの誘引及び新商品の獲得によって、早い段階で新商品及び人気商品を販売することが可能である。百貨店事業部門は、プライベートブランド (PB)、ナショナルプライベートブランド (NPB) 及びセレクトショップを通して商品の品揃え及び競争力を最大限に高めている。

ディスカунストア事業部門は、PBによって高品質な商品を低価格で提供することにより顧客の生活に貢献している。当社は、顧客から信頼及び満足が得られるPBを開発するために、商品の計画及び開発に積極的に関わっている。加えて、当社は、高品質な小・中規模の生産ブランドを発展させるために、当社仕入先と共に、MPB (製造PB) 及びNPB (ナショナルプライベートブランド) をそれぞれ個別に開発することもある。

(d) 顧客管理及び満足度の改善

当社は、小売業における重要な資産である顧客管理力及びサービス力を強化するために、当社関連会社であるロッテカード株式会社が発行するクレジットカードの会員である固定客からの信頼を高めている。ロッテカードは、通常のクレジットカード機能に加えて、顧客にギフト及びマイレージプログラムを提供するとともに、百貨店及びディスカунストアでの割引も提供している。

さらに、ロッテカードが発行するクレジットカードを通じて、当社の顧客に対する当社のサービスを向上させ、当該顧客に対してカスタマイズされたサービスを提供することが可能となる。クレジットカードは、顧客に対する様々な感謝イベントを企画することも可能である。当社は、ロッテMEMSカードの利用をロッテカードによる支払い、その他のカードによる支払い及び現金払いの顧客に対してロッテMEMSカードの利用を勧めている。

ロッテMEMSカードは、2005年11月に当社百貨店で開始されたロッテグループのロイヤルティプログラムであり、カード保有者に、当社を含む全ロッテグループ関連会社で購入した商品及びサービスに対するクレジットポイントを還元する。かかるサービスは、百貨店に限らずコリアセブン及びホテルロッテ (ロッテワールド) 等のグループ関連会社にも適用される。

当社は、顧客が当社の店舗に赴き、楽しみ、買い物をする中で価値を生み出すことができる環境を創出するために、高品質サービス差別化戦略を実施している。かかる取組みにより、当社は、各店舗に文化センターを設け、音楽、美術、健康等に関連する講座、様々なパフォーマンスやイベント、個別のショッピングエリア

及び当社の最重要顧客（MVG）向けのラウンジの提供を行っている。加えて、当社は、ショッピング及び生活に関する情報を提供する情報サービスを提供している。

なお、「第一部-第2-3事業の内容」、「第一部-第3-2事業等のリスク」及び「第一部-第3-3-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

2【事業等のリスク】

小売業に関するリスク

韓国の小売業における競争は極めて激しい。

一般的に、韓国の小売業、特に百貨店及びディスカウントストアの分野における競争は非常に激しい。当社は、主に、百貨店分野においては新世界及び現代百貨店と、ディスカウントストア分野においてはEマート及びホームプラスなど韓国で小売チェーンを営む国内外の事業者と競合関係にある。当社はまた、特にディスカウントストア分野において、当社のような従来の小売業者に比べて著しく少ない運営費用で商品を消費者に直接販売できるテレビ通信販売業者及びオンライン小売業者との競争激化にも直面している。下記「当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。」を参照のこと。商品の選択及び品質、価格、店舗の立地及び設計、顧客サービス及び特典、在庫並びに広告が主な競争の要素である。当社はまた、より限定的ではあるものの、専門店のみならず、特にスーパーマーケット分野において、伝統的な一般市場などの小規模な地方小売業者とも競合している。

競争力及び評価を維持するための当社の活動とともに、競合他社の活動は、当社の成長戦略、利益及び収益性に対する圧力要素となり、またかかる圧力は今後も継続するものと予想される。韓国小売市場の一定の分野において、ある競合相手が当社より豊富な財源、規模の経済性、及び低い原価水準を実現する可能性があり、これらはいずれも当社との競争において競合相手に有利に働く可能性がある。当社の競合相手の中には、事業の近代化及び韓国内外における拡大計画を発表しているところもある。当社の競合相手が、当社より新しく、よりよい立地にあり、より魅力的な小売店舗を所有及び運営する可能性がある。特に当社店舗と近接した、かかる競合店が増加することによって、顧客の争奪が激化し、当社店舗の魅力が相対的に減少する可能性がある。競合相手によるこれらの又は他の活動に対処するため、当社は追加費用を投じて顧客へのアピール度を高めたり、より積極的なマーケティング及び価格政策を採用したり、又は当社の成長戦略をより早期に実行したりする可能性があるが、そのすべてが不成功に終わる可能性がある。当社が競争に効果的に対処できず当社の韓国小売業における市場地位が低下した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の小売市場の一定割合を占める分野であるディスカウントストアは、他の近代的な小売業態に比べて一般的に収益性が低い。

ディスカウントストアは韓国の小売市場の一定割合を占める分野であり、韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」によれば、2018年における収益は約41.9兆ウォンであった。韓国における当社のディスカウントストアの売上は、当社の総売上の重要部分を占め、その割合は、2018年12月31日に終了した年度において連結総売上の35.6%であった。かかる市場分野は、特に価格面における競争が激しいことから、当社のディスカウントストア事業の利益率は、デパート事業に比べて一般的に低い。買収、新規店舗の出店などにより、当社の売上に占めるディスカウントストア分野の割合が増加した場合、将来、当社の総利益率が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の小売業における再編の進行が当社の市場における地位に悪影響を及ぼす可能性がある。

過去十年間ほど、韓国の小売業では、再編により大規模な国内外の小売チェーンが小規模な地方小売チェーン及び個人経営の小売店を買収し、市場シェアを拡大している。例えば、2006年において、新世界百貨店は、以前ウォルマートが経営していた韓国における16のディスカウントストアを買収し、また、Eランドは、以前カルフルーが経営していた韓国における32のディスカウントストアを買収し、これらは2008年にEランドによりホームプラスに転売された。2010年2月において、当社はGSリテールより3つの百貨店及び14のディスカウントストアを買収した。2012年1月、当社はCS流通株式会社の持分97.4%を取得した。2012年10月、当社はハイマートの持分65.25%を取得した。さらに当社は、2018年2月においてロッテデパート馬山を合併し、2018年8月においてロッテドットコムも合併した。当社は、競争の激化に伴いさらに再編が進行し、規模の利益がますます重要になるものと考えている。将来の再編は急速に増加し、韓国の市場勢力図を大きく変える可能性がある。韓国市場へ参入しようとしているグローバルな小売チェーンを含む当社の現在又は将来の競合相手の中には、当社よりも規模が大きく資金が豊富な事業者もあり、その結果、戦略的買収や合併の機会において当社より競争上優位に立つ可能性がある。かかる業界内における再編が、当社の市場地位を大きく脅かさないとの保証はなく、また当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。

近年、韓国においてインターネット及びテレビ番組を通じた小売販売が著しく増加している。かかる小売業者は消費者に商品を直接販売することができ、従来の流通販路の重要性が薄れてきている。インターネット、通信販売及び他の非店舗型の一定の小売業者は、費用がかさむ小売販売拠点網又は大規模な販売力に依存しないため、当社

のような従来の小売業者に比べて運営費用が著しく少ない。その結果、かかる小売業者は、当社に比べて商品を低価格で提供することができ、場合によっては、小売仲介業者を介さず消費者に直接高品質の商品を提供できる。当社は、ディスカウントストア事業の対象顧客が、今後特に家庭用電化製品及び他の家庭用品などの商品をインターネット及び通信販売を通じて競争力のある価格で購入する機会がますます増加し続けるものと考えている。現時点では、かかる販売が、従来の流通販路による当社の小売事業に対して重大な脅威となっているわけではない。さらに、当社は近年、当社の小売店事業を補完する当社連結子会社であるウリホームショッピング・アンド・テレビジョン株式会社の企業活動を通じた努力も含め、成長している電子商取引の機会から収益を得るために多大な努力をしてきた。しかし、電子商取引並びにインターネット及び通信販売チャンネルによる小売販売及び通信販売が成長を続けた場合、当社の事業の大半を占める従来の流通販路に対する顧客の依存度は著しく低下する可能性があり、また、当社の小売店事業の売上減少分を相殺できるほどインターネットショッピング及び通信販売チャンネルを通じた売上を伸ばせない場合、当社の財政状態及び経営成績並びに事業の見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の小売事業は季節変動及び異常気象又は季節外れの気象状況の影響を受けやすい。

当社の小売事業は季節変動の影響を受けやすい。かかる季節変動は例年それほど大きくはないものの、デパート事業は、10月及び11月に販売促進セール及び他の販売促進活動を集中的に行い、また冬物商品の単価が比較的高価であることが主たる要因となって、従来から第4四半期に売上のピークを迎える。また当社は晩冬及び初夏に在庫一掃セールを行うことが主な要因となって、これまで1月及び4月に高い売上を記録している。ディスカウントストア事業は、夏季休暇及び仲秋節の休日の存在が主な要因となって、第3四半期に売上のピークを迎える。当社は、売上のピーク期間に先立って、在庫を補充し、マーケティング活動及び広告活動を行うために追加費用が発生する。ピーク期間における売上が何らかの理由で当社の予測より著しく低くなった場合、要する費用につき直ちに調整することができず、（特に季節が過ぎると処分が困難な季節商品などについて）大量の売れ残り在庫を抱える可能性がある。

また、当社店舗が所在する地域における異常気象も、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、大量の降雪、台風その他の異常気象が長期間続いた場合、顧客が当社店舗を訪れるのが困難となる可能性がある。当社の事業はまた、季節外れの気象状況の影響も受けやすい。例えば、暖冬や冷夏により、（特にディスカウントストアについて）かかる季節外れの気象状況に適応しない商品の売れ残り在庫が生じる可能性がある。かかる季節外れの気象状況が続いた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の百貨店業界の成長鈍化が、当社の収益性の成長が鈍化する可能性がある。

当社は、韓国の百貨店業界が、売上成長の鈍化の兆しを見せつつあると考えている。韓国における百貨店の総数は1990年代に著しく増加し、1990年代後半にピークに達したが、過去十年ほど減少している。また近年、百貨店はディスカウントストア、インターネットショッピングモール及び通信販売ネットワークなどの他の近代的な小売業態との競争に一層直面している。こうした要因などにより、近年、低価格商品の売上は百貨店から、これらの他の小売業態、特にディスカウントストアに移行している。当社は、当社百貨店の同一店舗における売上の維持又はその将来における成長を保証することはできない。韓国は人口密度が高く百貨店の進出率も比較的高いことから、当社の百貨店分野の成長は、将来の韓国国内総生産の増加、既存の百貨店の買収又は海外進出にその大部分を依存することになるものと予想されるが、当社はこれらが実現することを保証することはできない。

当社事業に関するリスク

当社は過去に買収を行ったことがあり、また将来において買収を行う可能性があり、当社事業へのこれらの企業又は事業の統合が成功しない可能性がある。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、さらなる規模の拡大を図ってきた。当社は、その時々において、当社の事業を補完し得る、海外の企業又は事業を含む企業又は事業の買収又は投資を行う可能性がある。過去及び将来における買収及び投資の成功は、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 投資又は買収の適切な機会を見極める能力
- ・ 当社が満足する金額及びその他の条件において、買収若しくは投資契約を締結し、又はそもそもかかる契約につき合意に達する能力
- ・ 被買収企業に対し支配力を行使できる程度
- ・ 当社と比較した被買収企業又は被投資企業における経済上、事業上又はその他の戦略上の目標
- ・ 被買収企業又は事業との統合を成功させる能力

当社の買収及び投資が不成功に終わった場合、当社事業の維持又は成長のための事業戦略が十分に実行できない可能性があり、その結果として、当社の経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当社が販売する商品は一般的に生活必需品ではないため、特に景気後退の影響を受けやすい。

当社が百貨店及びディスカунストアで販売する多くの商品、特に高級衣料品、アクセサリ及びその他のファッション商品は、顧客にとって生活必需品とはいえないものである。一般に、顧客は好景気の間はこれらの商品を積極的に購入でき、また購入する傾向にある。韓国経済の全体的な減速又は不安定な経済見通しは消費意欲及び消費水準に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社が販売する商品の多くは必要必需品ではないため、当社は、一般的な景気後退に比例する以上に深刻な売上減に陥る可能性がある。厳しいマクロ経済の状況も、顧客による与信の取得に影響を及ぼす可能性がある。その結果、消費意欲、雇用レベル、金利、インフレ、税率、不動産又は金融市場、一般消費者債務水準及びエネルギーコスト又は小売顧客に影響を与える韓国経済のその他の面における悪化により、結果として当社店舗における商品購入が減少するおそれがあり、その結果が当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社事業の成功は、絶えず変化する流行及び消費者需要動向を予測し時機を逸せずに対応できるか否かにかかっている。

当社の成功は、変化する消費者需要を適時に予想及び判断しこれに対応するとともに、流行を見極めることができるか否かに大きく依存している。当社が販売する商品は消費者の嗜好に訴えるものでなければならないが、消費者の嗜好を確実に予測することはできず、かかる嗜好は急速に変化する。したがって、当社は、消費者に訴える流行及びファッションを先取りする当社仕入先の専門的な能力とともに、当社の購買チーム及びマーケティングチームによる創造的な取組みに対して市場から継続的に好意的な反応を得ることにその一部を依存している。当社及び当社の仕入先は、商品の販売時期に相当程度先立って仕入れの決定を行う。当社及び当社の仕入先が、変化する消費者需要及び流行を効果的に予測及び認識し、これに対応することができない場合には、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の商品発注が実際の需要と合致する保証はない。当社又は当社の仕入先が、販売需要又は変化する流行を予測し、これに対応することができなかった場合、当社の売上は減少し、過剰在庫又は売れ行き不振の在庫を処理するためのさらなる値下げ又は販売促進セールに頼らざるを得なくなる可能性がある。その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。また同時に、販売する季節に相当程度先立って発注しなければならない人気商品、特にヨーロッパから輸入する高価なデザイナー商品を、適時に十分な数量仕入れることができなかった場合、在庫不足となり、売上が減少する可能性がある。

新規出店が成功する保証はない。

当社の成長戦略の一環として、当社は韓国国内及び海外、主に東南アジアにおいて、市場状況に応じて百貨店、ディスカунストア及びスーパーマーケットを追加出店する予定である。これらの店舗又は当社が将来出店することがある店舗が予定どおり出店でき若しくは成功する保証はなく、またかかる店舗の出店の結果、当社全体の利益が増加するとの保証はない。さらに、場合によっては、既存の店舗から新規開店店舗に売上が移行する結果となり、当社の総利益が減少する可能性がある。

当社の拡張計画が成功するか否かは、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 主要店舗の立地の特定及び確保
- ・ 土地購入、賃貸、建設、商品購入、保険及びその他の取引に係る、受け入れ可能な金銭的条件の交渉
- ・ 有能な人材の雇用、育成及び保有
- ・ 新規出店する地域における現在又は将来の競合の度合い（当社の既存店舗から新規店舗が売上を奪う可能性がある既存市場内での拡大を含む。）
- ・ 新規店舗を、収益性を確保しつつ当社のオペレーションに統合する能力
- ・ 新規店舗を既存の物流システムに組み込む能力
- ・ 地方及び地域の経済状況
- ・ 韓国及び当社の新規店舗が出店する予定の国の全般的なマクロ経済状況

当社が進出計画を実施するにあたり、人口及び小売事業をとりまく環境を正確に予測できなかった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社が時宜にかなうような、又は収益性が見込めるような新規出店を行うことができる保証はない。

さらに当社は近年、「カテゴリーキラー」と呼ばれる店舗（例えば、玩具を中心に扱う専門店であるトイザラス）を含む、特定の商品カテゴリーで支配的な地位獲得を目指す専門店などの新しい小売業態を取り入れるために小売事業を拡大しており、また、ショッピングモールなどのその他の新しい小売業態の導入への取組みを続けてい

る。これらの小売業態のうちいくつかは韓国国内における歴史が浅く、長期的にみてこれらの小売業態が韓国の消費者に受け入れられる保証はない。ニッチな市場の新しい小売業態への当社の進出が不成功に終わった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、子会社の当社への合併により期待される利益を実現できない可能性がある。

当社は、シナジー効果、成長の機会及び費用削減の実現のために過去に子会社と合併し、また、将来において子会社と合併する可能性がある。一例として、2013年1月、当社は当社の子会社である株式会社ロッテ美都波と合併した。これらの合併により期待される利益の実現は、当社のコントロールが及ばない要因を含む多数の要因により阻害され、遅延又は減少する可能性がある。これらの要因には、以下のものを含む。

- ・ 情報システム、社員、方針及び手続を含む子会社の運営と当社の運営を統合することの困難性並びに重複する社員、事業、販売網及び経営機能の再編及び削減
- ・ 100%子会社ではない子会社の場合における当社の子会社のその他の株主による株式買取請求権の行使を含む、将来において明らかになる可能性がある合併に関連する不測のリスク

したがって、当社は合併により期待される利益の実現を保証することはできず、また、合併が統合後の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

当社の海外市場への事業拡大に関する規制及びその他の障害が当社の事業の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は近年、中国、ロシア、インドネシア及びベトナムにおける小売事業を開始した。2018年12月31日現在、当社は、海外において百貨店8店舗及びディスカウントストア60店舗を運営している。当社は、主に東南アジアにおける小売事業の拡大の継続、また、市場状況に応じて、他の海外市場への進出も検討している。当社の海外への進出計画が成功するか否かは、かかる新市場における当社の対象顧客層のライフスタイル及びファッション嗜好を的確に捉え対応することに大きく依存している。当社はまた、海外事業に関連して以下を含むリスクにさらされている。

- ・ 地方の商習慣及び商行為並びに競争力学に適應できないこと
- ・ 免許又は他の規制認可の取得が困難であること
- ・ 好条件で新規店舗の立地を確保できないこと
- ・ 経済成長及び消費者需要が停滞又は後退すること
- ・ 労働、貿易、環境規制遵守、投資及び土地開発に影響を与える法律及び方針の改正が当社に悪影響を与えること
- ・ 適用のある外国の法域における規制、税金、司法及び行政監督機関の基準及び実務が変化すること
- ・ 出荷又は配送が遅延すること
- ・ 提供する商品及びサービスの品質を一定のレベルに維持できないこと
- ・ 当社のブランドを効果的に市場に売り込めないこと
- ・ 有能な店舗管理者及びその他の従業員の雇用及び確保が困難であること
- ・ 政治的動乱、社会不安又は経済状況が悪化すること
- ・ 軍事事件又はテロ事件が発生すること
- ・ 鳥インフルエンザ、豚インフルエンザ又は中東呼吸器症候群などが流行又は発生すること

さらに、当社は海外で事業経営を行った経験が限られているというリスクがある。また、当社の海外進出計画は多大な設備投資を必要とするが、これは当社の現在の予想を超える可能性がある。当社が進出する海外市場においてかかるリスクが個別に又は全体的に現実化した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社事業はソウル首都圏、特にソウル市の旗艦百貨店に集中している。

2018年12月31日現在、当社が韓国で運営する百貨店及びディスカウントストアの過半は、韓国の人口の約50%が居住するソウル首都圏（ソウル市及び京畿道内の周辺都市を含む。）内又はその近郊に所在する。これらの店舗の収益が著しく減少した場合、当社事業は重大な悪影響を受けることとなる。当社のソウル店、特に明洞及び蚕室に所在する2店の旗艦百貨店をとりまく人口及び小売環境の変化により、収益が著しく減少する可能性がある。さらに、当社ソウル店の売上はソウル首都圏における事象及び状況に対して非常に反応しやすく、長期にわたる異常気象若しくは季節外れの気象状況、天災若しくは人災、経済状況の継続的な低迷又は地域競争の激化により、当社のソウル地域の店舗の売上が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社ブランドに対する評判及びそれに付随する価値は当社事業にとって非常に重要であり、当社が知的財産権を行使できない又は当社が第三者の知的財産権を侵害していると訴えられた場合、当社事業は損害を受ける可能性がある。

ロッテというブランド名は当社事業にとって重要な資産である。当社は、「ロッテ」、「ロッテヤングプラザ」及び「ロッテマート」を含む商標及びサービスマーク並びに「3L」のロゴを、ロッテグループ内の関連会社である株式会社ホテルロッテ及びロッテ製菓株式会社と共同所有している。当社はまた、「ロッテスーパー」、「ロッテスーパーストア」及び「アベヌエル」の商標を単独所有している。当社の商標及びサービスマークは、韓国に加えロシア、中国、ベトナム及びインドネシアで登録されている。ロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値の維持は当社事業を成功させるための要であるが、当社の事業戦略及びその実行によりかかる目的が達成される保証はない。また、当社が商標及びサービスマークを共同所有する関連会社が当社のブランドを守る能力を脅かす活動又はブランドの評判を損なうこととなる事業を営む可能性がある。当社は、将来の国内外の知的財産に関する法律又は規制が当社の知的財産権を行使する能力に与える影響を予測することはできない。当社のこれらの重要な財産権が失われるか若しくは減少した場合、又はロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値が著しく失われた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を被る可能性がある。

韓国又は他のいずれの法域においても、当社の商標を登録又は使用する当社の権利に対する侵害の申立てやその他の異議について、当社は認識していない。しかし、第三者により、当社がその商標又は他の財産権を侵害、不正使用又はその他違反していると申立てられないという保証はない（そのような申立てに根拠があるかどうかにかかわらず）。かかる申立てに対抗するには長期にわたり多額の出費を要することがあり、その結果かかる商標又はその他の権利の使用及び侵害を申し立てられている商品の販売を中止しなければならない可能性がある。かかる状況により当社の売上が深刻な打撃を受け、莫大な訴訟費用又はライセンス料を負担する可能性がある。

当社は、ディスカウントストア、スーパーマーケット及び通信販売事業への商品配送にあたり少数の施設に依存している。

当社は、金海、梁山、烏山、一竹及び曾坪に所在するディスカウントストア事業向け5ヶ所、京畿道に所在する当社の通信販売事業向け1ヶ所、また、盆唐に所在するデパート事業向け1ヶ所の物流センターを所有している。また当社は、新葛、利川、慶尚、金海、光州、光陵及び烏山に所在するスーパーマーケット事業向け物流センターを7ヶ所（光陵及び烏山に所在するCSマート向け2ヶ所を含む。）、さらに龍仁に所在するLOHB's事業向け物流センターを1ヶ所所有しているが、百貨店については主に仕入先から直接配送を受けている。当社の物流センターにおいて、設備若しくは装置の故障又は大規模な火事若しくは洪水などの事故が発生した場合、当社店舗への商品配送及び適切な商品供給網の維持に深刻な影響を与える可能性がある。また当社は、当社ディスカウントストア、スーパーマーケット及びその他の小売事業が拡大及び変化し続けていることから、将来新たな物流センターを開設（当社が業務を行っている海外市場におけるものも含む。）又は現在の物流センターを移管若しくは閉鎖する可能性がある。当社の現在の物流施設又は将来開設する可能性がある新たな施設への移管中若しくは移管後の物流施設の操業に重大な支障が発生した場合、当社ディスカウントストア及びスーパーマーケットの店内在庫に悪影響を及ぼし、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のデパート事業は、人気デザイナー及び他の仕入先との関係に一部依存している。

高級品の小売事業において、商品の品揃えは重要な競争要因である。当社のデパート事業の成功は、人気デザイナーやその他の仕入先と強固な関係を構築しそれを維持することに一部依存している。かかる関係のほとんどは、独占的な契約によるものではなく、かかる関係が継続するとの法的な保証はない。さらに、当社の最も人気のあるデザイナー・ブランドや他の仕入先のブランドのほとんどは競合他社においても販売されており、また当社のデザイナーやその他の仕入先の多くは、自らの専門小売店を有している。当社は、当社の小売事業の重要な部分を特定のデザイナー又は仕入先に依存していないが、当社のデザイナーやその他の仕入先の一部が、当社への適切な商品提供を中止した場合、又は、逆に、自己の店舗若しくは競合他社の店舗での商品販売を増やした場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が販売する主力ブランドの人气が低下した場合にも、当社に同様の影響を及ぼす可能性がある。

当社の支配株主の利益と当社のその他の株主の利益が対立する可能性がある。

2018年12月31日現在、辛格浩氏、辛東主氏、辛東彬氏及び辛英子氏を含む辛一族並びにその支配下にある会社は、直接的又は間接的に、合計で約60%の当社の発行済普通株式を保有している。したがって、辛一族は当社取締役を選任及び解任する権利を有し、株主総会に提出されるほとんどの事項の決議につき支配することができる。かかる支配株主は、当社の定款の変更、合併の提案、資産の大量売却の提案その他主要な企業活動に関する事項の決議を支配するか、又は大きな影響を与えることができる。当社の支配株主の利益が当社のその他の株主の利益と対立する可能性がある。

当社は、主要経営陣及びその他の者に依存している。

当社の将来における成功は、当社の事業、顧客及び市場に関する相当の専門知識を有する主要な執行役員及び管理職の継続的な勤務に大きく依存している。当社の、主要な経営陣及びその他の者への依存は、ショッピングモール、専門店（カテゴリーキラー店を含む。）などの新しい小売業態だけでなく、海外市場へも進出する計画を引き続き実施するに際してより顕著になる。かかる人員による勤務が中止若しくは中断された場合、又は適切な代替要員が確保できない場合、当社の事業を効果的に経営する能力が著しく低下する可能性がある。当社が適時に適切な代替要員を確保できる保証、又は必要が生じたときにいつでも執行役員及び管理職を確保できる保証はない。

将来、当社の企業信用格付け又は当社の債務証券の信用格付けが格下げ又は取下げられる可能性がある。

格付機関による当社の企業信用格付け及び当社の公募債務の信用格付けが将来引き下げられる可能性があり、これは重要な買収に関連して、又はその他の目的のために追加の債務を負担する場合を含む、格下げに値する事実又は状況があると格付機関が判断した場合に起こり得る。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、規模の拡大を図ってきた。例えば、2012年10月にハイマートの持分65.25%を取得価格1,248十億ウォンで取得し、かかる金額のうち400十億ウォンは新規借入れ、400十億ウォンは社債の発行、また、448十億ウォンは既存の現金により調達した。当社は将来、買収その他に関連して多額の債務を負わないことを保証はできず、また、これに伴い、又はその他の理由により、当社の企業格付け又は債務証券の格付けが格下げ又は取下げられないとの保証はない。かかる格付けの格下げ又は取下げは、当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があり、また、当社の商取引上合理的な条件での新たな資金調達又は期限の到来する債務のリファイナンスを行う能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は為替の変動の影響を受ける。

当社の事業は、為替相場の変動に伴うリスクを負う。近年、ウォンの価値は、米ドル及び中国人民元を含む主要な外貨に比べて変動した。当社は、当社売上が主としてウォン建てであり、また、当社が海外仕入先から購入する商品又はサービスに関してかかる外貨建てで費用を負担する範囲において、かかる外貨のウォンに対する為替相場が下落したときは利益を得る可能性があるが、当社の為替変動リスクがデリバティブ金融商品によりヘッジされていない範囲において為替相場が当社にとって不利に変動した場合、例えばウォンの価値が下落したときなどは、悪影響を受ける可能性がある。当社の外貨建ての長期金融債務の過半はデリバティブ金融商品によりヘッジされている。さらに、当社は為替変動リスクを減らすため、可能な限り、受領及び支払をそれぞれの通貨において対応させ、また、ウォン以外の通貨（例えば米ドル、日本円及び中国人民元）建ての資本支出要件を満たすために、かかる通貨で借入れを行うことに努める。当社はかかるヘッジ及び為替変動リスクを減らすためのその他の当社の取引が常に効果的であるという保証はできない。したがって、ウォンが米ドル又はその他の当社の現在若しくは将来の借入通貨に対して下落した場合、ヘッジされていないポジション、又はヘッジの効果がないポジションについて、為替差損が発生する可能性があり、また、かかるウォンの価値の下落による費用の増加を顧客に転嫁できない範囲において、又はかかるウォンの価値の下落が海外において外貨建てで発生した当社売上のウォン換算額の相殺的増加をもたらさない範囲において、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、将来、十分な資本を確保することが困難となる可能性がある。

2017年12月31日現在、当社の運転資本（流動負債から流動資産を差し引いたものをいう。）は、連結ベースで2,249十億ウォンのマイナスであった。流動負債は、連結ベースで、主に、仕入債務及びその他の債務3,494十億ウォン並びに借入金及び社債（社債発行費用を控除）3,079十億ウォンで構成される。当社が、必要な事業費用に十分見合うキャッシュ・フローを当社事業から生み出すことができなかった場合、他の手段による資金調達を行わなければならない。また、当社の拡張計画、設備投資及び他の必要資本に応じた資金調達を実現するため、これらの又は将来の投資資金に充当する目的で、追加で借入れ又は株式発行を行う必要が生じる可能性がある。当社は、一般市場及び経済状況、当社の信用度の低下並びに当社の事業展望の悪化といった多くの要因により、好条件での資金調達又は資金調達そのものを行うことができない可能性がある。当社が、現在の事業への資本の投入又は新規店舗の出店、将来の買収及びその他の投資のための資金調達ができない場合、当社事業の実施に影響を与え、当社の競争力を弱め又は潜在的な事業機会を失い、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客又はその他の第三者からのクレーム又は訴訟が当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、顧客、従業員又はその他の第三者から、健康、環境、安全又は経営上の問題、迷惑行為、適用法令の懈怠又は不履行に関するクレーム又は訴訟を申し立てられることがある。かかる申立てが財政状態を直接的に悪化させることなく処理されたとしても、当社の評判に悪影響を与え、財務資源及び経営資源の効果的な利用を妨げる可能性がある。当社は、当社に対して現在提起されている申立ては、いずれも当社に重大な悪影響を及ぼすことはないものと判断しているが、将来、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすような申立てがなされないとの保証はない。

規制に関するリスク

当社は、事業に係る多数の法令上の制限に服している。

当社の事業は、とりわけ以下の点に関して、政府の規制に従うものである。

- ・ 公正取引を含む、当社の競争及び市場行為
- ・ 大規模店舗及びスーパーマーケットを含む、店舗の開設又は取得
- ・ 輸出入規制及びその他の通関に関する規制
- ・ 消費者保護、データ保護及び個人情報保護
- ・ 商品の宣伝、販売促進及び販売
- ・ 商品の安全性
- ・ 国及び地方の環境に関する法律及び規則
- ・ 従業員の衛生、安全及び労働条件
- ・ 食品の安全性
- ・ 当社の店舗の安全性及び身体障害者への利便性

当社はかかる法令の改正を注視しているが、当社がかかる法令の改正により必要となる対策を直ちに実施できない場合、又は当社若しくは当社に商品若しくはサービスを提供する第三者がかかる法令に違反している場合、商品の発送及び受領の遅延が発生する可能性や、又は罰金、差止め若しくは規制法令に基づくその他の罰則を科される可能性がある。これらの事由が1つでも発生した場合、当社の事業、評判、財政状態及び経営成績は重大な悪影響を被る可能性がある。当社はまた、特定の事業を行うにあたり認可を受けなければならないが、かかる認可を失うか又はかかる認可に制限が課される場合、当社事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、韓国の地方公共団体は、韓国流通業発展法に基づき、地方の小規模な小売業者又は伝統的な一般市場の保護のために、大規模な小売業者に対し、指定された特定の地区における店舗の開設及び運営に際し制限若しくは負担となる条件を課す可能性があり、また、かかる保護対策を施行している若しくは施行する地方行政が増加している。さらに、大企業と中小企業との間の協調的協力の促進に関する法律は、（認められている業界団体又はグループを通して事業活動を行う）小規模又は中規模の小売業者が、その企業の近隣で新規店舗を開店（個々のフランチャイジーにより所有又は経営されるが、大企業により少なくとも51%の資金提供をされる店舗を通して、直接又は間接的に開店）する大企業に対する手続の申立てを可能にし、その結果当社のような大企業が店舗の開店又は拡張を行う際に様々な制限が加えられる可能性がある。また、大規模販売業の公正取引に関する法律は、当社のような大規模な小売業者が、不公正な商取引として特定される様々な行為（例えば、仕入先に対する支払の一定の減額、仕入先からの納品の拒否若しくは遅延）に携わることを禁じている。このような規制は、当社のスーパーマーケット及びディスカウントストア事業を拡張する能力を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社はまた、国又は地方の環境に関する法令に従わねばならない。かかる環境法令は、規制当局にとっての優先度が変わるにつれ、頻繁に改正される。過去、現在又は将来の所有地に関する環境状況が、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はない。

当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との取引が、韓国の独占禁止法及び税法上の制限を受ける可能性がある。

当社と、当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内の企業との間の事業及び取引は、特に、同一グループ内の企業による不当な財務支援に相当しないかという点において、韓国公正取引委員会（以下「FTC」という。）の継続的な調査の対象とされている。当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との間の重要な取引は、当社取締役会の承認が必要であり、情報開示が要求される。過去に、当社は関連会社に対して不当な財務支援を行ったとして、FTCから是正命令を受け、罰金を支払った。FTCが、将来、当社に適用される法律及びFTCの規則に違反する取引を行っているとの判断を下した場合、当社の普通株式の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の租税法の下では、当社の関連当事者（又は当社に関係のある個人若しくは企業）との取引が、独立企業間の条件ではないとみなされた場合、韓国の税務当局により否認されるリスクがある。韓国の税務当局が、当社の関連当事者との取引が独立企業間の条件によらず行われていると判断した場合、かかる不当な財務支援の額に相当する金額を損金算入できないこととなる。

また、当社の小売事業は、小売業を規制する法律及びFTCの規則に違反している可能性があるとして、継続的なFTCの調査対象となっている。当社は、特に、(i)仕入先から購入した商品の全部又は一部を不当に返還すること、(ii)仕入先から商品を仕入れた後、不当に仕入価格を引き下げること、(iii)正当な理由なく、仕入先又は店舗賃借人への仕入価格の支払いを遅延すること、(iv)仕入先又は店舗賃借人に対し、不当かつ強制的に特別割引又は

試供品の提供を要求すること及び(v)仕入先に対し、商品宣伝費用を不当に負担させることを禁止されている。当社はFTCから、上述の当社の関連会社に対し不当な財務支援を行ったとして受けた是正命令に加え、かかる行為又はその他の一定の不正な事業活動を行ったとして、過去に是正命令を受け、これに従い当社は是正措置を取り、罰金を支払った。FTCが、将来、当社がかかる行為又はその他の不正な事業活動を行っているとは判断した場合、当社はさらなる是正措置の対象となり、かかる是正措置の公表及び／又は罰金の支払いを命じられ、これらが当社事業及び市場での評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、商品の販売に関し、製造物責任を問われ、悪評を受ける可能性がある。

商品の製造、加工、流通及び販売は、製造物責任、商品の回収及び悪評価を受けるリスクを内在している。韓国における製造物責任は以下の2種類に分けられる。すなわち、商品の製造者、加工者及び輸入者が負う一次的責任、並びに商品の販売者が負う二次的責任である。製造物責任を負うと判断された当事者は、商品の欠陥を原因とする消費者の死亡、傷害又は物的損害を補償することを義務付けられている。当社は、食料品の加工者、商品の輸入者及び第三者により製造されたものについても、当社名を使用して包装及び販売される商品の販売者として、一次的責任を負う可能性がある。

製造物責任における二次的責任とは、商品の販売者が欠陥商品の製造者をあえて特定しない又は特定できない場合に適用される。かかる場合、消費者は、商品の欠陥の一次的責任を負担すべき製造者を特定できないことから、販売者に対して二次的責任を問うことができる。当社が、販売した欠陥商品の製造者を特定していながら又は特定できるにもかかわらずこれを明らかにしなかった場合、欠陥商品を製造、加工又は輸入していなくても製造物責任を問われる可能性がある。

当社がかかる性質の製造物責任につき申立てをなされないとの保証はなく、また将来、商品回収を強制されないとの保証もない。製造物責任の申立てが受け入れられた場合、当社が加入している保険では当社が負うすべての責任を補償するのに十分ではない可能性があり、またかかる保険を継続することができず、また妥当な保険料で類似の保険（仮にあったとしても）に加入することができない可能性がある。当社が利用可能な適切な保険又は補償契約を有していない場合、欠陥のある食料品に関する製造物責任の申立ては、当社の商品の市場販売力並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、製造物責任の申立てが却下された又は立件に至らなかったとしても、当社の商品により疾病又は傷害が発生したという主張に伴う悪評は、当社の既存顧客及び潜在的な顧客からの評価並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

非常勤従業員の解雇に係る制限により人件費及び退職給与引当金が増加する可能性がある。

2017年12月31日現在、当社は韓国において25,992人（子会社の従業員を除く。）を雇用しており、そのうち25,640人は正規従業員、また、352人が有期従業員であった。有期従業員は、通常、当社の正規従業員に比べてより専門的な業務及びサービス（特に、店内の看護師、場内放送員及びデザイナーが含まれる。）を行う。小売業は季節性の影響を受け、当社の人員需要も1年の間で変動することから、当社は、通常、常勤実習生、非常勤のPOS技術者といった臨時従業員も雇用している。当社は有期従業員及び臨時従業員を雇用しているため、有期労働者及び短時間労働者の保護に関する法律（以下「非正規労働者保護法」という。）による規制の対象となる。非正規労働者保護法に従い、当社は正当な理由がない限り、給与及びその他の労働条件において、正規従業員と同等又は類似の職務を行う有期従業員を差別することを禁止されている。特に、当社が、有期従業員を2年を超える期間において雇用した場合、給与及び福利厚生に関して正規従業員と同様に扱い、有期雇用契約の期間満了後も、正当な理由なしに解雇してはならない。非常勤従業員の取扱いに対するこれらの制限又はその他の制限により、人件費及び退職給与引当金が増加し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国に関するリスク

韓国の経済状況が悪化した場合、当社の現在の事業及び将来の成長に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の事業の大部分は韓国において行われる。その結果、当社は、韓国特有の政治的、経済的、法的及び規制上のリスクの影響を受ける。近年の韓国の経済指標は、成長及び不透明感が混在した兆候を示しており、将来の韓国経済の成長は、世界経済の進展を含む、当社がコントロールすることができない多くの要因の影響を受ける。

近年、世界的な金融市場の厳しい状況及び不安定な状態、石油価格及び商品価格の変動並びに世界経済の全体的な低迷は、全般的に世界経済の見通しを不透明にし、韓国経済に悪影響を与え、また、今後も悪影響を与え続ける可能性がある。主要な外貨に対するウォンの相対価値は、大幅に変動し、また近年、厳しい世界経済及び韓国経済の状態の結果、韓国企業の株価が変動している。将来における韓国総合株価指数（「KOSPI」として知られている。）の下落、外国人投資家による韓国の有価証券の大量の売却及びその売却による収益の本国還流は、ウォンの

価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高及び韓国企業の資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性がある。将来における韓国又は世界経済の悪化は、当社の事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある動向には、以下のものが含まれる。

- ・ 韓国経済又は世界経済における消費意欲の低下及び消費者支出の低迷
- ・ 外貨準備高、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル、ユーロ若しくは日本円の為替相場の変動又は中国人民元の切り上げを含む。）、利率、インフレ率及び株式市場の悪化又は大きな変動
- ・ 中国、米国、ヨーロッパ及び日本又はアジアのその他の新興市場諸国など韓国の重要な輸出市場である国々及び地域の経済状況の悪化の継続
- ・ 特定の国家におけるソブリン債の債務不履行リスクの増大、また、それによる世界の金融市場への悪影響
- ・ 家計負債水準の継続的な上昇並びに小売店又は中小企業である借主の返済遅延及び債務不履行の増加
- ・ 中国経済の継続的な成長による韓国にとっての損失（輸出市場における競争又は外国投資獲得競争及び生産拠点の韓国から中国への移転等）が韓国が中国から享受する利益（中国への輸出増加等）を上回ること、並びに、韓国にとって最も重要な輸出市場である中国の経済成長の鈍化
- ・ 現在協議中の、又は、将来における自由貿易協定の経済的影響
- ・ 社会不安及び労働不安
- ・ 韓国における不動産の市場価格のさらなる下落
- ・ 税収の減少並びに財政の刺激策、失業手当給付金及びその他の経済及び社会計画への韓国政府支出の大幅な増加によって引き起こされる政府の財政赤字の拡大
- ・ 韓国の企業グループ、その他問題を抱えた大企業、その供給者又はその金融部門の再構築における財政問題又は進展の不足
- ・ 特定の韓国企業グループに関する不正会計及びコーポレート・ガバナンス上の問題から生じる投資家からの信頼の喪失
- ・ 韓国の高齢化する人口を支えるための社会的支出の増加又は韓国の縮小する人口による経済的生産性の低下
- ・ 地政学的な不確実性及び世界各地におけるテロリスト集団による今後のテロ攻撃のリスク
- ・ 2015年5月から7月の韓国における中東呼吸器症候群の発生等の韓国又は世界の他の地域における重大な病気の大流行
- ・ （韓国の消費者心理を著しく冷え込ませた2014年におけるフェリー・セウォル号の沈没等の）韓国又はその主要な取引相手国に対し経済的及びその他の重大な悪影響を及ぼす自然災害又は人災
- ・ 韓国とその貿易相手国又は貿易同盟国の間における、領土問題、貿易摩擦若しくは外交政策の衝突を含む経済関係又は外交関係の悪化
- ・ 政治不安又は韓国の政党間若しくは政党内の対立の激化
- ・ 中東及び北アフリカの石油生産国が関与する戦争及び政治的又は社会的な緊張状態並びに世界的な石油供給の重大な途絶又は石油価格の急激な上昇
- ・ ロシアに関する政治的・社会的な緊張及びそれによる世界的な石油供給及び世界の金融市場への悪影響
- ・ 北朝鮮と韓国又は米国との間の緊張の高まり又は戦争の勃発

北朝鮮との緊張関係の激化は、当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史を通じて緊張状態が続いている。二国間の緊張度は不安定であり、現在及び将来の事象の結果、突然激化する可能性がある。特に、2011年12月の金正日の死去後、北朝鮮の政治主導の先行きに関する不透明感が増しており、かかる地域において、その政治的及び経済的安定への影響が懸念されている。金正日の三男の金正恩が父親に指名された後継者として就任したが、その主導権の移行がもたらす長期的な結果は不透明なままである。

さらに近年、北朝鮮の核兵器及び長距離ミサイル計画並びに韓国への敵対的軍事行動に対する安全保障への不安が高まっている。近年における主要な出来事の一部は以下のとおりである。

- ・ 2018年、南北首脳会談及び米朝首脳会談が開催された。しかし、戦争の終結を求める北朝鮮と非核化の進展を求める米国との間で具体的な非核化の合意はなされていない。
- ・ 北朝鮮は度々弾道ミサイルの実験を実施している。直近では2016年2月に、北朝鮮は、北朝鮮の弾道ミサイル技術を使用した打ち上げを禁止した米国との合意及び国連の制裁措置に違反して、長距離ロケットを発射した。国際的な批判にもかかわらず、北朝鮮は、ロケット発射計画を継続する意向を発表した。

- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約の義務を破棄し、2006年10月から2013年2月の間に核実験を3度行い、当該地域における緊張を高め、世界的な強い反発を呼んだ。2016年1月、北朝鮮は4度目の核実験を実施し、かかる実験が北朝鮮の初の水素爆弾に関するものであると主張したが、かかる主張について独立の検証はされていない。かかる実験（及び2016年2月の北朝鮮による長距離ロケットの発射）に対し、国連安全保障理事会は、2016年3月に、北朝鮮の行為を非難する決議を全会一致で可決し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡張した。
- ・ 2015年8月、韓国兵2名が韓国の非武装地帯近くで地雷の爆発により負傷した。韓国軍は、地雷が北朝鮮により設置されたと主張し、非武装地帯近くのスピーカーを利用した北朝鮮に対するプロパガンダ放送を再開した。その報復として、北朝鮮軍はスピーカーに対し砲撃を行い、その結果、南北朝鮮の軍事的緊張は最高レベルとなった。その後、北朝鮮及び韓国の高官が話し合いに臨み、軍事的緊張の緩和を目的とした協定を2015年8月25日に締結した。
- ・ 2010年3月、韓国の海軍艦艇が水中爆発により破壊され、乗組員多数が死亡した。韓国政府は、その沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難し、北朝鮮はその責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は、韓国と北朝鮮の事実上の海上境界線である朝鮮半島西海岸の北方限界線付近に位置する延坪島に砲弾100発以上を発射し、犠牲者及び重大な物的損害をもたらした。韓国政府は、かかる攻撃に対して北朝鮮を非難し、さらなる挑発がある場合は断固報復すると宣言した。

加えて、北朝鮮の経済は、厳しい課題に直面しており、これは、北朝鮮内における社会的及び政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

朝鮮半島に影響を及ぼしている緊張が、今後激化しないとの保証はない。今後起こり得る緊張関係の激化（例えば、北朝鮮における統率力の危機、韓国及び北朝鮮間の首脳協議の決裂又はさらなる軍事衝突の勃発）は、当社の事業及び当社の普通株式の市場価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国企業の有価証券への投資には、緊急事態において韓国政府から制限を課せられる可能性を含む、特別なリスクが伴う。

当社は韓国企業であり、他国とは異なる経営環境及び文化環境で事業を行っているため、当社有価証券への投資には、他の法域における企業の有価証券への投資において一般的でないリスクが伴う。

韓国の外国為替取引法に従い、金利又は為替相場の急激な変動、支払残高の安定化の困難、又は、韓国の金融及び資本市場の大混乱を含む、一定の非常事態が起こり得ると政府が判断した場合、政府は必要な制限を課す可能性がある。かかる制限は、例えば、韓国の有価証券を取得する場合、又は韓国の有価証券若しくはかかる有価証券の譲渡若しくはその他の外国為替を含む取引から生じる金利、配当、売上収益における資本の本国還流を行う場合に、韓国投資家又は外国人投資家に対して、大韓民国企画財政部からの事前承認の取得を課すことなどである。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

「第一部-第3-3-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

「第一部-第2-3事業の内容」及び「第一部-第3-3-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(i) 経営陣による検討及び分析

(a) 予測情報に関する注意

本書において当社が予測する活動、事象又は現象は、2018年度末時点において発生していた事象及び財務実績に対する当社の見解を反映したものである。

かかる予測情報は、将来の事業環境に関連する様々な仮定に基づくものであり、かかる仮定は不正確であると証明される可能性がある。また、かかる仮定には、見積値と実際の結果との間に大きな相違が生じるリスク及び不確実性その他の要素が含まれている。かかる大きな相違をもたらす可能性がある要素には、当社の内部事業運営及び外部環境に関する要素が含まれるが、これらに限られない。当社は、予測を行った後に生じるリスク又は不確実性を反映するべく、かかる予測の修正の開示に対する責任を負っていない。

結論として、本書において当社が予測した業績又は事象が実現すること又は本書作成時に予測した効果が生ずることを完全に保証することは不可能である。本書に記載された予測は、2018年度末時点において行われたものであり、当社はかかるリスク要因又は予測を更新する予定はないことにつき留意されたい。

(b) 概論

当社は2018年12月31日現在、31の百貨店、22のアウトレットモール、123のディスカウントストア、414のスーパーマーケット及び122のH&B店舗を保有している。当社は韓国に合計45の企業、海外に34の企業を有しており、そのうち20社が主要な子会社である。

当社は、経営の多様化を適切に反映するために、営業利益をもたらす商品及びサービスの性質、市場及び販売方法の特徴並びに事業部門の継続性を考慮して、デパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、電子製品専門店事業部門、スーパーマーケット事業部門及びその他事業部門に分類している。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパート及び海外デパートからなる。ロッテショッピングデパート及びそのディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア及び海外ディスカウントストアの別個の子会社である。ロッテハイマートは、電子製品を専門とする。ロッテショッピングスーパー及びSys流通事業はスーパーマーケット事業部門の下にあり、また、その他事業部門は、ロッテショッピングRobs、ロッテショッピングEコマース、ロッテデパートメントワークス及びウリホームショッピングからなる。

当社は、当期中、中国におけるディスカウントストアを売却及び清算中であり、前期中に人的分割を実施している。結果として、中国において分割されたプロジェクトから生じた損益は中断営業に関連する損益として分類され、連結包括損益計算書は修正されている。詳細については、「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記43「中断営業」を参照のこと。

当社は、不安定な市場環境にもかかわらず、17.82兆ウォンの売上及び597十億ウォンの営業利益を連結ベースで計上した。

(c) 財政状態及び販売実績

(i) 財政状態

(単位：百万ウォン)

	第49期	第48期
流動資産	5,708,396	6,295,311
現金及び現金性資産	1,818,473	2,626,244
売上債権及びその他債権	1,119,397	870,456
その他金融資産	1,061,979	1,245,665
棚卸資産	1,267,489	1,354,039
前払法人税	6,509	2,105
その他非金融資産	147,918	193,161
売却予定非流動資産	286,631	3,641
非流動資産	20,550,913	21,653,177
関係企業投資	598,181	443,190
その他金融資産	1,670,848	1,702,499
有形資産	14,404,971	14,918,310
投資不動産	1,023,933	1,149,023
営業権	1,601,819	1,923,904
無形資産	451,657	502,252
繰延税金資産	27,645	16,701
その他非金融資産	771,859	997,298
資産合計	26,259,309	27,948,488
流動負債	6,603,743	8,544,530
非流動負債	7,228,193	6,502,605
負債合計	13,831,936	14,597,135
資本金	141,444	140,610
資本剰余金	3,574,212	3,505,686
新種資本証券	-	269,118
資本調整	(2,909,828)	(2,904,413)
その他包括損益累計額	10,991,567	(82,729)
連結利益剰余金	(91,981)	11,730,313
非支配株主持分	721,959	692,768
資本合計	12,427,373	13,351,353

安定性指標

	第49期	第48期	第47期
流動比率(%)	86.4	73.7	126.5
負債比率(%)	111.3	109.3	142.8
資産に対する借入金の比率(%)	29.8	27.5	34.6
営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ	2.6	2.2	3.4

(注) (1) 流動比率＝(流動資産／流動負債)×100

(2) 負債比率＝(負債合計／資本合計)×100

(3) 資産に対する借入金の比率＝(借入金合計／資産合計)×100

借入金＝短期借入金＋流動性社債＋社債＋長期借入金

(4) 営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業利益／支払利息

当期中において、当社の資産合計は、前年比で6.0%減少して26兆2,590億ウォンとなり、負債合計は、前年比で5.2%減少して13兆8,300億ウォン、資本合計は前年比で6.9%減少して12兆4,270億ウォンとなった。

2018年末、資産合計は、前年末の27兆9,480億ウォンから1兆6,890億ウォン減少して26兆2,590億ウォンとなった。そのうち、流動資産は586.9十億ウォン減少し、非流動資産は1兆1,020億ウォン減少した。

流動資産は、借入金の返済、配当金の支払い及び商品購入の決済に応じて減少した。非流動資産は、のれんの償却及び中国におけるディスカウントストアの売却等により減少した。

関連する情報については、「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記13「有形資産」及び注記15「のれん及び無形資産」を参照のこと。

2018年12月31日現在、負債合計は、前年末の14兆5,971億ウォンから765.2十億ウォン減少して13兆8,319億ウォンとなった。流動負債は、1兆9,400億ウォン減少し、非流動負債は、1兆1,756億ウォン増加した。

流動負債は、商品購入の決済及び流動性借入金の返済により減少した一方、非流動負債は、新規長期借入金の増加により増加した。

2018年12月31日現在の資本合計は、前年末の13兆3,514億ウォンから924十億ウォン減少して12兆4,274億ウォンとなった。

これは主として、純損失の発生及び新種資本証券の償還のための利益剰余金の減少による。

(ii) 業績

(単位：百万ウォン)

	第49期	第48期
売上	17,820,781	17,926,063
営業利益	597,004	801,038
税引前利益（損失）	(93,862)	254,027
当期純利益（損失）	(464,997)	(20,637)
支配企業所有者持分	(544,874)	(136,395)
非支配株主持分	79,877	115,758
総包括利益（損失）	(516,840)	(83,912)
支配株主持分純利益	(589,275)	(182,927)
非支配株主持分純利益	72,435	99,015
継続営業基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	(12,307)	(4,673)
中断営業基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	(7,479)	(429)
継続営業希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	(12,584)	(4,690)
中断営業希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	(7,479)	(436)
子会社数	45	59

収益性指標

	第49期	第48期
売上営業利益（損失）率(%)	3.4	4.5
売上純利益（損失）率(%)	(2.6)	(0.1)
総資産純利益（損失）率(%)	(1.7)	(0.1)
自己資本利益率(%)	(3.6)	(0.1)
営業キャッシュ・フロー対総資産率(%)	0.6	4.5

- (注) (1) 売上営業利益率 = (営業利益 / 売上) × 100
 (2) 売上純利益率 = (当期純利益 / 売上) × 100
 (3) 総資産純利益率 = (当期純利益 / 平均総資産) × 100
 (4) 自己資本利益率 = (当期純利益 / 平均自己資本) × 100
 (5) 営業キャッシュ・フロー対総資産率 = (営業活動によるキャッシュ・フロー / 平均総資産) × 100

成長率及び事業活動指標

	第49期	第48期
売上成長率(%)	(0.6)	(22.0)
営業利益（損失）成長率(%)	(25.5)	(11.4)
当期純利益（損失）成長率(%)	(2,153.3)	(108.4)
総資産成長率(%)	(6.0)	(33.3)
資産回転率（回転数）	0.7	0.5

- (注) (1) 売上成長率 = (当期純売上 / 前期純売上) × 100 - 100
 (2) 営業利益成長率 = (当期営業利益 / 前期営業利益) × 100 - 100
 (3) 当期純利益成長率 = (当期純利益 / 前期純利益) × 100 - 100
 (4) 総資産成長率 = (当期資産 / 前期総資産) × 100 - 100
 (5) 資産回転率 = 売上 / 平均総資産

2018年、当社の売上は、前年と比較して0.6%減少し17兆8,200億ウォンとなり、営業利益は、前年と比較して25.5%減少し597十億ウォンとなり、純損失が2,153.3%増加して465十億ウォンの損失となった。売上及び営業利益は、国内外における消費経済の低迷により減少し、非定型業務からの営業利益は、デパートメ

ントストアの再構築に関連する費用及びチャンドゥ・ホンコン事業における費用により減少した。2017年に計上された公正価値の再評価による決済損益が本年度は計上されず、また、のれん及び資産の減損損失が認識されたことが前年と比較して純損失の拡大の一因となった。

デパートメントストア

2018年において、売上は、前年比で0.9%増加し3兆2,318億ウォンとなり、営業利益は、7.4%増加して424.8十億ウォンとなった。

2018年において、国内デパートの売上は、前年比で1.0%増加し3兆1,200億ウォンとなり、営業利益は、12.8%増加して534.5十億ウォンとなった。国内デパートは、一年を通して海外ファッションの商品ラインで高い成長率を維持していた。加えて、損益の改善により事業を合理化する試みの一環として、当社は、販売管理費を削減することにより当社の営業利益を改善した。

2018年において、海外デパートにおける売上は、前年比で3.5%減少し111.6十億ウォンとなり、営業損失は、109.7十億ウォンに拡大した。インドネシア及びベトナムにおける既存支店の売上は増加したが、中国におけるいくつかのデパートの売上は、予定されていた閉店に伴い減少した。加えて、中国における5店のデパートのうち3店は、その営業損益拡大の主な要因となっている。

ディスカウントストア

2018年において、売上は、前年比で3.6%減少し6兆3,400億ウォンとなり、営業損失は、287.4十億ウォンに拡大した。中国におけるディスカウントストア事業部門からの売上及び営業利益を除外すると、2018年の売上は、当期中に0.1%減少して6兆3,170億ウォンとなり、営業利益は、79.0%減少して8.4十億ウォンとなった。インドネシア及びベトナムにおける海外ディスカウントストアの成長が際立っていたが、その主たる理由は、現地のディスカウントストアの業績が低迷したためである。

2018年において、国内のディスカウントストアにおける売上は、前年比で0.4%増加し4兆9,741億ウォンとなったが、16.3十億ウォンの営業損失を計上した。国内のディスカウントストアのホビー及びファッション商品の売上は、商品グループ構成の変更により減少した。当社は、伸び悩む売上の向上を図るべく、当社の既存支店における販売管理費を増加させたことにより営業損失を計上した。

2018年において、中国を除き、海外ディスカウントストアにおける売上は、前年比で1.7%減少し1兆3,400億ウォンとなったが営業利益は、前年比で34.4%増加し、24.7十億ウォンとなった。ベトナムの既存支店における売上が大きく増加し、営業利益は、かかる増加により牽引されている。

電子製品専門店

2018年において、売上は、前年比で0.3%増加し4兆1,127億ウォンとなり、営業利益は、前年比で10.1%減少し、186.5十億ウォンとなった。労務費などの販売管理費が増加し、営業利益は減少した。

スーパーマーケット

2018年において、売上は、前年比で4.6%減少し1兆9,754億ウォンとなり、営業損失は、62.1十億ウォンに拡大した。売上は、いくつかの店舗の閉店や既存店舗の改装による営業日数の減少、適正な在庫の確保のための在庫削減により低迷し、労務費などの販売管理費の増加により営業損失が拡大した。

2017年12月31日に終了した年度及び2018年12月31日に終了した年度の連結ベースでの比較

売上 売上は、2017年度の17,926十億ウォンから、2018年度では0.6%減少して、17,821十億ウォンとなった。この減少の原因は、国内及び海外における消費低迷によるものである。

売上原価 売上原価は、2017年度の10,299十億ウォンから、2018年度では0.1%増加して、10,313十億ウォンとなった。

売上総利益 売上総利益は、2017年度の7,627十億ウォンから、2018年度では1.6%減少して、7,508十億ウォンとなった。

販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費は、2017年度の6,826十億ウォンから、2018年度では1.3%増加して、6,912十億ウォンとなった。この増加は、とりわけ役務費、支払賃借料及び補償費等が増加したことによるものである。

営業利益 営業利益は、2017年度の801十億ウォンから、2018年度では25.5%減少して、597十億ウォンとなった。営業利益率は、2017年度の4.5%から、2018年度では1.1ポイント減少して、3.4%となった。この減少の原因は、国内及び海外における消費低迷によるものである。

金融収益 金融収益は、2017年度の362十億ウォンから、2018年度では22.9%減少して、279十億ウォンとなった。この減少は、主として、為替評価益が減少したことによるものである。

金融費用 金融費用は、2017年度の483十億ウォンから、2018年度では14.8%減少して、412十億ウォンとなった。この減少は、主として、リスクヘッジデリバティブ評価損が減少したことによるものである。

税引前利益（損失） 2017年度には税引前利益が254十億ウォンから減少し、2018年度では税引前損失が94十億ウォンとなった。

法人税費用 法人税費用は、2017年度の273十億ウォンから、2018年度では41.3%減少して、160十億ウォンとなった。

当期純利益（損失） 上記に説明した要因の結果、当期純利益（損失）は、2017年度に21十億ウォンの当期純損失であったのが、2018年度には465十億ウォンの当期純損失となった。この当期純損失の増加は、主として、のれん及び資産の減損損失の認識によるものである。

総包括利益（損失） さらに、総包括損失は、2017年度の84十億ウォンから減少し、2018年度では517十億ウォンとなった。

キャッシュ・フロー 2018年度の営業活動によるキャッシュ・フローは173十億ウォンであった。これは2017年度の営業活動によるキャッシュ・フローから1,396十億ウォンの減少であった。2018年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2017年度の投資活動によるキャッシュ・フローが1,263十億ウォンのマイナスであったのに対して、287十億ウォンのマイナスとなった。この変動は主に、売却目的で保有する非流動資産の処分からの現金流入及び連結範囲の変更による現金流入によるものである。2018年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2017年度の財務活動によるキャッシュ・フローが75十億ウォンのマイナスであったのに対して、693十億ウォンのマイナスとなった。この変動は主に、短期借入金及び長期借入金の借入の減少によるものである。その結果、2018年度の現金及び現金性資産の当期末残高は、期首における2,626十億ウォンから1,818十億ウォンに減少した。

(ii) リスク管理

「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-42 リスク管理」を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

「第一部-第6-1 財務書類」の連結財務諸表の注記39、40及び41を参照のこと。

5【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第一部-第4-3設備の新設、除却等の計画」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-13 有形資産」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新規出店計画

(2018年12月31日現在)

区分	店舗	所在地	開店予定日	備考
デパート（アウトレット）	仁川ターミナル	韓国仁川南区光教洞	2019年1月	-
ディスカウントストア	利川	韓国京畿道利川市安興洞	2019年1月	賃貸

＊ 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

＊ 上記の計画は、条件が将来の事象に大きく左右されやすい、子会社及びスーパーマーケット事業部門を含まない。

(2) 設備の新設及び購入の計画

(a) 現在の投資

(2018年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

分野	区分	投資期間	投資資産	投資効果	投資額合計	既存投資額	見込投資額
デパート	新規投資	2018-2020年	有形資産	売上高の増加	5,493	1,062	4,431
ディスカウントストア	新規投資	2018-2020年	有形資産	売上高の増加	2,614	566	2,048

＊ 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

＊ 上記の計画は、新規の国内投資のみが対象で、通常投資若しくは海外投資又は既存の投資に対する資本注入若しくは追加投資の計画は含まない。

(b) 将来の投資計画

(2018年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

事業分野	計画の名称	投資見込額合計		1年当り投資見込額			投資効果
		資産の種類	金額	2018年	2019年	2020年	
デパート	新規及び通常投資	有形及びその他の資産	17,068	5,020	6,934	5,114	売上高の増加
ディスカウントストア	新規及び通常投資	有形及びその他の資産	5,469	1,900	1,985	1,584	売上高の増加

＊ 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2018年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
60,000,000	28,288,755	31,711,245

②【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額5,000ウォン)	普通株式	28,288,755	韓国取引所	(1)
計	—	28,288,755	—	—

(1) 全額支払い済みであり、追加支払義務がなく、記名式である1株当たり額面金額5,000ウォンの普通株式。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (千ウォン)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2017年10月1日	-3,368,845	28,122,047	-16,844,225 (-1,581,672,728円)	140,610,235 (13,203,301,067円)	当社の吸収分割による 株式数の減少
2018年8月1日	166,708	28,288,755	833,540 (78,269,406円)	141,443,775 (13,281,570,473円)	合併による株式の発行
2018年12月31日	-	28,288,755	-	141,443,775 (13,281,570,473円)	-

(注)発行済株式数は、2018年8月1日に行われた株式会社ロッテドットコムとの簡易合併による株式発行により、166,708株増加した。

(4) 【所有者別状況】

(2018年12月31日現在)

区 分	株主数	株式数 (株)	発行済株式数に 対する割合
政府及び地方公共団体	0	0	0.00%
金融機関	735	14,107,331	49.87%
預託機関	0	0	0.00%
その他の法人	805	8,846,867	31.27%
個人その他	25,722	5,334,557	18.86%
合 計	27,262	28,288,755	100.00%

(注) 「合計」は、2018年12月31日現在に発行済株式数に対する割合が21.21%を占める合計6,000,145株を所有する763人の外国投資家を含む。

(5) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
ロッテコーポレーション株式会社 (1)	ソウル市松坡区オリンピック路 300	10,974,799	38.80%
辛東彬	ソウル市松坡区オリンピック路 300	2,783,700	9.84%
株式会社ホテルロッテ(1)(2)	ソウル市中区小公洞1番地	2,507,158	8.86%
辛格浩	ソウル市中区小公洞1番地	262,438	0.93%
ロッテホテル釜山株式会社	釜山釜山鎮区伽耶大路772	220,326	0.78%
辛英子	ソウル市中区小公洞1番地	210,174	0.74%
辛東主	ソウル市鍾路区鍾路33 18階	133,953	0.47%
ロッテ・サムドン・ウェルフェ ア・ファウンデーション	ソウル市中区南大門路81 ロッテ ビルディング 26階	42,765	0.15%
辛ユミ	ソウル市中区小公洞1番地	25,811	0.09%
ロッテ・ファウンデーション・ フォー・アーツ	ソウル市松坡区オリンピック路 300 ロッテワールドモール 8階	1,813	0.01%
計	-	17,162,937	60.67%

- (1) 辛一族が支配権を有している。
- (2) 株式会社ホテルロッテは、日本法人である株式会社ロッテホールディングス及びその関係会社とその株式の100%を保有している。株式会社ロッテホールディングスは、韓国法上当社の関連会社には該当せず、また株式会社ロッテホールディングスと当社との間に重要な取引上の関係はない。
- (3) 2018年12月31日現在、当社が保有する自己株式は18,115株であった。

2【配当政策】

(1) 配当

当社普通株式に対する年次配当は、取締役会の提案を受けて、株主総会において承認されなければならない。当社は、当社の収益性及び財政状態などのさまざまな要因を勘案し、配当に適用される法律上の要件に従って配当額を決定する。

(2) 配当の支払方針

配当は現金又は株式によって支払われ、株式による配当は配当可能利益の総額を超えてはならない。配当が株式により支払われる場合で2種類以上の株式が存在するときは、株主総会の決議に基づき異なる種類の株式を配当支払として発行することができる。配当は、登録済みの株主又は権利者に対し、各事業期間末に行われる。

(3) 配当請求権の行使期間

5年以内に行使されない権利は失効する。かかる失効後は配当は当社に帰属する。

以下の表は、当社の発行済普通株式につき、表示された年の12月31日現在における株主名簿上の株主に対して支払われた配当額及び当該配当を受け取る権利を有する発行済普通株式の数を示したものである。

	2016年	2017年	2018年
1株当たり現金配当（ウォン）	2,000	5,200	5,200
発行済株式数	31,490,892	28,122,047	28,288,755
現金配当総額（百万ウォン）	59,104	146,141	147,007

2016年12月31日、2017年12月31日及び2018年12月31日に終了した各事業年度の現金配当は2017年3月24日、2018年3月23日及び2019年3月29日の株主総会においてそれぞれ決定された。

3【株価の推移】

韓国取引所における当社の普通株式の株価の推移は下表のとおりである。

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

韓国取引所

(ウォン)

回次	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
決算月日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
最高	410,000 (38,499.0円)	293,000 (27,512.7円)	277,500 (26,057.3円)	321,000 (30,141.9円)	264,000 (24,789.6円)
最低	273,000 (25,634.7円)	204,500 (19,202.6円)	193,000 (18,122.7円)	191,500 (17,981.9円)	179,000 (16,808.1円)

（２）【当該事業年度中最近６月間の月別最高・最低株価】

韓国取引所

(ウォン)

月別	2018年７月	2018年８月	2018年９月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高	214,500 (20,141.6円)	210,000 (19,719.0円)	210,000 (19,719.0円)	215,000 (20,188.5円)	229,000 (21,503.1円)	224,500 (21,080.6円)
最低	198,000 (18,592.2円)	179,000 (16,808.1円)	179,000 (16,808.1円)	193,500 (18,169.7円)	196,000 (18,404.4円)	210,000 (19,719.0円)

4【役員の状況】

(1) 当社の取締役

(本書提出日現在)

役名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (株)
社内取締役	辛東彬 (1955年2月14日)	辛氏は、2000年に取締役に及び2006年3月に代表取締役として選任された。辛氏は、2000年にロッテショッピングの取締役に就任した。辛氏は、1990年から湖南石油化学の常務理事を務めていた。1997年からはロッテの副会長を務めている。同氏は、1977年に日本の青山学院大学で経済学の学士号を、及び1980年に米国のコロンビア大学で経営学の修士号を取得した。辛氏は、デパート事業本部の副社長である辛英子氏の弟である。辛氏は、2011年にロッテグループの会長に就任した。	2,783,700
代表取締役	李元濬 (1956年11月3日)	李氏は、2014年6月に取締役に選任され、また、最高経営責任者及び代表取締役に任命された。李氏は、1981年にロッテショッピングに入社した。李氏は、2004年にロッテ百貨店の主要店舗の店長に就任した。李氏は、2008年にロッテ百貨店の中央販売部門の本部長に就任し、2011年にはロッテ百貨店の販売本部長に就任した。李氏は、2012年にロッテホテルのロッテ免税店の代表取締役に就任し、2017年には流通事業部（BU）の本部長に就任した。	267
代表取締役	姜熙泰 (1959年4月23日)	姜氏は、2017年6月に取締役に選任され、また、代表取締役に任命された。姜氏は、1987年に慶熙大学校において英文学の学士号を取得した。姜氏は、2008年にロッテ百貨店の主要店舗の店長に就任した。姜氏は、2011年にロッテ百貨店の商品部門の本部長に就任し、2014年にはロッテ百貨店の中国プロジェクトの本部長に就任した。姜氏は、2017年にロッテショッピングの代表取締役に就任した。	224
社内取締役	尹鐘玟 (1960年11月28日)	尹氏は、2017年3月に取締役に選任された。尹氏は、1983年にソウル大学校において哲学の学士号を取得した。尹氏は、2007年にロッテグループの政策部の人事部門のチーム監督に就任し、2014年には政策部の人事部門の部長に就任した。尹氏は、2017年にロッテコーポレーションの経営戦略部門の事務役員に就任した。	-
社外取締役	姜惠蓮 (1957年7月27日)	姜氏は、2015年3月に取締役に選任された。姜氏は1988年、アイオワ州立大学において産業・組織心理学の博士号を取得した。姜氏は、2011年に韓国科学創意財団の理事長に就任した。	-
社外取締役	李載沅 (1958年2月15日)	李氏は、2016年3月に取締役に選任された。李氏は、1980年にソウル大学校において法学の学士号を取得した。李氏は、2012年より法制処に勤め、現在は、法務法人（有）律村の弁護士である。	-
社外取締役	朴宰完 (1955年1月24日)	朴氏は、2016年3月に取締役に選任された。朴氏は、1977年にソウル大学校において経済学の学士号を取得した。朴氏は、2011年に企画財政部の大臣に就任し、2014年には韓先財団の取締役会会長に就任した。朴氏は現在、成均館大学校公共政策大学院の院長を務めている。	-

社外取締役	崔哲泳 (1955年10月1日)	崔氏は、2016年3月に取締役に選任された。崔氏は、1979年にソウル大学校において独文学の学士号を取得した。崔氏は、2012年に在ジュネーブ韓国政府代表部の大臣に就任した。崔氏は現在、ソウル大学校国際大学院の客員教授を務めている。	-
社外取締役	李在述 (1959年3月17日)	李氏は、2017年3月に取締役に選任された。李氏は、1981年に釜山大学校において経営学の学士号を取得した。李氏は、1984年にソウル大学校大学院経営研究科において経営学の博士号を取得した。李氏は、2017年よりデロイト韓国の会長を務め、現在は、グロスファ어의副会長を務めている。	-

取締役の任期は2年間であるが、取締役の任期が当該任期中の最終の事業年度に関して招集された年次株主総会の終了時に先立って終了する場合、かかる任期は年次株主総会の終了時まで延長される。各取締役の任期開始日は以下のとおりである。

2018年3月23日： 辛東彬、李元濬、李載沅、朴宰完、崔哲泳

2019年3月29日： 姜惠蓮、姜熙泰、尹鐘玟、李在述

本書提出日現在の、当社の取締役の性別による内訳は以下のとおりである。

性別による取締役の内訳（本書提出日現在）

本書提出日現在の人数	男性	女性	女性の割合(%)
取締役	8	1	11.1

(2) 当社の取締役（社外取締役を含む。）及び監査役（監査委員会）への報酬

取締役への報酬（第49期）

（単位：百万ウォン）

区分	取締役人数	支払額	1人当たり平均額
登録取締役	5	4,106	821
社外取締役	2	133	66
監査委員	3	199	66
合計	10	4,438	444

各取締役への報酬（第49期）

（単位：百万ウォン）

氏名	役職	支払額	注記
辛東彬	会長	1,417	給与833百万ウォン、賞与584百万ウォン及びその他従業員給付0.4百万ウォンで構成される。
李元濬	副会長	1,171	給与900百万ウォン、賞与263百万ウォン及びその他従業員給付8百万ウォンで構成される。
姜熙泰	社長	921	給与710百万ウォン、賞与207百万ウォン及びその他従業員給付4百万ウォンで構成される。
辛英子	社長	597	給与97百万ウォン及び退職給付500百万ウォンで構成される。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(a) 取締役会に関する事項

1. 取締役会の概要

(i) 取締役会の構成

2018年12月31日現在、当社の取締役会は9名の取締役で構成されており、そのうち5名が社外取締役であった。

本書提出日現在、取締役会は9名の取締役で構成されており、そのうち5名が社外取締役である。

取締役会は、当社の経営の基本方針に照らして、重要な事項、株主総会から委託された事項並びに定款及び適用ある法律により規定されている事項について決定を行う。

(ii) 取締役会の委員会

取締役会は、効率的で時宜にかなった意思決定を行うために、小委員会を設置することができる。現在、当社は、監査委員会、社外取締役指名委員会及び内部取引委員会を有する。これらの委員会の運営、権限及び構成の詳細は、取締役会又は関連する法律により決定される。

2. 取締役会の委員会に関する事項

(i) 氏名、取締役、目的及び権限

委員会名	構成	氏名	目的及び権限	備考
監査委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	朴宰完、李在述、崔哲泳 （2017年8月29日より）	①当該委員会は、当社の会計及び経営の監査を行う。 ②当該委員会は、毎年その成果及び規則の妥当性を検討する。必要に応じて、取締役会へ見直しを提案する。 ③当該委員会は、上記①及び②に記載される活動の遂行に加えて、法律、当社の定款及び取締役会により規定された活動も行う。	-
社外取締役指名委員会	取締役2名以上（そのうち少なくとも半数が社外取締役でなければならない。）	李元濬、姜惠蓮、朴宰完 （2017年3月24日より）	①当該委員会は、株主総会において社外取締役の候補者の推薦を行う。 ②当該委員会は、韓国商法第542条の6に基づいて該当する権利を有する株主に推薦された候補者を推薦しなければならない。 ③当該委員会は、上記①及び②に記載される活動の遂行に加えて、法律、当社の定款及び取締役会により規定された活動も行う。	-
内部取引委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	姜熙泰、李在述、李載沅 （2017年6月8日より）	①当社と関連当事者が一定額以上の契約を締結する場合、当該委員会は、公平性を確保するために関連当事者の選択につき検証する。 ②当該委員会は、建設、流通、広告又はシステムの分野における関連当事者との5億ウォンを超える額の契約につきその検証及び承認をすることができる。	-

(*) 2018年12月31日現在

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬(**)	監査証明業務に基づく報酬(*)	非監査業務に基づく報酬(**)
提出会社	1,100百万ウォン (103,290,000円)	—	1,050百万ウォン (98,595,000円)	—
連結子会社	1,769百万ウォン (166,109,100円)	—	1,662百万ウォン (156,061,800円)	—
計	2,869百万ウォン (269,399,100円)	—	2,712百万ウォン (254,656,800円)	—

(*) 2018年12月31日現在 (為替レート1.00米ドル=1,118.10ウォン、1.00人民元=162.76ウォン、1.00シンガポールドル=818.28ウォン、1.00インドルピー=15.99ウォン、100.00ドン= 5ウォン及び1.00香港ドル=142.77ウォン)

(**) ③を参照のこと。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

2017年度中、非監査業務に関して合計1,297百万ウォン、6,000米ドルおよび還付税額の15%が支払われた。このうち922百万ウォンは、持株会社設立のための税務評価に関して支払われ、90百万ウォンは移転価格に係るBEPS業務に関して支払われ、24百万ウォンは税務相談に関して支払われ、還付税額の15%は税務相談に関して支払われ、1百万ウォンは社債発行に関する委託契約のための合意された手続を実施することに関して支払われ、6,000米ドルは海外における税務相談に関して支払われ、220百万ウォンは2017年第4四半期に関する財務諸表の監査に関して支払われ、また、40百万ウォンは分割前後の連結財務諸表のレビューに関して支払われた。これらの業務は、それぞれ、2016年11月23日から2017年10月1日まで、2016年11月30日から2017年12月29日まで、2017年1月20日から2017年12月31日まで、2017年8月8日から2017年12月5日まで、2017年9月7日から2017年9月13日まで、2017年9月26日から2018年9月25日まで、2017年10月13日から2018年3月14日まで及び2017年10月20日から2017年10月23日までの期間中に提供された。

2018年度中、非監査業務に関して合計345百万ウォンが支払われた。このうち280百万ウォンは、外貨社債に関するコンフォートレターの発行に関して支払われ、25百万ウォンは、税額調整に関して支払われ、また、40百万ウォンは、税務監査業務に関して支払われた。これらの業務は、それぞれ、2018年3月8日から2018年4月4日まで、2018年4月1日から2019年3月31日まで、2018年4月17日から2018年5月18日までの期間中に提供された。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当なし。

第6【経理の状況】

- (a) ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）の原文（韓国語）の財務書類は、韓国採択国際会計基準に準拠して作成されている。このため、これらの財務諸表は韓国採択国際会計基準及び慣行を十分に理解している者によって使用されるべきである。
- (b) 本書記載の当社の邦文の2017年及び2018年の12月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表及び個別財務書類（別途財務諸表）（監査済）は、韓国の資本市場法に基づき金融委員会に提出された2017年度の原文の事業報告書に含まれたものの訳文である。2017年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表及び個別財務書類（別途財務諸表）は、韓国における三逸会計法人の監査を受けており、その監査報告書及び承諾書の原文及び訳文を掲載している。また、2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表及び個別財務書類（別途財務諸表）は、韓国における独立監査人三逸会計法人の監査を受けており、その監査報告書及び承諾書の原文及び訳文を掲載している。しかし、これらの財務書類はいずれも、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。
- これらの財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計処理の原則、手続及び表示方法と日本のそれらとの主な相違点に関しては、「第一部-第6-4 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。
- (c) 原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、財務諸表等規則第132条に基づいて表示されたものであり、ウォンから日本円への換算は、100ウォン＝9.39円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した令和元年5月9日の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により行われている。
- (d) 上記の日本円で表示された換算金額及び「第一部-第6-4 韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は当社の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

連結貸借対照表

第49（当）期 2018年12月31日現在

第48（前）期 2017年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：ウォン）

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
資産			
I. 流動資産		5,708,395,689,998	6,295,311,076,552
現金及び現金性資産	7,35,42	1,818,473,007,915	2,626,243,925,953
売上債権及びその他債権	5,7,41,42	1,119,397,467,063	870,455,686,564
その他金融資産	6,7,22,42	1,061,979,008,598	1,245,665,288,496
棚卸資産	8	1,267,488,684,051	1,354,039,250,052
当期法人税資産		6,508,527,017	2,105,153,010
その他非金融資産	9	147,917,797,142	193,161,093,427
売却予定資産	10	286,631,198,212	3,640,679,050
II. 非流動資産		20,550,913,168,208	21,653,176,972,530
関係企業及び共同企業投資	11,12	598,181,387,362	443,190,286,833
その他金融資産	6,7,22,42	1,670,847,015,265	1,702,498,327,264
有形資産	13,41	14,404,970,701,402	14,918,310,394,824
投資不動産	14	1,023,932,723,284	1,149,023,430,144
のれん	15	1,601,819,192,996	1,923,903,641,348
無形資産	15	451,657,409,610	502,252,395,726
繰延税金資産	34	27,645,357,351	16,700,982,896
その他非金融資産	9	771,859,380,938	997,297,513,495
資産合計		26,259,308,858,206	27,948,488,049,082
負債			
I. 流動負債		6,603,742,844,501	8,544,529,589,237
借入金及び社債	7,17,39,41,42	1,980,154,167,081	3,078,792,356,946
仕入債務及びその他債務	7,16,41,42	2,910,394,337,674	3,494,433,704,804
その他金融負債	7,22,42	420,336,936,454	504,089,415,191
当期法人税負債		52,653,918,289	122,745,920,601
前受収益	18	147,450,075,517	132,564,117,803
引当負債	19	113,688,719,092	55,121,565,042
その他非金融負債	20	962,604,510,286	1,156,782,508,850
売却予定負債	10	16,460,180,108	-
II. 非流動負債		7,228,193,148,302	6,052,605,867,573
借入金及び社債	7,17,39,41,42	5,814,744,850,720	4,588,891,563,125
その他金融負債	7,22,42	76,958,297,105	151,868,082,611
確定給付負債及びその他長期給付債務	21	26,017,199,872	34,713,839,844
繰延税金負債	34	1,173,077,398,673	1,133,944,793,579
前受収益	18	32,960,664,424	7,519,852,356
引当負債	19	7,043,472,920	3,302,633,974
その他非金融負債	20	97,391,264,588	132,365,102,084
負債合計		13,831,935,992,803	14,597,135,456,810

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
資本			
I. 支配企業所有者持分		11,705,414,107,566	12,658,584,620,816
資本金	1,23	141,443,775,000	140,610,235,000
資本剰余金	23	3,574,211,671,439	3,505,685,532,239
新種資本証券	24	-	269,118,000,000
資本調整	25	(2,909,828,356,943)	(2,904,413,361,094)
利益剰余金	26	10,991,567,194,372	11,730,312,514,167
その他包括損益累計額	27	(91,980,176,302)	(82,728,299,496)
II. 非支配持分		721,958,757,837	692,767,971,456
資本合計		12,427,372,865,403	13,351,352,592,272
負債及び資本合計		26,259,308,858,206	27,948,488,049,082

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結貸借対照表

第49（当）期 2018年12月31日現在

第48（前）期 2017年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位：円)

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
資産			
I. 流動資産		536,018,355,291	591,129,710,088
現金及び現金性資産	7,35,42	170,754,615,443	246,604,304,647
売上債権及びその他債権	5,7,41,42	105,111,422,157	81,735,788,968
その他金融資産	6,7,22,42	99,719,828,907	116,967,970,590
棚卸資産	8	119,017,187,432	127,144,285,580
当期法人税資産		611,150,687	197,673,868
その他非金融資産	9	13,889,481,152	18,137,826,673
売却予定資産	10	26,914,669,512	341,859,763
II. 非流動資産		1,929,730,746,495	2,033,233,317,721
関係企業及び共同企業投資	11,12	56,169,232,273	41,615,567,934
その他金融資産	6,7,22,42	156,892,534,733	159,864,592,930
有形資産	13,41	1,352,626,748,862	1,400,829,346,074
投資不動産	14	96,147,282,716	107,893,300,091
のれん	15	150,410,822,222	180,654,551,923
無形資産	15	42,410,630,762	47,161,499,959
繰延税金資産	34	2,595,899,055	1,568,222,294
その他非金融資産	9	72,477,595,870	93,646,236,517
資産合計		2,465,749,101,786	2,624,363,027,809
負債			
I. 流動負債		620,091,453,099	802,331,328,429
借入金及び社債	7,17,39,41,42	185,936,476,289	289,098,602,317
仕入債務及びその他債務	7,16,41,42	273,286,028,308	328,127,324,881
その他金融負債	7,22,42	39,469,638,333	47,333,996,086
当期法人税負債		4,944,202,927	11,525,841,944
前受収益	18	13,845,562,091	12,447,770,662
引当負債	19	10,675,370,723	5,175,914,957
その他非金融負債	20	90,388,563,516	108,621,877,581
売却予定負債	10	1,545,610,912	-
II. 非流動負債		678,727,336,626	568,339,690,965
借入金及び社債	7,17,39,41,42	546,004,541,483	430,896,917,777
その他金融負債	7,22,42	7,226,384,098	14,260,412,957
確定給付負債及びその他長期給付債務	21	2,443,015,068	3,259,629,561
繰延税金負債	34	110,151,967,735	106,477,416,117
前受収益	18	3,095,006,389	706,114,136
引当負債	19	661,382,107	310,117,330
その他非金融負債	20	9,145,039,745	12,429,083,086
負債合計		1,298,818,789,724	1,370,671,019,394

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
資本			
I. 支配企業所有者持分		1,099,138,384,700	1,188,641,095,895
資本金	1,23	13,281,570,473	13,203,301,067
資本剰余金	23	335,618,475,948	329,183,871,477
新種資本証券	24	-	25,270,180,200
資本調整	25	(273,232,882,717)	(272,724,414,607)
利益剰余金	26	1,032,108,159,552	1,101,476,345,080
その他包括損益累計額	27	(8,636,938,555)	(7,768,187,323)
II. 非支配持分		67,791,927,361	65,050,912,520
資本合計		1,166,930,312,061	1,253,692,008,414
負債及び資本合計		2,465,749,101,786	2,624,363,027,809

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括損益計算書

第49（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第48（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：ウォン）

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
売上	29,36,38,39,41	17,820,781,434,515	17,926,062,645,541
売上原価	8,29,32,41	(10,313,111,398,016)	(10,299,185,383,296)
売上総利益		7,507,670,036,499	7,626,877,262,245
販売費及び一般管理費	30,32,41	(6,911,701,185,620)	(6,825,620,761,758)
貸倒引当金戻入（償却費）	30,32	1,034,747,693	(218,053,815)
営業利益		597,003,598,572	801,038,446,672
その他収益	31,41	60,480,214,456	104,821,417,257
その他費用	31,41	(692,989,219,752)	(595,960,262,781)
金融収益－実効金利法による受取利息	33	90,369,352,782	86,032,881,758
金融収益－その他	33	188,546,099,017	275,770,029,867
金融費用	33	(411,619,928,356)	(482,942,969,812)
その他貸倒償却費	31,33,41	(14,235,233,558)	(3,098,677,144)
関係企業投資損益に対する持分	11,12	88,583,487,325	68,365,883,297
税引前利益（損失）		(93,861,629,514)	254,026,749,114
法人税費用	34	(160,416,752,873)	(273,402,112,875)
継続営業当期純損失		(254,278,382,387)	(19,375,363,761)
中断営業当期純損失	43	(210,718,208,408)	(1,261,329,481)
当期純損失		(464,996,590,795)	(20,636,693,242)
その他包括損益	27	(51,843,253,383)	(63,275,479,360)
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		(39,615,005,317)	7,353,809,898
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益		(5,220,494,135)	-
確定給付制度の再測定要素	21	(40,146,695,128)	9,423,840,226
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		(587,463,005)	486,911,290
税効果		6,339,646,951	(2,556,941,618)
当初認識後に当期損益に再分類される項目		(12,228,248,066)	(70,629,289,258)
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益		327,488,435	-
売却可能金融資産評価損益		-	(22,886,356,631)
在外営業活動体の換算差額		(32,395,224,763)	(31,728,367,381)
デリバティブ評価損益	22	6,149,799,927	1,538,989,881
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		16,685,900,771	(28,575,417,631)
税効果		(2,996,212,436)	11,021,862,504
総包括損失		(516,839,844,178)	(83,912,172,602)
当期純損失の帰属			
支配企業所有者持分		(544,874,280,474)	(136,395,172,880)
継続営業当期純損失		(334,156,072,066)	(123,862,194,880)
中断営業当期純損失		(210,718,208,408)	(12,532,978,000)
非支配持分		79,877,689,679	115,758,479,638
継続営業当期純利益		79,877,689,679	104,486,831,119
中断営業当期純利益		-	11,271,648,519

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
総包括損失の帰属			
支配企業所有者持分		(589,275,241,389)	(182,926,701,489)
非支配持分		72,435,397,211	99,014,528,887
1株当たり利益	28		
継続基本的1株当たり利益（損失）		(12,307)	(4,673)
継続希薄化後1株当たり利益（損失）		(12,584)	(4,690)
中断基本的1株当たり利益（損失）		(7,479)	(429)
中断希薄化後1株当たり利益（損失）		(7,479)	(436)

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括損益計算書

第49（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第48（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：円）

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
売上	29,36,38,39,41	1,673,371,376,701	1,683,257,282,416
売上原価	8,29,32,41	(968,401,160,274)	(967,093,507,491)
売上総利益		704,970,216,427	716,163,774,925
販売費及び一般管理費	30,32,41	(649,008,741,330)	(640,925,789,529)
貸倒引当金戻入（償却費）	30,32	97,162,808	(20,475,253)
営業利益		56,058,637,906	75,217,510,143
その他収益	31,41	5,679,092,137	9,842,731,080
その他費用	31,41	(65,071,687,735)	(55,960,668,675)
金融収益－実効金利法による受取利息	33	8,485,682,226	8,078,487,597
金融収益－その他	33	17,704,478,698	25,894,805,805
金融費用	33	(38,651,111,273)	(45,348,344,865)
その他貸倒償却費	31,33,41	(1,336,688,431)	(290,965,784)
関係企業投資損益に対する持分	11,12	8,317,989,460	6,419,556,442
税引前利益（損失）		(8,813,607,011)	23,853,111,742
法人税費用	34	(15,063,133,095)	(25,672,458,399)
継続営業当期純損失		(23,876,740,106)	(1,819,346,657)
中断営業当期純損失	43	(19,786,439,770)	(118,438,838)
当期純損失		(43,663,179,876)	(1,937,785,495)
その他包括損益	27	(4,868,081,493)	(5,941,567,512)
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		(3,719,848,999)	690,522,749
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益		(490,204,399)	-
確定給付制度の再測定要素	21	(3,769,774,673)	884,898,597
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		(55,162,776)	45,720,970
税効果		595,292,849	(240,096,818)
当初認識後に当期損益に再分類される項目		(1,148,232,493)	(6,632,090,261)
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益		30,751,164	-
売却可能金融資産評価損益		-	(2,149,028,888)
在外営業活動体の換算差額		(3,041,911,605)	(2,979,293,697)
デリバティブ評価損益	22	577,466,213	144,511,150
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		1,566,806,082	(2,683,231,716)
税効果		(281,344,348)	1,034,952,889
総包括損失		(48,531,261,368)	(7,879,353,007)
当期純損失の帰属			
支配企業所有者持分		(51,163,694,937)	(12,807,506,733)
継続営業当期純損失		(31,377,255,167)	(11,630,660,099)
中断営業当期純損失		(19,786,439,770)	(1,176,846,634)
非支配持分		7,500,515,061	10,869,721,238
継続営業当期純利益		7,500,515,061	9,811,313,442
中断営業当期純利益		-	1,058,407,796

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
総包括損失の帰属			
支配企業所有者持分		(55,332,945,166)	(17,176,817,270)
非支配持分		6,801,683,798	9,297,464,262
1株当たり利益	28		
継続基本的1株当たり利益（損失）		(1,156)	(439)
継続希薄化後1株当たり利益（損失）		(1,182)	(440)
中断基本的1株当たり利益（損失）		(702)	(40)
中断希薄化後1株当たり利益（損失）		(702)	(41)

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結資本変動表

第49（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日
 第48（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業 (単位：ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括利益累計額	非支配持分	合計
2017.01.01 (前期首)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(116,353,277,534)	11,995,610,433,739	87,952,732,018	959,507,676,530	17,264,041,000
会計方針の変更	-	-	-	-	(61,646,191,077)	-	(3,703,217,169)	(65,349,000)
2017.01.01 (調整前期首)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(116,353,277,534)	11,933,964,242,662	87,952,732,018	955,804,459,361	17,198,692,000
総包括損益：								
当期純利益（損失）	-	-	-	-	(136,395,172,880)	-	115,758,479,638	(20,636,000)
その他包括損益：								
売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	-	(3,897,679,690)	(8,589,707,859)	(12,487,000)
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	(18,857,184,754)	(11,376,721,182)	(30,233,000)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(7,563,058,388)	446,575,330	(7,116,000)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	4,448,926,222	-	2,822,594,759	7,271,000
関係企業投資のその他損益に対する持分	-	-	-	-	147,144,241	(20,809,676,240)	(46,691,799)	(20,709,000)
その他包括損益小計	-	-	-	-	4,596,070,463	(51,127,599,072)	(16,743,950,751)	(63,275,000)
総包括損益合計	-	-	-	-	(131,799,102,417)	(51,127,599,072)	99,014,528,887	(83,912,000)
資本に直接反映された株主との取引：								
新種資本証券利息の支払	-	-	-	-	(12,748,218,078)	-	-	(12,748,000)
年次配当	-	-	-	-	(59,104,408,000)	-	(21,990,777,300)	(81,095,000)
人的分割	(16,844,225,000)	(405,066,335,685)	-	(2,799,190,016,582)	-	(119,553,432,442)	(321,231,606,801)	(3,661,885,000)
その他	-	-	-	11,129,933,022	-	-	(18,828,632,691)	(7,698,000)
2017.12.31 (前期末)	140,610,235,000	3,505,685,532,239	269,118,000,000	(2,904,413,361,094)	11,730,312,514,167	(82,728,299,496)	692,767,971,456	13,351,352,000

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括利益累計額	非支配持分	合計
2018.01.01 (当期首)	140,610,235,000	3,505,685,532,239	269,118,000,000	(2,904,413,361,094)	11,730,312,514,167	(82,728,299,496)	692,767,971,456	13,351,352,514,167
会計方針 の変更	-	-	-	-	12,674,138,566	(12,674,138,566)	-	-
2018.01.01 (調整当期首)	140,610,235,000	3,505,685,532,239	269,118,000,000	(2,904,413,361,094)	11,742,986,652,733	(95,402,438,062)	692,767,971,456	13,351,352,514,167
総包括損益：								
当期純利益（損失）	-	-	-	-	(544,874,280,474)	-	79,877,689,679	(464,996,590,795)
その他包括損益：								
その他包括損益－公正価値資産評価損益	-	-	-	-	(18,546,466,814)	13,563,803,457	(4,114,884,020)	(9,097,667,377)
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	(27,606,477,887)	(2,327,360,240)	(29,933,845,724)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	4,908,598,143	1,236,255	4,909,834,298
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(28,711,692,436)	-	(1,001,284,463)	(29,712,974,875)
関係企業投資の株式の他包括損益に対する持分	-	-	-	-	(565,063,425)	12,556,338,047	-	11,991,274,622
その他包括損益小計	-	-	-	-	(47,823,222,675)	3,422,261,760	(7,442,292,468)	(51,843,263,383)
総包括損益合計	-	-	-	-	(592,697,503,149)	3,422,261,760	72,435,397,211	(516,839,845,267)
資本に直接反映された株主との取引：								
新種資本証券利息の支払	-	-	-	-	(12,581,295,612)	-	-	(12,581,295,612)
年次配当	-	-	-	-	(146,140,659,600)	-	(42,661,946,120)	(188,802,605,720)
交換社債の発行	-	35,017,831,200	-	-	-	-	-	35,017,831,200
合併による変動	833,540,000	33,508,308,000	-	-	-	-	-	34,341,848,000
自己株式の取得	-	-	-	(7,602,224)	-	-	-	(7,602,224)
新株資本証券の償還	-	-	(269,118,000,000)	(882,000,000)	-	-	-	(270,000,000,000)
その他	-	-	-	(4,525,393,625)	-	-	(582,664,710)	(5,108,057,345)
2018.12.31 (当期末)	141,443,775,000	3,574,211,671,439	-	(2,909,828,356,943)	10,991,567,194,372	(91,980,176,302)	721,958,757,837	12,427,372,841,261

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結資本変動表

第49（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第48（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：円）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括利益累計額	非支配持分	合計
2017.01.01 (前期首)	14,784,973,794	367,219,600,398	25,270,180,200	(10,925,572,760)	1,126,387,819,728	8,258,761,536	90,097,770,826	1,621,093,533,722
会計方針 の変更	-	-	-	-	(5,788,577,342)	-	(347,732,092)	(6,136,309,434)
2017.01.01 (調整前期 首)	14,784,973,794	367,219,600,398	25,270,180,200	(10,925,572,760)	1,120,599,242,386	8,258,761,536	89,750,038,734	1,614,957,224,288
総 包 括 損 益：								
当期純利 益（損 失）	-	-	-	-	(12,807,506,733)	-	10,869,721,238	(1,937,785,495)
その他包括 損益：								
売却可能 金融資産 評価損益	-	-	-	-	-	(365,992,123)	(806,573,568)	(1,172,565,691)
在外営業 活動体の 換算差額 の変動	-	-	-	-	-	(1,770,689,648)	(1,068,274,119)	(2,838,963,767)
デ リ バ ティブ評 価損益	-	-	-	-	-	(710,171,183)	41,933,423	(668,237,759)
確定給付 制度の再 測定要素	-	-	-	-	417,754,172	-	265,041,648	682,795,820
関 係 企 業 投 資 株 式 の 他 そ の 他 包 括 損 益 に 対 す る 持 分	-	-	-	-	13,816,844	(1,954,028,599)	(4,384,360)	(1,944,596,115)
その他包括 損益小計	-	-	-	-	431,571,016	(4,800,881,553)	(1,572,256,976)	(5,941,567,512)
総包括損益 合計	-	-	-	-	(12,375,935,717)	(4,800,881,553)	9,297,464,262	(7,879,353,007)
資本に直接 反映された 株主との取 引：								
新種資本 証券利息 の支払	-	-	-	-	(1,197,057,678)	-	-	(1,197,057,678)
年次配当	-	-	-	-	(5,549,903,911)	-	(2,064,933,988)	(7,614,837,900)
人的分割	(1,581,672,728)	(38,035,728,921)	-	(262,843,942,557)	-	(11,226,067,306)	(30,163,647,879)	(343,851,059,390)
その他	-	-	-	1,045,100,711	-	-	(1,768,008,610)	(722,907,899)
2017.12.31 (前期末)	13,203,301,067	329,183,871,477	25,270,180,200	(272,724,414,607)	1,101,476,345,080	(7,768,187,323)	65,050,912,520	1,253,692,008,414

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括利益累計額	非支配持分	合計
2018.01.01 (当期首)	13,203,301,067	329,183,871,477	25,270,180,200	(272,724,414,607)	1,101,476,345,080	(7,768,187,323)	65,050,912,520	1,253,692,008,414
会計方針 の変更	-	-	-	-	1,190,101,611	(1,190,101,611)	-	-
2018.01.01 (調整当期 首)	13,203,301,067	329,183,871,477	25,270,180,200	(272,724,414,607)	1,102,666,446,692	(8,958,288,934)	65,050,912,520	1,253,692,008,414
総 包 括 損益：								
当期純利 益（損 失）	-	-	-	-	(51,163,694,937)	-	7,500,515,061	(43,663,179,876)
その他包括 損益：								
そ の 他 包 括 損 益 一 価 正 金 融 資 産 評 価 損 益	-	-	-	-	(1,741,513,234)	1,273,641,145	(386,387,609)	(854,259,699)
在外営業 活動体の 換算差額 の変動	-	-	-	-	-	(2,592,248,274)	(218,539,127)	(2,810,787,400)
デ リ バ ティ ブ 評 価 損 益	-	-	-	-	-	460,917,366	116,084	461,033,450
確定給付 制度の再 測定要素	-	-	-	-	(2,696,027,920)	-	(94,020,611)	(2,790,048,531)
関 係 企 業 投 資 株 式 の そ の 他 損 益 に 対 持 分 する 持 分	-	-	-	-	(53,059,456)	1,179,040,143	-	1,125,980,687
その他包括 損益小計	-	-	-	-	(4,490,600,609)	321,350,379	(698,831,263)	(4,868,081,493)
総包括損益 合計	-	-	-	-	(55,654,295,546)	321,350,379	6,801,683,798	(48,531,261,368)
資本に直接 反映された 株主との取 引：								
新種資本 証券利息 の支払	-	-	-	-	(1,181,383,658)	-	-	(1,181,383,658)
年次配当	-	-	-	-	(13,722,607,936)	-	(4,005,956,741)	(17,728,564,677)
交換社債 の発行	-	3,288,174,350	-	-	-	-	-	3,288,174,350
合併によ る変動	78,269,406	3,146,430,121	-	-	-	-	-	3,224,699,527
自己株式 の取得	-	-	-	(713,849)	-	-	-	(713,849)
新株資本 証券の償 還	-	-	(25,270,180,200)	(82,819,800)	-	-	-	(25,353,000,000)
その他	-	-	-	(424,934,461)	-	-	(54,712,216)	(479,646,678)
2018.12.31 (当期末)	13,281,570,473	335,618,475,948	-	(273,232,882,717)	1,032,108,159,552	(8,636,938,555)	67,791,927,361	1,166,930,312,061

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第49（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第48（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：ウォン）

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		173,274,991,774	1,569,311,966,798
営業から創出されたキャッシュ・フロー		350,944,576,326	1,430,051,858,602
当期純損失		(464,996,590,795)	(20,636,693,242)
調整	34	1,695,466,351,700	1,528,592,671,146
営業活動による資産及び負債の変動	34	(879,525,184,579)	(77,904,119,302)
法人税の納付		(177,669,584,552)	(251,396,088,590)
利息の受取		-	520,722,917,339
利息の支払		-	(130,071,544,153)
配当金の受取		-	4,823,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		(286,609,895,234)	(1,263,239,164,298)
投資活動による現金流入額		1,438,333,035,026	1,239,055,541,579
短期金融商品の減少		1,202,795,814,025	1,126,336,282,920
短期貸付金の減少		22,691,596,746	48,254,919,442
長期貸付金の減少		1,470,751,566	7,165,683,299
長期金融商品の減少		2,000,000	-
売却可能金融資産の処分		-	13,601,788,696
その他包括損益－公正価値債務商品の処分		177,010,000	-
その他包括損益－公正価値持分商品の処分		51,195,518,860	-
当期損益－公正価値債務証券の処分		2,833,477,598	-
関係企業の有償減資等による現金流入		9,472,059,771	4,929,669,782
売却予定非流動資産の処分		24,340,759,589	-
有形資産の処分		26,175,105,089	35,960,172,183
無形資産の処分		1,552,986,413	222,777,276
デリバティブ取引の精算による現金流入		6,981,786,735	2,567,293,802
その他資産の減少		2,672,506,413	16,954,179
連結範囲の変動による現金流入		85,971,662,221	-
投資活動による現金流出額		(1,883,090,479,411)	(2,604,868,283,847)
短期金融商品の増加		(1,037,847,925,636)	(1,562,945,073,000)
長期金融商品の増加		(4,004,000,000)	(85,000,000)
短期貸付金の増加		(15,370,052,900)	(22,468,222,066)
長期貸付金の増加		(2,998,309,965)	(3,991,603,127)
売却可能金融資産の取得		-	(13,925,354,217)
当期損益－公正価値債務証券の取得		(6,303,528,596)	-
その他包括損益－公正価値持分商品の取得		(20,709,697,595)	-
その他包括損益－公正価値債務証券の取得		(356,220,000)	-
関係企業及び共同企業投資株式の取得		(102,744,284,667)	(16,792,156,900)
有形資産の取得		(597,125,018,348)	(883,863,398,961)
無形資産の取得		(64,360,040,159)	(69,638,461,406)
投資不動産の取得		(29,289,401,700)	(27,956,683,570)
その他資産の増加		-	(3,202,330,600)
デリバティブ取引の精算による現金流出		(1,981,999,845)	-
利息の受取		87,631,712,048	38,569,395,726
配当金の受取		70,515,837,103	64,004,182,244

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(692,635,619,902)	74,920,393,351
財務活動による現金流入額		3,066,526,864,118	6,693,159,530,794
短期借入金の借入		496,093,726,991	2,040,030,789,966
長期借入金の借入		830,849,658,000	1,758,631,204,142
社債の発行		1,738,090,679,237	2,838,760,464,176
ファイナンスリース負債の増加		-	5,044,618,730
デリバティブ取引の精算による現金流入		1,242,799,890	50,680,000,000
連結資本取引による現金流入		250,000,000	12,453,780
財務活動による現金流出額		(3,316,389,757,396)	(6,286,783,735,040)
短期借入金の償還		(761,938,479,300)	(1,811,315,262,325)
長期借入金の償還		(812,309,222,549)	(853,159,680,432)
社債の償還		(1,450,067,642,984)	(2,232,838,800,000)
従属企業投資の追加取得		-	(16,799,813,535)
新種資本証券利息の支払		(12,581,295,612)	(12,748,218,078)
ファイナンスリース負債の減少		(9,485,514,727)	(24,865,924,919)
新種資本証券の償還		(270,000,000,000)	-
端株取得（自己株式）		(7,602,224)	(3,795,474,701)
人的分割による現金流出額		-	(1,331,260,561,050)
利息の支払		(257,168,910,924)	(250,360,217,103)
配当金の支払		(185,603,815,700)	(81,095,185,300)
現金及び現金性資産の増加（減少）		(805,970,523,362)	380,993,195,851
現金及び現金性資産の期首残高		2,626,243,925,953	2,269,177,234,171
売却予定処分グループの振替		(4,854,991,816)	-
現金及び現金性資産の為替レート変動効果		3,054,597,140	(23,926,504,069)
現金及び現金性資産の期末残高		1,818,473,007,915	2,626,243,925,953

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第49（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第48（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位：円)

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,270,521,728	147,358,393,682
営業から創出されたキャッシュ・フロー		32,953,695,717	134,281,869,523
当期純損失		(43,663,179,876)	(1,937,785,495)
調整	34	159,204,290,425	143,534,851,821
営業活動による資産及び負債の変動	34	(82,587,414,832)	(7,315,196,802)
法人税の納付		(16,683,173,989)	(23,606,092,719)
利息の受取		-	48,895,881,938
利息の支払		-	(12,213,717,996)
配当金の受取		-	452,936
投資活動によるキャッシュ・フロー		(26,912,669,162)	(118,618,157,528)
投資活動による現金流入額		135,059,471,989	116,347,315,354
短期金融商品の減少		112,942,526,937	105,762,976,966
短期貸付金の減少		2,130,740,934	4,531,136,936
長期貸付金の減少		138,103,572	672,857,662
長期金融商品の減少		187,800	-
売却可能金融資産の処分		-	1,277,207,959
その他包括損益－公正価値債務商品の処分		16,621,239	-
その他包括損益－公正価値持分商品の処分		4,807,259,221	-
当期損益－公正価値債務証券の処分		266,063,546	-
関係企業の有償減資等による現金流入		889,426,412	462,895,993
売却予定非流動資産の処分		2,285,597,325	-
有形資産の処分		2,457,842,368	3,376,660,168
無形資産の処分		145,825,424	20,918,786
デリバティブ取引の精算による現金流入		655,589,774	241,068,888
その他資産の減少		250,948,352	1,591,997
連結範囲の変動による現金流入		8,072,739,083	-
投資活動による現金流出額		(176,822,196,017)	(244,597,131,853)
短期金融商品の増加		(97,453,920,217)	(146,760,542,355)
長期金融商品の増加		(375,975,600)	(7,981,500)
短期貸付金の増加		(1,443,247,967)	(2,109,766,052)
長期貸付金の増加		(281,541,306)	(374,811,534)
売却可能金融資産の取得		-	(1,307,590,761)
当期損益－公正価値債務証券の取得		(591,901,335)	-
その他包括損益－公正価値持分商品の取得		(1,944,640,604)	-
その他包括損益－公正価値債務証券の取得		(33,449,058)	-
関係企業及び共同企業投資株式の取得		(9,647,688,330)	(1,576,783,533)
有形資産の取得		(56,070,039,223)	(82,994,773,162)
無形資産の取得		(6,043,407,771)	(6,539,051,526)
投資不動産の取得		(2,750,274,820)	(2,625,132,587)
その他資産の増加		-	(300,698,843)
デリバティブ取引の精算による現金流出		(186,109,785)	-
利息の受取		8,228,617,761	3,621,666,259
配当金の受取		6,621,437,104	6,009,992,713

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(65,038,484,709)	7,035,024,936
財務活動による現金流入額		287,946,872,541	628,487,679,942
短期借入金の借入		46,583,200,964	191,558,891,178
長期借入金の借入		78,016,782,886	165,135,470,069
社債の発行		163,206,714,780	266,559,607,586
ファイナンスリース負債の増加		-	473,689,699
デリバティブ取引の精算による現金流入		116,698,910	4,758,852,000
連結資本取引による現金流入		23,475,000	1,169,410
財務活動による現金流出額		(311,408,998,219)	(590,328,992,720)
短期借入金の償還		(71,546,023,206)	(170,082,503,132)
長期借入金の償還		(76,275,835,997)	(80,111,693,993)
社債の償還		(136,161,351,676)	(209,663,563,320)
従属企業投資の追加取得		-	(1,577,502,491)
新種資本証券利息の支払		(1,181,383,658)	(1,197,057,678)
ファイナンスリース負債の減少		(890,689,833)	(2,334,910,350)
新種資本証券の償還		(25,353,000,000)	-
端株取得（自己株式）		(713,849)	(356,395,074)
人的分割による現金流出額		-	(125,005,366,683)
利息の支払		(24,148,160,736)	(23,508,824,386)
配当金の支払		(17,428,198,294)	(7,614,837,900)
現金及び現金性資産の増加（減少）		(75,680,632,144)	35,775,261,090
現金及び現金性資産の期首残高		246,604,304,647	213,075,742,289
売却予定処分グループの振替		(455,883,732)	-
現金及び現金性資産の為替レート変動効果		286,826,671	(2,246,698,732)
現金及び現金性資産の期末残高		170,754,615,443	246,604,304,647

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第49（当）期 2018年12月31日現在

第48（前）期 2017年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

1. 一般的な事項

(1) 支配企業の概要

支配企業であるロッテショッピング株式会社（以下、“当社”）は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート31店、アウトレット22店、ディスカウントストア123店、スーパーマーケット414店、Health&Beauty Store122店を有しています。2018年12月31日をもって終了する事業年度に対する連結財務諸表は当社及び当社の従属企業（以下、総称して“連結グループ”という）、連結グループの関係企業及び共同支配企業に対する持分で構成されています。

当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場しました。一方、当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数（株）	金額（千ウォン）	持分率（％）
ロッテ持株(株)	10,974,799	54,873,995	38.80
辛東彬	2,783,700	13,918,500	9.84
(株)ホテルロッテ	2,507,158	12,535,790	8.86
辛格浩	262,438	1,312,190	0.93
(株)釜山ロッテホテル	220,326	1,101,630	0.78
辛英子	210,174	1,050,870	0.74
辛東主	133,953	669,765	0.47
自己株式	18,115	90,575	0.06
その他株主	11,178,092	55,890,460	39.52
合計	28,288,755	141,443,775	100.00

(2) 従属企業の現況

① 当期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピ ング	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	ベトナム	TVホームショッピ ング	12.31	22,634	-	91.77%	91.77%
ロッテGFR (旧、NCF)	韓国	衣類製造及び販売 業	12.31	8,574	99.93%	-	99.93%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウ ン	韓国	不動産開発	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート (*1)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産業及び賃貸 業	12.31	25,200	94.84%	-	94.84%
ロッテカルチャーワークス	韓国	映画上映業	12.31	24,366	100.00%	-	100.00%
ロッテ社内ベンチャーファンド 1号	韓国	新技術投資	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
ロッテDMC開発	韓国	不動産業及び賃貸 業	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	香港	持株会社	12.31	2,511,376	100.00%	-	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	130,036	-	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	60,255	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	45,452	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	102,456	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	90,111	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	36,438	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	中国	流通	12.31	63,264	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	52,035	-	100.00%	100.00%
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	中国	流通	12.31	25,955	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	香港	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	香港	映画上映業	12.31	2,102	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	ケイマン 諸島	持株会社	12.31	236,575	17.58%	82.42%	100.00%
Lucky Pai Ltd.他2社	中国	TVホームショッピ ング	12.31	107,918	-	100.00%	100.00%

LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産賃貸	12.31	403,724	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	663,562	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (IH、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	ベトナム	流通	12.31	134,464	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インドネシア	流通	12.31	71,704	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd. (IH、Kotobuki Holding (HK) Ltd.)	香港	持株会社	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
HAI THAHN - LOTTE COMPANY LIMITED (IH、Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company)	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	33,440	90.00%	-	90.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	ベトナム	流通	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	159,458	80.00%	-	80.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	ベトナム	流通、不動産開発	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	インドネシア	映画上映業	12.31	4,354	99.98%	0.02%	100.00%

(*1) 当社は当期中にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行し、これは注記17で説明しています。総交換対象株式数は3,536,812株で、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から50.27%に減少する可能性があるものの、当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。また、当社は交換対象株式数の50%限度内でロッテハイマートの普通株を貸し付ける取引を締結し、当期末現在における貸付株式数は15,146株です。株式の貸付により当社は貸付株式に対する議決権及び処分が制限されているものの、当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。

② 前期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピ ング	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	ベトナム	TVホームショッピ ング	12.31	18,965	-	90.02%	90.02%
ロッテGFR (旧、NCF)	韓国	衣類製造及び販売 業	12.31	3,000	99.80%	-	99.80%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウ ン	韓国	不動産開発	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート (*1)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ロッテデパート馬山	韓国	流通	12.31	16,500	100.00%	-	100.00%
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産業及び賃貸 業	12.31	25,200	94.84%	-	94.84%
ロッテシネマ	韓国	映画上映業	12.31	25	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	香港	持株会社	12.31	1,790,372	100.00%	-	100.00%
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	241,369	20.63%	79.37%	100.00%
LOTTE MART COMPANY LIMITED	中国	流通	12.31	101,250	-	100.00%	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	57,301	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart China Co., Ltd.	ケイマン 諸島	流通, 不動産開発	12.31	53,349	-	100.00%	100.00%
Swift Harvest Ltd.他8社	香港	流通, 不動産開発	12.31	241,197	-	100.00%	100.00%
Hong Fung Ltd.他2社	香港	不動産開発	12.31	0	-	100.00%	100.00%
Nantong Meili Properties Limited	中国	不動産開発	12.31	2,915	-	100.00%	100.00%
Zhuji Decheng Properties Limited	中国	不動産開発	12.31	4,120	-	100.00%	100.00%
Nantong Yaodong Properties Limited	中国	不動産開発	12.31	15,728	-	100.00%	100.00%
Nantong Fuhua Properties Limited他1社	中国	不動産開発	12.31	6,149	-	100.00%	100.00%
Nantong Jinyou Properties Limited他1社	中国	不動産開発	12.31	7,289	-	100.00%	100.00%
Nantong Branda Properties Limited他1社	中国	不動産開発	12.31	8,092	-	100.00%	100.00%
Nantong Fortune Trade Properties Limited	中国	不動産開発	12.31	6,252	-	100.00%	100.00%
Nantong Fine Spring Properties Limited	中国	不動産開発	12.31	7,535	-	100.00%	100.00%
Nantong Fine Port Properties Limited他1社	中国	不動産開発	12.31	7,683	-	100.00%	100.00%
Huai An Full Faith Properties Limited	中国	不動産開発	12.31	11,668	-	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	16,358	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	21,927	-	100.00%	100.00%

Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	64,630	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	74,847	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	33,085	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	中国	流通	12.31	56,559	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	44,212	-	100.00%	100.00%
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	中国	流通	12.31	12,485	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	香港	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	香港	映画上映業	12.31	2,102	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	ケイマン諸島	持株会社	12.31	236,575	17.58%	82.42%	100.00%
Lucky Pai Ltd.他7社	中国	TVホームショッピング	12.31	107,918	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産賃貸	12.31	403,724	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	636,328	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (旧、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	ベトナム	流通	12.31	134,464	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インドネシア	流通	12.31	48,045	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd. (旧、Kotobuki Holding (HK) Ltd.)	香港	持株会社	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
HAI THAHN - LOTTE COMPANY LIMITED (旧、Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company)	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	33,440	90.00%	-	90.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	ベトナム	流通	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	159,458	80.00%	-	80.00%

LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	ベトナム	流通, 不動産開発	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	インドネシア	映画上映業	12.31	4,354	99.98%	0.02%	100.00%

(*1) 当社は2013年にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。なお、社債権者の早期償還請求権の行使により2016年1月25日に交換社債総額3,212億ウォンのうち、3,074億ウォンを早期償還し、2018年1月24日に全額を償還しました。

(3) 重要な従属企業の要約財務情報

① 第49(当)期

(単位：千ウォン)

企業名(*1)	資産	負債	資本	売上高	当期純利益 (損失)	総包括損益 (*2)
ウリホームショッピング	916,306,685	256,658,992	659,647,693	902,372,752	76,386,521	59,837,052
ロッテ水原駅ショッピングタウン	282,695,388	221,656,407	61,038,981	42,892,938	(7,037,574)	(7,035,356)
ロッテ松島ショッピングタウン	321,663,708	199,090,598	122,573,110	169,456,384	20,184,446	20,188,823
CS流通	160,132,102	44,643,235	115,488,867	374,617,901	840,701	827,498
ロッテハイマート	3,117,063,800	1,055,204,759	2,061,859,041	4,112,678,443	85,463,422	79,754,847
ロッテカルチャーワークス	671,601,508	159,482,066	512,119,442	476,327,576	25,458,444	23,595,050
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	306,853,160	510,476,857	(203,623,697)	-	(447,704,207)	(449,235,439)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	421,343,136	240,688,133	180,655,003	-	(8,053,043)	(296,057)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	377,785,267	19,415,845	358,369,422	49,673,655	(40,253,483)	(41,547,862)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (旧、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	411,051,384	413,045,771	(1,994,387)	283,151,165	(10,966,971)	(10,870,687)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	456,768,399	20,355	456,748,044	-	(41,878,118)	(22,856,834)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	302,801,367	163,585,901	139,215,466	849,977,818	10,565,716	7,348,766
PT. LOTTE MART INDONESIA	117,906,419	172,722,030	(54,815,611)	209,732,499	(23,883,232)	(22,412,724)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	152,009,610	4,244	152,005,366	-	(11,988)	6,337,178
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	153,336,195	6,524,674	146,811,521	-	465,434	3,505,474
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	101,520,011	104,580,876	(3,060,865)	38,207,767	(12,769,748)	(12,672,962)

(*1) 個別財務諸表基準の情報です。

(*2) 在外営業活動体の換算差額等が含まれている金額です。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

企業名 (*1)	資産	負債	資本	売上高	当期純利益 (損失)	総包括損益 (*2)
ウリホームショッピング	950,001,010	300,992,837	649,008,173	914,464,765	99,387,962	89,061,112
ロッテ水原駅ショッピングタウン	300,872,751	232,798,414	68,074,337	44,179,092	(7,679,662)	(7,676,074)
ロッテ松島ショッピングタウン	282,337,154	179,952,867	102,384,287	48,641,757	9,916,697	9,923,506
CS流通	164,205,636	49,543,588	114,662,048	394,865,643	5,222,655	5,218,412
ロッテハイマート	3,204,628,140	1,178,849,678	2,025,778,462	4,099,341,306	148,435,181	141,920,950
LOTTE MART COMPANY LIMITED	91,697,097	209,852,435	(118,155,338)	75,073,130	(68,522,537)	(63,957,401)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	587,485,106	1,062,876,753	(475,391,647)	-	(1,136,024,639)	(1,164,081,242)
Swift Harvest Ltd. 他8社	393,239,884	816,976,346	(423,736,462)	129,656,956	(300,535,365)	(275,188,474)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	411,616,371	230,665,311	180,951,060	-	(7,768,766)	(31,457,398)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	453,054,117	53,136,832	399,917,285	296,899,262	48,736,431	26,940,128
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (IH、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	407,951,521	399,075,221	8,876,300	262,374,690	(14,226,111)	(16,278,343)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	452,387,116	15,908	452,371,208	-	(53,587,514)	(114,340,684)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	286,978,227	155,111,527	131,866,700	857,311,840	11,510,661	(6,209,678)
PT. LOTTE MART INDONESIA	145,545,224	177,948,111	(32,402,887)	246,934,109	(21,217,165)	(18,087,152)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	145,707,397	39,209	145,668,188	-	(44,468)	(18,687,720)
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	148,213,445	4,907,397	143,306,048	-	(1,553,892)	(19,570,117)

(*1) 個別財務諸表基準の情報です。

(*2) 在外営業活動体の換算差額等が含まれている金額です。

(4) 連結対象範囲の変動

① 当期中に連結財務諸表の作成対象企業に属した従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	事由
ロッテカルチャーワークス	物的分割
ロッテ社内ベンチャーファンド1号	新規設立
ロッテDMC開発	

② 当期中に連結から除外された従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	事由
ロッテデパート馬山	当社に合併
ロッテシネマ	清算
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	
Lotte Mart China Co., Ltd.	
Lucky Pai (Shanghai) Information Technology Co.,Ltd. (*)	
Shanghai Jirong Commercial Trading Co.,Ltd. (*)	
Shanghai Wenxuan Co.,Ltd. (*)	
Lucky Pai (Shanghai) Network Technology Co.,Ltd. (*)	
Lucky Pai (Shanghai) Commercial Co., Ltd. (*)	
LOTTE MART COMPANY LIMITED	売却
Swift Harvest Ltd.他8社	
Hong Fung Ltd.他2社	
Nantong Meili Properties Limited	
Zhuji Decheng Properties Limited	
Nantong Yaodong Properties Limited	
Nantong Fuhua Properties Limited他1社	
Nantong Jinyou Properties Limited他1社	
Nantong Branda Properties Limited他1社	
Nantong Fortune Trade Properties Limited	
Nantong Fine Spring Properties Limited	
Nantong Fine Port Properties Limited他1社	
Huai An Full Faith Properties Limited	

(*) “Lucky Pai Ltd.他7社”に含まれていた会社で、当期中に清算が完了したことにより“Lucky Pai Ltd.他7社”は“Lucky Pai Ltd.他2社”に変更されました。

(5) 非支配持分

当期及び前期における連結グループの重要な非支配持分に関連する従属企業の情報は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

区分	ウリホームショッピング (*1、2)	ロッテハイマート (*2)
非支配持分の持分率	46.97%	34.75%
流動資産	660,912,171	915,423,084
非流動資産	318,730,162	756,052,264
流動負債	249,637,071	538,119,453
非流動負債	8,108,981	561,936,122
純資産	721,896,281	571,419,773
非支配持分の帳簿価額	339,285,505	203,149,997
非支配持分に支払った配当金	22,918,944	15,178,210
売上	908,788,863	4,112,678,443
当期純損益	81,535,398	133,799,541
総包括損益	64,985,930	141,221,486
非支配持分に配分された当期純損益	38,120,653	46,499,637
非支配持分に配分された総包括損益	30,350,490	49,079,001
営業活動キャッシュ・フロー	4,743,192	71,509,535
投資活動キャッシュ・フロー	(13,374,458)	(20,985,673)
財務活動キャッシュ・フロー	(48,800,000)	(80,162,735)
為替レート変動効果	(29,538)	-
現金及び現金性資産の純増減	(57,460,804)	(29,638,873)

(*1) 連結財務諸表基準の情報です。

(*2) 上記の従属企業情報は企業結合時に発生したのれん及び公正価値が調整され、内部取引は調整されていない金額です。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

区分	ウリホームショッピング (*1、2)	ロッテハイマート (*2)
非支配持分の持分率	46.97%	34.75%
流動資産	688,044,238	930,000,739
非流動資産	320,065,949	782,004,526
流動負債	290,715,907	846,911,975
非流動負債	11,683,929	378,090,216
純資産	705,710,351	487,003,074
非支配持分の帳簿価額	331,528,473	169,249,206
非支配持分に支払った配当金	14,089,515	4,102,219
売上	924,795,177	4,099,341,306
当期純損益	83,521,056	144,357,966
総包括損益	72,767,287	137,843,734
非支配持分に配分された当期純損益	39,079,024	50,169,028
非支配持分に配分された総包括損益	34,005,924	47,905,124
営業活動キャッシュ・フロー	118,547,242	251,737,320
投資活動キャッシュ・フロー	(79,310,802)	(52,820,327)
財務活動キャッシュ・フロー	(30,000,000)	(27,497,271)
為替レート変動効果	(331,961)	-
現金及び現金性資産の純増減	8,904,479	171,419,722

(*1) 連結財務諸表基準の情報です。

(*2) 上記の従属企業情報は企業結合時に発生したのれん及び公正価値が調整され、内部取引は調整されていない金額です。

(6) 支配企業の従属企業所有持分の変動

当期における追加取得及び従属企業の有償増資による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	有償増資	33,615,753	100.00%	100.00%	(475,391,647)	(441,775,894)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	有償増資	37,663,500	100.00%	100.00%	(700,233,560)	(662,570,060)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	有償増資	218,422,600	100.00%	100.00%	(662,570,060)	(444,147,460)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	有償増資	73,130,527	100.00%	100.00%	(444,147,460)	(371,016,933)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	有償増資	11,728,145	100.00%	100.00%	(371,016,933)	(359,288,788)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	有償増資	45,001,024	100.00%	100.00%	(359,288,788)	(314,287,764)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	有償増資	10,369,536	100.00%	100.00%	(314,287,764)	(303,918,228)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	有償増資	24,565,566	100.00%	100.00%	(270,211,883)	(245,646,317)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	有償増資	34,096,688	100.00%	100.00%	(245,646,317)	(211,549,629)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	有償増資	41,339,886	100.00%	100.00%	(244,963,583)	(203,623,697)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	有償増資	3,575,470	100.00%	100.00%	479,939,453	483,514,923
ロッテGFR (旧、NCF)	有償増資	52,300,020	99.80%	99.93%	21,100,429	73,391,340
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	有償増資	28,884,816	100.00%	100.00%	(75,168,683)	(46,283,867)
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	有償増資	8,940,800	100.00%	100.00%	(48,393,741)	(39,452,941)
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	有償増資	8,558,464	100.00%	100.00%	(33,515,733)	(24,957,269)
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	有償増資	6,705,600	100.00%	100.00%	(28,858,183)	(22,152,583)
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	有償増資	30,828,963	100.00%	100.00%	(51,356,189)	(20,527,226)
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	有償増資	41,906,092	100.00%	100.00%	(20,527,226)	21,378,866
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	有償増資	7,250,037	100.00%	100.00%	(12,839,122)	(5,589,085)
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	有償増資	6,219,418	100.00%	100.00%	(5,589,085)	630,333
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	有償増資	23,525,160	100.00%	100.00%	(49,046,749)	(25,521,589)
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	有償増資	43,897,280	100.00%	100.00%	(32,263,200)	11,634,080
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	有償増資	3,352,800	100.00%	100.00%	(19,497,740)	(16,144,940)
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	有償増資	6,705,600	100.00%	100.00%	(60,636,444)	(53,930,844)
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	有償増資	7,823,200	100.00%	100.00%	(50,659,881)	(42,836,681)
ロッテカルチャーワークス	有償増資	55,000,000	100.00%	100.00%	455,210,750	510,210,750

PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	有償増資	23,658,200	100.00%	100.00%	(38,530,064)	(14,871,864)

2. 財務諸表の作成基準

連結グループの連結財務諸表は、韓国採択国際会計基準（以下、“企業会計基準”）に従って作成されました。韓国採択国際会計基準は国際会計基準委員会（“IASB”）が発表した基準書と解釈書のうち、韓国が採択した内容を意味します。

韓国採択国際会計基準は財務諸表の作成時に重要な会計見積の使用を許容しており、会計方針を適用するに当たり、経営者の判断を要求しています。より複雑で高い水準の判断が必要な部分または重要な仮定及び見積が必要な部分は、注記2で説明しています。

連結グループの連結財務諸表は2019年3月14日付の取締役会で承認されており、2019年3月29日付の株主総会で最終承認される予定です。

(1) 測定基準

連結財務諸表は以下に挙げる貸借対照表の主要項目を除いては、取得原価を基準として作成されています。

- － 公正価値で測定されるデリバティブ
- － 公正価値で測定される金融商品
- － 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結グループ内の各個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である大韓民国“ウォン”で報告しています。

(3) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するに当たり、会計方針の適用または事業年度末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定の使用を要求しています。事業年度末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定が実際の環境と異なる場合、実績がこれらの見積と異なる可能性があります。

見積及び見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

① 経営者の判断

連結財務諸表に認識されている金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する重要な経営者の判断に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- － 注記1：連結範囲、関係企業及び共同企業の範囲
- － 注記10：売却予定資産及び負債
- － 注記11：関係企業投資
- － 注記12：共同企業投資

② 仮定及び見積の不確実性

次の事業年度以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクがある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- － 注記10：売却予定資産及び負債
- － 注記13：有形資産
- － 注記15：のれん及び無形資産
- － 注記19：引当負債
- － 注記21：従業員給与
- － 注記34：法人税費用
- － 注記39：偶発負債及び約定事項
- － 注記42：リスク管理

③ 公正価値の測定

連結グループの会計方針及び開示事項は多数の金融及び非金融資産及び負債に対して公正価値の測定を要求しているため、連結グループは公正価値評価の方針及び手続を樹立しています。同方針及び手続には公正価値のヒエラルキーでレベル3に分類される公正価値を含めたすべての重要な公正価値の測定の検討に対し責任を取る評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプット及び評価調整を検討しています。公正価値測定で仲介人価格及び評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論付けられるかについて判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、連結グループは最大限、市場で観察可能なインプットを使用しています。公正価値は以下のように、価値評価手法に使用されたインプットに基づいて公正価値のヒエラルキー内で分類されます。

- － レベル1：測定日に同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活性市場の無調整の開示価格
- － レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能なインプット
- － レベル3：資産または負債に対して観察可能ではないインプット

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプットが公正価値のヒエラルキー内で他のレベルに分類される場合、連結グループは測定値全体に重要な公正価値のヒエラルキーで最も低いレベルのインプットと同一の水準で公正価値の測定値全体を分類し、変動が発生した事業年度末に公正価値のヒエラルキーのレベル間移動を認識しています。

公正価値の測定時に使用された仮定の詳しい情報は以下の注記に含まれています。

－ 注記7：金融商品の区分及び公正価値

3. 会計方針及び開示の変更

(1) 連結グループが採択した制定・改正基準書

連結グループは2018年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書を新規で適用しました。

－ 基準書第1028号“関係企業と共同企業に対する投資”の改正

ベンチャーキャピタル投資機構、ミューチュアルファンド等が保有する関係企業または共同企業に対する投資持分を持分法ではなく公正価値で評価する場合、それぞれの持分別に選択適用できることを明確にしました。ベンチャーキャピタル投資機構等に該当しないことから上記の免除規定を適用しないため、当該改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

－ 基準書第1040号“投資不動産”の改正

不動産の投資不動産への、或いは投資不動産からの振替は用途変更の証拠がある場合にのみ可能で、同基準書の文段57はこのような状況の例示であることを明確にしました。また、建設中の不動産も勘定振替規定の適用対象に含まれることを明確にしました。当該改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

－ 基準書第1102号“株式基準報酬”の改正

現金決済型から株式決済型に分類を変更する時の条件変更の会計処理及び現金決済型の株式基準報酬取引の公正価値の測定方法が株式決済型の株式基準報酬取引と同一であることを明確にしました。同改正により連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

－ 解釈書第2122号“外貨取引と前払・前受対価”の制定

制定された解釈書によると、関連資産、費用、収益（またはその一部）の最初認識に適用する為替レートを決定するための取引日は、対価を前払するか、或いは前受して非貨幣性資産または非貨幣性負債を初めて認識した日です。当該解釈書の制定が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

－ 基準書第1109号“金融商品”

連結グループは2018年1月1日を最初適用日として基準書第1109号“金融商品”を適用しました。基準書第1109号の経過規定により比較表示された財務諸表は再作成されませんでした。

金融商品の分類及び測定の変更事項は、期首の短期売買目的ではない持分商品474,147,506千ウォンのうち454,479,901千ウォンを売却可能金融資産からその他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に再分類しており、19,667,605千ウォンを売却可能金融資産から当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類しました。また、国債10,820,970千ウォンも売却可能金融資産からその他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品に再分類しました。

最初適用日である2018年1月1日現在、基準書第1109号の導入による金融商品の勘定別の再分類内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	測定カテゴリー		帳簿価額	
	基準書第1039号	基準書第1109号	基準書第1039号	基準書第1109号
売上債権及びその他債権	貸付金及び受取債権	償却原価測定金融資産	870,455,687	870,455,687
その他金融資産	貸付金及び受取債権	償却原価測定金融資産	2,172,356,465	2,172,356,465
その他金融資産	貸付金及び受取債権	当期損益－公正価値金融資産	231,000,000	231,000,000
その他金融資産	当期損益認識金融資産	当期損益－公正価値金融資産	46,725,840	46,725,840
その他金融資産	ヘッジデリバティブ資産	ヘッジデリバティブ資産	13,112,834	13,112,834
その他金融資産	売却可能金融資産	当期損益－公正価値金融資産	484,968,476	19,667,605
その他金融資産	売却可能金融資産	その他包括損益－公正価値金融資産		465,300,871

また、過去に売却可能金融資産に分類していた短期売買目的ではない持分商品の公正価値の変動をその他包括損益に表示することを選択したことにより、従来減損として認識されていた金額に対して期首剰余金12,674,139千ウォンを調整しました。

(単位：千ウォン)

区分	利益剰余金	その他包括損益累計額	
		売却可能金融資産評価損益	その他包括損益－公正価値金融資産評価損益
期首帳簿価額－基準書第1039号	11,730,312,514	52,679,852	-
調整：			
売却可能金融資産からその他包括損益－公正価値金融資産に再分類	12,674,139	(52,679,852)	40,005,713
調整計	12,674,139	(52,679,852)	40,005,713
期首帳簿価額－基準書第1109号	11,742,986,653	-	40,005,713

企業会計基準書第1109号の適用の結果として、連結グループは包括損益計算書に金融資産の減損及び実効金利法を使用して計算した受取利息を別途表示するようにする企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正事項を適用しました。過去には売上債権の減損損失は販売費及び一般管理費、その他資産に対する減損損失はその他費用及び金融費用に含めて表示しました。

(2) 連結グループが適用していない制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2018年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来しておらず、連結グループが早期適用しなかった制定・改正基準書は以下の通りです。

－ 基準書第1116号“リース”

① 企業会計基準書第1116号“リース”

2017年5月22日に制定された企業会計基準書第1116号“リース”は、2019年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1017号“リース”、企業会計基準解釈書第2104号“約定にリースが含まれているか否かの判定”、企業会計基準解釈書第2015号“オペレーティングリース：インセンティブ”、企業会計基準解釈書第2027号“リースの法形式を伴う取引の実質の評価”を代替する予定です。

連結グループは契約の約定時点に、契約そのものがリースであるか、それとも契約がリースを含めているか判断し、最初適用日にも同基準書により契約がリースであるか、それとも契約がリースを含めているかを識別します。但し、連結グループは実務的簡便法を選択して当初適用日以降に締結された（または変更された）契約に対してのみ企業会計基準書第1116号を適用する予定です。

リースの借手及びリースの貸手はリース契約やリースを含む契約で、契約の各リース要素をリースではない要素（以下、“非リース要素”）と分離してリースとして会計処理しなければなりません。

リースの借手は原資産を使用する権利である使用権資産（リース資産）及びリース料を支払う義務であるリース負債を認識しなければなりません。但し、短期リース（リース開始日にリース期間が12ヶ月以下であるリース）と少額資産（例、原資産USD5,000以下）リースの場合、同基準書の例外規定を選択することができます。また、リースの借手は実務的簡便法により、非リース要素をリース要素と分離せず、各リース要素に関連する非リース要素を一つのリース要素として会計処理する方法を原資産の類型別に選択して適用することができます。

リースの貸手の会計処理は現行の企業会計基準書第1017号の会計処理と重要な変動がありません。

② リースの借手としての会計処理

リースの借手は企業会計基準書第1008号“会計方針、会計見積りの変更及び誤謬”により表示される各過去事業年度に遡及適用する方法（完全遡及法）及び当初適用日に当初適用累積効果を認識するよう遡及適用する方法（累積効果一括調整経過措置）のうち、いずれか一つの方法を適用することができます。

連結グループは2019年1月1日を基準として累積効果一括調整経過措置を適用し、企業会計基準書第1116号を初めて適用する計画です。よって、企業会計基準書第1116号の適用に対する累積効果が当初適用日の利益剰余金（または適切である場合は資本の他の構成要素）で調整され、比較表示される財務諸表は再作成しない予定です。

財務諸表に企業会計基準書第1116号を適用した時の実際の影響は、当社の2019年1月1日の借入利子率、当該日の当社のリースポートフォリオの構成、当社がリース更新オプションを行使するか否か、どの程度まで実務的な簡便法及びリース認識免除規定を適用するか等、初度適用時の将来の経済的環境によって決定されます。

連結グループは企業会計基準書第1116号の当初適用による財務的影響を評価するために連結グループの財務諸表に及ぼす影響を分析中です。連結財務諸表に及ぼす可能性がある予備的影響の評価による最も重要な影響は、連結グループがオペレーティングリースで利用している建物等に対する使用権資産及びリース負債を認識しなければならないということです。2018年12月31日現在において解約が不能なオペレーティングリースによる将来の最低リース料の合計は現在価値割引前の基準で86,710億ウォンです。

③ リースの貸手としての会計処理

連結グループはリースの貸手として企業会計基準書第1116号を適用するとしても現在のリース会計処理が重要に変動しないため、財務諸表に及ぼす影響も重要ではないと予想します。

しかし、連結グループが中間リースの貸手である場合、当初適用日以前にオペレーティングリースに分類し、当初適用日においても維持される転貸リースに対し、会社はオペレーティングリースまたはファイナンスリースのどちらに分類するかを企業会計基準書第1116号により改めて判断します。判断の結果、当該リースがファイナンスリースに分類される場合には、当初適用日に締結される新しいファイナンスリースとして会計処理します。

会社は2018年12月31日基準のオペレーティングリースまたはファイナンスリースへの分類に対する判断等、連結財務諸表に及ぼす影響を分析中です。

4. 重要な会計方針

連結グループが韓国採択国際会計基準による連結財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、注記3で説明している会計方針の変更を除外して、当期及び比較表示された前期の連結財務諸表は同一な会計方針を適用して作成されました。

(1) 営業部門

連結グループは部門に配分される資源に対する意思決定を行い、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記38で説明している通り、連結グループは営業部門をデパート、ディスカунストア、電子製品専門店、スーパー及びその他に区分しています。

(2) 連結

連結グループは企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”に従って連結財務諸表を作成しています。

① 従属企業

従属企業は連結グループにより支配されるすべての企業です。会社が投資した企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、投資した企業に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力を有する場合に当該企業を支配すると判断します。従属企業は会社が支配するようになる時点から連結財務諸表に含まれ、支配力を喪失する時点で連結財務諸表から除外されます。

連結グループの企業結合は取得法で会計処理されます。取得原価は取得日の公正価値で測定し、企業結合により取得した識別可能な資産・負債及び偶発負債は取得日の公正価値で当初に測定しています。連結グループは清算時に純資産の比例的な分を提供する非支配持分を企業結合の件別に判断し、被取得者の純資産のうち比例的な持分または公正価値で測定します。その他の非支配持分は他の基準書からの要求事項がない場合には公正価値で測定します。取得に関連する原価は発生時に当期費用として認識されます。

のれんは取得原価、被取得者に対する非支配持分の金額と取得者が過去に保有していた被取得者に対する持分の取得日の公正価値の合計額が取得した識別可能な純資産を超過する金額で認識されます。取得原価等が取得した従属企業の純資産の公正価値よりも小さい場合には、その差額は当期損益として認識されます。

連結グループ内の企業の間には発生する取引による債権、債務の残高、収益及び費用、未実現利益等は除去されます。また、従属企業の会計方針は連結グループで採択した会計方針と一貫するように適用することから差異が発生する場合に修正されます。

支配力の喪失を発生させない非支配持分との取引は、非支配持分の調整金額と支払ったか、或いは受け取った対価の公正価値との差異を支配企業の所有者に帰属される資本として直接認識します。

連結グループが従属企業に対して支配力を喪失する場合、保有している当該企業の残余持分は同時点で公正価値で再測定され、関連差額は当期損益として認識されます。

② 関係企業

関係企業は連結グループが重要な影響力を保有する企業で、関係企業投資は当初に取得原価で認識して持分法を適用します。連結グループと関係企業の間で発生した未実現利益は、連結グループの関係企業に対する持分に該当する部分が除去されます。また、関係企業投資に対する客観的な減損の兆候がある場合、関係企業投資の回収可能価額と帳簿価額との差異は減損損失として認識されます。

③ 共同約定

二つ以上の当事者が共同支配力を保有する共同約定は共同営業または共同企業に分類されます。共同営業者は共同営業の資産及び負債に対する権利及び義務を保有し、共同営業の資産及び負債、収益及び費用のうち、自身の分を認識します。共同企業参加者は共同企業の純資産に対する権利を有し、持分法を適用します。

(3) 現金及び現金性資産

連結グループは取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

連結グループは棚卸資産に対して総平均法、移動平均法及び小売棚卸法（但し、未着品は個別法）等によって算定された取得原価で評価しています。

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は、戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(5) 金融資産

2018年1月1日から連結グループは以下の測定カテゴリーにより金融資産を分類します。

- － 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- － その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- － 事後に償却原価で測定する金融資産

① 分類

金融資産は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類します。

公正価値で測定する金融資産の損益は、当期損益またはその他包括損益として認識します。債務商品に対する投資は当該資産を保有する事業モデルによりその評価損益を当期損益またはその他包括損益として認識します。連結グループは金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ債務商品を再分類します。

短期売買項目ではない持分商品に対する投資は、当初認識時点で後続的な公正価値の変動をその他包括損益として表示することを指定するという取消不可能な選択をすることができます。指定されていない持分商品に対する投資の公正価値の変動は当期損益で認識します。

② 測定

連結グループは当初認識時点で金融資産を公正価値で測定し、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に直接関連する取引コストは公正価値に加算します。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として費用処理します。

組込デリバティブを含める混合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息だけで構成されているかを決定する時に混合契約全体を考慮します。

(イ) 債務商品

金融資産の後続的な測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性及びその金融資産を管理する事業モデルに基づきます。連結グループは債務商品を以下の3つのカテゴリーに分類します。

－ 償却原価

契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている資産は償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産を除去するか、或いは減損する時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“金融収益”に含まれます。

－ その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている金融資産は、その他包括損益を通じて公正価値で測定します。減損損失（戻入）、受取利息及び為替差損益を除いては、公正価値で測定する金融資産の評価損益はその他包括損益として認識します。金融資産を除去する時には、認識したその他包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“金融収益”に含まれます。為替差損益は“その他収益またはその他費用”、減損損失は“その他費用”と表示します。

－ 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない債務商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する債務商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間に損益計算書に“金融収益または金融費用”と表示します。

(ロ) 持分商品

連結グループはすべての持分商品に対する投資を後続的に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他包括損益として表示することを選択した長期的または戦略的な投資目的の持分商品に対し、その他包括損益として認識した金額は当該持分商品を除去する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は連結グループが配当を受ける権利が確定された時に“金融収益”として当期損益に認識します。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に“その他収益またはその他費用”として表示します。その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途に区分して認識しません。

③ 減損

連結グループは将来展望情報に基づいて事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品に対する予想信用損失を評価します。減損方式は信用リスクの重要な増加如何により決定されます。但し、売上債権及びその他債権に対して連結グループは債権の当初認識時点から全体期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用します。

ー 売上債権及び契約資産

連結グループは売上債権及び契約資産に対して全体期間の予想信用損失を損失引当金として認識する簡便法を適用します。予想信用損失を測定するために、売上債権及び契約資産は信用リスクの特性及び延滞日を基準として区分しました。

ー 事後に償却原価で測定するその他金融資産

事後に償却原価で測定するその他金融資産は、債務不履行のリスクが低く、短期間内に契約上のキャッシュ・フローを支払うことができる発行者の十分な能力がある場合には、信用リスクが低いとみなします。よって、損失引当金は12ヶ月の予想信用損失で認識しました。

ー その他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品

その他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品は国公債、社債及び割引対象となる売上債権を含めます。その他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品の損失引当金は当期損益に認識され、公正価値評価損としてその他包括損益に認識されたはずの金額を減少させます。

④ 認識及び除去

金融資産の定型化した仕入または売渡は売買日に認識するか、或いは除去します。金融資産はキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産を譲渡して所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合に除去しています。

連結グループが金融資産を譲渡した場合でも債務者の債務不履行時の遡求権等で譲渡した金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を連結グループが保有する場合には、これを除去せず、その譲渡資産全体を継続して認識する一方、受け取った対価を負債として認識しています。当該金融負債は貸借対照表で借入金等に分類しています。

⑤ 金融商品の相殺

金融資産及び負債は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権利を現在において保有しており、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図を有している時に相殺して貸借対照表に純額で表示します。法的に執行可能な相殺権利は将来事象に左右されず、正常な事業過程の場合、債務不履行の場合及び支払不能または破産の場合でも執行可能であることを意味します。

(6) デリバティブ

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎事業年度末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

1) ヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する連結包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループがこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たしたデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループがこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

2) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されてリスクヘッジに効果的なデリバティブを除外したすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(7) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営者が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を回復するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に具現化された将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	5～50年	車輛運搬具	5～10年
構築物	2～45年	装置装飾物	2～20年
機械装置	3～30年	備品	2～8年
工具・器具	2～15年	その他有形資産	3～40年

連結グループは事業年度末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定され、除去時に営業外損益として認識します。

(8) 無形資産

無形資産は当初認識時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたって定額法で償却しています。但し、会員権及びブランド価値については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が限定されていないものと評価して償却していません。

区分	耐用年数
産業財産権	5～10年
施設利用権	5～20年
その他無形資産 (*)	2～10年

(*) その他無形資産のうち、映画版權は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確実ではない場合は無形資産減損損失として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は事業年度末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が限定されていないという評価が引き続き正当であるかを事業年度毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

(9) 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は当初認識時点に取引コストを含めて原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

取得後のコストは資産から発生する将来の経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、取得後のコストにより振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって5～50年を適用して定額法で償却しています。

連結グループは事業年度末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(10) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分グループの帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて回収されると予想される場合はこれを売却予定非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分グループ）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分グループ）を売却予定に当初分類する直前に当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と公正価値純額のうち、いずれか小さい金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の公正価値純額が下落すると減損損失を直ちに当期損益として認識し、公正価値純額が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分グループの一部である場合には、その資産は償却していません。

(11) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と公正価値純額のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。事業年度末毎にのれんを除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後の残高を超過することはできません。

(12) リース

連結グループはリース資産の所有によるリスク及び補償の大部分がリースの借手に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスク及び補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

① ファイナンスリース

連結グループはリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融費用とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融費用は負債残額に対して一定の期間利率が算出されるようリース期間の各事業年度にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結グループが所有している他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実ではない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち、いずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。また、連結グループはファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

② オペレーティングリース

オペレーティングリースの場合、リース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。また、オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から減算して認識しています。

(13) 借入コスト

適格資産の取得、建設または生産に直接関連する借入コストは当該資産の原価の一部として資本化しており、その他借入コストは発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、或いは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産を言い、金融資産と短期間に製造されるか、或いは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当しません。また、取得時点で意図された用途に使用できるか、販売可能な状態にある資産の場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限り、事業年度中にその借入金から実際に発生した借入コストから当該借入金の一時的運用で生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入コストと定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産に関連する支出額に資本化利率を適用する方式で資本化可能借入コストを決定しています。資本化利率は事業年度中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入コストを加重平均して算定しています。事業年度中に資本化した借入コストは当該期間中に実際に発生した借入コストを超過することができません。

(14) 金融負債

① 分類及び測定

連結グループの当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に、短期間に再購入する目的で負担する金融負債は短期売買金融負債に分類されます。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブまたは金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類されます。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が除去条件を満たさない場合に発生する金融負債を除外したすべての非デリバティブ負債は事後に償却原価で測定する金融負債に分類されており、貸借対照表上の“仕入債務”、“借入金”及び“その他金融負債”等に表示されます。

特定日に義務的に償還しなければならない優先株は負債に分類されます。このような優先株に対する実効金利法による支払利息は、他の金融負債で認識した支払利息と共に損益計算書上の“金融費用”として認識されます。

② 除去

金融負債は契約上の義務が履行、取消または満了となることから消滅するか、或いは既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合に貸借対照表から除去されます。消滅するか、或いは第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価（譲渡した非現金資産または負担した負債を含む）との差額は当期損益として認識します。

(15) 従業員給与

① 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時点で当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結グループが支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

② その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

③ 退職給付費用：確定拠出制度

確定拠出制度に関連して一定期間従業員が勤務役務を提供した場合、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が事業年度末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

④ 退職給付費用：確定給付制度

事業年度末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。

確定給付負債は毎年、独立した計理士により予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して算出された純額が資産である場合、制度から還付を受けるか、或いは制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は保険数理的損益、純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。連結グループは純確定給付負債（資産）の純利子を、純確定給付負債（資産）に事業年度の初めに決定された割引率を乗じて決定し、事業年度にわたって拠出金払込及び給与支給による純確定給付負債（資産）の変動を考慮して決定しています。確定給付制度に関連する純支払利息及びその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正及び縮小が発生する場合、過去勤務に対する便益の変動または縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。連結グループは確定給付制度の精算が行われる時に精算による損益を認識しています。

(16) 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を事業年度末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債の決済のために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行したとすれば返済を受けることがほぼ確実となる時に限って返済金額を認識し、別途の資産として会計処理しています。

事業年度末毎に引当負債の残高を検討し、事業年度末現在、最善の見積を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

(17) 外貨

① 外貨取引

個別企業の財務諸表の作成にあたり、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。毎事業年度末に保有している貨幣性外貨項目は事業年度末の為替レートの終値を適用して換算しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異及び在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

② 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結グループの表示通貨と異なる場合には、経営成績及び財政状態を以下の方法により表示通貨に換算しています。在外営業活動体の機能通貨がハイパーインフレーション経済の通貨ではない場合、貸借対照表（比較表示する貸借対照表を含む）の資産及び負債は当該事業年度末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示する包括損益計算書を含む）の収益及び費用は当該取引日の為替レートで換算し、換算により発生する為替差異はその他包括損益として認識します。

在外営業活動体の取得により発生するのれんと資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は在外営業活動体の資産・負債とみなして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債と共に為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合、その他包括損益及び別途の資本項目として認識した在外営業活動体に関連する為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業の一部の処分時、その他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的な持分をその在外営業活動体の非支配持分として再帰属させ、その他の場合は在外営業活動体を一部処分した時にその他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的な持分のみを当期損益に再分類します。

③ 在外営業活動体に対する純投資の換算

在外営業活動体から受け取るか、在外営業活動体に支払う貨幣性項目のうち、予測できる将来に決済する計画がなく、決済される可能性が低い項目はその在外営業活動体に対する純投資の一部とみなして連結財務諸表で為替差異をその他包括損益として認識し、関連純投資の処分時点で当期損益に再分類しています。

(18) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分コストは税金の効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結グループが自己持分商品を再取得する場合にこのような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を仕入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社または連結グループ内の他の企業が自己株式を取得して保有する場合に支払ったか、或いは受け取った対価は、資本で直接認識しています。

(19) 収益

① 財貨及び役務の提供

連結グループはデパート、アウトレット、ディスカウントストア、電子製品専門店、スーパーマーケット、Health&Beauty Store、映画館等を運営しています。顧客との契約を通じて、商品及び製品の販売による収益は顧客に商品及び製品を引き渡す時点で認識します。また、連結グループは企業会計基準書第1115号により、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデル（①契約の識別→②遂行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を遂行義務に配分→⑤遂行義務の履行時に収益を認識）を適用して収益を認識します。一方、連結グループは企業会計基準書第1115号により、本人に代わり代理人の役割を果たす一部の特定売場の商品売上に対しては、顧客への商品の引渡時点で販売対価から特定の仕入原価を減算した純額を収益として認識しています。

② カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

連結グループはカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを適用しています。顧客は購買を通じて累積されたポイントを将来の購買時の割引に使用できます。補償点数からの収益はポイントが償還されるか、或いは消滅する時に認識します。また、契約負債はポイントが償還されるか、或いは消滅するまで認識します。ポイントは顧客が契約を締結しなかったのであれば受け取ることができなかった重要な権利を顧客に提供します。よって、顧客にポイントを提供する約束は、別途の遂行義務となります。遂行義務別の取引価格は商品及びポイントの個別販売価格を基準として配分されます。経営者はポイントの個別販売価格をポイントが償還される時に付与される割引及び過去の実績に基づいた償還の可能性に基づいて見積もります。

③ 手数料

連結グループが本人に代わり代理人として取引する場合、収益は連結グループが創出した純手数料金額のみを収益として認識しています。

④ インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しており、その他のインカムゲインは取引金額の一定比率を収益として認識しています。

(20) 金融収益及び費用

金融収益は当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含めた投資からの受取利息、受取配当、金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効金利法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差損を含めています。借入金に対する支払利息は実効金利法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(21) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象、または企業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

① 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は連結包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、或いは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、連結包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。連結グループの当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、或いは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

② 繰延税金

繰延税金負債及び繰延税金資産を測定する時には、事業年度末に連結グループが関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対しては連結グループが一時差異の解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、すべて繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用されることができる期間に課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は事業年度末毎に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は事業年度末に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、或いは負債が支払われる会計期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。

繰延税金資産及び負債は同一な課税当局が賦課する法人税であり、連結グループが認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合にのみ相殺しています。配当金の支払により追加で発生する法人税費用がある場合、配当金の支払に関連する負債が認識される時点で認識しています。

(22) 1株当たり利益

連結グループは基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を連結包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は、普通株に帰属する当期純損益を会計期間中に流通された普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び発行済普通株式の加重平均株式数を調整して計算しています。

(23) 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行されたことにより発生する温室効果ガスの排出権及び排出負債に対して以下のように会計処理しています。

① 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識しています。

連結グループは義務を履行する目的で保有する排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初認識後、原価から減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は取得後、事業年度末毎に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。温室効果ガス排出権は政府に提出するか、売却するか、或いは使用できなくなったことで、これ以上将来の経済的便益が予想されない時点で除去しています。

② 排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務で、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有している排出権の帳簿価額と保有排出権数量を超過する排出量に対する義務を履行する時に所要されることが予想される支出を合わせて測定しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(24) 適用した会計処理基準及び会計慣習

当財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

5. 売上債権及びその他債権

当期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	合計
総帳簿価額	666,676,933	593,225,506	1,259,902,439
減算：貸倒引当金	(5,251,601)	(135,253,371)	(140,504,972)
純帳簿価額	661,425,332	457,972,135	1,119,397,467

前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	合計
総帳簿価額	732,581,256	154,932,606	887,513,862
減算：貸倒引当金	(3,967,584)	(13,090,591)	(17,058,175)
純帳簿価額	728,613,672	141,842,015	870,455,687

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	種類	提供先	第49（当）期	第48（前）期	使用制限内容
その他金融資産（流動）	短期金融商品	HSBC他	12,042,785	143,113,450	質権設定等
		IBK企業銀行他	231,000,000	275,717,529	相生協力預け金等
その他金融資産（非流動）	長期金融商品	釜山銀行他	2,031,576	2,032,886	釜山創造経済革新金融支援等
	その他包括損益－公正価値	釜山市庁他	13,869,218	-	履行保証
	売却可能金融資産	釜山市庁他	-	17,823,742	履行保証
合計			258,943,579	438,687,607	

7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	帳簿価額
公正価値で測定される金融資産 (*1) :		
当期損益－公正価値	流動資産:	
	短期金融商品	231,000,000
	流動性売買目的デリバティブ資産	6,457,024
	非流動資産:	
	非流動性債務商品	19,431,143
	非流動性売買目的デリバティブ資産	33,545,965
	小計	290,434,132
その他包括損益－公正価値	持分商品 (*2)	422,609,109
	債務商品	11,209,983
	小計	433,819,092
デリバティブ資産	流動性ヘッジデリバティブ資産	483,036
	非流動性ヘッジデリバティブ資産	7,536,406
	小計	8,019,442
公正価値で測定される金融資産合計		732,272,666
公正価値で測定されない金融資産:		
償却原価金融資産 (*3)	流動資産:	
	現金及び現金性資産	1,818,473,008
	売上債権及びその他債権	1,119,397,467
	短期金融商品	656,531,403
	短期貸付金	1,496,445
	未収収益	10,652,293
	流動性保証金	155,358,807
	非流動資産:	
	長期金融商品	4,031,576
	長期貸付金	43,353,434
	保証金	1,179,425,152
	長期未収金	40,192
	小計	4,988,759,777
公正価値で測定されない金融資産合計		4,988,759,777
金融資産合計		5,721,032,443

(*1) 市場性のある場合、事業年度終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しており、活性取引市場が存在しない場合に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(*2) 売却予定資産に分類されている持分商品であるmomo.com Inc.の株式50,335,944千ウォンが含まれています。

(*3) 償却原価で評価する金融資産の帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	帳簿価額	公正価値

現金及び現金性資産	現金及び現金性資産	2,626,243,926	2,626,243,926
当期損益認識金融資産	短期金融商品	11,110,030	11,110,030
	非流動性売買目的デリバティブ資産	35,615,810	35,615,810
	小計	46,725,840	46,725,840
貸付金及び受取債権 (*1)	流動資産：		
	売上債権及びその他債権	870,455,687	870,455,687
	短期金融商品	1,073,213,085	1,073,213,085
	短期貸付金	24,089,334	24,089,334
	未収収益	11,826,412	11,826,412
	流動性保証金	124,995,104	124,995,104
	非流動資産：		
	長期金融商品	2,032,886	2,032,886
	長期貸付金	30,581,045	30,581,045
	保証金	1,136,618,599	1,136,618,599
	小計	3,273,812,152	3,273,812,152
売却可能金融資産	市場性のある売却可能金融資産 (*2)	270,711,624	270,711,624
	市場性のある売却可能金融資産 (*3)	214,256,852	214,256,852
	小計	484,968,476	484,968,476
ヘッジデリバティブ資産	流動性ヘッジデリバティブ資産	236,515	236,515
	非流動性ヘッジデリバティブ資産	12,876,319	12,876,319
	小計	13,112,834	13,112,834
金融資産合計		6,444,863,228	6,444,863,228

(*1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(*2) 市場性のある売却可能金融資産の場合、事業年度終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しました。

(*3) 活性取引市場が存在しない売却可能金融資産に対しては、外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しており、公正価値を信頼性をもって測定できないか、公正価値と取得原価との差異が重要ではない持分商品の場合には、取得原価を公正価値とみなしました。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
短期金融商品	887,531,403	1,084,323,115
短期貸付金	1,496,446	24,089,334
売却可能金融資産	-	194,808
未収収益	10,652,293	11,826,412
流動性保証金	155,358,807	124,995,104
流動性売買目的デリバティブ資産	6,457,024	-
流動性ヘッジデリバティブ資産	483,036	236,515
流動資産計	1,061,979,009	1,245,665,288
長期金融商品	4,031,576	2,032,886
売却可能金融資産	-	484,773,668
長期貸付金	43,353,434	30,581,045
保証金	1,179,425,152	1,136,618,599
長期未収金	40,192	-
非流動債務商品	30,641,125	-
非流動持分商品	372,273,165	-
非流動性売買目的デリバティブ資産	33,545,965	35,615,810
非流動性ヘッジデリバティブ資産	7,536,406	12,876,319
非流動資産計	1,670,847,015	1,702,498,327

(3) 当期末現在におけるその他包括損益を通じて公正価値で測定する商品内訳は以下の通りです。

① 持分商品

(単位：千ウォン、株)

銘柄	第49（当）期			
	株式数	持分率	取得原価	帳簿価額
〔市場性のあるその他包括損益－公正価値持分商品〕				
BNK金融持株	8,543,826	2.62%	56,179,407	62,626,245
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,354	12,320,273
momo.com Inc. (*1)	21,333,420	15.02%	37,684,154	146,710,783
その他	-	-	8,842,765	7,388,818
小計			104,953,680	229,046,119
〔市場性のないその他包括損益－公正価値持分商品〕				
ロッテレンタル	1,015,382	8.63%	108,478,899	78,264,770
Lotte Properties (Shenyang) Limited	47,858,756	17.93%	61,213,425	99,907,265
LOTTE MART COMPANY LIMITED	-	5.00%	12,743,512	12,778,400
その他	-	-	4,331,658	2,612,555
小計			186,767,494	193,562,990
合計			291,721,174	422,609,109

(*1) 当期中に売却予定資産に転換された金額が含まれています。

② 債務商品

(単位：千ウォン)

銘柄	第49（当）期	
	取得原価	帳簿価額
国民住宅債券	11,394,770	11,209,934
都市鉄道債券	50	49
合計	11,394,820	11,209,983

(4) 前期末における売却可能証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

銘柄	第48（前）期			
	株式数（株）	持分率	取得原価	帳簿価額
〔市場性のある売却可能金融資産〕				
BNK金融持株	8,543,826	2.62%	56,179,407	80,482,841
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,353	15,369,229
momo.com Inc.	21,333,420	15.02%	37,684,154	166,669,477
その他	-	-	5,621,260	8,190,077
小計			101,732,174	270,711,624
〔市場性のない売却可能金融資産〕				
ロッテレンタル	1,592,072	13.53%	168,884,280	132,583,302
スパークス・アセット・マネジメント	65,680	7.76%	22,011,958	6,671,906
Lotte Properties (Shenyang) Limited	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952
国公債	-	-	11,215,610	10,820,970
その他	-	-	34,163,524	22,261,722
小計			278,194,324	214,256,852
合計			379,926,498	484,968,476

(5) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	帳簿価額
公正価値で測定される金融負債：		
当期損益－公正価値	非流動性売買目的デリバティブ負債	1,691,617
デリバティブ負債	流動性ヘッジデリバティブ負債	22,314,816
	非流動性ヘッジデリバティブ負債	10,810,314
	小計	33,125,130
公正価値で測定される金融負債合計		34,816,747
公正価値で測定されない金融負債：		
償却原価で評価する金融負債（*）	流動負債：	
	仕入債務及びその他債務	2,910,394,338
	短期借入金	690,007,783
	1年以内返済予定長期借入金	324,824,171
	流動性社債	965,322,213
	未払費用	200,389,937
	流動性預り保証金	196,163,470
	ファイナンスリース負債	698,903
	その他	769,810
	非流動負債：	
	長期借入金	1,546,700,374
	社債	4,268,044,478
	預り保証金	51,759,067
	その他	12,697,299
	小計	11,167,771,843
公正価値で測定されない金融負債合計		11,167,771,843
金融負債合計		11,202,588,590

(*) 償却原価で評価する金融負債は帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	帳簿価額	公正価値
当期損益認識金融負債	非流動性売買目的デリバティブ負債	101,173	101,173
	小計	101,173	101,173
償却原価で評価する金融負債 (*)	流動負債：		
	仕入債務及びその他債務	3,494,433,705	3,494,433,705
	短期借入金	923,395,390	923,395,390
	1年以内返済予定長期借入金	851,921,363	851,921,363
	流動性社債	1,303,475,604	1,303,475,604
	未払費用	228,431,288	228,431,288
	流動性預り保証金	223,020,057	223,020,057
	ファイナンスリース負債	1,642,574	1,642,574
	その他	1,547,660	1,547,660
	非流動負債：		
	長期借入金	1,099,236,493	1,099,236,493
	社債	3,489,655,070	3,489,655,070
	預り保証金	49,308,054	49,308,054
	ファイナンスリース負債	8,442,631	8,442,631
	その他	37,071,901	37,071,901
	小計	11,711,581,790	11,711,581,790
ヘッジデリバティブ負債	流動性ヘッジデリバティブ負債	49,447,836	49,447,836
	非流動性ヘッジデリバティブ負債	56,944,324	56,944,324
	小計	106,392,160	106,392,160
金融負債合計		11,818,075,123	11,818,075,123

(*) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(6) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
未払費用	200,389,937	228,431,288
流動性預り保証金	196,163,470	223,020,057
流動性ヘッジデリバティブ負債	22,314,816	49,447,836
ファイナンス負債	698,903	1,642,574
その他	769,810	1,547,660
流動負債計	420,336,936	504,089,415
預り保証金	51,759,067	49,308,054
非流動性ヘッジデリバティブ負債	10,810,314	56,944,324
非流動性売買目的デリバティブ負債	1,691,617	101,173
ファイナンスリース負債	-	8,442,631
その他	12,697,299	37,071,901
非流動負債計	76,958,297	151,868,083

(7) 公正価値の測定

連結グループは公正価値で測定される金融商品に対して公正価値の測定に使用された変数によって以下の公正価値ヒエラルキーに分類しています。

- － レベル1：測定日に、同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活性市場の調整されていない開示価格
- － レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的、または間接的に観察可能なインプット
- － レベル3：資産、負債に対する観察可能ではないインプット

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益－公正価値金融資産	-	-	290,434,132	290,434,132
その他包括損益－公正価値金融資産	229,046,119	11,209,983	193,562,990	433,819,092
ヘッジデリバティブ資産	-	8,019,442	-	8,019,442
金融資産計	229,046,119	19,229,425	483,997,122	732,272,666
当期損益－公正価値金融負債	-	-	1,691,617	1,691,617
ヘッジデリバティブ負債	-	33,125,130	-	33,125,130
金融負債計	-	33,125,130	1,691,617	34,816,747

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益認識金融資産	-	11,110,030	-	11,110,030
売却可能金融資産	270,711,624	10,820,970	139,255,208	420,787,802
デリバティブ資産	-	13,112,834	35,615,810	48,728,644
金融資産計	270,711,624	35,043,834	174,871,018	480,626,476
デリバティブ負債	-	106,392,160	101,173	106,493,333
金融負債計	-	106,392,160	101,173	106,493,333

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、為替レート、利子率のような価格または指数等に基づいて算出しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結グループはキャッシュ・フロー割引モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等のインプットを使用しました。当期における帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断した金融商品が含まれています。

(8) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
期首残高	174,769,845	239,104,068
会計方針の変更	295,180,675	-
当該期間の総損益	23,967,059	(27,797,697)
当期損益に含まれた損益	(3,271,939)	8,848,928
その他包括損益に含まれた損益	27,238,998	(36,646,625)
購入	35,482,392	8,541,609
売渡等	(59,837,978)	(12,709,513)
振替	12,743,512	-
所有者分配予定資産集団の振替	-	(32,368,622)
期末残高	482,305,505	174,769,845

(9) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他のインプットが一定に維持される場合、重要であるものの観察可能ではないインプットのうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

① 持分商品

(単位：千ウォン)

区分	割引率		永久成長率	
	1%p減少	1%p増加	0.5%p増加	1%p増加
その他包括損益－公正価値金融資産（*）	8,393,028	(6,809,419)	2,480,921	5,240,652

（*）評価方法上、該当する持分商品のみが含まれています。

② 株式オプション

(単位：千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	10%減少	10%増加	1%p減少	1%p増加
株式オプション	49,351	(24,475)	(1,766)	1,755

③ 精算契約

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	5%減少	5%増加
精算契約	(56,323)	55,907

8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期			第48（前）期		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品（*1）	1,203,550,638	(37,815,168)	1,165,735,470	1,226,021,789	(44,929,229)	1,181,092,560
製品	25,569,755	(6,506,671)	19,063,084	18,216,465	(4,592,214)	13,624,251
半製品	149,688	-	149,688	-	-	-
仕掛品	932,840	-	932,840	901,383	-	901,383
原材料	6,021,711	(139,075)	5,882,636	963,852	(52,435)	911,417
副材料	551,306	-	551,306	-	-	-
貯蔵品	651,309	-	651,309	825,573	-	825,573
未着品	9,120,807	-	9,120,807	1,592,468	-	1,592,468
未分譲建物	79,413,002	(22,531,357)	56,881,645	3,863,640	-	3,863,640
未完成建物	8,519,899	-	8,519,899	151,227,958	-	151,227,958
合計	1,334,480,955	(66,992,271)	1,267,488,684	1,403,613,128	(49,573,878)	1,354,039,250

(*1) 当期末における返品予想在庫3,201,460千ウォン（前期末3,340,798千ウォン）が含まれています。

(2) 当期及び前期中に費用として認識した棚卸資産の金額及び棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
売上原価：		
費用として認識した棚卸資産	9,819,986,261	9,960,024,732
棚卸資産評価損失引当金の増加	17,418,393	18,368,179

9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
前払金	28,238,025	18,330,595
前払費用	108,585,365	110,647,336
未収付加価値税	11,000,088	64,183,162
その他資産	94,319	-
流動資産計	147,917,797	193,161,093
長期前払金	65,818,986	96,111,001
長期前払費用	706,040,395	901,186,512
非流動資産計	771,859,381	997,297,513

10. 売却予定資産及び負債

連結グループは従属企業であるLotte International Department Store (Weihai) Co., Ltdの持分を売却することに決定しました。関連資産及び負債は売却予定と表示されており、その内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期
売却予定資産：	
現金及び現金性資産	4,854,992
売上債権及びその他債権	1,397,002
その他金融資産	1,052,598
棚卸資産	160,192
その他非金融資産	1,087,101
有形資産	192,555
無形資産	477,623
合計	9,222,063
売却予定負債：	
仕入債務及びその他債務	2,704,501
その他金融負債	587,414
引当負債	5,406,495
その他非金融負債	7,761,770
合計	16,460,180

その他売却予定資産に分類された内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
その他包括損益－公正価値持分商品 (*1)	50,335,944	-
関係企業及び共同企業投資 (*2)	-	3,640,679
合併承継 (*3)	1,310,034	-
土地等 (*4)	225,763,157	-
合計	277,409,135	3,640,679

(*1) 連結グループは市場性のある持分商品であるmomo.com Inc.を売却することと決定したため、当該資産を売却予定非流動資産に分類しました。

(*2) 連結グループの従属企業であるLucky Pai Ltd.他2社は前期中に共同企業投資株式であるShandong Luckypai TV Shoppingを売却することに決定したため、前期末に当該資産を売却予定非流動資産に分類しました。当資産は当期中に売却を完了しました。

(*3) ロッテドットコムとの合併時に連結グループに承継された土地及び建物です。

(*4) 連結グループはデパート仁川店の土地及び建物等の資産の一部を売却することと決定したため、当該資産を非流動資産から売却予定資産に勘定再分類しました。連結グループは売却予定資産を帳簿価額と公正価値純額のうちいずれか少ない金額で測定しています。

11. 関係企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係企業名	所在地	主な営業活動	第49（当）期		第48（前）期	
			所有持分率 (%)	帳簿価額	所有持分率 (%)	帳簿価額
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	305,257,041	49.00	249,710,905
Lotte Europe Holdings B.V.	オランダ	持株会社	26.98	-	26.98	7,396,195
Coralis S.A.	ルクセンブルク	持株会社	45.00	-	45.00	-
ZARAリテール코리아	韓国	衣類輸入・販売	20.00	28,878,368	20.00	25,924,468
ロッテタウン東灘	韓国	不動産開発	50.00	37,279,429	50.00	33,753,105
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	ベトナム	不動産開発	40.00	80,604,160	-	-
その他	-	-	-	60,282,977	-	53,531,458
合計				512,301,975		370,316,131

(2) 当期及び前期における関係企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	期首	取得	配当金の 受取	持分法損益	持分法 資本変動	処分	その他増減 (*1)	期末
FRL KOREA	249,710,905	-	(54,390,000)	92,076,304	17,859,832	-	-	305,257,041
Lotte Europe Holdings B.V.	7,396,195	-	-	(6,588,646)	(807,549)	-	-	-
ZARAリテール코리아	25,924,468	-	-	2,990,952	-	-	(37,052)	28,878,368
ロッテタウン東灘	33,753,105	-	-	3,527,610	-	-	(1,286)	37,279,429
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	-	79,487,854	-	1,757,700	(641,394)	-	-	80,604,160
その他	53,531,458	14,841,042	(2,614,990)	(331,610)	453,054	(5,599,151)	3,174	60,282,977
合計	370,316,131	94,328,896	(57,004,990)	93,432,310	16,863,943	(5,599,151)	(35,164)	512,301,975

(*1) その他増減には外貨換算による変動等が含まれています。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	期首	取得	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	処分	その他増減 (*1)	人的分割による変動 (*2)	期末
ロッテ駅舎	123,880,335	-	(6,095,061)	(52,395,657)	2,728,563	-	12,163	(68,130,343)	-
大弘企画	131,288,823	-	(816,000)	2,599,731	10,163,483	-	173,277	(143,409,314)	-
ロッテキャピタル	214,360,691	-	(2,233,522)	21,224,163	(23,168,668)	-	-	(210,182,664)	-
ロッテGRS (旧、ロッテリア)	227,003,678	-	-	1,569,047	(1,289,054)	-	480,155	(227,763,826)	-
FRL KOREA	234,138,865	-	(41,503,000)	82,361,604	(25,286,564)	-	-	-	249,710,905
ロッテ資産開発	36,717,474	-	-	5,974,178	5,634,860	-	76,319	(48,402,831)	-
ロッテ商事	121,281,547	-	-	1,901,967	6,151,802	-	(38,330)	(129,296,986)	-
Lotte Europe Holdings B.V.	3,063,469	-	-	5,893,308	(1,560,582)	-	-	-	7,396,195
Coralis S.A.	1,242,209	-	-	(3,182,721)	1,940,512	-	-	-	-
その他	143,904,715	5,550,000	-	5,266,717	(2,106,332)	(1,225,334)	(130,992)	(38,049,743)	113,209,031
合計	1,236,881,806	5,550,000	(50,647,583)	71,212,337	(26,791,980)	(1,225,334)	572,592	(865,235,707)	370,316,131

(*1) その他増減には外貨換算による変動等が含まれています。

(*2) 前期における人的分割により分割新設法人に振り替えられました。

(3) 当期末及び前期末現在における重要な関係企業の要約財務情報は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益	総包括損益 (*1)
FRL KOREA	707,919,628	141,033,981	225,327,724	652,331	1,418,831,864	238,344,264	36,448,637	224,359,462
Lotte Europe Holdings B.V.	56,064,527	357,453,606	235,046,781	204,819,011	99,181,293	19,811,254	(2,992,845)	(50,526,752)
Coralis S.A.	31,399,750	319,764,302	43,789,325	373,813,539	42,084,684	6,745,368	(2,991,476)	(25,307,157)
ZARAリテールコリア	69,148,739	107,593,446	15,382,086	16,968,262	366,884,608	15,526,541	(185,261)	14,769,500
ロッテタウン東灘	320,053,174	255,113,352	114,567,367	386,040,299	84,137,625	7,611,872	-	6,573,282
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	203,826,090	8,820,336	11,136,026	-	-	(5,537,581)	(1,603,486)	2,790,765

(*1) 上記の総包括損益は非支配株主の帰属分が除外されています。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益	総包括損益 (*1)
ロッテ駅舎	201,288,897	284,592,047	203,672,468	9,687,106	379,906,388	16,998,760	10,962,900	(198,619,727)
大弘企画	277,242,214	448,548,065	259,724,001	51,387,688	299,801,980	11,852,224	30,624,040	38,281,488
ロッテキャピタル (*2)	7,071,234,786	-	5,977,611,033	-	683,163,255	135,268,586	(2,844,588)	96,532,281
ロッテGRS (旧、ロッテリア)	263,469,171	953,678,293	432,511,767	232,502,399	831,288,098	1,026,477	(1,632,000)	2,437,987
FRL KOREA	615,597,749	138,495,490	237,979,152	6,499,996	1,329,770,774	224,078,342	(51,605,233)	116,479,673
ロッテ資産開発	182,180,599	314,780,308	263,220,249	104,374,584	174,280,375	31,705,107	14,590,763	29,853,427
ロッテ商事	313,426,100	987,802,586	373,341,867	199,557,161	556,487,896	404,440	22,082,354	28,952,411
Lotte Europe Holdings B.V.	74,526,610	454,047,081	309,890,846	185,548,255	127,896,318	13,535,743	(5,783,650)	12,258,427
Coralis S.A.	47,367,400	329,371,453	379,747,045	38,123,463	39,012,791	467,479	4,312,251	(9,436,330)

(*1) 上記の総包括損益は非支配株主の帰属分が除外されています。

(*2) 金融業を営む関係企業で、貸借対照表上の資産及び負債は流動性分類を行わないため、全額を流動資産及び負債に含めました。

(4) 当期末及び前期末現在、重要な関係企業の純資産から関係企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	純資産 (A) (*1)	連結グループ 持分率 (%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	のれん	その他 (*2)	帳簿価額
FRL KOREA	622,973,554	49.00	305,257,041	-	-	305,257,041
Lotte Europe Holdings B.V.	(26,347,659)	26.98	(7,109,298)	9,676,049	(2,566,751)	-
Coralis S.A.	(66,438,812)	45.00	(29,897,454)	15,162,457	14,734,997	-
ZARAリテールコリア	144,391,837	20.00	28,878,368	-	-	28,878,368
ロッテタウン東灘	74,558,860	50.00	37,279,429	-	-	37,279,429
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	201,510,400	40.00	80,604,160	-	-	80,604,160

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	純資産 (A) (*1)	連結グループ 持分率 (%) (B)	純資産 持分金額 (A×B)	のれん	その他 (*2)	人的分割に よる変動	帳簿価額
ロッテ駅舎 (*3)	272,521,371	25.00	68,130,343	-	-	(68,130,343)	-
大弘企画 (*3)	415,195,206	34.00	141,166,370	2,242,944	-	(143,409,314)	-
ロッテキャピタル (*3)	939,818,973	22.36	210,136,419	-	46,245	(210,182,664)	-
ロッテGRS (旧、ロッテリア) (*3)	552,084,740	38.68	213,548,578	14,215,248	-	(227,763,826)	-
FRL KOREA	509,614,091	49.00	249,710,905	-	-	-	249,710,905
ロッテ資産開発 (*3)	122,781,225	39.14	48,059,555	343,276	-	(48,402,831)	-
ロッテ商事 (*3)	467,031,153	27.68	129,296,986	-	-	(129,296,986)	-
Lotte Europe Holdings B.V.	33,134,591	26.98	8,940,592	9,676,049	(11,220,446)	-	7,396,195
Coralis S.A.	(41,131,656)	45.00	(18,509,238)	15,162,457	3,346,781	-	-

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

(*3) 前期における人的分割により分割新設法人に振り替えられました。

(5) 当期末現在、持分法適用の中止により認識できなかった当期及び累積未反映持分変動額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	未反映損失	未反映累積損失
Lotte Europe Holdings B.V.	(7,628,618)	(7,628,618)
Coralis S.A.	(14,408,291)	(17,420,397)
プロトタイプ	(13,855)	(13,855)
PS Net	(6,363,671)	(6,363,671)

12. 共同企業投資

(1) 当期末及び前期末現在において、連結グループが当該企業の純資産に対する権利を保有しているため、共同企業に分類した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第49 (当) 期		第48 (前) 期	
			持分率 (%)	帳簿価額	持分率 (%)	帳簿価額
韓国エスティエル	韓国	衣類輸入・販売	50.00	1,784,000	50.00	244,751
International Business Center Company Limited	ベトナム	流通	50.00	58,102,775	50.00	55,240,083
PT. INDO LOTTE MAKMUR	インドネシア	流通	50.00	12,442,123	50.00	14,704,571
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	中国	ショッピングモール運営諮問	-	-	49.00	1,228,456
ロッテJTB	韓国	旅行業	50.00	11,258,696	-	-
その他	-	-	-	2,291,818	-	1,456,295
合計				85,879,412		72,874,156

(2) 当期及び前期における持分法適用共同企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

① 第49 (当) 期

(単位：千ウォン)

共同企業名	期首	取得	合併	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	処分	減損	その他増減 ^(*)	期末
韓国エスティエル	244,751	2,000,000	-	-	(93,316)	(10,403)	-	(357,032)	-	1,784,000
International Business Center Company Limited	55,240,083	-	-	(4,726,977)	4,674,914	405,665	-	-	2,509,090	58,102,775
PT. INDO LOTTE MAKMUR	14,704,571	6,415,389	-	-	(9,193,199)	(578,240)	-	-	1,093,602	12,442,123
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	1,228,456	-	-	-	(35,030)	1,147	(1,261,330)	-	66,757	-
ロッテJTB	-	-	12,841,747	-	(1,033,926)	-	-	-	(549,125)	11,258,696
その他	1,456,295	-	-	-	831,734	3,789	-	-	-	2,291,818
合計	72,874,156	8,415,389	12,841,747	(4,726,977)	(4,848,823)	(178,042)	(1,261,330)	(357,032)	3,120,324	85,879,412

(*) その他増減には外貨換算による変動等が含まれています。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

共同企業名	期首	取得	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	処分	その他増減(*1)	人的分割による変動(*2)	期末
韓国エスティエル	510,980	-	-	(266,229)	-	-	-	-	244,751
ロッテJTB	7,372,558	-	-	745,424	-	-	(126,700)	(7,991,282)	-
Shandong Luckypai TV Shopping	9,683,860	-	-	-	-	-	(9,683,860)	-	-
Yunnan Maile TV Shopping Media Co., Ltd.	3,867,665	-	(15,763)	68,149	-	(3,704,336)	(215,715)	-	-
International Business Center Company Limited	63,895,260	-	(4,150,587)	4,862,273	(2,000,774)	-	(7,366,089)	-	55,240,083
PT. INDO LOTTE MAKMUR	12,721,367	9,410,067	-	(5,573,160)	323,923	-	(2,177,626)	-	14,704,571
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	-	1,658,160	-	(254,498)	(48,600)	-	(126,606)	-	1,228,456
その他	1,766,463	173,930	-	(426,111)	(57,987)	-	-	-	1,456,295
合計	99,818,153	11,242,157	(4,166,350)	(844,152)	(1,783,438)	(3,704,336)	(19,696,596)	(7,991,282)	72,874,156

(*1) その他増減には外貨換算による変動等が含まれています。

(*2) 前期における人的分割により分割新設法人に振り替えられました。

(3) 当期末及び前期末現在における重要な共同企業の要約財務情報は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

共同企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他包括利益	総包括損益(*)
韓国エスティエル	5,854,842	550,298	1,580,563	542,514	17,475,162	57,464	-	(186,632)
International Business Center Company Limited	13,331,078	42,516,238	4,253,631	18,249,807	22,270,287	12,132,315	811,329	10,161,157
PT. INDO LOTTE MAKMUR	14,670,708	12,912,157	1,672,498	204,319	481,036	(18,609,493)	(1,156,477)	(18,930,543)
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	2,696,284	-	-	-	19,244	(77,857)	2,341	(69,149)
ロッテJTB	89,400,032	4,354,046	69,084,117	4,524,253	35,814,884	2,194,350	-	2,964,254

(*) 上記の総包括損益は非支配株主の帰属分が除外されています。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

共同企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他包括利益	総包括損益(*)
韓国エスティエル	4,036,935	707,378	3,503,628	751,186	18,333,599	(341,838)	-	(532,458)
ロッテJTB	59,936,897	4,572,852	44,723,887	3,803,298	19,927,930	1,420,898	(203,861)	1,570,626
International Business Center Company Limited	14,669,624	44,345,876	8,930,271	17,448,555	22,890,713	12,424,959	(4,001,765)	5,722,998
PT. INDO LOTTE MAKMUR	21,698,223	18,167,114	7,212,358	234,833	46,846	(11,941,327)	(3,819,142)	(14,965,461)
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	2,853,969	6,353	94,888	-	511,650	(545,186)	(99,183)	(618,567)

(*) 上記の総包括損益は非支配株主の帰属分が除外されています。

(4) 当期末及び前期末現在、重要な共同企業の純資産から関係企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

共同企業名	純資産 (A) (*1)	連結グループ 持分率 (%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	のれん	その他 (*2)	帳簿価額
韓国エスティエル	4,282,063	50.00	2,141,030	-	(357,030)	1,784,000
International Business Center Company Limited	33,343,878	50.00	16,671,938	40,415,381	1,015,456	58,102,775
PT. INDO LOTTE MAKMUR	25,706,048	50.00	12,853,024	-	(410,901)	12,442,123
ロッテJTB	20,145,708	50.00	10,072,854	1,185,842	-	11,258,696

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

共同企業名	純資産 (A) (*1)	連結グループ 持分率 (%) (B)	純資産 持分金額 (A×B)	のれん	その他 (*2)	人的分割に よる変動	帳簿価額
韓国エスティエル	489,500	50.00	244,750	-	1	-	244,751
ロッテJTB (*3)	15,982,565	50.00	7,991,282	-	-	(7,991,282)	-
International Business Center Company Limited	32,636,674	50.00	16,318,336	40,415,381	(1,493,634)	-	55,240,083
PT. INDO LOTTE MAKMUR	32,418,145	50.00	16,209,073	-	(1,504,502)	-	14,704,571
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	2,765,433	49.00	1,355,062	-	(126,606)	-	1,228,456

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

(*3) 前期における人的分割により分割新設法人に振り替えられました。

13. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第49（当）期				第48（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	7,578,828,170	-	-	7,578,828,170	7,652,277,892	-	-	7,652,277,892
建物	7,416,863,778	(2,566,159,807)	(4,041,398)	4,846,662,573	7,545,006,995	(2,520,297,749)	(199,200)	5,024,510,046
構築物	343,118,265	(132,763,038)	(4,771,368)	205,583,859	344,124,830	(118,497,973)	(3,264,653)	222,362,204
機械装置	231,335,519	(129,787,083)	(2,563,482)	98,984,954	190,572,712	(124,677,676)	(2,380,775)	63,514,261
車輛運搬具	7,739,954	(5,663,173)	(187,423)	1,889,358	7,970,967	(5,988,350)	(202,586)	1,780,031
装置装飾物	538,910,729	(407,387,508)	(8,622,832)	122,900,389	596,249,657	(418,905,344)	(21,347,360)	155,996,953
備品	4,023,837,504	(3,105,216,963)	(141,065,315)	777,555,226	3,780,381,631	(2,882,906,191)	(95,096,592)	802,378,848
工具・器具	77,423,232	(44,848,464)	(1,343,573)	31,231,195	202,609,079	(122,415,410)	(31,392,957)	48,800,712
その他有形資産	62,974,566	(19,651,044)	(4,743,848)	38,579,674	233,890,710	(93,402,707)	(82,403,563)	58,084,440
建設仮勘定	757,266,961	-	(56,191,111)	701,075,850	880,618,401	-	-	880,618,401
ファイナンスリース資産	5,232,107	(2,963,545)	(589,109)	1,679,453	16,554,422	(8,305,784)	(262,031)	7,986,607
合計	21,043,530,785	(6,414,440,625)	(224,119,459)	14,404,970,701	21,450,257,296	(6,295,397,184)	(236,549,717)	14,918,310,395

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	事業譲渡	償却	減損	処分	その他増(減) (*)	連結範囲変動	期末帳簿価額
土地	7,652,277,892	6,967,877	-	-	-	(1,355,020)	(79,062,579)	-	7,578,828,170
建物	5,024,510,046	37,942,814	-	(196,352,385)	(3,860,098)	(15,236,214)	139,814,068	(140,155,658)	4,846,662,573
構築物	222,362,204	-	-	(13,331,533)	(4,459,577)	(50,488)	3,582,161	(2,518,908)	205,583,859
機械装置	63,514,261	14,030,337	-	(15,751,867)	(354,782)	(24,603)	37,571,608	-	98,984,954
車輛運搬具	1,780,031	879,249	-	(733,602)	(8,029)	(43,081)	55,633	(40,843)	1,889,358
装置装飾物	155,996,953	27,778,181	6,104,008	(60,280,186)	(6,813,587)	(1,753,015)	115,450,429	(113,582,394)	122,900,389
備品	802,378,848	205,128,322	33,169	(319,236,918)	(48,148,850)	(10,915,893)	144,637,944	3,678,604	777,555,226
工具・器具	48,800,712	4,555,722	-	(11,529,485)	(783,690)	(1,026,269)	2,193,985	(10,979,780)	31,231,195
その他有形資産	58,084,440	42,894	-	(4,406,274)	(3,642,972)	(4,519,467)	3,930,568	(10,909,515)	38,579,674
建設仮勘定	880,618,401	304,343,231	-	-	(59,690,405)	(1,722,257)	(424,352,227)	1,879,107	701,075,850
ファイナンスリース資産	7,986,607	-	-	(1,078,998)	(593,711)	(127,620)	(3,038,765)	(1,468,060)	1,679,453
合計	14,918,310,395	601,668,627	6,137,177	(622,701,248)	(128,355,701)	(36,773,927)	(59,217,175)	(274,097,447)	14,404,970,701

(*) その他増(減)には勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他増(減) (*)	人的分割による変動	期末帳簿価額
土地	8,043,145,478	6,932,398	-	-	(15,190,205)	(371,133,703)	(11,476,076)	7,652,277,892
建物	5,071,332,432	23,292,769	(212,264,471)	(136,767)	(6,315,611)	150,622,551	(2,020,857)	5,024,510,046
構築物	235,587,163	264,582	(13,379,799)	(305,599)	(28,116)	223,975	(2)	222,362,204
機械装置	137,501,017	11,261,134	(23,937,151)	(1,673,071)	(240,679)	41,650,837	(101,047,826)	63,514,261
車輛運搬具	2,096,237	819,533	(839,710)	(93,183)	(32,661)	(42,798)	(127,387)	1,780,031
装置装飾物	270,354,400	51,224,153	(86,659,744)	(8,447,956)	(1,406,797)	249,208	(69,316,311)	155,996,953
備品	1,042,097,718	191,628,457	(396,242,525)	(59,999,425)	(6,754,768)	173,079,832	(141,430,441)	802,378,848
工具・器具	76,536,787	6,268,150	(16,512,668)	(23,644,598)	(423,675)	6,888,723	(312,007)	48,800,712
その他有形資産	119,110,361	4,264,292	(12,727,802)	(41,921,806)	(446,454)	(6,817,509)	(3,376,642)	58,084,440
建設仮勘定	887,620,416	550,483,239	-	-	(3,641,542)	(549,444,777)	(4,398,935)	880,618,401
ファイナンスリース資産	46,860,048	-	(5,068,420)	(248,383)	(13,215)	(14,110,166)	(19,433,257)	7,986,607
合計	15,932,242,057	846,438,707	(767,632,290)	(136,470,788)	(34,493,723)	(568,833,827)	(352,939,741)	14,918,310,395

(*) その他増(減)には勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 当期中に減損の兆候があるデパート及びディスカウントストア、電子製品専門店、スーパー部門等の資金生成単位に対して減損テストを実施しており、減損損失認識額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	電子製品専門店	スーパー	その他	事業部門計
有形資産減損損失	67,378,664	17,308,806	233,891	25,505,656	17,928,684	128,355,701
無形資産(のれんは除く)減損損失	31,879,981	13,209,461	55,852	315,788	1,432,072	46,893,154
のれん減損損失	-	-	271,175,601	69,789,820	7,733,565	348,698,986
その他非流動資産減損損失	-	19,347,441	-	-	866,667	20,214,108
合計	99,258,645	49,865,708	271,465,344	95,611,264	27,960,988	544,161,949

当期に発生した減損損失のうち276,533千ウォンは中断営業損益に反映されています。

前期中に減損の兆候があるデパート及びディスカウントストア、電子製品専門店、スーパー部門等の資金生成単位に対して減損テストを実施しており、減損損失認識額は以下の通りです

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	電子製品専門店	スーパー	その他	事業部門計
有形資産減損損失	14,230,129	37,177,165	137,708	7,514,561	77,411,225	136,470,788
無形資産(のれんは除く)減損損失	68,869,290	30,912	-	69,895	306,872	69,276,969
のれん減損損失	5,862,867	156,260,853	-	6,533,969	202,300,494	370,958,183
その他非流動資産減損損失	860,259	23,177,480	-	-	4,023,003	28,060,742
合計	89,822,545	216,646,410	137,708	14,118,425	284,041,594	604,766,682

前期中に発生した減損損失のうち109,843,663千ウォンは中断営業損益に反映されています。

減損の兆候がある資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された評価方法及び割引率は、のれんを保有する資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された仮定と同一です。

(5) 当期末現在、連結グループが担保等として提供している有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

提供資産 (*)	帳簿価額	設定金額	関連借入金の種類	関連借入金額	設定権者
土地及び建物	263,134,004	560,431,920	担保貸付等	170,000,000	KB国民銀行等

(*) 借入金その他、賃貸保証金の担保及び持分の仮差押設定として提供されています。

(6) 当期及び前期中に資本化された借入コスト及び資本化利子率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
資本化された借入コスト	12,360,660	7,613,884
資本化利子率	2.49%～5.22%	2.24%～5.22%

14. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第49 (当) 期				第48 (前) 期		
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
土地	518,635,625	-	-	518,635,625	574,579,095	-	574,579,095
建物	615,644,773	(110,346,816)	(859)	505,297,098	673,763,861	(99,319,526)	574,444,335
合計	1,134,280,398	(110,346,816)	(859)	1,023,932,723	1,248,342,956	(99,319,526)	1,149,023,430

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	その他増 (減) (*)	期末帳簿価額
土地	574,579,095	-	-	(55,943,470)	518,635,625
建物	574,444,335	29,080,959	(22,688,262)	(75,539,934)	505,297,098
合計	1,149,023,430	29,080,959	(22,688,262)	(131,483,404)	1,023,932,723

(*) その他増 (減) には勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	その他増 (減) (*)	期末帳簿価額
土地	380,714,574	60,723	-	193,803,798	574,579,095
建物	311,130,787	28,057,002	(11,578,244)	246,834,790	574,444,335
合計	691,845,361	28,117,725	(11,578,244)	440,638,588	1,149,023,430

(*) その他増 (減) には勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期中に投資不動産に関連する収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
インカムゲイン	122,449,918	106,760,565
直接運営費用（維持及び保守費用を含む）	91,578,115	52,755,087

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値の評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	1,023,932,723	1,416,666,773

15. のれん及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第49（当）期				第48（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
のれん	2,660,298,260	-	(1,058,479,067)	1,601,819,193	3,223,325,480	-	(1,299,421,839)	1,923,903,641
産業財産権	147,686,055	(8,657,216)	(210,944)	138,817,895	144,932,916	(7,273,309)	(69,895)	137,589,712
施設利用権	525,938,665	(212,482,002)	(152,682,465)	160,774,198	525,910,450	(193,979,363)	(110,220,904)	221,710,183
会員権	30,833,258	-	(3,258,703)	27,574,555	31,428,712	-	(2,348,169)	29,080,543
その他無形資産	299,294,525	(170,637,713)	(4,166,050)	124,490,762	477,028,638	(362,746,320)	(410,360)	113,871,958
合計	3,664,050,763	(391,776,931)	(1,218,797,229)	2,053,476,603	4,402,626,196	(563,998,992)	(1,412,471,167)	2,426,156,037

(2) 当期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	企業結合	償却	減損	処分	その他増（減） (*)	期末帳簿価額
のれん	1,923,903,641	82,760	28,264,618	-	(348,698,986)	(101,050)	(1,631,790)	1,601,819,193
産業財産権	137,589,712	372,601	2,238,781	(1,346,548)	(132,876)	(622)	96,847	138,817,895
施設利用権	221,710,183	-	-	(18,475,440)	(42,488,164)	(165,164)	192,783	160,774,198
会員権	29,080,543	1,022,747	524,082	-	(2,064,078)	(870,901)	(117,838)	27,574,555
その他無形資産	113,871,958	82,562,458	21,543,204	(94,396,620)	(2,208,036)	(75,161)	3,192,959	124,490,762
合計	2,426,156,037	84,040,566	52,570,685	(114,218,608)	(395,592,140)	(1,212,898)	1,732,961	2,053,476,603

(*) その他増（減）には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他増(減) (*)	人的分割による変動	期末帳簿価額
のれん	2,591,950,459	-	-	(370,958,183)	(356,467)	(9,734,935)	(286,997,233)	1,923,903,641
産業財産権	138,201,255	439,799	(837,656)	(69,895)	-	(28,794)	(114,997)	137,589,712
施設利用権	312,846,466	-	(23,015,160)	(68,900,201)	-	779,078	-	221,710,183
会員権	33,690,000	2,557,039	-	108,193	(154,546)	-	(7,120,143)	29,080,543
その他無形資産	280,009,835	69,868,042	(101,709,394)	(306,872)	(74,215)	4,519,413	(138,434,851)	113,871,958
合計	3,356,698,015	72,864,880	(125,562,210)	(440,126,958)	(585,228)	(4,465,238)	(432,667,224)	2,426,156,037

(*) その他増(減)には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) のれんを保有する資金生成単位に対する減損テスト

減損テストのために、のれんは連結グループ内でシナジーがあると予想される資金生成単位に配賦されました。

当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
デパート	192,828,162	192,600,753
ディスカウントストア	79,433,280	81,636,940
電子製品専門店	971,797,684	1,242,973,285
スーパー	44,780,188	114,545,298
その他	312,979,879	292,147,365
合計	1,601,819,193	1,923,903,641

上記の営業部門別の各資金生成単位集団の使用価値は当該資金生成単位集団が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。別途に言及している事項を除いては、2018年の使用価値は2017年に使用された仮定に基づいて見積もりました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- － キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- － 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向を分析して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは0%～2%（前期0%～2%）の成長率を仮定して見積もりました。
- － 資金生成単位当たりの回収可能価額を決定するため、各資金生成単位別に同種産業の加重平均資本費用を割引率として適用しました。営業部門別の各資金生成単位の割引率は以下の通りです。

区分	第49(当)期	第48(前)期
デパート	6.59%～7.82%	7.17%～8.43%
ディスカウントストア	7.82%～9.70%	7.17%～11.96%
電子製品専門店	8.50%	7.80%
スーパー	7.40%～7.82%	7.31%～9.94%
その他	8.30%～12.28%	7.17%～16.97%

主な仮定を通じた当該価値は経営者の流通産業に対する将来の傾向の見積を示し、外部資料及び内部資料（ヒストリカルデータ）に基づいた減損テストの結果、当期末現在、スーパー、電子製品専門店及びその他部門の回収可能価額がのれんを含めた資金生成単位の帳簿価額に達しないため、減損損失を認識しました。減損損失を認識したスーパー、電子製品専門店及びその他部門の一部の資金生成単位を除いては、使用価値が帳簿価額を超過しました。

当期中にのれんの減損が発生した営業部門別の各資金生成単位の減損損失及び回収可能価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	
	減損損失	回収可能価額
スーパー	69,746,819	164,643,000
電子製品専門店	271,175,601	1,339,503,659
その他	7,776,566	115,847,630
合計	348,698,986	1,619,994,289

前期中にのれんの減損が発生した営業部門別の各資金生成単位の減損損失及び回収可能価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第48（前）期	
	減損損失	回収可能価額
デパート	5,862,867	-
ディスカウントストア	239,163,572	610,600,915
金融事業	38,617,464	1,749,439,132
スーパー	74,788,706	91,261,369
その他	12,525,574	145,136,825
合計	370,958,183	2,596,438,241

前期に発生したのれんの減損損失のうち38,909,321千ウォンは中断営業損益に反映されています。

(5) 非限定耐用年数無形資産に対する減損テスト

当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に属する非限定耐用年数無形資産は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
デパート	11,299,717	12,544,709
ディスカウントストア	1,555,473	1,976,374
電子製品専門店	138,978,422	139,034,275
スーパー	1,765,454	1,948,367
その他	10,071,825	9,673,153
合計	163,670,891	165,176,878

当期中に2,064,078千ウォンを減損損失として認識しており、前期中における非限定耐用年数無形資産に対する減損テストの結果、会員権の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額はありません。

16. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
仕入債務	1,543,282,879	2,175,463,411
未払金	1,367,111,459	1,318,970,294
合計	2,910,394,338	3,494,433,705

[次へ](#)

17. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
短期借入金	690,007,783	923,395,390
1年以内返済予定長期借入金	324,954,089	851,926,330
流動性現在価値割引調整	(129,918)	(4,967)
流動性社債	965,430,000	1,303,780,000
流動性社債割引発行差金	(107,787)	(277,336)
交換権調整	-	(27,060)
流動負債計	1,980,154,167	3,078,792,357
長期借入金	1,549,092,875	1,105,273,982
現在価値割引調整	(2,392,502)	(6,037,489)
社債	4,307,213,500	3,497,263,515
社債割引発行差金	(8,117,788)	(7,608,445)
社債償還割増金	7,681,080	-
交換権調整	(38,732,314)	-
非流動負債計	5,814,744,851	4,588,891,563

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率（％）	第49（当）期	第48（前）期
産業銀行他	一般借入金	2.3%～1M JIBOR+1.55%	436,007,783	520,395,390
新韓銀行他	手形借入金	1.73%～2.56%	254,000,000	403,000,000
合計			690,007,783	923,395,390

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率（％）	第49（当）期	第48（前）期
みずほ銀行他	ウォン貸建長期借入金	2.35%～3.16%	999,000,000	657,000,000
株式会社ロッテ（日本）他	外貨建長期借入金	3M JPY Libor+1.23% ～ 6M JIBOR+1.52%	875,046,965	1,300,200,312
小計			1,874,046,965	1,957,200,312
現在価値割引調整			(2,522,420)	(6,042,456)
総帳簿価額			1,871,524,545	1,951,157,856
1年以内返済予定長期借入金			(324,824,171)	(851,921,363)
合計			1,546,700,374	1,099,236,493

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率 (%)	第49 (当) 期	第48 (前) 期
第59-3回ウォン貨社債	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000
第61回ウォン貨社債	-	-	-	100,000,000
第62回ウォン貨社債	-	-	-	110,000,000
第63-2回ウォン貨社債	2019.07.02	3.08	200,000,000	200,000,000
第64-1回外貨社債	-	-	-	160,710,000
第64-2回外貨社債	-	-	-	107,140,000
第64-3回外貨社債	-	-	-	107,140,000
第65-1回ウォン貨社債	2020.03.03	2.26	160,000,000	160,000,000
第65-2回ウォン貨社債	2022.03.03	2.45	240,000,000	240,000,000
第66-1回ウォン貨社債	2020.06.23	2.40	130,000,000	130,000,000
第66-2回ウォン貨社債	2022.06.23	2.64	50,000,000	50,000,000
第66-3回ウォン貨社債	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000
第67-1回外貨社債	-	-	-	160,710,000
第67-2回外貨社債	-	-	-	107,140,000
第67-3回外貨社債	-	-	-	107,140,000
第68回ウォン貨社債	2020.07.31	2.40	110,000,000	110,000,000
第69-1回外貨社債	2019.01.29	3M USD Libor+0.55	111,810,000	107,140,000
第69-2回外貨社債	2019.01.29	3M USD Libor+0.02	111,810,000	107,140,000
第70-1回ウォン貨社債	2019.04.04	1.77	100,000,000	100,000,000
第70-2回ウォン貨社債	2021.04.04	2.02	170,000,000	170,000,000
第70-3回ウォン貨社債	2026.04.04	2.48	70,000,000	70,000,000
第71回外貨社債	2019.11.29	1M USD Libor	111,810,000	107,140,000
第72-1回ウォン貨社債	2020.01.23	1.94	240,000,000	240,000,000
第72-2回ウォン貨社債	2022.01.23	2.36	160,000,000	160,000,000
第73-1回ウォン貨社債	2020.06.15	2.11	110,000,000	110,000,000
第73-2回ウォン貨社債	2022.06.15	2.50	150,000,000	150,000,000
第73-3回ウォン貨社債	2024.06.15	2.69	100,000,000	100,000,000
第74回ウォン貨社債	2022.06.29	2.48	50,000,000	50,000,000
第75回ウォン貨社債	2024.08.07	2.74	150,000,000	150,000,000
第76-1回外貨社債	2021.05.21	3M USD Libor	111,810,000	-
第76-2回外貨社債	2021.05.21	3M USD Libor+0.95	195,667,500	-
第77-1回ウォン貨社債	2021.05.28	2.64	160,000,000	-
第77-2回ウォン貨社債	2023.05.30	2.96	310,000,000	-
第77-3回ウォン貨社債	2028.05.30	3.47	100,000,000	-
第78-1回外貨社債	2021.08.17	3M USD Libor	178,896,000	-
第78-2回外貨社債	2021.08.28	3M USD Libor+0.95	111,810,000	-
第79回ウォン貨社債	2033.08.07	3.55%	70,000,000	-
第80回ウォン貨社債	2038.08.29	3.40%	30,000,000	-
交換社債	-	-	-	13,800,000
交換社債 (*1)	2023.04.04	-	303,600,000	-
3-2回社債 (ロッテハイマート)	-	-	-	150,000,000
4-1回社債 (ロッテハイマート)	-	-	-	180,000,000
4-2回社債 (ロッテハイマート)	2020.10.28	2.37	100,000,000	100,000,000
4-3回社債 (ロッテハイマート)	2022.10.28	2.70	40,000,000	40,000,000
5-1回社債 (ロッテハイマート)	2019.01.28	2.08	130,000,000	130,000,000
5-2回社債 (ロッテハイマート)	2021.01.28	2.44	50,000,000	50,000,000
6回社債 (ロッテハイマート)	2021.07.05	2.52	180,000,000	-
LSBM外貨社債	2020.09.05	2.38	335,430,000	325,843,515
小計			5,272,643,500	4,801,043,515
社債割引発行差金			(8,225,575)	(7,885,781)
社債償還割増金			7,681,080	-

交換権調整	(38,732,314)	(27,060)
総帳簿価額	5,233,366,691	4,793,130,674
流動性社債	(965,322,213)	(1,303,475,604)
合計	4,268,044,478	3,489,655,070

(*1) 当社は従属企業であるロッテハイマートの株式を原資産とする交換社債を発行しており、その発行内訳は以下の通りです。

区分			内容
1. 社債の種類			記名式無保証無担保海外交換社債
2. 社債の券面総額（ウォン）			303,600,000,000
3. 社債の利率	表面利率		0%
	満期利率		0.50%
4. 満期日			2023年4月4日
5. 元金償還方法			1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還
			2. 早期償還：当社の早期償還権（Call Option）及び社債権者の早期償還請求権（Put Option）がある。
6. 投資家の早期償還権			社債権者の早期償還請求権（Put Option）： 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 －払込日から3年後（2021年4月4日） －当社の支配権変動（Change of Control）が発生する場合 －当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合
7. 発行者の早期償還権			以下の事由発生時に早期償還可能 －払込日3年後（2021年4月4日）から社債満期日前30営業日までの間に30連続取引日のうち、交換対象株式の終値が早期償還を適用した社債券面金額を交換比率で除した金額の130%以上である日が20取引日以上の場合 －未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合（Clean Up Call） －関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 交換に関する事項	交換比率（％）		100
	交換価額（ウォン/株）		85,840
	交換対象		ロッテハイマートの普通株式
	交換請求期間	開始日	2018年5月14日
		終了日	2023年3月24日
交換価額調整に関する事項		株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整	

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別の償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2019.01.01～2019.12.31	324,954,089	965,430,000	1,290,384,089
2020.01.01～2020.12.31	804,109,167	1,185,430,000	1,989,539,167
2021.01.01～2021.12.31	744,983,709	1,158,183,500	1,903,167,209
2022.01.01～2022.12.31	-	690,000,000	690,000,000
2023.01.01以降	-	1,273,600,000	1,273,600,000
合計	1,874,046,965	5,272,643,500	7,146,690,465

18. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
メンバーシップポイント	1,556,155	1,294,378
その他ポイント	52,785,053	52,422,630
前受賃貸料	8,889,353	5,919,076
その他	84,219,515	72,928,034
流動負債計	147,450,076	132,564,118
前受賃貸料	32,960,664	7,519,852
非流動負債計	32,960,664	7,519,852

19. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
ポイント引当負債(*1)	1,570,624	21,268,208	(21,596,164)	1,242,668
賞与引当負債	7,620,178	68,478,367	(70,123,362)	5,975,183
返品引当負債(*2)	10,090,558	10,468,731	(10,116,171)	10,443,118
訴訟引当負債	22,869,768	42,198,305	(61,967,413)	3,100,660
事業再構築引当負債	-	286,850,811	(207,198,063)	79,652,748
その他引当負債(*3)	12,970,437	31,014,140	(30,710,235)	13,274,342
流動負債計	55,121,565	460,278,562	(401,711,408)	113,688,719
その他引当負債(*3)	3,302,634	4,020,083	(279,244)	7,043,473
非流動負債計	3,302,634	4,020,083	(279,244)	7,043,473

(*1) ロッテドットコムとの合併時に当社に承継された54,767千ウォンが期末帳簿価額に含まれています。

(*2) ロッテドットコムとの合併時に当社に承継された引当負債の期末帳簿価額175,178千ウォンが含まれています。

(*3) 連結グループは原状回復引当負債等をその他引当負債として計上しています。

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	人的分割による変動	期末帳簿価額
ポイント引当負債	29,258,660	56,682,753	(53,256,012)	(31,114,777)	1,570,624
賞与引当負債	6,734,855	68,058,709	(67,173,386)	-	7,620,178
返品引当負債	9,362,687	10,305,962	(9,348,982)	(229,109)	10,090,558
訴訟引当負債	14,427,674	23,402,208	(14,960,114)	-	22,869,768
その他引当負債 (*1)	8,971,602	25,842,252	(16,117,020)	(5,726,397)	12,970,437
流動負債計	68,755,478	184,291,884	(160,855,514)	(37,070,283)	55,121,565
未使用約定引当負債 (*2)	33,560,067	8,208,324	-	(41,768,391)	-
その他引当負債 (*1)	6,464,334	3,132,581	(2,362,046)	(3,932,235)	3,302,634
非流動負債計	40,024,401	11,340,905	(2,362,046)	(45,700,626)	3,302,634

(*1) 連結グループは原状回復引当負債等をその他引当負債として計上しています。

(*2) クレジットカード全体の未使用約定に信用換算率を適用して換算された金額とBASEL基準の損失率を実効金利で割り引いた、修正された損失率を使用して未使用限度引当負債を見積もっています。

20. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
預り金	51,061,077	95,082,117
未払付加価値税	67,844,483	115,017,468
前受金	841,424,508	945,975,150
その他負債	2,274,442	707,774
流動負債計	962,604,510	1,156,782,509
その他負債	97,391,265	132,365,102
非流動負債計	97,391,265	132,365,102

21. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
確定給付債務の現在価値	762,292,496	640,841,246
社外積立資産の公正価値	(794,790,827)	(659,357,789)
確定給付制度の負債 (資産) 認識額	(32,498,331)	(18,516,543)

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
その他長期給付債務の現在価値	58,515,531	53,230,383

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
期首金額	640,841,246	719,220,696
当期勤務費用	99,302,889	116,092,963
過去勤務費用	(58,370)	(7,763)
利息原価	19,631,864	23,305,216
再測定要素		
－人口統計的仮定	2,522,520	1,236,116
－財務的仮定	23,981,285	(17,029,171)
－経験調整	3,007,223	(2,136,315)
小計	29,511,028	(17,929,370)
給与支給額	(51,379,647)	(64,299,912)
その他	9,456,284	3,197,192
合併による変動	14,987,202	-
人的分割による変動	-	(138,737,776)
期末金額	762,292,496	640,841,246

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
期首金額	659,357,789	706,365,385
社外積立資産の受取利息	22,092,550	20,082,148
再測定要素	(10,635,667)	(8,505,530)
雇用人の拠出金	146,051,455	111,473,280
支払額	(38,355,275)	(50,481,117)
その他	1,719,458	2,311,608
合併による変動	14,560,517	-
人的分割による変動	-	(121,887,985)
期末金額	794,790,827	659,357,789

確定給付制度に関連して2019年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積りは126,665,931千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
元金保証型保険商品	794,643,656	659,205,954
国民年金転換金	147,171	151,835
合計	794,790,827	659,357,789

(6) 当期及び前期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
当期勤務費用	99,302,889	100,215,069
過去勤務費用	(58,370)	(7,763)
利息原価	19,631,864	20,450,197
社外積立資産の受取利息	(22,092,550)	(17,807,737)
確定拠出制度として認識した退職給付費用	2,170,308	2,081,589
長期従業員給与	9,045,681	10,675,368
合計	107,999,822	115,606,723

(*) 中断事業に分類された金額は除外されています。

(7) 確定給付債務

① 保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第49（当）期	第48（前）期
期末割引率	2.25～8.25%	2.09～7.32%
将来平均昇給率	1.43～4.41%	1.44～4.00%
将来賃金引き上げ率	1.00～10.86%	1.80～7.50%

② 感応度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率（1%変動）	(58,737,081)	76,994,021
将来平均昇給率（1%変動）	66,588,702	(56,317,150)
将来賃金引き上げ率（1%変動）	76,262,438	(65,795,290)

感応度分析は制度で発生すると期待されるすべてのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する感応度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在、割引していない確定給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
支給額	105,371,967	62,085,662	202,493,532	470,146,651	2,081,172,193

確定給付債務の加重平均満期は10.04年です。

22. デリバティブ

(1) 当期末現在において連結グループが保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
キャッシュ・フローヘッジ	通貨スワップ	外貨社債及び借入金に対して満期に約定通貨元金を負担するか、或いは外貨変動金利に対して約定通貨固定金利を負担する。
	金利スワップ	ウォン貸及び外貨借入金変動金利に対して固定金利を負担する。
売買目的	精算契約 (*)	受益証券投資家のキャッシュ・フローを約定されたキャッシュ・フローと交換する。
	株式オプション	株式を買取できる権利を保有するか、或いは投資家が株式を当社に売却できる権利を付与する。

(*) 当期末現在における当社の精算契約は以下の通りです。

名称	プロテクションの買い手	プロテクションの売り手	契約締結日	満期日	契約金額(千ウォン)	原資産	契約締結目的	契約内容及び精算方法	契約当事者または原資産発行会社との特殊関係如何	担保提供如何	仲介金融会社	特約事項
TRS	ロッテショッピング(株)	シルバーインベストメント第一次(株)	2016-04-27	2021-04-29	120,000,000	不動産投資信託関連受益証券	原資産処分代金の精算	1. 原資産の売却価額と投資元金の差額を精算 2. 配当期日別の実際配当金と基準配当金の差額を精算(毎3ヶ月)	なし	なし	KB証券	-
		シルバーインベストメント第二次(株)			50,000,000							
		ジェイスシー第一次(株)			50,000,000							
		㈱LOG第一次	2017-02-17	2022-02-17	40,000,000						KB証券	
		㈱LOG第三次			24,300,000						大和証券	
		ボトベロ第一次(株)	2017-03-24	2022-03-24	4,700,000						KB証券	
		ボトベロ第二次(株)			40,000,000						KB証券他	
		LMC第一次(株)	2017-06-14	2022-06-16	12,800,000						KB証券	
		LMC第三次(株)			20,000,000						KB証券他	
		LOY第一次(株)	2017-07-19	2022-07-20	57,000,000						KB証券他	
		LOY第二次(株)			65,000,000						KB証券他	
		LOY第三次(株)			41,000,000						KB証券他	
		金浦漢江パーク第一次(株)	2017-09-08	2022-09-16	29,800,000						未来アセット大宇	
		金浦漢江パーク第二次(株)			120,000						未来アセット大宇	

(2) 当期末及び前期末におけるデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	第49（当）期		第48（前）期	
		資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー ヘッジ	通貨スワップ	7,341,759	33,121,937	11,531,761	105,923,348
	金利スワップ	677,683	3,193	1,581,073	468,812
売買目的	精算契約	30,896,391	-	35,615,810	-
	通貨スワップ	9,106,598	1,659,688	-	-
	株式オプション	-	31,929	-	101,173
合計		48,022,431	34,816,747	48,728,644	106,493,333

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
キャッシュ・フロー ヘッジ	通貨スワップ	35,843,696	当期損益（*）
		6,390,227	その他包括損益
	金利スワップ	(240,427)	その他包括損益
売買目的	精算契約	2,468,515	当期損益
	通貨スワップ	181,892	
	株式オプション	69,243	

(*1) 通貨スワップのうち為替レートスワップの部分は、公正価値リスクヘッジを適用しています。

23. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における支配企業の資本金内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
授權株式数（株）	60,000,000	60,000,000
1株当たり金額	5	5
発行済株式数（株）	28,288,755	28,122,047
普通株資本金	141,443,775	140,610,235

(2) 資本剰余金

当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
株式発行超過金	3,414,873,024	3,381,364,716
その他	159,338,647	124,320,816
合計	3,574,211,671	3,505,685,532

24. 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	満期日	利子率 (%)	第49 (当) 期	第48 (前) 期
第1-1回私募債券型新種資本証券 (*1)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	-	240,000,000
第1-2回私募債券型新種資本証券 (*2)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	-	30,000,000
発行費用				-	(882,000)
合計				-	269,118,000

(*1) 2018年11月15日、資本に分類された債券型新種資本証券の全額を償還しました。

(*2) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第1 - 1回私募債券型新種資本証券	第1 - 2回私募債券型新種資本証券
発行価額	240,000,000	30,000,000
満期	30年 (満期到来時、当社の意思決定により満期の延長が可能)	
利子率	発行日～2018年11月15日：年固定金利4.723%、以降、毎5年時点に再算定されて適用され、5年満期の国庫債収益率＋年1.50% ステップアップ条項によって10年後に追加で＋年1.00%を適用	
利息支払条件	毎年2月15日、5月15日、8月15日、11月15日に四半期毎に後取りで支払い、選択的支払延期が可能	毎年3月30日、6月30日、9月30日、12月30日に四半期毎に後取りで支払い、選択的支払延期が可能
その他	発行後5年時点及び以降の利息支払日毎に早期償還権の行使が可能 清算手続時に優先株と同順位、普通株より先順位で、その他債務に対しては後順位である。	

上記の新種資本証券は連結グループが契約上義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を回避することができる無条件的権利を持っている場合に該当するため、持分商品に分類しました。但し、利息の支払が延期された場合は延期された利息の全額が支払われる前までは配当金を支払うことができません。

25. 資本調整

当期末及び前期末現在における資本調整の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
自己株式	3,803,077	3,795,475
その他資本調整	2,906,025,280	2,900,617,886
合計	2,909,828,357	2,904,413,361

26. 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
法定積立金	216,441,324	201,827,258
任意積立金	10,920,052,125	10,790,052,125
未処分利益剰余金	(144,926,255)	738,433,131
合計	10,991,567,194	11,730,312,514

27. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第49（当）期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	会計方針の変更	増減額	税効果	期末金額
その他包括損益－公正価値評価損益 ^(*)	52,679,852	(12,674,139)	20,085,064	(6,521,261)	53,569,516
在外営業活動体の換算差額	(40,271,095)	-	(29,324,829)	1,718,351	(67,877,573)
キャッシュ・フローヘッジ	(13,057,038)	-	6,148,170	(1,239,571)	(8,148,439)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	(82,080,018)	-	16,685,901	(4,129,563)	(69,523,680)
合計	(82,728,299)	(12,674,139)	13,594,306	(10,172,044)	(91,980,176)

(*) 前期末に売却可能金融資産評価損益に分類されていた項目で、期首金額には基準書第1109号“金融商品”の導入による方針変更の効果が反映されていません。

(2) 第48（前）期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	人的分割による変動	期末金額
売却可能金融資産評価損益	82,321,921	(4,641,225)	743,545	(25,744,389)	52,679,852
在外営業活動体の換算差額	(22,212,409)	(20,107,875)	1,250,690	798,499	(40,271,095)
キャッシュ・フローヘッジ	(6,878,187)	950,074	(8,513,132)	1,384,207	(13,057,038)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	34,721,407	(28,593,580)	7,783,904	(95,991,749)	(82,080,018)
合計	87,952,732	(52,392,606)	1,265,007	(119,553,432)	(82,728,299)

28. 1株当たり利益（損失）

(1) 基本的1株当たり利益（損失）

当期及び前期における基本的1株当たり利益（損失）の算定内訳は以下の通りです。

① 第49（当）期

（単位：ウォン）

内訳	継続営業	中断営業
支配株主持分純利益（損失）	(334,156,072,066)	(210,718,208,408)
新種資本証券利息	(12,581,295,612)	-
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	28,173,381	28,173,381
基本的1株当たり純利益（損失）	(12,307)	(7,479)

② 第48（前）期

（単位：ウォン）

内訳	継続営業	中断営業
支配株主持分純利益（損失）	(123,862,194,880)	(12,532,978,000)
新種資本証券利息	(12,748,218,078)	-
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	29,231,757	29,231,757
基本的1株当たり純利益（損失）	(4,673)	(429)

(2) 希薄化後株当たり利益（損失）

当期及び前期における希薄化後1株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

① 第49（当）期

（単位：ウォン）

内訳	継続営業	中断営業
支配株主持分純利益（損失）	(334,156,072,066)	(210,718,208,408)
新種資本証券利息	(12,581,295,612)	-
交換社債効果（*）	(7,784,854,419)	-
希薄化後支配株主持分純利益（損失）	(354,522,222,097)	(210,718,208,408)
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数（株）	28,173,381	28,173,381
希薄化後1株当たり純利益（損失）	(12,584)	(7,479)

（*）当期中にハイマート交換社債で希薄化効果が発生しました。

② 第48（前）期

(単位：ウォン)

内訳	継続営業	中断営業
支配株主持分純利益（損失）	(123,862,194,880)	(12,532,978,000)
新種資本証券利息	(12,748,218,078)	-
転換社債効果（*）	-	(219,449,077)
交換社債効果（*）	(486,903,897)	-
希薄化後支配株主持分純利益（損失）	(137,097,316,855)	(12,752,427,077)
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数（株）	29,231,757	29,231,757
希薄化後1株当たり純利益（損失）	(4,690)	(436)

(*) 前期中にコリアセブン転換社債及びハイマート交換社債で希薄化効果が発生しました。

③ 希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数

当期及び前期における発行済普通株式の加重平均株式数と希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数は同一です。

29. 売上

(1) 当期及び前期における連結グループの売上に関連し、連結包括損益計算書に認識した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		第49（当）期	第48（前）期
顧客との契約から 生じる収益	総売上高	23,973,165,329	24,483,194,142
	商品売上高	21,844,319,196	22,527,988,895
	製品売上高	351,541,910	54,451,001
	その他売上高	1,777,304,223	1,900,754,246
	売上減算	7,446,032,725	7,832,774,563
	売上割戻及び戻入	951,871,684	939,617,609
	返品引当負債及び繰延売上	233,209,061	463,093,718
	特定商品売上原価	6,260,951,980	6,430,063,236
その他源泉からの収益：インカムゲイン		1,293,648,831	1,275,643,067
合計		17,820,781,435	17,926,062,646

- (2) 連結グループが顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産及び契約負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
契約資産－返品予想在庫	3,201,460	3,340,798
契約資産計	3,201,460	3,340,798
契約負債－カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	74,410,317	63,116,532
契約負債－商品券	732,825,443	760,758,460
契約負債－その他	136,970,520	185,587,997
契約負債計	944,206,280	1,009,462,989

- (3) 連結グループが前期から繰り越された契約負債に関連し、当期に収益として認識した金額及び商品券の回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期
カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	63,116,532
その他	148,898,653
収益計	212,015,185
商品券	385,535,078
回収額計	385,535,078

- (4) 商品券に関連する履行されていない遂行義務の時期別の予想回収価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

帳簿価額	1年	1～5年	5年超過
732,825,443	418,055,042	312,166,576	2,603,825

30. 販売費及び一般管理費と貸倒償却費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費と貸倒償却費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第49（当）期	第48（前）期
給与及び賞与	1,343,544,364	1,289,973,886
退職給付費用	98,228,448	104,651,878
長期従業員給与	8,983,855	10,675,368
福利厚生費	255,428,832	258,909,085
教育訓練費	17,126,144	16,029,872
旅費交通費	25,679,966	27,614,266
車輛維持費	2,986,287	3,222,736
保険料	16,869,769	16,694,316
租税公課	189,692,715	188,517,398
交際費	4,207,424	4,367,949
消耗品費	66,687,997	70,156,213
図書印刷費	1,732,559	1,927,306
通信費	24,415,654	25,262,834
水道光熱費	314,651,621	313,584,141
修繕維持費	35,177,585	33,534,624
支払賃借料	971,953,244	940,256,924
減価償却費	621,551,845	673,787,090
無形資産償却費	44,562,674	43,990,711
支払手数料	1,114,567,769	1,076,629,028
役務費	960,523,989	930,680,913
広告宣伝費	231,817,806	264,471,210
見本費	265,017	161,299
販売手数料	168,987,687	192,591,250
販売促進費	128,000,845	132,466,843
装飾費	14,887,820	17,134,337
貸倒償却費（貸倒引当金戻入）	(1,034,748)	218,054
運搬保管料	184,246,044	183,592,434
研究開発費	300,607	283,749
引当負債繰入額	25,786,443	(231,289)
補償費	35,852,311	2,176,388
雑費	2,983,865	2,508,003
合計	6,910,666,438	6,825,838,816

31. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第49（当）期	第48（前）期
その他収益：		
為替差益	1,490,032	1,092,461
為替評価益	578,068	95,989
有形資産処分益	2,829,806	6,806,029
無形資産処分益	818,759	35,455
無形資産減損損失戻入	-	108,193
売却予定資産負債処分益	11,422,341	-
その他非流動資産処分益	1,841,956	2,885,979
その他非流動資産減損損失戻入	52,392	41,824
雑収益	41,446,860	93,755,487
合計	60,480,214	104,821,417
その他費用：		
為替差損	1,638,538	875,314
為替評価損	560,181	1,156,596
有形資産処分損	8,598,873	6,268,259
有形資産減損損失	128,183,884	65,593,318
無形資産処分損	286,952	292,906
無形資産減損損失	395,487,425	401,268,959
売却予定資産減損損失	61,865,523	2,598,704
その他非流動資産減損損失	20,214,108	28,000,742
寄付金	22,443,531	30,702,000
その他貸倒償却費	9,127,354	3,017,619
雑損失	52,905,202	56,418,780
租税公課	805,003	2,784,685
合計	702,116,574	598,977,882

32. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第49（当）期	第48（前）期
棚卸資産の仕入	9,873,806,497	9,688,003,534
棚卸資産の変動	35,243,972	211,390,424
従業員給与	1,725,129,344	1,671,225,172
支払賃借料	983,388,958	950,534,476
減価償却、無形資産償却費	749,030,853	765,101,799
販売手数料	168,987,687	192,591,250
販売促進費	164,456,196	171,965,146
支払手数料	1,127,683,666	1,092,861,015
役務費	1,091,797,169	958,508,726
広告宣伝費	250,578,375	287,848,167
水道光熱費	319,838,455	316,563,447
租税公課	190,021,252	188,655,565
その他費用	543,815,412	629,775,478
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	17,223,777,836	17,125,024,199

33. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
金融収益：		
実効金利法による受取利息	90,369,353	86,032,882
受取配当金	8,684,986	9,172,054
為替差益	7,469,564	32,901,236
為替評価益	92,971,414	207,862,812
当期損益－公正価値債務商品評価益	259,321	-
当期損益－公正価値債務商品処分益	80,723	-
売却可能金融資産評価益	-	110,030
売却可能金融資産処分益	-	2,164,506
ヘッジデリバティブ評価益	50,226,398	-
売買目的デリバティブ評価益	3,287,114	23,363,142
ヘッジデリバティブ取引益	24,224,003	-
売買目的デリバティブ取引益	493,985	12,354
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	848,591	183,895
合計	278,915,452	361,802,911
金融費用：		
支払利息	233,927,176	226,504,709
為替差損	36,687,926	5,291,003
為替評価損	117,170,085	59,551,450
当期損益－公正価値債務商品評価損	6,636,382	-
当期損益－公正価値債務商品処分損	18,200	-
売却可能金融資産処分損	-	3,430,241
売却可能金融資産減損損失	-	17,247,799
ヘッジデリバティブ評価損	14,382,702	137,100,000
売買目的デリバティブ評価損	567,464	1,049,712
ヘッジデリバティブ取引損	-	30,598,800
売買目的デリバティブ取引損	1,872,938	914,033
その他貸倒償却費（金融）	5,107,880	81,058
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	24	1,255,223
共同企業投資減損損失	357,032	-
合計	416,727,809	483,024,028

(2) 当期及び前期に発生した金融商品のカテゴリ別の純損益は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益－ 公正価値 金融商品	その他包括 －公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：								
受取利息	53,024,814	37,171,183	173,356	-	-	-	-	90,369,353
支払利息	(5,715,975)	(17,623)	-	-	-	(490,335)	(227,703,243)	(233,927,176)
受取配当金	-	-	4,552,054	4,132,932	-	-	-	8,684,986
評価/処分	-	-	(6,314,538)	-	2,719,650	35,843,696	-	32,248,808
減損損失	-	(13,200,486)	-	-	-	-	-	(13,200,486)
為替差異	1,776,778	(4,740,517)	(611,694)	(17,958)	-	-	(49,954,261)	(53,547,652)
その他損益	-	-	-	-	(1,378,953)	24,224,003	-	22,845,050
当期損益認識計	49,085,617	19,212,557	(2,200,822)	4,114,974	1,340,697	59,577,364	(277,657,504)	(146,527,117)
その他包括損益認識分（*）：								
その他包括－ 公正価値評価損益	-	-	-	(9,411,024)	-	-	-	(9,411,024)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	6,149,800	-	6,149,800
その他包括損益認識計	-	-	-	(9,411,024)	-	6,149,800	-	(3,261,224)
合計	49,085,617	19,212,557	(2,200,822)	(5,296,050)	1,340,697	65,727,164	(277,657,504)	(149,788,341)

（*）当該評価損益金額は税引前評価金額です。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	貸付金及び 受取債権	売却可能 金融資産	当期損益 認識金融 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：							
受取利息	41,920,890	43,963,235	148,757	-	-	-	86,032,882
支払利息	-	-	-	-	-	(226,504,709)	(226,504,709)
受取配当金	-	-	9,172,054	-	-	-	9,172,054
評価/処分	-	-	(1,265,735)	22,423,460	(137,100,000)	-	(115,942,275)
減損損失	-	(3,235,673)	(17,247,799)	-	-	-	(20,483,472)
為替差異	1,281,710	(4,960,438)	27,502	650,013	-	178,079,347	175,078,134
その他損益	-	-	-	(901,679)	(30,598,800)	(81,058)	(31,581,537)
当期損益認識計	43,202,600	35,767,124	(9,165,221)	22,171,794	(167,698,800)	(48,506,420)	(124,228,923)
その他包括損益認識分：							
売却可能証券評価損益	-	-	(22,886,357)	-	-	-	(22,886,357)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	1,538,990	-	1,538,990
その他包括損益認識計	-	-	(22,886,357)	-	1,538,990	-	(21,347,367)
合計	43,202,600	35,767,124	(32,051,578)	22,171,794	(166,159,810)	(48,506,420)	(145,576,290)

34. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
当期法人税等負担額	114,089,521	260,192,034
一時差異による繰延税金の変動額	43,110,757	21,745,255
税効果の合計	157,200,278	281,937,289
資本に直接反映された法人税費用	3,343,435	19,046,900
法人税費用（*）	160,543,713	300,984,189

（*）中断事業に分類された法人税費用が含まれています。

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
その他包括損益－公正価値金融商品評価	(4,841,396)	1,840,323
在外営業活動体の換算差額	2,461,387	1,494,461
デリバティブ評価損益	(1,239,966)	(8,655,473)
確定給付債務の再測定要素	11,070,573	(3,429,507)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	(4,107,163)	7,379,283
収益認識転換効果	-	20,417,813
資本に直接反映された法人税費用	3,343,435	19,046,900

その他包括損益－公正価値金融商品評価損益、在外営業活動体の換算差額、デリバティブ評価損益、確定給付債務の再測定要素及び関係企業投資のその他包括損益に対する持分に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
税引前純損益	(304,706,798)	280,347,495
適用税率による税負担額	(73,277,045)	68,306,094
調整事項：		
非課税収益の税効果	(68,028,665)	(110,465,112)
非控除費用の税効果	109,151,013	19,421,786
税額控除	(1,542,563)	(1,041,129)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	(3,947,507)	1,013,909
従属企業及び関係企業の当期純損益に対する税効果	29,057,793	26,271,957
繰延税金資産として認識されていない税務上の欠損金の変動	172,529,968	171,049,140
税率の変動による繰延税金費用	-	121,463,179
その他	(3,399,281)	4,964,365
法人税費用	160,543,713	300,984,189
平均実効税率 (*)	-	107.4%

(*) 当期中に税引前純損失が発生したことにより平均実効税率は算定していません。

(4) 当期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が解消する会計年度の将来予想税率を適用しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

① 第49（当）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	合併等	期末金額
売却可能金融資産減損損失	8,075,609	(3,451,958)	-	(4,623,651)	-
建物	(11,604,432)	172,188	-	8,551,306	(2,880,938)
減価償却費	75,054,038	3,686,160	-	4,007	78,744,205
貸倒引当金	1,034,960	334,058	-	20,563	1,389,581
未収収益	(1,389,696)	(188,229)	-	(22,778)	(1,600,703)
前受収益	584,623	2,360,751	-	-	2,945,374
長期前払費用	(32,634,806)	(10,470,381)	-	8,416,928	(34,688,259)
棚卸資産評価損	7,720,798	1,779,701	-	-	9,500,499
返品引当負債	2,017,411	(266,453)	-	43,295	1,794,253
有形資産（借入コスト資本化）	(11,332,601)	(1,153,333)	-	-	(12,485,934)
土地	36,986,925	(5,019,882)	-	-	31,967,043
土地（資産再評価）	(1,155,195,930)	5,111,016	-	-	(1,150,084,914)
マイレージ引当負債	351,736	(65,279)	-	-	286,457
未払費用	31,971,999	5,717,324	-	-	37,689,323
為替評価損益	1,638,731	41,891	-	-	1,680,622
建設仮勘定	1,771,556	(77,039)	-	-	1,694,517
その他無形資産	(47,779,444)	40,018,219	-	-	(7,761,225)
賃貸借保証金	19,582,466	9,785,624	-	99	29,368,189
のれん	(14,863,748)	(19,135,669)	-	-	(33,999,417)
交換社債	(7,442)	(10,086,417)	-	-	(10,093,859)
関係企業及び従属企業投資株式	(97,621,685)	(37,105,239)	(1,929,975)	-	(136,656,899)
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益	(56,717,928)	-	(4,841,396)	4,644,258	(56,915,066)
デリバティブ評価益	(8,481,555)	8,398,910	(1,239,966)	-	(1,322,611)
従業員給与及び退職給付費用	15,812,020	(14,631,592)	11,070,573	884,459	13,135,460
海外従属企業の換算差額	3,809,377	-	2,461,387	-	6,270,764
その他	113,973,207	(22,208,563)	(2,177,188)	(2,995,959)	86,591,497
合計	(1,117,243,811)	(46,454,192)	3,343,435	14,922,527	(1,145,432,041)

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	人的分割	期末金額
売却可能金融資産減損損失	6,843,204	7,087,257	-	(5,854,852)	8,075,609
建物	(12,817,693)	1,213,261	-	-	(11,604,432)
減価償却費	63,232,737	12,533,601	-	(712,300)	75,054,038
貸倒引当金	1,971,353	876,885	-	(1,813,278)	1,034,960
未収収益	(958,355)	(515,581)	-	84,240	(1,389,696)
前受収益	13,639,112	3,020,286	-	(16,074,775)	584,623
長期前払費用	(38,012,675)	4,935,967	-	441,902	(32,634,806)
棚卸資産評価損	6,927,312	1,085,123	-	(291,637)	7,720,798
返品引当負債	2,281,459	(205,879)	-	(58,169)	2,017,411
有形資産（借入コスト資本化）	(9,361,945)	(1,970,656)	-	-	(11,332,601)
土地	32,548,494	4,438,431	-	-	36,986,925
土地（資産再評価）	(1,021,725,693)	(134,666,103)	-	1,195,866	(1,155,195,930)
マイレージ引当負債	7,450,137	(135,541)	-	(6,962,860)	351,736
未払費用	25,283,776	8,040,684	-	(1,352,461)	31,971,999
為替評価損益	1,409,558	229,173	-	-	1,638,731
建設仮勘定	1,625,189	146,367	-	-	1,771,556
その他無形資産	(48,529,722)	1,556,023	-	(805,745)	(47,779,444)
賃貸借保証金	12,078,206	7,504,348	-	(88)	19,582,466
のれん	(44,946,456)	26,830,605	-	3,252,103	(14,863,748)
交換社債	(105,914)	98,472	-	-	(7,442)
その他資本剰余金	62,285,769	-	-	(62,285,769)	-
関係企業及び従属企業投資株式	(361,120,804)	(28,910,280)	7,379,283	285,030,116	(97,621,685)
売却可能金融資産評価損益	(70,075,957)	-	1,840,323	11,517,706	(56,717,928)
デリバティブ評価益	12,690,430	(4,976,298)	(8,655,473)	(7,540,214)	(8,481,555)
従業員給与及び退職給付費用	23,786,040	(924,072)	(3,429,507)	(3,620,441)	15,812,020
海外従属企業の換算差額	2,314,916	-	1,494,461	-	3,809,377
その他	57,539,531	51,915,772	20,417,813	(15,899,909)	113,973,207
合計	(1,273,747,991)	(40,792,155)	19,046,900	178,249,435	(1,117,243,811)

(6) 当期末及び前期末現在、投資資産及び持分に関連して繰延税金資産（負債）として認識されていない一時差異は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
関係企業株式	266,325,161	260,175,535
従属企業株式	2,346,198,532	2,549,394,175
合計	2,612,523,693	2,809,569,710

35. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
現金	26,660,749	38,432,887
預金	416,387,784	353,446,409
その他現金性資産	1,375,424,475	2,234,364,630
合計	1,818,473,008	2,626,243,926

(2) 当期及び前期における営業活動キャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産負債の変動は以下の通りです。

1) 調整内訳

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
法人税費用	160,543,713	300,984,189
退職給付費用	96,783,833	119,308,268
長期従業員給与	9,045,681	13,148,057
減価償却費	645,389,509	779,210,534
無形資産償却費	114,218,608	125,562,210
無形資産減損損失	395,592,140	440,235,152
無形資産処分損	286,952	292,906
為替評価損	118,362,520	69,140,151
為替差損	35,754,272	1,651,918
有形資産処分損	15,170,328	8,082,134
有形資産減損損失	128,355,701	136,470,788
貸倒償却費(貸倒引当金戻入額)	17,478,600	8,014,283
その他引当負債繰入額	42,144,182	-
その他非流動資産減損損失	20,214,108	28,000,742
当期損益－公正価値債務商品評価損	6,636,382	-
当期損益－公正価値債務商品処分損	18,200	-
当期損益認識金融負債評価損	-	117,870
デリバティブ取引損	1,872,938	31,512,833
デリバティブ評価損	14,950,166	138,149,712
持分法損失	19,136,829	67,623,942
関係企業及び共同企業投資処分損	24	1,255,221
関係企業及び共同企業投資減損損失	357,032	-
支払賃借料（現在価値割引調整償却等）	90,455,838	81,904,334
売却可能金融資産処分損	-	3,430,241
売却可能金融資産減損損失	-	17,247,799
雑損失	1,310,875	7
売却予定資産処分損	-	19,752
売却予定資産減損損失	61,865,523	2,598,704
その他現金の流出のない費用等	43,649,800	7,490,605
金融業費用	-	393,235,201
支払利息	240,872,240	252,581,674

金融保証費用	-	81,058
為替評価益	(97,715,905)	(207,975,731)
為替差益	(7,170,046)	(32,715,551)
有形資産処分益	(2,861,487)	(6,990,305)
無形資産処分益	(818,759)	(35,455)
売却予定資産処分益	(11,422,341)	-
当期損益認識金融負債評価益	(259,321)	-
当期損益認識金融負債処分益	(80,723)	-
デリバティブ取引益	(24,717,988)	(12,354)
デリバティブ評価益	(53,513,512)	(23,363,142)
持分法利益	(107,720,316)	(137,992,127)
売却可能金融資産処分益	-	(2,164,506)
関係企業及び共同企業投資処分益	(172,600,642)	(183,895)
その他現金の流入のない収益等	(6,372,353)	(8,313,961)
雑収益	(17,229)	(1,609)
人的分割精算益	-	(377,543,489)
金融業収益	-	(596,245,400)
受取利息	(91,044,034)	(96,048,035)
受取配当金	(8,684,986)	(9,172,054)
合計	1,695,466,352	1,528,592,671

2) 営業活動による資産負債の変動

(単位：千ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
売上債権の増加	(3,544,411)	(131,190,771)
その他債権の増加	(57,986,325)	(143,035,577)
その他金融資産の増加	(140,531,555)	(616,108,830)
棚卸資産の減少	89,171,894	295,448,130
その他非金融資産の減少(増加)	(45,214,247)	107,184,718
仕入債務の増加(減少)	(615,656,408)	357,827,733
その他債務の増加	50,268,266	273,389,483
その他金融負債の増加	59,296,358	4,924,352
前受収益の増加(減少)	11,086,999	(8,070,337)
引当負債の増加(減少)	(12,049,717)	7,390,659
その他非金融負債の減少	(51,694,544)	(96,922,724)
確定給付債務及びその他長期給付債務の支払	(50,776,322)	(63,857,203)
社外積立資産の増加	(111,895,173)	(64,883,752)
合計	(879,525,185)	(77,904,119)

(3) 当期及び前期中に、現金の流入及び流出を伴わない取引の主な内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
有形資産取得未払金振替	(4,543,608)	37,424,692
借入金及び社債の流動性振替	1,290,146,384	2,155,396,967

(4) 当期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	その他資産	財務活動による負債		合計
	ヘッジデリバティブ	短期借入金及び社債	長期借入金及び社債	
期首	93,279,326	3,078,792,357	4,588,891,563	7,760,963,246
財務活動純キャッシュ・フロー	1,242,800	(265,844,752)	306,563,472	41,961,520
非キャッシュ・フロー(*)	(68,933,402)	(832,793,438)	919,289,816	17,562,976
期末	25,588,724	1,980,154,167	5,814,744,851	7,820,487,742

(*) デリバティブ資産に関連する評価損益及び取引損益、借入金及び社債で発生した支払利息、為替評価損益及び流動性振替等です。

(5) 前期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	その他資産		財務活動による負債		合計
	流動性ヘッジデリバティブ 負債（資産）		短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	
期首	(214,580,171)		5,058,613,134	9,424,335,125	14,268,368,088
財務活動純キャッシュ・フロー	102,686,976		176,708,552	1,511,393,188	1,790,788,716
非キャッシュ・ フロー	人的分割	(1,831,531)	(2,998,888,255)	(5,178,058,030)	(8,178,777,816)
	その他（*）	207,004,052	842,358,926	(1,168,778,720)	(119,415,742)
期末	93,279,326		3,078,792,357	4,588,891,563	7,760,963,246

（*）その他はデリバティブ資産（負債）に関連する評価損益及び取引損益、借入金及び社債で発生した支払利息、
 為替評価損益及び流動性振替等です。

36. オペレーティングリース契約

(1) リースの借手の立場

1) 連結グループは建物賃借、事務用備品賃借、車輛賃借のオペレーティングリース契約を締結しており、当期末
 及び前期末現在、建物賃借のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料支払計画は以下の通りで
 す。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	803,096,537	2,601,833,239	5,266,070,483	8,671,000,259

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	880,254,546	2,851,160,381	6,230,582,885	9,961,997,812

2) 当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結グループが認識したリース料はそれぞれ
 938,388,958千ウォン及び950,534,476千ウォンです。

(2) リースの貸手の立場

- 1) 連結グループは不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、オペレーティングリース契約に関連する将来のリース料受取計画は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	85,876,698	178,550,396	359,255,164	623,682,258

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	112,945,129	195,029,401	122,734,293	430,708,823

- 2) 当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結グループが認識したリース料収益はそれぞれ1,314,830,964千ウォン及び1,289,288,323千ウォンです。

37. 温室効果ガス排出権

(1) 排出権

連結グループは2015年から排出権の割当及び取引制度に参加しています。2018年から2020年までが第2計画期間で、2017年12月に計画期間の履行年度別に排出権をそれぞれ2018年度分809,186tCO₂-eq、2019年度分772,774tCO₂-eq、2020年度分772,773tCO₂-eqが割り当てられました。また、連結グループは以前の計画期間から排出権112,674tCO₂-eqが繰り越されました。当期末現在、担保として提供した排出権はなく、当期末現在、連結グループが保有している排出権の数量は2,444,767tCO₂-eqです。

(2) 排出負債

連結グループは当期に排出権22,640tCO₂-eqを売却し、791,162tCO₂-eqを排出するものと推定しました。

38. 営業部門

(1) 連結グループは財貨または役務の性格を基準として、最高経営者の意思決定のために、以下のように事業部門を区分して報告しています。

区分	デパート	ディスカウントストア	電子製品専門店	スーパー	その他
区分基準	中・高価格中心の小売店	中・低価格中心の卸・小売店	家電製品小売業	中・低価格中心の卸・小売店	その他
収益を創出する主要財貨	販売施設及び商品		家電製品等	販売施設及び商品	販売施設及び商品等
主要顧客	一般消費者				

連結グループは営業部門を上記のように変更しており、変更された報告部門により前期の部門情報は再作成されました。

(2) 当期及び前期における報告部門に対する情報は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	電子製品専門店	スーパー	その他	中断損益振替	合計
外部収益	3,188,653,592	6,273,697,268	4,112,495,130	1,971,784,754	2,298,842,836	(24,692,145)	17,820,781,435
部門間収益	43,160,995	68,590,035	183,313	3,661,769	86,061,514	(643,373)	201,014,253
部門収益	3,231,814,587	6,342,287,303	4,112,678,443	1,975,446,523	2,384,904,350	(25,335,518)	18,021,795,688

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	電子製品専門店	スーパー	その他	中断損益振替	合計
外部収益	3,185,691,477	6,527,445,656	4,099,093,752	2,066,353,871	2,301,721,975	(254,244,085)	17,926,062,646
部門間収益	18,479,819	49,965,153	247,554	5,057,452	69,716,795	(907,262)	142,559,511
部門収益	3,204,171,296	6,577,410,809	4,099,341,306	2,071,411,323	2,371,438,770	(255,151,347)	18,068,622,157

(3) 当期及び前期における部門別の営業現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上高		営業利益	
	第49（当）期	第48（前）期	第49（当）期	第48（前）期
デパート	3,231,814,587	3,204,171,296	424,805,923	395,619,052
ディスカウントストア	6,342,287,303	6,577,410,809	(287,402,029)	(228,585,496)
電子製品専門店	4,112,678,443	4,099,341,306	186,480,870	207,463,228
スーパー	1,975,446,523	2,071,411,323	(62,137,182)	(4,681,680)
その他	2,384,904,350	2,371,438,770	46,411,075	175,755,733
合計	18,047,131,206	18,323,773,504	308,158,657	545,570,837
連結調整	(201,657,626)	(143,466,773)	(12,532,992)	(15,501,908)
中断営業損益の振替	(24,692,145)	(254,244,085)	301,377,934	270,969,518
連結調整後金額	17,820,781,435	17,926,062,646	597,003,599	801,038,447

(単位：千ウォン)

区分	減価償却費及び無形資産償却費		当期純利益(損失)	
	第49(当)期	第48(前)期	第49(当)期	第48(前)期
デパート	294,926,626	335,453,562	310,054,938	377,415,234
ディスカウントストア	208,049,258	225,266,536	(522,592,287)	(781,718,791)
電子製品専門店	47,829,275	49,193,332	85,487,722	148,435,181
スーパー	25,967,080	25,102,059	(102,528,424)	(38,506,357)
その他	171,191,990	143,356,681	120,741,504	128,999,199
合計	747,964,229	778,372,170	(108,836,547)	(165,375,534)
連結調整	11,643,889	13,649,306	(356,160,043)	144,738,841
中断営業損益の振替	(10,577,265)	(26,919,677)	210,718,208	1,261,329
連結調整後金額	749,030,853	765,101,799	(254,278,382)	(19,375,364)

(4) 当期末及び前期末現在における事業部門別の資産、負債現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	資産		負債	
	第49(当)期	第48(前)期	第49(当)期	第48(前)期
デパート	13,760,906,799	14,006,561,723	9,560,571,237	9,225,475,580
ディスカウントストア	8,438,739,790	8,576,096,060	2,023,412,612	2,908,405,739
電子製品専門店	3,117,088,100	3,204,628,140	1,055,204,759	1,178,849,678
スーパー	1,078,704,927	1,179,224,045	266,589,792	281,738,018
その他	5,240,107,105	6,175,536,458	2,298,368,784	2,920,854,670
合計	31,635,546,721	33,142,046,426	15,204,147,184	16,515,323,685
連結調整	(5,376,237,863)	(5,193,558,377)	(1,372,211,191)	(1,918,188,228)
連結調整後金額	26,259,308,858	27,948,488,049	13,831,935,993	14,597,135,457

(5) 当期及び前期における地域別の売上内訳(連結調整前)は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
韓国	16,452,084,237	16,220,811,218
中国	151,542,817	634,132,715
ベトナム	360,895,020	341,001,495
インドネシア	1,082,609,132	1,127,828,076
合計	18,047,131,206	18,323,773,504
中断営業損益の振替	(25,335,518)	(255,151,347)
連結調整後金額	18,021,795,688	18,068,622,157

39. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における連結グループと金融機関の間の主な約定内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン、CNY、VND、USD、IDR)

区分	通貨	限度	使用額
一般貸付	ウォン貨	743,500,000	679,000,000
	CNY	270,000,000	227,818,445
	VND	1,162,000,000,000	777,000,000,000
	USD	775,520,756	767,520,756
	IDR	2,754,430,000,000	1,920,000,000,000
手形割引	ウォン貨	714,000,000	404,000,000
購買カード	ウォン貨	410,000,000	9,264,157
当座借越	ウォン貨	80,000,000	-
	IDR	289,620,000,000	176,000,000,000
輸入信用状の開設他	USD	32,000,000	10,770,203

(2) 主な経営関連約定事項

① ロッテショッピング

当社はロッテ駅舎(株)と締結した経営管理契約に従ってデパートの運営を担当しており、これに関する対価としてデパートの運営による営業利益（減価償却費減算前）の100分の10に該当する金額を経営管理手数料として受け取っています。これを売上高のうち、その他売上高として計上しています。

② ウリホームショッピング

従属企業である(株)ウリホームショッピングはロッテキャピタル(株)及びロッテレンタルとオペレーティングリース契約を、新韓カード(株)及びロッテカード(株)、BCカード(株)と提携カードの発行契約を締結しており、同契約は契約終了日以降1年単位で更新されています。また、ロッテロジスティクス(株)、ロッテグローバルロジスティクス(株)（旧、現代ロジスティクス(株)）、CJ大韓通運(株)、(株)韓進と物流代行契約を締結しています。なお、多数のケーブルテレビ総合有線放送事業者と放送プログラムの供給契約を締結しています。

③ ロッテGFR（旧、NCF）

従属企業であるロッテGFR(株)は、NICE CLAUP商標の使用に対して2016年4月1日から2021年3月31日まで日本のNICE CLAUP CO., LTD.との間でロイヤルティー支払約定を締結しています。同契約により、販売に関連する純売上の2.2%をロイヤルティーとして支払っています。

- (3) 当期末現在、連結グループの係争中の訴訟事件は、連結グループが原告である38件（訴訟価額69,024,737千ウォン）及び連結グループが被告である52件（訴訟価額57,391,039千ウォン）があります。このうち、連結グループが被告である14件に対して3,100,660千ウォンを引当負債として計上しました。

また、当期末現在、加湿器洗浄剤の被害に関連して連結グループを被告とする6件（訴訟価額23,141,366千ウォン）の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって2,339,807千ウォンを引当負債として計上しています。

連結グループの経営者は上記の訴訟以外には訴訟の最終結果が連結グループの財政状態に重要な影響を及ぼさないものと予想しています。

一方、従属企業である(株)ウリホームショッピングは前期中に放送法第18条第1項第1号により未来創造科学部から1日当たり6時間（午前8～11時、午後8～11時）ずつ6ヶ月間の業務停止行政処分の賦課を受けており、これに対してソウル行政裁判所に行政停止の取消に対する行政訴訟を提起して1審及び2審で勝訴したものの、現在の時点では、未来創造科学部の今後の対応方向に対して信頼性をもって予測することができません。

また、当社（ディスカウントストア事業部）の物流費に関連して公正取引委員会の調査が行われていますが、現在時点では信頼性をもって予測することができません。

- (4) 当期末現在、企業銀行等との間に締結している売掛債権担保貸付の約定限度金額は2,798,670,653千ウォンです。

(5) 履行保証等

① ロッテショッピング

当期末現在、当社は営業に関連する履行保証等に関連し、ソウル保証保険等から71,566,799千ウォン（172件）の履行保証等の提供を受けています。

② ウリホームショッピング

従属企業であるウリホームショッピングが当期末現在、第三者から提供を受けた保証の内訳には、中小企業銀行から受け取る物品販売支払保証（金額5,830,000千ウォン）及びソウル保証保険から受け取る契約履行（金額1,105,000千ウォン）があります。

③ ロッテハイマート

従属企業であるロッテハイマートは当期末現在、保証を要求する一部の納品会社との納品契約等に関連し、ソウル保証保険から1,906,000千ウォンの保証の提供を受けています。

(6) ブランド使用契約等

当社及び一部の従属企業は当期末現在、ロッテ持株(株)との間にブランド使用契約、経営諮問及び経営支援役務契約を締結しています。ブランド使用対価は売上高から広告宣伝費を減算した金額の0.15%、経営諮問及び経営支援役務対価はロッテ持株(株)が対象業務を行う過程で発生した費用等を客観的かつ合理的な配賦基準により配分する金額に5%を乗じた金額を加算した金額で支払っています。

(7) その他事項

連結グループは構造化企業に土地及び建物を売却した後、賃借して使用しており、その内訳は以下の通りです。

- イ) 2008年、KTБコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含めた3店舗の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取することができる権利があります。
- ロ) 2010年及び2011年にロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含めた6店舗の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取することができる権利があります。
- ハ) 2013年、KBスターリテール私募不動産投資信託第1号からロッテアウトレットEsiapolis店の建物を賃借して使用しており、同建物に対する優先買取交渉権を保有しています。
- ニ) 2014年、KBロッテマスターリース私募不動産信託第1号にロッテデパート一山店を含めた2店舗とロッテマート富平店を含めた5店舗の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストーン私募不動産投資信託第11号にロッテデパート東萊店を含めた2店舗とロッテマート星井店を含めた3店舗の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。
- ホ) 2015年、KTБコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、KTБコンフィデンス私募不動産投資信託第81号にロッテマート良徳店の土地及び建物を551億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時に当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

一方、連結グループは上記の構造化企業を連結していません。

40. 連結グループ間の主要取引

(1) 当期末現在、当社が連結グループに支払保証及び担保提供を行った主な内訳は以下の通りです。

(外貨単位：CNY、IDR、USD、VND)

特殊関係 区分	会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
従属企業	Lotte Department Store (Tianjin) Co., Ltd.	KEBハナ銀行	CNY 170,000,000	2018年6月15日～ 2019年6月14日	資金調達の ための支払保証
	PT. Lotte Shopping Avenue Indonesia	JP Morgan	USD 20,000,000	2017年9月22日～ 2020年9月22日	資金調達の ための支払保証
		JP Morgan	IDR 100,000,000,000	2018年7月6日～ 2021年7月6日	資金調達の ための支払保証
	PT. Lotte Mart Indonesia	BNP Paribas	IDR 400,000,000,000	2018年4月14日～ 2019年4月14日	資金調達の ための支払保証
		SC銀行	IDR 300,000,000,000	2018年4月13日～ 2019年4月13日	資金調達の ための支払保証
		HSBC	IDR 250,000,000,000	2018年4月14日～ 2019年4月14日	資金調達の ための支払保証
		JP Morgan	USD 30,000,000	2018年5月23日～ 2019年5月23日	資金調達の ための支払保証
	Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	DBS	USD 8,000,000	2016年10月5日～ 2019年10月5日	資金調達の ための支払保証
		DBS	USD 8,000,000	2016年10月5日～ 2019年10月5日	資金調達の ための支払保証
		SC銀行	VND 112,000,000,000	2016年12月26日～ 2019年12月25日	資金調達の ための支払保証
		SC銀行	USD 10,000,000	2018年4月13日～ 2021年4月13日	資金調達の ための支払保証
		SC銀行	USD 40,000,000	2018年7月3日～ 2019年7月3日	資金調達の ための支払保証
		ウリ銀行	USD 10,000,000	2018年2月9日～ 2019年2月8日	資金調達の ための支払保証
		新韓銀行	USD 10,000,000	2018年2月21日～ 2019年2月21日	資金調達の ための支払保証
	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	BNP Paribas	USD 104,818,169	2016年5月16日～ 2019年5月16日	資金調達の ための支払保証
		新韓銀行	USD 49,818,783	2017年6月1日～ 2020年6月1日	資金調達の ための支払保証
	Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	韓国輸出入銀行	USD 300,000,000	2017年9月5日～ 2020年9月5日	資金調達の ための支払保証
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	韓国輸出入銀行	USD 190,000,000	2017年3月15日～ 2020年3月16日	資金調達の ための支払保証
		KEBハナ銀行	USD 25,000,000	2017年3月15日～ 2020年3月15日	資金調達の ための支払保証

- (2) 当期末現在、連結グループはロッテ水原駅ショッピングタウン(株)の資産担保付企業手形証券（額面金額220,000,000千ウォン、2021年5月28日満期）、ロッテ蔚山開発(株)の資産担保付企業手形証券（額面金額60,000,000千ウォン、2019年8月23日満期）等に関連して発行会社である水原ランドマーク第三次(株)、KS第一次(株)が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。ロッテ蔚山開発(株)に対する資金補充約定は、契約書の変更により期限の利益喪失条件が削除されました。
- (3) 連結グループは2014年からロッテ水原駅ショッピングタウン(株)が土地の賃貸借期間（20年）の間に賃貸人に支払わなければならない賃借料に対して支払保証を提供しています。

41. 特殊関係者との取引

- (1) 当期末現在における連結グループの主な株主は以下の通りです。

企業名	持分率（％）
ロッテ持株（*）	38.80
ホテルロッテ	8.86
釜山ロッテホテル	0.78

- （*）当社に重要な影響力を行使する企業です。

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*4)	その他費用
主要株主	ロッテ持株	4,108,188	907,815	-	805,773	44,207,613
	ホテルロッテ	63,586,710	1,464,250	-	118,037	115,273,937
	釜山ロッテホテル	6,443,923	181,867	573,300	13,350,697	28,120,120
	小計	74,138,821	2,553,932	573,300	14,274,507	187,601,670
関係企業	FRL KOREA	39,706,811	75,382,870	-	-	3,922
	ZARAリテールコリア	12,475,689	-	-	-	125
	その他	159,755	186,497	-	15,027	3,136,790
	小計	52,342,255	75,569,367	-	15,027	3,140,837
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	4,117,270	68,543	143,735,953	10,133	2,516,723
	ロッテ製菓（分割新設）	3,924,063	115,456,498	6,715,378	-	9,523,420
	ロッテ七星飲料	7,464,784	75,463,811	3,256,215	124,941	1,156,562
	ロッテ情報通信	2,377,110	7,555,641	75,503,691	154,315	146,195,918
	大弘企画（分割新設） (*2)	1,589,072	5,011,854	468,375	16,176	38,439,205
	大弘企画（分割前）(*2)	304,092	-	386,389	-	14,835,981
	ロッテ駅舎	7,551,185	8,916	-	1,242,323	2,867,873
	ロッテGRS（旧、ロッテ リア）	14,222,483	5,389,411	4,273,745	1,126	428,310
	ロッテ商事	899,277	161,667,182	758,376	106,387	16,791
	ロッテフード	4,966,103	131,398,404	3,866,944	-	9,041,364
	ロッテアルミニウム	624,337	7,533,617	15,653,939	43,604	16,409,365
	ロッテロジスティクス （分割新設）(*2)	2,107,326	5,327,486	-	31,612	147,827,865
	ロッテロジスティクス （分割前）(*2)	799,561	1,380,984	-	-	47,855,581
	韓国富士フィルム（分割 新設）(*2)	968,132	316,231	-	-	3,486
	韓国富士フィルム（分割 前）(*2)	398,431	52,990	-	-	-
	その他	142,560,891	56,871,291	15,941,448	3,584,504	448,063,429
	小計	194,874,117	573,502,859	270,560,453	5,315,121	885,181,873
合計 (*3)		321,355,193	651,626,158	271,133,753	19,604,655	1,075,924,380

(*1) 第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 当該法人は当期中に新設された法人です。従来に当該会社名で存在していた旧法人はロッテ持株に分割合併されて消滅しました。

(*3) 中断営業損益に振り替えられた金額が含まれています。

(*4) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益	その他費用
主要株主	ホテルロッテ	849,718	-	-	12,411	10,489,383
	ロッテ製菓	8,917,362	119,093,906	-	24	15,351,490
	ホテルロッテ	108,798,680	-	-	203,606	124,874,200
	韓国富士フィルム	1,541,342	609,342	-	135	21,828
	ロッテアイティテック	3,002,112	1,710,183	61,483,808	224,390	202,321,748
	釜山ロッテホテル	9,899,931	-	827,083	7,714	25,409,682
	小計	133,009,145	121,413,431	62,310,891	448,280	378,468,331
関係企業	FRL KOREA	39,689,860	80,691,092	-	106,846	6,629
	その他	12,650,297	-	-	137,917	1,005,300
	小計	52,340,157	80,691,092	-	244,763	1,011,929
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	9,575,148	-	257,401,332	21,535	1,466,999
	ロッテ製菓（分割新設）	1,294,575	30,822,479	-	68,368	2,703,742
	ロッテ七星飲料	13,423,388	99,937,532	-	106,704	694,977
	ロッテ情報通信	295,465	-	14,268,519	-	20,964,328
	大弘企画	8,877,056	-	1,722,365	37,786	80,582,393
	ロッテ駅舎	16,424,307	-	-	1,353,837	5,603,853
	ロッテGRS（旧、ロッテ リア）	20,670,078	6,594,575	286,580	4,904	1,382,927
	ロッテ商事	1,618,362	177,990,273	-	-	422,701
	ロッテフード	16,134,850	237,350,061	-	-	8,771,800
	ロッテアルミニウム	2,379,191	10,717,937	29,484,362	-	30,313,407
	ロッテロジスティクス	47,147,844	1,811,313,401	667,397	-	247,381,874
	その他	191,070,861	64,175,833	19,236,292	28,639,281	321,939,923
	小計	328,911,125	2,438,902,091	323,066,847	30,232,415	722,228,924
	合計 (*2)	514,260,427	2,641,006,614	385,377,738	30,925,458	1,101,709,184

(*1) 第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 中断営業損益に振り替えられた金額が含まれています。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金貸付	資金回収	資金借入	資金償還	現金出資	有償減資
関係企業	ストーンブリッジイノベーションクォーター投資組合	-	-	-	-	2,000,000	800,000
	LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	-	-	-	-	79,487,854	-
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	-	-	8,441,042	1,255,769
	ユニオン映像専門投資組合	-	-	-	-	-	2,348,255
	ロッテスタートアップファンド1号	-	-	-	-	2,400,000	-
	釜山ロッテ創造映画ファンド	-	-	-	-	2,000,000	-
	キャピタルワン中低予算	-	-	-	-	-	226,092
	小計	-	-	-	-	94,328,896	4,630,116
共同企業	PT. INDO LOTTE MAKMUR	-	-	-	-	6,415,389	-
	韓国STL	-	-	-	-	2,000,000	-
	小計	-	-	-	-	8,415,389	-
その他特殊関係者(*1)	ロッテキャピタル	-	-	10,103,945	2,877	-	-
	Lotte Shopping Rus Ltd.	8,257,773	62,203	-	-	-	-
	Lotte Properties (Shenyang) Limited	-	-	-	-	19,294,473	-
	Lotte Capital Lease & Finance (China) Co., Ltd.他	-	-	-	8,673,004	-	-
	小計	8,257,773	62,203	10,103,945	8,675,881	19,294,473	-
合計		8,257,773	62,203	10,103,945	8,675,881	122,038,758	4,630,116

(*1) 第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	資金貸付	資金借入	資金償還	現金出資	有償減資
関係企業	ストーンブリッジイノベーションクォーター投資組合	-	-	-	3,000,000	-
	ロッテ-IMBCコンテンツ投資組合	-	-	-	1,500,000	-
	その他	-	-	-	1,223,930	1,222,700
	小計	-	-	-	5,723,930	1,222,700
共同企業	PT. INDO LOTTE MAKMUR	-	-	-	9,410,067	-
	CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	-	-	-	1,658,160	-
	小計	-	-	-	11,068,227	-
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテレンタル	-	1,814,826	362,272	-	-
	ロッテグローバルロジスティクス	-	-	-	978,064	-
	ロッテキャピタル	-	50,000,000	25,001,878	-	-
	マイビー	-	10,000,000	10,000,000	-	-
	Lotte Shopping Rus Ltd.	4,794,515	-	-	-	-
	Lotte Capital Lease & Finance (China) Co., Ltd.他	-	9,805,092	26,868,153	-	-
	小計	4,794,515	71,619,918	62,232,303	978,064	-
合計		4,794,515	71,619,918	62,232,303	17,770,221	1,222,700

(*1) 第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	貸付金	その他債権	仕入債務	借入金	その他債務
主要株主	ロッテ持株	68,480	-	12,503,038	-	-	7,104,707
	ホテルロッテ	1,167,592	-	51,782,906	-	-	37,724,812
	釜山ロッテホテル	-	-	20,048,982	-	-	1,967,595
	小計	1,236,072	-	84,334,926	-	-	46,797,114
関係企業	FRL KOREA	1,526,309	-	159,025	12,857,512	-	23,830,766
	その他	6,234	-	25,567	-	-	311,554
	小計	1,532,543	-	184,592	12,857,512	-	24,142,320
その他の 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	175,200	-	4,069,983	157,607	-	69,079,561
	ロッテ製菓（分割新設）	8,199	-	1,147,824	9,727,518	-	1,024,970
	ロッテ七星飲料	736,678	-	4,193,548	6,882,807	-	6,245,604
	ロッテ情報通信	676	-	58,958,889	107,617	-	31,167,385
	大弘企画（分割新設） (*2)	6,356,113	-	4,203	3,472,485	-	16,457,780
	ロッテ駅舎	4,120,879	-	8,836,997	-	-	6,486,743
	ロッテGRS（旧、ロッテ リア）	30,962	-	321,758	647,631	-	8,754,236
	ロッテ商事	143,625	-	518,472	6,210,576	-	80,779
	ロッテフード	452,951	-	765,105	10,507,468	-	10,721,511
	ロッテアルミニウム	7,336	-	90,145	1,105,215	-	4,289,649
	ロッテロジスティクス （分割新設）(*2)	7,197	-	370,650	94,122	-	18,617,979
	韓国富士フィルム （分割新設）(*2)	3,272	-	-	37,022	-	1,439,281
	その他	127,197,361	12,990,086	26,553,693	2,785,617	145,829,599	97,996,707
	小計	139,240,449	12,990,086	105,831,267	41,735,685	145,829,599	272,362,185
合計		142,009,064	12,990,086	190,350,785	54,593,197	145,829,599	343,301,619

(*1) 第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 当該法人は当期中に新設された法人です。従来当該会社名で存在していた旧法人はロッテ持株に分割合併されて消滅しました。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	貸付金	その他債権	仕入債務	借入金	その他債務
主要株主	ロッテ持株	269,568	-	10,263,907	-	-	3,637,867
	ホテルロッテ	281,090	-	54,282,922	-	-	60,200,357
	韓国富士フィルム	4,772	-	-	129,345	-	1,500,744
	釜山ロッテホテル	-	-	17,869,470	-	-	2,968,670
	小計	555,430	-	82,416,299	129,345	-	68,307,638
関係企業	FRL KOREA	-	-	568	10,981,944	-	19,117,065
	ZARAリテール코리아	-	-	-	-	-	5,578,826
	小計	-	-	568	10,981,944	-	24,695,891
その他の 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	101,200	-	5,071,899	-	-	82,421,937
	ロッテ製菓（分割新設）	433,206	-	410,925	13,003,030	-	2,810,225
	ロッテ七星飲料	231,238	-	4,087,834	6,357,784	-	6,235,661
	ロッテ情報通信	-	-	47,574,999	3,912	-	27,333,753
	大弘企画	6,473,428	-	286,607	7,062	-	27,182,611
	ロッテ駅舎	5,739,967	-	11,887,824	-	-	6,796,964
	ロッテGRS（旧、ロッテ リア）	47,016	-	479,373	401,066	-	9,624,352
	ロッテ商事	82,137	-	711,249	9,860,971	-	19,538
	ロッテフード	278,663	-	1,611,317	13,206,768	-	8,728,890
	ロッテアルミニウム	244,713	-	39,809	1,882,119	-	4,580,111
	ロッテロジスティクス	49,490	-	336,965	900,664	-	15,865,447
	その他	158,705,111	4,794,515	21,681,785	4,182,612	149,142,415	190,696,481
	小計	172,386,169	4,794,515	94,180,586	49,805,988	149,142,415	382,295,970
合計		172,941,599	4,794,515	176,597,453	60,917,277	149,142,415	475,299,499

(*1) 第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(5) 当期末現在、連結グループが特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

(外貨単位：CNY、USD)

特殊関係 区分	企業名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
関係企業	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	IBK企業銀行	CNY 13,000,000	2017年1月11日～ 2020年1月11日	資金調達の ための 支払保証
共同企業	International Business Center Company Limited	韓国輸出入銀行	USD 15,000,000	2016年4月6日～ 2019年4月6日	
その他 特殊関係者	Lotte Properties (Shenyang) Limited	韓国輸出入銀行	USD 30,500,000	2016年3月30日～ 2019年3月30日	
		ウリ銀行	USD 31,500,000	2016年4月25日～ 2019年4月25日	
		KDB産業銀行	USD 57,500,000	2016年5月4日～ 2019年5月4日	

また、連結グループはBurger King Japan Co., Ltd.とBK ASIAPAC, PTE. Ltd.のロイヤルティー（純売上高の3.0%、店舗のオープン時に1店舗当たりUSD 25,000）契約、コリアセブン及びBuy the wayと7-Eleven, Inc.（アメリカ法人）のロイヤルティー（純売上高の0.6%）契約に関連し、Burger King Japan Co., Ltd.とコリアセブン及びBuy the wayの契約履行に対して保証しました。

(6) 当期末現在、連結グループはロッテ仁川タウン(株)資産担保付貸付（額面金額144,000,000千ウォン、2019年5月31日満期）、ロッテタウン東灘(株)資産担保付貸付（額面金額620,000,000千ウォン、2021年10月27日満期）に関連して発行会社であるインベストファームランド第二次(株)、インベストファームランド第三次(株)、マスエルディ第一次(株)が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。ロッテタウン東灘(株)に対する資金補充約定により、当社の信用格付維持条項を充足できない場合には、期限の利益を喪失することがあります。

(7) 連結グループとロッテカード間の購買カードの取引内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	法人名	約定金額	使用金額	償還金額	未決済金額
購買カードの利用者	ロッテショッピング	240,000,000	2,952,062,894	3,042,962,548	7,366,663
	ロッテハイマート	150,000,000	1,863,670,832	1,863,670,832	-
	ロッテカルチャーワークス	20,000,000	13,886,719	11,989,225	1,897,494

42. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 連結グループの目標及び方針

連結グループのリスク管理活動の目的は、主に財務的成果に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減して会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築・施行するために、連結グループは統合的な観点からリスク管理方針を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理方針及び手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないためにグループが財務損失を被るリスクを意味します。

連結グループの収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、連結グループは金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優秀な金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

① 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクに最大にさらされている程度を表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクにさらされている程度は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
現金性資産（*1）	1,791,812,259	2,587,811,039
売上債権及びその他債権	1,119,397,467	870,455,687
その他金融資産（流動）	1,061,979,009	1,245,665,288
その他金融資産（非流動）（*2）	1,298,573,850	1,228,350,821
合計	5,271,762,585	5,932,282,835

（*1）金融会社に預けておらず、連結グループが保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

（*2）その他包括損益－公正価値持分商品（前期：売却可能金融資産）は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

② 金融資産の延滞及び減損に対する信用リスクにさらされている程度

当期末現在における売上債権及びその他債権の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	1,220,808,280	10.04%	122,619,198
延滞0～3ヶ月	11,247,214	1.28%	143,904
延滞3～6ヶ月	5,127,281	4.13%	211,988
延滞6～9ヶ月	2,465,156	6.29%	155,155
延滞9～12ヶ月	816,709	59.88%	489,085
延滞12～15ヶ月	1,567,078	34.57%	541,666
延滞15ヶ月超過	17,870,721	91.46%	16,343,976
合計	1,259,902,439	-	140,504,972

その他金融資産（流動）に対する延滞及び減損如何の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	1,067,086,889	0.48%	5,107,880
延滞15ヶ月超過	33,978	100.00%	33,978
合計	1,067,120,867	-	5,141,858

その他金融資産（非流動）に対する延滞及び減損如何の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	1,299,598,850	0.08%	1,025,000
延滞15ヶ月超過	2,567,302	100.00%	2,567,302
合計	1,302,166,152	-	3,592,302

前期末現在における金融資産の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第48（前）期			
	延滞及び減損 されていない 金融資産	延滞されたものの、 減損されていない 金融資産	減損された 金融資産（*）	合計
売上債権及びその他債権	853,503,714	16,951,973	17,058,175	887,513,862
その他金融資産（流動）	1,245,665,288	-	33,978	1,245,699,266
その他金融資産（非流動）	1,228,350,821	-	3,592,302	1,231,943,123
合計	3,327,519,823	16,951,973	20,684,455	3,365,156,251

(*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対し、信用リスクを考慮して貸倒引当金を設定しました。

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
期首帳簿価額	17,058,175	28,832,816
設定	17,661,679	8,249,330
戻入	(5,290,958)	(442,926)
除却	(10,473,381)	(3,059,671)
除却された債権の回収	-	25,040
その他	121,549,457	(328,413)
人的分割による変動	-	(16,218,001)
期末帳簿価額	140,504,972	17,058,175

その他金融資産（流動）に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
期首帳簿価額	33,978	209,816,675
設定	5,107,880	167,006,689
戻入	-	(3,068)
除却	-	(179,431,966)
除却された債権の回収	-	13,527,497
人的分割による変動	-	(210,881,849)
期末帳簿価額	5,141,858	33,978

その他金融資産（非流動）に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
期首帳簿価額	3,592,302	4,621,074
設定	-	2,931
戻入	-	(2,938)
除却	-	(1,000,000)
人的分割による変動	-	(28,765)
期末帳簿価額	3,592,302	3,592,302

③ 延滞されたものの、減損されていない金融資産

前期末現在、延滞されたものの、減損されていない金融資産の年齢は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第48（前）期				
	帳簿価額	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
売上債権及びその他債権	16,951,973	8,359,912	5,374,345	2,636,802	580,914
合計	16,951,973	8,359,912	5,374,345	2,636,802	580,914

④ 支払保証

当期末現在における関係企業及び共同企業等の債務不履行時に発生する可能性のある支払保証予想金額は152,500,330千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、連結グループの経営環境及び外部環境の悪化により連結グループが金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

連結グループは流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期資金管理計画の樹立、実際の現金流入・流出スケジュールを継続して分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測して対応しています。

また、連結グループは適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。連結グループの経営者は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
借入金及び社債（流動）（*1,2）	802,898,516	423,641,146	815,678,001	-
仕入債務及びその他債務	2,839,479,927	5,104,383	65,810,028	-
その他金融負債（流動）	312,060,153	78,183,252	27,842,741	-
借入金及び社債（非流動）（*1,2）	38,469,431	40,740,090	92,098,561	6,146,745,450
その他金融負債（非流動）	3,613,827	-	1,732,185	95,268,773
金融保証契約	152,500,330	-	-	-
合計	4,149,022,184	547,668,871	1,003,161,516	6,242,014,223

(*1) 支払利息が含まれている金額です。

(*2) 上記の借入金及び社債に対して約定による条項（財務比率及び信用格付の維持等）を充足できない場合には、期限の利益を喪失することがあります。

連結グループはこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを想定していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされる程度を管理及び統制することです。

連結グループは市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に連結グループは収益の変動性を管理するためにヘッジ会計処理を適用します。

① 為替リスク

連結グループの機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される資産及び負債は為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。連結グループの為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。連結グループの基本的な為替管理の目的はリスクヘッジであり、投機目的の為替売買を厳しく禁止しています。

連結グループは外貨表示借入金及び社債に対して金融機関とのデリバティブ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の使用時、主な金融機関との先物為替契約を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期		第48（前）期	
	資産	負債	資産	負債
USD	119,617,032	1,391,168,532	5,661,773	1,755,032,286
EUR	23	-	230,345	1,620,287
JPY	1,470	101,318,000	4,433	94,911,000
HKD	127,053	-	5,104,927	-
CNY	3,394,556	-	7,210,297	26,274
SGD	4,234	-	238	-
合計	123,144,368	1,492,486,532	18,212,013	1,851,589,847

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,100.30	1,130.84	1,118.10	1,071.40
EUR	1,298.63	1,276.39	1,279.16	1,279.25
JPY	9.9627	10.0852	10.1318	9.4911
HKD	140.38	145.13	142.77	137.07
CNY	166.40	167.46	162.76	163.65
SGD	815.38	818.91	818.28	800.63

連結グループは内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数がすべて同一であると仮定する場合、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、税引前損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクヘッジを行った借入金、社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期		第48（前）期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	(12,769,453)	12,769,453	(56,541,795)	56,541,795
EUR	2	(2)	(138,994)	138,994
JPY	(10,131,653)	10,131,653	(9,490,657)	9,490,657
HKD	12,705	(12,705)	510,493	(510,493)
CNY	339,456	(339,456)	718,402	(718,402)
SGD	424	(424)	24	(24)
合計	(22,548,519)	22,548,519	(64,942,527)	64,942,527

上記の感応度分析は事業年度終了日現在、連結グループの機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

② 金利リスク

金利リスクは将来の市場利子率変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、連結グループの変動金利預金と変動金利付条件の外貨表示債権及び一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。連結グループの金利リスク管理の目的は、金利が変動することで発生する不確実性により連結グループの金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

連結グループは金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする方針を採択しました。

当期末及び前期末現在において連結グループが保有している変動利息付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
金融資産	254,541,612	413,705,109
金融負債	2,289,056,870	2,307,905,569

当期末及び前期末において連結グループが保有している変動金利預金及び変動金利借入金等で、現在、他のすべての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定する時、変動金利預金及び変動金利借入金等から1年間発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクヘッジを行った借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期		第48（前）期	
	100bp上昇	100bp下落	100bp上昇	100bp下落
受取利息	2,399,331	(2,399,331)	4,055,226	(4,055,226)
支払利息	11,179,610	(11,179,610)	8,563,921	(8,563,921)

③ 価格変動リスク

連結グループはその他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のあるその他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の帳簿価額はそれぞれ229,046,119千ウォン、270,711,624千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ22,904,612千ウォン及び27,071,162千ウォンです。

(2) 資本管理

連結グループの資本管理の目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造の改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
負債(A)	13,831,935,993	14,597,135,457
資本(B)	12,427,372,865	13,351,352,592
預金(C)	2,683,343,738	3,674,134,541
借入金(D)	7,794,899,018	7,667,683,920
負債比率(A/B)	111.30%	109.33%
純借入金比率((D-C)/B)	41.13%	29.91%

43. 中断営業

(1) 企業分割

当社は2017年4月26日の取締役会決議により、当社とロッテ七星飲料株式会社、ロッテフード株式会社が営む事業のうち、投資事業部分をそれぞれ分割してロッテ製菓投資部門に吸収合併しました。投資事業部分から発生した損益を中断営業損益に区分表示しました。

(2) 中国のディスカウントストアの売却

連結グループは当期中に中国のディスカウントストアを売却及び清算しています。中国のディスカウントストア部門から発生した損益を中断営業損益に区分表示し、前期の連結包括損益計算書を再作成しました。

当期及び前期に中断営業当期純利益（損失）として表示された主な内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
売上	24,692,145	4,475,794,034
売上原価	(50,920,477)	(3,308,815,325)
売上総利益（損失）	(26,228,332)	1,166,978,709
販売費及び一般管理費	(271,036,205)	(1,325,081,822)
貸倒償却費	(4,113,397)	(3,209,876)
営業利益（損失）	(301,377,934)	(161,312,989)
その他収益	10,643,953	13,030,015
その他費用	(51,076,683)	(181,725,074)
金融収益－実効金利法による受取利息	674,681	10,015,154
金融収益－その他	8,483,735	217,789
金融費用	(7,636,073)	(31,881,205)
その他貸倒償却費	(42,308,899)	(1,568,735)
関係企業投資損益に対する持分	-	2,002,302
中断営業処分損益	171,752,052	377,543,489
税引前利益（損失）	(210,845,168)	26,320,746
法人税収益（費用）	126,960	(27,582,075)
中断営業当期純利益（損失）	(210,718,208)	(1,261,329)

(3) 当期及び前期における中断営業の活動から発生したキャッシュ・フローは以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
営業活動による純キャッシュ・フロー	(273,677,995)	(533,392,402)
投資活動による純キャッシュ・フロー	82,809,124	(168,202,205)
財務活動による純キャッシュ・フロー	314,680,614	475,830,160
現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果	(361)	(172,997)
財務諸表の換算による調整	(8,094,256)	1,357,957
合計	115,717,126	(224,579,487)

44. 合併

(1) 連結グループは株式会社ロッテドットコムノウハウを活用した戦略的な提携及び新規チャネルの開発能力を結合して安定的で多様な収益性基盤及び将来新成長のための動力を備えるために2018年5月11日付の取締役会決議に基づいて2018年8月1日付で株式会社ロッテドットコムを吸収合併しました。合併比率は普通株1：0.0285254に決定されました。本件合併により合併対象会社である株式会社ロッテドットコムの株主名簿に記載された普通株主に対し、普通株1株当たり、当社が発行する普通株166,708株を交付しました。

(2) 合併により取得した識別可能な資産、引受負債の公正価値及び帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	金額	
流動資産		84,106,065
現金及び現金性資産	14,106,107	
売上債権及びその他債権	53,711,402	
その他金融資産	12,130,985	
棚卸資産	2,380,636	
その他非金融資産	466,901	
売却予定資産	1,310,034	
非流動資産		45,062,086
関係企業及び従属企業投資	12,841,747	
その他金融資産	4,088,313	
有形資産	6,105,839	
その他無形資産	21,958,264	
その他非金融資産	67,923	
資産合計		129,168,151
流動負債		121,195,918
仕入債務及びその他債務	115,524,004	
その他金融負債	230,000	
前受収益	55,820	
引当負債	213,643	
その他非金融負債	5,172,451	
非流動負債		1,895,003
確定給付負債及びその他長期給付債務	748,653	
繰延税金負債	1,146,350	
負債合計		123,090,921

(3) 取得原価及びのれんは以下のように決定されました。

(単位：千ウォン)

区分	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	6,077,230
取得原価	
－ 持分商品 (*)	34,341,848
のれん	28,264,618

(*) 取得原価である発行済普通株の公正価値は2018年8月1日の当社の株価である1株当たり206,000ウォンに基づいた金額です。

[次へ](#)

貸借対照表

第49（当）期 2018年12月31日現在

第48（前）期 2017年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位：ウォン)

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
資産			
I. 流動資産		2,931,006,896,075	3,475,718,734,190
現金及び現金性資産	7,36,41	1,005,319,543,648	1,687,990,452,840
売上債権及びその他債権	5,7,40,41	589,822,640,895	690,431,124,078
その他金融資産	6,7,23,41	478,940,270,619	524,593,338,902
棚卸資産	8	491,729,201,355	494,839,548,664
当期法人税資産	35	4,043,670,661	-
その他非金融資産	9	83,742,434,039	77,864,269,706
売却予定資産	10	277,409,134,858	-
II. 非流動資産		18,931,429,654,220	19,345,147,938,370
従属企業、関係企業及び共同企業投資	11,12,13,40	3,573,579,087,258	3,108,918,658,538
その他金融資産	6,7,23,41	1,194,522,492,242	1,272,572,859,924
有形資産	14	12,375,549,148,308	13,133,743,541,514
投資不動産	15	991,787,629,037	758,673,160,729
のれん	16	234,869,521,541	229,567,686,369
無形資産	16	201,107,665,736	253,498,715,053
その他非金融資産	9	360,014,110,098	588,173,316,243
資産合計		21,862,436,550,295	22,820,866,672,560
負債			
I. 流動負債		5,191,889,915,518	6,146,883,101,187
借入金及び社債	7,18,41	1,457,243,412,271	1,468,536,247,270
仕入債務及びその他債務	7,17,40,41	2,158,255,041,766	2,722,960,092,916
その他金融負債	7,23,41	639,583,690,111	936,421,633,818
当期法人税負債	35	-	64,239,737,216
前受収益	19	126,193,601,024	124,270,243,359
引当負債	20	15,006,717,712	1,592,747,411
その他非金融負債	21	795,607,452,634	828,862,399,197
II. 非流動負債		5,098,339,612,863	4,161,997,255,483
借入金及び社債	7,18,41	3,883,373,774,519	3,096,884,820,813
その他金融負債	7,23,41	178,600,896,719	86,228,682,141
確定給付負債及びその他長期給付債務	22	8,745,088,503	16,299,700,924
繰延税金負債		947,555,254,079	924,083,178,875
前受収益	19	28,870,573,021	4,392,653,637
その他非金融負債	21	51,194,026,022	34,108,219,093
負債合計		10,290,229,528,381	10,308,880,356,670
資本			
I. 資本金	1,24	141,443,775,000	140,610,235,000
II. 資本剰余金	24	3,590,535,627,005	3,557,027,319,005
III. 新種資本証券	25	-	269,118,000,000
IV. 資本調整	26	(2,818,298,047,582)	(2,802,985,678,651)
V. 利益剰余金	27	10,618,311,454,631	11,309,446,385,538
VI. その他包括損益累計額	28	40,214,212,860	38,770,054,998
資本合計		11,572,207,021,914	12,511,986,315,890
負債及び資本合計		21,862,436,550,295	22,820,866,672,560

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

貸借対照表

第49（当）期 2018年12月31日現在

第48（前）期 2017年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位：円)

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
資産			
I. 流動資産		275,221,547,541	326,369,989,140
現金及び現金性資産	7,36,41	94,399,505,149	158,502,303,522
売上債権及びその他債権	5,7,40,41	55,384,345,980	64,831,482,551
その他金融資産	6,7,23,41	44,972,491,411	49,259,314,523
棚卸資産	8	46,173,372,007	46,465,433,620
当期法人税資産	35	379,700,675	-
その他非金融資産	9	7,863,414,556	7,311,454,925
売却予定資産	10	26,048,717,763	-
II. 非流動資産		1,777,661,244,531	1,816,509,391,413
従属企業、関係企業及び共同企業投資	11,12,13,40	335,559,076,294	291,927,462,037
その他金融資産	6,7,23,41	112,165,662,022	119,494,591,547
有形資産	14	1,162,064,065,026	1,233,258,518,548
投資不動産	15	93,128,858,367	71,239,409,792
のれん	16	22,054,248,073	21,556,405,750
無形資産	16	18,884,009,813	23,803,529,343
その他非金融資産	9	33,805,324,938	55,229,474,395
資産合計		2,052,882,792,073	2,142,879,380,553
負債			
I. 流動負債		487,518,463,067	577,192,323,201
借入金及び社債	7,18,41	136,835,156,412	137,895,553,619
仕入債務及びその他債務	7,17,40,41	202,660,148,422	255,685,952,725
その他金融負債	7,23,41	60,056,908,501	87,929,991,416
当期法人税負債	35	-	6,032,111,325
前受収益	19	11,849,579,136	11,668,975,851
引当負債	20	1,409,130,793	149,558,982
その他非金融負債	21	74,707,539,802	77,830,179,285
II. 非流動負債		478,734,089,648	390,811,542,290
借入金及び社債	7,18,41	364,648,797,427	290,797,484,674
その他金融負債	7,23,41	16,770,624,202	8,096,873,253
確定給付負債及びその他長期給付債務	22	821,163,810	1,530,541,917
繰延税金負債		88,975,438,358	86,771,410,496
前受収益	19	2,710,946,807	412,470,177
その他非金融負債	21	4,807,119,043	3,202,761,773
負債合計		966,252,552,715	968,003,865,491
資本			
I. 資本金	1,24	13,281,570,473	13,203,301,067
II. 資本剰余金	24	337,151,295,376	334,004,865,255
III. 新種資本証券	25	-	25,270,180,200
IV. 資本調整	26	(264,638,186,668)	(263,200,355,225)
V. 利益剰余金	27	997,059,445,590	1,061,957,015,602
VI. その他包括損益累計額	28	3,776,114,588	3,640,508,164
資本合計		1,086,630,239,358	1,174,875,515,062
負債及び資本合計		2,052,882,792,073	2,142,879,380,553

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括損益計算書

=====

第49（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第48（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

ロッテショッピング株式会社

（単位：ウォン）

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
売上	30,37,40	10,217,788,016,203	10,571,819,537,236
売上原価	8,33,40	(5,123,113,479,132)	(5,253,990,625,015)
売上総利益		5,094,674,537,071	5,317,828,912,221
販売費及び一般管理費	31,33,40	(4,691,109,414,397)	(4,827,602,240,138)
貸倒償却費	31,33,41	(424,734,446)	(76,030,552)
営業利益		403,140,388,228	490,150,641,531
その他収益	32	54,008,213,429	1,762,250,674,257
その他費用	32	(322,371,050,727)	(398,610,097,570)
金融収益－実効金利法による受取利息	34	64,896,915,484	57,001,531,387
金融収益－その他	34	431,363,118,813	315,820,558,668
金融費用	34	(1,083,694,691,553)	(1,714,424,521,751)
その他貸倒償却費	32,34	(5,885,917,059)	(2,569,183,637)
税引前利益（損失）		(458,543,023,385)	509,619,602,885
法人税費用	35	(44,375,251,999)	(139,981,919,618)
当期純利益（損失）		(502,918,275,384)	369,637,683,267
その他包括損益		(28,050,542,449)	21,685,117,606
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		(22,729,653,311)	719,264,841
確定給付制度の再測定要素	22	(41,066,464,884)	402,981,067
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益	28	9,715,218,936	-
税効果		8,621,592,637	316,283,774
当初認識後に当期損益に再分類される項目		(5,320,889,138)	20,965,852,765
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益	28	184,662,391	-
売却可能金融資産評価損益	28	-	9,753,804,908
デリバティブ評価損益	23,28	(7,523,819,822)	20,233,739,575
税効果		2,018,268,293	(9,021,691,718)
総包括利益（損失）		(530,968,817,833)	391,322,800,873
1株当たり利益	29		
基本的1株当たり利益（損失）		(18,297)	12,209

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括損益計算書

第49（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第48（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位：円)

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
売上	30,37,40	959,450,294,721	992,693,854,546
売上原価	8,33,40	(481,060,355,690)	(493,349,719,689)
売上総利益		478,389,939,031	499,344,134,858
販売費及び一般管理費	31,33,40	(440,495,174,012)	(453,311,850,349)
貸倒償却費	31,33,41	(39,882,564)	(7,139,269)
営業利益		37,854,882,455	46,025,145,240
その他収益	32	5,071,371,241	165,475,338,313
その他費用	32	(30,270,641,663)	(37,429,488,162)
金融収益－実効金利法による受取利息	34	6,093,820,364	5,352,443,797
金融収益－その他	34	40,504,996,857	29,655,550,459
金融費用	34	(101,758,931,537)	(160,984,462,592)
その他貸倒償却費	32,34	(552,687,612)	(241,246,344)
税引前利益（損失）		(43,057,189,896)	47,853,280,711
法人税費用	35	(4,166,836,163)	(13,144,302,252)
当期純利益（損失）		(47,224,026,059)	34,708,978,459
その他包括損益		(2,633,945,936)	2,036,232,543
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		(2,134,314,446)	67,538,969
確定給付制度の再測定要素	22	(3,856,141,053)	37,839,922
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益	28	912,259,058	-
税効果		809,567,549	29,699,046
当初認識後に当期損益に再分類される項目		(499,631,490)	1,968,693,575
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益	28	17,339,799	-
売却可能金融資産評価損益	28	-	915,882,281
デリバティブ評価損益	23,28	(706,486,681)	1,899,948,146
税効果		189,515,393	(847,136,852)
総包括利益（損失）		(49,857,971,995)	36,745,211,002
1株当たり利益	29		
基本的1株当たり利益（損失）		(1,718)	1,146

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

資本変動表

第49（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日
 第48（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

ロッテショッピング株式会社

（単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括利益累計額	合計
2017.01.01 (前期首)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,065,343,685,832	53,550,155,306	15,505,754,250,379
会計方針 の変更	-	-	-	-	(54,401,622,324)	-	(54,401,622,324)
2017.01.01 (調整前期首)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,010,942,063,508	53,550,155,306	15,451,352,628,055
総 包 括 損 益：							
当期純利 益（ 損 失）	-	-	-	-	369,637,683,267	-	369,637,683,267
その他包括 損益：					-		
売却可能 金融資産 評価損益	-	-	-	-	-	5,474,481,716	5,474,481,716
デリバ ティブ評 価損益	-	-	-	-	-	15,491,371,049	15,491,371,049
確定給付 制度の再 測定要素	-	-	-	-	719,264,841	-	719,264,841
その他包括 損益小計	-	-	-	-	719,264,841	20,965,852,765	21,685,117,606
総包括損益 合計	-	-	-	-	370,356,948,108	20,965,852,765	391,322,800,873
資本に直接 反映された 株主との取 引：							
人的分割 による資 本の減少	(16,844,225,000)	(405,066,335,685)	-	(2,799,190,203,950)	-	(35,745,953,073)	(3,256,846,717,708)
自己株式 の取得及 び減少	-	-	-	(1,989,769,252)	-	-	(1,989,769,252)
新種資本 証券利息 の支払	-	-	-	-	(12,748,218,078)	-	(12,748,218,078)
年次配当	-	-	-	-	(59,104,408,000)	-	(59,104,408,000)
2017.12.31 (前期末)	140,610,235,000	3,557,027,319,005	269,118,000,000	(2,802,985,678,651)	11,309,446,385,538	38,770,054,998	12,511,986,315,890
2018.01.01 (当期首)	140,610,235,000	3,557,027,319,005	269,118,000,000	(2,802,985,678,651)	11,309,446,385,538	38,770,054,998	12,511,986,315,890
会計方針 の変更	-	-	-	-	12,189,626,098	(12,189,626,098)	-
2018.01.01 (調整当期首)	140,610,235,000	3,557,027,319,005	269,118,000,000	(2,802,985,678,651)	11,321,636,011,636	26,580,428,900	12,511,986,315,890
総 包 括 損 益：							
当期純利 益（ 損 失）	-	-	-	-	(502,918,275,384)	-	(502,918,275,384)
その他包括 損益：							
その他包 括損益－ 公正価値 持分商品 評価損益	-	-	-	-	(11,911,139,369)	18,954,673,098	7,043,533,729
その他包 括損益－ 公正価値 債務商品 評価損益	-	-	-	-	-	133,880,233	133,880,233
デリバ ティブ評 価損益	-	-	-	-	-	(5,454,769,371)	(5,454,769,371)

確定給付 制度の再 測定要素	-	-	-	-	(29,773,187,040)	-	(29,773,187,040)
その他包括 損益小計	-	-	-	-	(41,684,326,409)	13,633,783,960	(28,050,542,449)
総包括損益 合計	-	-	-	-	(544,602,601,793)	13,633,783,960	(530,968,817,833)
資本に直接 反映された 株主との取 引：							
合併によ る変動	833,540,000	33,508,308,000	-	(14,422,766,707)	-	-	19,919,081,293
自己株式 の取得	-	-	-	(7,602,224)	-	-	(7,602,224)
新株資本 証券の償 還	-	-	(269,118,000,000)	(882,000,000)	-	-	(270,000,000,000)
新種資本 証券利息 の支払	-	-	-	-	(12,581,295,612)	-	(12,581,295,612)
年次配当	-	-	-	-	(146,140,659,600)	-	(146,140,659,600)
2018.12.31 (当期末)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	-	(2,818,298,047,582)	10,618,311,454,631	40,214,212,860	11,572,207,021,914

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

資本変動表

第49（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第48（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

ロッテショッピング株式会社

（単位：円）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括利益累計額	合計
2017.01.01（前期首）	14,784,973,794	372,040,594,175	25,270,180,200	(169,555,742)	1,039,035,772,100	5,028,359,583	1,455,990,324,111
会計方針の変更	-	-	-	-	(5,108,312,336)	-	(5,108,312,336)
2017.01.01（調整前期首）	14,784,973,794	372,040,594,175	25,270,180,200	(169,555,742)	1,033,927,459,763	5,028,359,583	1,450,882,011,774
総包括損益：							
当期純利益（損失）	-	-	-	-	34,708,978,459	-	34,708,978,459
その他包括損益：					-		
売却可能金融資産評価損益	-	-	-	-	-	514,053,833	514,053,833
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	1,454,639,742	1,454,639,742
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	67,538,969	-	67,538,969
その他包括損益小計	-	-	-	-	67,538,969	1,968,693,575	2,036,232,543
総包括損益合計	-	-	-	-	34,776,517,427	1,968,693,575	36,745,211,002
資本に直接反映された株主との取引：							
人的分割による資本の減少	(1,581,672,728)	(38,035,728,921)	-	(262,843,960,151)	-	(3,356,544,994)	(305,817,906,793)
自己株式の取得及び減少	-	-	-	(186,839,333)	-	-	(186,839,333)
新種資本証券利息の支払	-	-	-	-	(1,197,057,678)	-	(1,197,057,678)
年次配当	-	-	-	-	(5,549,903,911)	-	(5,549,903,911)
2017.12.31（前期末）	13,203,301,067	334,004,865,255	25,270,180,200	(263,200,355,225)	1,061,957,015,602	3,640,508,164	1,174,875,515,062
2018.01.01（当期首）	13,203,301,067	334,004,865,255	25,270,180,200	(263,200,355,225)	1,061,957,015,602	3,640,508,164	1,174,875,515,062
会計方針の変更	-	-	-	-	1,144,605,891	(1,144,605,891)	-
2018.01.01（調整当期首）	13,203,301,067	334,004,865,255	25,270,180,200	(263,200,355,225)	1,063,101,621,493	2,495,902,274	1,174,875,515,062
総包括損益：							
当期純利益（損失）	-	-	-	-	(47,224,026,059)	-	(47,224,026,059)
その他包括損益：							
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	(1,118,455,987)	1,779,843,804	661,387,817
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	-	12,571,354	12,571,354
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(512,202,844)	(512,202,844)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,795,702,263)	-	(2,795,702,263)
その他包括損益小計	-	-	-	-	(3,914,158,250)	1,280,212,314	(2,633,945,936)
総包括損益合計	-	-	-	-	(51,138,184,308)	1,280,212,314	(49,857,971,995)
資本に直接反映された株主との取引：							

合併による 変動	78,269,406	3,146,430,121	-	(1,354,297,794)	-	-	1,870,401,733
自己株式の 取得	-	-	-	(713,849)	-	-	(713,849)
新株資本証 券の償還	-	-	(25,270,180,200)	(82,819,800)	-	-	(25,353,000,000)
新種資本証 券利息の支 払	-	-	-	-	(1,181,383,658)	-	(1,181,383,658)
年次配当	-	-	-	-	(13,722,607,936)	-	(13,722,607,936)
2018.12.31 (当期末)	13,281,570,473	337,151,295,376	-	(264,638,186,668)	997,059,445,590	3,776,114,588	1,086,630,239,358

“添付の注記は本財務諸表の一部である”

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第49（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第48（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

ロッテショッピング株式会社

（単位：ウォン）

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		382,626,945,899	1,655,872,903,275
当期純利益（損失）		(502,918,275,384)	369,637,683,267
調整：	36	1,547,064,202,684	886,144,069,757
営業活動による資産及び負債の変動		(580,926,550,020)	520,887,788,855
法人税納付		(80,592,431,381)	(120,796,638,604)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,255,818,725,891)	(1,073,606,969,389)
投資活動による現金流入額		480,305,190,394	240,305,752,426
短期金融商品の減少		362,494,747,800	182,387,839,593
短期貸付金の減少		6,332,278,000	1,835,444,000
長期貸付金の減少		-	6,164,556,000
長期金融商品の減少		2,000,385,763	-
売却可能金融資産の処分		-	12,924,905,272
当期損益－公正価値債務商品の処分		33,477,598	-
その他包括損益－公正価値持分商品の処分		5,582,800,000	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分		3,141,956,789	25,030,420
有形資産の処分		24,704,059,430	32,986,343,184
無形資産の処分		849,380,409	32,777,276
売却予定資産の処分		24,340,759,589	-
従属企業、関係企業及び共同企業の有償減資等による現金流入額		1,121,999,802	1,381,562,879
事業譲渡による現金流入額		27,299,500,000	-
企業結合による現金流入額		15,471,571,979	-
デリバティブの精算による現金流入額		6,932,273,235	2,567,293,802
投資活動による現金流出額		(1,880,438,826,866)	(1,429,129,863,715)
短期金融商品の増加		(280,000,000,000)	(409,334,924,793)
売却可能金融資産の取得		-	(1,756,588,053)
当期損益－公正価値債務商品の取得		(2,300,000,000)	-
その他包括損益－公正価値持分商品の取得		(19,862,422,909)	-
その他包括損益－公正価値債務商品の取得		(356,220,000)	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得		(942,974,999,110)	(322,451,074,699)
物的分割による現金流出額		(180,636,458,541)	-
有形資産の取得		(453,567,647,207)	(650,241,339,400)
無形資産の取得		(741,079,099)	(45,345,936,770)
利息の受取		28,126,226,378	16,219,778,536
配当金の受取		116,188,684,203	98,997,363,364

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		185,651,569,917	222,039,163,864
財務活動による現金流入額		1,995,687,999,237	2,134,806,334,340
短期借入負債の借入		-	1,027,759,094,020
長期借入負債の借入		437,117,000,000	149,602,740,320
社債の発行		1,558,570,999,237	957,444,500,000
財務活動による現金流出額		(1,558,656,540,820)	(1,729,390,841,585)
短期借入負債の償還		(156,000,000,000)	(250,000,000,000)
流動性長期負債の償還		(1,120,067,642,984)	(876,098,800,000)
端株取得（自己株式）		(7,602,224)	(3,795,474,701)
人的分割による現金流出額		-	(586,748,348,806)
新種資本証券利息の支払		(12,581,295,612)	(12,748,218,078)
新種資本証券の償還		(270,000,000,000)	-
利息の支払		(105,239,228,900)	(124,271,920,891)
配当金の支払		(146,140,659,600)	(59,104,408,000)
現金及び現金性資産の増加（減少）		(687,540,210,075)	804,305,097,750
現金及び現金性資産の期首残高		1,687,990,452,840	882,890,128,352
現金及び現金性資産の為替レート変動効果		4,869,300,883	795,226,738
現金及び現金性資産の期末残高		1,005,319,543,648	1,687,990,452,840

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

キャッシュ・フロー計算書

第49（当）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

第48（前）期 自2017年1月1日 至2017年12月31日

ロッテショッピング株式会社

（単位：円）

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,928,670,220	155,486,465,618
当期純利益（損失）		(47,224,026,059)	34,708,978,459
調整：	36	145,269,328,632	83,208,928,150
営業活動による資産及び負債の変動		(54,549,003,047)	48,911,363,373
法人税納付		(7,567,629,307)	(11,342,804,365)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(117,921,378,361)	(100,811,694,426)
投資活動による現金流入額		45,100,657,378	22,564,710,153
短期金融商品の減少		34,038,256,818	17,126,218,138
短期貸付金の減少		594,600,904	172,348,192
長期貸付金の減少		-	578,851,808
長期金融商品の減少		187,836,223	-
売却可能金融資産の処分		-	1,213,648,605
当期損益－公正価値債務商品の処分		3,143,546	-
その他包括損益－公正価値持分商品の処分		524,224,920	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分		295,029,742	2,350,356
有形資産の処分		2,319,711,180	3,097,417,625
無形資産の処分		79,756,820	3,077,786
売却予定資産の処分		2,285,597,325	-
従属企業、関係企業及び共同企業の有償減資等による現金流入額		105,355,781	129,728,754
事業譲渡による現金流入額		2,563,423,050	-
企業結合による現金流入額		1,452,780,609	-
デリバティブの精算による現金流入額		650,940,457	241,068,888
投資活動による現金流出額		(176,573,205,843)	(134,195,294,203)
短期金融商品の増加		(26,292,000,000)	(38,436,549,438)
売却可能金融資産の取得		-	(164,943,618)
当期損益－公正価値債務商品の取得		(215,970,000)	-
その他包括損益－公正価値持分商品の取得		(1,865,081,511)	-
その他包括損益－公正価値債務商品の取得		(33,449,058)	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得		(88,545,352,416)	(30,278,155,914)
物的分割による現金流出額		(16,961,763,457)	-
有形資産の取得		(42,590,002,073)	(61,057,661,770)
無形資産の取得		(69,587,327)	(4,257,983,463)
利息の受取		2,641,052,657	1,523,037,205
配当金の受取		10,910,117,447	9,295,852,420

科 目	注記	第49（当）期	第48（前）期
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,432,682,415	20,849,477,487
財務活動による現金流入額		187,395,103,128	200,458,314,795
短期借入負債の借入		-	96,506,578,928
長期借入負債の借入		41,045,286,300	14,047,697,316
社債の発行		146,349,816,828	89,904,038,550
財務活動による現金流出額		(146,357,849,183)	(162,389,800,025)
短期借入負債の償還		(14,648,400,000)	(23,475,000,000)
流動性長期負債の償還		(105,174,351,676)	(82,265,677,320)
端株取得（自己株式）		(713,849)	(356,395,074)
人的分割による現金流出額		-	(55,095,669,953)
新種資本証券利息の支払		(1,181,383,658)	(1,197,057,678)
新種資本証券の償還		(25,353,000,000)	-
利息の支払		(9,881,963,594)	(11,669,133,372)
配当金の支払		(13,722,607,936)	(5,549,903,911)
現金及び現金性資産の増加（減少）		(64,560,025,726)	75,524,248,679
現金及び現金性資産の期首残高		158,502,303,522	82,903,383,052
現金及び現金性資産の為替レート変動効果		457,227,353	74,671,791
現金及び現金性資産の期末残高		94,399,505,149	158,502,303,522

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第49（当）期 2018年12月31日現在

第48（前）期 2017年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

1. 当社の概要

ロッテショッピング株式会社（以下、“当社”）は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート31店及びアウトレット22店、ディスカウントストア123店、スーパーマーケット414店、Health&Beauty Store122店を有しています。当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場しました。一方、当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数（株）	金額（千ウォン）	持分率（％）
ロッテ持株(株)	10,974,799	54,873,995	38.80
辛東彬	2,783,700	13,918,500	9.84
(株)ホテルロッテ	2,507,158	12,535,790	8.86
辛格浩	262,438	1,312,190	0.93
(株)釜山ロッテホテル	220,326	1,101,630	0.78
辛英子	210,174	1,050,870	0.74
辛東主	133,953	669,765	0.47
自己株式	18,115	90,575	0.06
その他株主	11,178,092	55,890,460	39.52
合計	28,288,755	141,443,775	100.00

一方、当社は2018年6月1日にシネマ事業部を単純物的分割しており、2018年8月1日にロッテドットコムを合併してE-Commerce事業部に編成しました。

2. 財務諸表の作成基準

(1) 会計基準の適用

当社は国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準（以下、“企業会計基準”）によって財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号“個別財務諸表”による個別財務諸表で、支配企業、関係企業の投資家または共同企業の参加者が投資資産を投資対象企業の報告された成果と純資産ではなく直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

当社の財務諸表は2019年3月14日付の取締役会で承認されており、2019年3月29日付の株主総会で最終承認される予定です。

(2) 測定基準

当社の財務諸表は以下に挙げる貸借対照表の主要項目を除いては、取得原価を基準として作成されています。

- － 公正価値で測定されるデリバティブ
- － 公正価値で測定される金融商品
- － 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した確定給付負債

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。当社の経営成績及び財政状態は機能通貨かつ表示通貨である大韓民国“ウォン”で表示しています。

(4) 見積及び判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するに当たり、会計方針の適用並びに事業年度末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定の使用を要求しています。事業年度末現在における経営者の最善の判断に基づいた見積及び仮定が実際の環境と異なる場合、実績がこれらの見積と異なる可能性があります。

見積及び見積に対する基本仮定は継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間及び将来影響を受ける期間にわたって認識されています。

① 経営者の判断

財務諸表に認識されている金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する重要な経営者の判断に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- － 注記10：売却予定資産
- － 注記11、12、13：関係企業、共同企業投資、従属企業

② 仮定及び見積の不確実性

次の事業年度以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクがある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、以下の注記事項に含まれています。

- － 注記10：売却予定資産
- － 注記11、12、13：関係企業、共同企業投資、従属企業
- － 注記14：有形資産
- － 注記16：のれん及び無形資産
- － 注記20：引当負債
- － 注記22：従業員給与
- － 注記35：法人税費用
- － 注記39：偶発負債及び約定事項
- － 注記41：リスク管理

③ 公正価値の測定

当社の会計方針及び開示事項は多数の金融及び非金融資産及び負債に対して公正価値の測定を要求しているため、当社は公正価値評価の方針及び手続を樹立しています。同方針及び手続には公正価値のヒエラルキーでレベル3に分類される公正価値を含めたすべての重要な公正価値の測定の検討に対し責任を取る評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観察可能ではない重要なインプット及び評価調整を検討しています。公正価値測定で仲介人価格及び評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値ヒエラルキー内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論付けられるかについて判断しています。

資産または負債の公正価値を測定する場合、当社は最大限、市場で観察可能なインプットを使用しています。公正価値は以下のように、価値評価手法に使用されたインプットに基づいて公正価値のヒエラルキー内で分類されます。

- － レベル1：測定日に同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活性市場の無調整の開示価格
- － レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能なインプット
- － レベル3：資産または負債に対して観察可能ではないインプット

資産または負債の公正価値を測定するために使用される複数のインプットが公正価値のヒエラルキー内で他のレベルに分類される場合、当社は測定値全体に重要な公正価値のヒエラルキーで最も低いレベルのインプットと同一の水準で公正価値の測定値全体を分類し、変動が発生した事業年度末に公正価値のヒエラルキーのレベル間移動を認識しています。

公正価値の測定時に使用された仮定の詳しい情報は以下の注記に含まれています。

- － 注記7：金融商品の区分及び公正価値

3. 会計方針の変更

ー 基準書第1109号“金融商品”

当社は2018年1月1日を最初適用日として基準書第1109号“金融商品”を適用しました。基準書第1109号の経過規定により比較表示された財務諸表は再作成されませんでした。

金融商品の分類及び測定の変更事項は、期首の短期売買目的ではない持分商品223,395,658千ウォンのうち203,728,053千ウォンを売却可能金融資産からその他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に再分類しており、19,667,605千ウォンを売却可能金融資産から当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産に再分類しました。国公債8,686,144千ウォンも売却可能金融資産からその他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品に再分類しました。

最初適用日である2018年1月1日現在、基準書第1109号の導入による金融商品の勘定別の再分類内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	測定カテゴリー		帳簿価額	
	基準書第1039号	基準書第1109号	基準書第1039号	基準書第1109号
売上債権及び その他債権	貸付金及び受取債権	償却原価測定金融資産	690,431,124	690,431,124
その他金融資産	貸付金及び受取債権	償却原価測定金融資産	1,419,097,898	1,419,097,898
その他金融資産	貸付金及び受取債権	当期損益－公正価値金融資産	109,000,000	109,000,000
その他金融資産	当期損益認識金融資産	当期損益－公正価値金融資産	35,615,810	35,615,810
その他金融資産	ヘッジデリバティブ資産	ヘッジデリバティブ資産	1,370,689	1,370,689
その他金融資産	売却可能金融資産	当期損益－公正価値金融資産	232,081,802	19,667,605
その他金融資産	売却可能金融資産	その他包括損益－公正価値金融資産		212,414,197

また、過去に売却可能金融資産に分類していた短期売買目的ではない持分商品の公正価値の変動をその他包括損益に表示することを選択したことにより、従来減損として認識されていた金額に対して期首剰余金12,189,626千ウォンを調整しました。

(単位：千ウォン)

区分	利益剰余金	その他包括損益累計額	
		売却可能 金融資産評価損益	その他包括損益－公正 価値金融資産評価損益
期首帳簿価額－基準書第1039号	11,309,446,386	42,157,705	-
調整：			
売却可能金融資産からその他包括損 益－公正価値金融資産に再分類	12,189,626	(42,157,705)	29,968,079
調整計	12,189,626	(42,157,705)	29,968,079
期首帳簿価額－基準書第1109号	11,321,636,012	-	29,968,079

企業会計基準書第1109号の適用の結果として、当社は包括損益計算書に金融資産の減損及び実効金利法を使用して計算した受取利息を別途表示するようにする企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”の改正事項を適用しました。過去には売上債権の減損損失を販売費及び一般管理費に、その他資産に対する減損損失をその他費用及び金融費用に含めて表示しました。

－ 基準書第1028号“関係企業と共同企業に対する投資”の改正

ベンチャーキャピタル投資機構、ミューチュアルファンド等が保有する関係企業または共同企業に対する投資持分を持分法ではなく公正価値で評価する場合、それぞれの持分別に選択適用できることを明確にしました。ベンチャーキャピタル投資機構等に該当しないことから上記の免除規定を適用しないため、当該改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

－ 基準書第1040号“投資不動産”の改正

不動産の投資不動産への、或いは投資不動産からの振替は用途変更の証拠がある場合にのみ可能で、同基準書の文段57はこのような状況の例示であることを明確にしました。また、建設中の不動産も勘定振替規定の適用対象に含まれることを明確にしました。当該改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

－ 基準書第1102号“株式基準報酬”の改正

現金決済型から株式決済型に分類を変更する時の条件変更の会計処理及び現金決済型の株式基準報酬取引の公正価値の測定方法が株式決済型の株式基準報酬取引と同一であることを明確にしました。同改正により財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

－ 解釈書第2122号“外貨取引と前払・前受対価”の制定

制定された解釈書によると、関連資産、費用、収益（またはその一部）の最初認識に適用する為替レートを決定するための取引日は、対価を前払するか、或いは前受して非貨幣性資産または非貨幣性負債を初めて認識した日です。当該解釈書の制定が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

4. 重要な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、注記3で説明している会計方針の変更を除外して、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一な会計方針を適用して作成されました。

(1) 従属企業及び持分法適用会社の持分

当社の財務諸表は、企業会計基準書第1027号による個別財務諸表です。当社は従属企業及び関係企業に対する投資資産に対して企業会計基準書第1027号による原価法を選択して会計処理しました。一方、従属企業及び関係企業から受け取る配当金は、配当を受ける権利が確定される時点で当期損益として認識しています。

(2) 現金及び現金性資産

当社は取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

(3) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

当社は棚卸資産について、以下の評価方法によって取得原価で評価しています。

区分	小売事業部門 (デパート)	小売事業部門 (ディスカウントストア)	小売事業部門 (スーパーマーケット等)	電子商取引事業部門 (E-Commerce)
商品	小売棚卸法	移動平均法	小売棚卸法/移動平均法	総平均法
製品	-	移動平均法	移動平均法	-
その他	個別法	個別法	個別法	個別法

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

(4) 金融資産

2018年1月1日から当社は以下の測定カテゴリーにより金融資産を分類します。

- － 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- － その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- － 事後に償却原価で測定する金融資産

① 分類

金融資産は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類します。

公正価値で測定する金融資産の損益は、当期損益またはその他包括損益として認識します。債務商品に対する投資は当該資産を保有する事業モデルによりその評価損益を当期損益またはその他包括損益として認識します。当社は金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ債務商品を再分類します。

短期売買項目ではない持分商品に対する投資は、当初認識時点で後続的な公正価値の変動をその他包括損益として表示することを指定するという取消不可能な選択をすることができます。指定されていない持分商品に対する投資の公正価値の変動は当期損益で認識します。

② 測定

当初認識時点で金融資産を公正価値で測定し、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に直接関連する取引コストは公正価値に加算します。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として費用処理します。

組込デリバティブを含める混合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息だけで構成されているかを決定する時に混合契約全体を考慮します。

(イ) 債務商品

金融資産の後続的な測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性及びその金融資産を管理する事業モデルに基づきます。当社は債務商品を以下の3つのカテゴリーに分類します。

－ 償却原価

契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている資産は償却原価で測定します。償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産を除去するか、或いは減損する時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“金融収益”に含まれます。

－ その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている金融資産は、その他包括損益を通じて公正価値で測定します。減損損失（戻入）、受取利息及び為替差損益を除いては、公正価値で測定する金融資産の評価損益はその他包括損益として認識します。金融資産を除去する時には、認識したその他包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“金融収益”に含まれます。為替差損益は“その他収益またはその他費用”、減損損失は“その他費用”と表示します。

－ 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない債務商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する債務商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間に損益計算書に“金融収益または金融費用”と表示します。

(ロ) 持分商品

当社はすべての持分商品に対する投資を後続的に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他包括損益として表示することを選択した長期的または戦略的な投資目的の持分商品に対し、その他包括損益として認識した金額は当該持分商品を除去する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は当社が配当を受ける権利が確定された時に“金融収益”として当期損益に認識します。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に“その他収益またはその他費用”として表示します。その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途に区分して認識しません。

③ 減損

当社は将来展望情報に基づいて事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品に対する予想信用損失を評価します。減損方式は信用リスクの重要な増加如何により決定されます。但し、売上債権及びその他債権に対して当社は債権の当初認識時点から全体期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用します。

ー 売上債権及び契約資産

当社は売上債権及び契約資産に対して全体期間の予想信用損失を損失引当金として認識する簡便法を適用します。予想信用損失を測定するために、売上債権及び契約資産は信用リスクの特性及び延滞日を基準として区分しました。

ー 事後に償却原価で測定する金融資産

事後に償却原価で測定するその他金融資産は、債務不履行のリスクが低く、短期間内に契約上のキャッシュ・フローを支払うことができる発行者の十分な能力がある場合には、信用リスクが低いとみなします。よって、損失引当金は12ヶ月の予想信用損失で認識しました。

ー その他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品

その他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品は国公債、社債及び割引対象となる売上債権を含めます。その他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品の損失引当金は当期損益に認識され、公正価値評価損としてその他包括損益に認識されたはずの金額を減少させます。

④ 認識及び除去

金融資産の定型化した仕入または売渡は売買日に認識するか、或いは除去します。金融資産はキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産を譲渡して所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合に除去しています。当社が金融資産を譲渡した場合でも債務者の債務不履行時の遡求権等で譲渡した金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を当社が保有する場合には、これを除去せず、その譲渡資産全体を継続して認識する一方、受け取った対価を負債として認識しています。当該金融負債は貸借対照表で借入金等に分類しています。

⑤ 金融商品の相殺

金融資産及び負債は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権利を現在において保有しており、純額で決済するか、或いは資産を実現すると同時に負債を決済する意図を有している時に相殺して貸借対照表に純額で表示します。法的に執行可能な相殺権利は将来事象に左右されず、正常な事業過程の場合、債務不履行の場合及び支払不能または破産の場合でも執行可能であることを意味します。

(5) デリバティブ

デリバティブは当初認識時、契約日の公正価値で測定し、後続的に毎事業年度末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益はそれぞれ以下のように認識しています。

① ヘッジ会計

当社は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当社はヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

（イ）公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する包括損益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当社がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

（ロ）キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たしたデリバティブの公正価値変動分のうち、リスクヘッジに効果的な部分は資本として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当社がこれ以上リスクヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

② 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一な条件を持つ別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でなければ、組込デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

③ その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されてヘッジに効果的なデリバティブを除外したすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(6) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営者が意図する方式で資産を稼働するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を回復するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

有形資産は当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に具現化された将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	10～50年	車輛運搬具	5年
構築物	7～40年	装置装飾物	5年
機械装置	5～30年	備品	5年

当社は事業年度末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定され、除去時にその他営業外損益として認識します。

(7) 無形資産

無形資産は当初認識時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロとして以下の耐用年数にわたって定額法で償却しています。但し、会員権については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が限定されていないものと評価して償却していません。

区分	耐用年数
産業財産権	5年
施設利用権	10年～20年
その他無形資産	4年～5年

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は事業年度末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が限定されていないという評価が引き続き正当であるかを事業年度毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

(8) 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引コストを含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

取得後のコストは資産から発生する将来の経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続支出により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって10～50年を適用して定額法で償却しています。

当社は事業年度末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(9) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく、売却取引を通じて回収されると予想される場合はこれを売却予定非流動資産に分類しています。このような条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時にのみ充足されたとみなしています。資産（または処分資産集団）を売却予定に当初分類する直前に当該資産（または資産及び負債）の帳簿価額と公正価値純額のうち、いずれか小さい金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の公正価値純額が下落すると減損損失を直ちに当期損益として認識し、公正価値純額が増加すると過去に認識した減損損失累計額を限度に当期損益として認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(10) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と公正価値純額のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。事業年度末毎にのれんを除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後の残高を超過することはできません。

(11) リース

当社はリース資産の所有によるリスク及び補償の大部分がリースの借手に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスク及び補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

① ファイナンスリース

当社はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち、いずれか低い金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産とファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含めています。

最低リース料は金融費用とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融費用は負債残額に対して一定の期間利率が算出されるようリース期間の各事業年度にわたって配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は当社が所有している他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実ではない場合には、リース期間とリース資産の耐用年数のうち、いずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。また、当社はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

② オペレーティングリース

オペレーティングリースの場合、リース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。また、オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から減算して認識しています。

(12) 借入コスト

適格資産の取得または建設に直接関連する借入コストは当該資産の原価の一部として資本化しており、その他借入コストは発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、或いは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産を言い、金融資産と取得時点に意図された用途で利用できるか、或いは販売可能な状態にある資産は適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限り、事業年度中にその借入金から実際に発生した借入コストから当該借入金の一時的運用で生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入コストと定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産に関連する支出額に資本化利率を適用する方式で資本化可能借入コストを決定しています。資本化利率は事業年度中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入コストを加重平均して算定しています。事業年度中に資本化した借入コストは当該期間中に実際に発生した借入コストを超過することができません。

(13) 金融負債

① 分類及び測定

当社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に、短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は短期売買金融負債に分類されます。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブまたは金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類されます。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が除去条件を満たさない場合に発生する金融負債を除外したすべての非デリバティブ負債は事後に償却原価で測定する金融負債に分類されており、貸借対照表上の“仕入債務”、“借入金”及び“その他金融負債”等に表示されます。

特定日に義務的に償還しなければならない優先株は負債に分類されます。このような優先株に対する実効金利法による支払利息は、他の金融負債で認識した支払利息と共に損益計算書上の“金融費用”として認識されます。

② 除去

金融負債は契約上の義務が履行、取消または満了となることから消滅するか、或いは既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合に貸借対照表から除去されます。消滅するか、或いは第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価（譲渡した非現金資産または負担した負債を含む）との差額は当期損益として認識します。

(14) 従業員給与

① 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時点で当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

② その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

③ 退職給付費用：確定拠出制度

確定拠出制度に関連して一定期間従業員が勤務役務を提供した場合、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して資産の原価に含まれる場合を除いては当期損益として認識しています。納付すべき拠出金は既に納付した拠出金を減算した後に負債（未払費用）として認識しています。また、既に納付した拠出金が事業年度末以前に提供された勤務役務に対して納付しなければならない拠出金を超過する場合には、超過拠出金により将来支払額が減少するか、或いは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

④ 退職給付費用：確定給付制度

事業年度末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。

確定給付負債は毎年、独立した計理士により予測単位積立方式で計算されています。確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して算出された純額が資産である場合、制度から還付を受けるか、或いは制度に対する将来拠出金が節減される方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は保険数理的損益、純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利子に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。当社は純確定給付負債（資産）の純利子を、純確定給付負債（資産）に事業年度の初めに決定された割引率を乗じて決定し、事業年度にわたって拠出金払込及び給与支給による純確定給付負債（資産）の変動を考慮して決定しています。確定給付制度に関連する純支払利息及びその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正及び縮小が発生する場合、過去勤務に対する便益の変動または縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。当社は確定給付制度の精算が行われる時に精算による損益を認識しています。

(15) 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、当該義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に引当負債を認識しています。

引当負債に対する最善の見積を求める時には、関連事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮しており、貨幣の時間価値が重要な場合には、義務の履行のために予想される支出額の現在価値で評価しています。

事業年度末毎に引当負債の残高を検討し、事業年度末現在、最善の見積を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

(16) 外貨

機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。事業年度末毎に保有している貨幣性外貨項目は事業年度末の為替レートの終値を適用して換算しています。公正価値で測定する外貨建非貨幣性項目は公正価値が決定された日の為替レートで換算し、取得原価で測定する外貨建非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の決済時点に生じる為替差異及び在外営業活動体純投資の換算差額またはキャッシュ・フローヘッジとして指定された金融負債で発生した換算差額を除いた貨幣性項目の換算により発生した為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目で発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(17) 払込資本

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分コストは税金の効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合にこのような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を仕入または売却するか、或いは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。

(18) 収益

① 財貨及び役務の提供

当社はデパート、アウトレット、ディスカウントストア、スーパーマーケット、Health&Beauty Store、E-Commerce事業部を運営しています。顧客との契約を通じて、商品及び製品の販売による収益は顧客に商品及び製品を引き渡す時点で認識します。また、当社は企業会計基準書第1115号により、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデル（①契約の識別→②遂行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を遂行義務に配分→⑤遂行義務の履行時に収益を認識）を適用して収益を認識します。一方、当社は企業会計基準書第1115号により、本人に代わり代理人の役割を果たす特定売場の商品売上に対しては、顧客への商品の引渡時点で販売対価から特定の仕入原価を減算した純額を収益として認識しています。

② カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

当社はカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを適用しています。顧客は購買を通じて累積されたポイントを将来の購買時の割引に使用できます。補償点数からの収益はポイントが償還されるか、或いは消滅する時に認識します。また、契約負債はポイントが償還されるか、或いは消滅するまで認識します。ポイントは顧客が契約を締結しなかったのであれば受け取ることができなかった重要な権利を顧客に提供します。よって、顧客にポイントを提供する約束は、別途の遂行義務となります。遂行義務別の取引価格は商品及びポイントの個別販売価格を基準として配分されます。経営者はポイントの個別販売価格をポイントが償還される時に付与される割引及び過去の実績に基づいた償還の可能性に基づいて見積もります。

③ 金融要素

当社は約束された財貨または役務の移転及び顧客からの支払が1年を超過する契約はないものと予想しています。よって、当社は取引価格に対する時間価値を調整しません。

④ 手数料

当社が本人に代わり代理人として取引する場合、収益は当社が創出した純手数料金額のみを収益として認識しています。

⑤ インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しており、その他のインカムゲインは取引金額の一定比率を収益として認識しています。

(19) 金融収益及び費用

金融収益は当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含めた投資からの受取利息、受取配当、金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効金利法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差損、従属企業、関係企業及び共同企業投資に対する減損損失を含めています。借入金に対する支払利息は実効金利法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(20) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象、または企業結合から発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

① 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前利益から他の課税期間に加算されるか、或いは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。当社の当期法人税に関連する未払法人税は制定されたか、或いは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

② 繰延税金

繰延税金負債及び繰延税金資産を測定する時には、事業年度末に企業が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及びジョイントベンチャー投資持分に関する将来加算一時差異に対しては当社が一時差異の解消時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除いては、すべて繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に解消する可能性が高く、一時差異が使用されることができる期間に課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

繰延税金資産の帳簿価額は事業年度末毎に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるに十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は事業年度末に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて当該資産が実現するか、或いは負債が支払われる会計期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び繰延税金負債を測定する時には、事業年度末現在、当社が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、或いは決済すると予想される方式によって税効果を反映しています。

(21) 1株当たり利益

当社は普通株の基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益を当期純利益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的1株当たり利益は、普通株に帰属する当期純損益を事業年度中に流通された普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株の影響を考慮して普通株に帰属する当期純損益及び発行済普通株式の加重平均株式数を調整して計算しています。

(22) 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行されたことにより発生する温室効果ガスの排出権及び排出負債に対して以下のように会計処理しています。

① 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識しています。

当社は義務を履行する目的で保有する排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初認識後、原価から減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は取得後、事業年度末毎に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。温室効果ガス排出権は政府に提出するか、売却するか、或いは使用できなくなったことで、これ以上将来の経済的便益が予想されない時点で除去しています。

② 排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務で、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有している排出権の帳簿価額と保有排出権数量を超過する排出量に対する義務を履行する時に所要されることが予想される支出を合わせて測定しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(23) 未適用制定・改正基準書

制定・公表されたものの、2018年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。当社は財務諸表の作成時に、以下の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用していません。

ー 基準書第1116号“リース”の制定

① 企業会計基準書第1116号“リース”

2017年5月22日に制定された企業会計基準書第1116号“リース”は、2019年1月1日以降に初めて開始する会計年度から適用する一方、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1017号“リース”、企業会計基準解釈書第2104号“約定にリースが含まれているか否かの判定”、企業会計基準解釈書第2015号“オペレーティングリース：インセンティブ”、企業会計基準解釈書第2027号“リースの法形式を伴う取引の実質の評価”を代替する予定です。

当社は契約の約定時点に、契約そのものがリースであるか、それとも契約がリースを含めているか判断し、最初適用日にも同基準書により契約がリースであるか、それとも契約がリースを含めているかを識別します。但し、当社は実務的簡便法を選択して当初適用日以降に締結された（または変更された）契約に対してのみ企業会計基準書第1116号を適用する予定です。

リースの借手及びリースの貸手はリース契約やリースを含む契約で、契約の各リース要素をリースではない要素（以下、“非リース要素”）と分離してリースとして会計処理しなければなりません。

リースの借手は原資産を使用する権利である使用権資産（リース資産）及びリース料を支払う義務であるリース負債を認識しなければなりません。但し、短期リース（リース開始日にリース期間が12ヶ月以下であるリース）と少額資産（例、原資産USD5,000以下）リースの場合、同基準書の例外規定を選択することができます。また、リースの借手は実務的簡便法により、非リース要素をリース要素と分離せず、各リース要素に関連する非リース要素を一つのリース要素として会計処理する方法を原資産の類型別を選択して適用することができます。

リースの貸手の会計処理は現行の企業会計基準書第1017号の会計処理と重要な変動がありません。

② リースの借手としての会計処理

リースの借手は企業会計基準書第1008号“会計方針、会計見積りの変更及び誤謬”により表示される各過去事業年度に遡及適用する方法（完全遡及法）及び当初適用日に当初適用累積効果を認識するよう遡及適用する方法（累積効果一括調整経過措置）のうち、いずれか一つの方法を適用することができます。

当社は2019年1月1日を基準として累積効果一括調整経過措置を適用し、企業会計基準書第1116号を初めて適用する計画です。よって、企業会計基準書第1116号の適用に対する累積効果が当初適用日の利益剰余金（または適切である場合は資本の他の構成要素）で調整され、比較表示される財務諸表は再作成しない予定です。

財務諸表に企業会計基準書第1116号を適用した時の実際の影響は、当社の2019年1月1日の借入利率、当該日の当社のリースポートフォリオの構成、当社がリース更新オプションを行使するか否か、どの程度まで実務的な簡便法及びリース認識免除規定を適用するか等、初度適用時の将来の経済的環境によって決定されます。

当社は企業会計基準書第1116号の当初適用による財務的影響を評価するために当社の財務諸表に及ぼす影響を分析中です。財務諸表に及ぼす可能性がある予備的影響の評価による最も重要な影響は、当社がオペレーティングリースで利用している建物等に対する使用権資産及びリース負債を認識しなければならないということです。2018年12月31日現在において解約が不能なオペレーティングリースによる将来の最低リース料の合計は現在価値割引前の基準で7,066,309百万ウォンです。

③ リースの貸手としての会計処理

当社はリースの貸手として企業会計基準書第1116号を適用するとしても現在のリース会計処理が重要に変動しないため、財務諸表に及ぼす影響も重要ではないと予想します。

しかし、当社が中間リースの貸手である場合、当初適用日以前にオペレーティングリースに分類し、当初適用日においても維持される転貸リースに対し、会社はオペレーティングリースまたはファイナンスリースのどちらに分類するかを企業会計基準書第1116号により改めて判断します。判断の結果、当該リースがファイナンスリースに分類される場合には、当初適用日に締結される新しいファイナンスリースとして会計処理します。

会社は2018年12月31日基準のオペレーティングリースまたはファイナンスリースへの分類に対する判断等、財務諸表に及ぼす影響を分析中です。

(24) 適用した会計処理基準及び会計慣習

当財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

5. 売上債権及びその他債権

当期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	合計
総帳簿価額	415,342,986	183,438,359	598,781,345
減算：貸倒引当金	(1,053,416)	(7,905,288)	(8,958,704)
純帳簿価額	414,289,570	175,533,071	589,822,641

前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	合計
総帳簿価額	534,801,394	161,195,863	695,997,257
減算：貸倒引当金	(1,663,339)	(3,902,794)	(5,566,133)
純帳簿価額	533,138,055	157,293,069	690,431,124

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	区分	提供先	第49（当）期	第48（前）期	使用制限内容
その他金融資産（流動）	定期預金	HSBC他	10,000	117,261,817	質権設定
	別段預金	IBK企業銀行他	109,000,000	109,000,000	相生協力基金
その他金融資産（非流動）	定期預金	釜山銀行	-	2,000,386	釜山創造経済 革新金融支援
	別段預金	新韓銀行他	14,500	15,500	当座開設保証金
	売却可能金融資産	釜山市庁他	-	17,823,742	履行保証
	その他包括損益－ 公正価値		13,869,218	-	
合計			122,893,718	246,101,445	

7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	帳簿価額
公正価値で測定される金融資産（*1）：		
当期損益－公正価値	流動資産：	
	短期金融商品	109,000,000
	非流動資産：	
	非流動性債務商品	4,123,710
	非流動性売買目的デリバティブ資産	30,896,391
	小計	144,020,101
その他包括損益－公正価値	持分商品（*2）	227,763,475
	債務商品	9,227,027
	小計	236,990,502
デリバティブ資産	流動性ヘッジデリバティブ資産	317,984
	非流動性ヘッジデリバティブ資産	7,176,707
	小計	7,494,691
公正価値で測定される金融資産合計		388,505,294
公正価値で測定されない金融資産：		
償却原価金融資産（*3）	流動資産	
	現金及び現金性資産	1,005,319,544
	売上債権及びその他債権	589,822,641
	短期金融商品	210,010,000
	短期貸付金	6,164,556
	未収収益	5,759,310
	流動性保証金	147,688,421
	非流動資産：	
	長期金融商品	-
	当座開設保証金	14,500
	長期貸付金	24,658,224
	保証金	940,998,402
	小計	2,930,435,598
公正価値で測定されない金融資産合計		2,930,435,598
金融資産合計		3,318,940,892

- (*)1) 市場性のある場合、事業年度終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しており、活性取引市場が存在しない場合に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。
- (*)2) 売却予定資産に分類されている持分商品であるmomo.com Inc.の株式50,335,944千ウォンが含まれています。
- (*)3) 償却原価で評価する金融資産の帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

② 第48（前）期

（単位：千ウォン）

金融資産のカテゴリー	内訳	帳簿価額	公正価値
現金及び現金性資産	現金及び現金性資産	1,687,990,453	1,687,990,453
当期損益認識金融資産	流動性売買目的デリバティブ資産	-	-
	非流動性売買目的デリバティブ資産	35,615,810	35,615,810
	小計	35,615,810	35,615,810
貸付金及び受取債権（*1）	流動資産：		
	売上債権及びその他債権	690,431,124	690,431,124
	短期金融商品	389,000,000	389,000,000
	短期貸付金	11,500,000	11,500,000
	未収収益	3,265,727	3,265,727
	流動性保証金	120,591,097	120,591,097
	非流動資産：		
	長期金融商品	2,000,386	2,000,386
	当座開設保証金	15,500	15,500
	長期貸付金	32,500,000	32,500,000
	保証金	969,225,188	969,225,188
	小計	2,218,529,022	2,218,529,022
売却可能金融資産	市場性のある持分証券（*2）	155,075,734	155,075,734
	市場性のない持分証券（*3）	6,671,906	6,671,906
	取得原価で評価した持分証券（*4）	61,648,018	61,648,018
	市場性のない債務証券（*5）	8,686,144	8,686,144
	小計	232,081,802	232,081,802
ヘッジデリバティブ資産	流動性ヘッジデリバティブ資産	236,515	236,515
	非流動性ヘッジデリバティブ資産	1,134,174	1,134,174
	小計	1,370,689	1,370,689
金融資産合計		4,175,587,776	4,175,587,776

- (*)1) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。
- (*)2) 市場性のある持分証券の場合、事業年度終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しました。
- (*)3) 活性取引市場が存在しない非上場持分商品に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。
- (*)4) 当該持分証券に対しては公正価値を信頼性をもって測定することができないため、取得原価を公正価値とみなしました。
- (*)5) 活性取引市場が存在しない債務商品に対しては、外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期

短期金融商品	319,010,000	389,000,000
短期貸付金	6,164,556	11,500,000
未収収益	5,759,310	3,265,727
流動性保証金	147,688,421	120,591,097
流動性ヘッジデリバティブ資産	317,984	236,515
流動資産計	478,940,271	524,593,339
長期金融商品	-	2,000,386
当座開設保証金	14,500	15,500
売却可能金融資産	-	232,081,802
長期貸付金	24,658,224	32,500,000
保証金	940,998,402	969,225,188
非流動持分商品	177,427,531	-
非流動債務商品	13,350,737	-
非流動性ヘッジデリバティブ資産	7,176,707	1,134,174
非流動性売買目的デリバティブ資産	30,896,391	35,615,810
非流動資産計	1,194,522,492	1,272,572,860

(3) 当期末現在におけるその他包括損益を通じて公正価値で測定する商品内訳は以下の通りです。

1) 持分商品

(単位：千ウォン)

銘柄	第49(当)期			
	株式数(株)	持分率	取得原価	帳簿価額
[市場性のある持分商品]				
BNK金融持株	8,543,826	2.62%	56,179,407	62,626,245
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,354	12,320,273
momo.com Inc. (*)	7,319,420	5.15%	35,956,169	50,335,944
その他	-	-	2,734,806	1,990,409
小計			97,117,736	127,272,871
[市場性のない持分商品]				
Lotte Properties (Shenyang) Limited	47,858,756	17.93%	61,213,425	99,907,265
その他	-	-	1,579,941	583,339
小計			62,793,366	100,490,604
合計			159,911,102	227,763,475

(*) 当期中に売却予定資産に転換されました。

2) 債務商品

(単位：千ウォン)

銘柄	第49（当）期	
	取得原価	帳簿価額
国民住宅債券	9,376,090	9,226,978
都市鉄道債券	50	49
合計	9,376,140	9,227,027

(4) 前期末現在における売却可能金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

銘柄	第48（前）期			
	株式数（株）	持分率	取得原価	帳簿価額
〔市場性のある売却可能金融資産〕				
BNK金融持株	8,543,826	2.62%	56,179,407	80,482,841
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,354	15,369,229
momo.com Inc.	7,319,420	5.15%	35,956,169	57,183,701
その他	-	-	2,734,806	2,039,963
小計			97,117,736	155,075,734
〔市場性のない売却可能金融資産〕				
スパークス・アセット・マネジメント	65,680	7.76%	22,011,958	6,671,906
Lotte Properties (Shenyang) Limited	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952
国公債	-	-	9,019,920	8,686,144
その他	-	-	31,456,391	19,729,066
小計			104,407,221	77,006,068
合計			201,524,957	232,081,802

(5) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	帳簿価額
公正価値で測定される金融負債：		
当期損益－公正価値	流動性売買目的デリバティブ負債	13,365,383
	非流動性売買目的デリバティブ負債	31,929
	小計	13,397,312
デリバティブ負債	流動性ヘッジデリバティブ負債	22,314,816
	非流動性ヘッジデリバティブ負債	10,810,315
	小計	33,125,131
公正価値で測定される金融負債合計		46,522,443
公正価値で測定されない金融負債：		
償却原価で評価する金融負債 (*)	流動負債：	
	仕入債務及びその他債務	2,158,255,042
	短期借入金	250,000,000
	1年以内返済予定長期借入金	100,000,000
	流動性社債	1,107,243,412
	未払費用	93,062,816
	流動性預り保証金	181,212,316
	非流動負債：	
	長期借入金	590,059,086
	社債	3,293,314,689
	預り保証金	159,958,653
	その他負債	7,800,000
	小計	7,940,906,014
その他金融負債	金融保証負債	329,628,359
公正価値で測定されない金融負債合計		8,270,534,373
金融負債合計		8,317,056,816

(*) 償却原価で評価する金融負債は帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	第48（前）期	
		帳簿価額	公正価値
当期損益認識金融負債	非流動性売買目的デリバティブ負債	101,173	101,173
	小計	101,173	101,173
償却原価で評価する 金融負債（*）	流動負債：		
	仕入債務及びその他債務	2,722,960,093	2,722,960,093
	短期借入金	400,000,000	400,000,000
	1年以内返済予定長期借入金	94,911,000	94,911,000
	流動性社債	973,625,247	973,625,247
	未払費用	120,165,712	120,165,712
	流動性預り保証金	196,702,714	196,702,714
	非流動負債：		
	長期借入金	249,608,986	249,608,986
	社債	2,847,275,835	2,847,275,835
	預り保証金	37,238,223	37,238,223
	その他負債	10,400,000	10,400,000
	小計	7,652,887,810	7,652,887,810
その他金融負債	金融保証負債	570,574,185	570,574,185
ヘッジデリバティブ負債	流動性ヘッジデリバティブ負債	48,979,023	48,979,023
	非流動性ヘッジデリバティブ負債	38,489,286	38,489,286
	小計	87,468,309	87,468,309
金融負債合計		8,311,031,477	8,311,031,477

(*) 帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断しました。

(6) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
流動性売買目的デリバティブ負債	13,365,383	-
流動性ヘッジデリバティブ負債	22,314,816	48,979,023
金融保証負債	329,628,359	570,574,185
未払費用	93,062,816	120,165,712
流動性預り保証金	181,212,316	196,702,714
流動負債計	639,583,690	936,421,634
非流動性売買目的デリバティブ負債	31,929	101,173
非流動性ヘッジデリバティブ負債	10,810,315	38,489,286
預り保証金	159,958,653	37,238,223
その他負債	7,800,000	10,400,000
非流動負債計	178,600,897	86,228,682

(7) 公正価値の測定

当社は公正価値で測定される金融商品に対して公正価値の測定に使用された変数によって以下の公正価値ヒエラルキーに分類しています。

- － レベル1：測定日に、同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活性市場の調整されていない開示価格
- － レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的、または間接的に観察可能なインプット
- － レベル3：資産、負債に対する観察可能ではないインプット

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益－公正価値金融資産	-	-	144,020,101	144,020,101
その他包括損益－公正価値金融資産	127,272,871	9,227,027	100,490,604	236,990,502
ヘッジデリバティブ資産	-	7,494,691	-	7,494,691
金融資産計	127,272,871	16,721,718	244,510,705	388,505,294
当期損益－公正価値金融負債	-	-	13,397,312	13,397,312
ヘッジデリバティブ負債	-	33,125,131	-	33,125,131
金融負債計	-	33,125,131	13,397,312	46,522,443

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産	155,075,734	8,686,144	6,671,906	170,433,784
デリバティブ資産	-	1,370,689	35,615,810	36,986,499
金融資産計	155,075,734	10,056,833	42,287,716	207,420,283
デリバティブ負債	-	87,468,309	101,173	87,569,482
金融負債計	-	87,468,309	101,173	87,569,482

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、為替レート、利子率のような価格または指数等に基づいて算出しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社は純資産価値評価法、キャッシュ・フロー割引法等を利用しました。当期末における帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断した金融商品が含まれています。

(8) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
期首残高	42,186,543	50,005,731
会計方針の変更	170,648,018	-
当該期間の総損益	61,690,584	20,276,201
当期損益に含まれた損益	24,172,502	20,103,819
その他包括損益に含まれた損益	37,518,082	172,382
購入	22,164,063	1,111,708
売渡等	(12,868,261)	(11,540,744)
合併	2,745,063	-
分割	(20,434,786)	(17,666,353)
交換権対価	(35,017,831)	-
期末残高	231,113,393	42,186,543

(9) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他のインプットが一定に維持される場合、重要であるものの観察可能ではないインプットのうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

① 持分証券

(単位：千ウォン)

区分	割引率		永久成長率	
	1%p減少	1%p増加	0.5%p増加	1%p増加
その他包括損益－公正価値 (*)	1,338	(1,073)	418	938

(*) 評価方法上、該当する持分商品のみが含まれています。

② 精算契約

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	5%減少	5%増加
精算契約	(56,323)	55,907

③ 株式オプション

(単位：千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	10%減少	10%増加	1%p減少	1%p増加
株式オプション	49,351	(24,475)	(1,766)	1,755

④ 交換権対価

(単位：千ウォン)

区分	株価変動性	
	1%p減少	1%p増加
交換権対価	(369,481)	412,592

8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
商品（*1）	478,881,852	514,287,262
評価損失引当金	(8,609,840)	(20,930,848)
製品	6,530,172	103,366
評価損失引当金	(11)	-
半製品	149,688	-
原材料	4,971,178	-
副材料	38,385	-
貯蔵品	277,065	252,134
未着品	8,977,791	1,127,635
包装材	512,921	-
合計	491,729,201	494,839,549

(*1) 当期末における返品予想在庫441,460千ウォン（前期末581,958千ウォン）が含まれています。

(2) 当期及び前期中に棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
売上原価：		
費用として認識した棚卸資産	4,994,772,638	4,970,109,377
棚卸資産評価損失引当金の増加(減少)	(12,320,997)	(261,904)

9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
前払金	15,797,832	6,740,002
前払費用	67,944,602	71,124,268
流動資産計	83,742,434	77,864,270
長期前払金	9,141,510	96,111,001
長期前払費用	350,872,600	492,062,315
非流動資産計	360,014,110	588,173,316

10. 売却予定資産

当期末において売却予定資産に分類された内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期
その他包括損益－公正価値持分商品（*1）	50,335,944
合併承継（*2）	1,310,034
土地等（*3）	225,763,157
合計	277,409,135

（*1）当社は市場性のある持分商品であるmomo.com Inc.を売却することと決定したため、当該資産を売却予定資産に分類しました。

（*2）ロッテドットコムとの合併時に当社に承継された土地及び建物です。

（*3）当社はデパート仁川店の土地及び建物等の資産の一部を売却することと決定したため、当該資産を非流動資産から売却予定資産に勘定再分類を行いました。当社は売却予定資産を帳簿価額と公正価値純額のうちいずれか少ない金額で測定しており、当期中に減損損失として認識した金額は61,865,523千ウォンです。

11. 関係企業投資

当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係企業名	所在地	主な営業活動	第49 (当) 期		第48 (前) 期	
			所有持分率 (%)	帳簿価額	所有持分率 (%)	帳簿価額
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
ZARAリテールコリア	韓国	衣類輸入・販売	20.00	16,105,746	20.00	16,105,746
Lotte Europe Holdings B.V. (*1)	オランダ	持株会社	26.98	49,716,265	26.98	72,379,532
Coralis S.A. (*1)	ルクセンブルク	持株会社	45.00	54,594,863	45.00	54,594,863
ユニオン映像専門投資組合 (*1,3)	韓国	映画制作・投資	-	-	26.67	2,348,255
キャピタルワン中低予算映画専門投資組合 (*1,3)	韓国	映画制作・投資	-	-	25.00	173,847
Hubei XL Cinema Co., Ltd. (*1)	中国	映画上映	49.00	5,279,326	49.00	8,141,771
Hemisphere Film Investors II LLC (*1,2)	アメリカ	映画投資	100.00	11,566,810	100.00	15,629,028
TW14号文化コンテンツ投資組合 (*1,3)	韓国	映画制作・投資	-	-	30.00	3,781,745
リーディングアジア文化産業投資組合ファンド (*1,3)	韓国	映画制作・投資	-	-	21.01	2,248,951
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd. (*1)	中国	映画上映	49.00	5,167,090	49.00	6,288,816
恩平PFV	韓国	不動産開発	20.11	3,500,000	20.11	3,500,000
ロッテタウン東灘	韓国	不動産開発	50.00	35,000,000	50.00	35,000,000
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	ベトナム	不動産開発	40.00	79,487,854	-	-
ロッテスタートアップファンド1号 (*4)	韓国	新技術投資	7.35	800,000	-	-
釜山ロッテ創造映画ファンド (*3)	韓国	映画制作・投資	-	-	47.62	6,000,000
IBK-ISU文化コンテンツ組合 (*3)	韓国	映画制作・投資	-	-	35.00	2,800,000
ロッテ-IMBCコンテンツ投資組合 (*3)	韓国	映画制作・投資	-	-	49.98	3,000,000
プロトタイプ (*5)	韓国	サービス	20.00	-	-	-
ロッテPSネット (*5)	韓国	金融支援サービス業	31.30	-	-	-
合計				286,044,896		256,819,496

(*1) 当社は外部評価等を活用して減損テストを行っており、当期及び前期中に認識した減損損失の金額は以下の通りです。減損テスト時に適用された評価方法及び仮定等は従属企業の資金生成単位に適用したものと同一です。

(単位：千ウォン)

関係企業名	第49 (当) 期	第48 (前) 期
ロッテ駅舎 (*)	-	76,061,311
Lotte Europe Holdings B.V.	22,663,267	1,253,594
Coralis S.A.	-	5,010,449
ユニオン映像専門投資組合	-	1,651,745
キャピタルワン中低予算映画専門投資組合	-	1,001,153
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	2,862,445	1,281,569
Hemisphere Film Investors II LLC	2,806,449	-
TW14号文化コンテンツ投資組合	-	2,218,255
リーディングアジア文化産業投資組合ファンド	-	1,751,049
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	1,121,726	1,768,379
合計	29,453,887	91,997,504

(*) 前期中の人的分割時に分割新設会社に移転された投資株式です。

- (*2) 当社はHemisphere Film Investors II LLCに対して非経営パートナーとして支配力を行使することができないため、関係企業に分類しました。
- (*3) シネマ事業部の物的分割時に分割新設会社に移転された投資株式です。
- (*4) 当社は従属企業であるウリホームショッピング及びロッテハイマートがそれぞれロッテスタートアップファンド1号を7.35%保有しているため、関係企業投資に分類しました。
- (*5) ロッテドットコム の合併時に当社に承継された投資株式です。

12. 共同企業投資

当期末及び前期末現在において当社が当該企業の純資産に対する権利を保有しているため、共同企業に分類した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第49 (当) 期		第48 (前) 期	
			所有持分率 (%)	帳簿価額	所有持分率 (%)	帳簿価額
D-Cinema of KOREA (*1)	韓国	デジタル映写システム	-	-	50.00	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd. (*2)	中国	映画上映	49.00	688,646	49.00	688,646
韓国エスティエル (*2)	韓国	衣類輸入・販売	50.00	1,784,000	50.00	4,000,000
LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム	映画投資・配給	51.00	173,930	51.00	173,930
ロッテJTB (*3)	韓国	旅行業	50.00	12,841,747	-	-
合計				15,488,323		4,862,576

- (*1) シネマ事業部の物的分割時に分割新設会社に移転された投資株式です。
- (*2) 当社は外部評価等を活用して減損テストを行っており、当期及び前期中に認識した減損損失の金額は以下の通りです。減損テスト時に適用された評価方法及び仮定等は従属企業の資金生成単位に適用したものと同一です。

(単位：千ウォン)

関係企業名	第49 (当) 期	第48 (前) 期
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	-	807,356
韓国エスティエル	4,216,000	-
合計	4,216,000	807,356

- (*3) ロッテドットコム の合併時に当社に承継された投資株式です。

13. 従属企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における従属企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	所在地	主な営業活動	第49 (当) 期		第48 (前) 期	
			持分率 (%) (*1)	帳簿価額	持分率 (%) (*1)	帳簿価額
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	53.03	393,213,074	53.03	393,213,074
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	100.00	300,000	100.00	300,000
ロッテ水原駅ショッピングタウン (*2)	韓国	不動産開発	95.00	62,435,305	95.00	89,418,772
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	56.30	60,000,000	56.30	60,000,000
ロッテGFR (IH、NCF) (*7)	韓国	衣類製造及び販売	99.93	72,358,673	99.80	20,058,653
CS流通 (*2)	韓国	流通	99.95	164,643,024	99.95	212,741,024
ロッテハイマート (*3)	韓国	家電製品小売	65.25	1,248,068,468	65.25	1,248,068,468
ロッテデパート馬山 (*2,4)	韓国	流通	-	-	100.00	5,721,101
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited (*2)	香港	持株会社	100.00	-	100.00	9,001,948
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. (*2)	シンガポール	持株会社	100.00	424,547,517	100.00	444,878,740
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd. (*5)	中国	流通	-	-	20.63	-
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD. (*2)	ベトナム	映画上映業	90.00	27,947,096	90.00	29,596,472
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED (*2)	香港	持株会社	73.46	153,610,739	73.46	160,391,209
Lotte (China) Management Co., Ltd. (*2)	中国	管理会社	70.00	3,495,160	70.00	3,495,160
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	20.00	14,185,072	20.00	14,185,072
LHSC Limited (*2)	ケイマン諸島	持株会社	17.58	-	17.58	-
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産開発	94.84	23,900,000	94.84	23,900,000
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	80.00	127,420,700	80.00	127,420,700
ロッテシネマ (*5)	韓国	映画上映業	-	-	100.00	500,000
ロッテカルチャーワークス (*6)	韓国	映画上映業	100.00	486,615,699	-	-
ロッテ社内ベンチャーファンド1号 (*8)	韓国	新技術投資	18.78	400,000	-	-
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA (*2)	インドネシア	映画上映業	99.98	4,155,342	99.98	4,346,193
ロッテDMC開発	韓国	不動産開発	95.00	4,750,000	-	-
合計				3,272,045,869		2,847,236,586

(*1) 持分率は当社が保有している持分を示しており、従属企業が保有している持分は注記40で説明しています。

(*2) 当社は当期及び前期中にそれぞれの従属企業を別個の資金生成単位と判断して減損損失を認識しました。このような減損損失の認識は従属企業の損益悪化及び純資産の減少等に起因しています。

当社は減損損失を認識するため、外部評価等を通じて使用価値及び公正価値純額を算出しました。

使用価値及び公正価値純額の計算は経営者が承認した今後の一定期間の財務予算に基づき、税引前キャッシュ・フローの見積を使用しました。同期間に対して使用された売上高成長率は、今後の一定期間のキャッシュ・フローの予測値を算定するための売上成長率の見積で、過去の業績及び市場展望に基づいて算定されました。一定期間を超える期間に対する永久キャッシュ・フローの算出時、永久成長率は資金生成単位が属する産業の長期平均成長率を超過せず、物価成長率等の一定成長率の仮定が使用されました。

当社が当期及び前期中に認識した減損損失の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	第49(当)期	第48(前)期
ロッテ水原駅ショッピングタウン	26,983,467	5,391,228
CS流通	48,098,000	43,084,900
ロッテデパート馬山	-	8,958,899
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited (*)	730,005,404	511,033,005
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	47,564,894	178,880,805
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	6,780,470	-
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	1,649,376	-
Lotte (China) Management Co., Ltd.	-	2,736,528
LHSC Limited	-	9,303,436
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	190,852	-
合計	861,272,463	759,388,801

(*) 当期における資本金の増資金額に対して投資株式の回収可能価額が帳簿価額に達しないことにより、これを全額減損として反映しました。

- (*3) 当社は当期中にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。総交換対象株式数は3,536,812株であり、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から50.27%に減少する可能性があります。当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。また、当社は交換対象株式数の50%限度内でロッテハイマートの普通株を貸し付ける取引を締結しており、期末現在における貸付株式数は15,146株です。株式の貸付により当社は貸付株式に対する議決権及び処分が制限されているものの、当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。
- (*4) 2018年2月1日に吸収合併しました。
- (*5) 当期中に清算が完了した会社です。
- (*6) 2018年6月1日、当社がシネマ事業部門を単純・物的分割方式により分割して設立された新設会社であり、これは注記44で説明しています。
- (*7) 当期中に有償増資により帳簿価額及び持分率変動しました。
- (*8) 当社の従属企業であるウリホームショッピングが持分79.81%を保有しています。

(2) 当期末及び前期末現在における従属企業投資のうち市場性のある持分に対する公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
ロッテハイマート	718,562,732	1,061,285,579

14. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第49（当）期				第48（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	7,002,991,058	-	-	7,002,991,058	7,232,377,656	-	-	7,232,377,656
建物	6,140,099,664	(2,181,301,873)	(1,672,811)	3,957,124,980	6,363,308,570	(2,179,379,223)	(11,809)	4,183,917,538
構築物	331,910,411	(129,694,322)	(4,770,890)	197,445,199	328,209,532	(113,956,449)	(3,264,653)	210,988,430
機械装置	96,870,739	(37,346,904)	(768,756)	58,755,079	99,447,874	(58,021,980)	(1,108,845)	40,317,049
車輛運搬具	5,238,906	(4,409,402)	(186,572)	642,932	5,214,094	(4,165,946)	(198,424)	849,724
装置装飾物	67,312,689	(67,030,112)	-	282,577	262,304,537	(196,078,202)	(1,918,944)	64,307,391
備品	3,454,855,433	(2,668,414,435)	(138,926,259)	647,514,739	3,307,412,838	(2,528,548,191)	(93,828,862)	685,035,785
工具・器具	483,649	(483,629)	-	20	483,649	(483,629)	-	20
建設仮勘定	562,588,399	-	(51,795,835)	510,792,564	715,949,949	-	-	715,949,949
合計	17,662,350,948	(5,088,680,677)	(198,121,123)	12,375,549,148	18,314,708,699	(5,080,633,620)	(100,331,537)	13,133,743,542

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首 帳簿価額	取得	物的分割	事業譲渡	合併	売却予定	償却	減損	処分	その他 増（減）(*)	期末 帳簿価額
土地	7,232,377,656	6,967,877	-	-	-	(176,057,897)	-	-	(1,355,020)	(58,941,558)	7,002,991,058
建物	4,183,917,538	16,274,362	-	-	-	(85,721,034)	(156,601,647)	(1,661,860)	(14,044,677)	14,962,298	3,957,124,980
構築物	210,988,430	-	-	-	-	-	(12,891,455)	(4,459,095)	(3,079)	3,810,398	197,445,199
機械装置	40,317,049	3,798,956	-	-	-	-	(7,877,473)	(6,895)	(18)	22,523,460	58,755,079
車輛運搬具	849,724	198,128	-	-	-	-	(416,759)	(7,171)	(10)	19,020	642,932
装置装飾物	64,307,391	5,925,567	(103,223,657)	-	-	-	(11,056,429)	-	(689,813)	45,019,518	282,577
備品	685,035,785	159,732,554	-	(6,137,176)	9,839,585	-	(263,464,132)	(46,550,696)	(8,836,702)	117,895,521	647,514,739
工具・器具	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20
建設仮勘定	715,949,949	257,058,857	-	-	2,662,876	-	-	(51,795,835)	-	(413,083,283)	510,792,564
合計	13,133,743,542	449,956,301	(103,223,657)	(6,137,176)	12,502,461	(261,778,931)	(452,307,895)	(104,481,552)	(24,929,319)	(267,794,626)	12,375,549,148

(*) その他増（減）は勘定間振替等で構成されています。

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他 増(減) (*)	期末帳簿価額
土地	7,610,672,922	6,893,906	-	-	(14,882,645)	(370,306,527)	7,232,377,656
建物	4,157,047,560	7,508,127	(167,911,225)	(11,809)	(6,281,932)	193,566,817	4,183,917,538
構築物	222,887,878	161,016	(12,863,298)	(305,599)	(3)	1,108,436	210,988,430
機械装置	44,918,449	3,342,266	(8,334,017)	(346,984)	(8,904)	746,239	40,317,049
車輛運搬具	1,259,880	221,579	(539,817)	(88,924)	(2,994)	-	849,724
装置装飾物	74,920,787	14,062,128	(27,927,498)	(1,918,944)	(110,412)	5,281,330	64,307,391
備品	760,990,028	122,468,282	(301,308,697)	(59,450,693)	(5,684,554)	168,021,419	685,035,785
工具・器具	20	-	-	-	-	-	20
建設仮勘定	743,240,360	458,913,352	-	-	(3,511,542)	(482,692,221)	715,949,949
合計	13,615,937,884	613,570,656	(518,884,552)	(62,122,953)	(30,482,986)	(484,274,507)	13,133,743,542

(*) その他増(減)は勘定間振替、前期の取得価額の変動等で構成されています。

(4) 当社は当期事業計画の変更により減損損失を認識しており、当期中に減損の兆候があるすべての事業部門の資金生成単位に対して減損テストを行いました。当期の事業部門別の減損損失認識額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウント ストア	スーパー	その他	事業部門計
有形資産減損損失	61,100,163	14,582,788	25,049,378	3,749,223	104,481,552
無形資産減損損失	30,629,155	13,104,747	315,788	852,497	44,902,187
のれん減損損失	-	-	22,856,852	-	22,856,852
その他非流動資産減損損失	-	19,347,441	-	-	19,347,441
合計	91,729,318	47,034,976	48,222,018	4,601,720	191,588,032

当社は前期中に減損の兆候があるすべての事業部門の資金生成単位に対して減損テストを行いました。前期の事業部門別の減損損失認識額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウント ストア	スーパー	その他	事業部門計
有形資産減損損失	14,230,129	37,177,165	7,439,557	3,276,102	62,122,953
無形資産減損損失	68,869,290	30,912	69,895	249,999	69,220,096
のれん減損損失	-	156,260,853	6,431,490	5,475,848	168,168,191
その他非流動資産減損損失	860,259	23,117,480	-	4,023,003	28,000,742
合計	83,959,678	216,586,410	13,940,942	13,024,952	327,511,982

減損の兆候がある資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された評価方法及び割引率は、のれんを保有する資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された仮定と同一です。

(5) 当期末現在、当社が担保等として提供した有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

提供資産	帳簿価額	設定金額	提供事由	設定権者
建物	71,773,719	51,638,884	賃貸保証金担保	新韓銀行他
土地	64,502,500	1,632,036	持分仮差押設定	韓国環境産業技術院他

(6) 当期及び前期中に資本化された借入コスト及び資本化利子率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
資本化された借入コスト	5,915,722	4,227,376
資本化利子率	2.49%	2.24%

15. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第49（当）期			第48（前）期		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
土地	531,081,365	-	531,081,365	430,386,217	-	430,386,217
建物	606,380,767	(145,674,503)	460,706,264	384,916,781	(56,629,837)	328,286,944
合計	1,137,462,132	(145,674,503)	991,787,629	815,302,998	(56,629,837)	758,673,161

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	処分	その他 増（減）(*)	期末帳簿価額
土地	430,386,217	-	-	-	100,695,148	531,081,365
建物	328,286,944	-	(15,131,539)	-	147,550,859	460,706,264
合計	758,673,161	-	(15,131,539)	-	248,246,007	991,787,629

(*) その他増（減）は勘定間振替等で構成されています。

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	処分	その他 増（減）(*)	期末帳簿価額
土地	229,834,473	-	-	-	200,551,744	430,386,217
建物	67,318,254	-	(3,789,151)	-	264,757,841	328,286,944
合計	297,152,727	-	(3,789,151)	-	465,309,585	758,673,161

(*) その他増（減）は勘定間振替等で構成されています。

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期中に投資不動産に関連する収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
インカムゲイン	76,133,762	38,819,220
直接運営費用（維持及び保守費用を含む）	53,717,075	13,885,990

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値の評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	場所	帳簿価額	公正価値
土地及び建物	ソウル市松坡区蚕室洞40-1他55件	991,787,629	1,559,350,895

16. のれん及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第49（当）期				第48（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
のれん	649,086,602	-	(414,217,080)	234,869,522	635,720,932	-	(406,153,246)	229,567,686
産業財産権	7,190,414	(6,052,228)	(210,945)	927,241	6,864,306	(5,592,566)	(69,896)	1,201,844
施設利用権	525,874,713	(212,451,348)	(152,682,465)	160,740,900	525,847,824	(193,952,476)	(110,220,904)	221,674,444
会員権	16,543,093	-	(1,428,652)	15,114,441	17,799,894	-	-	17,799,894
その他無形資産	87,410,105	(60,244,859)	(2,840,163)	24,325,083	279,845,391	(266,612,498)	(410,360)	12,822,533
合計	1,286,104,927	(278,748,435)	(571,379,305)	435,977,187	1,466,078,347	(466,157,540)	(516,854,406)	483,066,401

(2) 当期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	物的分割	事業譲渡	合併	償却	減損	処分	その他増（減） ^(*)	期末帳簿価額
のれん	229,567,686	82,760	-	(87,641)	28,264,618	-	(22,856,852)	(101,049)	-	234,869,522
産業財産権	1,201,844	335,017	-	-	42,049	(479,845)	(132,876)	(622)	(38,326)	927,241
施設利用権	221,674,444	-	-	-	-	(18,472,269)	(42,488,164)	-	26,889	160,740,900
会員権	17,799,894	747	-	-	524,082	-	(1,428,652)	(420,901)	(1,360,729)	15,114,441
その他無形資産	12,822,533	21,320,422	(3,945,564)	(2,109,091)	21,543,204	(30,604,124)	(852,496)	-	6,150,199	24,325,083
合計	483,066,401	21,738,946	(3,945,564)	(2,196,732)	50,373,953	(49,556,238)	(67,759,040)	(522,572)	4,778,033	435,977,187

(*) その他増（減）は勘定間振替等で構成されています。

(3) 前期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	減損	処分	その他増（減） ^(*)	期末帳簿価額
のれん	400,032,344	-	-	(168,168,191)	(251,467)	(2,045,000)	229,567,686
産業財産権	1,445,800	389,140	(563,505)	(69,895)	-	304	1,201,844
施設利用権	312,802,738	-	(23,011,856)	(68,900,201)	-	783,763	221,674,444
会員権	16,259,795	1,540,099	-	-	-	-	17,799,894
その他無形資産	5,800,454	44,237,757	(39,140,678)	(250,000)	-	2,175,000	12,822,533
合計	736,341,131	46,166,996	(62,716,039)	(237,388,287)	(251,467)	914,067	483,066,401

(*) その他増（減）は勘定間振替等で構成されています。

(4) 当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
デパート	192,828,162	192,828,162
ディスカウントストア	2,292,533	2,292,533
スーパー	11,484,209	34,359,351
その他	28,264,618	87,640
合計	234,869,522	229,567,686

当期中にスーパー部門の一部の資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過したため、のれん減損損失を認識しました。

(単位：千ウォン)

事業部	減損損失	回収可能価額
スーパー	22,856,852	-

前期中にのれんの減損が発生した資金生成単位の減損損失及び回収可能価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

事業部	減損損失	回収可能価額
ディスカウントストア	156,260,853	353,669,149
スーパー	6,431,490	-
その他	5,475,848	29,865,226
合計	168,168,191	383,534,375

上記の資金生成単位の使用価値は当該資金生成単位集団が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- － キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- － 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向及び外部専門機関が見積もったGDP成長率を勘案して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは1 %（前期1%）の成長率を仮定して見積もりました。
- － 資金生成単位当たりの回収可能価額を決定するため、各資金生成単位別に同種産業加重平均資本費用を当期8.80%（前期7.17%～7.31%）の割引率で適用しました。

主な仮定を通じた当該価値は経営者の流通産業に対する将来の傾向の見積に基づき、外部資料及び内部資料（ヒストリカルデータ）を根拠にしており、当期末の減損テストの結果、スーパー部門の一部店舗及び事業を除外しては回収可能価額が帳簿価額を超過しました。

17. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
仕入債務	1,111,654,262	1,649,516,005
未払金	1,046,600,780	1,073,444,088
合計	2,158,255,042	2,722,960,093

18. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
短期借入金	250,000,000	400,000,000
1年以内返済予定長期借入金	100,000,000	94,911,000
流動性社債	1,139,030,000	973,780,000
流動性社債割引発行差金	(2,762,726)	(127,693)
流動性社債償還割増金	7,681,080	-
交換権調整	(36,704,942)	(27,060)
流動負債計	1,457,243,412	1,468,536,247
長期借入金	590,318,000	250,000,000
現在価値割引調整	(258,914)	(391,014)
社債	3,298,183,500	2,851,420,000
社債割引発行差金	(4,868,811)	(4,144,165)
非流動負債計	3,883,373,775	3,096,884,821

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	年利率（%）	第49（当）期	第48（前）期
新韓銀行	91日CD金利+0.36	50,000,000	200,000,000
KB証券	-	-	50,000,000
KTB証券	2.24～2.28	200,000,000	50,000,000
三星証券	-	-	100,000,000
合計		250,000,000	400,000,000

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	年利率(%)	満期日	第49(当)期	第48(前)期
株式会社ロッテ(日本)	3M Tibor+1.23	2021.09.30	101,318,000	94,911,000
みずほ銀行	1.98	2019.03.15	100,000,000	100,000,000
DB金融投資	2.46	2020.12.15	150,000,000	150,000,000
みずほ銀行	2.35	2021.05.21	165,000,000	-
みずほ銀行	2.44	2021.08.17	174,000,000	-
小計			690,318,000	344,911,000
現在価値割引調整			(258,914)	(391,014)
総帳簿価額			690,059,086	344,519,986
1年以内返済予定長期借入金			(100,000,000)	(94,911,000)
合計			590,059,086	249,608,986

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率 (%)	第49 (当) 期	第48 (前) 期	保証機関
第59-3回ウォン貸社債	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000	無保証
第61回ウォン貸社債	-	-	-	100,000,000	無保証
第62回ウォン貸社債	-	-	-	110,000,000	無保証
第63-2回ウォン貸社債	2019.07.02	3.08	200,000,000	200,000,000	無保証
第64-1回外貸社債	-	-	-	160,710,000	無保証
第64-2回外貸社債	-	-	-	107,140,000	無保証
第64-3回外貸社債	-	-	-	107,140,000	無保証
第65-1回ウォン貸社債	2020.03.03	2.26	160,000,000	160,000,000	無保証
第65-2回ウォン貸社債	2022.03.03	2.45	240,000,000	240,000,000	無保証
第66-1回ウォン貸社債	2020.06.23	2.40	130,000,000	130,000,000	無保証
第66-2回ウォン貸社債	2022.06.23	2.64	50,000,000	50,000,000	無保証
第66-3回ウォン貸社債	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000	無保証
第67-1回外貸社債	-	-	-	160,710,000	無保証
第67-2回外貸社債	-	-	-	107,140,000	無保証
第67-3回外貸社債	-	-	-	107,140,000	無保証
第68回ウォン貸社債	2020.07.31	2.40	110,000,000	110,000,000	無保証
第69-1回外貸社債	2019.01.29	3M USD Libor+0.55	111,810,000	107,140,000	無保証
第69-2回外貸社債	2019.01.29	3M USD Libor+0.02	111,810,000	107,140,000	無保証
第70-1回ウォン貸社債	2019.04.04	1.77	100,000,000	100,000,000	無保証
第70-2回ウォン貸社債	2021.04.04	2.02	170,000,000	170,000,000	無保証
第70-3回ウォン貸社債	2026.04.04	2.48	70,000,000	70,000,000	無保証
第71回外貸社債	2019.11.29	1M USD Libor	111,810,000	107,140,000	無保証
第72-1回ウォン貸社債	2020.01.23	1.94	240,000,000	240,000,000	無保証
第72-2回ウォン貸社債	2022.01.23	2.36	160,000,000	160,000,000	無保証
第73-1回ウォン貸社債	2020.06.15	2.11	110,000,000	110,000,000	無保証
第73-2回ウォン貸社債	2022.06.15	2.50	150,000,000	150,000,000	無保証
第73-3回ウォン貸社債	2024.06.15	2.69	100,000,000	100,000,000	無保証
第74回ウォン貸社債	2022.06.29	2.48	50,000,000	50,000,000	無保証
第75回ウォン貸社債	2024.08.07	2.74	150,000,000	150,000,000	無保証
第76-1回外貸社債	2021.05.21	3M USD Libor	111,810,000	-	無保証
第76-2回外貸社債	2021.05.21	3M USD Libor+0.95	195,667,500	-	無保証
第77-1回ウォン貸社債	2021.05.28	2.64	160,000,000	-	無保証
第77-2回ウォン貸社債	2023.05.30	2.96	310,000,000	-	無保証
第77-3回ウォン貸社債	2028.05.30	3.47	100,000,000	-	無保証
第78-1回外貸社債	2021.08.17	3M USD Libor	178,896,000	-	無保証
第78-2回外貸社債	2021.08.28	3M USD Libor+0.95	111,810,000	-	無保証
第79回ウォン貸社債	2033.08.07	3.55	70,000,000	-	無保証
第80回ウォン貸社債	2038.08.29	3.40	30,000,000	-	無保証
交換社債	-	-	-	13,800,000	無保証
交換社債 (*1)	2023.04.04	-	303,600,000	-	無保証
小計			4,437,213,500	3,825,200,000	
社債割引発行差金			(7,631,537)	(4,271,858)	
社債償還割増金			7,681,080	-	
交換権調整			(36,704,942)	(27,060)	
総帳簿価額			4,400,558,101	3,820,901,082	
流動性社債			(1,107,243,412)	(973,625,247)	
帳簿価額			3,293,314,689	2,847,275,835	

(*1) 当社は従属企業であるロッテハイマートの株式を基礎資産とする交換社債を発行しており、その発行内訳は以下の通りです。

区分		内容
1. 社債の種類		記名式無保証無担保海外交換社債
2. 社債の券面総額（ウォン）		303,600,000,000
3. 社債の利率	表面利率	0%
	満期利率	0.50%
4. 満期日		2023年4月4日
5. 元金償還方法		1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還
		2. 早期償還：当社の早期償還権（Call Option）及び社債権者の早期償還請求権（Put Option）がある。
6. 投資家の早期償還権		社債権者の早期償還請求権（Put Option）： 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 －払込日から3年後（2021年4月4日） －当社の支配権変動（Change of Control）が発生する場合 －当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合
7. 発行者の早期償還権		以下の事由発生時に早期償還可能 －払込日3年後（2021年4月4日）から社債満期日前30営業日までの間に30連続取引日のうち、交換対象株式の終値が早期償還を適用した社債券面金額を交換比率で除した金額の130%以上である日が20取引日以上の場合 －未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合（Clean Up Call） －関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 交換に関する事項	交換比率（%）	100
	交換価額（ウォン/株）	85,840
	交換対象	ロッテハイマートの普通株式
	交換請求期間	開始日 2018年5月14日
		終了日 2023年3月24日
	交換価額調整に関する事項	
		株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2019.01.01～2019.12.31	100,000,000	1,139,030,000	1,239,030,000
2020.01.01～2020.12.31	150,000,000	750,000,000	900,000,000
2021.01.01～2021.12.31	440,318,000	928,183,500	1,368,501,500
2022.01.01～2022.12.31	-	650,000,000	650,000,000
2023.01.01以降	-	970,000,000	970,000,000
合計	690,318,000	4,437,213,500	5,127,531,500

19. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
メンバーシップポイント（*1）	69,802	-
謝恩積立金	52,165,930	50,104,020
前受賃貸料	4,296,941	2,203,880
繰延収益（*2）	69,660,928	71,962,343
流動負債計	126,193,601	124,270,243
前受賃貸料	28,870,573	4,392,654
非流動負債計	28,870,573	4,392,654
合計	155,064,174	128,662,897

（*1）ロッテドットコムとの合併時に当社に承継された前受収益です。

（*2）当期末及び前期末の繰延収益には注記30の契約負債が含まれています。

20. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加	減少	期末帳簿価額
ポイント引当負債（*1）	-	1,838,349	(1,777,400)	60,949
返品引当負債	1,592,747	1,625,926	(1,625,748)	1,592,925
賞与引当負債	-	57,733,654	(57,733,654)	-
訴訟引当負債	-	2,405,019	-	2,405,019
その他引当負債	-	10,947,825	-	10,947,825
合計	1,592,747	74,550,773	(61,136,802)	15,006,718

（*1）ロッテドットコムとの合併時に当社に承継された引当負債です。

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加	減少	期末帳簿価額
返品引当負債	1,285,775	1,592,747	(1,285,775)	1,592,747
賞与引当負債	-	55,853,291	(55,853,291)	-
合計	1,285,775	57,446,038	(57,139,066)	1,592,747

21. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
預り金	13,299,656	71,739,950
未払付加価値税	59,997,944	87,666,686
前受金	722,309,853	669,455,763
流動負債計	795,607,453	828,862,399
その他	51,194,026	34,108,219
非流動負債計	51,194,026	34,108,219

22. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
確定給付債務の現在価値	591,984,495	511,983,799
社外積立資産の公正価値	(638,969,127)	(547,048,528)
確定給付制度の負債認識額	(46,984,632)	(35,064,729)

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
その他長期給付債務の現在価値	55,729,721	51,364,430

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
期首金額	511,983,799	485,814,090
当期勤務費用	74,057,698	76,284,136
利息費用	14,724,369	15,644,500
再測定要素	-	-
－ 人口統計的仮定	2,249,548	696,071
－ 財務的仮定	20,966,518	(12,420,884)
－ 経験調整	9,258,429	5,111,124
小計	32,474,495	(6,613,689)
給与支給額	(43,095,867)	(46,677,094)
その他	9,168,100	9,362,360
分割	(22,315,301)	(21,830,504)
合併	14,987,202	-
期末金額	591,984,495	511,983,799

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
期首金額	547,048,528	500,519,902
社外積立資産の受取利息	17,909,764	14,803,952
再測定要素	(8,689,795)	(6,210,708)
雇用人の拠出金	119,800,000	93,172,113
支払額	(31,638,884)	(34,243,999)
その他	4,019,959	4,209,875
分割	(24,040,962)	(25,202,607)
合併	14,560,517	-
期末金額	638,969,127	547,048,528

確定給付制度に関連して2019年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積は88,653,296千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
元金保証型保険商品	638,942,080	547,021,108
国民年金転換金	27,047	27,420
合計	638,969,127	547,048,528

(6) 当期及び前期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
当期勤務費用	74,057,698	76,284,136
利息費用	14,724,369	15,644,500
社外積立資産の受取利息	(17,909,764)	(14,803,952)
確定拠出制度として認識した退職給付費用等	438,482	325,983
長期従業員給与	8,257,513	10,328,752
合計	79,568,298	87,779,419

(7) 確定給付債務

① 保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第49（当）期	第48（前）期
期末割引率	2.50%～3.80%	2.09%～3.85%
将来平均昇給率	1.43%～2.94%	1.44%～3.26%
将来賃金引き上げ率	1.23%～10.86%	1.83%～7.50%

② 感応度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率（1%変動）	(48,317,235)	55,923,555
将来平均昇給率（1%変動）	46,967,923	(39,767,259)
将来賃金引き上げ率（1%変動）	55,395,806	(48,739,012)

感応度分析は制度で発生すると期待されるすべてのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する感応度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在における給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
支給額	84,694,608	49,807,570	160,504,381	379,436,619	1,363,010,100

確定給付債務の加重平均満期は9.15年です。

23. デリバティブ

(1) 当期末現在において当社が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
リスクヘッジ	通貨スワップ	外貨社債に対して満期にウォン貨元金を負担するか、或いは外貨変動金利に対してウォン貨固定金利を負担する。
	金利スワップ	ウォン貨短期借入金変動金利に対して固定金利を負担する。
売買目的	組込デリバティブ	当社が発行した交換社債に対する交換権
	精算契約 (*)	受益証券投資家のキャッシュ・フローを約定されたキャッシュ・フローと交換する。
	株式オプション	株式を買収できる権利を保有するか、或いは投資家が株式を当社に売却できる権利を付与する。

(*) 当期末現在における当社の精算契約は以下の通りです。

名称	プロテクションの買い手	プロテクションの売り手	契約締結日	満期日	契約金額(千ウォン)	基礎資産	契約締結目的	契約内容及び精算方法	契約当事者または基礎資産発行会社との特殊関係如何	担保提供如何	仲介金融会社	特約事項
TRS	ロッテショッピング(株)	シルバーインベストメント第1次(株)	2016-04-27	2021-04-29	120,000,000	不動産投資信託関連受益証券	基礎資産処分代金の精算	1. 基礎資産の売却価額と投資元金の差額を精算 2. 配当期日別の実際配当金と基準配当金の差額を精算(毎3ヶ月)	なし	なし	KB証券	-
		シルバーインベストメント第2次(株)			50,000,000							
		ジェイスシー第1次(株)			50,000,000							
		(株)LOG第1次	2017-02-17	2022-02-17	40,000,000						KB証券	
		(株)LOG第3次			24,300,000						大和証券	
		ボトベロ第1次(株)	2017-03-24	2022-03-24	4,700,000						KB証券	
		ボトベロ第2次(株)			40,000,000						KB証券他	
		LMC第1次(株)	2017-06-14	2022-06-16	12,800,000						未来アセット大字	
		LMC第3次(株)			20,000,000							
		LOY第1次(株)	2017-07-19	2022-07-20	57,000,000							
		LOY第2次(株)			65,000,000							
		LOY第3次(株)			41,000,000							
		金浦漢江パーク第1次(株)	2017-09-08	2022-09-16	29,800,000							
		金浦漢江パーク第2次(株)			120,000							

(2) ヘッジ会計

当期末現在、当社はヘッジ対象である外貨社債の満期償還時、為替レート変動により償還する金額が変動する公正価値リスクをヘッジするために為替レートのスワップ契約を締結しました。外貨社債から発生する為替評価損益はすべて為替レートのスワップにより回避が可能であるため、デリバティブの公正価値変動から発生する損益を当期損益として認識しました。

一方、当社は外貨社債及びウォン貨借入金のうち一部に対して、金利変動をヘッジする目的で金利スワップ契約を締結しました。金利スワップ契約から発生するデリバティブ損益に対してリスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として認識し、リスクヘッジに効果的ではない場合には当期損益として認識します。金利スワップ契約で発生したデリバティブ損益は全額がリスクヘッジに効果的であると判断し、全額をその他包括損益として認識しました。

当期末現在、リスクヘッジ目的のデリバティブ契約の細部内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン、外貨単位：USD)

デリバティブ種類	種目	契約金額	約定為替レート (ウォン)	受取利率	支払利率	契約満期日	備考
通貨スワップ	第69-1回外貨社債	USD 100,000,000	1,199.50	3M USD Libor+0.55	1.96%	2019.01.29	みずほ銀行
	第69-2回外貨社債	USD 100,000,000	1,200.50	3M USD Libor+0.02	1.94%	2019.01.29	MUFG銀行
	第71回外貨社債	USD 100,000,000	1,165.00	1M USD Libor	2.15%	2019.11.29	MUFG銀行
	第76-1回外貨社債	USD 100,000,000	1078.50	3M USD Libor	2.38%	2021.05.21	MUFG銀行
	第76-2回外貨社債	USD 175,000,000	1078.50	3M USD Libor+0.95	2.26%	2021.05.21	SMBC銀行
	第78-1回外貨社債	USD 160,000,000	1136.00	3M USD Libor	2.46%	2021.08.17	MUFG銀行
	第78-2回外貨社債	USD 100,000,000	1122.00	3M USD Libor+0.95	2.27%	2021.08.28	DBS銀行
金利スワップ	短期借入金	KRW 150,000,000	該当事項無し	91日CD金利+0.41%	1.99%	2019.05.29	新韓銀行
		KRW 100,000,000		91日CD金利+0.42%	1.93%	2019.04.19	KEBハナ銀行

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
リスクヘッジ	通貨スワップ	21,646,000	当期損益 (*1)
		(6,467,922)	その他包括損益 (*2)
	金利スワップ	(1,055,898)	
売買目的	内在デリバティブ	21,652,448	当期損益
	精算契約	2,468,515	
	株式オプション	69,243	

(*1) 通貨スワップのうち為替レートのスワップの部分は、公正価値ヘッジを適用しています。

(*2) 当期までデリバティブ評価損12,196,440千ウォンが発生し、税効果3,354,021千ウォンを減算した8,842,419千ウォンをその他包括損益累計額として認識しました。

24. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における当社の資本金内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
授權株式数 (株)	60,000,000	60,000,000
1株当たり金額	5	5
発行済株式数 (株)	28,288,755	28,122,047
普通株資本金	141,443,775	140,610,235

(2) 当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49 (当) 期	第48 (前) 期
株式発行超過金	3,414,873,024	3,381,364,716
その他	175,662,603	175,662,603
合計	3,590,535,627	3,557,027,319

25. 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	発行日	満期日	利子率 (%)	第49 (当) 期 (*1)	第48 (前) 期
第1-1回私募債券型新種資本証券 (*2)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	-	240,000,000
第1-2回私募債券型新種資本証券 (*2)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	-	30,000,000
発行費用	-	-	-	-	(882,000)
合計				-	269,118,000

(*1) 2018年11月15日、資本に分類された債券型新種資本証券の全額を償還しました。

(*2) 債券型新種資本証券の発行条件は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第1 - 1回私募債券型新種資本証券	第1 - 2回私募債券型新種資本証券
発行価額	240,000,000	30,000,000
満期	30年 (満期到来時、当社の意思決定により満期の延長が可能)	
利子率	発行日～2018年11月15日：年固定金利4.723%、以降毎5年時点で再算定されて適用され、5年満期 国庫債収益率＋年1.50% ステップアップ条項により10年後に追加で＋年1.00%適用	
利息支払条件	毎年2月15日、5月15日、8月15日、11月15日に 四半期毎に後取りで支払い、選択的支払延期が 可能	毎年3月30日、6月30日、9月30日、12月30日に 四半期毎に後取りで支払い、選択的支払延期が 可能
その他	発行後5年時点及び以降の利息支払日毎に早期償還権の行使が可能 社債は優先株と同順位、普通株より先順位であり、その他債務に対しては後順位である。	

上記の新種資本証券は当社が契約上義務を決済するための現金等の金融資産の引渡を回避することができる無条件的権利を持っている場合に該当するため、持分商品に分類しました。但し、利息の支払が延期された場合は延期された利息の全額が支払われる前までは配当金を支払うことができません。

26. 資本調整

当期末及び前期末現在における資本調整の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
自己株式（*1）	3,803,077	3,795,475
合併による変動（*2）	14,422,767	-
その他資本調整	2,800,072,204	2,799,190,204
合計	2,818,298,048	2,802,985,679

（*1）当社は株式会社ロッテドットコムとの合併以降、端株の取得により自己株式41株を7,602千ウォンで取得しました。

（*2）当社はロッテデパート馬山(株)との合併時、投資帳簿価額と識別可能な資産、負債として認識した金額との差異を資本調整として計上しました。

27. 利益剰余金

（1）当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
法定積立金	216,441,324	201,827,258
任意積立金	10,920,052,125	10,790,052,125
未処分利益剰余金（未処理欠損金）	(518,181,994)	317,567,003
合計	10,618,311,455	11,309,446,386

(2) 当期及び前期における利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49(当)期 (処分予定日：2019年3月29日)	第48(前)期 (処分確定日：2018年3月24日)
I. 未処分利益剰余金(未処理欠損金)	(518,181,994)	317,567,003
前期繰越未処分利益剰余金	26,812,277	14,359,894
期首調整(会計方針の変更)	12,189,626	(54,401,621)
確定給付制度の再測定要素	(29,773,187)	719,265
新種資本証券利息	(12,581,296)	(12,748,218)
その他包括損益－公正価値 持分商品処分損益	(11,911,139)	-
当期純利益(損失)	(502,918,275)	369,637,683
II. 任意積立金等の取崩額	700,000,000	-
III. 利益剰余金処分別	161,708,061	290,754,726
利益準備金	14,700,733	14,614,066
任意積立金	-	130,000,000
配当金 普通株配当金(率) 当期：5,200ウォン(104%) 前期：5,200ウォン(104%)	147,007,328	146,140,660
IV. 次期繰越未処分利益剰余金	20,109,945	26,812,277

[次へ](#)

28. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第49（当）期

（単位：千ウォン）

区分	期首金額	会計方針の 変更	増減額	再分類調整	税効果	期末金額
その他包括損益－公正価値 評価損益（*）	42,157,705	(12,189,626)	9,899,881	16,429,158	(7,240,486)	49,056,632
キャッシュ・フローヘッジ	(3,387,650)	-	(9,921,328)	2,397,509	2,069,050	(8,842,419)
合計	38,770,055	(12,189,626)	(21,447)	18,826,667	(5,171,436)	40,214,213

（*）前期末に売却可能金融資産評価損益に分類されていた項目で、期首金額には基準書第1109号“金融商品”の導入による会計方針の変更効果が反映されていません。

(2) 第48（前）期

（単位：千ウォン）

区分	期首金額	評価	再分類調整	税効果	人的分割に よる変動	期末金額
売却可能金融資産評価損益	72,429,176	9,032,596	721,209	(4,279,323)	(35,745,953)	42,157,705
キャッシュ・フローヘッジ	(18,879,021)	12,392,304	7,841,436	(4,742,369)	-	(3,387,650)
合計	53,550,155	21,424,900	8,562,645	(9,021,692)	(35,745,953)	38,770,055

29. 1株当たり利益（損失）

(1) 基本的1株当たり利益

当期及び前期における1株当たり利益（損失）の算定内訳は以下の通りです。

（単位：ウォン）

内訳	第49（当）期	第48（前）期
当期純利益（損失）	(502,918,275,384)	369,637,683,267
新種資本証券利息	(12,581,295,612)	(12,748,218,078)
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	28,173,381	29,231,757
基本的1株当たり利益純利益（損失）	(18,297)	12,209

(2) 希薄化後1株当たり利益

当社は潜在的普通株を発行しなかったため、基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益は同一です。

30. 売上

(1) 当社は売上に関連し、包括損益計算書に以下の金額を認識しました。

(単位：千ウォン)

区分		第49（当）期	第48（前）期
顧客との契約から 生じる収益	総売上高	16,126,585,822	16,649,744,535
	商品売上高	15,425,232,190	15,997,874,408
	製品売上高	306,938,791	5,952,893
	その他売上高	394,414,841	645,917,234
	売上減算	7,225,680,355	7,301,814,977
	売上割戻及び戻入	833,096,718	789,361,448
	返品引当負債及び繰延売上	200,888,866	199,563,411
	特定商品売上原価	6,191,694,771	6,312,890,118
その他源泉からの収益：インカムゲイン		1,316,882,549	1,223,889,979
合計		10,217,788,016	10,571,819,537

(2) 当社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産及び契約負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
契約資産 - 返品予想在庫	441,460	581,958
契約資産計	441,460	581,958
契約負債－カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	62,898,130	60,380,587
契約負債 - 商品券	728,314,526	666,559,393
契約負債 - その他	41,590,466	55,992,898
契約負債計	832,803,122	782,932,878

(3) 当社が前期から繰り越された契約負債に関連し、当期に収益として認識した金額及び商品券の回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	56,252,613	64,835,560
その他	43,839,406	49,280,152
収益計	100,092,019	114,115,712
商品券	380,929,318	344,031,709
回収額計	380,929,318	344,031,709

(4) 商品券に関連する履行されていない遂行義務の時期別の予想回収価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

帳簿価額	1年	1～5年	5年超過
728,314,526	416,221,509	309,506,278	2,586,739

31. 販売費及び一般管理費と貸倒償却費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費と貸倒償却費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第49（当）期	第48（前）期
給与及び賞与	945,178,387	954,214,784
退職給付費用	70,865,363	77,450,668
長期従業員給与	8,257,513	10,328,752
福利厚生費	168,328,934	178,577,566
教育訓練費	9,183,262	10,260,569
旅費交通費	16,364,158	18,934,506
車輛維持費	1,518,690	1,737,820
保険料	11,048,065	10,760,656
租税公課	154,520,571	145,543,909
交際費	1,247,675	1,455,020
消耗品費	47,746,327	52,932,803
図書印刷費	812,738	1,036,280
通信費	10,478,271	10,316,575
水道光熱費	244,043,692	250,542,045
修繕維持費	22,964,739	24,749,050
支払賃借料	773,644,862	772,997,846
減価償却費	461,366,948	522,673,703
無形資産償却費	23,200,986	25,002,173
支払手数料	552,496,542	549,903,344
役務費	778,375,297	764,751,154
広告宣伝費	113,759,670	140,502,946
見本費	236,025	146,473
販売手数料	145,779,153	166,920,954
販売促進費	74,955,971	94,719,614
装飾費	14,198,169	16,255,447
貸倒償却費（貸倒引当金戻入）	424,734	76,031
運搬保管料	22,503,387	21,194,683
研究開発費	207,110	264,332
補償費	15,862,631	1,510,177
引当負債繰入	65,212	-
雑費	1,899,067	1,918,391
合計	4,691,534,149	4,827,678,271

32. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第49（当）期	第48（前）期
その他収益：		
為替差益	807,520	810,356
為替評価益	351,615	44,115
有形資産処分益	2,582,373	5,266,602
無形資産処分益	588,759	-
売却予定資産負債処分益	11,422,341	-
その他非流動資産処分益	-	1,662,750,332
その他非流動資産減損損失戻入	52,392	41,824
雑収益	38,203,213	93,337,445
合計	54,008,213	1,762,250,674
その他費用：		
為替差損	1,285,367	715,537
為替評価損	41,798	1,150,905
有形資産処分損	5,338,033	4,985,276
有形資産減損損失	104,481,552	62,122,953
無形資産処分損	261,951	218,690
無形資産減損損失	67,759,040	237,388,287
売却予定資産減損損失	61,865,523	-
その他非流動資産減損損失	19,347,441	28,000,742
事業譲渡損失	2,790,764	-
寄付金	12,711,377	19,323,266
その他貸倒償却費（貸倒引当金戻入）	778,038	2,569,184
租税公課	716,373	290,017
雑損失	45,771,831	44,414,424
合計	323,149,088	401,179,281

33. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第49（当）期	第48（前）期
原材料及び商品の仕入	4,972,554,190	4,990,861,331
棚卸資産の変動	10,985,433	19,135,144
従業員給与	1,204,093,308	1,220,571,769
支払賃借料	776,060,158	772,997,846
減価償却、無形資産償却費	516,995,673	585,389,743
販売手数料	145,779,153	166,920,954
販売促進費	74,955,971	94,719,614
支払手数料	552,631,533	549,903,344
役務費	792,325,030	764,751,154
広告宣伝費	123,122,979	163,767,426
水道光熱費	246,412,828	250,542,045
租税公課	154,703,637	145,543,908
その他費用	244,027,735	356,564,618
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	9,814,647,628	10,081,668,896

34. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
金融収益：		
実効金利法による受取利息	64,896,915	57,001,531
受取配当金	116,113,510	98,989,155
為替差益	5,269,895	31,373,733
為替評価益	4,013,107	145,870,000
売却可能金融資産処分益	-	2,164,506
当期損益－公正価値債務商品処分益	700	-
当期損益－公正価値債務商品評価益	228,740	-
ヘッジデリバティブ評価益	24,900,000	-
売買目的デリバティブ評価益	24,757,672	23,363,142
ヘッジデリバティブ取引益	22,745,000	-
売買目的デリバティブ取引益	425,352	2,268,982
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	472,345	2
金融保証負債戻入	232,436,798	11,791,039
合計	496,260,034	372,822,090
金融費用：		
実効金利法による支払利息	127,528,053	115,886,951
為替差損	28,102,063	10,982
為替評価損	28,472,081	-
当期損益－公正価値債務商品評価損	311,193	-
売却可能金融資産減損損失	-	17,243,986
売却可能金融資産処分損	-	3,376,951
ヘッジデリバティブ評価損	3,254,000	137,100,000
売買目的デリバティブ評価損	567,464	1,049,712
ヘッジデリバティブ取引損	-	30,598,800
売買目的デリバティブ取引損	361,304	914,033
その他貸倒償却費	5,107,879	-
金融保証費用	-	555,713,995
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	156,183	335,451
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	894,942,351	852,193,661
合計	1,088,802,571	1,714,424,522

(2) 当期に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益- 公正価値 金融商品	その他包括- 公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	その他 金融負債	合計
当期損益認識分：									
受取利息	30,263,066	34,510,691	123,158	-	-	-	-	-	64,896,915
支払利息	-	-	-	-	-	-	(127,528,053)	-	(127,528,053)
受取配当金	-	-	-	4,552,054	-	-	-	-	4,552,054
評価/処分	-	-	(81,754)	-	24,254,255	44,391,000	-	-	68,563,501
減損損失	-	(6,310,651)	-	-	-	-	-	-	(6,310,651)
為替差異	4,531,995	381,192	-	-	-	-	(52,372,360)	-	(47,459,173)
その他損益	-	-	-	-	-	-	-	232,436,798	232,436,798
当期損益認識計	34,795,061	28,581,232	41,404	4,552,054	24,254,255	44,391,000	(179,900,413)	232,436,798	189,151,391
その他包括損益認識分：									
その他包括-公 正価値評価損益 (*)	-	-	-	9,899,881	-	-	-	-	9,899,881
デリバティブ 評価損益 (*)	-	-	-	-	-	(7,523,820)	-	-	(7,523,820)
その他包括損益 認識計	-	-	-	9,899,881	-	(7,523,820)	-	-	2,376,061
合計	34,795,061	28,581,232	41,404	14,451,935	24,254,255	36,867,180	(179,900,413)	232,436,798	191,527,452

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

(3) 前期に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	貸付金及び 受取債権	売却可能 金融資産	当期損益 認識金融 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	その他 金融負債	合計
当期損益認識分：								
受取利息	20,686,832	36,197,180	117,519	-	-	-	-	57,001,531
支払利息	-	-	-	-	-	(115,886,950)	-	(115,886,950)
受取配当金	-	-	4,921,571	-	-	-	-	4,921,571
評価/処分	-	-	(1,212,445)	23,668,378	(167,698,800)	-	-	(145,242,867)
減損損失	-	(2,645,215)	(17,243,986)	-	-	-	-	(19,889,201)
為替差異	785,775	(1,053,458)	27,502	-	-	176,471,260	-	176,231,079
その他損益	-	-	-	-	-	-	(555,713,995)	(555,713,995)
当期損益認識計	21,472,607	32,498,507	(13,389,839)	23,668,378	(167,698,800)	60,584,310	(555,713,995)	(598,578,832)
その他包括損益認識分：								
売却可能証券評価損益 (*)	-	-	9,753,805	-	-	-	-	9,753,805
デリバティブ評価損益 (*)	-	-	-	-	20,233,740	-	-	20,233,740
その他包括損益認識計	-	-	9,753,805	-	20,233,740	-	-	29,987,545
合計	21,472,607	32,498,507	(3,636,034)	23,668,378	(147,465,060)	60,584,310	(555,713,995)	(568,591,287)

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

35. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
当期法人税等負担額	12,309,024	107,836,975
一時差異による繰延税金の変動額	21,426,367	23,482,025
税効果の合計	33,735,391	131,319,000
資本に直接反映された法人税費用	10,639,861	8,662,920
法人税費用	44,375,252	139,981,920

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
その他包括損益－公正価値評価損益	(7,240,486)	-
売却可能金融資産評価損益	-	(4,279,323)
デリバティブ評価損益	2,069,050	(4,742,369)
確定給付債務の再測定要素	11,293,278	316,284
会計方針変更効果	4,518,019	17,368,328
資本に直接反映された法人税費用	10,639,861	8,662,920

その他包括損益を通じて公正価値で評価する損益、デリバティブ評価損益及び確定給付債務の再測定要素に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
税引前純損失	(458,543,023)	509,619,603
適用税率による税負担額	(110,967,412)	123,327,944
調整事項：	155,342,664	16,653,976
非課税収益の税効果	(14,077,872)	(413,561,254)
非控除費用の税効果	25,829,842	5,943,383
税額控除	(360,681)	(1,021,962)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	(7,962,200)	(3,591,526)
税率の変動による繰延税金費用	-	109,704,893
実現可能性のない一時差異の変動	148,533,519	318,276,431
その他	3,380,056	904,011
法人税費用	44,375,252	139,981,920
平均実効税率（*）	-	27.47%

(*) 当期中に税引前純損失が発生したことにより平均実効税率は算定していません。

(4) 当期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が解消する会計年度の将来予想税率を適用して計算しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

① 第49（当）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	合併等	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産減損損失	7,587,721	(4,623,651)	(2,964,070)	-	-
関係企業及び従属企業投資株式	(3,954,360)	-	-	-	(3,954,360)
減価償却費	56,987,317	4,007	(1,098,367)	-	55,892,957
貸倒引当金	434,424	20,563	(850,709)	-	(395,722)
未収収益	(892,198)	(22,778)	39,566	-	(875,410)
棚卸資産評価損	5,787,730	-	(3,424,997)	-	2,362,733
返品引当負債	277,967	43,295	942	-	322,204
有形資産（借入コスト資本化）	(11,332,602)	-	(1,323,697)	-	(12,656,299)
土地	36,986,925	-	-	-	36,986,925
土地（資産再評価）	(1,123,169,870)	-	91,133	-	(1,123,078,737)
未払費用	31,747,172	-	4,017,854	-	35,765,026
為替評価損益	1,767,428	-	-	-	1,767,428
建設仮勘定	1,786,623	-	(77,039)	-	1,709,584
無形資産減損損失	29,829,844	-	9,826,038	-	39,655,882
賃貸借保証金	17,558,607	99	(2,379,695)	-	15,179,011
のれん	(14,805,605)	-	(19,135,670)	-	(33,941,275)
交換社債	(7,441)	-	(10,086,418)	-	(10,093,859)
その他包括損益－公正価値評価損益	-	(11,346,594)	-	(7,240,486)	(18,587,080)
売却可能金融資産評価損益	(15,990,853)	15,990,853	-	-	-
デリバティブ評価損益	(8,481,555)	-	5,089,894	2,069,050	(1,322,611)
従業員給与及び退職給付費用	13,197,827	884,459	(13,610,540)	11,293,278	11,765,024
その他	50,601,720	(2,995,961)	3,819,547	4,518,019	55,943,325
合計	(924,083,179)	(2,045,708)	(32,066,228)	10,639,861	(947,555,254)

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

勘定科目	期首金額	人的分割	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産減損損失	2,504,150	-	5,083,571	-	7,587,721
関係企業及び従属企業投資株式	(180,434,397)	158,547,722	17,932,315	-	(3,954,360)
減価償却費	38,938,451	-	18,048,866	-	56,987,317
貸倒引当金	(146,616)	-	581,040	-	434,424
未収収益	(612,554)	5,171	(284,815)	-	(892,198)
棚卸資産評価損	5,128,646	-	659,084	-	5,787,730
返品引当負債	311,157	-	(33,190)	-	277,967
有形資産（借入コスト資本化）	(9,361,946)	-	(1,970,656)	-	(11,332,602)
土地	32,548,494	-	4,438,431	-	36,986,925
土地（資産再評価）	(988,473,734)	-	(134,696,136)	-	(1,123,169,870)
未払費用	21,512,146	-	10,235,026	-	31,747,172
為替評価損益	1,555,337	-	212,091	-	1,767,428
建設仮勘定	1,640,256	-	146,367	-	1,786,623
その他無形資産	9,307,394	-	(1,053,779)	-	8,253,615
無形資産減損損失	9,999,498	-	19,830,346	-	29,829,844
賃貸借保証金	10,269,359	-	7,289,248	-	17,558,607
のれん	(39,828,496)	-	25,022,891	-	(14,805,605)
交換社債	(105,914)	-	98,473	-	(7,441)
売却可能金融資産評価損益	(23,123,826)	11,412,296	-	(4,279,323)	(15,990,853)
デリバティブ評価損益	9,120,974	(6,589,661)	(6,270,499)	(4,742,369)	(8,481,555)
従業員給与及び退職給付費用	17,481,571	1,070,076	(5,670,104)	316,284	13,197,827
その他資本剰余金	62,285,770	(62,285,770)	-	-	-
その他	16,723,292	-	8,256,485	17,368,328	42,348,105
合計	(1,002,760,988)	102,159,834	(32,144,945)	8,662,920	(924,083,179)

(6) 当期末及び前期末現在、将来の実現可能性が低いため、繰延税金資産として認識しなかった従属企業及び関係企業投資株式に関連する一時差異はそれぞれ3,421,746百万ウォン及び2,590,207百万ウォンです。

(7) 当期末及び前期末現在、相殺前総額基準による繰延税金資産及び繰延税金負債、当期法人税資産及び当期法人税負債の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
繰延税金資産	544,206,815	495,402,619
繰延税金負債	1,491,762,069	1,419,485,798
当期法人税資産	30,409,400	57,354,529
当期法人税負債	26,365,729	121,594,266

36. キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
現金	12,100,733	25,557,443
預金	27,409,921	27,172,304
その他現金性資産	965,808,890	1,635,260,706
合計	1,005,319,544	1,687,990,453

(2) 当期及び前期における営業活動キャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産負債の変動は以下の通りです。

1) 調整

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
法人税費用	44,375,252	139,981,920
退職給付費用	70,872,303	77,124,684
長期従業員給与	8,319,338	10,770,836
減価償却費	467,439,435	522,673,703
無形資産償却費	49,556,238	62,716,039
有形資産減損損失	104,481,552	62,122,953
無形資産減損損失	67,759,039	237,388,287
売却予定資産減損損失	61,865,523	-
為替評価損	28,513,879	1,150,905
為替差損	28,102,063	10,982
有形資産処分損	5,338,033	4,985,276
事業譲渡損失	2,790,764	-
無形資産処分損	261,951	218,690
当期損益－公正価値債務商品評価損	311,193	-
貸倒償却費	424,734	76,031
その他貸倒償却費	778,038	2,569,184
その他非流動資産減損損失	19,347,441	28,000,742
売却可能金融資産処分損	-	3,376,951
デリバティブ評価損	3,821,464	138,149,712
デリバティブ取引損	361,304	31,512,833
支払賃借料（現在価値割引調整償却等）	59,847,674	65,297,761
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	156,183	335,451
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	894,942,350	852,193,661
売却可能金融資産減損損失	-	17,243,986
支払利息	127,528,053	115,886,951
金融保証費用	-	555,713,995
その他貸倒償却費	5,107,879	-
雑損失	1,310,875	7
その他現金の流出のない費用等	9,361,278	797,335

為替評価益	(4,364,722)	(145,914,115)
為替差益	(5,269,895)	(31,373,733)
有形資産処分益	(2,582,373)	(5,266,602)
当期損益－公正価値債務商品評価益	(228,740)	-
デリバティブ評価益	(49,657,671)	(23,363,142)
デリバティブ取引益	(23,170,352)	(2,268,981)
その他非流動資産減損損失戻入	(52,392)	(41,824)
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分益	(472,345)	(2)
当期損益－公正価値債務商品処分益	(699)	-
売却可能証券処分益	-	(2,164,506)
金融保証負債戻入	(232,436,799)	(11,791,039)
精算損益	-	(1,662,750,332)
無形資産処分益	(588,759)	-
売却予定資産処分益	(11,422,341)	-
インカムゲイン	(4,634,891)	(3,228,234)
受取利息	(64,896,915)	(57,001,531)
受取配当金	(116,113,510)	(98,989,155)
雑収益	(17,229)	(1,609)
合計	1,547,064,203	886,144,070

2) 営業活動による資産負債の変動

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
売上債権の減少（増加）	96,390,143	(83,483,015)
その他債権の減少	28,732,450	35,824,614
その他金融資産の減少（増加）	4,884,266	(28,350,940)
棚卸資産の減少（増加）	(15,078,585)	21,372,856
その他非金融資産の減少（増加）	(35,926,396)	111,679,890
仕入債務の増加（減少）	(531,099,962)	440,334,572
その他債務の増加（減少）	(95,650,013)	87,998,176
その他金融負債の増加	96,714,994	2,160,667
その他非金融負債の増加（減少）	(4,438,550)	46,155,711
前受収益の増加（減少）	8,852,760	(4,423,645)
引当負債の増加	231,151	306,973
確定給付債務及びその他長期給付債務の支払	(43,088,989)	(45,868,367)
社外積立資産の増加	(91,449,819)	(62,819,703)
合計	(580,926,550)	520,887,789

(3) 当期及び前期中に、現金の流入及び流出を伴わない取引の主な内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
有形資産取得未払金	(3,611,345)	40,072,362
借入金の流動性振替	(921,188,959)	1,057,749,727
人的分割に関連する資本振替	-	2,249,498,681

(4) 当期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		その他資産	財務活動による負債		合計
		流動性ヘッジ デリバティブ負債（資産）	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	
期首		(236,515)	1,468,536,247	3,096,884,821	4,565,184,553
財務活動純キャッシュ・フロー		-	(975,529,778)	1,695,150,134	719,620,356
非現金取引	流動性振替	(81,469)	915,771,128	(899,408,959)	16,280,700
	為替換算	-	41,786,643	(10,943,000)	30,843,643
	その他	-	6,679,172	1,690,779	8,369,951
期末		(317,984)	1,457,243,412	3,883,373,775	5,340,299,203

(5) 前期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	その他資産		財務活動による負債		合計
	流動性ヘッジ デリバティブ負債（資産）		短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	
期首	(29,735,079)		1,226,181,798	3,089,075,640	4,285,522,359
財務活動純キャッシュ・フロー	6,741,200		(105,080,906)	1,107,047,240	1,008,707,534
非現金取引	流動性振替	(48,471,288)	1,057,749,727	(1,057,749,727)	(48,471,288)
	為替換算	-	(133,661,000)	(42,769,000)	(176,430,000)
	人的分割	-	(577,759,094)	-	(577,759,094)
	その他	71,228,653	1,105,722	1,280,668	73,615,043
期末	(236,514)		1,468,536,247	3,096,884,821	4,565,184,554

37. オペレーティングリース契約

(1) リースの借手の立場

- 1) 当社は建物賃借、事務用備品賃借、車輛賃借のオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、建物賃借のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料支払計画は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	622,283,750	2,064,772,013	4,379,253,261	7,066,309,024

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料支払計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	599,955,820	1,990,574,821	4,643,919,081	7,234,449,722

- 2) 当期費用として認識された総リース料のうち最低リース料は661,672,223千ウォンで、調整リース料は72,397,955千ウォンです。

- 3) 当社は2008年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含めた3店舗の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取することができる権利があります。

当社は2010年及び2011年にロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含めた6店舗の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取することができる権利があります。

当社は2013年にKBスターリテール私募不動産投資信託第1号からロッテアウトレットイシアポリス店の建物を賃借して使用しており、同建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

当社は2014年にKBロッテマスターリース私募不動産投資信託第1号にロッテデパート一山店を含めた2店舗とロッテマート富平店を含めた5店舗の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストーン私募不動産投資信託第11号にロッテデパート東萊店を含めた2店舗とロッテマート星井店を含めた3店舗の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

当社は2015年にKTBコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第81号にロッテマート良徳店の土地及び建物を551億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時に当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

(2) リースの貸手の立場

- 1) 当社は不動産を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在、オペレーティングリース契約に関連する将来のリース料受取計画は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	71,288,895	138,966,915	110,552,228	320,808,038

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

区分	リース料受取計画			リース料合計
	1年以内	1年～5年	5年超過	
最低リース料	75,983,636	21,102,813	928,491	98,014,940

- 2) 当期収益として認識されたリース料のうち最低リース料は94,360,281千ウォンで、調整リース料は1,062,942,259千ウォンです。

38. 温室効果ガス排出権

(1) 排出権

当社は2015年から排出権の割当及び取引制度に参加しています。2018年から2020年までが第2計画期間で、2017年12月に計画期間の履行年度別に排出権をそれぞれ2018年度分809,186tCO₂-eq、2019年度分772,774tCO₂-eq、2020年度分772,773tCO₂-eqが割り当てられました。また当社は以前の計画期間から排出権112,674tCO₂-eqが繰り越されました。当期末現在、担保として提供した排出権はなく、当期末現在、当社が保有している排出権の数量は2,444,767tCO₂-eqです。

(2) 排出負債

当社は当期に排出権22,640tCO₂-eqを売却し、791,162tCO₂-eqを排出するものと推定しました。

39. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における当社と金融機関との主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン、外貨単位：USD)

区分	限度	使用額
一般貸付	439,000,000	439,000,000
手形割引	700,000,000	400,000,000
購買カード	240,000,000	7,366,663
当座借越	50,000,000	-
輸入信用状の開設	USD 18,000,000	USD 8,969,473

(2) 当社はロッテ駅舎(株)と締結した経営管理契約に従い、デパートの運営を担当しており、これに関する対価としてデパートの運営による営業利益（減価償却費減算前）の100分の10に該当する金額を経営管理手数料として受け取っています。これを売上高のうちのその他売上高として計上しています。

(3) 当期末現在における当社の係争中の訴訟事件は、当社が原告である28件（訴訟価額47,988,505千ウォン）及び当社を被告とする23件（訴訟価額47,463,343千ウォン）がありますが、当社の経営者は同訴訟の最終結果が当社の財政状態に重要な影響を及ぼすことはないと思料しています。

なお、上記の当社が被告である事件の中には加湿器洗浄剤による被害に関連し、当期末現在、6件（訴訟価額23,141,366千ウォン）の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって、2,339,807千ウォンを引当負債として計上しています。

(4) 当期末現在、企業銀行等と締結している売掛債権担保貸付約定限度金額は404,000,000千ウォンです。

(5) 当期末現在、当社は営業に関連する履行保証等に関連してソウル保証保険等から71,566,799千ウォン（172件）の履行保証等の提供を受けています。

(6) ブランド使用契約等

当期末現在、当社はロッテ持株株式会社とブランド使用契約、経営諮問及び経営支援役務契約を締結しています。ブランド使用対価は売上高から広告宣伝費を差し引いた金額の0.15%、経営諮問及び経営支援役務対価はロッテ持株株式会社が対象業務を行う過程で発生した費用等を客観的で合理的な配賦基準により配分する金額に5%を乗じた金額を加算した金額を支払っています。

(7) 当社（ディスカウントストア事業部）の物流費に関連して公正取引委員会の調査が行われていますが、現時点では信頼性をもって予測することができません。

40. 特殊関係者との取引

(1) 当期末現在、当社の主な株主及び従属関係にある企業の内訳は以下の通りです。

主な株主名	持分率 (%)
ロッテ持株 (*)	38.80
ホテルロッテ	8.86
釜山ロッテホテル	0.78

(*) 当社に重要な影響力を行使する企業です。

従属企業名	持分率 (%)		
	当社	従属企業	合計
ウリホームショッピング	53.03	-	53.03
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	-	90.02	90.02
ロッテ社内ベンチャーファンド1号	18.78	79.81	98.59
ロッテGFR (旧、NCF)	99.93	-	99.93
ロッテ金海開発	100.00	-	100.00
ロッテ水原駅ショッピングタウン	95.00	-	95.00
ロッテ松島ショッピングタウン	56.30	-	56.30
CS流通	99.95	-	99.95
ロッテハイマート	65.25	-	65.25
ロッテ蔚山開発	94.84	-	94.84
ロッテカルチャーワークス	100.00	-	100.00
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	-	100.00	100.00
ロッテDMC開発	95.00	-	95.00
Lotte (China) Management Co., Ltd.	70.00	-	70.00
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	100.00	-	100.00
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	-	100.00	100.00
LHSC Limited	17.58	82.42	100.00

Lucky Pai Ltd.他2社	-	100.00	100.00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	73.46	-	73.46
Lotte Properties (Chengdu) Limited	-	100.00	100.00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.00	-	100.00
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (IH、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	-	99.99	99.99
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	-	80.00	80.00
PT. LOTTE MART INDONESIA	-	100.00	100.00
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	-	100.00	100.00
Lotte Shopping India Private Limited	-	100.00	100.00
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	20.00	40.00	60.00
Lotte Holdings Hong Kong Ltd. (IH、Kotobuki Holding (HK) Ltd.)	-	100.00	100.00
HAI THAHN - LOTTE COMPANY LIMITED	-	70.00	70.00
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	-	100.00	100.00
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	90.00	-	90.00
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	80.00	-	80.00
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	-	100.00	100.00
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	99.98	0.02	100.00

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*1)	その他費用
主要株主	ロッテ持株	2,135,594	-	-	741,382	24,298,909
	ホテルロッテ	62,965,007	-	-	118,037	114,663,420
	釜山ロッテホテル	6,441,978	-	573,300	13,350,697	28,120,120
	小計	71,542,579	-	573,300	14,210,116	167,082,449
従属企業	ウリホームショッピング	4,594,721	-	76,824	27,670	31,716,149
	ロッテハイマート (*2)	52,331,169	103,317	29,701	75,376	45,037
	ロッテ カルチャーワークス	26,978,846	-	-	46,044	338,821
	その他 (*3)	25,620,921	15,365,158	-	7,789,257	47,640,523
	小計	109,525,657	15,468,475	106,525	7,938,347	79,740,530
関係企業	FRL KOREA	39,706,811	75,382,870	-	-	3,922
	ZARAリテールコリア	12,475,689	-	-	-	125
	その他	157,017	-	-	15,027	3,112,430
	小計	52,339,517	75,382,870	-	15,027	3,116,477
その他 特殊関係者 (*4)	ロッテ製菓	3,838,616	110,627,642	6,715,378	-	6,324,731
	ロッテ七星飲料	6,111,741	57,042,934	3,256,215	124,941	619,069
	ロッテ情報通信	1,433,383	-	61,579,933	154,315	107,026,622
	ロッテカード	4,159,181	-	-	696,062	142,423,534
	コリアセブン	4,104,765	-	-	65,903	141,817
	ロッテドットコム (*6)	409,837	-	169,000	-	45,492,302
	大弘企画 (分割新設) (*5)	626,432	-	217,000	15,679	20,919,958
	大弘企画 (分割前) (*5)	304,092	-	19,350	-	9,558,567
	ロッテGRS	13,644,844	3,721,777	4,273,745	1,126	253,413
	ロッテ駅舎	6,776,451	-	-	645,556	2,001,157
	ロッテ商事	766,527	152,602,293	758,376	106,387	91
	ロッテ建設	1,873,766	-	78,061,412	10,133	2,492,734
	ロッテフード	4,905,911	118,010,368	3,866,944	-	7,096,434
	ロッテアルミニウム	615,546	5,638,137	12,047,370	1,789	11,268,717
	その他	93,861,010	9,397,904	5,425,681	1,801,494	336,190,072
	小計	143,432,102	457,041,055	176,390,404	3,623,385	691,809,218
合計		376,839,855	547,892,400	177,070,229	25,786,875	941,748,674

(*1) その他収益には有形資産売却が含まれています。

(*2) 当社は上記の取引以外に当期にロッテハイマートに27,005,800千ウォン（前期28,134,900千ウォン）の商品券を販売しました。

(*3) 上記の取引以外に当社は2018年6月1日付でGF事業部をロッテGFR（旧、NCF）に事業譲渡しました。関連事項は注記43で説明しています。

(*4) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

- (*5) 大弘企画は2018年4月1日、投資部門を除いた残りの事業部門を人的分割して大弘企画（新設会社）を設立しており、分割後に存続する投資部門はロッテ持株が吸収合併しました。
- (*6) 当社は2018年8月1日付で株式会社ロッテドットコムを吸収合併しました。

② 第48（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分（*1）	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 （*2）	その他費用
主要株主	ロッテ持株（*4）	837,220	-	-	-	6,521,715
	ロッテ製菓 （分割前）（*4）	7,220,325	104,550,905	-	24	6,094,147
	ホテルロッテ	72,857,534	-	-	39,675	119,630,432
	釜山ロッテホテル	7,671,681	-	827,083	-	25,392,597
	ロッテアイティテック （*5）	2,168,310	-	29,647,548	-	92,552,449
	韓国富士フィルム	1,517,316	235	-	-	2,036
	小計	92,272,386	104,551,140	30,474,631	39,699	250,193,376
従属企業	ウリホームショッピング	1,282,020	-	-	4	30,282,602
	ロッテハイマート	51,803,458	-	47,805	24,022	194,727
	その他	24,470,593	7,126	-	8,158,446	51,425,033
	小計	77,556,071	7,126	47,805	8,182,472	81,902,362
関係企業	FRL KOREA	31,346,982	80,691,092	-	18,122	-
	その他	12,451,004	-	-	8,625	1,005,300
	小計	43,797,986	80,691,092	-	26,747	1,005,300
その他 特殊関係者 （*3）	ロッテ製菓 （分割新設）（*4）	1,289,511	29,702,052	-	68,368	1,957,831
	ロッテ七星飲料	9,035,602	60,704,161	-	106,704	506,062
	ロッテ情報通信 （分割新設）（*5）	295,465	-	6,798,960	-	13,678,037
	ロッテカード	7,319,183	-	-	703,083	143,978,992
	コリアセブン	8,785,899	-	-	-	149,603
	ロッテドットコム	950,709	-	99,018	14	83,270,357
	大弘企画	7,977,838	-	464,060	-	52,986,328
	ロッテGRS （旧、ロッテリア）	17,282,767	6,468,942	286,580	-	185,713
	ロッテ駅舎	8,556,574	-	-	837	4,028,393
	ロッテ商事	1,467,488	160,105,603	-	-	220,467
	ロッテ建設	9,491,277	-	238,192,755	21,535	1,431,762
	ロッテフード	7,232,867	142,286,978	-	-	7,554,333
	ロッテアルミニウム	2,028,840	6,172,076	14,387,372	-	13,528,448
	その他	141,161,925	12,839,749	1,720,618	27,681,672	323,922,737
	小計	222,875,945	418,279,561	261,949,363	28,582,213	647,399,063
合計（*6）		436,502,388	603,528,919	292,471,799	36,831,131	980,500,101

（*1）前期中に発生した分割合併による株式保有現況の変動を反映した特殊関係区分です。

（*2）その他収益には有形資産の売却が含まれています。

（*3）企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

（*4）ロッテ製菓は2017年10月1日に投資部門を分割存続会社、製菓事業部門を分割新設会社（社名、ロッテ製菓）に人的分割しており、分割存続会社は分割、合併以降に社名をロッテ持株に変更しました。また、その他費用にはブランド使用対価等が含まれています。

（*5）ロッテ情報通信は2017年11月1日、情報通信事業部門を物的分割してロッテ情報通信（新設会社）を設立し、社名をロッテアイティテックに変更しました。

(^{*}6) K-IFRS 15の早期導入による調整事項が反映されているため、一部の取引においては相手方と差異がある可能性がります。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	第49（当）期		第48（前）期	
		現金出資	有償減資	現金出資	有償減資
従属企業	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	721,003,455	-	278,227,320	-
	ロッテGFR（旧、NCF）	52,300,020	-	-	-
	Lotte Shopping Holdings (Singapore) Co., Ltd.	27,233,670	-	27,350,197	-
	ロッテカルチャーワークス	55,000,000	-	-	-
	ロッテDMC開発	4,750,000	-	-	-
	ロッテ社内ベンチャーファンド1号	400,000	-	-	-
	ロッテシネマ	-	(500,000)	500,000	-
	LHSC limited	-	-	7,166,521	-
	PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	-	-	4,346,193	-
	小計	860,687,145	(500,000)	317,590,231	-
関係会社	LOTTE PROPERTIES HCMC CO.,LTD.	79,487,854	-	-	-
	ロッテスタートアップファンド1号	800,000	-	-	-
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	(1,255,769)	-	(732,776)
	ユニオン映像専門投資組合	-	(2,348,255)	-	-
	ロッテーIMBCコンテンツ投資組合	-	-	1,500,000	-
	IBK－ISU文化コンテンツ組合	-	-	1,050,000	-
	キャピタルワン中低予算映画専門投資組合	-	-	-	(475,000)
	小計	80,287,854	(3,604,024)	2,550,000	(1,207,776)
共同企業	韓国エスティエル	2,000,000	-	-	-
	LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD.	-	-	173,930	-
	小計	2,000,000	-	173,930	-
その他 特殊関係者	Lotte Properties(Shenyang) Limited	19,294,473	-	-	-
	ロッテグローバルロジスティクス	-	-	978,064	-
	SMCI文化活性化投資組合	-	-	-	(14,924)
	キャピタルワン多様性映画専門投資組合	-	-	-	(284,268)
	小計	19,294,473	-	978,064	(299,192)
合計		962,269,472	(4,104,024)	321,292,225	(1,506,968)

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

① 第49（当）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権		債務	
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務
主要株主	ロッテ持株	40,000	171,423	-	5,213,926
	ホテルロッテ	1,164,814	49,004,046	-	37,673,611
	釜山ロッテホテル	-	20,048,982	-	1,944,513
	小計	1,204,814	69,224,451	-	44,832,050
従属企業	ウリホームショッピング	28,973,129	163,804	1,240	4,911,973
	ロッテハイマート	1,935,681	8,792,856	701,871	6,784,930
	ロッテカルチャーワークス	1,528,106	497,010	229,500	118,586,567
	その他	2,767,929	11,207,442	-	5,765,175
	小計	35,204,845	20,661,112	932,611	136,048,645
関係企業	FRL KOREA	1,526,309	159,025	12,857,512	23,830,766
	ZARAリテールコリア	-	-	-	5,786,692
	その他	5,753	25,567	-	277,037
	小計	1,532,062	184,592	12,857,512	29,894,495
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ製菓	8,199	382,824	9,384,286	629,302
	ロッテ七星飲料	660,291	4,193,548	4,863,087	6,232,168
	ロッテ情報通信	-	58,958,889	33,956	22,671,635
	ロッテカード	69,173,910	450,212	-	17,271,205
	コリアセブン	1,980	919,302	-	1,968,310
	大弘企画 (分割新設) (*2)	2,891,212	4,203	-	4,718,492
	ロッテGRS	-	321,758	283,017	8,749,951
	ロッテ駅舎	4,094,320	8,836,997	-	5,416,684
	ロッテ商事	-	500,582	5,951,479	69,262
	ロッテ建設	267	4,069,983	-	60,747,092
	ロッテフード	445,663	731,805	8,375,158	10,564,355
	ロッテアルミニウム	7,336	90,145	386,441	3,178,061
	その他	168,682	19,366,447	437,327	161,750,275
	小計	77,451,860	98,826,695	29,714,751	303,966,792
合計		115,393,581	188,896,850	43,504,874	514,741,982

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 大弘企画は2018年4月1日、投資部門を除いた残りの事業部門を人的分割して大弘企画（新設会社）を設立しており、分割後に存続する投資部門はロッテ持株が吸収合併しました。

② 第48（前）期

（単位：千ウォン）

特殊関係 区分（*1）	特殊関係者名	債権		債務	
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務
主要株主	ロッテ持株（*3）	269,568	482,400	-	2,941,222
	ホテルロッテ	79,736	51,504,063	-	60,197,480
	釜山ロッテホテル	-	17,869,470	-	2,968,670
	韓国富士フィルム	4,772	-	54,401	1,500,744
	小計	354,076	69,855,933	54,401	67,608,116
従属企業	ウリホームショッピング	24,716,555	-	1,240	4,824,939
	ロッテハイマート	46,078	8,680,895	404,231	6,075,663
	その他	552,366	16,577,166	2,568,555	7,193,567
	小計	25,314,999	25,258,061	2,974,026	18,094,169
関係企業	FRL KOREA	-	568	10,981,944	19,117,065
	その他	-	-	-	5,578,826
	小計	-	568	10,981,944	24,695,891
その他 特殊関係者 （*2）	ロッテ製菓 （分割新設）（*3）	407,275	410,925	12,698,231	2,040,841
	ロッテ七星飲料	210,993	4,087,834	5,378,535	6,187,585
	ロッテ情報通信 （分割新設）（*4）	-	47,569,341	-	15,234,864
	ロッテカード	49,837,424	1,606,971	-	108,321,784
	コリアセブン	2,186	193,637	-	2,122,648
	ロッテドットコム	60,271,818	663,955	-	1,348,818
	大弘企画	6,473,428	286,607	-	10,972,460
	ロッテGRS （旧、ロッテリア）	47,016	479,373	388,660	9,620,309
	ロッテ駅舎	5,739,251	11,869,629	-	5,930,866
	ロッテ商事	69,441	711,209	9,422,654	18,383
	ロッテ建設	101,200	5,071,899	-	79,863,428
	ロッテフード	247,494	1,578,017	12,924,234	8,339,372
	ロッテアルミニウム	-	38,646	532,849	2,815,953
	その他	5,950,593	15,413,751	1,349,407	148,823,193
	小計	129,358,119	89,981,794	42,694,570	401,640,504
合計（*5）		155,027,194	185,096,356	56,704,941	512,038,680

（*1）前期中に発生した分割合併による株式保有現況の変動を反映した特殊関係区分です。

（*2）企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

（*3）ロッテ製菓は2017年10月1日に投資部門を分割存続会社に、製菓事業部門を分割新設会社（社名、ロッテ製菓）に人的分割しており、分割存続会社は分割、合併以降に社名をロッテ持株に変更しました。

（*4）ロッテ情報通信は2017年11月1日、情報通信事業部門を物的分割してロッテ情報通信（新設会社）を設立し、社名をロッテアイティテックに変更しました。

（*5）K-IFRS 15の早期導入による調整事項が反映されているため、一部の取引においては相手方と差異がある可能性があります。

(5) 当期及び前期における主な経営者に対する報酬の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
短期給与	36,064,928	34,724,856
退職給付費用	4,520,324	6,821,550
その他長期給与	1,744,962	202,714
合計	42,330,214	41,749,120

(6) 当期末現在、当社が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

(外貨単位： CNY, IDR, USD, VND)

特殊関係区分	企業名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
従属企業	Lotte Department Store (Tianjin) Co., Ltd.	KEBハナ銀行	CNY 170,000,000	2018年6月15日～2019年6月14日	資金調達のための支払保証
	PT. Lotte Shopping Avenue Indonesia	JP Morgan	USD 20,000,000	2017年9月22日～2020年9月22日	資金調達のための支払保証
		JP Morgan	IDR 100,000,000,000	2018年7月6日～2021年7月6日	資金調達のための支払保証
	PT. Lotte Mart Indonesia	BNP Paribas	IDR 400,000,000,000	2018年4月14日～2019年4月 14日	資金調達のための支払保証
		SC銀行	IDR 300,000,000,000	2018年4月13日～2019年4月13日	資金調達のための支払保証
		HSBC	IDR 250,000,000,000	2018年4月14日～2019年4月14日	資金調達のための支払保証
		JP Morgan	USD 30,000,000	2018年5月23日～2019年5月23日	資金調達のための支払保証
	Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	DBS	USD 8,000,000	2016年10月5日～2019年10月5日	資金調達のための支払保証
		DBS	USD 8,000,000	2016年10月5日～2019年10月5日	資金調達のための支払保証
		SC銀行	VND 112,000,000,000	2016年12月26日～2019年12月25日	資金調達のための支払保証
		SC銀行	USD 10,000,000	2018年4月13日～2021年4月13日	資金調達のための支払保証
		SC銀行	USD 40,000,000	2018年7月3日～2019年7月3日	資金調達のための支払保証
		ウリ銀行	USD 10,000,000	2018年2月9日～2019年2月8日	資金調達のための支払保証
		新韓銀行	USD 10,000,000	2018年2月21日～2019年2月21日	資金調達のための支払保証
	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	BNP Paribas	USD 104,818,169	2016年5月16日～2019年5月16日	資金調達のための支払保証
		新韓銀行	USD 49,818,783	2017年6月1日～2020年6月1日	資金調達のための支払保証
	Lotte Shopping Business Management(Hong Kong) Limited	韓国輸出入銀行	USD 300,000,000	2017年9月5日～2020年9月5日	資金調達のための支払保証
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	韓国輸出入銀行	USD 190,000,000	2017年3月15日～2020年3月16日	資金調達のための支払保証
		KEBハナ銀行	USD 25,000,000	2017年3月15日～2020年3月15日	資金調達のための支払保証
共同企業	International Business Center Company Limited	韓国輸出入銀行	USD 15,000,000	2016年4月6日～2019年4月6日	資金調達のための支払保証
関係企業	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	IBK企業銀行	CNY 13,000,000	2017年1月11日～2020年1月11日	資金調達のための支払保証

その他 特殊 関係者	Lotte Properties (Shenyang) Limited	韓国輸出入銀行	USD 30,500,000	2016年3月30日～ 2019年3月30日	資金調達のための 支払保証
		ウリ銀行	USD 31,500,000	2016年4月25日～ 2019年4月25日	資金調達のための 支払保証
		KDB産業銀行	USD 57,500,000	2016年5月4日～ 2019年5月4日	資金調達のための 支払保証

当社はBurger King Japan Co., Ltd.とBK ASIAPAC, PTE. Ltd.のロイヤルティー契約（純売上高の3.0%、店舗のオープン時に1店舗当たりUSD 25,000）、コリアセブン及びBuy the wayと7-Eleven, Inc.（アメリカ法人）のロイヤルティー契約（純売上高の0.6%）に関連してBurger King Japan Co., Ltd.、コリアセブン及びBuy the wayの契約履行に対して保証しました。

(7) 当期末現在、当社はロッテ水原駅ショッピングタウン(株)資産担保付企業手形証券（額面金額220,000,000千ウォン、2021年5月28日満期）、ロッテ仁川タウン(株)資産担保付貸付（額面金額144,000,000千ウォン、2019年5月31日満期）、ロッテ蔚山開発(株)資産担保付企業手形証券（額面金額60,000,000千ウォン、2019年8月23日満期）、ロッテタウン東灘(株)資産担保付貸付（額面金額620,000,000千ウォン、2021年10月27日満期）に関連して発行会社である水原ランドマーク第三次(株)、インベストファームランド第二次(株)、インベストファームランド第三次(株)、KS第一次(株)、マスエルディ第一次(株)が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。ロッテタウン東灘(株)に対する資金補充約定により、当社の信用格付維持条項を充足できない場合には、期限の利益を喪失することがあります。ロッテ蔚山開発(株)に対する資金補充約定は契約書の変更により期限の利益喪失条件が削除されました。

(8) 当社は2014年からロッテ水原駅ショッピングタウン(株)が土地の賃貸借期間（20年）の間に賃貸人に支払わなければならない賃借料に対して支払保証を提供しています。

(9) 当期中に当社が特殊関係者から認識した配当金は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

特殊関係区分	特殊関係者名	配当金
従属企業	ウリホームショッピング	25,881,056
	ハイマート	28,496,057
	LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	652,113
	小計	55,029,226
関係企業	FRL KOREA	54,390,000
	恩平PFV	2,142,231
	小計	56,532,231
合計		111,561,457

(10) 当社とロッテカード間の購買カードの取引内訳は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	約定金額	使用金額	償還金額	未決済金額
購買カード利用者	240,000,000	2,951,697,282	3,042,398,695	7,366,663

41. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 当社の目標及び方針

当社のリスク管理活動の目的は、主に経営成績に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に、財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減することにより会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築・施行するために当社は事業部の統合的な観点からリスク管理方針を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理方針及び手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味します。

当社の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、当社は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優れた金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

① 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクに最大にさらされている程度を表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクにさらされている程度は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
現金及び現金性資産(*1)	993,218,810	1,662,433,010
売上債権及びその他債権	589,822,641	690,431,124
その他金融資産(流動)	478,940,271	524,593,339
その他金融資産(非流動)(*2)	1,017,094,961	1,049,177,202
合計	3,079,076,683	3,926,634,675

(*1) 金融会社に預けておらず、当社が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(*2) その他包括損益を通じて公正価値で測定される持分商品(前期：売却可能金融資産)は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

② 金融資産の延滞及び減損に対する信用リスクにさらされている程度

当期末現在における売上債権及びその他債権の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	581,886,382	0.00%～1.56%	49,374
延滞0～3ヶ月	1,187,267	0.00%～17.43%	31,197
延滞3～6ヶ月	4,074,025	0.00%～36.24%	118,663
延滞6～9ヶ月	1,540,100	0.00%～51.09%	56,577
延滞9～12ヶ月	411,093	0.00%～80.01%	254,648
延滞12～15ヶ月	102,673	0.00%～100.00%	22,784
延滞15ヶ月超過	9,579,805	0.00%～100.00%	8,425,461
合計	598,781,345		8,958,704

その他金融資産（流動）に対する延滞及び減損如何の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	484,048,150	0.00%～100.00%	5,107,879

その他金融資産（非流動）に対する延滞及び減損如何の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	1,018,119,961	0.00%～100.00%	1,025,000

前期末における金融資産の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第48（前）期			
	延滞及び減損 されていない 金融資産	延滞されたものの、 減損されていない 金融資産	減損された 金融資産（*）	合計
売上債権及びその他債権	682,339,199	8,091,925	5,566,133	695,997,257
その他金融資産（流動）	524,593,339	-	33,978	524,627,317
その他金融資産（非流動）	1,049,177,202	-	2,950,000	1,052,127,202
合計	2,256,109,740	8,091,925	8,550,111	2,272,751,776

(*) 不渡手形等、個別的に回収が不可能であると判断した金融資産に対して減損を決定し、同一金額に対して100%の貸倒引当金を設定しています。

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
期首帳簿価額	5,566,133	3,531,078
設定	1,236,393	2,268,582
戻入	(33,621)	(20,186)
除却	(1,861,070)	(213,341)
分割	(2,713,810)	-
合併	6,764,679	-
期末帳簿価額	8,958,704	5,566,133

その他金融資産（流動）に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
期首帳簿価額	33,978	33,978
設定	5,107,879	-
分割	(33,978)	-
期末帳簿価額	5,107,879	33,978

その他金融資産（非流動）に対する引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
期首帳簿価額	2,950,000	3,950,000
合併	25,000	-
除却	-	(1,000,000)
分割	(1,950,000)	-
期末帳簿価額	1,025,000	2,950,000

③ 延滞されたものの、減損されていない金融資産

前期末現在、延滞されたものの、減損されていない金融資産の年齢は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第48（前）期				
	帳簿価額	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
売上債権及びその他債権	8,091,926	4,794,030	1,450,151	1,739,063	108,682

④ 支払保証

当期末現在における従属企業、関係企業及び共同企業等の債務不履行時に発生する可能性のある支払保証予想金額は1,166,990,605千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、会社の経営環境及び外部環境の悪化により、会社が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

当社は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期の資金管理計画の樹立、並びに実際の現金流入スケジュールを継続して分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測した上で、対応しています。

また、当社は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付（国内：AA+、国際：Baa3、BBB-）に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。当社の経営者は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
借入金及び社債（流動）(*1,2)	783,654,419	154,368,800	566,235,050	-
仕入債務及びその他債務	2,158,255,042	-	-	-
その他金融負債（流動）	206,200,118	70,485,419	18,260,392	-
借入金及び社債（非流動）(*1,2)	24,383,221	24,412,569	49,377,588	4,169,083,683
その他金融負債（非流動）	-	-	-	199,496,965
金融保証契約(*2)	1,166,990,605	-	-	-
合計	4,339,483,405	249,266,788	633,873,030	4,368,580,648

(*1) 支払利息が含まれている金額です。

(*2) 上記の借入金及び金融保証契約に対して約定による条項（財務比率及び信用格付の維持等）を充足できない場合には、期限の利益を喪失することがあります。

当社はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを想定していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクにさらされる程度を管理及び統制することです。

当社は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に当社は収益の変動性を管理するためにヘッジ会計処理を適用します。

① 為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される借入金は為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。当社の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。当社の基本的な為替管理の目的はヘッジであるため、投機目的の為替売買を厳しく禁止しています。

当社は、外貨表示借入金及び社債に対して金融機関とのデリバティブ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。当期末現在、当社の借入金のうち、日本ロッテから借り入れたJPY100億を除外した外貨表示借入金及び社債は、為替リスクがすべてヘッジされています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期		第48（前）期	
	資産	負債	資産	負債
USD	119,697,655	933,148,199	13,800,332	1,071,277,902
EUR	-	-	227,595	1,620,287
JPY	-	101,318,000	-	94,911,000
IDR	777,685	-	441,358	-
HKD	-	-	506	-
CNY	153,256	-	1,761,955	26,274
VND	267,659	-	322,176	-
合計	120,896,255	1,034,466,199	16,553,922	1,167,835,463

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,100.30	1,130.84	1,118.10	1,071.40
EUR	1,298.63	1,276.39	1,279.16	1,279.25
JPY	9.9627	10.0852	10.1318	9.4911
IDR	0.0774	0.0845	0.0768	0.0790
HKD	140.38	145.13	142.77	137.07
CNY	166.40	167.46	162.76	163.65
VND	0.0478	0.0498	0.0482	0.0472

当社は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数がすべて同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、税引前損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期		第48（前）期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	11,969,609	(11,969,609)	1,380,033	(1,380,033)
EUR	-	-	(139,269)	139,269
JPY	(10,131,800)	10,131,800	(9,491,100)	9,491,100
IDR	77,769	(77,769)	44,136	(44,136)
HKD	-	-	51	(51)
CNY	15,326	(15,326)	173,568	(173,568)
VND	26,766	(26,766)	32,218	(32,218)
合計	1,957,670	(1,957,670)	(8,000,363)	8,000,363

上記の感応度分析は事業年度終了日現在、機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

② 金利リスク

金利リスクは将来の市場利子率変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、当社の変動金利預金及び変動金利付条件の外貨表示債券、並びに一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。当社の金利リスク管理の目的は金利が変動することで発生する不確実性により当社の金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

当社は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする方針を採択しました。

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期	第48（前）期
金融資産	35,822,780	39,000,000
金融負債	1,084,464,629	1,366,188,902

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利貸付金及び借入金で、現在、他のすべての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利付貸付金及び借入金から1年間に発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第49（当）期		第48（前）期	
	100bp上昇	100bp下落	100bp上昇	100bp下落
受取利息	358,228	(358,228)	390,000	(390,000)
支払利息	1,013,180	(1,013,180)	949,110	(949,110)

③ 価格変動リスク

当社はその他包括損益を通じて公正価値で測定される持分証券から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある持分商品の帳簿価額はそれぞれ127,272,871千ウォン、155,075,734千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ12,727,287千ウォン及び15,507,573千ウォンです。

(2) 資本管理

当社の資本管理の目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造の改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
負債(A)	10,290,229,528	10,308,880,357
資本(B)	11,572,207,022	12,511,986,316
預金(C)	1,312,228,810	2,053,433,396
借入金(D)	5,340,617,187	4,565,421,068
負債比率(A/B)	88.92%	82.39%
純借入金比率((D-C)/B)	34.81%	20.08%

42. 合併

(1) ロッテデパート馬山(株)の合併

- 当社は経営効率性の向上を通じた収益構造の改善、持続的な成長の土台を構築することにより、企業価値の改善及び株主価値の極大化を達成するために、2017年11月9日付の取締役会決議に基づいて2018年2月1日付でロッテデパート馬山(株)を吸収合併しました。本合併は小規模合併方式で行われるため、ロッテショッピング(株)の株主に株式買取請求権が認定されず、合併承認のための株主総会は取締役会決議をもってこれに代えることとします。
- 合併会社である当社は合併対象会社であるロッテデパート馬山(株)の持分100%を保有しているため、各合併当事会社は合併比率を1:0とする無増資合併を行うと決議したことから、本件合併によりロッテショッピング(株)が発行する新株はなく、大株主等の持分変動事項ありません。

3) 合併会計処理

上記の合併は当社と従属企業間の同一支配の下での合併で、引き受けた資産及び負債は当社とその従属企業の連結財務諸表上の帳簿価額として認識し、合併前の従属企業投資帳簿価額と識別可能な資産及び負債として認識した金額との差額は資本調整として計上しました。

(単位：千ウォン)

区分	金額
I. 取得原価（合併前従属企業投資の帳簿価額）	5,721,101
II. 識別可能な資産及び負債として認識された金額	
現金及び現金性資産	1,365,465
売上債権及びその他債権	1,320,706
棚卸資産	127,011
有形・無形資産	6,547,692
その他金融資産	4,249,715
その他非金融資産	1,673,465
仕入債務及びその他債務	9,787,322
借入金	6,000,000
その他金融負債	6,198,245
その他非金融負債	2,000,153
識別可能な純資産合計	(8,701,666)
III. 資本調整	(14,422,767)

(2) 株式会社ロッテドットコムとの合併

1) 当社は株式会社ロッテドットコムのノウハウを活用した戦略的な提携及び新規チャンネルの開発能力を結合して安定的で多様な収益性基盤及び将来新成長のための動力を備えるために2018年5月11日付の取締役会決議に基づいて2018年8月1日付で株式会社ロッテドットコムを吸収合併しました。合併比率は普通株1:0.0285254に決定されました。本件合併により、合併対象会社である株式会社ロッテドットコムの株主名簿に記載された普通株主に対し、普通株1株当たり、当社が発行する普通株166,708株を交付しました。

2) 合併により取得した識別可能な資産、引き受けた負債の公正価値及び帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	金額	
流動資産		84,106,065
現金及び現金性資産	14,106,107	
売上債権及びその他債権	53,711,402	
その他金融資産	12,130,985	
棚卸資産	2,380,636	
その他非金融資産	466,901	
売却予定資産	1,310,034	
非流動資産		45,062,086
関係企業及び従属企業投資	12,841,747	
その他金融資産	4,088,313	
有形資産	6,105,839	
その他無形資産	21,958,264	
その他非金融資産	67,923	
資産合計		129,168,151
流動負債		121,195,918
仕入債務及びその他債務	115,524,004	
その他金融負債	230,000	
前受収益	55,820	
引当負債	213,643	
その他非金融負債	5,172,451	
非流動負債		1,895,003
確定給付負債及びその他長期給付債務	748,653	
繰延税金負債	1,146,350	
負債合計		123,090,921

3) 取得原価及びのれんは以下のように決定されました。

(単位：千ウォン)

区分	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	6,077,230
取得原価	
－ 持分商品 (*)	34,341,848
のれん	28,264,618

(*) 取得原価である発行普通株の公正価値は2018年8月1日の当社の株価である1株当たり206,000ウォンに基づいた金額です。

43. 事業譲渡

(1) 当期中に発生した事業譲渡に対する主な内容は以下の通りです。

区分	内容
譲渡営業	ロッテショッピング(株)GF事業部
譲渡日	2018年6月1日
譲渡方法	営業譲受渡
譲受会社	ロッテGFR (旧、NCF)
譲渡対価	譲受渡代金27,300,000千ウォン

(2) 事業譲渡損失の計算内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	譲渡対価	譲渡事業			譲渡損失
		資産	負債	純資産	
ロッテショッピング(株)GF事業部	27,300,000	30,760,064	669,300	30,090,764	2,790,764

当期における事業譲渡損失は当該事業が当社の営業収益に占める比率が非常に低いため、中断営業に分類しませんでした。

44. 物的分割

(1) 企業分割

当社は2018年4月6日の取締役決議に基づいてシネマ事業部門を単純・物的分割方式で分割して新設会社を設立し、当社が存続しながら新設会社の発行済株式総数を取得しました。

同単純・物的分割は2018年5月14日の臨時株主総会で承認されており、主な事項は以下の通りです。

これに関連して商法第530条の9第1項の規定に基づいて、新設会社または本会社は本件分割前の本会社の債務に対して連帯して返済する責任があります。

区分	内容
分割方法	単純・物的分割
分割会社	ロッテカルチャーワークス株式会社
分割日程	物的分割期日2018年6月1日

当社は上記の物的分割に対し、分割新設会社の分割時点の純資産帳簿価額を取得原価として従属企業投資に反映しました。

(2) 物的分割時、分割新設会社に移転された資産及び負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	金額	
流動資産		229,173,049
現金及び現金性資産	180,636,459	
売上債権及びその他債権	32,997,398	
その他金融資産	1,467,946	
棚卸資産	1,309,285	
その他非金融資産	12,761,961	
非流動資産		335,049,058
関係企業及び従属企業投資	18,004,543	
その他金融資産	97,241,544	
有形資産	103,223,657	
その他無形資産	3,945,564	
その他非金融資産	111,734,392	
非流動性繰延税金資産	899,358	
資産合計		564,222,107
流動負債		133,229,176
仕入債務及びその他債務	58,815,717	
その他金融負債	28,142,786	
前受収益	9,472,968	
その他非金融負債	36,797,705	
非流動負債		(622,769)
その他金融負債	815,319	
長期前受収益	25,850	
退職給付引当負債	(1,725,661)	
その他非流動負債	261,723	
負債合計		132,606,407

内部会計管理制度レビュー意見

添付の独立監査人の内部会計管理制度のレビュー報告書は、ロッテショッピング株式会社の2018年12月31日付で終了する事業年度の財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の内部会計管理制度のレビューを行った結果、株式会社等の外部監査に関する法律第8条第7項に従って添付するものである。

独立監査人の内部会計管理制度レビュー報告書

ロッテショッピング株式会社

2019年3月20日

代表取締役 殿

私たちは、添付のロッテショッピング株式会社の2018年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態報告書に対してレビューを行った。内部会計管理制度を設計及び運営し、それに対する運営実態報告書を作成する責任はロッテショッピング株式会社の経営者にあり、私たちの責任は同報告内容に対してレビューを実施し、その結果を報告することである。会社の経営者は添付の内部会計管理制度の運営実態報告書で“内部会計管理制度の運営実態評価の結果、2018年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は‘内部会計管理制度の設計及び運営概念体系’に基づき、重要性の観点から効果的に設計・運営されていると判断される”と記述している。

私たちは、内部会計管理制度のレビュー基準に従ってレビューを行った。この基準は、重要性の観点から経営者が提示した内部会計管理制度の運営実態報告書について会計監査より低い水準の保証を得ることができるようにレビュー手続を計画し、実施することを要求している。レビューは会社の内部会計管理制度を理解し、経営者の内部会計管理制度の運営実態報告内容に対する質問及び必要であると判断される場合、制限的な範囲内で関連文書の確認等の手続を含んでいる。

会社の内部会計管理制度は信頼できる会計情報の作成及び開示のために韓国採択国際会計基準に従って作成した財務諸表の信頼性に対する合理的な保証を提供するために制定した内部会計管理規程と、これを管理・運営する組織を意味する。しかし、内部会計管理制度はその本質的な限界により、財務諸表上の重要な虚偽記載を摘発または予防できない可能性がある。なお、内部会計管理制度の運営実態報告の内容に基づいて将来期間の内容を推定する時には、状況の変化或いは手続または方針が遵守されないことで内部会計管理制度が不適切となり、将来期間に対する評価及び見積内容が異なることになるリスクがあるという点を考慮しなければならない。

経営者の内部会計管理制度の運営実態報告書に対する私たちのレビューの結果、上記の経営者の運営実態報告内容が重要性の観点から内部会計管理制度の模範規準の規定によって作成されていないと判断される点は発見されなかった。

私たちのレビューは、2018年12月31日現在の内部会計管理制度を対象とし、2018年12月31日以降の内部会計管理制度に対するレビューは行わなかった。本レビュー報告書は、株式会社等の外部監査に関する法律に基づいて作成されたものであるため、その他の目的またはその他の利用者のためには適切ではない可能性がある。

三〇〇八 会計法人 代表理事 金教台

内部会計管理制度の運営実態報告書

ロッテショッピング株式会社

株主、取締役会及び監査委員会 御中

本代表取締役及び内部会計管理者は、2018年12月31日現在、同日をもって終了する会計年度に対する当社の内部会計管理制度の設計及び運営実態の評価を行った。

内部会計管理制度の設計及び運営に対する責任は本代表取締役及び内部会計管理者を含む会社の経営陣にある。本代表取締役及び内部会計管理者は会社の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のため、財務諸表の虚偽記載をもたらす可能性のある誤謬または不正行為を予防し、摘発できるように効果的に設計及び運営されているかどうかに対する評価を行った。

本代表取締役及び内部会計管理者は内部会計管理制度の設計及び運営のために、内部会計管理制度運営委員会で発表した“内部会計管理制度設計及び運営概念体系”を準拠基準として使用した。また、内部会計管理制度の設計及び運営実態の評価において内部会計管理制度運営委員会が発表した“内部会計管理制度評価及び報告模範規準”を評価基準として使用した。

本代表取締役及び内部会計管理者の内部会計管理制度の運営実態評価の結果、2018年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は“内部会計管理制度の設計及び運営概念体系”に基づき、重要性の観点から効果的に設計・運営されていると判断される。

本代表取締役及び内部会計管理者は報告内容が虚偽で記載または表示されておらず、記載または表示すべき事項に漏れがないことを確認した。

また、本代表取締役及び内部会計管理者は報告内容に重大な誤解を招く内容が記載または表示されていない事実を確認しており、十分な注意を払って直接確認及び検討した。

2019年2月14日

ロッテショッピング株式会社

代表取締役 カン・ヒテ (印)

内部会計管理者 ジャン・ホジュ (印)

[次へ](#)

연결재무상태표

제 49(당) 기 2018년 12월 31일 현재

제 48(전) 기 2017년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과목	주석	제 49(당) 기	제 48(전) 기
자 산			
유동자산		5,708,395,689,998	6,295,311,076,552
현금및현금성자산	7,35,42	1,818,473,007,915	2,626,243,925,953
매출채권및기타채권	5,7,41,42	1,119,397,467,063	870,455,686,564
기타금융자산	6,7,22,42	1,061,979,008,598	1,245,665,288,496
재고자산	8	1,267,488,684,051	1,354,039,250,052
당기법인세자산		6,508,527,017	2,105,153,010
기타비금융자산	9	147,917,797,142	193,161,093,427
매각예정자산	10	286,631,198,212	3,640,679,050
비유동자산		20,550,913,168,208	21,653,176,972,530
관계기업및공동기업투자	11,12	598,181,387,362	443,190,286,833
기타금융자산	6,7,22,42	1,670,847,015,265	1,702,498,327,264
유형자산	13,41	14,404,970,701,402	14,918,310,394,824
투자부동산	14	1,023,932,723,284	1,149,023,430,144
영업권	15	1,601,819,192,996	1,923,903,641,348
무형자산	15	451,657,409,610	502,252,395,726
이연법인세자산	34	27,645,357,351	16,700,982,896
기타비금융자산	9	771,859,380,938	997,297,513,495
자 산 총 계		26,259,308,858,206	27,948,488,049,082
부 채			
유동부채		6,603,742,844,501	8,544,529,589,237
차입금및사채	7,17,39,41,42	1,980,154,167,081	3,078,792,356,946
매입채무및기타채무	7,16,41,42	2,910,394,337,674	3,494,433,704,804
기타금융부채	7,22,42	420,336,936,454	504,089,415,191
당기법인세부채		52,653,918,289	122,745,920,601
선수수익	18	147,450,075,517	132,564,117,803
총당부채	19	113,688,719,092	55,121,565,042
기타비금융부채	20	962,604,510,286	1,156,782,508,850
매각예정부채	10	16,460,180,108	-
비유동부채		7,228,193,148,302	6,052,605,867,573
차입금및사채	7,17,39,41,42	5,814,744,850,720	4,588,891,563,125
기타금융부채	7,22,42	76,958,297,105	151,868,082,611
확정급여부채및기타장기급여채무	21	26,017,199,872	34,713,839,844
이연법인세부채	34	1,173,077,398,673	1,133,944,793,579
선수수익	18	32,960,664,424	7,519,852,356
총당부채	19	7,043,472,920	3,302,633,974

기타비금융부채	20	97,391,264,588	132,365,102,084
부 채 총 계		13,831,935,992,803	14,597,135,456,810
자 본			
지배기업 소유주지분		11,705,414,107,566	12,658,584,620,816
자본금	1,23	141,443,775,000	140,610,235,000
자본잉여금	23	3,574,211,671,439	3,505,685,532,239
선종자본증권	24	-	269,118,000,000
자본조정	25	(2,909,828,356,943)	(2,904,413,361,094)
이익잉여금	26	10,991,567,194,372	11,730,312,514,167
기타포괄손익누계액	27	(91,980,176,302)	(82,728,299,496)
비지배지분		721,958,757,837	692,767,971,456
자 본 총 계		12,427,372,865,403	13,351,352,592,272
부 채 및 자 본 총 계		26,259,308,858,206	27,948,488,049,082

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결포괄손익계산서

제 49(당) 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제 48(전) 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과목	주석	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매출	29,36,38,39,41	17,820,781,434,515	17,926,062,645,541
매출원가	8,29,32,41	(10,313,111,398,016)	(10,299,185,383,296)
매출총이익		7,507,670,036,499	7,626,877,262,245
판매비와관리비	30,32,41	(6,911,701,185,620)	(6,825,620,761,758)
대손충당금환입(상각비)	30,32	1,034,747,693	(218,053,815)
영업이익		597,003,598,572	801,038,446,672
기타수익	31,41	60,480,214,456	104,821,417,257
기타비용	31,41	(692,989,219,752)	(595,960,262,781)
금융수익-유효이자율법에 따른 이자수익	33	90,369,352,782	86,032,881,758
금융수익-기타	33	188,546,099,017	275,770,029,867
금융비용	33	(411,619,928,356)	(482,942,969,812)
기타의대손상각비	31,33,41	(14,235,233,558)	(3,098,677,144)
관계기업투자 손익에 대한 지분	11,12	88,583,487,325	68,365,883,297
법인세비용차감전이익(손실)		(93,861,629,514)	254,026,749,114
법인세비용	34	(160,416,752,873)	(273,402,112,875)
계속영업당기손손실		(254,278,382,387)	(19,375,363,761)
중단영업당기손손실	43	(210,718,208,408)	(1,261,329,481)
당기손손실		(464,996,590,795)	(20,636,693,242)
기타포괄손익	27	(51,843,253,383)	(63,275,479,360)
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(39,615,005,317)	7,353,809,898
기타포괄손익-공정가치 지분상품 평가손익		(5,220,494,135)	-
확정급여제도의 재측정요소	21	(40,146,695,128)	9,423,840,226
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분		(587,463,005)	486,911,290
법인세효과		6,339,646,951	(2,556,941,618)
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		(12,228,248,066)	(70,629,289,258)
기타포괄손익-공정가치 채무상품 평가손익		327,488,435	-
매도가능금융자산평가손익		-	(22,886,356,631)
해외사업장환산외환차이		(32,395,224,763)	(31,728,367,381)
파생상품평가손익	22	6,149,799,927	1,538,989,881
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분		16,685,900,771	(28,575,417,631)
법인세효과		(2,996,212,436)	11,021,862,504
총포괄손실		(516,839,844,178)	(83,912,172,602)
당기손손실의 귀속			
지배기업 소유주지분		(544,874,280,474)	(136,395,172,880)
계속영업당기손손실		(334,156,072,066)	(123,862,194,880)
중단영업당기손손실		(210,718,208,408)	(12,532,978,000)
비지배지분		79,877,689,679	115,758,479,638
계속영업당기손이익		79,877,689,679	104,486,831,119

중단영업당기순이익		-	11,271,648,519
총포괄손실의 귀속			
지배기업 소유주지분		(589,275,241,389)	(182,926,701,489)
비지배지분		72,435,397,211	99,014,528,887
주당이익	28		
계속기본주당이익(손실)		(12,307)	(4,673)
계속희석주당이익(손실)		(12,584)	(4,690)
중단기본주당이익(손실)		(7,479)	(429)
중단희석주당이익(손실)		(7,479)	(436)

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결자본변동표

제 49(당) 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제 48(전) 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

구분	자본금	자본잉여금	신용자본증권	자본조정	이익잉여금	기타포괄손익 누계액	비자본자본	총계
2017.1.1(전기초)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(116,353,277,534)	11,995,610,433,739	87,952,732,018	959,507,676,530	17,264,041,892,577
회계정책의 변경	-	-	-	-	(61,646,191,077)	-	(3,703,217,160)	(65,349,408,246)
2017.1.1(조정 전기초)	157,454,460,000	3,910,751,867,924	269,118,000,000	(116,353,277,534)	11,933,964,242,662	87,952,732,018	955,804,459,361	17,198,692,484,431
총포괄손익:								
당기순이익(손실)	-	-	-	-	(136,395,172,880)	-	115,758,479,638	(20,636,693,242)
기타포괄손익:								
매도가능금융자산평가손익	-	-	-	-	-	(3,897,679,690)	(8,589,707,859)	(12,487,387,549)
해외사업환산의 변동	-	-	-	-	-	(18,857,184,754)	(11,376,721,182)	(30,233,905,936)
당성상품평가손익	-	-	-	-	-	(7,563,098,388)	446,575,230	(7,116,483,058)
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	4,448,926,222	-	2,822,594,759	7,271,520,981
관계기업투자주식의 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	147,144,241	(20,809,676,240)	(46,691,799)	(20,709,223,798)
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	4,596,070,463	(51,127,599,072)	(16,743,950,751)	(63,275,479,360)
총포괄손익 합계	-	-	-	-	(131,799,102,417)	(51,127,599,072)	99,014,528,887	(83,912,172,602)
자본에 직접 반영된 주주의 거래:								
신용자본증권 이자지급	-	-	-	-	(12,748,218,078)	-	-	(12,748,218,078)
연차배당	-	-	-	-	(59,104,408,000)	-	(21,990,777,300)	(81,095,185,300)
이익분할	(16,844,225,000)	(405,066,335,685)	-	(2,799,190,016,582)	-	(119,553,432,442)	(321,231,606,801)	(3,661,885,016,510)
기타	-	-	-	11,129,933,022	-	-	(18,828,632,691)	(7,698,699,669)
2017.12.31(전기말)	140,610,235,000	3,505,685,532,239	269,118,000,000	(2,904,413,361,094)	11,730,312,514,167	(82,728,299,496)	692,767,971,456	13,361,352,592,272
2018.1.1(당기초)	140,610,235,000	3,505,685,532,239	269,118,000,000	(2,904,413,361,094)	11,730,312,514,167	(82,728,299,496)	692,767,971,456	13,361,352,592,272
회계정책의 변경	-	-	-	-	12,674,138,566	(12,674,138,566)	-	-
2018.1.1(조정 당기초)	140,610,235,000	3,505,685,532,239	269,118,000,000	(2,904,413,361,094)	11,742,986,652,733	(95,402,438,062)	692,767,971,456	13,361,352,592,272
총포괄손익:								
당기순이익(손실)	-	-	-	-	(544,874,280,474)	-	79,877,689,579	(464,996,590,795)

기타 포괄손익:								
기타 포괄손익-공정가치	-	-	-	-	(18,546,466,814)	13,563,803,457	(4,114,884,020)	(9,097,547,377)
금융자산평가손익	-	-	-	-	-	(27,606,477,887)	(2,327,360,240)	(29,933,838,127)
해외사업환산의 변동	-	-	-	-	-	-	-	-
대당상품평가손익	-	-	-	-	-	4,908,598,143	1,236,256	4,909,834,398
특정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(28,711,692,436)	-	(1,001,284,463)	(29,712,976,899)
관계기업투자이익의	-	-	-	-	-	-	-	-
기타 포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	(566,063,425)	12,556,338,047	-	11,991,274,622
기타 포괄손익 소계	-	-	-	-	(47,823,222,675)	3,422,261,760	(7,442,292,498)	(51,843,253,383)
총포괄손익 합계	-	-	-	-	(592,697,503,149)	3,422,261,760	72,435,397,211	(516,839,844,178)
자본에 직접 반영된 주주와의 거래:								
신용자본증권 이자지급	-	-	-	-	(12,581,296,612)	-	-	(12,581,296,612)
연차배당	-	-	-	-	(146,140,669,600)	-	(42,661,946,120)	(188,802,605,720)
교환사채발행	-	35,017,831,200	-	-	-	-	-	35,017,831,200
합병으로 인한 변동	833,540,000	33,508,308,000	-	-	-	-	-	34,341,848,000
자기주식 취득	-	-	-	(7,602,224)	-	-	-	(7,602,224)
신용자본증권의 상환	-	-	(269,118,000,000)	(882,000,000)	-	-	-	(270,000,000,000)
기타	-	-	-	(4,525,393,625)	-	-	(582,664,710)	(5,108,058,335)
2018.12.31(당기말)	141,443,775,000	3,574,211,671,439	-	(2,909,828,356,943)	10,991,567,194,372	(91,980,176,302)	721,968,757,837	12,427,372,865,403

첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결현금흐름표

제 49(당) 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제 48(전) 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과목	주석	제 49(당) 기	제 48(전) 기
영업활동으로 인한 현금흐름		173,274,991,774	1,569,311,966,798
영업에서 창출된 현금흐름		350,944,576,326	1,430,051,858,602
당기손손실		(464,996,590,795)	(20,636,693,242)
조정	34	1,695,466,351,700	1,528,592,671,146
영업활동으로 인한 자산부채의 변동	34	(879,525,184,579)	(77,904,119,302)
법인세납부		(177,669,584,552)	(251,396,088,590)
이자수취		-	520,722,917,339
이자지급		-	(130,071,544,153)
배당금수취		-	4,823,600
투자활동으로 인한 현금흐름		(286,609,895,234)	(1,263,239,164,298)
투자활동으로 인한 현금유입액		1,438,333,035,026	1,239,055,541,579
단기금융상품의 감소		1,202,795,814,025	1,126,336,282,920
단기대여금의 감소		22,691,596,746	48,254,919,442
장기대여금의 감소		1,470,751,566	7,165,683,299
장기금융상품의 감소		2,000,000	-
매도가능금융자산의 처분		-	13,601,788,696
기타포괄손익-공정가치 채무상품의 처분		177,010,000	-
기타포괄손익-공정가치 지분상품의 처분		51,195,518,860	-
당기손익-공정가치 채무증권의 처분		2,833,477,598	-
관계기업의 유상강자 등으로 인한 현금유입		9,472,059,771	4,929,669,782
매각예정비유동자산의 처분		24,340,759,589	-
유형자산의 처분		26,175,105,089	35,960,172,183
무형자산의 처분		1,552,986,413	222,777,276
파생상품거래의 정산으로 인한 현금유입		6,981,786,735	2,567,293,802
가타자산의 감소		2,672,506,413	16,954,179
연결범위변동으로 인한 현금유입		85,971,662,221	-
투자활동으로 인한 현금유출액		(1,883,090,479,411)	(2,604,868,283,847)
단기금융상품의 증가		(1,037,847,925,636)	(1,562,945,073,000)
장기금융상품의 증가		(4,004,000,000)	(85,000,000)
단기대여금의 증가		(15,370,052,900)	(22,468,222,066)
장기대여금의 증가		(2,998,309,965)	(3,991,603,127)
매도가능금융자산의 취득		-	(13,925,354,217)
당기손익-공정가치 채무증권의 취득		(6,303,528,596)	-
기타포괄손익-공정가치 지분상품의 취득		(20,709,697,595)	-
기타포괄손익-공정가치 채무증권의 취득		(356,220,000)	-
관계기업및공동기업투자주식의 취득		(102,744,284,667)	(16,792,156,900)
유형자산의 취득		(597,125,018,348)	(883,863,398,961)
무형자산의 취득		(64,360,040,159)	(69,638,461,406)

투자부동산의 취득		(29,289,401,700)	(27,956,683,570)
기타자산의 증가		-	(3,202,330,600)
파생상품거래의 정산으로 인한 현금유출		(1,981,999,845)	-
이자수취		87,631,712,048	38,569,395,726
배당금수취		70,515,837,103	64,004,182,244
재무활동으로 인한 현금흐름		(692,635,619,902)	74,920,393,351
재무활동으로 인한 현금유입액		3,066,526,864,118	6,693,159,530,794
단기차입금의 차입		496,093,726,991	2,040,030,789,966
장기차입금의 차입		830,849,658,000	1,758,631,204,142
사채의 발행		1,738,090,679,237	2,838,760,464,176
금융리스부채의 증가		-	5,044,618,730
파생상품거래의 정산으로 인한 현금유입		1,242,799,890	50,680,000,000
연결자본거래로 인한 현금유입		250,000,000	12,453,780
재무활동으로 인한 현금유출액		(3,316,389,757,396)	(6,286,783,735,040)
단기차입금의 상환		(761,938,479,300)	(1,811,315,262,325)
장기차입금의 상환		(812,309,222,549)	(853,159,680,432)
사채의 상환		(1,450,067,642,984)	(2,232,838,800,000)
종속기업투자의 추가취득		-	(16,799,813,535)
신증자본증권의 이차지급		(12,581,295,612)	(12,748,218,078)
금융리스부채의 감소		(9,485,514,727)	(24,865,924,919)
신증자본증권의 상환		(270,000,000,000)	-
단주취득(자기주식)		(7,602,224)	(3,795,474,701)
인적분할로 인한 현금유출액		-	(1,331,260,561,050)
이자지급		(257,168,910,924)	(250,360,217,103)
배당금지급		(185,603,815,700)	(81,095,185,300)
현금및현금성자산의 증가(감소)		(805,970,523,362)	380,993,195,851
기초의 현금및현금성자산		2,626,243,925,953	2,269,177,234,171
매각예정처분자산집단 대체		(4,854,991,816)	-
현금및현금성자산의 환율변동효과		3,054,597,140	(23,926,504,069)
기말의 현금및현금성자산		1,818,473,007,915	2,626,243,925,953

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주석

제 49(당) 기 2018년 12월 31일 현재

제 48(전) 기 2017년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

1. 일반적 사항

(1) 지배기업의 개요

지배기업인 롯데쇼핑주식회사(이하 "당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립 되었으며 당기말 현재 백화점 31개점, 아울렛 22개점, 할인점 123개점, 슈퍼마켓 414개점, H&B스토어 122개점을 보유하고 있습니다. 2018년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당사와 당사의 종속기업(이하 통칭하여 "연결실체"), 연결실체의 관계기업 및 공동지배기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였습니다. 한편, 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

주 주	소유주식수(주)	금 액(천원)	지분율(%)
롯데지주㈜	10,974,799	54,873,995	38.80
신동빈	2,783,700	13,918,500	9.84
㈜호텔롯데	2,507,158	12,535,790	8.86
신격호	262,438	1,312,190	0.93
㈜부산롯데호텔	220,326	1,101,630	0.78
신영자	210,174	1,050,870	0.74
신동주	133,953	669,765	0.47
자기주식	18,115	90,575	0.06
기타주주	11,178,092	55,890,460	39.52
합 계	28,288,755	141,443,775	100.00

(2) 종속기업의 현황

① 당기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DafViet Homeshopping Co., Ltd.	베트남	TV 홈쇼핑	12.31	22,634	-	91.77%	91.77%
롯데지오프알 (구, 엠씨에프)	한국	의류제조 및 판매업	12.31	8,574	99.93%	-	99.93%
롯데김해개발	한국	건물관리용역	12.31	300	100.00%	-	100.00%
롯데수원역쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
롯데송도쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
씨에스유통	한국	유통	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
롯데하이마트(+1)	한국	가전제품 소매업	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
롯데울산개발	한국	부동산업 및 임대업	12.31	25,200	94.84%	-	94.84%
롯데컬처웍스	한국	영화상영업	12.31	24,366	100.00%	-	100.00%
롯데사내벤처펀드 1호	한국	신기술투자	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
롯데디점유통개발	한국	부동산업 및 임대업	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	중국	관리회사	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	홍콩	지주회사	12.31	2,511,376	100.00%	-	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	130,036	-	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	60,255	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	중국	유통	12.31	45,452	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	102,456	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	90,111	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	36,438	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	중국	유통	12.31	63,264	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	52,035	-	100.00%	100.00%
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	중국	유통	12.31	25,955	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	홍콩	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	홍콩	영화상영업	12.31	2,102	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	케이만군도	지주회사	12.31	236,575	17.58%	62.42%	100.00%
Lucky Pal Ltd. 외 2개사	중국	TV 홈쇼핑	12.31	107,918	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	지주회사	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	중국	부동산임대	12.31	403,724	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	663,562	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (구, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	베트남	유통	12.31	134,464	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	인도네시아	유통	12.31	71,704	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	인도	유통	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	인도	유통	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd. (구, Kotobuki Holding (HK) Ltd.)	홍콩	지주회사	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%

HAI THAHN - LOTTE COMPANY LIMITED (주, Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company)	베트남	호텔업	12.31	51,561	-	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화상영업	12.31	33,440	90.00%	-	90.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	베트남	유통	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	159,458	80.00%	-	80.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	베트남	유통, 부동산개발	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	인도네시아	영화상영업	12.31	4,354	99.98%	0.02%	100.00%

(※1) 당사는 당기 중 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였으며 이는 주식 17에서 설명하고 있습니다. 총 교환대상 주식수는 3,536,812주이며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서

50.27%로 감소될 수 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다. 또한 당사는 교환대상 주식수의 50% 한도 내에서 롯데하이마트 보통주를 대여하는 거래를 체결하였으며, 당기말 현재 대여주식수는 15,146주입니다. 주식대여로 인하여 당사는 대여주식에 대한 의결권 및 처분이 제한되어 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다.

② 전기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DafViet Homeshopping Co., Ltd.	베트남	TV 홈쇼핑	12.31	18,965	-	90.02%	90.02%
롯데지애프로 (주, 연씨애프)	한국	의류제조 및 판매업	12.31	3,000	99.80%	-	99.80%
롯데김해개발	한국	건물관리용역	12.31	300	100.00%	-	100.00%
롯데수원역쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
롯데송도쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
씨에스유통	한국	유통	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
롯데하이마트(※1)	한국	가전제품 소매업	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
롯데백화점대산	한국	유통	12.31	16,500	100.00%	-	100.00%
롯데물산개발	한국	부동산업 및 임대업	12.31	25,200	94.84%	-	94.84%
롯데시네마	한국	영화상영업	12.31	25	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	중국	관리회사	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong)Co., Limited	홍콩	지주회사	12.31	1,790,372	100.00%	-	100.00%
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	중국	유통	12.31	241,369	20.63%	79.37%	100.00%
LOTTE MART COMPANY LIMITED	중국	유통	12.31	101,250	-	100.00%	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	57,301	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart China Co., Ltd.	제이단군도	유통, 부동산개발	12.31	53,349	-	100.00%	100.00%
Swift Harvest Ltd. 외 8개사	홍콩	유통, 부동산개발	12.31	241,197	-	100.00%	100.00%
Hong Fung Ltd. 외 2개사	홍콩	부동산개발	12.31	0	-	100.00%	100.00%
Nantong Meili Properties Limited	중국	부동산개발	12.31	2,915	-	100.00%	100.00%
Zhuji Decheng Properties Limited	중국	부동산개발	12.31	4,120	-	100.00%	100.00%
Nantong Yaodong Properties Limited	중국	부동산개발	12.31	15,728	-	100.00%	100.00%
Nantong Fuhua Properties Limited 외 1개사	중국	부동산개발	12.31	6,149	-	100.00%	100.00%
Nantong Jinyou Properties Limited 외 1개사	중국	부동산개발	12.31	7,289	-	100.00%	100.00%
Nantong Brands Properties Limited 외 1개사	중국	부동산개발	12.31	8,092	-	100.00%	100.00%
Nantong Fortune Trade Properties Limited	중국	부동산개발	12.31	6,252	-	100.00%	100.00%
Nantong Fine Spring Properties Limited	중국	부동산개발	12.31	7,535	-	100.00%	100.00%
Nantong Fine Port Properties Limited 외 1개사	중국	부동산개발	12.31	7,683	-	100.00%	100.00%

Hual An Full Faith Properties Limited	중국	부동산개발	12.31	11,668	-	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	16,358	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	중국	유통	12.31	21,927	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	64,630	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	74,847	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	33,085	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	중국	유통	12.31	56,559	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	44,212	-	100.00%	100.00%
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	중국	유통	12.31	12,485	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	홍콩	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	홍콩	영화상영업	12.31	2,102	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	케이만군도	지주회사	12.31	236,575	17.58%	82.42%	100.00%
Lucky Pai Ltd. 외 7개사	중국	TV 송출업	12.31	107,918	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	지주회사	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	중국	부동산임대	12.31	403,724	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	636,328	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (구, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	베트남	유통	12.31	134,464	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	인도네시아	유통	12.31	48,045	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	인도	유통	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	인도	유통	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd. (구, Kotobuki Holding (HK) Ltd.)	홍콩	지주회사	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
HAI THAHN - LOTTE COMPANY LIMITED (구, Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company)	베트남	호텔업	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화상영업	12.31	33,440	90.00%	-	90.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	베트남	유통	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	159,458	80.00%	-	80.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	베트남	유통, 부동산개발	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	인도네시아	영화상영업	12.31	4,354	99.98%	0.02%	100.00%

(*1) 당사는 2013년 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 한편, 사채권자의 조기상환청구권 행사로 인하여 2016년 1월 25일에 교환사채 총 3,212억 원 중 3,074억원을 조기상환하였고, 2018년 1월 24일에 잔액을 모두 상환하였습니다.

(3) 중요한 종속기업의 요약재무정보

① 제 49(당) 기

(단위:천원)						
기업명(*1)	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익(손실))	총포괄순이익(*2)
우리홈쇼핑	916,306,685	256,658,992	659,647,693	902,372,752	76,386,521	59,837,052
롯데수원역쇼핑타운	282,695,388	221,656,407	61,038,981	42,892,938	(7,037,574)	(7,035,356)
롯데송도쇼핑타운	321,663,708	199,090,598	122,573,110	169,456,384	20,184,446	20,188,823
씨에스유통	160,132,102	44,643,235	115,488,867	374,617,901	840,701	827,498
롯데하이마트	3,117,063,800	1,055,204,759	2,061,859,041	4,112,678,443	85,463,422	79,754,847
롯데컬처웍스	671,601,508	159,482,066	512,119,442	476,327,576	25,458,444	23,595,050
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	306,853,160	510,476,857	(203,623,697)	-	(447,704,207)	(449,235,439)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	421,343,136	240,688,133	180,655,003	-	(8,053,043)	(296,057)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	377,785,267	19,415,845	358,369,422	49,673,655	(40,253,483)	(41,547,862)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (구, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	411,051,384	413,045,771	(1,994,387)	283,151,165	(10,966,971)	(10,870,687)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.	456,768,399	20,355	456,748,044	-	(41,878,118)	(22,856,834)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	302,801,367	163,585,901	139,215,466	849,977,818	10,565,716	7,348,766
PT. LOTTE MART INDONESIA	117,906,419	172,722,030	(54,815,611)	209,732,499	(23,883,232)	(22,412,724)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	152,009,610	4,244	152,005,366	-	(11,968)	6,337,178
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	153,336,195	6,524,674	146,811,521	-	465,434	3,505,474
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	101,520,011	104,580,876	(3,060,865)	38,207,767	(12,769,748)	(12,672,962)

(*1) 별도재무제표 기준 정보입니다.

(*2) 해외사업환산차이 등이 포함된 금액입니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)						
기업명(*1)	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익(손실))	총포괄순이익(*2)
우리홈쇼핑	950,001,010	300,992,837	649,008,173	914,464,765	99,387,962	69,061,112
롯데수원역쇼핑타운	300,872,751	232,798,414	68,074,337	44,179,092	(7,679,662)	(7,676,074)
롯데송도쇼핑타운	282,337,154	179,952,867	102,384,287	48,641,757	9,916,697	9,923,506
씨에스유통	164,205,636	49,543,588	114,662,048	394,865,643	5,222,655	5,218,412
롯데하이마트	3,204,626,140	1,178,849,678	2,025,776,462	4,099,341,306	148,435,181	141,920,950
LOTTE MART COMPANY LIMITED	91,697,097	209,852,435	(118,155,338)	75,073,130	(68,522,537)	(63,957,401)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	587,485,106	1,062,876,753	(475,391,647)	-	(1,136,024,639)	(1,164,081,242)
Swift Harvest Ltd. 외 8개사	393,239,684	816,976,346	(423,736,462)	129,656,956	(300,535,365)	(275,188,474)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	411,616,371	230,665,311	180,951,060	-	(7,768,766)	(31,457,396)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	453,054,117	53,136,832	399,917,285	296,899,262	48,736,431	26,940,128

LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (주, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	407,951,521	399,075,221	8,976,300	262,374,690	(14,226,111)	(16,278,343)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.	452,387,116	15,908	452,371,208	-	(53,587,514)	(114,340,684)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	286,978,227	155,111,527	131,866,700	857,311,840	11,510,661	(6,209,678)
PT. LOTTE MART INDONESIA	145,545,224	177,948,111	(32,402,687)	246,934,109	(21,217,165)	(16,067,152)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	145,707,397	39,209	145,668,188	-	(44,468)	(16,667,720)
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	148,213,445	4,907,397	143,306,048	-	(1,553,692)	(19,570,117)

(*1) 별도재무제표 기준 정보입니다.

(*2) 해외사업환산차이 등이 포함된 금액입니다.

(4) 연결대상범위의 변동

① 당기 중 연결재무제표의 작성대상기업에 속한 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	사 유
롯데컬처웍스	물적분할
롯데사내벤처펀드 1호	신규설립
롯데디엠씨개발	

② 당기 중 연결에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	사 유
롯데백화점마산	당사로 합병
롯데시네마	청산
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd.	
Lotte Mart China Co., Ltd.	
Lucky Pai (Shanghai) Information Technology Co.,Ltd.(*)	
Shanghai Jirong Commercial Trading Co.,Ltd.(*)	
Shanghai Wenxuan Co.,Ltd.(*)	
Lucky Pai (Shanghai) Network Technology Co.,Ltd.(*)	
Lucky Pai (Shanghai) Commercial Co., Ltd.(*)	
LOTTE MART COMPANY LIMITED	매각
Swift Harvest Ltd. 외 8개사	
Hong Fung Ltd. 외 2개사	
Nantong Meili Properties Limited	
Zhuji Decheng Properties Limited	
Nantong Yaodong Properties Limited	
Nantong Fuhua Properties Limited 외 1개사	
Nantong Jinyou Properties Limited 외 1개사	
Nantong Branda Properties Limited 외 1개사	

Nantong Fortune Trade Properties Limited	
Nantong Fine Spring Properties Limited	
Nantong Fine Port Properties Limited 외 1개사	
Huai An Full Faith Properties Limited	

(*) 'Lucky Pai Ltd. 외 7개사'에 포함되어 있던 회사이며, 당기중 청산이 완료됨에 따라 'Lucky Pai Ltd. 외 7개사'는 'Lucky Pai Ltd. 외 2개사'로 변경되었습니다.

(5) 비지배지분

당기와 전기 중 연결실체의 중요한 비지배지분과 관련된 종속기업 정보는 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)		
구 분	우리홈쇼핑(*1,2)	롯데하이마트(*2)
비지배지분 지분율	46.97%	34.75%
유동자산	660,912,171	915,423,084
비유동자산	318,730,162	756,052,264
유동부채	249,637,071	538,119,453
비유동부채	8,108,981	561,936,122
순자산	721,896,281	571,419,773
비지배지분의 장부금액	339,285,505	203,149,997
비지배지분에 지급한 배당금	22,918,944	15,178,210
매출	908,788,863	4,112,678,443
당기순손익	81,535,398	133,799,541
총포괄손익	64,985,930	141,221,486
비지배지분에 배분된 당기순손익	38,120,653	46,499,637
비지배지분에 배분된 총포괄손익	30,350,490	49,079,001
영업활동현금흐름	4,743,192	71,509,535
투자활동현금흐름	(13,374,458)	(20,985,673)
재무활동현금흐름	(48,800,000)	(80,162,735)
환율변동효과	(29,538)	-
현금및현금성자산의 순증감	(57,460,804)	(29,638,873)

(*1) 연결재무제표 기준 정보입니다.

(*2) 상기 종속기업 정보는 사업결합시 발생한 영업권과 공정가치가 조정되고 내부거래는 조정되지 않은 금액입니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)		
구 분	우리금융그룹(*1,2)	롯데하이마트(*2)
비지배지분 지분율	46.97%	34.75%
유동자산	688,044,238	930,000,739
비유동자산	320,065,949	782,004,526
유동부채	290,715,907	846,911,975
비유동부채	11,683,929	378,090,216
순자산	705,710,351	487,003,074
비지배지분의 장부금액	331,528,473	169,249,206
비지배지분에 지급한 배당금	14,089,515	4,102,219
매출	924,795,177	4,099,341,306
당기순이익	83,521,056	144,357,966
총포괄손익	72,767,287	137,843,734
비지배지분에 배분된 당기순이익	39,079,024	50,169,028
비지배지분에 배분된 총포괄손익	34,005,924	47,905,124
영업활동현금흐름	118,547,242	251,737,320
투자활동현금흐름	(79,310,802)	(52,820,327)
재무활동현금흐름	(30,000,000)	(27,497,271)
환율변동효과	(331,961)	-
현금및현금성자산의 순증감	8,904,479	171,419,722

(*1) 연결계무제표 기준 정보입니다.

(*2) 상기 종속기업 정보는 사업결합시 발생한 영업권과 공정가치가 조정되고 내부거래는 조정되지 않은 금액입니다.

(6) 지배기업의 종속기업 소유지분 변동

당기 중 추가 취득 및 종속기업의 유상증자로 인한 지배기업의 종속기업 소유지분의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	구 분	금 액	지배주주 지분율		지배주주 투자지분	
			변동전	변동후	변동전	변동후
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	유상증자	33,615,753	100.00%	100.00%	(475,391,647)	(441,775,894)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	유상증자	37,663,500	100.00%	100.00%	(700,233,560)	(662,570,060)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	유상증자	218,422,600	100.00%	100.00%	(662,570,060)	(444,147,460)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	유상증자	73,130,527	100.00%	100.00%	(444,147,460)	(371,016,933)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	유상증자	11,728,145	100.00%	100.00%	(371,016,933)	(359,288,788)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	유상증자	45,001,024	100.00%	100.00%	(359,288,788)	(314,287,764)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	유상증자	10,369,536	100.00%	100.00%	(314,287,764)	(303,918,228)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	유상증자	24,565,566	100.00%	100.00%	(270,211,883)	(245,646,317)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	유상증자	34,096,688	100.00%	100.00%	(245,646,317)	(211,549,629)
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	유상증자	41,339,886	100.00%	100.00%	(244,963,583)	(203,623,697)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	유상증자	3,575,470	100.00%	100.00%	479,939,453	483,514,923

롯데지프에프 (구, 연세에프)	유상증자	52,300,020	99.80%	99.93%	21,100,429	73,391,340
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	유상증자	28,884,816	100.00%	100.00%	(75,168,683)	(46,283,867)
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	유상증자	8,940,800	100.00%	100.00%	(48,393,741)	(39,452,941)
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	유상증자	8,558,464	100.00%	100.00%	(33,515,733)	(24,957,269)
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	유상증자	6,705,600	100.00%	100.00%	(28,858,183)	(22,152,583)
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	유상증자	30,828,963	100.00%	100.00%	(51,356,189)	(20,527,226)
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	유상증자	41,906,092	100.00%	100.00%	(20,527,226)	21,378,866
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	유상증자	7,250,037	100.00%	100.00%	(12,839,122)	(5,589,085)
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	유상증자	6,219,418	100.00%	100.00%	(5,589,085)	630,333
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	유상증자	23,525,160	100.00%	100.00%	(49,046,749)	(25,521,589)
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	유상증자	43,897,280	100.00%	100.00%	(32,263,200)	11,634,080
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	유상증자	3,352,800	100.00%	100.00%	(19,497,740)	(16,144,940)
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	유상증자	6,705,600	100.00%	100.00%	(60,636,444)	(53,930,844)
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	유상증자	7,823,200	100.00%	100.00%	(50,659,881)	(42,836,681)
롯데컬처웍스	유상증자	55,000,000	100.00%	100.00%	455,210,750	510,210,750
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	유상증자	23,658,200	100.00%	100.00%	(38,530,064)	(14,871,864)

2. 재무제표 작성기준

연결실체의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성되었습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

한국채택국제회계기준은 재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단이 필요한 부분이나 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석2에서 설명하고 있습니다.

연결실체의 연결재무제표는 2019년 3월 14일자 이사회에서 승인되었으며, 2019년 3월 29일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(1) 측정기준

연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화

연결실체 내 각 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하 '기능통화')로 표시하고 있습니다. 연결재무제표는 보고기업인 지배기업의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 대한민국 '원'으로 보고하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

① 경영진의 판단

연결재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주식사항에 포함되어 있습니다.

- 주식 1: 연결범위, 관계기업 및 공동기업의 범위
- 주식 10: 매각예정자산및부채
- 주식 11: 관계기업투자
- 주식 12: 공동기업투자

② 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주식사항에 포함되어 있습니다.

- 주식 10: 매각예정자산및부채
- 주식 13: 유형자산
- 주식 15: 영업권 및 무형자산
- 주식 19: 충당부채
- 주식 21: 종업원급여
- 주식 34: 법인세비용
- 주식 39: 우발부채와 약정사항
- 주식 42: 위험관리

③ 공정가치 측정

연결실체의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 연결실체는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당 임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측 가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치 측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 연결실체는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격

- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측 가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측 가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 연결실체는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 아래 주석에 포함되어 있습니다.

- 주석 7: 금융상품의 구분 및 공정가치

3. 회계정책과 공시의 변경

(1) 연결실체가 채택한 제·개정 기준서

연결실체는 2018년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서를 신규로 적용하였습니다.

- 기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 개정

벤처캐피탈 투자기구, 뮤추얼펀드 등이 보유하는 관계기업이나 공동기업에 대한 투자지분을 지분법이 아닌 공정가치로 평가할 경우, 각각의 지분별로 선택 적용할 수 있음을 명확히 하였습니다. 벤처캐피탈 투자기구 등에 해당하지 않아 상기 면제규정을 적용하지 않으므로, 해당 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기준서 제1040호 '투자부동산' 개정

부동산의 투자부동산으로 또는 투자부동산에서의 대체는 용도 변경의 증거가 존재하는 경우에만 가능하며, 동 기준서 문단 57은 이러한 상황의예시임을 명확히 하였습니다. 또한, 건설 중인 부동산도 계정대체 규정 적용 대상에 포함됨을 명확히 하였습니다. 해당 개정이 연결재무제표 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기준서 제1102호 '주식기준보상' 개정

현금결제형에서 주식결제형으로 분류변경 시 조건변경 회계처리와 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치 측정방법이 주식결제형 주식기준보상거래와 동일함을 명확히 하였습니다. 동 개정으로 인해 연결재무제표에 중요한 영향은 없습니다.

- 해석서 제2122호'외화 거래와 선지급·선수취 대가' 제정

제정된 해석서에 따르면, 관련 자산, 비용, 수익(또는 그 일부)의 최초 인식에 적용할 환율을 결정하기 위한 거래일은 대가를 선지급하거나 선수취하여 비화폐성자산이나 비화폐성부채를 최초로 인식하는 날입니다. 해당 해석서의 제정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기준서 제1109호 '금융상품'

연결실체는 2018년 1월 1일을 최초적용일로 하여 기준서 제1109호 '금융상품'을 적용하였습니다. 기준서 제1109호의 경과규정에 따라 비교 표시된 재무제표는 제작성되지 않았습니다.

금융상품의 분류와 측정의 변경사항은, 기초의 단기매매목적이 아닌 지분상품 474,147,506천원 중 454,479,901천원을 매도가능금융자산에서 기타포괄손익-공정가치 지분상품으로 재분류하였고, 19,667,605천원을 매도가능금융자산에서 당기손익-공정가치 금융자산으로 재분류하였으며, 국공채 10,820,970천원을 매도가능금융자산에서 기타포괄손익-공정가치 채무상품으로 재분류 하였습니다.

최초적용일인 2018년 1월 1일 현재 기준서 제1109호의 도입으로 인한 금융상품 계정별 재분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	측정 범주		장부금액	
	기준서 제 1039호	기준서 제 1109호	기준서 제 1039호	기준서 제 1109호
매출채권및기타채권	대여금및수취채권	상각후원가 측정 금융자산	870,455,687	870,455,687
기타금융자산	대여금및수취채권	상각후원가 측정 금융자산	2,172,356,465	2,172,356,465
기타금융자산	대여금및수취채권	당기손익-공정가치 금융자산	231,000,000	231,000,000
기타금융자산	당기손익인식금융자산	당기손익-공정가치 금융자산	46,725,840	46,725,840
기타금융자산	위험회피파생상품자산	위험회피파생상품자산	13,112,834	13,112,834
기타금융자산	매도가능금융자산	당기손익-공정가치 금융자산	484,968,476	19,667,605
기타금융자산	매도가능금융자산	기타포괄손익-공정가치 금융자산		465,300,871

또한, 과거에 매도가능금융자산으로 분류했던 단기매매목적이 아닌 지분상품의 공정가치 변동을 기타포괄손익에 표시할 것을 선택함에 따라 기존에 손상으로 인식되었던 금액에 대해서 기초 잉여금 12,674,139천원을 조정하였습니다.

(단위:천원)		
구분	이익잉여금	기타포괄손익누계액

		매도가능금융자산 평가손익	기타포괄손익-공정가치 금융자산 평가손익
기초 장부금액 - 기준서 제 1039호	11,730,312,514	52,679,852	-
조정 :			
매도가능금융자산에서 기타포괄손익-공정가치 금융자산으로 재분류	12,674,139	(52,679,852)	40,005,713
조정 계	12,674,139	(52,679,852)	40,005,713
기초 장부금액 - 기준서 제 1109호	11,742,986,653	-	40,005,713

기업회계기준서 제1109호 적용의 결과로, 연결실체는 포괄손익계산서에 금융자산의 손상과 유효이자율법을 사용하여 계산한 이자수익을 별도로 표시하도록 하는 기업회계기준서 제 1001호 '재무제표 표시' 개정사항을 적용하였습니다. 이전에는 연결실체는 대출채권의 손상 손실을 판매비와관리비, 기타자산에 대한 손상손실은 기타비용 및 금융비용에 포함하여 표시하였습니다.

(2) 연결실체가 적용하지 않은 제·개정 기준서

제정 또는 공포됐으나 2018년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 않았고, 연결실체가 조기 적용하지 않은 제·개정 기준서는 다음과 같습니다.

- 기준서 제1116호 '리스'

① 기업회계기준서 제1116호 '리스'

2017년 5월 22일 제정된 기업회계기준서 제1116호 '리스'는 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 이 기준서는 현행 기업회계기준서 제1017호 '리스', 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정', 기업회계기준해석서 제2015호 '운용리스: 인센티브', 기업회계기준해석서 제2027호 '법적 형식상의 리스를 포함하는 거래의 실질에 대한 평가'를 대체할 예정입니다.

연결실체는 계약의 약정시점에, 계약 자체가 리스인지, 계약이 리스를 포함하는지를 판단하며, 최초 적용일에도 이 기준서에 따라 계약이 리스인지, 리스를 포함하고 있는지를 식별합니다. 다만, 연결실체는 실무적 간편법을 선택하여 최초 적용일 이후 체결된(또는 변경된) 계약에만 기업회계기준서 제1116호를 적용할 예정입니다.

리스이용자 및 리스제공자는 리스계약이나 리스를 포함하는 계약에서 계약의 각 리스요소를 리스가 아닌 요소(이하 '비리스요소'라고 함)와 분리하여 리스로 회계처리해야 합니다.

리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산(리스자산)과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 다만, 단기리스(리스개시일에, 리스기간이 12개월 이하인 리스)와 소액자산(예, 기초자산 \$5,000 이하) 리스의 경우 동 기준서의 예외규정을 선택할 수 있습니다. 또한, 리스이용자는 실무적 간편법으로 비리스요소를 리스요소와 분리하지 않고, 각 리스요소와 관련 비리스요소를 하나의 리스요소로 회계처리하는 방법을 기초자산의 유형별로 선택하여 적용할 수 있습니다. 리스제공자 회계처리는 현행 기업회계기준서 제1017호의 회계처리와 유의적으로 변동되지 않았습니다.

② 리스이용자로서의 회계처리

리스이용자는 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류'에 따라 표시되는 각 과거 보고기간에 소급 적용하는 방법(완전 소급법)과, 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급 적용하는 방법(누적효과 일괄조정 경과조치) 중 하나의 방법으로 적용할 수 있습니다.

연결실체는 2019년 1월 1일을 기준으로 누적효과 일괄조정 경과조치를 적용하여 기업회계기준서 제1116호를 최초 적용할 계획입니다. 따라서 기업회계기준서 제1116호 적용의 누적효과가 최초 적용일의 이익잉여금(또는 적절하다면 자본의 다른 구성요소)에서 조정되고, 비교표시되는 재무제표는 제작성하지 않을 예정입니다.

재무제표에 기업회계기준서 제1116호를 적용했을 때의 실제 영향은 당사의 2019년 1월 1일 차입이자율, 해당일의 당사의 리스포트폴리오의 구성, 당사가 리스갱신옵션을 행사할지, 어느 정도까지 실무적 간편법과 리스 인식 면제 규정을 적용할 지 등 최초 적용 시의 미래 경제적 환경에 의해 결정됩니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1116호의 최초 적용에 따른 재무적 영향을 평가하기 위하여 연결실체는 재무제표에 미치는 영향을 분석 중에 있습니다. 연결재무제표에 미칠 수 있는 예비적 영향 평가에 따른 가장 중요한 영향은 연결실체가 운용리스로 이용하고 있는 건물 등에 대한 사용권자산 및 리스부채를 인식하여야 한다는 것입니다. 2018년 12월 31일 현재 해지 불능운용리스에 따른 미래 최소리스료의 합계는 현재가치할인 전 기준 86,710 억원입니다.

③ 리스제공자로서의 회계처리

연결실체는 리스제공자로서 현재의 리스 회계처리가 기업회계기준서 제1116호를 적용하더라도 유의적으로 달라지지 않아 재무제표에 미치는 영향도 유의적이지 않을 것으로 예상합니다.

하지만, 연결실체가 중간리스제공자인 경우, 최초적용일 이전에 운용리스로 분류하였고 최초 적용일에도 유지되는 전대리스에 대해 회사는 운용리스 또는 금융리스의 분류를 기업회계기준서 제1116호에 따라 다시 판단합니다. 판단결과 해당리스가 금융리스로 분류된다면 최초 적용일에 체결되는 새로운 금융리스로 회계처리합니다.

회사는 2018년 12월 31일 기준 운용리스 또는 금융리스의 분류의 판단 등 연결재무제표에 미치는 영향을 분석 중에 있습니다.

4. 유의적인 회계정책

연결실체가 한국채택국제회계기준에 따른 연결재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주식 3에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기 및 비교표시된 전기의 연결재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고경영의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 주식 38에서 설명한 바와 같이 연결실체는 영업부문을 백화점, 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼 및 기타로 구분하고 있습니다.

(2) 연결

연결실체는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'에 따라 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

① 종속기업

종속기업은 지배기업이 지배하고 있는 모든 기업입니다. 회사가 투자한 기업에 관여해서 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 투자한 기업에 대해 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미칠 능력이 있는 경우, 해당 기업을 지배한다고 판단합니다. 종속기업은 회사가 지배하게 되는 시점부터 연결재무제표에 포함되며, 지배력을 상실하는 시점부터 연결재무제표에서 제외됩니다.

연결실체의 사업결합은 취득법으로 회계처리 됩니다. 이전대가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 식별가능한 자산·부채 및 우발부채는 취득일의 공정가치로 최

초 측정하고 있습니다. 연결실체는 청산 시 순자산의 비례적 몫을 제공하는 비지배지분을 사업결합 건별로 판단하여 피취득자의 순자산 중 비례적 지분 또는 공정가치로 측정합니다. 그 밖의 비지배지분은 다른 기준서의 요구사항이 없다면 공정가치로 측정합니다. 취득관련 원가는 발생 시 당기비용으로 인식됩니다.

업권은 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액과 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계액이 취득한 식별가능한 순자산을 초과하는 금액으로 인식됩니다. 이전대가 등이 취득한 종속기업 순자산의 공정가액보다 작다면, 그 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

연결실체 내의 기업간에 발생하는 거래로 인한 채권, 채무의 잔액, 수익과 비용 및 미실현이익 등은 제거됩니다. 또한 종속기업의 회계정책은 연결실체에서 채택한 회계정책을 일관성 있게 적용하기 위해 차이가 나는 경우 수정됩니다.

지배력의 상실을 발생시키지 않는 비지배지분과의 거래는 비지배지분의 조정금액과 지급 또는 수취한 대가의 공정가치의 차이를 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본으로 직접 인식합니다.

연결실체가 종속기업에 대해 지배력을 상실하는 경우, 보유하고 있는 해당 기업의 잔여 지분은 동 시점에 공정가치로 재측정되며, 관련 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

② 관계기업

관계기업은 연결실체가 유의적 영향력을 보유하는 기업이며, 관계기업 투자는 최초로 취득 원가로 인식하며 지분법을 적용합니다. 연결실체와 관계기업 간의 거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 관계기업에 대한 지분에 해당하는 부분만큼 제거됩니다. 또한 관계기업 투자에 대한 객관적인 손상의 징후가 있는 경우 관계기업 투자의 회수가능액과 장부금액과의 차이는 손상차손으로 인식됩니다.

③ 공동약정

둘 이상의 당사자들이 공동지배력을 보유하는 공동약정은 공동영업 또는 공동기업으로 분류됩니다. 공동영업자는 공동영업의 자산과 부채에 대한 권리와 의무를 보유하며, 공동영업의 자산과 부채, 수익과 비용 중 자신의 몫을 인식합니다. 공동기업참여자는 공동기업의 순자산에 대한 권리를 가지며, 지분법을 적용합니다.

(3) 현금및현금성자산

연결실체는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

(4) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

연결실체는 재고자산에 대하여 총평균법, 이동평균법 및 소매재고법(다만, 미착품은 개별법)등에 의하여 산정된 취득원가로 평가하고 있습니다.

재고자산의 판매 시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(5) 금융자산

2018년 1월 1일부터 연결실체는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

① 분류

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 그 평가손익을 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 연결실체는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

② 측정

연결실체는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다.

내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

(가) 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 연결실체는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

- 상각후원가

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 등 다들 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 공정가치로 측정하는 금융자산의 평가손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '기타수익 또는 기타비용'으로 표시하고 손상차손은 '기타 비용'으로 표시합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다.

(나) 지분상품

연결실체는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결실체가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 손익계산서에 '기타수익 또는 기타비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

③ 손상

연결실체는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권 및 기타채권에 대해 연결실체는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다.

- 매출채권과 계약자산

연결실체는 매출채권과 계약자산에 대해 전체 기간 기대신용손실을 손실충당금으로 인식하는 간편법을 적용합니다. 기대신용손실을 측정하기 위해 매출채권과 계약자산은 신용위험 특성과 연체일을 기준으로 구분하였습니다.

- 상각후원가 측정 기타 금융자산

상각후원가로 측정하는 기타 금융자산은 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다. 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다.

- 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품은 국공채, 회사채와 할인 대상이 되는 매출채권을 포함합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 손실충당금은 당기손익에 인식되고 공정가치평가손실로 기타포괄손익에 인식되었을 금액을 감소시킵니다.

④ 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금 흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

연결실체가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다. 해당 금융부채는 재무상태표에 차입금 등으로 분류하고 있습니다.

⑤ 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

(6) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정 가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(7) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있으며, 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	구 분	내용연수
건물	5 ~ 50년	차량운반구	5 ~ 10년
구축물	2 ~ 45년	장치장식물	2 ~ 20년
기계장치	3 ~ 30년	비품	2 ~ 8년
공구와기구	2 ~ 15년	기타의유형자산	3 ~ 40년

연결실체는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각 방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 영업외손익으로 인식합니다.

(8) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 회원권 및 브랜드가치에 대해서는 이를 이용할수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	내용연수
산업재산권	5 ~ 10년
시설이용권	5 ~ 20년
기타의무형자산(*)	2 ~ 10년

(*) 기타의무형자산 중 영화판권은 관련 수익이 실현되는 기간 동안 매출원가로 비용화하고 있으며, 관련 수익의 실현이 불확실한 경우에는 무형자산손상차손으로 처리하고 있습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(9) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 최초 인식시점에 거래원가를 포함하여 원가로 측정하고 있으며, 최초 인식 후에는 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속원가에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 5 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

연결실체는 매 보고기간 말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(10) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각 가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류 시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(11) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계 없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(12) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

① 금융리스

연결실체는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간 개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설 직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 연결실체가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 연결실체는 금융리스자산에 대해서 손상 여부를 검토하고 있습니다.

② 운용리스

운용리스의 경우 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(13) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 생산과 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매 가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산되는 재고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(14) 금융부채

① 분류 및 측정

연결실체의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 "매입채무", "차입금" 및 "기타금융부채" 등으로 표시됩니다.

특정일에 의무적으로 상환해야 하는 우선주는 부채로 분류됩니다. 이러한 우선주에 대한 유효이자율법에 따른 이자비용은 다른 금융부채에서 인식한 이자비용과 함께 손익계산서 상 "금융원가"로 인식됩니다.

② 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

(15) 종업원급여

① 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 연결실체가 지급해야 할 법적의무 또는의제의무가 있고, 그 채무금액

을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

② 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 제측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

③ 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함되는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

④ 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련하여 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다.

확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 제측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산 인식상한효과의 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 연결실체는 순확정급여부채(자산)의 순이자를 순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며 보고기간 동안 기여금 납부와 급여지급으로 인한 순확정급여부채(자산)의 변동을 고려하여 결정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 연결실체는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(16) 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다.

다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제3자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(17) 외화

① 외화거래

개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말 보유중인 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율을 적용하여 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다. 해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 해당 거래일의 환율로 환산하고, 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 종속기업을 일부 처분 시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류합니다.

③ 해외사업장에 대한 순투자의 환산

해외사업장으로부터 수취하거나 해외사업장에 지급할 화폐성항목 중에서 예측할 수 있는 미래에 결제할 계획이 없고 결제될 가능성이 낮은 항목은 그 해외사업장에 대한 순투자의 일부로 보아 연결재무제표에서 외환차이를 기타포괄손익으로 인식하고 관련 순투자의 처분 시점에 당기손익으로 재분류하고 있습니다.

(18) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

연결실체가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다. 당사 또는 연결실체 내의 다른 기업이 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

(19) 수익

① 제화 및 용역의 제공

연결실체는 백화점, 아울렛, 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼마켓, H&B스토어, 영화관 등을 운영하고 있습니다. 고객과의 계약을 통해 상품 및 제품 판매로 인한 수익은 고객에게 상품 및 제품을 인도하는 시점에 인식합니다. 또한 연결실체는 기업회계기준서 1115호에 따라 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(①계약식별→②수행의무 식별→③거래가격 산정→④거래가격을 수행의무에 배분→⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다. 한편 연결실체는 기업회계기준서 1115호에 따라 본인을 대신해 대리인 역할을 수행하는 일부 특정매장의 상품매출에 대해서는 고객에게 상품 인도시점에 판매대가에서 특정매입원가를 차감한 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

② 고객충성제도

연결실체는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 고객은 구매를 통해 누적된 포인트를 미래 구매 시 할인에 사용할 수 있습니다. 보상점수로부터의 수익은 포인트가 상환되거나 소멸될 때 인식합니다. 또한 계약부채는 포인트가 상환되거나 소멸될 때까지 인식합니다. 포인트는 고객이 계약을 체결하지 않았다면 받을 수 없었던 중요한 권리를 고객에게 제공합니다. 따라서, 고객에게 포인트를 제공하는 약속은 별도의 수행의무입니다. 수행의무별 거래가격은 상품과 포인트의 개별 판매가격을 기준으로 배분됩니다. 경영진은 포인트의 개별 판매가격을 포인트가 상환될 때 부여되는 할인과 과거 경험에 기초한 상환 가능성에 근거하여 추정합니다.

③ 수수료

연결실체가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 연결실체가 창출한수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

④ 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있고, 그외의 임대수익은 거래금액의 일정비율을 수익으로 인식하고 있습니다.

(20) 금융수익과 비용

금융수익은 당기손익-공정가치 금융상품을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을받을권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(21) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

① 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 연결포괄손익계산서상의 세전이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정 항목을 제외하므로 연결포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

② 이연법인세

이연법인세부채와 이연법인세자산을 측정할 때에는 보고기간 말에 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 중속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측 가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측 가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 기간에 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 회계기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다. 배당금 지급에 따라 추가적으로 발생하는 법인세비용이 있다면 배당금지급과 관련한 부채가 인식되는 시점에 인식하고 있습니다.

(22) 주당이익

연결실체는 기본주당이익과 희석주당이익을 연결포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 회계기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

(23) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

① 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

연결실체는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

② 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

5. 매출채권및기타채권

당기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구분	매출채권	미수금	합계
총장부금액	666,676,933	593,225,506	1,259,902,439
차감 : 대손충당금	(5,251,601)	(135,253,371)	(140,504,972)
순장부금액	661,425,332	457,972,135	1,119,397,467

전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구분	매출채권	미수금	합계
총장부금액	732,581,256	154,932,606	887,513,862
차감 : 대손충당금	(3,967,584)	(13,090,591)	(17,058,175)
순장부금액	728,613,672	141,842,015	870,455,687

6. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
계정과목	종류	제공처	제 49(당) 기	제 48(전) 기	사용제한내용
기타금융자산(유동)	단기금융상품	HSBC 외	12,042,785	143,113,450	질권설정 등
		IBK기업은행 외	231,000,000	275,717,529	상생협력예치금 등
기타금융자산(비유동)	장기금융상품	부산은행 외	2,031,576	2,032,886	부산창조경제혁신금융지원 등
	기타포괄손익-공정가치	부산시청 외	13,869,218	-	이행보증
	매도가능금융자산	부산시청 외	-	17,823,742	이행보증
합계			258,943,579	438,687,607	

7. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

단위:천원)		
금융자산 범주	내역	장부금액
공정가치로 측정되는 금융자산(*1):		
당기손익-공정가치	유동자산:	
	단기금융상품	231,000,000
	유동성매매목적파생상품자산	6,457,024
	비유동자산:	
	비유동성채무상품	19,431,143
	비유동성매매목적파생상품자산	33,545,965
	소계	290,434,132
기타포괄손익-공정가치	지분상품(*2)	422,609,109

	채무상품	11,209,983
	소 계	433,819,092
파생상품자산	유동성위험회피파생상품자산	483,036
	비유동성위험회피파생상품자산	7,536,406
	소 계	8,019,442
공정가치로 측정되는 금융자산 합계		732,272,666
공정가치로 측정되지 않는 금융자산:		
상각후원가 금융자산(*3)	유동자산:	
	현금및현금성자산	1,818,473,008
	매출채권및기타채권	1,119,397,467
	단기금융상품	656,531,403
	단기대여금	1,496,445
	미수수익	10,652,293
	유동성보증금	155,358,807
	비유동자산:	
	장기금융상품	4,031,576
	장기대여금	43,353,434
	보증금	1,179,425,152
	장기미수금	40,192
	소 계	4,988,759,777
공정가치로 측정되지 않는 금융자산 합계		4,988,759,777
금융자산 합계		5,721,032,443

(*1) 시장성 있는 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서 거래되는 시장가적으로 공정 가치를 측정하였으며, 활성거래시장이 존재하지 않는 경우에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(*2) 매각예정자산으로 분류된 지분상품인 momo.com Inc.주식 50,335,944천원이 포함되어 있습니다.

(*3) 상각후원가로 평가하는 금융자산의 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)			
금융자산 범주	내역	장부금액	공정가치
현금및현금성자산	현금및현금성자산	2,626,243,926	2,626,243,926
당기손익인식금융자산	단기금융상품	11,110,030	11,110,030
	비유동성매매목적파생상품자산	35,615,810	35,615,810
	소 계	46,725,840	46,725,840
대여금및수취채권(*1)	유동자산:		
	매출채권및기타채권	870,455,687	870,455,687
	단기금융상품	1,073,213,085	1,073,213,085
	단기대여금	24,089,334	24,089,334
	미수수익	11,826,412	11,826,412
	유동성보증금	124,995,104	124,995,104
	비유동자산:		
	장기금융상품	2,032,886	2,032,886
	장기대여금	30,581,045	30,581,045
	보증금	1,136,618,599	1,136,618,599
	소 계	3,273,812,152	3,273,812,152
매도가능금융자산	시장성 있는 매도가능금융자산(*2)	270,711,624	270,711,624
	시장성 없는 매도가능금융자산(*3)	214,256,852	214,256,852
	소 계	484,968,476	484,968,476
위험회피파생상품자산	유동성위험회피파생상품자산	236,515	236,515
	비유동성위험회피파생상품자산	12,876,319	12,876,319
	소 계	13,112,834	13,112,834
금융자산 합계		6,444,863,228	6,444,863,228

(*1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(*2) 시장성 있는 매도가능금융자산의 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였습니다.

(*3) 활성거래시장이 존재하지 않는 매도가능금융자산에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였으며, 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없거나 공정가치와 취득원가와 차이가 중요하지 않은 지분상품의 경우에는 취득원가를 공정가치로 간주하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
단기금융상품	887,531,403	1,084,323,115
단기대여금	1,496,446	24,089,334
매도가능금융자산	-	194,808
미수수익	10,652,293	11,826,412
유동성보증금	155,358,807	124,995,104
유동성매매목적파생상품자산	6,457,024	-
유동성위험회피파생상품자산	483,036	236,515
유동자산 계	1,061,979,009	1,245,665,288
장기금융상품	4,031,576	2,032,886
매도가능금융자산	-	484,773,668
장기대여금	43,353,434	30,581,045
보증금	1,179,425,152	1,136,618,599
장기미수금	40,192	-
비유동채무상품	30,641,125	-
비유동지분상품	372,273,165	-
비유동성매매목적파생상품자산	33,545,965	35,615,810
비유동성위험회피파생상품자산	7,536,406	12,876,319
비유동자산 계	1,670,847,015	1,702,498,327

(3) 당기말 현재 기타포괄손익-공정가치 상품 내역은 다음과 같습니다.

① 지분상품

(단위:천원, 주)				
종 목	제 49(당) 기			
	주식수	지분율	취득원가	장부금액
[시장성 있는 기타포괄손익-공정가치 지분상품]				
BNK금융지주	8,543,826	2.62%	56,179,407	62,626,245
신한금융지주	311,118	0.07%	2,247,354	12,320,273
momo.com Inc.(*)	21,333,420	15.02%	37,694,154	146,710,783
기타	-	-	8,842,765	7,388,818
소 계			104,953,680	229,046,119
[시장성 없는 기타포괄손익-공정가치 지분상품]				
롯데렌탈	1,015,382	8.63%	108,478,899	78,264,770
Lotte Properties(Shenyang) Limited	47,858,756	17.93%	61,213,425	99,907,265
LOTTE MART COMPANY LIMITED	-	5.00%	12,743,512	12,778,400
기타	-	-	4,331,658	2,612,555
소 계			186,767,494	193,562,990
합 계			291,721,174	422,609,109

(※1) 당기 중 매각예정자산으로 전환된 금액이 포함되어 있습니다.

② 채무상품

(단위:천원)		
종 목	제 49(당) 기	
	취득원가	장부금액
국민주택채권	11,394,770	11,209,934
도시철도채권	50	49
합 계	11,394,820	11,209,983

(4) 전기말 매도가능증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
종 목	제 48(전) 기			
	주식수(주)	지분율	취득원가	장부금액
[시장성 있는 매도가능금융자산]				
BNK금융지주	8,543,826	2.62%	56,179,407	80,482,841
신한금융지주	311,118	0.07%	2,247,353	15,369,229
momo.com Inc.	21,333,420	15.02%	37,684,154	166,669,477
기타	-	-	5,621,260	8,190,077
소 계			101,732,174	270,711,624
[시장성 없는 매도가능금융자산]				
롯데렌탈	1,592,072	13.53%	168,884,280	132,583,302
스팍스자산운용	65,680	7.76%	22,011,958	6,671,906
Lotte Properties(Shenyang) Limited	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952
국공채	-	-	11,215,610	10,820,970
기타	-	-	34,163,524	22,261,722
소 계			278,194,324	214,256,852
합 계			379,926,498	484,968,476

(5) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)		
금융부채 범주	계정명	장부금액
공정가치로 측정되는 금융부채:		
당기손익-공정가치	비유동성매매목적파생상품부채	1,691,617
파생상품부채	유동성위험회피파생상품부채	22,314,816
	비유동성위험회피파생상품부채	10,810,314
	소 계	33,125,130
공정가치로 측정되는 금융부채 합계		34,816,747
공정가치로 측정되지 않는 금융부채:		
상각후원가로 평가하는 금융부채(*)	유동부채:	
	매입채무및기타채무	2,910,394,338
	단기차입금	690,007,783
	유동성장기차입금	324,824,171
	유동성사채	965,322,213
	미지급비용	200,389,937
	유동성예수보증금	196,163,470
	금융리스부채	698,903
	기타	769,810
	비유동부채:	
	장기차입금	1,546,700,374
	사채	4,268,044,478
	예수보증금	51,759,067
	기타	12,697,299
	소 계	11,167,771,843
공정가치로 측정되지 않는 금융부채 합계		11,167,771,843
금융부채 합계		11,202,588,590

(*) 상각후원가로 평가하는 금융부채는 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)			
금융부채 범주	계정명	장부금액	공정가치
당기손익인식금융부채	비유동성매매목적파생상품부채	101,173	101,173
	소 계	101,173	101,173
상각후원가로 평가하는 금융부채(★)	유동부채:		
	매입채무및기타채무	3,494,433,705	3,494,433,705
	단기차입금	923,395,390	923,395,390
	유동성장기차입금	851,921,363	851,921,363
	유동성사채	1,303,475,604	1,303,475,604
	미지급비용	228,431,288	228,431,288
	유동성예수보증금	223,020,057	223,020,057
	금융리스부채	1,642,574	1,642,574
	기타	1,547,660	1,547,660
	비유동부채:		
	장기차입금	1,099,236,493	1,099,236,493
	사채	3,489,655,070	3,489,655,070
	예수보증금	49,308,054	49,308,054
	금융리스부채	8,442,631	8,442,631
	기타	37,071,901	37,071,901
	소 계	11,711,581,790	11,711,581,790
위험회피파생상품부채	유동성위험회피파생상품부채	49,447,836	49,447,836
	비유동성위험회피파생상품부채	56,944,324	56,944,324
	소 계	106,392,160	106,392,160
금융부채 합계		11,818,075,123	11,818,075,123

(★) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(6) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
미지급비용	200,389,937	228,431,288
유동성예수보증금	196,163,470	223,020,057
유동성위험회피파생상품부채	22,314,816	49,447,836
금융리스부채	698,903	1,642,574
기타	769,810	1,547,660
유동부채 계	420,336,936	504,089,415
예수보증금	51,759,067	49,308,054
비유동성위험회피파생상품부채	10,810,314	56,944,324
비유동성매매목적파생상품부채	1,691,617	101,173
금융리스부채	-	8,442,631

기타	12,697,299	37,071,901
비유동부채 계	76,958,297	151,868,083

(7) 공정가치의 측정

연결실체는 공정가치로 측정되는 금융상품에 대하여 공정가치 측정에 사용된 변수에 따라 다음과 같은 공정가치 서열체계로 분류하고 있습니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
당기손익-공정가치 금융자산	-	-	290,434,132	290,434,132
기타포괄손익-공정가치 금융자산	229,046,119	11,209,983	193,562,990	433,819,092
위험회피파생상품자산	-	8,019,442	-	8,019,442
금융자산 계	229,046,119	19,229,425	483,997,122	732,272,666
당기손익-공정가치 금융부채	-	-	1,691,617	1,691,617
위험회피파생상품부채	-	33,125,130	-	33,125,130
금융부채 계	-	33,125,130	1,691,617	34,816,747

② 제 48(전) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
당기손익인식금융자산	-	11,110,030	-	11,110,030
매도가능금융자산	270,711,624	10,820,970	139,255,208	420,787,802
파생상품자산	-	13,112,834	35,615,810	48,728,644
금융자산 계	270,711,624	35,043,834	174,871,018	480,626,476
파생상품부채	-	106,392,160	101,173	106,493,333
금융부채 계	-	106,392,160	101,173	106,493,333

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 환율, 이자율과 같은 가격이나 지수 등을 바탕으로 산출하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 현금흐름할인모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다. 당기 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단한 금융상품이 포함되어 있습니다.

(8) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초잔액	174,769,845	239,104,068
회계정책의 변경	295,180,675	-
당해 기간의 총손익	23,967,059	(27,797,697)
당기손익에 포함된 손익	(3,271,939)	8,848,928
기타포괄손익에 포함된 손익	27,238,998	(36,646,625)
매입	35,482,392	8,541,609
매도 등	(59,837,978)	(12,709,513)
대체	12,743,512	-
소유주분배예정자산집단 대체	-	(32,368,622)
기말잔액	482,305,505	174,769,845

(9) 민감도분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우의 영향은 다음과 같습니다.

① 지분상품

(단위: 천원)				
구분	할인율		영구성장률	
	1%p 감소	1%p 증가	0.5%p 증가	1%p 증가
기타포괄손익-공정가치 금융자산(*)	8,393,028	(6,809,419)	2,480,921	5,240,652

(*) 평가방법상 해당하는 지분상품만 포함하고 있습니다.

② 주식옵션

(단위: 천원)				
구분	주가		주가변동성	
	10% 감소	10% 증가	1%p 감소	1%p 증가
주식옵션	49,351	(24,475)	(1,766)	1,755

③ 정산계약

(단위: 천원)		
구분	할인율	
	5% 감소	5% 증가
정산계약	(56,323)	55,907

8. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	제 49(당) 기			제 48(전) 기		
	취득원가	평가손당금	장부금액	취득원가	평가손당금	장부금액
상품(*1)	1,203,550,638	(37,815,168)	1,165,735,470	1,226,021,789	(44,929,229)	1,181,092,560
제품	25,569,755	(6,506,671)	19,063,084	18,216,465	(4,592,214)	13,624,251
반제품	149,688	-	149,688	-	-	-
재공품	932,840	-	932,840	901,383	-	901,383
원재료	6,021,711	(139,075)	5,882,636	963,852	(52,435)	911,417
부재료	551,306	-	551,306	-	-	-
저장품	651,309	-	651,309	825,573	-	825,573
미작품	9,120,807	-	9,120,807	1,592,468	-	1,592,468
미분양건물	79,413,002	(22,531,357)	56,881,645	3,863,640	-	3,863,640
미완성건물	8,519,899	-	8,519,899	151,227,958	-	151,227,958
합계	1,334,480,955	(66,992,271)	1,267,488,684	1,403,613,128	(49,573,878)	1,354,039,250

(*1) 당기말 반품예상재고 3,201,460천원(전기말 3,340,798천원)이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 비용으로 인식한 재고자산의 금액과 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매출원가:		
비용으로 인식한 재고자산	9,819,986,261	9,960,024,732
재고자산평가손실충당금의 증가	17,418,393	18,368,179

9. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
선급금	28,238,025	18,330,595
선급비용	108,585,365	110,647,336
부가세대급금	11,000,088	64,183,162
기타자산	94,319	-
유동자산 계	147,917,797	193,161,093
장기선급금	65,818,986	96,111,001
장기선급비용	706,040,395	901,186,512
비유동자산 계	771,859,381	997,297,513

10. 매각예정자산및부채

연결실체는 종속기업인 Lotte International Department Store(Weihai) Co., Ltd 지분을 매각하기로 결정하였습니다. 관련된 자산 및 부채는 매각예정으로 표시되었으며, 그 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	제 49(당) 기
매각예정자산:	
현금및현금성자산	4,854,992
매출채권및기타채권	1,397,002
기타금융자산	1,052,598
재고자산	160,192
기타비금융자산	1,087,101
유형자산	192,555
무형자산	477,623
합 계	9,222,063
매각예정부채:	
매입채무및기타채무	2,704,501
기타금융부채	587,414
충당부채	5,406,495
기타비금융부채	7,761,770
합 계	16,460,180

그 외 매각예정자산으로 분류된 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)

구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기타포괄손익-공정가치 지분상품(*1)	50,335,944	-
관계기업및공동기업투자(*2)	-	3,640,679
합병승계(*3)	1,310,034	-
토지 등(*4)	225,763,157	-
합계	277,409,135	3,640,679

(*1) 연결실체는 시장성 있는 지분상품인 momo.com Inc.을 매각하기로 결정함에 따라 해당 자산을 매각예정비유동자산으로 분류하였습니다.

(*2) 연결실체의 종속기업인 Lucky Pai Ltd. 외 2개사는 전기 중 공동기업투자주식인 Shandong Luckypai TV Shopping을 매각하기로 결정함에 따라 전기 말 해당 자산을 매각 예정비유동자산으로 분류하였습니다. 당 자산은 당기 중 매각 완료 하였습니다.

(*3) 롯데닷컴 합병시 연결실체로 승계된 토지와 건물입니다.

(*4) 연결실체는 백화점 인천점의 토지와 건물 등 자산 일부를 매각하기로 결정함에 따라, 해당 자산을 비유동자산에서 매각예정자산으로 계정재분류하였습니다. 연결실체는 매각예정 자산을 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다.

11. 관계기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
관계기업명	소재지	주요영업활동	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
에프알엘코리아	한국	의류수입·판매	49.00	305,257,041	49.00	249,710,905
Lotte Europe Holdings B.V.	네덜란드	지주회사	26.98	-	26.98	7,396,195
Coralis S.A.	룩셈부르크	지주회사	45.00	-	45.00	-
자라리테일코리아	한국	의류수입·판매	20.00	28,878,368	20.00	25,924,468
롯데타운동탄	한국	부동산개발	50.00	37,279,429	50.00	33,753,105
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	베트남	부동산개발	40.00	80,604,160	-	-
기타	-	-	-	60,282,977	-	53,531,458
합 계				512,301,975		370,316,131

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 장부금액 변동은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)								
관계기업명	기 초	취 득	배당금수령	자분법손익	자분법 자분변동	처분	기타증감(*1)	기 말
에프알엘코리아	249,710,905	-	(54,390,000)	92,076,304	17,859,632	-	-	305,257,041
Lotte Europe Holdings B.V.	7,396,195	-	-	(6,588,646)	(807,549)	-	-	-
자라리테일코리아	25,924,468	-	-	2,990,952	-	-	(37,052)	28,878,368
롯데타운동탄	33,753,105	-	-	3,527,610	-	-	(1,286)	37,279,429
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	-	79,487,854	-	1,757,700	(641,394)	-	-	80,604,160
기타	53,531,458	14,841,042	(2,614,990)	(331,610)	453,054	(5,599,151)	3,174	60,282,977
합 계	370,316,131	94,328,896	(57,004,990)	93,432,310	16,663,943	(5,599,151)	(35,164)	512,301,975

(*1) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)									
관계기업명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	차 분	기타증감(*1)	인적분할로 인한 변동 (*2)	기 말
롯데역사	123,880,335	-	(6,095,061)	(52,395,657)	2,728,563	-	12,163	(68,130,343)	-
대흥기획	131,288,823	-	(816,000)	2,599,731	10,163,483	-	173,277	(143,409,314)	-
롯데해운	214,360,691	-	(2,233,522)	21,224,163	(23,168,668)	-	-	(210,182,664)	-
롯데지알에스 (구, 롯데리아)	227,003,678	-	-	1,569,047	(1,269,054)	-	480,155	(227,763,626)	-
에프알엘코리아	234,138,865	-	(41,503,000)	82,361,604	(25,286,564)	-	-	-	249,710,905
롯데자산개발	38,717,474	-	-	5,974,178	5,634,860	-	76,319	(48,402,631)	-
롯데상사	121,281,547	-	-	1,901,967	6,151,802	-	(38,330)	(129,296,986)	-
Lotte Europe Holdings B.V.	3,063,469	-	-	5,893,308	(1,560,582)	-	-	-	7,396,195
Coralis S.A.	1,242,209	-	-	(3,182,721)	1,940,512	-	-	-	-
기타	143,904,715	5,550,000	-	5,266,717	(2,106,332)	(1,225,334)	(130,992)	(38,049,743)	113,209,031
합 계	1,236,881,806	5,550,000	(50,647,583)	71,212,337	(26,791,980)	(1,225,334)	572,592	(865,235,707)	370,316,131

(*1) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

(*2) 전기 중 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체되었습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)								
관계기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익 (*1)
에프알엘코리아	707,919,628	141,033,981	225,327,724	652,331	1,418,631,864	238,344,264	36,448,637	224,359,462
Lotte Europe Holdings B.V.	56,064,527	357,453,606	235,046,781	204,819,011	99,181,293	19,811,254	(2,992,845)	(50,526,752)
Coralis S.A.	31,399,750	319,764,302	43,789,325	373,813,539	42,084,684	6,745,368	(2,991,476)	(25,307,157)
자라리태일코리아	69,148,739	107,593,446	15,382,086	16,968,262	366,884,608	15,526,541	(185,261)	14,769,500
롯데타운동원	320,053,174	255,113,352	114,567,367	386,040,299	84,137,625	7,611,872	-	6,573,282
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	203,826,090	8,829,336	11,136,026	-	-	(5,537,581)	(1,603,486)	2,790,765

(*1) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)

관계기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익 (+1)
롯데역사	201,286,897	284,592,047	203,672,468	9,687,106	379,906,388	16,996,760	10,962,900	(198,619,727)
대흥기획	277,242,214	448,548,065	259,724,001	51,387,688	299,801,960	11,852,224	30,624,040	38,281,488
롯데캐피탈(+2)	7,071,234,786	-	5,977,611,033	-	683,163,255	135,268,586	(2,844,588)	96,532,281
롯데지알에스(구, 롯데리아)	263,469,171	953,678,293	432,511,767	232,502,399	831,286,098	1,026,477	(1,632,000)	2,437,987
에프알엘코리아	615,597,749	138,495,490	237,979,152	6,499,996	1,329,770,774	224,078,342	(51,605,233)	116,479,673
롯데자산개발	182,180,599	314,780,308	263,220,249	104,374,584	174,280,375	31,705,107	14,590,763	29,853,427
롯데상사	313,426,100	987,802,586	373,341,867	199,557,161	556,487,896	404,440	22,082,354	28,952,411
Lotte Europe Holdings B.V.	74,526,610	454,047,081	309,890,846	185,548,255	127,896,318	13,535,743	(5,783,650)	12,258,427
Coralis S.A.	47,367,400	329,371,453	379,747,045	38,123,463	39,012,791	467,479	4,312,251	(9,436,330)

(※1) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

(※2) 금융업을 영위하는 관계기업으로 재무상태표상 자산 및 부채는 유동성 분류를 하지 아니하므로 전액 유동자산 및 부채에 포함하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)						
관계기업명	순자산(A)(+1)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A×B)	영업권	기타(+2)	장부금액
에프알엘코리아	622,973,554	49.00	305,257,041	-	-	305,257,041
Lotte Europe Holdings B.V.	(26,347,659)	26.98	(7,109,298)	9,676,049	(2,566,751)	-
Coralis S.A.	(66,438,812)	45.00	(29,897,454)	15,162,457	14,734,997	-
차라리태일코리아	144,391,837	20.00	28,878,368	-	-	28,878,368
롯데당온동한	74,558,860	50.00	37,279,429	-	-	37,279,429
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	201,510,400	40.00	80,604,160	-	-	80,604,160

(※1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(※2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)							
관계기업명	순자산(A)(+1)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A×B)	영업권	기타(+2)	안정분할로 인한 변동	장부금액
롯데역사(+3)	272,521,371	25.00	68,130,343	-	-	(68,130,343)	-
대흥기획(+3)	415,195,206	34.00	141,166,370	2,242,944	-	(143,409,314)	-
롯데캐피탈(+3)	939,818,973	22.36	210,136,419	-	46,245	(210,182,664)	-
롯데지알에스(구, 롯데리아)(+3)	552,084,740	38.68	213,548,578	14,215,248	-	(227,763,826)	-
에프알엘코리아	509,614,091	49.00	249,710,905	-	-	-	249,710,905
롯데자산개발(+3)	122,781,225	39.14	48,059,555	343,276	-	(48,402,831)	-
롯데상사(+3)	467,031,153	27.68	129,296,986	-	-	(129,296,986)	-

Lotte Europe Holdings B.V.	33,134,591	26.96	8,940,592	9,676,049	(11,220,446)	-	7,396,195
Coralis S.A.	(41,131,656)	45.00	(18,509,238)	15,162,457	3,346,781	-	-

(※1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(※2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

(※3) 전기 중 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체되었습니다.

(5) 당기말 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 누적 미반영 지분 변동액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	미반영 손실	미반영 누적 손실
Lotte Europe Holdings B.V.	(7,628,618)	(7,628,618)
Coralis S.A.	(14,408,291)	(17,420,397)
프로토타입	(13,855)	(13,855)
피에스넷	(6,363,671)	(6,363,671)

12. 공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체가 해당 기업의 순자산에 대한 권리를 보유하고있어 공동기업으로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
공동기업명	소재지	주요영업활동	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
			지분율(%)	장부금액	지분율(%)	장부금액
한국에스티엘	한국	의류수입·판매	50.00	1,784,000	50.00	244,751
International Business Center Company Limited	베트남	유통	50.00	58,102,775	50.00	55,240,083
PT. INDO LOTTE MAKMUR	인도네시아	유통	50.00	12,442,123	50.00	14,704,571
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	중국	쇼핑몰 운영자문	-	-	49.00	1,228,456
롯데제이티비	한국	여행업	50.00	11,258,696	-	-
기타	-	-	-	2,291,818	-	1,456,295
합 계				85,879,412		72,674,156

(2) 당기와 전기 중 지분법적용 공동기업투자의 장부금액 변동은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)										
공동기업명	기 초	취 득	합 병	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	처분	손상	기타증감(+)	기 말
한국에스티엘	244,751	2,000,000	-	-	(93,316)	(10,403)	-	(367,032)	-	1,784,000
International Business Center Company Limited	55,240,083	-	-	(4,726,977)	4,674,914	406,666	-	-	2,509,090	58,102,775
PT. INDO LOTTE MAKMUR	14,704,571	6,415,389	-	-	(9,193,199)	(578,240)	-	-	1,093,602	12,442,123
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	1,228,456	-	-	-	(36,030)	1,147	(1,261,330)	-	66,757	-
롯데제이티비	-	-	12,841,747	-	(1,033,926)	-	-	-	(549,125)	11,258,696

기타	1,456,295	-	-	-	831,734	3,789	-	-	-	2,291,818
합 계	72,874,156	8,415,389	12,841,747	(4,726,977)	(4,848,823)	(178,042)	(1,261,330)	(357,032)	3,120,324	85,879,412

(*) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)									
공동기업명	기 초	취 득	매각금 수령	지분법손익	지분법 자본변동	처 분	기타증감(+1)	인적분할로 인한 변동 (+2)	기 말
한국에스티엘	510,980	-	-	(266,229)	-	-	-	-	244,751
롯데제이티비	7,372,558	-	-	745,424	-	-	(126,700)	(7,991,282)	-
Shandong Luckypai TV Shopping	9,683,860	-	-	-	-	-	(9,683,860)	-	-
Yunnan Melle TV Shopping Media Co., Ltd.	3,867,665	-	(15,763)	68,149	-	(3,704,336)	(215,715)	-	-
International Business Center Company Limited	63,895,260	-	(4,150,587)	4,862,273	(2,000,774)	-	(7,366,089)	-	55,240,083
PT. INDO LOTTE MAKMUR	12,721,367	9,410,067	-	(5,573,160)	323,923	-	(2,177,626)	-	14,704,571
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	-	1,658,160	-	(254,498)	(48,600)	-	(126,606)	-	1,228,456
기타	1,766,463	173,930	-	(426,111)	(57,987)	-	-	-	1,456,295
합 계	99,818,153	11,242,157	(4,166,350)	(844,152)	(1,783,438)	(3,704,336)	(19,596,595)	(7,991,282)	72,874,156

(*)1 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

(*)2 전기 중 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체되었습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 중요한 공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)							
공동기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	총포괄손익(+)
한국에스티엘	5,854,842	550,298	1,580,563	542,514	17,475,162	57,464	- (186,632)
International Business Center Company Limited	13,331,078	42,516,238	4,253,631	18,249,807	22,270,287	12,132,315	811,329 10,161,157
PT. INDO LOTTE MAKMUR	14,670,708	12,912,157	1,672,498	204,319	481,036	(18,609,493)	(1,156,477) (18,930,543)
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	2,696,284	-	-	-	19,244	(77,867)	2,341 (69,149)
롯데제이티비	89,400,032	4,354,046	69,084,117	4,524,253	35,814,884	2,194,350	- 2,964,254

(*) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)							
공동기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	총포괄손익(+)
한국에스티엘	4,036,935	707,378	3,503,628	751,186	18,333,599	(341,838)	- (532,458)
롯데제이티비	59,936,897	4,572,852	44,723,887	3,803,298	19,927,930	1,420,898	(203,861) 1,570,626
International Business Center Company Limited	14,689,624	44,345,876	8,930,271	17,448,565	22,890,713	12,424,959	(4,001,765) 5,722,998
PT. INDO LOTTE MAKMUR	21,698,223	18,167,114	7,212,358	234,833	46,846	(11,941,327)	(3,819,142) (14,965,461)
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	2,853,969	6,353	94,888	-	511,660	(545,186)	(99,183) (618,567)

(*) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 중요한 공동기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)						
공동기업명	순자산(A)(*)1	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A*B)	영업권	기타(*2)	장부금액
한국에스티엘	4,282,063	50.00	2,141,030	-	(357,030)	1,784,000
International Business Center Company Limited	33,343,878	50.00	16,671,939	40,415,381	1,015,456	58,102,775
PT. INDO LOTTE MAKMUR	25,706,048	50.00	12,853,024	-	(410,901)	12,442,123
롯데제이티비	20,145,708	50.00	10,072,854	1,185,842	-	11,258,696

(*1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(*2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)							
공동기업명	순자산(A)(*)1	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A*B)	영업권	기타(*2)	인적분할로 인한 변동	장부금액
한국에스티엘	489,500	50.00	244,750	-	1	-	244,751
롯데제이티비(*3)	15,982,565	50.00	7,991,282	-	-	(7,991,282)	-
International Business Center Company Limited	32,636,674	50.00	16,318,336	40,415,381	(1,493,634)	-	55,240,083
PT. INDO LOTTE MAKMUR	32,418,145	50.00	16,209,073	-	(1,504,502)	-	14,704,571
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	2,765,433	49.00	1,355,062	-	(126,606)	-	1,228,456

(*1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(*2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

(*3) 전기 중 인적분할에 따라 분할신설법인으로 대체되었습니다.

13. 유형자산

(1) 당기 및 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	제 49(당) 기				제 48(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	7,578,828,170	-	-	7,578,828,170	7,652,277,892	-	-	7,652,277,892
건물	7,416,663,778	(2,566,159,807)	(4,041,398)	4,846,662,573	7,545,006,995	(2,520,297,749)	(199,200)	5,024,510,046
구축물	343,118,265	(132,763,038)	(4,771,368)	205,583,859	344,124,830	(118,497,973)	(3,264,653)	222,362,204
기계장치	231,335,519	(129,787,083)	(2,563,482)	98,984,954	190,572,712	(124,677,676)	(2,380,775)	63,514,261
차량운반구	7,739,954	(5,863,173)	(187,423)	1,689,358	7,970,967	(5,988,350)	(202,586)	1,780,031
장치장식물	538,910,729	(407,387,508)	(8,622,832)	122,900,389	596,249,657	(418,905,344)	(21,347,360)	155,996,953
비품	4,023,837,504	(3,105,216,963)	(141,065,315)	777,555,226	3,780,381,631	(2,882,906,191)	(95,096,592)	802,378,848
공구및기구	77,423,232	(44,848,464)	(1,343,573)	31,231,195	202,609,079	(122,415,410)	(31,392,957)	48,800,712
기타의유형자산	62,974,566	(19,651,044)	(4,743,846)	38,579,674	233,890,710	(93,402,707)	(82,403,563)	58,084,440
건설중인자산	757,266,961	-	(56,191,111)	701,075,850	880,618,401	-	-	880,618,401
금융리스자산	5,232,107	(2,963,545)	(589,109)	1,679,453	16,554,422	(8,305,784)	(262,031)	7,986,607
합 계	21,043,530,78	(6,414,440,625)	(224,119,459)	14,404,970,70	21,450,257,29	(6,295,397,184)	(236,549,717)	14,918,310,39
	5			1	6			5

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)									
과 목	기초장부금액	취 득	사 업결산	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	연결보통변동	기말장부금액
토지	7,652,277,892	6,967,877	-	-	-	(1,355,020)	(79,062,579)	-	7,578,828,170
건물	5,024,510,046	37,942,814	-	(196,352,385)	(3,860,008)	(15,236,214)	139,814,098	(140,155,658)	4,846,662,573
구축물	222,362,204	-	-	(13,331,533)	(4,459,577)	(50,488)	3,562,161	(2,518,908)	205,583,859
기계장치	63,514,261	14,030,337	-	(15,751,867)	(354,782)	(24,603)	37,571,608	-	98,984,954
차량운반구	1,780,031	879,249	-	(733,602)	(8,029)	(43,081)	55,633	(40,843)	1,689,358
장치장식물	155,996,953	27,778,181	6,104,008	(60,280,186)	(6,813,587)	(1,753,016)	115,450,429	(113,582,394)	122,900,389
비품	802,378,848	205,128,322	33,169	(319,236,918)	(48,148,850)	(10,915,893)	144,637,944	3,678,604	777,555,226
공구및기구	48,800,712	4,555,722	-	(11,529,485)	(783,690)	(1,026,269)	2,193,985	(10,979,780)	31,231,195
기타의유형자산	58,084,440	42,804	-	(4,406,274)	(3,642,972)	(4,519,467)	3,930,568	(10,909,515)	38,579,674
건설중인자산	880,618,401	304,343,231	-	-	(59,690,405)	(1,722,257)	(424,362,227)	1,879,107	701,075,850
금융리스자산	7,986,607	-	-	(1,078,998)	(593,711)	(127,620)	(3,038,765)	(1,408,060)	1,679,453
합 계	14,918,310,395	601,668,627	6,137,177	(622,701,248)	(128,365,701)	(36,773,927)	(59,217,175)	(274,097,447)	14,404,970,701

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취 득	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	인적분할로 인한 변동	기말장부금액
토지	8,043,145,478	6,932,398	-	-	(15,190,205)	(371,133,703)	(11,476,076)	7,652,277,892
건물	5,071,332,432	23,292,769	(212,264,471)	(136,767)	(6,315,611)	150,622,551	(2,020,857)	5,024,510,046
구축물	235,587,163	264,582	(13,379,799)	(305,599)	(28,116)	223,975	(2)	222,362,204

기계장치	137,501,017	11,261,134	(23,937,151)	(1,873,071)	(240,679)	41,650,837	(101,047,626)	63,514,261
차량운반구	2,096,237	819,533	(839,710)	(93,183)	(32,661)	(42,796)	(127,387)	1,780,031
장차장식물	270,354,400	51,224,153	(86,659,744)	(8,447,956)	(1,406,797)	249,208	(69,316,311)	155,996,953
비품	1,042,097,718	191,628,457	(396,242,525)	(59,999,425)	(6,754,768)	173,079,832	(141,430,441)	802,378,848
공구와기구	76,536,787	6,266,150	(16,512,668)	(23,644,598)	(423,675)	6,888,723	(312,007)	48,800,712
기타의유형자산	119,110,361	4,264,292	(12,727,802)	(41,921,806)	(446,454)	(6,817,509)	(3,376,642)	59,084,440
건설중인자산	887,620,416	550,483,239	-	-	(3,641,542)	(549,444,777)	(4,398,935)	880,618,401
금융리스자산	46,860,048	-	(5,068,420)	(248,383)	(13,215)	(14,110,166)	(19,433,257)	7,986,607
합 계	15,932,242,057	846,436,707	(767,632,290)	(136,470,788)	(34,493,723)	(568,833,827)	(352,939,741)	14,918,310,395

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 당기 중 손상징후가 있는 백화점 및 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼 부문 등의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였으며 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	기타	사업부문 계
유형자산손상차손	67,378,664	17,308,806	233,891	25,505,656	17,928,684	128,355,701
무형자산(영업권제외)손상차손	31,879,981	13,209,461	55,852	315,788	1,432,072	46,893,154
영업권손상차손	-	-	271,175,601	69,789,820	7,733,565	348,698,986
기타비유동자산손상차손	-	19,347,441	-	-	866,667	20,214,108
합 계	99,258,645	49,865,708	271,465,344	95,611,264	27,960,988	544,161,949

당기에 발생한 손상차손 중 276,533천원은 중단영업손익에 반영되어 있습니다.

전기 중 손상징후가 있는 백화점 및 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼 부문 등의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였으며 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	기타	사업부문 계
유형자산손상차손	14,230,129	37,177,165	137,708	7,514,561	77,411,225	136,470,788
무형자산(영업권제외)손상차손	68,969,290	30,912	-	69,895	306,872	69,276,969
영업권손상차손	5,862,867	156,260,853	-	6,533,969	202,300,494	370,958,183
기타비유동자산손상차손	860,259	23,177,480	-	-	4,023,003	28,060,742
합 계	89,822,545	216,646,410	137,708	14,118,425	284,041,594	604,766,822

전기에 발생한 손상차손 중 109,843,663천원은 중단영업손익에 반영되어 있습니다.

손상징후가 있는 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 평가방법 및 할인율은 영업권을 보유한 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 가정과 동일합니다.

(5) 당기말 현재 연결실체가 담보 등으로 제공하고 있는 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
재고자산(*)	장부금액	설정금액	관련차입금 종류	관련차입금액	설정권자
토지 및 건물	263,134,004	560,431,920	담보대출 등	170,000,000	KB국민은행 등

(*) 차입금 외 임대보증금 담보 및 지분 가압류 설정으로 제공되고 있습니다.

(6) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
자본화된 차입원가	12,360,660	7,613,884
자본화이자율	2.49%~5.22%	2.24%~5.22%

14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과 목	제 49(당) 기				제 48(전) 기		
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
토지	518,635,625	-	-	518,635,625	574,579,095	-	574,579,095
건물	615,644,773	(110,346,816)	(859)	505,297,098	673,763,861	(99,319,526)	574,444,335
합 계	1,134,280,398	(110,346,816)	(859)	1,023,932,723	1,248,342,956	(99,319,526)	1,149,023,430

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
과 목	기초장부금액	취 득	상 각	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	574,579,095	-	-	(55,943,470)	518,635,625
건물	574,444,335	29,080,959	(22,688,262)	(75,539,934)	505,297,098
합 계	1,149,023,430	29,080,959	(22,688,262)	(131,483,404)	1,023,932,723

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
과 목	기초장부금액	취 득	상 각	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	380,714,574	60,723	-	193,803,798	574,579,095
건물	311,130,787	28,057,002	(11,578,244)	246,834,790	574,444,335
합 계	691,845,361	28,117,725	(11,578,244)	440,638,588	1,149,023,430

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
임대수익	122,449,918	106,760,565
직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함)	91,578,115	52,755,087

(5) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지 및 건물	1,023,932,723	1,416,666,773

15. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	제 49(당) 기				제 48(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
영업권	2,660,298,260	-	(1,058,479,067)	1,601,819,193	3,223,325,480	-	(1,299,421,839)	1,923,903,641
산업재산권	147,686,055	(8,657,216)	(210,944)	138,817,895	144,932,916	(7,273,309)	(69,895)	137,589,712
시설이용권	525,938,665	(212,482,002)	(152,682,465)	160,774,198	525,910,450	(193,979,363)	(110,220,904)	221,710,183
회원권	30,833,258	-	(3,258,703)	27,574,555	31,428,712	-	(2,348,169)	29,080,543
기타의무형자산	299,294,525	(170,637,713)	(4,166,050)	124,490,762	477,028,638	(362,746,320)	(410,360)	113,871,958
합 계	3,664,050,763	(391,776,931)	(1,218,797,229)	2,053,476,603	4,402,626,196	(563,998,992)	(1,412,471,167)	2,426,156,037

(2) 당기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취 득	사업결합	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	1,923,903,641	82,760	29,264,618	-	(348,698,996)	(101,050)	(1,631,790)	1,601,819,193
산업재산권	137,589,712	372,601	2,238,781	(1,346,548)	(132,876)	(622)	96,847	138,817,895
시설이용권	221,710,183	-	-	(18,475,440)	(42,488,164)	(165,164)	192,783	160,774,198
회원권	29,080,543	1,022,747	524,082	-	(2,064,078)	(870,901)	(117,838)	27,574,555
기타의무형자산	113,871,958	82,562,458	21,543,204	(94,396,620)	(2,208,036)	(75,161)	3,192,959	124,490,762
합 계	2,426,156,037	84,040,566	52,570,685	(114,218,608)	(395,592,140)	(1,212,898)	1,732,961	2,053,476,603

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취 득	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	인적분할로 인한 변동	기말장부금액
영업권	2,591,950,459	-	-	(370,958,183)	(356,467)	(9,734,935)	(286,997,233)	1,923,903,641
산업재산권	138,201,255	439,799	(837,656)	(69,895)	-	(28,794)	(114,997)	137,589,712
시설이용권	312,846,466	-	(23,015,160)	(68,900,201)	-	779,078	-	221,710,183
회원권	33,690,000	2,557,039	-	108,193	(154,546)	-	(7,120,143)	29,080,543
기타의무형자산	280,009,835	69,868,042	(101,709,394)	(306,872)	(74,215)	4,519,413	(138,434,651)	113,871,958
합 계	3,356,698,015	72,864,880	(125,562,210)	(440,126,958)	(585,228)	(4,465,238)	(432,667,224)	2,426,156,037

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 영업권을 보유한 현금창출단위에 대한 손상테스트

손상테스트를 위해 영업권은 연결실체 내에서 시너지가 있을 것으로 예상되는 현금창출단위에 배부되었습니다.

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
백화점	192,828,162	192,600,753
할인점	79,433,280	81,636,940
전자제품전문점	971,797,684	1,242,973,285
슈퍼	44,780,188	114,545,298
기타	312,979,879	292,147,365
합 계	1,601,819,193	1,923,903,641

상기 영업부문별 각 현금창출단위집단의 사용가치는 해당 현금창출단위집단이 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인을 통해서 결정되었습니다. 별도로 언급하고 있는 사항을 제외하고는 2018년의 사용가치는 2017년에 사용된 가정을근거로 추정 하였습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 합니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.
- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세를 분석하여 산정하였으며 5년 이후의 현금흐름은 0%~2%(전기 0%~2%)의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.
- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금창출 단위별 동종산업 가중평균자본비용을 할인율로 적용하였습니다. 영업부문별 각 현금창출단위의 할인율은 다음과 같습니다.

구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
백화점	6.59% ~ 7.82%	7.17% ~ 8.43%
할인점	7.82% ~ 9.70%	7.17% ~ 11.96%
전자제품전문점	8.50%	7.80%
슈퍼	7.40% ~ 7.82%	7.31~9.94%
기타	8.30% ~ 12.28%	7.17% ~ 16.97%

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 나타내고 있으며 외부자료와 내부자료(역사적 자료)를 근거로 손상테스트 결과 당기말 현재슈퍼, 전자제품전문점 및 기타부문의 회수가능금액이 영업권을 포함한 현금창출단위의 장부금액에 미달하여 손상차손을 인식하였습니다. 손상차손을 인식한 슈퍼, 전자제품전문점 및 기타부문의 일부 현금창출단위를 제외하고는 사용가치가 장부금액을 초과하였습니다.

당기 중 영업권 손상이 발생한 영업부문별 각 현금흐름창출단위의 손상차손 및 회수가능액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	
	손상차손	회수가능액

슈퍼	69,746,819	164,643,000
전자제품전문점	271,175,601	1,339,503,659
기타	7,776,566	115,847,630
합 계	348,698,986	1,619,994,289

전기 중 영업권 손상이 발생한 영업부문별 각 현금흐름창출단위의 손상차손 및 회수가능액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 48(전) 기	
	손상차손	회수가능액
백화점	5,862,867	-
할인점	239,163,572	610,600,915
금융사업	38,617,464	1,749,439,132
슈퍼	74,788,706	91,261,369
기타	12,525,574	145,136,825
합 계	370,958,183	2,596,438,241

전기 발생한 영업권손상차손 중 38,909,321천원은 중단영업손익에 반영되어 있습니다.

(5) 비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 속하는 비한정내용연수무형자산은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
백화점	11,299,717	12,544,709
할인점	1,555,473	1,976,374
전자제품전문점	138,978,422	139,034,275
슈퍼	1,765,454	1,948,367
기타	10,071,825	9,673,153
합 계	163,670,891	165,176,878

당기 중 2,064,078 천원을 손상차손으로 인식하였으며, 전기 중 비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트 결과 회원권의 장부금액이 회수가능액을 초과하는 금액은 없습니다

16. 매입채무및기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무및기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매입채무	1,543,282,879	2,175,463,411
미지급금	1,367,111,459	1,318,970,294

합 계	2,910,394,338	3,494,433,705

17. 차입금및사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금및사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
단기차입금	690,007,783	923,395,390
유동성장기차입금	324,954,089	851,926,330
유동성현재가치할인차금	(129,918)	(4,967)
유동성사채	965,430,000	1,303,780,000
유동성사채할인발행차금	(107,787)	(277,336)
교환권조정	-	(27,060)
유동부채 계	1,980,154,167	3,078,792,357
장기차입금	1,549,092,875	1,105,273,982
현재가치할인차금	(2,392,502)	(6,037,489)
사채	4,307,213,500	3,497,263,515
사채할인발행차금	(8,117,788)	(7,608,445)
사채상환할증금	7,681,080	-
교환권조정	(38,732,314)	-
비유동부채 계	5,814,744,851	4,588,891,563

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 49(당) 기	제 48(전) 기
산업은행 외	일반차입금	2.3% ~ 1M JIBOR+1.55%	436,007,783	520,395,390
신한은행 외	어음차입금	1.73% ~ 2.56%	254,000,000	403,000,000
합 계			690,007,783	923,395,390

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 49(당) 기	제 48(전) 기
미즈호코퍼레이트은행 외	원화장기차입금	2.35% ~ 3.16%	999,000,000	657,000,000
주식회사 롯데(일본) 외	외화장기차입금	3M JPY Libor + 1.23% ~ 6M JIBOR +1.52%	875,046,965	1,300,200,312
소 계			1,874,046,965	1,957,200,312
현재가치할인차금			(2,522,420)	(6,042,456)
총 장부금액			1,871,524,545	1,951,157,856
유동성장기차입금			(324,824,171)	(851,921,363)
합 계			1,546,700,374	1,099,236,493

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
종 류	만기일	연이자율(%)	재 49(당) 기	재 48(전) 기
재59-3회 원화사채	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000
재61회 원화사채	-	-	-	100,000,000
재62회 원화사채	-	-	-	110,000,000
재63-2회 원화사채	2019.07.02	3.08	200,000,000	200,000,000
재64-1회 외화사채	-	-	-	160,710,000
재64-2회 외화사채	-	-	-	107,140,000
재64-3회 외화사채	-	-	-	107,140,000
재65-1회 원화사채	2020.03.03	2.26	160,000,000	160,000,000
재65-2회 원화사채	2022.03.03	2.45	240,000,000	240,000,000
재66-1회 원화사채	2020.06.23	2.40	130,000,000	130,000,000
재66-2회 원화사채	2022.06.23	2.64	50,000,000	50,000,000
재66-3회 원화사채	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000
재67-1회 외화사채	-	-	-	160,710,000
재67-2회 외화사채	-	-	-	107,140,000
재67-3회 외화사채	-	-	-	107,140,000
재68회 원화사채	2020.07.31	2.40	110,000,000	110,000,000
재69-1회 외화사채	2019.01.29	3M USD Libor+0.55	111,810,000	107,140,000
재69-2회 외화사채	2019.01.29	3M USD Libor+0.02	111,810,000	107,140,000
재70-1회 원화사채	2019.04.04	1.77	100,000,000	100,000,000
재70-2회 원화사채	2021.04.04	2.02	170,000,000	170,000,000
재70-3회 원화사채	2026.04.04	2.48	70,000,000	70,000,000
재71회 외화사채	2019.11.29	1M USD Libor	111,810,000	107,140,000
재72-1회 원화사채	2020.01.23	1.94	240,000,000	240,000,000
재72-2회 원화사채	2022.01.23	2.36	160,000,000	160,000,000
재73-1회 원화사채	2020.06.15	2.11	110,000,000	110,000,000
재73-2회 원화사채	2022.06.15	2.50	150,000,000	150,000,000
재73-3회 원화사채	2024.06.15	2.69	100,000,000	100,000,000
재74회 원화사채	2022.06.29	2.48	50,000,000	50,000,000
재75회 원화사채	2024.08.07	2.74	150,000,000	150,000,000
재76-1회 외화사채	2021.05.21	3M USD Libor	111,810,000	-
재76-2회 외화사채	2021.05.21	3M USD Libor+0.95	195,667,500	-
재77-1회 원화사채	2021.05.28	2.64	160,000,000	-
재77-2회 원화사채	2023.05.30	2.96	310,000,000	-
재77-3회 원화사채	2028.05.30	3.47	100,000,000	-
재78-1회 외화사채	2021.08.17	3M USD Libor	178,896,000	-
재78-2회 외화사채	2021.08.28	3M USD Libor + 0.95	111,810,000	-
재79회 원화사채	2033.08.07	3.55%	70,000,000	-
재80회 원화사채	2038.08.29	3.40%	30,000,000	-
교환사채	-	-	-	13,800,000
교환사채(+1)	2023.04.04	-	303,600,000	-
3-2회차 회사채(롯데하이마트)	-	-	-	150,000,000
4-1회차 회사채(롯데하이마트)	-	-	-	160,000,000
4-2회차 회사채(롯데하이마트)	2020.10.28	2.37	100,000,000	100,000,000
4-3회차 회사채(롯데하이마트)	2022.10.28	2.70	40,000,000	40,000,000

5-1회차 회사채(롯데하이마트)	2019.01.28	2.08	130,000,000	130,000,000
5-2회차 회사채(롯데하이마트)	2021.01.28	2.44	50,000,000	50,000,000
6회차 회사채(롯데하이마트)	2021.07.05	2.52	180,000,000	-
LSBM 외환사채	2020.09.05	2.38	335,430,000	325,843,515
소 계			5,272,643,500	4,801,043,515
사채발행발행차금			(8,225,575)	(7,885,791)
사채상환할증금			7,681,080	-
교환권 조정			(38,732,314)	(27,060)
총 장부금액			5,233,366,691	4,793,130,674
유동성 사채			(965,322,213)	(1,303,475,604)
합 계			4,268,044,478	3,489,655,070

(*1) 당사는 종속기업인 롯데하이마트의 주식을 기초자산으로 하는 교환사채를 발행하였으며 발행내역은 다음과 같습니다.

구 분		내 용
1. 사채의 종류		기명식무보증무담보 해외교환사채
2. 사채의 권면총액(원)		303,600,000,000
3. 사채의 이율	표면이자율	0%
	만기이자율	0.50%
4. 만기일		2023년 04월 04일
5. 원금상환방법		1. 만기상환: 만기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 교환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환
		2. 조기상환: 당사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.
6. 투자자의 조기상환권		사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능
		- 납입일로부터 3년 후(2021년 04월 04일)
		- 회사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우
		- 회사발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래정지되는 경우
7. 발행자의 조기상환권		다음의 사유 발생시 조기상환 가능
		- 납입일로부터 3년 후 (2021년 04년 04일)부터 사채 만기일 30영업일 전까지 30연속 거래일의 기간 동안 교환대상 주식 중가가 조기상환을 적용한 사채권면금액을 교환비율로 나눈 금액의 130%이상인 날이 20 거래일 이상일 경우
		- 미상환사채잔액이 총 발행총액의 10% 미만인 경우 (Clean Up Call)
		- 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부담사유가 발생하는 경우
8. 교환에 관한 사항	교환비율 (%)	100
	교환가액 (원/주)	85,840
	교환대상	롯데하이마트 주식회사 보통주식

	교환청구기간	시작일	2018년 05월 14일
		종료일	2023년 03월 24일
	교환가액 조정에 관한 사항		주식배당 등 사유발생시 사채인수계약서에서 정한 바에 따라 조정

(5) 당기말 현재 장기차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장기차입금	사채	합 계
2019.01.01 ~ 2019.12.31	324,954,089	965,430,000	1,290,384,089
2020.01.01 ~ 2020.12.31	804,109,167	1,185,430,000	1,989,539,167
2021.01.01 ~ 2021.12.31	744,983,709	1,158,183,500	1,903,167,209
2022.01.01 ~ 2022.12.31	-	690,000,000	690,000,000
2023.01.01 이후	-	1,273,600,000	1,273,600,000
합계	1,874,046,965	5,272,643,500	7,146,690,465

18. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
멤버쉽포인트	1,556,155	1,294,378
기타포인트	52,785,053	52,422,630
선수임대료	8,889,353	5,919,076
기타	84,219,515	72,928,034
유동부채 계	147,450,076	132,564,118
선수임대료	32,960,664	7,519,852
비유동부채 계	32,960,664	7,519,852

19. 충당부채

(1) 당기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가액	감소액	기말장부금액
포인트충당부채(*1)	1,570,624	21,268,208	(21,596,164)	1,242,668
상여충당부채	7,620,178	68,478,367	(70,123,362)	5,975,183
반품충당부채(*2)	10,090,558	10,468,731	(10,116,171)	10,443,118
소송충당부채	22,869,768	42,198,305	(61,967,413)	3,100,660
구조조정충당부채	-	286,850,811	(207,198,063)	79,652,748
기타충당부채(*3)	12,970,437	31,014,140	(30,710,235)	13,274,342
유동부채 계	55,121,565	460,278,562	(401,711,408)	113,688,719
기타충당부채(*3)	3,302,634	4,020,083	(279,244)	7,043,473
비유동부채 계	3,302,634	4,020,083	(279,244)	7,043,473

(*1) 롯데닷컴 합병시 당사로 승계된 54,767천원이 기말장부금액에 포함되어 있습니다.

(*2) 롯데닷컴 합병시 당사로 승계된 충당부채 기말장부금액 175,178천원이 포함되어 있습니다.

(*3) 연결실체는 복구충당부채 등을 기타충당부채로 계상하고 있습니다.

(2) 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	기초충당금액	증가액	감소액	인적분할로 인한 변동	기말충당금액
포인트충당부채	29,258,660	56,682,753	(53,256,012)	(31,114,777)	1,570,624
상여충당부채	6,734,855	68,058,709	(67,173,386)	-	7,620,178
반품충당부채	9,362,687	10,305,962	(9,348,982)	(229,109)	10,090,558
소송충당부채	14,427,674	23,402,208	(14,960,114)	-	22,869,768
기타충당부채(*1)	8,971,602	25,842,252	(16,117,020)	(5,726,397)	12,970,437
유동부채 계	68,755,478	184,291,884	(160,855,514)	(37,070,283)	55,121,565
미사용약정충당부채(*2)	33,560,067	8,208,324	-	(41,768,391)	-
기타충당부채(*1)	6,464,334	3,132,581	(2,362,046)	(3,932,235)	3,302,634
비유동부채 계	40,024,401	11,340,905	(2,362,046)	(45,700,626)	3,302,634

(*1) 연결실체는 복구충당부채 등을 기타충당부채로 계상하고 있습니다.

(*2) 신용카드 전체 미사용약정에 신용환산율을 적용하여 환산된 금액과 BASEL 기준의 손실률을 유효이자율로 할인한 수정된 손실률을 사용하여 미사용 한도충당부채를 추정하고 있습니다.

20. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
예수금	51,061,077	95,082,117
부가세예수금	67,844,483	115,017,468
선수금	841,424,508	945,975,150
기타부채	2,274,442	707,774
유동부채 계	962,604,510	1,156,782,509
기타부채	97,391,265	132,365,102
비유동부채 계	97,391,265	132,365,102

21. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
확정급여채무의 현재가치	762,292,496	640,841,246
사외적립자산의 공정가치	(794,790,827)	(659,357,789)
확정급여제도의 부채(자산) 인식액	(32,498,331)	(18,516,543)

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기타장기급여채무의 현재가치	58,515,531	53,230,383

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초금액	640,841,246	719,220,696
당기근무원가	99,302,889	116,092,963
과거근무원가	(58,370)	(7,763)
이자원가	19,631,864	23,305,216
재측정요소		
- 인구통계적 가정	2,522,520	1,236,116
- 재무적 가정	23,981,285	(17,029,171)
- 경험조정	3,007,223	(2,136,315)
소 계	29,511,028	(17,929,370)
급여지급액	(51,379,647)	(64,299,912)
기타	9,456,284	3,197,192
합병으로 인한 변동	14,987,202	-
인적분할로 인한 변동	-	(138,737,776)
기말금액	762,292,496	640,841,246

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초금액	659,357,789	706,365,385
사외적립자산의 이자수익	22,092,550	20,082,148
재측정요소	(10,635,667)	(8,505,530)
고용인의 기여금	146,051,455	111,473,280
지급액	(38,355,275)	(50,481,117)
기타	1,719,458	2,311,608
합병으로 인한 변동	14,560,517	-
인적분할로 인한 변동	-	(121,887,985)
기말금액	794,790,827	659,357,789

확정급여제도와 관련하여 2019년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 126,665,931천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
원금보장형 보험상품	794,643,656	659,205,954
국민연금전환금	147,171	151,835
합 계	794,790,827	659,357,789

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기근무원가	99,302,889	100,215,069
과거근무원가	(58,370)	(7,763)
이자원가	19,631,864	20,450,197
사외적립자산의 이자수익	(22,092,550)	(17,807,737)
확정급여제도로 인식한 퇴직급여	2,170,308	2,081,589
장기종업원급여	9,045,681	10,675,368
합 계	107,999,822	115,606,723

(*) 중단사업으로 분류된 금액은 제외되어 있습니다.

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기말 할인율	2.25~8.25%	2.09~7.32%
미래평균승급률	1.43~4.41%	1.44~4.00%
미래임금인상률	1.00~10.86%	1.80~7.50%

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	증가	감소
기말 할인율 (1% 변동)	(58,737,081)	76,994,021
미래평균승급률 (1% 변동)	66,588,702	(56,317,150)
미래임금인상률 (1% 변동)	76,262,438	(65,795,290)

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 할인되지 않은 확정급여 지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	1년 미만	1년~2년 미만	2년~5년 미만	5년~10년 미만	10년 이상
지급액	105,371,967	62,085,662	202,493,532	470,146,651	2,081,172,193

확정급여채무의 가중평균만기는 10.04년입니다.

22. 파생상품

(1) 당기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

거래목적	파생상품 종류	계약내용
현금흐름위험회피	통화스왑	외화 사채 및 차입금에 대하여 만기에 약정통화 원금을 부담하거나 외화 변동이자에 대하여 약정통화 고정이자를 부담함
	이자율스왑	원화 및 외화 차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함
매매목적	정산계약(※)	수익증권 투자자의 현금흐름을 약정된 현금흐름과 교환함
	주식옵션	주식을 매수할 수 있는 권리를 보유하거나 투자자가 주식을 당사에 매도할 수 있는 권리를 부여함

(※) 당기말 현재 당사의 정산계약은 다음과 같습니다.

영칭	보장 매수자	보장매도자	계약종류	만기일	계약금액 (천원)	기초자산	계약 재결목적	계약내용 및 결산방법	계약당사자 또는 기초자산 발행회사의 특수 관계 여부	당보 제공여부	중개 금융회사	특약사항	
TRS	롯데쇼핑㈜	실버인베스트먼트재일차 ㈜	2016-04-27	2021-04-29	120,000,000	부동산 투자신탁 관련 수익증권	기초자산 차별대금 결산	1. 기초자산의 매각가액과 투자원금의 차액을 결산 2. 해당기일발 생차별대금과 기준배당금의 차액을 결산 (매 3개월)	없음	없음	KB증권	-	
		실버인베스트먼트재이차 ㈜			0								
		제이스빅재일차㈜			50,000,000								
		㈜엘오지재일차	2017-02-17	2022-02-17	40,000,000						KB증권		
		㈜엘오지재삼차			24,300,000								
		모토볼로재일차㈜	2017-03-24	2022-03-24	4,700,000						다이와 증권		
		모토볼로재이차㈜			40,000,000								
		엘엘씨재일차㈜	2017-06-14	2022-06-16	12,800,000						KB증권		
		엘엘씨재삼차㈜			20,000,000								
		엘오원이재일차㈜	2017-07-19	2022-07-20	57,000,000						KB증권 外		
		엘오원이재이차㈜			66,000,000								
		엘오원이재삼차(유)			41,000,000								
		김모한강마크재일차㈜	2017-09-08	2022-09-16	29,800,000						미래에셋 대우		
		김모한강마크재이차㈜			120,000								

(2) 당기말과 전기말 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
거래목적	파생상품 종류	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
		자 산	부 채	자 산	부 채
현금흐름위험회피	통화스왑	7,341,759	33,121,937	11,531,761	105,923,348
	이자율스왑	677,683	3,193	1,581,073	468,812
매매목적	정산계약	30,896,391	-	35,615,810	-
	통화스왑	9,106,598	1,659,688	-	-
	주식옵션	-	31,929	-	101,173
합 계		48,022,431	34,816,747	48,728,644	106,493,333

(3) 파생상품에 대한 평가손익

(단위:천원)			
거래목적	파생상품 종류	평가손익	비 고
현금흐름위험회피	통화스왑	35,843,696	당기손익(*)
		6,390,227	기타포괄손익
	이자율스왑	(240,427)	기타포괄손익
매매목적	정산계약	2,468,515	당기손익
	통화스왑	181,892	
	주식옵션	69,243	

(*) 통화스왑 중 환율스왑부분은 공정가치위험회피를 적용하고 있습니다.

23. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
수권주식수(주)	60,000,000	60,000,000
주당금액	5	5
발행주식수(주)	28,288,755	28,122,047
보통주자본금	141,443,775	140,610,235

(2) 자본잉여금

당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
주식발행초과금	3,414,873,024	3,381,364,716
기타	159,338,647	124,320,816
합 계	3,574,211,671	3,505,685,532

24. 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 49(당) 기	제 48(전) 기
제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권(*1)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	-	240,000,000
제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권(*2)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	-	30,000,000
발행비용				-	(882,000)
합 계				-	269,118,000

(*1) 2018년 11월 15일 자본으로 분류된 채권형신종자본증권을 전액 상환하였습니다.

(*2) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권	제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권
발행금액	240,000,000	30,000,000
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)	
이자율	발행일~ 2018년 11월 15일 : 연 고정금리 4.723% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년만기 국고채수익률 + 연1.50% Step-up 조항에 따라 10년 후 추가로 +연1.00% 적용	
이자지급조건	매년 2월 15일, 5월 15일, 8월 15일, 11월 15일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택적 지급연기 가능	매년 3월 30일, 6월 30일, 9월 30일, 12월 30일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택적 지급연기 가능
기타	발행 후 5년 시점 및 이후 매 이자지급일마다 조기상환권 행사 가능 청산절차시 우선주와 동순위, 보통주보다 선순위이며 기타 채무에 대하여는 후순위임	

상기 신종자본증권은 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 경우에 해당되므로 지분상품으로 분류하였습니다. 다만, 이자의 지급이 연기된 경우 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지는 배당금을 지급할 수 없습니다.

25. 자본조정

당기말과 전기말 현재 자본조정의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
자기주식	3,803,077	3,795,475
기타자본조정	2,906,025,280	2,900,617,886
합 계	2,909,828,357	2,904,413,361

26. 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
법정적립금	216,441,324	201,827,258
임의적립금	10,920,052,125	10,790,052,125
미처분이익잉여금	(144,926,255)	738,433,131
합 계	10,991,567,194	11,730,312,514

27. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 49(당) 기

(단위:천원)					
구 분	기초금액	회계정책변경	증감액	법인세효과	기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익(*)	52,679,852	(12,674,139)	20,085,064	(6,521,261)	53,569,516
해외사업장환산외환차이	(40,271,095)	-	(29,324,829)	1,718,351	(67,877,573)
현금흐름위험회피	(13,057,038)	-	6,148,170	(1,239,571)	(8,148,439)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	(82,080,018)	-	16,685,901	(4,129,563)	(69,523,680)
합 계	(82,728,299)	(12,674,139)	13,594,306	(10,172,044)	(91,980,176)

(*) 전기말 매도가능금융자산평가손익으로 분류되었던 항목이며, 기초금액에는 기준서 제 1109호 '금융상품'도입에 따른 정책변경 효과가 반영되어 있지 않습니다.

(2) 제 48(전) 기

(단위:천원)					
구 분	기초금액	증감액	법인세효과	인적분할로 인한 변동	기말금액
매도가능금융자산평가손익	82,321,921	(4,641,225)	743,545	(25,744,389)	52,679,852
해외사업장환산외환차이	(22,212,409)	(20,107,875)	1,250,690	798,499	(40,271,095)
현금흐름위험회피	(6,878,187)	950,074	(8,513,132)	1,384,207	(13,057,038)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	34,721,407	(28,593,580)	7,783,904	(95,991,749)	(82,080,018)
합 계	87,952,732	(52,392,606)	1,265,007	(119,553,432)	(82,728,299)

28. 주당이익(손실)

(1) 기본주당이익(손실)

당기와 전기 중 기본주당이익(손실)의 산정내역은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:원)		
내역	계속영업	중단영업
지배주주지분 순이익(손실)	(334,156,072,066)	(210,718,208,408)
신종자본증권이자	(12,581,295,612)	-
가중평균유통보통주식수(주)	28,173,381	28,173,381
기본주당순이익(손실)	(12,307)	(7,479)

② 제 48(전) 기

(단위:원)		
내역	계속영업	중단영업
지배주주지분 순이익(손실)	(123,862,194,880)	(12,532,978,000)
신종자본증권이자	(12,748,218,078)	-
가중평균유통보통주식수(주)	29,231,757	29,231,757
기본주당순이익(손실)	(4,673)	(429)

(2) 희석주당이익(손실)

당기와 전기 중 희석주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:원)		
내역	계속영업	중단영업
지배주주지분 순이익(손실)	(334,156,072,066)	(210,718,208,408)
신종자본증권이자	(12,581,295,612)	-
교환사채효과(*)	(7,784,854,419)	-
희석지배주주지분 순이익(손실)	(354,522,222,097)	(210,718,208,408)
가중평균희석유통보통주식수(주)	28,173,381	28,173,381
희석주당순이익(손실)	(12,584)	(7,479)

(*) 당기 중 하이마트교환사채에서 희석효과가 발생하였습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:원)		
내역	계속영업	중단영업
지배주주지분 순이익(손실)	(123,862,194,880)	(12,532,978,000)
신종자본증권이자	(12,748,218,078)	-

전환사채효과(*)	-	(219,449,077)
교환사채효과(*)	(486,903,897)	-
회식지배주주지분 순이익(손실)	(137,097,316,855)	(12,752,427,077)
가중평균회식유통보통주식수(주)	29,231,757	29,231,757
회식주당순이익(손실)	(4,690)	(436)

(*) 전기 중 코리아세븐전환사채와 하이마트교환사채에서는 회식효과가 발생하였습니다.

③ 가중평균회식유통보통주식수

당기와 전기의 가중평균유통보통주식수와 가중평균회식유통보통주식수는 같습니다.

29. 매출

(1) 당기와 전기 중 연결실체의 매출과 관련해 연결포괄손익계산서에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분		제 49(당) 기	제 48(전) 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	총 매출액	23,973,165,329	24,483,194,142
	상품매출액	21,844,319,196	22,527,988,895
	제품매출액	351,541,910	54,451,001
	기타매출액	1,777,304,223	1,900,754,246
	매출차감	7,446,032,725	7,832,774,563
	매출에누리과 환입	951,871,684	939,617,609
	반품충당부채 및 이연매출	233,209,061	463,093,718
	특정상품매출원가	6,260,951,980	6,430,063,236
기타 원천으로부터의 수익: 임대수익		1,293,648,831	1,275,643,067
합 계		17,820,781,435	17,926,062,646

(2) 연결실체가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약자산 및 계약부채는 아래와 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
계약자산 - 반품예상재고	3,201,460	3,340,798
계약자산 계	3,201,460	3,340,798
계약부채 - 고객충성제도	74,410,317	63,116,532
계약부채 - 상품권	732,825,443	760,758,460
계약부채 - 기타	136,970,520	185,587,997
계약부채 계	944,206,280	1,009,462,989

(3) 연결실체가 전기에서 이월된 계약부채와 관련하여 당기에 수익으로 인식한 금액 및 상품권 회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	제 49(당) 기
고객충성제도	63,116,532
기타	148,898,653
수익 계	212,015,185
상품권	385,535,078
회수액 계	385,535,078

(4) 상품권 관련 이행되지 않은 수행의무의 시기별 예상회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
장부금액	1년	1 ~ 5년	5년초과
732,825,443	418,055,042	312,166,576	2,603,825

30. 판매비와관리비 및 대손상각비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비 및 대손상각비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 49(당) 기	제 48(전) 기
급여및상여	1,343,544,364	1,289,973,886
퇴직급여	98,228,448	104,651,878
장기종업원급여	8,983,855	10,675,368
복리후생비	255,428,832	258,909,085
교육훈련비	17,126,144	16,029,872
여비교통비	25,679,966	27,614,266
차량유지비	2,986,287	3,222,736
보험료	16,869,769	16,694,316
세금과공과	189,692,715	188,517,398
점대비	4,207,424	4,367,949
소모품비	66,687,997	70,156,213
도서인쇄비	1,732,559	1,927,306
통신비	24,415,654	25,262,834
수도광열비	314,651,621	313,584,141
수선유지비	35,177,585	33,534,624
지급임차료	971,953,244	940,256,924
감가상각비	621,551,845	673,787,090
무형자산상각비	44,562,674	43,990,711
지급수수료	1,114,567,769	1,076,629,028
용역비	960,523,989	930,680,913
광고선전비	231,817,806	264,471,210
건본비	265,017	161,299
판매수수료	168,987,687	192,591,250
판매촉진비	128,000,845	132,466,843
장식비	14,887,820	17,134,337
대손상각비(대손충당금환입)	(1,034,748)	218,054
운반보관료	184,246,044	183,592,434
연구개발비	300,607	283,749
충당부채전입액	25,786,443	(231,289)
보상비	35,852,311	2,176,388
잡비	2,983,865	2,508,003

합 계	6,910,666,438	6,825,838,816

31. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기타수익:		
외환차익	1,490,032	1,092,461
외화환산이익	578,068	95,989
유형자산처분이익	2,829,806	6,806,029
무형자산처분이익	818,759	35,455
무형자산손상차손환입	-	108,193
매각예정자산부채처분이익	11,422,341	-
기타비유동자산처분이익	1,841,956	2,885,979
기타비유동자산손상차손환입	52,392	41,824
잡이익	41,446,860	93,755,487
합 계	60,480,214	104,821,417
기타비용:		
외환차손	1,638,538	875,314
외화환산손실	560,181	1,156,596
유형자산처분손실	8,598,873	6,268,259
유형자산손상차손	128,183,884	65,593,318
무형자산처분손실	286,952	292,906
무형자산손상차손	395,487,425	401,268,959
매각예정자산손상차손	61,865,523	2,598,704
기타비유동자산손상차손	20,214,108	28,000,742
기부금	22,443,531	30,702,000
기타의대손상각비	9,127,354	3,017,619
잡손실	52,905,202	56,418,780
세금과공과	805,003	2,784,685
합 계	702,116,574	598,977,882

32. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 49(당) 기	제 48(전) 기
재고자산의 매입	9,873,806,497	9,688,003,534
재고자산의 변동	35,243,972	211,390,424

종업원급여	1,725,129,344	1,671,225,172
지급임차료	983,388,958	950,534,476
감가상각, 무형자산상각비	749,030,853	765,101,799
판매수수료	168,987,687	192,591,250
판매촉진비	164,456,196	171,965,146
지급수수료	1,127,683,666	1,092,861,015
용역비	1,091,797,169	958,508,726
광고선전비	250,578,375	287,848,167
수도광열비	319,838,455	316,563,447
세금과공과	190,021,252	188,655,565
기타비용	543,815,412	629,775,478
매출원가 및 판매관리비 합계	17,223,777,836	17,125,024,199

33. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
금융수익:		
유효이자율법에 따른 이자수익	90,369,353	86,032,882
배당금수익	8,684,986	9,172,054
외환차익	7,469,564	32,901,236
외화환산이익	92,971,414	207,862,812
당기손익-공정가치 채무상품 평가이익	259,321	-
당기손익-공정가치 채무상품 처분이익	80,723	-
매도가능금융자산평가이익	-	110,030
매도가능금융자산처분이익	-	2,164,506
위험회피파생상품평가이익	50,226,398	-
매매목적파생상품평가이익	3,287,114	23,363,142
위험회피파생상품거래이익	24,224,003	-
매매목적파생상품거래이익	493,985	12,354
종속,관계,공동기업투자처분이익	848,591	183,895
합 계	278,915,452	361,802,911
금융비용:		
이자비용	233,927,176	226,504,709
외환차손	36,687,926	5,291,003
외화환산손실	117,170,085	59,551,450
당기손익-공정가치 채무상품 평가손실	6,636,382	-
당기손익-공정가치 채무상품 처분손실	18,200	-
매도가능금융자산처분손실	-	3,430,241
매도가능금융자산손상차손	-	17,247,799
위험회피파생상품평가손실	14,382,702	137,100,000
매매목적파생상품평가손실	567,464	1,049,712
위험회피파생상품거래손실	-	30,598,800
매매목적파생상품거래손실	1,872,938	914,033
기타의대손상각비(금융)	5,107,880	81,058
종속,관계,공동기업투자처분손실	24	1,255,223
공동기업투자손상차손	357,032	-
합 계	416,727,809	483,024,028

(2) 당기와 전기 중 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)								
구 분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매매목적 파생상품 자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합 계
당기손익인식분:								
이자수익	53,024,814	37,171,183	173,356	-	-	-	-	90,369,353
이자비용	(5,715,975)	(17,623)	-	-	-	(490,335)	(227,703,243)	(233,927,176)
배당금수익	-	-	4,552,054	4,132,932	-	-	-	8,684,986
평가/처분	-	-	(6,314,538)	-	2,719,650	35,843,696	-	32,248,808
손상차손	-	(13,200,486)	-	-	-	-	-	(13,200,486)
외환차이	1,776,778	(4,740,517)	(611,694)	(17,958)	-	-	(49,954,261)	(53,547,652)
기타손익	-	-	-	-	(1,378,953)	24,224,003	-	22,845,050
당기손익인식 계	49,085,617	19,212,557	(2,200,822)	4,114,974	1,340,697	59,577,364	(277,657,504)	(148,527,117)
기타포괄손익인식분(*):								
기타포괄-공정가치 평가손익	-	-	-	(9,411,024)	-	-	-	(9,411,024)
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	6,149,800	-	6,149,800
기타포괄손익인식 계	-	-	-	(9,411,024)	-	6,149,800	-	(3,261,224)
합 계	49,085,617	19,212,557	(2,200,822)	(5,296,050)	1,340,697	65,727,164	(277,657,504)	(149,788,341)

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가 금액입니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)							
구 분	현금및 현금성자산	대여금및 수취채권	매도가능 금융자산	당기손익인식 금융자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합 계
당기손익인식분:							
이자수익	41,920,690	43,963,235	148,757	-	-	-	86,032,682
이자비용	-	-	-	-	-	(226,504,709)	(226,504,709)
배당금수익	-	-	9,172,054	-	-	-	9,172,054
평가/처분	-	-	(1,265,735)	22,423,460	(137,100,000)	-	(115,942,275)
손상차손	-	(3,235,673)	(17,247,799)	-	-	-	(20,483,472)
외환차이	1,281,710	(4,960,438)	27,502	650,013	-	178,079,347	175,078,134
기타손익	-	-	-	(901,679)	(30,598,800)	(81,058)	(31,581,537)
당기손익인식 계	43,202,600	35,767,124	(9,165,221)	22,171,794	(167,698,800)	(48,506,420)	(124,228,923)
기타포괄손익인식분(*):							
매도가능증권평가손익	-	-	(22,886,357)	-	-	-	(22,886,357)
파생상품평가손익	-	-	-	-	1,538,990	-	1,538,990
기타포괄손익인식 계	-	-	(22,886,357)	-	1,538,990	-	(21,347,367)
합 계	43,202,600	35,767,124	(32,051,578)	22,171,794	(166,159,810)	(48,506,420)	(145,576,290)

34. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기 법인세 등 부담액	114,089,521	260,192,034

일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	43,110,757	21,745,255
총법인세효과	157,200,278	281,937,289
자본에 직접 반영된 법인세비용	3,343,435	19,046,900
법인세비용(*)	160,543,713	300,984,189

(*) 중단사업으로 분류된 법인세 비용이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기타포괄손익-공정가치 금융상품 평가	(4,841,396)	1,840,323
해외사업장환산외환차이	2,461,387	1,494,461
파생상품평가손익	(1,239,966)	(8,655,473)
확정급여채무의 재측정요소	11,070,573	(3,429,507)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	(4,107,163)	7,379,283
수익인식 전환효과	-	20,417,813
자본에 직접 반영된 법인세비용	3,343,435	19,046,900

기타포괄손익-공정가치 금융상품 평가손익, 해외사업장환산외환차이, 파생상품평가손익, 확정급여채무의 재측정요소 및 관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분과 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
법인세비용차감전순손익	(304,706,798)	280,347,495
적용세율에 따른 세부담액	(73,277,045)	68,306,094
조정사항 :		
비과세수익의 법인세효과	(68,028,665)	(110,465,112)
비공제비용의 법인세효과	109,151,013	19,421,786
세액공제	(1,542,563)	(1,041,129)
과거기간 법인세와 관련되어 인식한 당기 조정액	(3,947,507)	1,013,909
종속기업 및 관계기업의 당기순손익에 대한 법인세효과	29,057,793	26,271,957
이연법인세자산으로 인식되지 않은 세무상 결손금의 변동	172,529,968	171,049,140
세율의 변동으로 인한 이연법인세비용	-	121,463,179
기타	(3,399,281)	4,964,365
법인세비용	160,543,713	300,984,189
평균유효세율(*)	-	107.4%

(*) 당기 중 법인세비용차감전순손실이 발생함에 따라 평균유효세율을 산정하지 아니하였습니다.

(4) 기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래에 상세율을 적용하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)					
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	합계 등	기말금액
매도가능금융자산손상차손	8,075,609	(3,451,958)	-	(4,623,651)	-
건물	(11,604,432)	172,188	-	8,551,306	(2,880,938)
감가상각비	75,054,038	3,686,160	-	4,007	78,744,205
대손충당금	1,034,960	334,058	-	20,563	1,389,581
미수수익	(1,389,696)	(188,229)	-	(22,778)	(1,600,703)
선수수익	584,623	2,360,751	-	-	2,945,374
장기선급비용	(32,634,806)	(10,470,381)	-	8,416,928	(34,688,259)
채고자산평가손실	7,720,798	1,779,701	-	-	9,500,499
반품충당부채	2,017,411	(266,453)	-	43,295	1,794,253
유형자산(차입원가자본화)	(11,332,601)	(1,153,333)	-	-	(12,485,934)
토지	36,986,925	(5,019,882)	-	-	31,967,043
토지(자산재평가)	(1,155,195,930)	5,111,016	-	-	(1,150,084,914)
마일리지충당부채	351,736	(65,279)	-	-	286,457
미지급비용	31,971,999	5,717,324	-	-	37,689,323
외화환산손익	1,638,731	41,891	-	-	1,680,622
건설중인자산	1,771,556	(77,039)	-	-	1,694,517
기타의무형자산	(47,779,444)	40,018,219	-	-	(7,761,225)
임대차보충금	19,582,466	9,785,624	-	99	29,368,189
영업권	(14,863,748)	(19,135,669)	-	-	(33,999,417)
교환사채	(7,442)	(10,086,417)	-	-	(10,093,859)
관계기업및종속기업투자주식	(97,621,685)	(37,105,239)	(1,929,975)	-	(136,656,899)
기타포괄손익-공정가치 지분 상품 평가손익	(56,717,928)	-	(4,841,396)	4,644,258	(56,915,066)
파생상품평가이익	(8,481,555)	8,398,910	(1,239,966)	-	(1,322,611)
종업원급여및퇴직급여	15,812,020	(14,631,592)	11,070,573	884,459	13,135,460
해외종속기업 환산차이	3,809,377	-	2,461,387	-	6,270,764
기타	113,973,207	(22,208,563)	(2,177,188)	(2,995,959)	86,591,497
합계	(1,117,243,811)	(46,454,192)	3,343,435	14,922,527	(1,145,432,041)

② 제 48(전) 기

(단위:천원)					
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	인적분할	기말금액
매도가능금융자산손상차손	6,843,204	7,087,257	-	(5,854,852)	8,075,609
건물	(12,817,693)	1,213,261	-	-	(11,604,432)
감가상각비	63,232,737	12,533,601	-	(712,300)	75,054,038
대손충당금	1,971,353	876,885	-	(1,813,278)	1,034,960
미수수익	(958,355)	(515,581)	-	84,240	(1,389,696)
선수수익	13,639,112	3,020,286	-	(16,074,775)	584,623

장기선급비용	(38,012,675)	4,935,967	-	441,902	(32,634,806)
재고자산평가손실	6,927,312	1,085,123	-	(291,637)	7,720,798
반품충당부채	2,281,459	(205,879)	-	(58,169)	2,017,411
유형자산(차입원가자본화)	(9,361,945)	(1,970,656)	-	-	(11,332,601)
토지	32,548,494	4,438,431	-	-	36,986,925
토지(자산재평가)	(1,021,725,693)	(134,666,103)	-	1,195,866	(1,155,195,930)
마일리지충당부채	7,450,137	(135,541)	-	(6,962,860)	351,736
미지급비용	25,283,776	8,040,684	-	(1,352,461)	31,971,999
외화환산손익	1,409,558	229,173	-	-	1,638,731
건설중인자산	1,625,189	146,367	-	-	1,771,556
기타의무형자산	(48,529,722)	1,556,023	-	(805,745)	(47,779,444)
임대차보증금	12,078,206	7,504,348	-	(88)	19,582,466
영업권	(44,946,456)	26,830,605	-	3,252,103	(14,863,748)
교환사채	(105,914)	98,472	-	-	(7,442)
기타자본잉여금	62,285,769	-	-	(62,285,769)	-
관계기업및종속기업투자주식	(361,120,804)	(28,910,280)	7,379,283	285,030,116	(97,621,685)
매도가능금융자산평가손익	(70,075,957)	-	1,840,323	11,517,706	(56,717,928)
파생상품평가이익	12,690,430	(4,976,298)	(8,655,473)	(7,540,214)	(8,481,555)
종업원급여및퇴직급여	23,786,040	(924,072)	(3,429,507)	(3,620,441)	15,812,020
해외종속기업 환산차이	2,314,916	-	1,494,461	-	3,809,377
기타	57,539,531	51,915,772	20,417,813	(15,899,909)	113,973,207
합계	(1,273,747,991)	(40,792,155)	19,046,900	178,249,435	(1,117,243,811)

(6) 당기말과 전기말 현재 투자자산 및 지분과 관련하여 이연법인세자산(부채)로 인식되지 않은 일시적차이는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
관계기업주식	266,325,161	260,175,535
종속기업주식	2,346,198,532	2,549,394,175
합 계	2,612,523,693	2,809,569,710

35. 연결현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
현금	26,660,749	38,432,887
예금	416,387,784	353,446,409
기타현금성자산	1,375,424,475	2,234,364,630
합 계	1,818,473,008	2,626,243,926

(2) 당기 및 전기 중 영업활동현금흐름의 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

1) 조정내역

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
법인세비용	160,543,713	300,984,189
퇴직급여	96,783,833	119,308,268
장기종업원급여	9,045,681	13,148,057
감가상각비	645,389,509	779,210,534
무형자산상각비	114,218,608	125,562,210
무형자산손상차손	395,592,140	440,235,152
무형자산처분손실	286,952	292,906
외화환산손실	118,362,520	69,140,151
외환차손	35,754,272	1,651,918
유형자산처분손실	15,170,328	8,082,134
유형자산손상차손	128,355,701	136,470,788
대손상각비(대손충당금환입액)	17,478,600	8,014,283
기타충당부채전입액	42,144,182	-
기타비유동자산손상차손	20,214,108	28,000,742
당기손익-공정가치 채무상품 평가손실	6,636,382	-
당기손익-공정가치 채무상품 처분손실	18,200	-
당기손익인식금융부채평가손실	-	117,870
파생상품거래손실	1,872,938	31,512,833
파생상품평가손실	14,950,166	138,149,712
지분법손실	19,136,829	67,623,942
관계기업및공동기업투자처분손실	24	1,255,221
관계기업및공동기업투자손상차손	357,032	-
지급임차료(현재가치할인차금 상각 등)	90,455,838	81,904,334
매도가능금융자산처분손실	-	3,430,241
매도가능금융자산손상차손	-	17,247,799

잠손실	1,310,875	7
매각예정자산처분손실	-	19,752
매각예정자산손상처분	61,865,523	2,598,704
기타현금의 유출이 없는 비용 등	43,649,800	7,490,605
금융업비용	-	393,235,201
이자비용	240,872,240	252,581,674
금융보증비용	-	81,058
외화환산이익	(97,715,905)	(207,975,731)
외원차익	(7,170,046)	(32,715,551)
유형자산처분이익	(2,861,487)	(6,990,305)
무형자산처분이익	(818,759)	(35,455)
매각예정자산처분이익	(11,422,341)	-
당기손익인식금융부채평가이익	(259,321)	-
당기손익인식금융부채처분이익	(80,723)	-
파생상품거래이익	(24,717,988)	(12,354)
파생상품평가이익	(53,513,512)	(23,363,142)
지분법이익	(107,720,316)	(137,992,127)
매도가능금융자산처분이익	-	(2,164,506)
관계기업및공동기업투자처분이익	(172,600,642)	(183,895)
기타현금의 유입이 없는 수익 등	(6,372,353)	(8,313,961)
잡이익	(17,229)	(1,609)
인적분할정산이익	-	(377,543,489)
금융업수익	-	(596,245,400)
이자수익	(91,044,034)	(96,048,035)
배당금수익	(8,684,986)	(9,172,054)
합 계	1,695,466,352	1,528,592,671

2) 영업활동으로 인한 자산부채의 변동

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매출채권의 증가	(3,544,411)	(131,190,771)
기타채권의 증가	(57,986,325)	(143,035,577)
기타금융자산의 증가	(140,531,555)	(616,108,830)
재고자산의 감소	89,171,894	295,448,130
기타비금융자산의 감소(증가)	(45,214,247)	107,184,718
매입채무의 증가(감소)	(615,656,408)	357,827,733
기타채무의 증가	50,268,266	273,389,483
기타금융부채의 증가	59,296,358	4,924,352
선수수익의 증가(감소)	11,086,999	(8,070,337)
충당부채의 증가(감소)	(12,049,717)	7,390,659

기타비용부채의 감소	(51,694,544)	(96,922,724)
확정급여부채및기타장기급여채무의 지급	(50,776,322)	(63,857,203)
사외적립자산의 증가	(111,895,173)	(64,883,752)
합 계	(879,525,185)	(77,904,119)

(3) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요 거래는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
유형자산취득 미지급금 대체	(4,543,608)	37,424,692
차입금및사채 유동성대체	1,290,146,384	2,155,396,967

(4) 당기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기타자산	재무활동으로 인한 부채		합계
	위험회피파생상품	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	
기 초	93,279,326	3,078,792,357	4,588,891,563	7,760,963,246
재무활동순현금흐름	1,242,800	(265,844,752)	306,563,472	41,961,520
비현금흐름(*)	(68,933,402)	(832,793,438)	919,289,816	17,562,976
기 말	25,588,724	1,980,154,167	5,814,744,851	7,820,487,742

(*) 파생상품자산 관련 평가손익 및 거래손익, 차입금 및 사채에서 발생한 이자비용, 외화환산손익 및 유동성대체 등 입니다.

(5) 전기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기타자산	재무활동으로 인한 부채		합 계
	유동성위험회피 파생상품부채(자산)	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	
기 초	(214,580,171)	5,058,613,134	9,424,335,125	14,268,368,088
재무활동순현금흐름	102,686,976	176,708,552	1,511,393,188	1,790,788,716
비현금흐름	인적분할	(1,831,531)	(2,998,888,255)	(5,178,058,030)
	기타(★)	207,004,052	842,358,926	(1,168,778,720)
기 말	93,279,326	3,078,792,357	4,588,891,563	7,760,963,246

(★) 기타는 파생상품자산(부채) 관련 평가손익 및 거래손익, 차입금 및 사채에서 발생한 이자 비용, 외화환산손익 및 유동성대체 등 입니다.

36. 운용리스계약

(1) 리스이용자 입장

1) 연결실체는 건물임차, 사무용비품임차, 차량임차 등의 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 건물임차의 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 지급계획은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 지급계획			리스료 총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	803,096,537	2,601,833,239	5,266,070,483	8,671,000,259

② 제 48(전) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 지급계획			리스료 총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	880,254,546	2,851,160,381	6,230,582,885	9,961,997,812

2) 당기와 전기 중 운용리스계약과 관련하여 연결실체가 인식한 리스료는 각각 938,388,958천원과 950,534,476천원입니다.

(2) 리스제공자 입장

1) 연결실체는 부동산 또는 장비를 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 수취계획			리스료 총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	85,876,698	178,550,396	359,255,164	623,682,258

② 제 48(전) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 수취계획			리스료 총액
	1년 이내	1년 ~ 5년	5년 초과	
최소리스료	112,945,129	195,029,401	122,734,293	430,708,823

2) 당기와 전기 중 운용리스계약과 관련하여 연결실체가 인식한 리스료수익은 각각 1,314,830,964천원과 1,289,288,323천원입니다.

37. 온실가스배출권

(1) 배출권

연결실체는 2015년부터 배출권 할당 및 거래 제도에 참여하고 있습니다. 2018년부터 2020년까지가 제 2 계획기간이며, 2017년 12월에 계획기간의 이행연도별로 배출권을 각각 2018년도분 809,186tCO₂-eq, 2019년도분 772,774tCO₂-eq, 2020년도 772,773tCO₂-eq을 할당 받았습니다. 또한 연결실체는 이전 계획기간으로부터 배출권 112,674tCO₂-eq을 이월 받았습니다. 당기말 현재 담보로 제공한 배출권은 없으며, 당기말 현재 연결실체가 보유한 배출권 수량은 2,444,767tCO₂-eq입니다.

(2) 배출부채

연결실체는 당기에 배출권 22,640tCO₂-eq을 매각하였으며, 791,162tCO₂-eq을 배출할 것으로 추정하였습니다.

38. 영업부문

(1) 연결실체는 재화나 용역의 성격을 기준으로 최고경영자의 의사결정을 위해 다음과 같이 사업부문을 구분하여 보고하고 있습니다.

구 분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	기 타
구분기준	중·고가 위주의 소매점	중·저가 위주의 도소매점	가전제품 소매업	중·저가 위주의 도소매점	기타
수익을 창출하는 주요 재화	판매시설 및 상품		가전제품 등	판매시설 및 상품	판매시설 및 상품 등
주요고객	일반소비자				

연결실체는 영업부문을 상기와 같이 변경하였으며 변경된 보고부문에 따라 전기의 부문정보는 제작성 되었습니다.

(2) 당기와 전기의 보고부문에 대한 정보는 아래와 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)							
구 분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	기타	중단손익 대체	합 계
외부수익	3,188,653,592	6,273,697,268	4,112,495,130	1,971,784,754	2,298,842,636	(24,692,145)	17,820,781,435
부문간 수익	43,160,995	68,590,035	183,313	3,661,769	86,061,514	(643,373)	201,014,253
부문수익	3,231,814,587	6,342,287,303	4,112,678,443	1,975,446,523	2,384,904,350	(25,335,518)	18,021,795,688

② 제 48(전) 기

(단위:천원)							
구 분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	기타	중단손익 대체	합 계
외부수익	3,185,691,477	6,527,445,656	4,099,093,752	2,066,353,871	2,301,721,975	(254,244,085)	17,926,062,646
부문간 수익	18,479,819	49,965,153	247,554	5,057,452	69,716,795	(907,262)	142,559,511
부문수익	3,204,171,296	6,577,410,809	4,099,341,306	2,071,411,323	2,371,438,770	(255,151,347)	18,068,622,157

(3) 당기와 전기 중 부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	매출액		영업이익	
	제 49(당) 기	제 48(전) 기	제 49(당) 기	제 48(전) 기
백화점	3,231,814,587	3,204,171,296	424,805,923	395,619,052
할인점	6,342,287,303	6,577,410,809	(287,402,029)	(228,585,496)
전자제품 전문점	4,112,678,443	4,099,341,306	186,480,870	207,463,228
슈퍼	1,975,446,523	2,071,411,323	(62,137,182)	(4,681,680)
기타	2,384,904,350	2,371,438,770	46,411,075	175,755,733
합 계	18,047,131,206	18,323,773,504	308,158,657	545,570,837
연결조정	(201,657,626)	(143,466,773)	(12,532,992)	(15,501,908)
중단영업손익 대체	(24,692,145)	(254,244,085)	301,377,934	270,969,518
연결조정후 금액	17,820,781,435	17,926,062,646	597,003,599	801,038,447

(단위:천원)				
구 분	감가상각비 및 무형자산상각비		당기순이익(손실)	
	제 49(당) 기	제 48(전) 기	제 49(당) 기	제 48(전) 기
백화점	294,926,626	335,453,562	310,054,938	377,415,234
할인점	208,049,258	225,266,536	(522,592,287)	(781,718,791)
전자제품 전문점	47,829,275	49,193,332	85,487,722	148,435,181
슈퍼	25,967,080	25,102,059	(102,528,424)	(38,506,357)
기타	171,191,990	143,356,681	120,741,504	128,999,199
합 계	747,964,229	778,372,170	(108,836,547)	(165,375,534)
연결조정	11,643,889	13,649,306	(356,160,043)	144,738,841
중단영업손익 대체	(10,577,265)	(26,919,677)	210,718,208	1,261,329
연결조정후 금액	749,030,853	765,101,799	(254,278,382)	(19,375,364)

(4) 당기말과 전기말 현재 사업부문별 자산, 부채 현황은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	자 산		부 채	
	제 49(당) 기	제 48(전) 기	제 49(당) 기	제 48(전) 기
백화점	13,760,906,799	14,006,561,723	9,560,571,237	9,225,475,580
할인점	8,438,739,790	8,576,096,060	2,023,412,612	2,908,405,739
전자제품 전문점	3,117,088,100	3,204,628,140	1,055,204,759	1,178,849,678
슈퍼	1,078,704,927	1,179,224,045	266,589,792	281,738,018
기타	5,240,107,105	6,175,536,458	2,298,368,784	2,920,854,670
합 계	31,635,546,721	33,142,046,426	15,204,147,184	16,515,323,685
연결조정	(5,376,237,863)	(5,193,558,377)	(1,372,211,191)	(1,918,188,228)
연결조정후 금액	26,259,308,858	27,948,488,049	13,831,935,993	14,597,135,457

(5) 당기와 전기 중 지역별 매출내역(연결조정 전)은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
한국	16,452,084,237	16,220,811,218
중국	151,542,817	634,132,715
베트남	360,895,020	341,001,495
인도네시아	1,082,609,132	1,127,828,076
합 계	18,047,131,206	18,323,773,504
중단영업손익 대체	(25,335,518)	(255,151,347)
연결조정후금액	18,021,795,688	18,068,622,157

39. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 연결실체와 금융기관과의 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원,CNY,VND,USD,IDR)			
구 분	통 화	한 도	사 용 액
일반대출	원화	743,500,000	679,000,000
	CNY	270,000,000	227,818,445
	VND	1,162,000,000,000	777,000,000,000
	USD	775,520,756	767,520,756
	IDR	2,754,430,000,000	1,920,000,000,000
어음할인	원화	714,000,000	404,000,000
구매카드	원화	410,000,000	9,264,157
당좌차월	원화	80,000,000	-
	IDR	289,620,000,000	176,000,000,000
수입신용장 개설 외	USD	32,000,000	10,770,203

(2) 주요 경영관련 약정사항

① 롯데쇼핑

당사는 롯데역사(주)와 맺은 경영관리계약에 따라 백화점의 운영을 맡고 있으며, 이에 대한 대가로 백화점 운영에 따른 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며, 이를 매출액 중 기타매출액으로 계상하고 있습니다.

② 우리홈쇼핑

종속기업인 (주)우리홈쇼핑은 롯데캐피탈(주)및 롯데렌탈과 운용리스계약을 체결하고 있고, 신한카드(주) 및 롯데카드(주), 비씨카드(주)와 제휴카드 발행계약을 체결하고 있으며 이 계약은 계약종료일 이후 1년 단위로 갱신되고 있습니다. 또한 롯데로지스틱스(주), 롯데글로벌로지스(주)(구, 현대로지스틱스(주)), 씨제이대한통운(주), (주)한진과 물류대행계약을 체결하고 있습니다. 그리고 다수의 케이블TV 종합유선방송사업자와 방송프로그램 공급계약을 체결하고 있습니다.

③ 롯데지에프알 (구, 엘씨에프)

종속기업인 롯데지에프알(주)은 NICE CLAUP 상표 사용에 대하여 2016년 4월 1일에서 2021년 3월 31일까지 일본 NICE CLAUP CO., LTD.와 로열티 지급 약정을 하고있습니다. 동 계약에 따라 판매와 관련된 순매출의 2.2%를 로열티로 지급하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 연결실체가 계류 중인 소송사건은 원고인 38건(소송가액 69,024,737천원)과 피고인 52건(소송가액 57,391,039천원)이 있습니다. 이 중 피고로 계류중인 14건에 대하여 3,100,660천원을 충당부채로 계상하였습니다.

또한, 당기말 현재 가습기세정제 피해와 관련하여 피고인 6건(소송가액 23,141,366천원)의 소송이 포함되어 있으며, 이와 관련한 예상 손실액을 합리적으로 추정하여 2,339,807천원을 충당부채로 계상하고 있습니다.

연결실체의 경영진은 상기 소송 외에는 소송의 최종 결과가 연결실체의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

한편, 종속기업인 (주)우리홈쇼핑은 전기 중 방송법 제18조 제1항 제1호에 의하여 미래창조과학부로부터 일 6시간(오전8~11시, 오후 8~11시) 6개월 업무정지 행정처분을 부과 받았고 이에 대해 서울행정법원에 업무정지 취소에 대한 행정소송을 제기하여 1심 및 2심을 승소하였으나, 미래창조과학부의 향후 대응방향에 대해서 현재시점에는 신뢰성 있게 예측할 수 없습니다.

또한, 당사(할인점사업부)의 물류비 관련 공정거래위원회의 조사가 진행중에 있으나,현재시점에 신뢰성 있게 예측할 수 없습니다.

(4) 당기말 현재 기업은행 등과 체결하고 있는 외상매출채권담보대출 약정 한도금액은 2,798,670,653천원입니다.

(5) 이행보증 등

① 롯데쇼핑

당기말 현재 당사는 영업과 관련된 이행보증 등과 관련하여 서울보증보험 등으로부터 71,566,799천원(172건)의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

② 우리홈쇼핑

종속기업인 우리홈쇼핑이 당기말 현재 타인으로부터 제공받은 보증의 내역은 중소기업은행으로부터 받는 물품판매 지급보증(금액 5,830,000천원)과 서울보증보험으로부터 받는 계약 이행(금액 1,105,000천원)이 있습니다.

③ 롯데하이마트

종속기업인 롯데하이마트는 당기말 현재 보증을 요구하는 일부 납품업체와의 납품계약 등과 관련하여 서울보증보험으로부터 1,906,000천원의 보증을 제공받고 있습니다.

(6) 브랜드 사용 계약 등

당사 및 일부 종속기업은 당기말 현재 롯데지주 주식회사와 브랜드 사용계약, 경영자문 및 경영지원 용역계약을 체결하고 있습니다. 브랜드 사용 대가는 매출액에서 광고선전비를 차감한 금액의 0.15%, 경영자문 및 경영지원 용역대가는 롯데지주 주식회사가 대상업무를 수행하는 과정에서 발생한 비용 등을 객관적이고 합리적인 배부기준에 따라 배분할 금액에 5%를 곱한 금액을 가산한 금액으로 지급하고 있습니다.

(7) 기타 사항

연결실체는 구조화기업에 토지와 건물을 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 그 내역은 다음과 같습니다.

가) 2008년 KTB관피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

나) 2010년과 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

다) 2013년 KB스타리테일사모부동산투자신탁 제1호로부터 롯데아울렛 이시아폴리스점의 건물을 임차하여 사용하고 있으며 동 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

라) 2014년 KB롯데마스터리스사모부동산투자신탁 제1호에 롯데백화점 일산점을 포함한 2개점과 롯데마트 부평점을 포함한 5개점의 토지와 건물을 6,017억원에 매각한후 임차하여 사용하고 있고, 캡스톤사모부동산투자신탁11호에 롯데백화점 동래점을포함한 2개점과 롯데마트 성정점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

마) 2015년 KTB관피던스사모부동산투자신탁 제55호에 롯데아울렛 광명점의 건물을 1,469억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, KTB관피던스사모부동산투자신탁 제81호

에 롯데마트 양덕점의 토지와 건물을 551억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

한편, 연결실체는 상기 구조화 기업을 연결하지 않고 있습니다.

40. 연결실체간 주요거래

(1) 당기말 현재 당사의 연결실체에 대한 주요 지급보증 및 담보제공한 내역은 다음과 같습니다.

(외화단위: CNY, IDR, USD, VND)					
특수관계구분	회사명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비고
종속기업	Lotte Department Store (Tianjin) Co., Ltd.	KEB하나은행	CNY 170,000,000	2018년 06월 15일 ~ 2019년 06월 14일	자금조달을 위한 지급보증
	PT. Lotte Shopping Avenue Indonesia	J.P. Morgan	USD 20,000,000	2017년 09월 22일 ~ 2020년 09월 22일	자금조달을 위한 지급보증
		J.P. Morgan	IDR 100,000,000,000	2018년 07월 06일 ~ 2021년 07월 06일	자금조달을 위한 지급보증
	PT. Lotte Mart Indonesia	BNP Paribas	IDR 400,000,000,000	2018년 04월 14일 ~ 2019년 04월 14일	자금조달을 위한 지급보증
		SC은행	IDR 300,000,000,000	2018년 04월 13일 ~ 2019년 04월 13일	자금조달을 위한 지급보증
		HSBC	IDR 250,000,000,000	2018년 04월 14일 ~ 2019년 04월 14일	자금조달을 위한 지급보증
		J.P. Morgan	USD 30,000,000	2018년 05월 23일 ~ 2019년 05월 23일	자금조달을 위한 지급보증
	Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	DBS	USD 8,000,000	2016년 10월 05일 ~ 2019년 10월 05일	자금조달을 위한 지급보증
		DBS	USD 8,000,000	2016년 10월 05일 ~ 2019년 10월 05일	자금조달을 위한 지급보증
		SC은행	VND 112,000,000,000	2016년 12월 26일 ~ 2019년 12월 25일	자금조달을 위한 지급보증
		SC은행	USD 10,000,000	2018년 04월 13일 ~ 2021년 04월 13일	자금조달을 위한 지급보증
		SC은행	USD 40,000,000	2018년 07월 03일 ~ 2019년 07월 03일	자금조달을 위한 지급보증
		우리은행	USD 10,000,000	2018년 02월 09일 ~ 2019년 02월 08일	자금조달을 위한 지급보증
		신한은행	USD 10,000,000	2018년 02월 21일 ~ 2019년 02월 21일	자금조달을 위한 지급보증
	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	BNP Paribas	USD 104,818,169	2016년 05월 16일 ~ 2019년 05월 16일	자금조달을 위한 지급보증
		신한은행	USD 49,818,763	2017년 06월 01일 ~ 2020년 06월 01일	자금조달을 위한 지급보증
	Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	한국수출입은행	USD 300,000,000	2017년 09월 05일 ~ 2020년 09월 05일	자금조달을 위한 지급보증
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	한국수출입은행	USD 190,000,000	2017년 03월 15일 ~ 2020년 03월 16일	자금조달을 위한 지급보증
		KEB하나은행	USD 25,000,000	2017년 03월 15일 ~ 2020년 03월 15일	자금조달을 위한 지급보증

(2) 당기말 현재 연결실체는 롯데수원역쇼펑타운(주)의 자산담보부 기업어음증권(액면금액

220,000,000천원, 2021년 5월 28일 만기), 롯데올산개발(주)의 자산담보부 기업어음증권(액면금액 60,000,000천원, 2019년 8월 23일 만기) 등과 관련하여 발행사인수원랜드마크제삼차(주)와 케이에스제일차(주)가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다. 롯데올산개발(주)에 대한 자금보충약정은 계약서 변경으로 인해 기한의 이익 상실 조건이 삭제되었습니다.

(3) 연결실체는 2014년부터 롯데수원역쇼펍타운(주)가 토지 임대차기간(20년) 동안 임대인에게 지급하여야 하는 임차료에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

41. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 연결실체의 주요주주는 다음과 같습니다.

기업명	지분율(%)
롯데지주(★)	38.80
호텔롯데	8.86
부산롯데호텔	0.78

(★) 당사에 유의적인 영향력을 행사하는 기업입니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(★4)	기타비용
주요주주	롯데지주	4,108,188	907,815	-	805,773	44,207,613
	호텔롯데	63,586,710	1,464,250	-	118,037	115,273,937
	부산롯데호텔	6,443,923	181,867	573,300	13,350,897	28,120,120
	소 계	74,138,821	2,553,932	573,300	14,274,507	187,601,670
관계기업	에프알엘코리아	39,706,811	75,382,870	-	-	3,922
	자라리테일코리아	12,475,689	-	-	-	125
	기타	159,755	186,497	-	15,027	3,136,790
	소 계	52,342,255	75,569,367	-	15,027	3,140,837
그 밖의 특수관계자(★1)	롯데건설	4,117,270	68,543	143,735,853	10,133	2,516,723
	롯데재고(분할신설)	3,924,063	115,456,498	6,715,378	-	9,523,420
	롯데물산금융	7,464,784	75,483,811	3,256,215	124,941	1,156,562
	롯데정보통신	2,377,110	7,555,641	75,503,691	154,315	146,195,918
	대흥기획(분할신설)(★2)	1,589,072	5,011,854	468,375	16,176	38,439,205
	대흥기획(분할전)(★2)	304,092	-	386,389	-	14,835,981
	롯데역사	7,551,185	8,916	-	1,242,323	2,867,673
	롯데치알에스(구, 롯데리아)	14,222,483	5,389,411	4,273,745	1,126	428,310
	롯데상사	899,277	161,667,182	758,376	106,387	16,791
	롯데푸드	4,968,103	131,398,404	3,868,944	-	9,041,364
	롯데알미늄	624,337	7,533,617	15,653,939	43,604	16,409,365
	롯데로차스틱스㈜(분할신설)(★2)	2,107,326	5,327,486	-	31,612	147,827,665
	롯데로차스틱스㈜	799,561	1,380,984	-	-	47,855,581

	(분할전)(※2)					
	한국투자밀롱㈜	968,132	316,231	-	-	3,486
	(분할신설)(※2)					
	한국투자밀롱㈜	398,431	52,990	-	-	-
	(분할전)(※2)					
	기타	142,560,891	56,871,291	15,941,448	3,584,504	448,063,429
	소 계	194,874,117	573,502,859	270,560,453	5,315,121	885,181,873
	합 계(※3)	321,355,193	651,626,158	271,133,753	19,604,655	1,075,924,380

(※1) 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(※2) 해당 법인들은 당기 중 신설된 법인입니다. 기존에 해당 회사명으로 존재하던 구 법인은 롯데지주로 분할합병되어 소멸하였습니다.

(※3) 중단영업손익으로 대체된 금액이 포함되어 있습니다.

(※4) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익	기타비용
주요주주	롯데지주	849,718	-	-	12,411	10,489,383
	롯데저과	8,917,362	119,093,906	-	24	15,351,490
	호텔롯데	108,798,680	-	-	203,606	124,874,200
	한국투자밀롱	1,541,342	609,342	-	135	21,628
	롯데아이티테크	3,002,112	1,710,163	61,483,808	224,390	202,321,748
	부산롯데호텔	9,899,931	-	627,083	7,714	25,409,682
	소 계	133,009,145	121,413,431	62,310,891	448,280	378,468,331
관계기업	에프알엘코리아	39,689,860	80,691,092	-	106,846	6,629
	기타	12,650,297	-	-	137,917	1,005,300
	소 계	52,340,157	80,691,092	-	244,763	1,011,929
그 밖의 특수관계자 (※1)	롯데건설	9,575,148	-	257,401,332	21,535	1,466,999
	롯데저과 (분할신설)	1,294,575	30,822,479	-	68,368	2,703,742
	롯데칠성음료	13,423,388	99,937,532	-	106,704	694,977
	롯데정보통신	295,465	-	14,268,519	-	20,964,328
	대흥기획	8,877,058	-	1,722,365	37,786	80,582,393
	롯데역사	16,424,307	-	-	1,353,837	5,603,853
	롯데지알에스 (구, 롯데리아)	20,670,078	6,594,575	286,580	4,904	1,382,927
	롯데상사	1,618,362	177,990,273	-	-	422,701
	롯데푸드	16,134,850	237,350,061	-	-	8,771,600
	롯데알미늄	2,379,191	10,717,937	29,484,362	-	30,313,407
	롯데로지스틱스	47,147,844	1,811,313,401	667,397	-	247,381,874
	기타	191,070,861	64,175,833	19,236,292	28,639,281	321,939,923
	소 계	328,911,125	2,438,902,091	323,066,847	30,232,415	722,228,924
합 계(※2)		514,260,427	2,641,006,614	385,377,738	30,925,458	1,101,709,184

(※1) 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 중단영업손익으로 대체된 금액이 포함되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)							
특수관계 구분	특수관계자명	자금대여	자금회수	자금차입	자금상환	현금출자	유상감자
관계기업	스톤브릿지이노베이션투자조합	-	-	-	-	2,000,000	800,000
	LOTTE PROPERTIES HCMC CO.,LTD.	-	-	-	-	79,487,854	-
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	-	-	8,441,042	1,255,769
	유니온영성전문투자조합	-	-	-	-	-	2,348,255
	롯데스타트업펀드 1호	-	-	-	-	2,400,000	-
	부산롯데창조영도펀드	-	-	-	-	2,000,000	-
	캐피탈원충저예산	-	-	-	-	-	226,092
	소 계	-	-	-	-	94,328,896	4,630,116
공동기업	PT. INDO LOTTE MAKMUR	-	-	-	-	6,415,389	-
	한국STL	-	-	-	-	2,000,000	-
	소 계	-	-	-	-	8,415,389	-
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데캐피탈	-	-	10,103,945	2,877	-	-
	Lotte Shopping Rus Ltd.	8,257,773	62,203	-	-	-	-
	Lotte Properties(Shenyang) Limited	-	-	-	-	19,294,473	-
	Lotte Capital Lease & Finance(China) Co., Ltd.	-	-	-	-	-	-
	외	-	-	-	8,673,004	-	-
	소 계	8,257,773	62,203	10,103,945	8,675,881	19,294,473	-
합 계		8,257,773	62,203	10,103,945	8,675,881	122,038,758	4,630,116

(*1) 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소계 계열회사입니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	자금대여	자금차입	자금상환	현금출자	유상감자
관계기업	스톤브릿지이노베이션투자조합	-	-	-	3,000,000	-
	롯데-IMBC콘텐츠투자조합	-	-	-	1,500,000	-
	기타	-	-	-	1,223,930	1,222,700
	소 계	-	-	-	5,723,930	1,222,700
공동기업	PT. INDO LOTTE MAKMUR	-	-	-	9,410,067	-
	CITIC PACIFIC LOTTE(SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	-	-	-	1,658,160	-
	소 계	-	-	-	11,068,227	-
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데전탈	-	1,814,826	362,272	-	-
	롯데글로벌로지스	-	-	-	978,064	-
	롯데캐피탈	-	50,000,000	25,001,878	-	-
	마이비	-	10,000,000	10,000,000	-	-
	Lotte Shopping Rus Ltd.	4,794,515	-	-	-	-
	Lotte Capital Lease & Finance(China) Co., Ltd. 외	-	9,805,092	26,868,153	-	-
	소 계	4,794,515	60,814,918	41,870,025	978,064	-

	소 계	4,794,515	71,619,918	62,232,303	978,064	-
	합 계	4,794,515	71,619,918	62,232,303	17,770,221	1,222,700

(※1) 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)							
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무		
		매출채권	대여금	기타채권	매입채무	차입금	기타채무
주요주주	롯데지주	68,480	-	12,503,038	-	-	7,104,707
	호텔롯데	1,167,592	-	51,782,906	-	-	37,724,812
	부산롯데호텔	-	-	20,048,982	-	-	1,967,595
	소 계	1,236,072	-	84,334,926	-	-	46,797,114
관계기업	에프알엘코리아	1,526,309	-	159,025	12,857,512	-	23,830,766
	기타	6,234	-	25,567	-	-	311,554
	소 계	1,532,543	-	184,592	12,857,512	-	24,142,320
그 밖의 특수관계자 (※1)	롯데건설	175,200	-	4,069,963	157,607	-	69,079,561
	롯데재과 (분할신설)	8,199	-	1,147,824	9,727,518	-	1,024,970
	롯데유통금융	736,678	-	4,193,548	6,882,807	-	6,245,604
	롯데정보통신	676	-	59,959,899	107,617	-	31,167,385
	대흥기획 (분할신설)(※2)	6,356,113	-	4,203	3,472,485	-	16,457,780
	롯데역사	4,120,879	-	8,636,997	-	-	6,486,743
	롯데지알에스 (구, 롯데리아)	30,962	-	321,758	647,631	-	8,754,236
	롯데상사	143,625	-	518,472	6,210,576	-	80,779
	롯데푸드	452,951	-	765,105	10,507,468	-	10,721,511
	롯데알미늄	7,336	-	90,145	1,105,215	-	4,289,649
	롯데로지스틱스㈜ (분할신설)(※2)	7,197	-	370,650	94,122	-	18,617,979
	한국후지필름㈜ (분할신설)(※2)	3,272	-	-	37,022	-	1,439,281
	기타	127,197,361	12,990,086	26,553,693	2,785,617	145,829,599	97,996,707
	소 계	139,240,449	12,990,086	105,831,267	41,735,685	145,829,599	272,362,185
합계		142,009,064	12,990,086	190,350,785	54,593,197	145,829,599	343,301,619

(※1) 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(※2) 해당 법인들은 당기 중 신설된 법인입니다. 기존에 해당 회사명으로 존재하던 구 법인은 롯데지주로 분할합병되어 소멸하였습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)							
특수관계	특수관계자명	채 권			채 무		

구분		매출채권	대여금	기타채권	매입채무	차입금	기타채무
주요주주	롯데지주	269,568	-	10,263,907	-	-	3,637,867
	호텔롯데	281,090	-	54,282,922	-	-	60,200,357
	한국투자신포	4,772	-	-	129,345	-	1,500,744
	부산롯데호텔	-	-	17,869,470	-	-	2,968,670
	소 계	555,430	-	82,416,299	129,345	-	68,307,638
관계기업	에프알엘코리아	-	-	568	10,981,944	-	19,117,065
	자라리터일코리아	-	-	-	-	-	5,578,626
	소 계	-	-	568	10,981,944	-	24,695,691
그 밖의 특수관계자 (※1)	롯데건설	101,200	-	5,071,899	-	-	82,421,937
	롯데제과(분할신설)	433,206	-	410,925	13,003,030	-	2,810,225
	롯데형성음료	231,238	-	4,087,834	6,357,784	-	6,235,661
	롯데경보통신	-	-	47,574,999	3,912	-	27,333,753
	대흥기획	6,473,428	-	286,607	7,062	-	27,182,611
	롯데역사	5,739,967	-	11,887,824	-	-	6,796,964
	롯데지알에스 (구, 롯데리아)	47,016	-	479,373	401,066	-	9,624,352
	롯데상사	82,137	-	711,249	9,860,971	-	19,538
	롯데푸드	278,663	-	1,611,317	13,206,768	-	8,728,690
	롯데알미늄	244,713	-	39,809	1,882,119	-	4,580,111
	롯데로지스틱스	49,490	-	336,965	900,664	-	15,865,447
	기타	159,705,111	4,794,515	21,681,785	4,182,612	149,142,415	190,696,481
	소 계	172,386,169	4,794,515	94,180,586	49,805,988	149,142,415	382,295,970
	합 계	172,941,599	4,794,515	176,597,453	60,917,277	149,142,415	475,299,499

(※1) 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(5) 당기말 현재 연결실체가 특수관계자를 위하여 제공하고 있는 담보 및 지급보증의 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습니다.

(외화단위: CNY, USD)					
특수관계구분	기업명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비 고
관계기업	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	IBK기업은행	CNY 13,000,000	2017년 01월 11일 ~ 2020년 01월 11일	자금조달을 위한 지급보증
공동기업	International Business Center Company Limited	한국수출입은행	USD 15,000,000	2016년 04월 06일 ~ 2019년 04월 06일	
그 밖의 특수관계자	Lotte Properties(Shenyang) Limited	한국수출입은행	USD 30,500,000	2016년 03월 30일 ~ 2019년 03월 30일	
		우리은행	USD 31,500,000	2016년 04월 25일 ~ 2019년 04월 25일	
		KDB산업은행	USD 57,500,000	2016년 05월 04일 ~ 2019년 05월 04일	

또한, 연결실체는 Burger King Japan Co., Ltd.와 BK ASIAPAC, PTE. Ltd.의 로열티(순매출액의 3.0%, 점포 오픈시 점포당 USD 25,000)계약, 코리아세븐 및 바이더웨이와 7-Eleven, Inc.(미국법인)의 로열티(순매출액의 0.6%)계약과 관련하여 Burger King Japan Co., Ltd.와 코리아세븐 및 바이더웨이의 계약이행에 대하여 보증하였습니다.

(6) 당기말 현재 연결실체는 롯데인천타운(주) 자산담보부대출(액면금액 144,000,000천원, 2019년 5월 31일 만기), 롯데타운동탄(주) 자산담보부대출(액면금액 620,000,000천원, 2021년 10월 27일 만기)와 관련하여 발행사인 인베스트팜랜드제이차(주), 인베스트팜랜드제삼차(주), 마스엘디제일차(유)가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다. 롯데타운동탄(주)에 대한 자금보충약정에 따라서 당사의 신용등급유지조향을 충족하지 못하는 경우 기한의 이익을 상실할 수 있습니다.

(7) 연결실체와 롯데카드간 구매카드 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	법인명	약정금액	사용금액	상환금액	미결제금액
구매카드 이용자	롯데쇼핑	240,000,000	2,952,062,894	3,042,962,548	7,366,663
	롯데하이마트	150,000,000	1,863,670,832	1,863,670,832	-
	롯데컬처웍스	20,000,000	13,886,719	11,989,225	1,897,494

42. 위험관리

(1) 금융위험관리

1) 연결실체의 목표 및 정책

연결실체의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장 위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는 데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 연결실체는 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결실체가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

연결실체 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 연결실체는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
현금성자산(*1)	1,791,812,259	2,587,811,039
매출채권및기타채권	1,119,397,467	870,455,687
기타금융자산(유동)	1,061,979,009	1,245,665,288
기타금융자산(비유동)(*2)	1,298,573,850	1,228,350,821
합 계	5,271,762,585	5,932,282,835

(*1) 금융회사에 예치하지 않고 연결실체가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

(*2) 기타포괄손익-공정가치지분상품(전기: 매도가능금융자산)은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말 현재 매출채권및기타채권에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 49(당) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금

정 상	1,220,808,280	10.04%	122,619,198
연체 0 ~ 3개월	11,247,214	1.28%	143,904
연체 3 ~ 6개월	5,127,281	4.13%	211,988
연체 6 ~ 9개월	2,465,156	6.29%	155,155
연체 9 ~ 12개월	816,709	59.88%	489,085
연체 12 ~ 15개월	1,567,078	34.57%	541,666
연체 15개월 초과	17,870,721	91.46%	16,343,976
합 계	1,259,902,439	-	140,504,972

기타금융자산(유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 49(당) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	1,067,086,889	0.48%	5,107,880
연체 15개월 초과	33,978	100.00%	33,978
합 계	1,067,120,867	-	5,141,858

기타금융자산(비유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 49(당) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	1,299,598,850	0.08%	1,025,000
연체15개월 초과	2,567,302	100.00%	2,567,302
합 계	1,302,166,152	-	3,592,302

전기말 현재 금융자산의 연체 및 손상 여부에 따른 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 48(전) 기			
	연체 및 손상되지 않은 금융자산	연체되었으나 손상되지 않은 금융자산	손상된 금융자산(※)	합 계
매출채권및기타채권	853,503,714	16,951,973	17,058,175	887,513,862
기타금융자산(유동)	1,245,665,288	-	33,978	1,245,699,266
기타금융자산(비유동)	1,228,350,821	-	3,592,302	1,231,943,123
합 계	3,327,519,823	16,951,973	20,684,455	3,365,156,251

(※) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 신용위험을 고려하여 대손충당금을 설정하였습니다.

매출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초장부금액	17,058,175	28,832,816
설정	17,661,679	8,249,330
환입	(5,290,958)	(442,926)
제각	(10,473,381)	(3,059,671)
제각된 채권의 회수	-	25,040
기타	121,549,457	(328,413)
인적분할로 인한 변동	-	(16,218,001)
기말장부금액	140,504,972	17,058,175

기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초장부금액	33,978	209,816,675
설정	5,107,880	167,006,689
환입	-	(3,068)
제각	-	(179,431,966)
제각된 채권의 회수	-	13,527,497
인적분할로 인한 변동	-	(210,881,849)
기말장부금액	5,141,858	33,978

기타금융자산(비유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초장부금액	3,592,302	4,621,074
설정	-	2,931
환입	-	(2,938)
제각	-	(1,000,000)
인적분할로 인한 변동	-	(28,765)
기말장부금액	3,592,302	3,592,302

③ 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산

전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산의 연령은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	제 48(전) 기				
	장부금액	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
매출채권및기타채권	16,951,973	8,359,912	5,374,345	2,636,802	580,914
합 계	16,951,973	8,359,912	5,374,345	2,636,802	580,914

④ 지급보증

당기말 현재 관계기업 및 공동기업 등의 채무불이행 시 발생 가능한 지급보증예상금액은 152,500,330천원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 연결실체의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 연결실체가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

연결실체는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 연결실체는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내외 신용등급을 바탕으로 국내외 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 연결실체의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
차입금및사채(유동)(※1,2)	802,898,516	423,641,146	815,678,001	-
매입채무및기타채무	2,839,479,927	5,104,383	65,810,028	-
기타금융부채(유동)	312,060,153	78,183,252	27,842,741	-
차입금및사채(비유동)(※1,2)	38,469,431	40,740,090	92,098,561	6,146,745,450
기타금융부채(비유동)	3,613,827	-	1,732,185	95,268,773
금융보증계약	152,500,330	-	-	-
합 계	4,149,022,184	547,668,871	1,003,161,516	6,242,014,223

(※1) 이자비용이 포함된 금액입니다.

(※2) 상기 차입금 및 사채에 대해서 약정에 의한 조항(재무비율 및 신용등급 유지 등)을 충족하지 못하는 경우 기한의 이익을 상실 할 수 있습니다.

연결실체는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

연결실체는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 연결실체는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

연결실체의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 자산및부채는 환위험에 노출되어있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, JPY 등이 있습니다. 연결실체의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는 데 있습니다. 연결실체의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 투기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

연결실체는 외화표시 차입금및사채에 대해 금융기관과의 파생상품 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요 시 주요 금융기관과의 선물환 계약등을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
USD	119,617,032	1,391,168,532	5,661,773	1,755,032,286
EUR	23	-	230,345	1,620,287
JPY	1,470	101,318,000	4,433	94,911,000
HKD	127,053	-	5,104,927	-
CNY	3,394,556	-	7,210,297	26,274
SGD	4,234	-	238	-
합 계	123,144,368	1,492,486,532	18,212,013	1,851,589,847

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

(단위:원)				
구 분	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
USD	1,100.30	1,130.84	1,118.10	1,071.40
EUR	1,298.63	1,276.39	1,279.16	1,279.25
JPY	9.9627	10.0852	10.1318	9.4911
HKD	140.38	145.13	142.77	137.07
CNY	166.40	167.46	162.76	163.65
SGD	815.38	818.91	818.28	800.63

연결실체는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
USD	(12,769,453)	12,769,453	(56,541,795)	56,541,795
EUR	2	(2)	(138,994)	138,994
JPY	(10,131,653)	10,131,653	(9,490,657)	9,490,657
HKD	12,705	(12,705)	510,493	(510,493)
CNY	339,456	(339,456)	718,402	(718,402)
SGD	424	(424)	24	(24)
합 계	(22,548,519)	22,548,519	(64,942,527)	64,942,527

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 연결실체의 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로서, 연결실체의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 연결실체의 이자율 위험의 관리는 이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 연결실체의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화 하는데 그 목적이 있습니다.

연결실체는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
금융자산	254,541,612	413,705,109
금융부채	2,289,056,870	2,307,905,569

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동금리예금과 변동금리차입금 등으로 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리예금과 변동금리차입금 등에서 1년간 발생하는 이자수익 및 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	100bp 상승	100bp 하락	100bp 상승	100bp 하락
이자수익	2,399,331	(2,399,331)	4,055,226	(4,055,226)
이자비용	11,179,610	(11,179,610)	8,563,921	(8,563,921)

③ 가격변동위험

연결실체는 기타포괄손익-공정가치 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 기타포괄손익-공정가치 지분상품의 장부금액은 각각 229,046,119천원, 270,711,624천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 22,904,612천원 및 27,071,162천원입니다.

(2) 자본관리

연결실체의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 매월 모니터링 하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
부채(A)	13,831,935,993	14,597,135,457
자본(B)	12,427,372,865	13,351,352,592
예금(C)	2,683,343,738	3,674,134,541
차입금(D)	7,794,899,018	7,667,683,920
부채비율(A/B)	111.30%	109.33%
순차입금비율((D-C)/B)	41.13%	29.91%

43. 중단영업

(1) 기업분할

당사는 2017년 4월 26일 이사회 결의에 따라 당사와 롯데칠성음료 주식회사, 롯데푸드 주식회사가 영위하는 사업 중 투자사업 부분을 각각 분할하여 롯데제과 투자부문에 흡수합병 하였습니다. 투자사업 부분에서 발행한 손익을 중단영업손익으로 구분하여 표시하였습니다.

(2) 중국할인점 매각

연결실체는 당기 중 중국할인점을 매각 및 청산하고 있습니다. 중국할인점 부문에서 발생한 손익을 중단영업손익으로 구분하여 표시하였고, 전기 연결포괄손익계산서를 재작성하였습니다.

당기와 전기 중단영업당기순이익(손실)으로 표시된 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매출	24,692,145	4,475,794,034
매출원가	(50,920,477)	(3,308,815,325)
매출총이익(손실)	(26,228,332)	1,166,978,709
판매비와관리비	(271,036,205)	(1,325,081,822)
대손상각비	(4,113,397)	(3,209,876)
영업이익(손실)	(301,377,934)	(161,312,989)
기타수익	10,643,953	13,030,015
기타비용	(51,076,683)	(181,725,074)
금융수익-유효이자율법에 따른 이자수익	674,681	10,015,154
금융수익-기타	8,483,735	217,789
금융비용	(7,636,073)	(31,881,205)
기타의대손상각비	(42,308,899)	(1,568,735)
관계기업투자 손익에 대한 지분	-	2,002,302
중단영업 처분손익	171,752,052	377,543,489
법인세비용차감전이익(손실)	(210,845,168)	26,320,746
법인세수익(비용)	126,960	(27,582,075)
중단영업당기순이익(손실)	(210,718,208)	(1,261,329)

(3) 당기와 전기 중단영업의 활동에서 발생한 현금흐름은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
영업활동으로 인한 순현금흐름	(273,677,995)	(533,392,402)
투자활동으로 인한 순현금흐름	82,809,124	(168,202,205)
재무활동으로 인한 순현금흐름	314,680,614	475,830,160
현금및현금성자산에 대한 환율변동효과	(361)	(172,997)
재무재표의 환산으로 인한 조정	(8,094,256)	1,357,957
합계	115,717,126	(224,579,487)

44. 합병

(1) 연결실체는 주식회사 롯데닷컴의 노하우를 활용한 전략적 제휴 및 신규 채널 개발 능력을 결합하여 안정적이고 다양한 수익성 기반과 미래 신성장을 위한 동력 마련하기 위하여 2018년 5월 11일자 이사회 결의에 의거하여 2018년 8월 1일자로 주식회사 롯데닷컴을 흡수합병 하였습니다. 합병비율은 보통주 1 : 0.0285254로 결정되었습니다. 본건 합병으로 인하여 피합병회사인 주식회사 롯데닷컴의 주주명부에 기재된 보통주주에게 보통주 1주당 당사가 발행할 보통주 166,708주를 교부하였습니다.

(2) 합병으로 취득한 식별가능 자산과 인수 부채의 공정가치 및 장부금액은 다음과 같습니다

(단위:천원)		
과 목	금 액	
유동자산		84,106,065
현금및현금성자산	14,106,107	
매출채권및기타채권	53,711,402	
기타금융자산	12,130,985	
재고자산	2,380,636	
기타비금융자산	466,901	
매각예정자산	1,310,034	
비유동자산		45,062,086
관계기업및종속기업투자	12,841,747	
기타금융자산	4,088,313	
유형자산	6,105,839	
기타무형자산	21,958,264	
기타비금융자산	67,923	
자산총계		129,168,151
유동부채		121,195,918
매입채무및기타채무	115,524,004	
기타금융부채	230,000	
선수수익	55,820	
충당부채	213,643	
기타비금융부채	5,172,451	
비유동부채		1,895,003
확정급여부채및기타장기급여채무	748,653	
이연법인세부채	1,146,350	
부채총계		123,090,921

(3) 이전대가와 영업권은 다음과 같이 결정되었습니다

(단위:천원)

구 분	금 액
취득 자산과 인수 부채의 공정가치	6,077,230
이전대가	
- 지분상품(*1)	34,341,848
영업권	28,264,618

(*1) 이전대가인 발행된 보통주의 공정가치는 2018년 8월 1일 당사의 주가인 주당 206,000원에 기초한 금액입니다.

외부감사 실시내용

「주식회사 등의 외부감사에 관한 법률」 제18조제3항의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	롯데쇼핑 주식회사			
감사대상 사업연도	2018년 01월 01일	부터	2018년 12월 31일	까지

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위 : 명, 시간)

감사참여자 \\ 인원수 및 시간	품질관리 검토자 (심리실 등)		감사업무 담당 회계사						전산감사· 세무·가치평가 등 전문가		건설계약 등 수주산업 전문가		합계		
			담당이사 (업무수행이사)		등록 공인회계사		수습 공인회계사								
	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	
	투입 인원수	2	8	2	1	17	25	7	24	30	9	-	-	58	67
투입시 간	본·반기검토	15	46	169	164	3,945	4,350	824	1,901	-	600	-	-	4,953	7,061
	감사	23	77	208	178	5,788	3,025	1,470	2,277	1,432	872	-	-	8,921	6,429
	합계	38	123	377	342	9,733	7,375	2,294	4,178	1,432	1,472	-	-	13,874	13,490

회사의 전기 재무제표는 타감사인인 감사하였으며, 비교표시된 전기 투입 인원수 및 시간은 전기감사인인 작성한 외부감사실시내용에 기재된 내용입니다.

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역				
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2018.05.15~2018.05.18			4 일
	주요내용	위험평가 및 감사계획달차			
현장감사 주요내용	수행시기		투입인원		주요 감사업무 수행내용
			상주	비상주	
	2018.06.18~6.26	4 일	4 명	1 명	사전중간전산감사
	2018.11.12~2018.12.21	30 일	7 명	2 명	중간감사
	2018.12.03~2018.12.28	18 일	4 명	2 명	중간전산감사
	2018.12.26~2018.12.28	3 일	5 명	2 명	내부회계관리제도 설계평가
	2019.01.23~2019.02.27	30 일	9 명	2 명	기말임종감사
재고자산실사(임회)	실사(임회)시기	2018.11.26, 2018.12.12/19/20/23/26/27			7 일
	실사(임회)장소	롯데백화점 본점 등 5개 점포, 롯데백화점 물류창고, 롯데슈퍼 신갈물류센터 외 1개 점포, 홈스사업부 용마로지스 용인2센터, 롯데마트 오산물류센터 외 4개 점포			
	실사(임회)대상	상품			
금융자산실사(임회)	실사(임회)시기	2019.01.02, 2019.01.03			2 일

	실사(입회)장소	롯데백화점 본점, 롯데마트 본점, 롯데슈퍼 본점, 롯데홈 본점 등				
	실사(입회)대상	현금, 회원권, 유가증권				
외부조회	금융거래조회	○	채권채무조회	○	변호사조회	○
	기타조회	거래사실확인서				
지배기구와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	8	회			
	수행시기	2018.04.06, 2018.05.11, 2018.08.10, 2018.11.08, 2019.01.07, 2019.02.14, 2019.03.14, 2019.03.18				
외부전문가 활용	감사 활용 내용	-				
	수행시기	-	-	일		

4. 감사(감사위원회)와의 커뮤니케이션

구분	일자	참석자	방식	주요 논의 내용
1	2018년 04월 06일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 2명	대면보고	2018년 감사계획
2	2018년 05월 11일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 2명	대면보고	1분기검토결과
3	2018년 08월 10일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 2명	대면보고	반기검토결과
4	2018년 11월 08일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 3명	대면보고	3분기검토결과
5	2019년 01월 07일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 3명	대면보고	기말감사계획 및 핵심감사사항
6	2019년 02월 14일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 3명	대면보고	감사진행상황 및 핵심감사사항
7	2019년 03월 14일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 2명	대면보고	핵심감사사항 및 주요감사절차 결과
8	2019년 03월 18일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사	서면보고	감사결과

재무상태표

제 49(당) 기 2018년 12월 31일 현재

제 48(전) 기 2017년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과목	주석	제 49(당) 기	제 48(전) 기
자 산			
유동자산		2,931,006,896,075	3,475,718,734,190
현금및현금성자산	7,36,41	1,005,319,543,648	1,687,990,452,840
매출채권및기타채권	5,7,40,41	589,822,640,895	690,431,124,078
기타금융자산	6,7,23,41	478,940,270,619	524,593,338,902
재고자산	8	491,729,201,355	494,839,548,664
당기법인세자산	35	4,043,670,661	-
기타비금융자산	9	83,742,434,039	77,864,269,706
매각예정자산	10	277,409,134,858	-
비유동자산		18,931,429,654,220	19,345,147,938,370
종속기업,관계기업및공동기업투자	11,12,13,40	3,573,579,087,258	3,108,918,658,538
기타금융자산	6,7,23,41	1,194,522,492,242	1,272,572,859,924
유형자산	14	12,375,549,148,308	13,133,743,541,514
투자부동산	15	991,787,629,037	758,673,160,729
영업권	16	234,869,521,541	229,567,686,369
무형자산	16	201,107,665,736	253,498,715,053
기타비금융자산	9	360,014,110,098	588,173,316,243
자 산 총 계		21,862,436,550,295	22,820,866,672,560
부 채			
유동부채		5,191,889,915,518	6,146,883,101,187
차입금및사채	7,18,41	1,457,243,412,271	1,468,536,247,270
매입채무및기타채무	7,17,40,41	2,158,255,041,766	2,722,960,092,916
기타금융부채	7,23,41	639,583,690,111	936,421,633,818
당기법인세부채	35	-	64,239,737,216
선수수익	19	126,193,601,024	124,270,243,359
총당부채	20	15,006,717,712	1,592,747,411
기타비금융부채	21	795,607,452,634	828,862,399,197
비유동부채		5,098,339,612,863	4,161,997,255,483
차입금및사채	7,18,41	3,883,373,774,519	3,096,884,820,813
기타금융부채	7,23,41	178,600,896,719	86,228,682,141
확정급여부채및기타장기급여채무	22	8,745,088,503	16,299,700,924
이연법인세부채		947,555,254,079	924,083,178,875
선수수익	19	28,870,573,021	4,392,653,637
기타비금융부채	21	51,194,026,022	34,108,219,093
부 채 총 계		10,290,229,528,381	10,308,880,356,670
자 본			

자본금	1,24	141,443,775,000	140,610,235,000
자본잉여금	24	3,590,535,627,005	3,557,027,319,005
신종자본증권	25	-	269,118,000,000
자본조정	26	(2,818,298,047,582)	(2,802,985,678,651)
이익잉여금	27	10,618,311,454,631	11,309,446,385,538
기타포괄손익누계액	28	40,214,212,860	38,770,054,998
자 본 총 계		11,572,207,021,914	12,511,986,315,890
부 채 및 자 본 총 계		21,862,436,550,295	22,820,866,672,560

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

포괄손익계산서

제 49(당) 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제 48(전) 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과 목	주식	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매출	30,37,40	10,217,788,016,203	10,571,819,537,236
매출원가	8,33,40	(5,123,113,479,132)	(5,253,990,625,015)
매출총이익		5,094,674,537,071	5,317,828,912,221
판매비와관리비	31,33,40	(4,691,109,414,397)	(4,827,602,240,138)
대손상각비	31,33,41	(424,734,446)	(76,030,552)
영업이익		403,140,388,228	490,150,641,531
기타수익	32	54,008,213,429	1,762,250,674,257
기타비용	32	(322,371,050,727)	(398,610,097,570)
금융수익-유효이자율법에 따른 이자수익	34	64,896,915,484	57,001,531,387
금융수익-기타	34	431,363,118,813	315,820,558,668
금융비용	34	(1,083,694,691,553)	(1,714,424,521,751)
기타의 대손상각비	32,34	(5,885,917,059)	(2,569,183,637)
법인세비용차감전이익(손실)		(458,543,023,385)	509,619,602,885
법인세비용	35	(44,375,251,999)	(139,981,919,618)
당기순이익(손실)		(502,918,275,384)	369,637,683,267
기타포괄손익		(28,050,542,449)	21,685,117,606
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		(22,729,653,311)	719,264,841
확정급여제도의 재측정요소	22	(41,066,464,884)	402,981,067
기타포괄손익-공정가치 지문상품 평가손익	28	9,715,218,936	-
법인세효과		8,621,592,637	316,283,774
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		(5,320,889,138)	20,965,852,765
기타포괄손익-공정가치 채무상품 평가손익	28	184,662,391	-
매도가능금융자산평가손익	28	-	9,753,804,908
파생상품평가손익	23, 28	(7,523,819,822)	20,233,739,575
법인세효과		2,018,268,293	(9,021,691,718)
총포괄이익(손실)		(530,968,817,833)	391,322,800,873
주당이익	29		
기본주당이익(손실)		(18,297)	12,209

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

자본변동표

제 49(당) 기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월 31일까지

제 48(전) 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위: 원)

과목	자본금	자본잉여금	신용자본증권	자본조정	이익잉여금	기타포괄손익누계액	총계
2017.1.1(전기초)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,065,343,685,832	53,550,155,306	15,505,754,250,379
회계정책의 변경	-	-	-	-	(54,401,622,324)	-	(54,401,622,324)
2017.1.1(조정 전기초)	157,454,460,000	3,962,093,654,690	269,118,000,000	(1,805,705,449)	11,010,942,063,508	53,550,155,306	15,451,352,628,055
총모괄손익:							
당기순이익(손실)	-	-	-	-	369,637,683,267	-	369,637,683,267
기타포괄손익:					-		
제도가능금융자산평가손익	-	-	-	-	-	5,474,481,716	5,474,481,716
무형상표평가손익	-	-	-	-	-	15,491,371,049	15,491,371,049
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	719,264,841	-	719,264,841
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	719,264,841	20,965,852,765	21,685,117,606
총모괄손익 합계	-	-	-	-	370,356,948,108	20,965,852,765	391,322,800,873
자본에 직접 반영된 주주환의 거래:							
인력보통에 따른 자본 감소	(16,844,225,000)	(405,066,335,685)	-	(2,799,190,203,950)	-	(35,745,953,073)	(3,256,846,717,708)
자기주식 취득 및 감소	-	-	-	(1,989,769,252)	-	-	(1,989,769,252)
신용자본증권 이자지급	-	-	-	-	(12,748,218,078)	-	(12,748,218,078)
연차배당	-	-	-	-	(59,104,408,000)	-	(59,104,408,000)
2017.12.31(말기말)	140,610,235,000	3,557,027,319,005	269,118,000,000	(2,802,985,678,651)	11,309,445,385,538	38,770,054,998	12,511,985,315,899
2018.1.1(말기초)	140,610,235,000	3,557,027,319,005	269,118,000,000	(2,802,985,678,651)	11,309,445,385,538	38,770,054,998	12,511,985,315,899
회계정책의 변경	-	-	-	-	12,180,626,098	(12,180,626,098)	-
2018.1.1(조정 말기초)	140,610,235,000	3,557,027,319,005	269,118,000,000	(2,802,985,678,651)	11,321,636,011,636	26,580,428,900	12,511,985,315,899
총모괄손익:							
당기순이익(손실)	-	-	-	-	(502,918,275,384)	-	(502,918,275,384)
기타포괄손익:							
기타포괄손익	-	-	-	-	(11,911,139,369)	18,954,673,098	7,043,533,729
-공정가치 자본상품 평가손익	-	-	-	-	-	-	-
기타포괄손익	-	-	-	-	-	133,880,233	133,880,233
-공정가치 채무상품 평가손익	-	-	-	-	-	-	-
무형상표평가손익	-	-	-	-	-	(5,454,789,371)	(5,454,789,371)
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	(29,773,187,040)	-	(29,773,187,040)
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	(41,684,326,409)	13,633,783,960	(28,050,542,449)
총모괄손익 합계	-	-	-	-	(544,602,601,793)	13,633,783,960	(530,968,817,833)
자본에 직접 반영된 주주환의 거래:							
합병으로 인한 변동	633,540,000	33,508,306,000	-	(14,422,766,707)	-	-	19,919,081,293
자기주식 취득	-	-	-	(7,602,224)	-	-	(7,602,224)
신용자본증권 상환	-	-	(269,118,000,000)	(982,000,000)	-	-	(270,000,000,000)

신용자본총액 이자지급	-	-	-	-	(12,581,295,612)	-	(12,581,295,612)
연차배당	-	-	-	-	(146,140,659,600)	-	(146,140,659,600)
2018.12.31(당기말)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	-	(2,818,298,047,582)	10,618,311,454,631	40,214,212,860	11,572,807,021,914
				2)	1		4

"첨부분 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

현금흐름표

제 49(당) 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

제 48(전) 기 2017년 1월 1일부터 2017년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사

(단위 : 원)

과목	주석	제 49(당) 기	제 48(전) 기
영업활동으로 인한 현금흐름		382,626,945,899	1,655,872,903,275
당기순이익(손실)		(502,918,275,384)	369,637,683,267
조정:	36	1,547,064,202,684	886,144,069,757
영업활동으로 인한 자산부채의 변동		(580,926,550,020)	520,887,788,855
법인세납부		(80,592,431,381)	(120,796,638,604)
투자활동으로 인한 현금흐름		(1,255,818,725,891)	(1,073,606,969,389)
투자활동으로 인한 현금유입액		480,305,190,394	240,305,752,426
단기금융상품의 감소		362,494,747,800	182,387,839,593
단기대여금의 감소		6,332,278,000	1,835,444,000
장기대여금의 감소		-	6,164,556,000
장기금융상품의 감소		2,000,385,763	-
매도가능금융자산의 처분		-	12,924,905,272
당기순익-공정가치 채무상품의 처분		33,477,598	-
기타포괄손익-공정가치 지분상품의 처분		5,582,800,000	-
종속기업, 관계기업및공동기업투자의 처분		3,141,956,789	25,030,420
유형자산의 처분		24,704,059,430	32,986,343,184
무형자산의 처분		849,380,409	32,777,276
매각예정자산의 처분		24,340,759,589	-
종속기업, 관계기업및공동기업의 유상감자 등으로 인한 현금유입액		1,121,999,802	1,381,562,879
사업양도로 인한 현금유입액		27,299,500,000	-
사업결합으로 인한 현금유입액		15,471,571,979	-
파생상품의 정산으로 인한 현금유입액		6,932,273,235	2,567,293,802
투자활동으로 인한 현금유출액		(1,880,438,826,866)	(1,429,129,863,715)
단기금융상품의 증가		(280,000,000,000)	(409,334,924,793)
매도가능금융자산의 취득		-	(1,756,588,053)
당기순익-공정가치 채무상품의 취득		(2,300,000,000)	-
기타포괄손익-공정가치 지분상품의 취득		(19,862,422,909)	-
기타포괄손익-공정가치 채무상품의 취득		(356,220,000)	-
종속기업, 관계기업및공동기업투자의 취득		(942,974,999,110)	(322,451,074,699)
물적분할로 인한 현금유출액		(180,636,458,541)	-
유형자산의 취득		(453,567,647,207)	(650,241,339,400)
무형자산의 취득		(741,079,099)	(45,345,936,770)
이자수취		28,126,226,378	16,219,778,536
배당금수취		116,188,684,203	98,997,363,364
채무활동으로 인한 현금흐름		185,651,569,917	222,039,163,864
채무활동으로 인한 현금유입액		1,995,687,999,237	2,134,806,334,340
단기차입부채의 차입		-	1,027,759,094,020

장기차입부채의 차입		437,117,000,000	149,602,740,320
사채의 발행		1,558,570,999,237	957,444,500,000
재무활동으로 인한 현금유출액		(1,558,656,540,820)	(1,729,390,841,585)
단기차입부채의 상환		(156,000,000,000)	(250,000,000,000)
유동성장기부채의 상환		(1,120,067,642,984)	(876,098,800,000)
단주취득(자기주식)		(7,602,224)	(3,795,474,701)
인적분할로 인한 현금유출액		-	(586,748,348,806)
신증자본증권 이자의 지급		(12,581,295,612)	(12,748,218,078)
신증자본증권의 상환		(270,000,000,000)	-
이자지급		(105,239,228,900)	(124,271,920,891)
배당금지급		(146,140,659,600)	(59,104,408,000)
현금및현금성자산의 증가(감소)		(687,540,210,075)	804,305,097,750
기초의 현금및현금성자산		1,687,990,452,840	882,890,128,352
현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		4,869,300,883	795,226,738
기말의 현금및현금성자산		1,005,319,543,648	1,687,990,452,840

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

주식

제 49(당) 기 2018년 12월 31일 현재

제 48(전) 기 2017년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사

1. 당사의 개요

롯데쇼핑주식회사(이하 "당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 31개점, 아울렛 22개점, 할인점 123개점, 슈퍼마켓 414개점, H&B스토어 122개점을 보유하고 있습니다. 당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였습니다. 한편, 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

주 주	소유주식수(주)	금 액(천원)	지분율(%)
롯데지주㈜	10,974,799	54,873,995	38.80
신동빈	2,783,700	13,918,500	9.84
㈜호텔롯데	2,507,158	12,535,790	8.86
신격호	262,438	1,312,190	0.93
㈜부산롯데호텔	220,326	1,101,630	0.78
신영자	210,174	1,050,870	0.74
신동주	133,953	669,765	0.47
자기주식	18,115	90,575	0.06
기타주주	11,178,092	55,890,460	39.52
합 계	28,288,755	141,443,775	100.00

한편, 당사는 2018년 6월 1일 시네마사업부를 단순물적분할하였으며, 2018년 8월 1일 롯데닷컴을 합병하여 e커머스 사업부로 편성하였습니다.

2. 재무제표 작성기준

(1) 회계기준의 적용

당사는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준(이하 "기업회계기준")에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당사의 재무제표는 2019년 3월 14일자 이사회에서 승인되었으며, 2019년 3월 29일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(2) 측정기준

당사의 재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(3) 기능통화와 표시통화

당사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하 '기능통화')로 표시하고 있습니다. 당사의 경영성과와 재무상태는 기능통화이면서 표시통화인 대한민국 '원'으로 표시하고 있습니다.

(4) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제 결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

① 경영진의 판단

재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주식사항에 포함되어 있습니다.

- 주식 10: 매각예정자산
- 주식 11,12,13: 관계기업, 공동기업투자, 종속기업

② 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주식사항에 포함되어 있습니다.

- 주식 10: 매각예정자산
- 주식 11, 12, 13: 관계기업, 공동기업투자, 종속기업
- 주식 14: 유형자산
- 주식 16: 영업권 및 무형자산
- 주식 20: 충당부채
- 주식 22: 종업원급여
- 주식 35: 법인세비용
- 주식 39: 우발부채와 약정사항
- 주식 41: 위험관리

③ 공정가치 측정

당사의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치측정을 요구하고 있는 바, 당사는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당 임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측 가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치 측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지의 여부를 판단하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 당사는 최대한 시장에서 관측 가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가기법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공

시가격

- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측 가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측 가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 당사는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에 서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 아래 주석에 포함되어 있습니다.

- 주석 7: 금융상품의 구분 및 공정가치

3. 회계정책의 변경

- 기준서 제1109호 '금융상품'

당사는 2018년 1월 1일을 최초적용일로 하여 기준서 제1109호 '금융상품'을 적용하였습니다. 기준서 제1109호의 경과규정에 따라 비교 표시된 재무제표는 제작성되지 않았습니다.

금융상품의 분류와 측정의 변경사항은, 기초의 단기매매목적이 아닌 지분상품 223,395,658천원 중 203,728,053천원을 매도가능금융자산에서 기타포괄손익-공정가치지분상품으로 재분류하였고, 19,667,605천원을 매도가능금융자산에서 당기손익-공정가치 금융자산으로 재분류하였습니다. 국공채 8,686,144천원도 매도가능금융자산에서 기타포괄손익-공정가치 채무상품으로 재분류하였습니다.

최초적용일인 2018년 1월 1일 현재 기준서 제1109호의 도입으로 인한 금융상품 계정별 재분류 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	측정 범주		장부금액	
	기준서 제 1039호	기준서 제 1109호	기준서 제 1039호	기준서 제 1109호
매출채권및기타채권	대여금및수취채권	상각후원가 측정 금융자산	690,431,124	690,431,124
기타금융자산	대여금및수취채권	상각후원가 측정 금융자산	1,419,097,898	1,419,097,898
기타금융자산	대여금및수취채권	당기손익-공정가치 금융자산	109,000,000	109,000,000
기타금융자산	당기손익인식금융자산	당기손익-공정가치 금융자산	35,615,810	35,615,810
기타금융자산	위험회피파생상품자산	위험회피파생상품자산	1,370,689	1,370,689
기타금융자산	매도가능금융자산	당기손익-공정가치 금융자산	232,081,802	19,667,605
기타금융자산	매도가능금융자산	기타포괄손익-공정가치 금융자산		212,414,197

또한, 과거에 매도가능금융자산으로 분류했던 단기매매목적이 아닌 지분상품의 공정가치 변동을 기타포괄손익에 표시할 것을 선택함에 따라 기존에 손상으로 인식되었던 금액에 대해서 기초 잉여금 12,189,626천원을 조정하였습니다.

(단위:천원)			
구분	이익잉여금	기타포괄손익누계액	
		매도가능금융자산 평가손익	기타포괄손익-공정가치 금융자산 평가손익
기초 장부금액 - 기준서 제1039호	11,309,446,386	42,157,705	-
조정 :			
매도가능금융자산에서 기타포괄손익-공정가치 금융자산으로 재분류	12,189,626	(42,157,705)	29,968,079
조정 계	12,189,626	(42,157,705)	29,968,079
기초 장부금액 - 기준서 제1109호	11,321,636,012	-	29,968,079

기업회계기준서 제1109호의 적용 결과로, 당사는 포괄손익계산서에 금융자산의 손상과 유효이자율법을 사용하여 계산한 이자수익을 별도로 표시하도록 하는 기업회계기준서 제

1001호 '재무제표 표시' 개정사항을 적용하였습니다. 이전에는 대출채권의손상손실을 판매비와관리비, 기타자산에 대한 손상손실을 기타비용 및 금융비용에 포함하여 표시하였습니다.

- 기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 개정

벤처캐피탈 투자기구, 뮤추얼펀드 등이 보유하는 관계기업이나 공동기업에 대한 투자지분을 지분법이 아닌 공정가치로 평가할 경우, 각각의 지분별로 선택 적용할 수 있음을 명확히 하였습니다. 벤처캐피탈 투자기구 등에 해당하지 않아 상기 면제규정을 적용하지 않으므로, 해당 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기준서 제1040호 '투자부동산' 개정

부동산의 투자부동산으로 또는 투자부동산에서의 대체는 용도 변경의 증거가 존재하는 경우에만 가능하며, 동 기준서 문단 57은 이러한 상황의예시임을 명확히 하였습니다. 또한, 건설 중인 부동산도 계정대체 규정 적용 대상에 포함됨을 명확히 하였습니다. 해당 개정이 재무제표 미치는 중요한 영향은 없습니다.

- 기준서 제1102호 '주식기준보상' 개정

현금결제형에서 주식결제형으로 분류변경 시 조건변경 회계처리와 현금결제형 주식기준보상거래의 공정가치 측정방법이 주식결제형 주식기준보상거래와 동일함을 명확히 하였습니다. 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없습니다.

- 해석서 제2122호 '외화 거래와 선지급·선수취 대가' 제정

제정된 해석서에 따르면, 관련 자산, 비용, 수익(또는 그 일부)의 최초 인식에 적용할 환율을 결정하기 위한 거래일은 대가를 선지급하거나 선수취하여 비화폐성자산이나 비화폐성부채를 최초로 인식하는 날입니다. 해당 해석서의 제정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

4. 유의적인 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 주석 3에서 설명하고 있는 회계정책의 변경을 제외하고, 당기및 비교표시된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 종속기업 및 지분법투자기업 지분

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호에 따른 별도재무제표입니다. 당사는 종속기업 및 관계기업에 대한 투자자산에 대하여 기업회계기준서 제1027호에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 한편, 종속기업 및 관계기업으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(2) 현금및현금성자산

당사는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

(3) 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가

치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

당사는 재고자산에 대하여 다음의 평가방법에 따라 취득원가로 평가하고 있습니다.

구 분	소매사업부문 (백화점)	소매사업부문 (할인점)	소매사업부문 (슈퍼 등)	전자상거래사업부문 (e커머스)
상품	소매재고법	이동평균법	소매재고법/이동평균법	총평균법
제품	-	이동평균법	이동평균법	-
기타	개별법	개별법	개별법	개별법

재고자산의 판매 시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

(4) 금융자산

2018년 1월 1일부터 당사는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

① 분류

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 그 평가손익을 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 당사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매대항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

② 측정

당사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다.

내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

(가) 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 당사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

- 상각후원가

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 공정가치로 측정하는 금융자산의 평가손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다. 외환손익은 '기타수익 또는 기타비용'으로 표시하고 손상차손은 '기타 비용'으로 표시합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다.

(나) 지분상품

당사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 당사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 손익계산서에 '기타수익 또는 기타비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

③ 손상

당사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정

하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권 및 기타채권에 대해 당사는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다.

- 매출채권과 계약자산

당사는 매출채권과 계약자산에 대해 전체 기간 기대신용손실을 손실충당금으로 인식하는 간편법을 적용합니다. 기대신용손실을 측정하기 위해 매출채권과 계약자산은 신용위험 특성과 연체일을 기준으로 구분하였습니다.

- 상각후원가 측정 기타 금융자산

상각후원가로 측정하는 기타 금융자산은 채무불이행 위험이 낮고 단기간 내에 계약상 현금 흐름을 지급할 수 있는 발행자의 충분한 능력이 있는 경우 신용위험이 낮은 것으로 간주합니다. 따라서 손실충당금은 12개월 기대신용손실로 인식하였습니다.

- 기타포괄손익-공정가치 측정 채무상품

기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품은 국공채, 회사채와 할인 대상이 되는 대출채권을 포함합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품의 손실충당금은 당기손익에 인식되고 공정가치평가손실로 기타포괄손익에 인식되었을 금액을 감소시킵니다.

④ 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다. 당사가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다. 해당 금융부채는 채무상태표에 차입금 등으로 분류하고 있습니다.

⑤ 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 채무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

(5) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식 시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

① 위험회피회계

당사는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당사는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법을 포함하고 있습니다.

(가) 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상

항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(나) 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

② 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익 인식항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

③ 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(6) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있으며, 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	구 분	내용연수
건물	10 ~ 50년	차량운반구	5년
구축물	7 ~ 40년	장치장식물	5년
기계장치	5 ~ 30년	비품	5년

당사는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각 방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 기타영업외손익으로 인식합니다.

(7) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액과손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 회원권에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	내용연수
산업재산권	5년
시설이용권	10년~20년
기타의무형자산	4년~5년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(8) 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득 시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 10 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

당사는 매 보고기간 말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(9) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정비유동자산으로 분류하고 있습니다. 이러한조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각 가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류 시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(10) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 채고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계 없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(11) 리스

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

① 금융리스

당사는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은금액을 리스기간 개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접 원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 당사가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 당사는 금융리스자산에 대해서 손상 여부를 검토하고 있습니다.

② 운용리스

운용리스의 경우 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(12) 차입원가

적격자산의 취득 또는 건설과 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매 가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산은 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(13) 금융부채

① 분류 및 측정

당사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 "매입채무", "차입금" 및 "기타금융부채" 등으로 표시됩니다.

특정일에 의무적으로 상환해야 하는 우선주는 부채로 분류됩니다. 이러한 우선주에 대한 유효이자율법에 따른 이자비용은 다른 금융부채에서 인식한 이자비용과 함께 손익계산서 상 "금융원가"로 인식됩니다.

② 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 채무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

(14) 종업원급여

① 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 당사가 지급해야 할 법적의무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

② 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

③ 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함되는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

④ 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련하여 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다.

확정급여부채는 매년 독립적인 계리사에 의해 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산 인식상한효과의 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 당사는 순확

정급여부채(자산)의 순이자율 순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며 보고기간 동안 기여금 납부와 급여지급으로 인한 순확정급여부채(자산)의 변동을 고려하여 결정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기 손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당사는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(15) 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무 또는 의제의무가 존재하고, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 당해 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 충당부채를 인식하고 있습니다.

충당부채에 대한 최선의 추정치를 구할 때는 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하고 있으며, 화폐의 시간가치가 중요한 경우에는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 않은 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

(16) 외화

기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말 보유중인 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율을 적용하여 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성 외화항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이와 해외사업장순투자 환산차이 또는 현금흐름위험회피로 지정된 금융부채에서 발생한 환산차이를 제외한 화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(17) 납입자본

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

당사가 자기지분상품을 재취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다.

(18) 수익

① 제화 및 용역의 제공

당사는 백화점, 아울렛, 할인점, 슈퍼마켓, H&B스토어, e커머스 사업부를 운영하고 있습니다. 고객과의 계약을 통해 상품 및 제품 판매로 인한 수익은 고객에게 상품 및 제품을 인도하는

시점에 인식합니다. 또한 당사는 기업회계기준서 1115호에 따라 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(①계약식별→②수행의무 식별→③거래가격 산정→④거래가격을 수행의무에 배분→⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다. 한편 당사는 기업회계기준서 1115호에 따라 본인을 대신해 대리인 역할을 수행하는 특정매장의 상품매출에 대해서는 고객에게 상품 인도시점에 판매대가에서 특정매입원가를 차감한 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

② 고객충성제도

당사는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 고객은 구매를 통해 누적된 포인트를 미래 구매 시 할인에 사용할 수 있습니다. 보상점수로부터의 수익은 포인트가 상환되거나 소멸될 때 인식합니다. 또한 계약부채는 포인트가 상환되거나 소멸될 때까지 인식합니다. 포인트는 고객이 계약을 체결하지 않았다면 받을 수 없었던 중요한 권리를 고객에게 제공합니다. 따라서, 고객에게 포인트를 제공하는 약속은 별도의 수행의무입니다. 수행의무별 거래가격은 상품과 포인트의 개별 판매가격을 기준으로 배분됩니다. 경영진은 포인트의 개별 판매가격을 포인트가 상환될 때 부여되는 할인과 과거 경험에 기초한 상환 가능성에 근거하여 추정합니다.

③ 금융요소

당사는 약속된 재화나 용역의 이전과 고객으로부터의 지급이 1년을 초과하는 계약은 없음을 것으로 예상하고 있습니다. 따라서 당사는 거래가격에 대한 시간가치를 조정하지 않습니다.

④ 수수료

당사가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 당사가 창출한 순수수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

⑤ 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있고, 그외의 임대수익은 거래금액의 일정비율을 수익으로 인식하고 있습니다.

(19) 금융수익과 비용

금융수익은 당기손익-공정가치 금융상품을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손, 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자에 대한 손상차손을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(20) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

① 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 세전이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정 항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 당사의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 제정되었거나 실질적으로 제정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

② 이연법인세

이연법인세부채와 이연법인세자산을 측정할 때에는 보고기간 말에 기업이 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 조인트벤처 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측 가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측 가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 기간에 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 회계기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때 보고기간 말 현재 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따라 법인세 효과를 반영하고 있습니다.

(21) 주당이익

당사는 보통주 기본주당이익과 희석주당이익을 당기순이익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다. 희석주당이익은 모든 희석효과가 있는 잠재적 보통주의 영향을 고려하여 보통주에 귀속되는 당기순손익 및 가중평균유통보통주식수를 조정하여 계산하고 있습니다.

(22) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

① 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

당사는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손 누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기순이익으로 인식하고 있습니다. 온실가스 배출권

은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

② 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(23) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2018년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성 시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

- 기준서 제1116호 '리스' 제정

① 기업회계기준서 제1116호 '리스'

2017년 5월 22일 제정된 기업회계기준서 제1116호 '리스'는 2019년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 이 기준서는 현행 기업회계기준서 제1017호 '리스', 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정', 기업회계기준해석서 제2015호 '운용리스: 인센티브', 기업회계기준해석서 제2027호 '법적 형식상의 리스를 포함하는 거래의 실질에 대한 평가'를 대체할 예정입니다.

당사는 계약의 약정시점에, 계약 자체가 리스인지, 계약이 리스를 포함하는지를 판단하며, 최초 적용일에도 이 기준서에 따라 계약이 리스인지, 리스를 포함하고 있는지를 식별합니다. 다만, 당사는 실무적 간편법을 선택하여 최초 적용일 이후 체결된(또는 변경된) 계약에만 기업회계기준서 제1116호를 적용할 예정입니다.

리스이용자 및 리스제공자는 리스계약이나 리스를 포함하는 계약에서 계약의 각 리스요소를 리스가 아닌 요소(이하 '비리스요소'라고 함)와 분리하여 리스로 회계처리해야 합니다.

리스이용자는 기초자산을 사용할 권리를 나타내는 사용권자산(리스자산)과 리스료를 지급할 의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다. 다만, 단기리스(리스개시일에, 리스기간이 12개월 이하인 리스)와 소액자산(예, 기초자산 \$5,000 이하) 리스의 경우 동 기준서의 예외규정을 선택할 수 있습니다. 또한, 리스이용자는 실무적 간편법으로 비리스요소를 리스요소와 분리하지 않고, 각 리스요소와 관련 비리스요소를 하나의 리스요소로 회계처리하는 방법을 기초자산의 유형별로 선택하여 적용할 수 있습니다. 리스제공자 회계처리는 현행 기업회계기준서 제1017호의 회계처리와 유의적으로 변동되지 않았습니

② 리스이용자로서의 회계처리

리스이용자는 기업회계기준서 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류'에 따라 표시되는 각 과거 보고기간에 소급 적용하는 방법(완전 소급법)과, 최초 적용일에 최초 적용 누적효과를 인식하도록 소급 적용하는 방법(누적효과 일괄조정 경과조치) 중 하나의 방법으로 적용할 수 있습니다.

당사는 2019년 1월 1일을 기준으로 누적효과 일괄조정 경과조치를 적용하여 기업회계기준서 제1116호를 최초 적용할 계획입니다. 따라서 기업회계기준서 제1116호 적용의 누적효과가 최초 적용일의 이익잉여금(또는 적절하다면 자본의 다른 구성요소)에서 조정되고, 비교표시되는 재무제표는 제작성하지 않을 예정입니다.

재무제표에 기업회계기준서 제1116호를 적용했을 때의 실제 영향은 당사의 2019년 1월 1일 차입이자율, 해당일의 당사의 리스포트폴리오의 구성, 당사가 리스갱신옵션을 행사할지, 어느 정도까지 실무적 간편법과 리스 인식 면제 규정을 적용할 지 등 최초 적용 시의 미래 경제적 환경에 의해 결정됩니다.

당사는 기업회계기준서 제1116호의 최초 적용에 따른 재무적 영향을 평가하기 위하여 당사 재무제표에 미치는 영향을 분석 중에 있습니다. 재무제표에 미칠 수 있는 예비적 영향 평가에 따른 가장 중요한 영향은 당사가 운용리스로 이용하고 있는 건물 등에 대한 사용권자산 및 리스부채를 인식하여야 한다는 것입니다. 2018년 12월 31일 현재 해지불능운용리스에 따른 미래 최소리스료의 합계는 현재가치할인 전 기준 7,066,309백만원입니다.

③ 리스제공자로서의 회계처리

당사는 리스제공자로서 현재의 리스 회계처리가 기업회계기준서 제1116호를 적용하더라도 유의적으로 달라지지 않아 재무제표에 미치는 영향도 유의적이지 않을 것으로 예상합니다.

하지만, 당사가 중간리스제공자인 경우, 최초적용일 이전에 운용리스로 분류하였고 최초적용 일에도 유지되는 전대리스에 대해 회사는 운용리스 또는 금융리스의 분류를 기업회계기준서 제1116호에 따라 다시 판단합니다. 판단결과 해당리스가 금융리스로 분류된다면 최초 적용 일에 체결되는 새로운 금융리스로 회계처리합니다.

회사는 2018년 12월 31일 기준 운용리스 또는 금융리스의 분류의 판단 등 재무제표에 미치는 영향을 분석 중에 있습니다.

5. 매출채권및기타채권

당기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	매출채권	미수금	합 계
총장부금액	415,342,986	183,438,359	598,781,345
차감: 대손충당금	(1,053,416)	(7,905,288)	(8,958,704)
순장부금액	414,289,570	175,533,071	589,822,641

전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	매출채권	미수금	합 계
총장부금액	534,801,394	161,195,863	695,997,257
차감: 대손충당금	(1,663,339)	(3,902,794)	(5,566,133)
순장부금액	533,138,055	157,293,069	690,431,124

6. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
계정과목	구 분	제공처	제 48(당) 기	제 48(전) 기	사용제한내용
기타금융자산(유동)	정기예금	HSBC 외	10,000	117,261,817	질권설정
	별단예금	IBK 기업은행 외	109,000,000	109,000,000	상생협력기금
기타금융자산(비유동)	정기예금	부산은행	-	2,000,386	부산항조경재혁신금융지원
	별단예금	신한은행 외	14,500	15,500	당좌개설보증금
	매도가능금융자산	부산시청 외	-	17,823,742	이행보증
	기타포괄손익-공정가치		13,869,218	-	
합 계			122,893,718	246,101,445	

7. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

단위:천원)		
금융자산 범주	내역	장부금액
공정가치로 측정되는 금융자산(*1):		
당기손익-공정가치	유동자산:	
	단기금융상품	109,000,000
	비유동자산:	
	비유동성채무상품	4,123,710
	비유동성매매목적파생상품자산	30,896,391
	소 계	144,020,101
기타포괄손익-공정가치	지분상품(*2)	227,763,475
	채무상품	9,227,027
	소 계	236,990,502
파생상품 자산	유동성위험회피파생상품 자산	317,984
	비유동성위험회피파생상품 자산	7,176,707
	소 계	7,494,691
공정가치로 측정되는 금융자산 합계		388,505,294
공정가치로 측정되지 않는 금융자산:		
상각후원가 금융자산(*3)	유동자산:	
	현금및현금성자산	1,005,319,544
	매출채권및기타채권	589,822,641
	단기금융상품	210,010,000
	단기대여금	6,164,556
	미수수익	5,759,310
	유동성보증금	147,688,421
	비유동자산:	
	장기금융상품	-
	당좌개설보증금	14,500
	장기대여금	24,658,224
	보증금	940,998,402
	소 계	2,930,435,598
공정가치로 측정되지 않는 금융자산 합계		2,930,435,598
금융자산 합계		3,318,940,892

(*1) 시장성 있는 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였으며, 활성거래시장이 존재하지 않는 경우에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(*2) 매각예정자산으로 분류된 지분상품인 momo.com Inc.주식 50,335,944천원이 포함되어 있습니다.

(※3) 상각후원가로 평가하는 금융자산의 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)			
금융자산 범주	내역	장부금액	공정가치
현금및현금성자산	현금및현금성자산	1,687,990,453	1,687,990,453
당기손익인식금융자산	유동성매매목적파생상품자산	-	-
	비유동성매매목적파생상품자산	35,615,810	35,615,810
	소계	35,615,810	35,615,810
대여금및수취채권(*1)	유동자산:		
	매출채권및기타채권	690,431,124	690,431,124
	단기금융상품	389,000,000	389,000,000
	단기대여금	11,500,000	11,500,000
	미수수익	3,265,727	3,265,727
	유동성보증금	120,591,097	120,591,097
	비유동자산:		
	장기금융상품	2,000,386	2,000,386
	당좌개설보증금	15,500	15,500
	장기대여금	32,500,000	32,500,000
	보증금	969,225,188	969,225,188
	소계	2,218,529,022	2,218,529,022
매도가능금융자산	시장성 있는 지분증권(*2)	155,075,734	155,075,734
	시장성 없는 지분증권(*3)	6,671,906	6,671,906
	취득원가로 평가한 지분증권(*4)	61,648,018	61,648,018
	시장성 없는 채무증권(*5)	8,686,144	8,686,144
	소계	232,081,802	232,081,802
위험회피파생상품자산	유동성위험회피파생상품자산	236,515	236,515
	비유동성위험회피파생상품자산	1,134,174	1,134,174
	소계	1,370,689	1,370,689
금융자산 합계		4,175,587,776	4,175,587,776

(※1) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(※2) 시장성 있는 지분증권의 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서 거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였습니다.

(※3) 활성거래시장이 존재하지 않는 비상장지분상품에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(※4) 해당 지분증권에 대해서는 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없어 취득원가를 공정가치로 간주하였습니다.

(※5) 활성거래시장이 존재하지 않는 채무상품에 대하여는 외부평가기관의 평가를 받은 공정

가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
단기금융상품	319,010,000	389,000,000
단기대여금	6,164,556	11,500,000
미수수익	5,759,310	3,265,727
유동성보증금	147,688,421	120,591,097
유동성위험회피파생상품자산	317,984	236,515
유동자산 계	478,940,271	524,593,339
장기금융상품	-	2,000,386
당좌개설보증금	14,500	15,500
매도가능금융자산	-	232,081,802
장기대여금	24,658,224	32,500,000
보증금	940,998,402	969,225,188
비유동지분상품	177,427,531	-
비유동채무상품	13,350,737	-
비유동성위험회피파생상품자산	7,176,707	1,134,174
비유동성매매목적파생상품자산	30,896,391	35,615,810
비유동자산 계	1,194,522,492	1,272,572,860

(3) 당기말 현재 기타포괄손익-공정가치 상품내역은 다음과 같습니다.

1) 지분상품

(단위:천원)				
종 목	제 49(당) 기			
	주식수(주)	지분율	취득원가	장부금액
[시장성 있는 지분상품]				
BNK금융지주	8,543,826	2.62%	56,179,407	62,626,245
신한금융지주	311,118	0.07%	2,247,354	12,320,273
momo.com Inc.(*)	7,319,420	5.15%	35,956,169	50,335,944
기타	-	-	2,734,806	1,990,409
소 계			97,117,736	127,272,871
[시장성 없는 지분상품]				
Lotte Properties(Shenyang) Limited	47,858,756	17.93%	61,213,425	99,907,265
기타	-	-	1,579,941	583,339
소 계			62,793,366	100,490,604

합 계			159,911,102	227,763,475

(*) 당기 중 매각예정자산으로 전환되었습니다.

2) 채무상품

(단위:천원)		
종 목	제 49(당) 기	
	취득원가	장부금액
국민주택채권	9,376,090	9,226,978
도시철도채권	50	49
합 계	9,376,140	9,227,027

(4) 전기말 현재 매도가능금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
종 목	제 48(전) 기			
	주식수(주)	지분율	취득원가	장부금액
[시장성 있는 매도가능금융자산]				
BNK금융지주	8,543,826	2.62%	56,179,407	80,482,841
신한금융지주	311,118	0.07%	2,247,354	15,369,229
momo.com Inc.	7,319,420	5.15%	35,956,169	57,183,701
기타	-	-	2,734,806	2,039,963
소 계			97,117,736	155,075,734
[시장성 없는 매도가능금융자산]				
스팍스자산운용	65,680	7.76%	22,011,958	6,671,906
Lotte Properties(Shenyang) Limited	29,928,756	17.93%	41,918,952	41,918,952
국공채	-	-	9,019,920	8,686,144
기타	-	-	31,456,391	19,729,066
소 계			104,407,221	77,006,068
합 계			201,524,957	232,081,802

(5) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)		
금융부채 범주	계정명	장부금액
공정가치로 측정되는 금융부채:		
당기손익-공정가치	유동성매매목적파생상품부채	13,365,383
	비유동성매매목적파생상품부채	31,929
	소 계	13,397,312
파생상품부채	유동성위험회피파생상품부채	22,314,816
	비유동성위험회피파생상품부채	10,810,315
	소계	33,125,131
공정가치로 측정되는 금융부채 합계		46,522,443
공정가치로 측정되지 않는 금융부채:		
상각후원가로 평가하는 금융부채(*)	유동부채:	
	매입채무및기타채무	2,158,255,042
	단기차입금	250,000,000
	유동성장기차입금	100,000,000
	유동성사채	1,107,243,412
	미지급비용	93,062,816
	유동성예수보증금	181,212,316
	비유동부채:	
	장기차입금	590,059,086
	사채	3,293,314,689
	예수보증금	159,958,653
	기타부채	7,800,000
	소 계	7,940,906,014
	기타금융부채	금융보증부채
공정가치로 측정되지 않는 금융부채 합계		8,270,534,373
금융부채 합계		8,317,056,816

(*) 상각후원가로 평가하는 금융부채는 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)			
금융부채범주	계정명	제 48(당) 기	
		장부금액	공정가치
당기손익인식금융부채	비유동성매매목적파생상품부채	101,173	101,173
	소 계	101,173	101,173
상각후원가로 평가하는 금융부채(*)	유동부채:		
	매입채무및기타채무	2,722,960,093	2,722,960,093
	단기차입금	400,000,000	400,000,000
	유동성장기차입금	94,911,000	94,911,000
	유동성사채	973,625,247	973,625,247
	미지급비용	120,165,712	120,165,712
	유동성예수보증금	196,702,714	196,702,714
	비유동부채:		
	장기차입금	249,608,986	249,608,986
	사채	2,847,275,835	2,847,275,835
	예수보증금	37,238,223	37,238,223
	기타부채	10,400,000	10,400,000
	소 계	7,652,887,810	7,652,887,810
기타금융부채	금융보증부채	570,574,185	570,574,185
위험회피파생상품부채	유동성위험회피파생상품부채	48,979,023	48,979,023
	비유동성위험회피파생상품부채	38,489,286	38,489,286
	소 계	87,468,309	87,468,309
금융부채 합계		8,311,031,477	8,311,031,477

(*) 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단하였습니다.

(6) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
유동성매매목적파생상품부채	13,365,383	-
유동성위험회피파생상품부채	22,314,816	48,979,023
금융보증부채	329,628,359	570,574,185
미지급비용	93,062,816	120,165,712
유동성예수보증금	181,212,316	196,702,714
유동부채 계	639,583,690	936,421,634
비유동성매매목적파생상품부채	31,929	101,173
비유동성위험회피파생상품부채	10,810,315	38,489,286
예수보증금	159,958,653	37,238,223
기타부채	7,800,000	10,400,000
비유동부채 계	178,600,897	86,228,682

(7) 공정가치의 측정

당사는 공정가치로 측정되는 금융상품에 대하여 공정가치 측정에 사용된 변수에 따라 다음과 같은 공정가치 서열체계로 분류하고 있습니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
당기손익-공정가치 금융자산	-	-	144,020,101	144,020,101
기타포괄손익-공정가치 금융자산	127,272,871	9,227,027	100,490,604	236,990,502
위험회피파생상품자산	-	7,494,691	-	7,494,691
금융자산 계	127,272,871	16,721,718	244,510,705	388,505,294
당기손익-공정가치 금융부채	-	-	13,397,312	13,397,312
위험회피파생상품부채	-	33,125,131	-	33,125,131
금융부채 계	-	33,125,131	13,397,312	46,522,443

② 제 48(전) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
매도가능금융자산	155,075,734	8,686,144	6,671,906	170,433,784
파생상품자산	-	1,370,689	35,615,810	36,986,499
금융자산 계	155,075,734	10,056,833	42,287,716	207,420,283
파생상품부채	-	87,468,309	101,173	87,569,482
금융부채 계	-	87,468,309	101,173	87,569,482

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 환율, 이자율과 같은 가격이나 지수 등을 바탕으로 산출하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 당사는 순자산가치평가법, 현금흐름할인법 등을 이용하였습니다. 당기말 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단한 금융상품이 포함되어 있습니다.

(8) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초잔액	42,186,543	50,005,731
회계정책의 변경	170,648,018	-
당해 기간의 총손익	61,690,584	20,276,201
당기손익에 포함된 손익	24,172,502	20,103,819
기타포괄손익에 포함된 손익	37,518,082	172,382
매입	22,164,063	1,111,708
매도 등	(12,868,261)	(11,540,744)
합병	2,745,063	-
분할	(20,434,786)	(17,666,353)
교환권대가	(35,017,831)	-
기말잔액	231,113,393	42,186,543

(9) 민감도 분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우의 영향은 다음과 같습니다.

① 지분상품

(단위: 천원)				
구 분	할인율		영구성장율	
	1%p 감소	1%p 증가	0.5%p 증가	1%p 증가
기타포괄손익-공정가치(*)	1,338	(1,073)	418	938

(*) 평가방법상 해당하는 지분상품만 포함하고 있습니다.

② 정산계약

(단위: 천원)		
구 분	할인율	
	5% 감소	5% 증가
정산계약	(56,323)	55,907

③ 주식옵션

(단위: 천원)				
구 분	주가		주가변동성	
	10% 감소	10% 증가	1%p 감소	1%p 증가
주식옵션	49,351	(24,475)	(1,766)	1,755

④ 교환권대가

(단위: 천원)		
구 분	주가변동성	
	1%p 감소	1%p 증가
교환권대가	(369,481)	412,592

8. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
상품(*1)	478,881,852	514,287,262
평가손실충당금	(8,609,840)	(20,930,848)
제품	6,530,172	103,366
평가손실충당금	(11)	-
반제품	149,688	-
원재료	4,971,178	-
부재료	38,385	-
저장품	277,065	252,134
미착품	8,977,791	1,127,635
포장재	512,921	-
합 계	491,729,201	494,839,549

(*1) 당기말 반품예상재고 441,460천원(전기말 581,958천원)이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매출원가:		
비용으로 인식한 재고자산	4,994,772,638	4,970,109,377
재고자산평가손실충당금의 증가(감소)	(12,320,997)	(261,904)

9. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
선급금	15,797,832	6,740,002
선급비용	67,944,602	71,124,268
유동자산 계	83,742,434	77,864,270
장기선급금	9,141,510	96,111,001
장기선급비용	350,872,600	492,062,315
비유동자산 계	360,014,110	588,173,316

10. 매각예정자산

당기말 매각예정자산으로 분류된 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	제 49(당) 기
기타포괄손익-공정가치 지분상품(*1)	50,335,944
합병승계(*2)	1,310,034
토지 등(*3)	225,763,157
합계	277,409,135

(*1) 당사는 시장성 있는 지분상품인 momo.com Inc.을 매각하기로 결정함에 따라 해당 자산을 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(*2) 롯데닷컴 합병시 당사로 승계된 토지와 건물입니다.

(*3) 당사는 백화점 인천점의 토지와 건물 등 자산 일부를 매각하기로 결정함에 따라, 해당 자산을 비유동자산에서 매각예정자산으로 계정재분류하였습니다. 당사는 매각예정자산을 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있으며, 당기 중 손상차손으로 인식한 금액은 61,865,523천원입니다.

11. 관계기업투자

당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
관계기업명	소재지	주요영업활동	정 49(당) 기		정 48(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
에프알엘코리아	한국	의류수입·판매	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
자라리태일코리아	한국	의류수입·판매	20.00	16,105,746	20.00	16,105,746
Lotte Europe Holdings B.V.(※1)	네덜란드	지주회사	26.98	49,716,265	26.98	72,379,532
Coralis S.A.(※1)	룩셈부르크	지주회사	45.00	54,594,863	45.00	54,594,863
유니온영상전문투자조합(※1,3)	한국	영화제작·투자	-	-	26.67	2,348,255
제파탈원종주예산영화전문투자조합(※1,3)	한국	영화제작·투자	-	-	25.00	173,847
Hubei XL Cinema Co., Ltd.(※1)	중국	영화상영	49.00	5,279,326	49.00	6,141,771
Hemisphere Film Investors II LLC(※1, 2)	미국	영화투자	100.00	11,566,810	100.00	15,629,028
TW14호문화콘텐츠투자조합(※1,3)	한국	영화제작·투자	-	-	30.00	3,781,745
리딩아시아문화산업투자조합펀드(※1,3)	한국	영화제작·투자	-	-	21.01	2,248,951
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.(※1)	중국	영화상영	49.00	5,167,090	49.00	6,288,816
온평피에프브이	한국	부동산개발	20.11	3,500,000	20.11	3,500,000
롯데타운동량	한국	부동산개발	50.00	35,000,000	50.00	35,000,000
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	베트남	부동산개발	40.00	79,487,854	-	-
롯데스타트업펀드1호(※4)	한국	신기술투자	7.35	800,000	-	-
부산롯데창조영화펀드(※3)	한국	영화제작·투자	-	-	47.62	6,000,000
IBK-ISU문화콘텐츠조합(※3)	한국	영화제작·투자	-	-	35.00	2,800,000
롯데-IMBC콘텐츠투자조합(※3)	한국	영화제작·투자	-	-	49.98	3,000,000
프로토타입(※5)	한국	서비스	20.00	-	-	-
롯데피에스넷(※5)	한국	금융지원서비스업	31.30	-	-	-
합 계				286,044,896		256,819,496

(※1) 당사는 외부평가 등을 활용하여 손상검사를 수행하였으며 당기 및 전기 중 인식한 손상 차손 금액은 아래와 같습니다. 손상검사시 적용된 평가방법과 가정 등은 종속기업 현금창출 단위에 적용한 것과 동일합니다.

(단위:천원)		
관계기업명	제 49(당) 기	제 48(전) 기
롯데역사(*)	-	76,061,311
Lotte Europe Holdings B.V.	22,663,267	1,253,594
Coralis S.A.	-	5,010,449
유니온영상전문투자조합	-	1,651,745
캐피탈원중저예산영화전문투자조합	-	1,001,153
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	2,862,445	1,281,569
Hemisphere Film Investors II LLC	2,806,449	-
TW14호문화콘텐츠투자조합	-	2,218,255
리딩아시아문화산업투자조합펀드	-	1,751,049
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	1,121,726	1,768,379
합 계	29,453,887	91,997,504

(*) 전기 중 인적분할 시 분할신설회사로 이전된 투자주식입니다.

(*2) 당사는 Hemisphere Film Investors II LLC 에 대하여 비경영파트너로 지배력을 행사할 수 없으므로 관계기업으로 분류하였습니다.

(*3) 시네마사업부 물적분할시 분할신설회사로 이관된 투자주식입니다.

(*4) 당사는 종속기업인 우리홈쇼핑과 롯데하이마트가 각각 롯데스타트업펀드1호를 7.35%를 보유하고 있어 관계기업투자로 분류하였습니다.

(*5) 롯데닷컴 합병시 당사로 승계된 투자주식입니다.

12. 공동기업투자

당기말과 전기말 현재 당사가 해당 기업의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있어 공동기업으로 분류한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
공동기업명	소재지	주요영업활동	제 49(당) 기 기		제 48(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
디시네마오브코리아(*1)	한국	디지털영상시스템	-	-	50.00	-
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.(*2)	중국	영화상영	49.00	688,646	49.00	688,646
한국에스티엘(*2)	한국	의류수입·판매	50.00	1,784,000	50.00	4,000,000
LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD.	베트남	영화투자·배급	51.00	173,930	51.00	173,930
롯데제이티비(*3)	한국	여행업	50.00	12,641,747	-	-
합 계				15,488,323		4,862,576

(*1) 시네마사업부 물적분할시 분할신설회사로 이전된 투자주식입니다.

(*2) 당사는 외부평가 등을 활용하여 손상검사를 수행하였으며 당기 및 전기 중 인식한 손상 차손 금액은 아래와 같습니다. 손상검사시 적용된 평가방법과 가정 등은 종속기업 현금창출 단위에 적용한 것과 동일합니다.

(단위:천원)		
관계기업명	제 49(당) 기	제 48(전) 기
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.	-	807,356
한국에스티엘	4,216,000	-
합 계	4,216,000	807,356

(*3) 롯데닷컴 합병시 당사로 승계된 투자주식입니다.

13. 종속기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	소재지	주요영업활동	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
			지분율(%) (*1)	장부금액	지분율(%) (*1)	장부금액
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	53.03	393,213,074	53.03	393,213,074
롯데김해개발	한국	건물관리용역	100.00	300,000	100.00	300,000
롯데수원역쇼핑타운(*2)	한국	부동산개발	95.00	62,435,305	95.00	69,418,772
롯데송도쇼핑타운	한국	부동산개발	56.30	60,000,000	56.30	60,000,000
롯데자이프라임(구, 연세프라임)(*7)	한국	의류제조 및 판매	99.93	72,358,673	99.80	20,058,653
씨에스유통(*2)	한국	유통	99.95	164,643,024	99.95	212,741,024
롯데하이마트(*3)	한국	가전제품 소매	65.25	1,248,068,468	65.25	1,248,068,468
롯데백화점대산(*2,4)	한국	유통	-	-	100.00	5,721,101

Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited(*2)	홍콩	지주회사	100.00	-	100.00	9,001,948
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. (*2)	싱가폴	지주회사	100.00	424,547,517	100.00	444,878,740
Qingdao LOTTE Mart Commercial Co., Ltd. (*5)	중국	유통	-	-	20.63	-
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD. (*2)	베트남	영화상영업	90.00	27,947,096	90.00	29,596,472
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED (*2)	홍콩	지주회사	73.46	153,610,739	73.46	160,391,209
Lotte (China) Management Co., Ltd. (*2)	중국	관리회사	70.00	3,495,160	70.00	3,495,160
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	20.00	14,185,072	20.00	14,185,072
LHSC Limited (*2)	케이만군도	지주회사	17.58	-	17.58	-
롯데올산개발	한국	부동산개발	94.84	23,900,000	94.84	23,900,000
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	80.00	127,420,700	80.00	127,420,700
롯데시네마 (*5)	한국	영화상영업	-	-	100.00	500,000
롯데컬처웍스 (*6)	한국	영화상영업	100.00	486,615,699	-	-
롯데시네마랜드1호 (*6)	한국	신기술투자	18.78	400,000	-	-
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA (*2)	인도네시아	영화상영업	99.98	4,155,342	99.98	4,346,193
롯데디엔씨개발	한국	부동산개발	95.00	4,750,000	-	-
합 계				3,272,045,869		2,847,236,586

(*1) 지분율은 당사가 보유하고 있는 지분율을 나타내며 종속기업이 보유하고 있는 지분율은 주석 40에서 설명하고 있습니다.

(*2) 당사는 당기와 전기 중 종속기업 각각을 별개의 현금창출단위로 판단하고 손상차손을 인식하였습니다. 이러한 손상차손의 인식은 종속기업의 손익악화 및 순자산감소 등에 기인합니다.

당사는 손상차손을 인식하기 위해 외부평가 등을 통해 사용가치 및 순공정가치를 산출하였습니다.

사용가치 및 순공정가치의 계산은 경영진이 승인한 향후 일정기간의 재무예산에 근거하여 세전현금흐름추정치를 사용하였습니다. 동 기간에 대하여 사용된 매출액성장률은 향후 일정기간의 현금흐름의 예측치를 산정하기 위한 추정매출성장률로 과거 실적 및 시장전망에 근거하여 산정되었습니다. 일정기간을 초과하는 기간에 대한 영구현금흐름 산출시 영구성장률은 현금창출단위가 속한 산업의 장기평균성장률을 초과하지 않으며 물가성장률 등의 일정성장률 가정이 사용되었습니다.

당사는 당기와 전기 중 인식한 손상차손의 내역은 다음과 같습니다

(단위:천원)		
종속기업명	제 49(당) 기	제 48(전) 기
롯데수원역쇼핑타운	26,983,467	5,391,228
씨에스유통	48,098,000	43,084,900
롯데백화점마산	-	8,958,899
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited (*)	730,005,404	511,033,005

LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	47,564,894	178,880,805
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	6,780,470	-
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	1,649,376	-
Lotte (China) Management Co., Ltd.	-	2,736,528
LHSC Limited	-	9,303,436
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	190,852	-
합 계	861,272,463	759,388,801

(*) 당기 자본금 증자금액에 대하여 투자주식의 회수가능액이 장부금액에 미달함에 따라 이를 전액 손상으로 반영하였습니다.

(*3) 당사는 당기 중 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 총 교환대상 주식수는 3,536,812주이며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 50.27%로 감소될 수 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다. 또한 당사는 교환대상 주식수의 50% 한도 내에서 롯데하이마트 보통주를 대여하는 거래를 체결하였으며, 당기말 현재 대여주식수는 15,146주입니다. 주식대여로 인해 당사는 대여주식에 대한 의결권 및 처분이 제한되어 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다.

(*4) 2018년 2월 1일 흡수합병 하였습니다.

(*5) 당기 중 청산 완료된 회사입니다.

(*6) 2018년 6월 1일 당사가 시네마사업부문을 단순·물적분할 방식으로 분할하여 설립된 신설회사이며 이는 주석 44에서 설명하고 있습니다.

(*7) 당기중 유상증자로 인해 장부금액 및 지분율이 변동되었습니다.

(※8) 당사의 종속기업인 우리홈쇼핑이 지분 79.81%를 보유하고 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자 중 시장성 있는 지분에 대한 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
롯데하이마트	718,562,732	1,061,285,579

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	제 49(당) 기				제 48(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	7,002,991,058	-	-	7,002,991,058	7,232,377,656	-	-	7,232,377,656
건물	6,140,099,664	(2,181,301,873)	(1,672,811)	3,957,124,960	6,363,306,570	(2,179,379,223)	(11,809)	4,183,917,538
건축물	331,910,411	(129,694,322)	(4,770,890)	197,445,199	326,209,532	(113,956,449)	(3,264,653)	210,988,430
기계장치	96,870,739	(37,346,904)	(768,756)	58,755,079	99,447,874	(58,021,980)	(1,108,845)	40,317,049
차량운반구	5,238,906	(4,409,402)	(186,572)	642,932	5,214,094	(4,165,946)	(198,424)	849,724
장치장식물	67,312,689	(67,030,112)	-	282,577	262,304,537	(196,078,202)	(1,918,944)	64,307,391
비품	3,454,855,433	(2,668,414,435)	(138,926,259)	647,514,739	3,307,412,838	(2,528,548,191)	(93,828,862)	685,035,785
공구요구구	483,649	(483,629)	-	20	483,649	(483,629)	-	20
건설중인자산	562,588,399	-	(51,795,835)	510,792,564	715,949,949	-	-	715,949,949
합 계	17,662,350,948	(5,068,680,677)	(198,121,123)	12,375,549,148	18,314,708,699	(5,080,633,620)	(100,331,537)	13,133,743,542

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)											
과목	기초장부금액	취 득	폐기분할	사양상도	합 계	취득원가	상 각	회 분	처 분	기타변동(+)·(-)	기말장부금액
토지	7,232,377,656	6,967,877	-	-	-	(176,057,897)	-	-	(1,355,020)	(58,841,558)	7,002,991,058
건물	4,183,917,538	16,274,362	-	-	-	(85,721,034)	(156,801,647)	(1,661,860)	(14,044,677)	14,962,298	3,957,124,960
건축물	210,988,430	-	-	-	-	-	(12,891,495)	(4,456,065)	(3,078)	3,810,398	197,445,199
기계장치	40,317,049	3,798,956	-	-	-	(7,877,473)	(6,895)	(18)	22,523,480	58,755,079	-
차량운반구	849,724	198,128	-	-	-	(416,759)	(7,171)	(10)	19,020	642,932	-
장치장식물	64,307,391	5,625,567	(103,223,657)	-	-	(11,056,420)	-	(889,813)	45,016,518	282,577	-
비품	685,035,785	156,732,554	-	(6,137,176)	9,839,585	-	(263,464,132)	(46,550,696)	(8,836,702)	117,895,521	647,514,739
공구류구	20	-	-	-	-	-	-	-	-	20	-
건설중인자산	715,949,949	257,058,857	-	-	2,662,876	-	(51,795,835)	-	(413,083,283)	510,792,564	-
합 계	13,133,743,542	448,956,301	(103,223,657)	(6,137,176)	12,302,461	(261,778,931)	(452,307,895)	(104,481,552)	(24,929,319)	(267,794,626)	12,375,549,148

(※) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과목	기초장부금액	취 득	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	7,610,672,922	6,893,906	-	-	(14,882,645)	(370,306,527)	7,232,377,656
건물	4,157,047,560	7,508,127	(167,911,225)	(11,809)	(6,281,932)	193,566,817	4,183,917,538
구축물	222,887,878	161,016	(12,863,298)	(305,599)	(3)	1,108,436	210,988,430
기계장치	44,918,449	3,342,266	(8,334,017)	(346,984)	(8,904)	746,239	40,317,049
차량운반구	1,259,880	221,579	(539,817)	(88,924)	(2,994)	-	849,724
장치장식물	74,920,787	14,062,128	(27,927,498)	(1,918,944)	(110,412)	5,281,330	64,307,391
비품	760,990,028	122,468,282	(301,308,697)	(59,450,693)	(5,684,554)	168,021,419	685,035,785
공구와기구	20	-	-	-	-	-	20
건설중인자산	743,240,360	456,913,352	-	-	(3,511,542)	(482,692,221)	715,949,949
합 계	13,615,937,884	613,570,656	(518,684,552)	(62,122,953)	(30,482,966)	(484,274,507)	13,133,743,542

(*) 기타증(감)은 계정간 대체, 전기 취득금액의 변동 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 당사는 당기 사업계획의 변경으로 손상차손을 인식하였으며, 당기 중 손상정후가있는 전 사업부문의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였습니다. 당기 사업부문별 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	백화점	할인점	슈퍼	기타	사업부문 계
유형자산손상차손	61,100,163	14,582,788	25,049,378	3,749,223	104,481,552
무형자산손상차손	30,629,155	13,104,747	315,788	852,497	44,902,187
영업권손상차손	-	-	22,856,852	-	22,856,852
기타비유동자산손상차손	-	19,347,441	-	-	19,347,441
합 계	91,729,318	47,034,976	48,222,018	4,601,720	191,588,032

당사는 전기 중 손상정후가 있는 전 사업부문의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였습니다. 전기 사업부문별 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	백화점	할인점	슈퍼	기타	사업부문 계
유형자산손상차손	14,230,129	37,177,165	7,439,557	3,276,102	62,122,953
무형자산손상차손	68,869,290	30,912	69,895	249,999	69,220,096
영업권손상차손	-	156,260,853	6,431,490	5,475,848	168,168,191
기타비유동자산손상차손	860,259	23,117,480	-	4,023,003	28,000,742
합 계	83,959,678	216,586,410	13,940,942	13,024,952	327,511,982

손상정후가 있는 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 평가방법 및 할인율은 영업권을 보유한 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 가정과 동일합니다.

(5) 당기말 현재 당사가 담보 등으로 제공한 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
제공자산	장부금액	설정금액	제공사유	설정권자
건물	71,773,719	51,638,884	임대보증금 담보	신한은행 외
토지	64,502,500	1,632,036	지분 가압류 설정	한국환경산업기술원 외

(6) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
자본화된 차입원가	5,915,722	4,227,376
자본화이자율	2.49%	2.24%

15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과 목	제 49(당) 기			제 48(전) 기		
	취득원가	상각누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
토지	531,081,365	-	531,081,365	430,386,217	-	430,386,217
건물	606,380,767	(145,674,503)	460,706,264	384,916,781	(56,629,837)	328,286,944
합 계	1,137,462,132	(145,674,503)	991,787,629	815,302,998	(56,629,837)	758,673,161

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과목	기초장부금액	취 득	상 각	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	430,386,217	-	-	-	100,695,148	531,081,365
건물	328,286,944	-	(15,131,539)	-	147,550,859	460,706,264
합 계	758,673,161	-	(15,131,539)	-	248,246,007	991,787,629

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과목	기초장부금액	취 득	상 각	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	229,834,473	-	-	-	200,551,744	430,386,217
건물	67,318,254	-	(3,789,151)	-	264,757,841	328,286,944
합 계	297,152,727	-	(3,789,151)	-	465,309,585	758,673,161

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
임대수익	76,133,762	38,819,220
직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함)	53,717,075	13,885,990

(5) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장 소	장부금액	공정가치
토지 및 건물	서울시 송파구 잠실동 40-1외 55건	991,787,629	1,559,350,895

16. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	재 49(당) 기				재 48(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
영업권	649,086,602	-	(414,217,080)	234,869,522	635,720,932	-	(406,153,246)	229,567,686
산업재산권	7,190,414	(6,052,228)	(210,945)	927,241	6,864,306	(5,592,566)	(69,896)	1,201,844
시설이용권	525,874,713	(212,451,348)	(152,682,465)	160,740,900	525,847,824	(193,952,476)	(110,220,904)	221,674,444
회원권	16,543,093	-	(1,428,652)	15,114,441	17,799,894	-	-	17,799,894
기타의무형자산	87,410,105	(60,244,659)	(2,840,163)	24,325,083	279,845,391	(266,612,498)	(410,360)	12,822,533
합 계	1,286,104,927	(278,748,435)	(571,379,305)	435,977,187	1,466,078,347	(466,157,540)	(516,854,406)	483,066,401

(2) 당기 중 영업권과 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)									
과 목	기초장부금액	취 득	유역분할	사업양도	합 병	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)
영업권	229,567,686	82,760	-	(87,641)	28,264,618	-	(22,856,852)	(101,049)	-
산업재산권	1,201,844	336,017	-	-	42,049	(479,845)	(132,876)	(622)	(38,326)
시설이용권	221,674,444	-	-	-	-	(18,472,259)	(42,488,164)	-	26,889
회원권	17,799,894	747	-	-	524,082	-	(1,428,652)	(420,901)	(1,360,729)
기타의무형자산	12,822,533	21,320,422	(3,945,564)	(2,109,091)	21,543,204	(30,604,124)	(852,496)	-	6,150,199
합 계	483,066,401	21,738,946	(3,945,564)	(2,196,732)	50,373,963	(49,556,238)	(67,759,040)	(522,572)	4,778,033

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 영업권과 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과 목	기초장부금액	취 득	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	400,032,344	-	-	(168,168,191)	(251,467)	(2,045,000)	229,567,686
산업재산권	1,445,800	389,140	(563,505)	(69,895)	-	304	1,201,844
시설이용권	312,802,738	-	(23,011,856)	(68,900,201)	-	783,763	221,674,444
회원권	16,259,796	1,540,099	-	-	-	-	17,799,894
기타의무형자산	5,800,454	44,237,757	(39,140,678)	(250,000)	-	2,175,000	12,822,533
합 계	736,341,131	46,166,996	(62,716,039)	(237,388,287)	(251,467)	914,067	483,066,401

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
백화점	192,828,162	192,828,162
할인점	2,292,533	2,292,533
슈퍼	11,484,209	34,359,351
기타	28,264,618	87,640
합 계	234,869,522	229,567,686

당기 중 슈퍼부분의 일부 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하여 영업권손상차손을 인식하였습니다.

(단위:천원)		
사업부	손상차손	회수가능액
슈퍼	22,856,852	-

전기 중 영업권 손상이 발생한 현금창출단위의 손상차손 및 회수가능액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
사업부	손상차손	회수가능액
할인점	156,260,853	353,669,149
슈퍼	6,431,490	-
기타	5,475,848	29,865,226
합 계	168,168,191	383,534,375

상기 현금창출단위의 사용가치는 해당 현금창출단위집단이 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인을 통해서 결정되었습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.

- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세와 외부전문기관이 추정한 GDP 성장률을 감안하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 1%(전기 1%)의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.

- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금흐름창출 단위별 동종산업 가중평균자본비용을 당기 8.80%(전기 7.17~7.31%)의 할인율로 적용하였습니다.

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 기초로외부자료와 내부자료(역사적 자료)에 근거하고 있으며, 당기말 손상테스트 결과 슈퍼부문의 일부 점포 및 사업을 제외하고는 회수가능액이 장부금액을 초과하였습니다.

17. 매입채무 및 기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매입채무	1,111,654,262	1,649,516,005
미지급금	1,046,600,780	1,073,444,088
합 계	2,158,255,042	2,722,960,093

18. 차입금 및 사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금 및 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
단기차입금	250,000,000	400,000,000
유동성장기차입금	100,000,000	94,911,000
유동성사채	1,139,030,000	973,780,000
유동성사채할인발행차금	(2,762,726)	(127,693)
유동성사채상환할증금	7,681,080	-
교환권조정	(36,704,942)	(27,060)
유동부채 계	1,457,243,412	1,468,536,247
장기차입금	590,318,000	250,000,000
현재가치할인차금	(258,914)	(391,014)
사채	3,298,183,500	2,851,420,000
사채할인발행차금	(4,868,811)	(4,144,165)
비유동부채 계	3,883,373,775	3,096,884,821

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
차입처	연이자율(%)	제 49(당) 기	제 48(전) 기
신한은행	91일 CD금리 + 0.36	50,000,000	200,000,000
케이비증권	-	-	50,000,000
케이티비증권	2.24~2.28	200,000,000	50,000,000
삼성증권	-	-	100,000,000
합 계		250,000,000	400,000,000

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	연이자율(%)	만기일	제 49(당) 기	제 48(전) 기
주식회사 롯데(일본)	3M Tibor +1.23	2021.09.30	101,318,000	94,911,000
미즈호코퍼레이트은행	1.98	2019.03.15	100,000,000	100,000,000
DB금융투자	2.46	2020.12.15	150,000,000	150,000,000
미즈호코퍼레이트은행	2.35	2021.05.21	165,000,000	-
미즈호코퍼레이트은행	2.44	2021.08.17	174,000,000	-
소 계			690,318,000	344,911,000
현재가치할인차금			(258,914)	(391,014)
총장부금액			690,059,086	344,519,986
유동성장기차입금			(100,000,000)	(94,911,000)

합 계	590,059,086	249,608,986

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
종 류	만기일	연이자율(%)	제 49(당) 기	제 48(전) 기	보증기관
제59-3회 원화사채	2019.08.07	3.33	200,000,000	200,000,000	무보증
제61회 원화사채	-	-	-	100,000,000	무보증
제62회 원화사채	-	-	-	110,000,000	무보증
제63-2회 원화사채	2019.07.02	3.08	200,000,000	200,000,000	무보증
제64-1회 외화사채	-	-	-	160,710,000	무보증
제64-2회 외화사채	-	-	-	107,140,000	무보증
제64-3회 외화사채	-	-	-	107,140,000	무보증
제65-1회 원화사채	2020.03.03	2.26	160,000,000	160,000,000	무보증
제65-2회 원화사채	2022.03.03	2.45	240,000,000	240,000,000	무보증
제66-1회 원화사채	2020.06.23	2.40	130,000,000	130,000,000	무보증
제66-2회 원화사채	2022.06.23	2.64	50,000,000	50,000,000	무보증
제66-3회 원화사채	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000	무보증
제67-1회 외화사채	-	-	-	160,710,000	무보증
제67-2회 외화사채	-	-	-	107,140,000	무보증
제67-3회 외화사채	-	-	-	107,140,000	무보증
제68회 원화사채	2020.07.31	2.40	110,000,000	110,000,000	무보증
제69-1회 외화사채	2019.01.29	3M USD Libor+0.55	111,810,000	107,140,000	무보증
제69-2회 외화사채	2019.01.29	3M USD Libor+0.02	111,810,000	107,140,000	무보증
제70-1회 원화사채	2019.04.04	1.77	100,000,000	100,000,000	무보증
제70-2회 원화사채	2021.04.04	2.02	170,000,000	170,000,000	무보증
제70-3회 원화사채	2026.04.04	2.48	70,000,000	70,000,000	무보증
제71회 외화사채	2019.11.29	1M USD Libor	111,810,000	107,140,000	무보증
제72-1회 원화사채	2020.01.23	1.94	240,000,000	240,000,000	무보증
제72-2회 원화사채	2022.01.23	2.36	160,000,000	160,000,000	무보증
73-1회 원화사채	2020.06.15	2.11	110,000,000	110,000,000	무보증
73-2회 원화사채	2022.06.15	2.50	150,000,000	150,000,000	무보증
73-3회 원화사채	2024.06.15	2.69	100,000,000	100,000,000	무보증
74회 원화사채	2022.06.29	2.48	50,000,000	50,000,000	무보증
75회 원화사채	2024.08.07	2.74	150,000,000	150,000,000	무보증
76-1회 외화사채	2021.05.21	3M USD Libor	111,810,000	-	무보증
76-2회 외화사채	2021.05.21	3M USD Libor+0.95	195,667,500	-	무보증
77-1회 원화사채	2021.05.28	2.64	160,000,000	-	무보증
77-2회 원화사채	2023.05.30	2.96	310,000,000	-	무보증
77-3회 원화사채	2028.05.30	3.47	100,000,000	-	무보증
78-1회 외화사채	2021.08.17	3M USD Libor	178,896,000	-	무보증
78-2회 외화사채	2021.08.28	3M USD Libor+0.95	111,810,000	-	무보증
79회 원화사채	2033.08.07	3.55	70,000,000	-	무보증
80회 원화사채	2038.08.29	3.40	30,000,000	-	무보증

교환사채	-	-	-	13,800,000	무보증
교환사채(*1)	2023.04.04	-	303,600,000	-	무보증
소 계			4,437,213,500	3,825,200,000	
사채할인발행차금			(7,631,537)	(4,271,858)	
사채상환할증금			7,681,080	-	
교환권 조정			(36,704,942)	(27,060)	
총장부금액			4,400,558,101	3,820,901,082	
유동성사채			(1,107,243,412)	(973,625,247)	
장부금액			3,293,314,689	2,847,275,835	

(*1) 당사는 종속기업인 롯데하이마트의 주식을 기초자산으로 하는 교환사채를 발행하였으며 발행내역은 다음과 같습니다.

구 분		내 용
1. 사채의 종류		기명식무보증무담보 해외교환사채
2. 사채의 권면총액(원)		303,600,000,000
3. 사채의 이율	표면이자율	0%
	만기이자율	0.50%
4. 만기일		2023년 04월 04일
5. 원금상환방법		1. 만기상환: 만기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 교환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환
		2. 조기상환: 당사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.
6. 투자자의 조기상환권		사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능 - 납입일로부터 3년 후(2021년 04월 04일) - 회사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우 - 회사발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래정지되는 경우
7. 발행자의 조기상환권		다음의 사유 발생시 조기상환 가능 - 납입일로부터 3년 후 (2021년 04년 04일)부터 사채 만기일 30영업일 전까지 30연속 거래일의 기간 동안 교환대상 주식 중가가 조기상환을 적용한 사채권면금액을 교환비용으로 나눈 금액의 130%이상인 날이 20 거래일 이상일 경우 - 미상환사채잔액이 총 발행총액의 10% 미만인 경우 (Clean Up Call) - 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부담사유가 발생하는 경우
8. 교환에 관한 사항	교환비율 (%)	100
	교환가액 (원/주)	85,840
	교환대상	롯데하이마트 주식회사 보통주식

	교환청구기간	시작일	2018년 05월 14일
		종료일	2023년 03월 24일
	교환가액 조정에 관한 사항		주식배당 등 사유발생시 사채인수계약서에서 정한 바에 따라 조정

(5) 당기말 현재 장기차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장기차입금	사채	합 계
2019.01.01 ~ 2019.12.31	100,000,000	1,139,030,000	1,239,030,000
2020.01.01 ~ 2020.12.31	150,000,000	750,000,000	900,000,000
2021.01.01 ~ 2021.12.31	440,318,000	928,183,500	1,368,501,500
2022.01.01 ~ 2022.12.31	-	650,000,000	650,000,000
2023.01.01 이후	-	970,000,000	970,000,000
합 계	690,318,000	4,437,213,500	5,127,531,500

19. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
멤버십포인트(*1)	69,802	-
사은적립금	52,165,930	50,104,020
선수임대료	4,296,941	2,203,880
이연수익(*2)	69,660,928	71,962,343
유동부채 계	126,193,601	124,270,243
선수임대료	28,870,573	4,392,654
비유동부채 계	28,870,573	4,392,654
합 계	155,064,174	128,662,897

(*1) 롯데닷컴 합병시 당사로 승계된 선수수익입니다.

(*2) 당기말과 전기말 이연수익에는 주식 30의 계약부채가 포함되어 있습니다.

20. 충당부채

(1) 당기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가	감소	기말장부금액
포인트충당부채(*1)	-	1,838,349	(1,777,400)	60,949
반품충당부채	1,592,747	1,625,926	(1,625,748)	1,592,925
상여충당부채	-	57,733,654	(57,733,654)	-
소송충당부채	-	2,405,019	-	2,405,019

기타충당부채	-	10,947,825	-	10,947,825
합 계	1,592,747	74,550,773	(61,136,802)	15,006,718

(*1) 롯데닷컴 합병시 당사로 승계된 충당부채입니다.

(2) 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가	감소	기말장부금액
반품충당부채	1,285,775	1,592,747	(1,285,775)	1,592,747
상여충당부채	-	55,853,291	(55,853,291)	-
합 계	1,285,775	57,446,038	(57,139,066)	1,592,747

21. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
예수금	13,299,656	71,739,950
부가세예수금	59,997,944	87,666,686
선수금	722,309,853	669,455,763
유동부채 계	795,607,453	828,862,399
기타	51,194,026	34,108,219
비유동부채 계	51,194,026	34,108,219

22. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
확정급여채무의 현재가치	591,984,495	511,983,799
사외적립자산의 공정가치	(638,969,127)	(547,048,528)
확정급여제도의 부채 인식액	(46,984,632)	(35,064,729)

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기타장기급여채무의 현재가치	55,729,721	51,364,430

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초금액	511,983,799	485,814,090
당기근무원가	74,057,698	76,284,136
이자원가	14,724,369	15,644,500
재측정요소	-	-
- 인구통계적 가정	2,249,548	696,071
- 재무적 가정	20,966,518	(12,420,884)
- 경험조정	9,258,429	5,111,124
소 계	32,474,495	(6,613,689)
급여지급액	(43,095,867)	(46,677,094)

기타	9,168,100	9,362,360
분할	(22,315,301)	(21,830,504)
합병	14,987,202	-
기말금액	591,984,495	511,983,799

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초금액	547,048,528	500,519,902
사외적립자산의 이자수익	17,909,764	14,803,952
재측정요소	(8,689,795)	(6,210,708)
고용인의 기여금	119,800,000	93,172,113
지급액	(31,638,884)	(34,243,999)
기타	4,019,959	4,209,875
분할	(24,040,962)	(25,202,607)
합병	14,560,517	-
기말금액	638,969,127	547,048,528

확정급여제도와 관련하여 2019년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 88,653,296천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
원금보장형 보험상품	638,942,080	547,021,108
국민연금전환금	27,047	27,420
합계	638,969,127	547,048,528

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기근무원가	74,057,698	76,284,136
이자원가	14,724,369	15,644,500
사외적립자산의 이자수익	(17,909,764)	(14,803,952)
확정기여제도로 인식한 퇴직급여 등	438,482	325,983
장기종업원급여	8,257,513	10,328,752
합 계	79,568,298	87,779,419

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기말 할인율	2.50% ~ 3.80%	2.09% ~ 3.85%
미래평균승급률	1.43% ~ 2.94%	1.44% ~ 3.26%
미래임금인상률	1.23% ~ 10.86%	1.83% ~ 7.50%

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치게 될 영향은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	증가	감소
기말 할인율 (1% 변동)	(48,317,235)	55,923,555
미래평균승급률 (1% 변동)	46,967,923	(39,767,259)
미래임금인상률 (1% 변동)	55,395,806	(48,739,012)

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 급여지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	1년 미만	1년~2년 미만	2년~5년 미만	5년~10년 미만	10년 이상
지급액	84,694,608	49,807,570	160,504,381	379,436,619	1,363,010,100

확정급여채무의 가중평균만기는 9.15년입니다.

23. 파생상품

(1) 당기말 현재 당사가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

거래목적	파생상품 종류	계약내용
위험회피	통화스왑	외화 사채에 대하여 만기에 원화 원금을 부담하고 외화 변동이자에 대하여 원화 고정이자를 부담함
	이자율스왑	원화 단기차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함
매매목적	내재파생상품	당사가 발행한 교환사채에 대한 교환권
	정산계약(*)	수익증권 투자자의 현금흐름을 약정된 현금흐름과 교환함
	주식옵션	주식을 매수할 수 있는 권리를 보유하거나 투자자가 주식을 당시에 매도할 수 있는 권리를 부여함

(*) 당기말 현재 당사의 정산계약은 다음과 같습니다.

종류	보장 매수자	보장매도자	계약재결일	만기일	계약금액 (천원)	기초자산	계약 재결목적	계약내용 및 정산방법	계약당사자 또는 기초자산 발행회사와의 특수 관계 여부	당보 제공여부	중개 금융회사	특약사항
TRS	롯데쇼핑㈜	실버인베스트먼트재일차 ㈜	2016-04-27	2021-04-29	120,000,000	부동산 투자신탁 관련 수익증권	기초자산 채권대출 결산	1. 기초자산의 매각가액과 투자원금의 차액을 결산 2. 해당기일별 실제배당금과 기준배당금의 차액을 결산 (매 3개월)	없음	없음	KB증권	-
		실버인베스트먼트재이차 ㈜			0							
		제이스피재일차㈜			50,000,000							
		㈜엘오지재일차	2017-02-17	2022-02-17	40,000,000							
		㈜엘오지재삼차			24,300,000							
		모토벨로재일차㈜	2017-03-24	2022-03-24	4,700,000							
		모토벨로재이차㈜			40,000,000							
		엘엘씨재일차㈜	2017-06-14	2022-06-16	12,800,000							
		엘엘씨재삼차㈜			20,000,000							
		엘오와이재일차㈜	2017-07-19	2022-07-20	57,000,000							
		엘오와이재이차㈜			66,000,000							
		엘오와이재삼차(유)			41,000,000							
		김모한강파크재일차㈜	2017-09-08	2022-09-16	29,800,000							
		김모한강파크재이차㈜			130,000							

(2) 위험회피회계

당기말 현재 당사는 위험회피대상인 외화사채의 만기상환시 환율변동에 따라 상환하는 금액이 변동되는 공정가치위험을 회피하기 위하여 환율스왑계약을 체결하였습니다. 외화사채에서 발생하는 외화환산손익은 환율스왑에 따라 모두회피가능하므로 파생상품의 공정가치변동에서 발생하는 손익을 당기손익으로 인식하였습니다.

한편 당사는 외화사채 및 원화차입금 중 일부에 대하여 이자율 변동을 헷지할 목적으로 이자율스왑계약을 체결하였습니다. 이자율스왑계약에서 발생하는 파생상품손익은 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 효과적이지 않은 경우에는 당기손익으로 인식합니다. 이자율스왑계약에서 발생한 파생상품손익은 전액 위험회피에 효과적라고 판단하여 전액 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

당기말 현재 위험회피회피목적 파생계약의 세부내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원, 외화단위:USD)							
파생상품 종류	종목	계약금액	약정환율(원)	수취이자율	지급이자율	계약만기일	비 고
통화스왑	제69-1회 외화사채	USD 100,000,000	1,199.50	3M USD Libor+0.55	1.96%	2019.01.29	미즈호 은행
	제69-2회 외화사채	USD 100,000,000	1,200.50	3M USD Libor+0.02	1.94%	2019.01.29	MUFG은행
	제71회 외화사채	USD 100,000,000	1,165.00	1M USD Libor	2.15%	2019.11.29	MUFG은행
	제76-1회 외화사채	USD 100,000,000	1078.50	3M USD Libor	2.38%	2021.05.21	MUFG은행
	제76-2회 외화사채	USD 175,000,000	1078.50	3M USD Libor+0.95	2.26%	2021.05.21	SMBC은행
	제78-1회 외화사채	USD 160,000,000	1136.00	3M USD Libor	2.46%	2021.08.17	MUFG 은행
	제78-2회 외화사채	USD 100,000,000	1122.00	3M USD Libor+0.95	2.27%	2021.08.26	DBS 은행
이자율스왑	단기차입금	KRW 150,000,000	해당사항없음	91일 CD 금리+0.41%	1.99%	2019.05.29	신한은행
		KRW 100,000,000		91일 CD 금리+0.42%	1.93%	2019.04.19	KEB하나은행

(3) 파생상품에 대한 평가손익

(단위:천원)			
거래목적	파생상품 종류	평가손익	비 고
위험회피	통화스왑	21,646,000	당기손익(*1)
		(6,467,922)	기타포괄손익(*2)
	이자율스왑	(1,055,898)	
매매목적	내재파생상품	21,652,448	당기손익
	정산계약	2,468,515	
	주식옵션	69,243	

(*1) 통화스왑 중 환율스왑부분은 공정가치위험회피를 적용하고 있습니다.

(*2) 당기까지 파생상품평가손실 12,196,440천원이 발생하였으며, 법인세효과 3,354,021천원 차감한 8,842,419천원을 기타포괄손익누계액으로 인식하였습니다.

24. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)

구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
수권주식수(주)	60,000,000	60,000,000
주당금액	5	5
발행주식수(주)	28,288,755	28,122,047
보통주자본금	141,443,775	140,610,235

(2) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
주식발행초과금	3,414,873,024	3,381,364,716
기타	175,662,603	175,662,603
합 계	3,590,535,627	3,557,027,319

25. 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 49(당) 기(*1)	제 48(전) 기
제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권 (*2)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	-	240,000,000
제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권 (*2)	2013.11.15	2043.11.15	4.723	-	30,000,000
발행비용	-	-	-	-	(882,000)
합 계				-	269,118,000

(*1) 2018년 11월 15일 자본으로 분류된 채권형신종자본증권을 전액 상환하였습니다.

(*2) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 1-1회 사모 채권형 신종자본증권	제 1-2회 사모 채권형 신종자본증권
발행금액	240,000,000	30,000,000
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)	
이자율	발행일~ 2018.11.15 : 연 고정금리 4.723% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년만기 국고채수익률 + 연1.50% Step-up 조항에 따라 10년 후 추가로 +연1.00% 적용	
이자지급조건	매년 2월 15일, 5월 15일, 8월 15일, 11월 15일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택적 지급연기 가능	매년 3월 30일, 6월 30일, 9월 30일, 12월 30일에 매분기마다 후취로 지급하며, 선택적 지급연기 가능
기타	발행 후 5년 시점 및 이후 매 이자지급일마다 조기상환권 행사 가능 사채는 우선주와 동순위, 보통주보다 선순위이며, 기타 채무에 대하여는 후순위임	

상기 신종자본증권은 당사가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 경우에 해당되므로 지분상품으로 분류하였습니다. 다만, 이자의 지급이 연기된 경우 연기된 이자가 전액 지급되기 전까지는 배당금을 지급할 수 없습니다.

26. 자본조정

당기말과 전기말 현재 자본조정의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
자기주식(*1)	3,803,077	3,795,475
합병으로 인한 변동(*2)	14,422,767	-
기타자본조정	2,800,072,204	2,799,190,204
합 계	2,818,298,048	2,802,985,679

(*1) 당사는 주식회사 롯데닷컴 합병 이후 단주 취득으로 자기주식 41주를 7,602천원에 취득하였습니다.

(*2) 당사는 롯데백화점마산(주) 합병시 투자장부금액과 식별가능한 자산, 부채로 인식한 금액과의 차이를 자본조정으로 계상하였습니다.

27. 이익잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
법정적립금	216,441,324	201,827,258
임의적립금	10,920,052,125	10,790,052,125
미처분이익잉여금(미처리결손금)	(518,181,994)	317,567,003
합 계	10,618,311,455	11,309,446,386

(2) 당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기 (처분예정일: 2019년 3월 29일)	제 48(전) 기 (처분확정일: 2018년 3월 24일)
I. 미처분이익잉여금(미처리결손금)	(518,181,994)	317,567,003
전기이월미처분이익잉여금	26,812,277	14,359,894
기초조정(회계정책의 변경)	12,189,626	(54,401,621)
확정급여제도의 재측정요소	(29,773,187)	719,265
신종자본증권이자	(12,581,296)	(12,748,218)
기타포괄손익-공정가치 지분상품 처분손익	(11,911,139)	-
당기순이익(손실)	(502,918,275)	369,637,683
II. 임의적립금 등의 이입액	700,000,000	-
III. 이익잉여금처분액	161,708,061	290,754,726
이익준비금	14,700,733	14,614,066
임의적립금	-	130,000,000
배당금 보통주배당금(율) 당기: 5,200원(104%) 전기: 5,200원(104%)	147,007,328	146,140,660
IV. 차기이월미처분이익잉여금	20,109,945	26,812,277

28. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 49(당) 기

(단위:천원)						
구 분	기초금액	회계정책의 변경	증감액	재분류조정	법인세효과	당기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익(*)	42,157,705	(12,189,626)	9,899,881	16,429,158	(7,240,486)	49,056,632
현금흐름위험회피	(3,387,650)	-	(9,921,328)	2,397,509	2,069,050	(8,842,419)
합 계	38,770,055	(12,189,626)	(21,447)	18,826,667	(5,171,436)	40,214,213

(*) 전기말 매도가능금융자산평가손익으로 분류되었던 항목이며, 기초금액에는 기준서 제 1109호 '금융상품' 도입에 따른 정책변경 효과가 반영되어있지 않습니다.

(2) 제 48(전) 기

(단위:천원)						
구 분	기초금액	증감액	재분류조정	법인세효과	인적분할로 인한 변동	기말금액
매도가능금융자산평가손익	72,429,176	9,032,596	721,209	(4,279,323)	(35,745,953)	42,157,705
현금흐름위험회피	(18,879,021)	12,392,304	7,841,436	(4,742,369)	-	(3,387,650)
합 계	53,550,155	21,424,900	8,562,645	(9,021,692)	(35,745,953)	38,770,055

29. 주당이익(손실)

(1) 기본주당이익

당기와 전기 중 주당이익(손실)의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
내 역	제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기순이익(손실)	(502,918,275,384)	369,637,683,267
신종자본증권이자	(12,581,295,612)	(12,748,218,078)
가중평균유통보통주식수(주)	28,173,381	29,231,757
기본주당순이익(손실)	(18,297)	12,209

(2) 희석주당이익

당사는 잠재적보통주를 발행하지 않았으므로 기본주당이익과 희석주당이익은 동일합니다.

30. 매출

(1) 당사는 매출과 관련해 포괄손익계산서에 다음 금액을 인식하였습니다.

(단위:천원)			
구 분		제 49(당) 기	제 48(전) 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	총 매출액	16,126,585,822	16,649,744,535
	상품매출액	15,425,232,190	15,997,874,408
	제품매출액	306,938,791	5,952,893
	기타매출액	394,414,841	645,917,234
	매출차감	7,225,680,355	7,301,814,977
	매출에누리와 환입	833,096,718	789,361,448
	반품충당부채 및 이연매출	200,888,866	199,563,411
	특정상품매출원가	6,191,694,771	6,312,890,118
기타 원천으로부터의 수익: 임대수익		1,316,882,549	1,223,889,979
합 계		10,217,788,016	10,571,819,537

(2) 당사가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약자산 및 계약부채는 아래와 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
계약자산 - 반품예상재고	441,460	581,958
계약자산 계	441,460	581,958
계약부채 - 고객충성제도	62,898,130	60,380,587
계약부채 - 상품권	728,314,526	666,559,393
계약부채 - 기타	41,590,466	55,992,898
계약부채 계	832,803,122	782,932,878

(3) 당사가 전기에서 이월된 계약부채와 관련하여 당기에 수익으로 인식한 금액 및 상품권 회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
고객충성제도	56,252,613	64,835,560
기타	43,839,406	49,280,152
수익 계	100,092,019	114,115,712
상품권	380,929,318	344,031,709
회수액 계	380,929,318	344,031,709

(4) 상품권 관련 이행되지 않은 수행의무의 시기별 예상회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
장부금액	1년	1 ~ 5년	5년초과
728,314,526	416,221,509	309,506,278	2,586,739

31. 판매비와관리비 및 대손상각비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비 및 대손상각비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 49(당) 기	제 48(전) 기
급여및상여	945,178,387	954,214,784
퇴직급여	70,865,363	77,450,668
장기종업원급여	8,257,513	10,328,752
복리후생비	168,328,934	178,577,566
교육훈련비	9,183,262	10,260,569
여비교통비	16,364,158	18,934,506
차량유지비	1,518,690	1,737,820
보험료	11,048,065	10,760,656
세금과공과	154,520,571	145,543,909
접대비	1,247,675	1,455,020
소모품비	47,746,327	52,932,803
도서인쇄비	812,738	1,036,280
통신비	10,478,271	10,316,575
수도광열비	244,043,692	250,542,045
수선유지비	22,964,739	24,749,050
지급임차료	773,644,862	772,997,846
감가상각비	461,366,948	522,673,703
무형자산상각비	23,200,986	25,002,173
지급수수료	552,496,542	549,903,344
용역비	778,375,297	764,751,154
광고선전비	113,759,670	140,502,946
건본비	236,025	146,473
판매수수료	145,779,153	166,920,954
판매촉진비	74,955,971	94,719,614
장식비	14,198,169	16,255,447
대손상각비(대손충당금환입)	424,734	76,031
운반보관료	22,503,387	21,194,683
연구개발비	207,110	264,332
보상비	15,862,631	1,510,177
충당부채전입	65,212	-
잡비	1,899,067	1,918,391
합 계	4,691,534,149	4,827,678,271

32. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기타수익:		
외환차익	807,520	810,356
외화환산이익	351,615	44,115
유형자산처분이익	2,582,373	5,266,602
무형자산처분이익	588,759	-
매각예정자산부채처분이익	11,422,341	-
기타비유동자산처분이익	-	1,662,750,332
기타비유동자산손상차손환입	52,392	41,824
잡이익	38,203,213	93,337,445
합 계	54,008,213	1,762,250,674
기타비용:		
외환차손	1,285,367	715,537
외화환산손실	41,798	1,150,905
유형자산처분손실	5,338,033	4,985,276
유형자산손상차손	104,481,552	62,122,953
무형자산처분손실	261,951	218,690
무형자산손상차손	67,759,040	237,388,287
매각예정자산손상차손	61,865,523	-
기타비유동자산손상차손	19,347,441	28,000,742
사업양도손실	2,790,764	-
기부금	12,711,377	19,323,266
기타의대손상각비(대손충당금환입)	778,038	2,569,184
세금과공과	716,373	290,017
잡손실	45,771,831	44,414,424
합 계	323,149,088	401,179,281

33. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 49(당) 기	제 48(전) 기
원재료 및 상품의 매입	4,972,554,190	4,990,861,331
재고자산의 변동	10,985,433	19,135,144
종업원급여	1,204,093,308	1,220,571,769
지급임차료	776,060,158	772,997,846
감가상각, 무형자산상각비	516,995,673	585,389,743
판매수수료	145,779,153	166,920,954
판매촉진비	74,955,971	94,719,614
지급수수료	552,631,533	549,903,344
용역비	792,325,030	764,751,154
광고선전비	123,122,979	163,767,426
수도광열비	246,412,828	250,542,045
세금과공과	154,703,637	145,543,908
기타비용	244,027,735	356,564,618
매출원가 및 판매관리비 합계	9,814,647,628	10,081,668,896

34. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
금융수익:		
유효이자율법에 따른 이자수익	64,896,915	57,001,531
배당금수익	116,113,510	98,989,155
외환차익	5,269,895	31,373,733
외화환산이익	4,013,107	145,870,000
매도가능금융자산처분이익	-	2,164,506
당기손익-공정가치 채무상품 처분이익	700	-
당기손익-공정가치 채무상품 평가이익	228,740	-
위험회피파생상품평가이익	24,900,000	-
매매목적파생상품평가이익	24,757,672	23,363,142
위험회피파생상품거래이익	22,745,000	-
매매목적파생상품거래이익	425,352	2,268,982
종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익	472,345	2
금융보증부채환입	232,436,798	11,791,039
합 계	496,260,034	372,822,090
금융비용:		
유효이자율법에 따른 이자비용	127,528,053	115,886,951
외환차손	28,102,063	10,982
외화환산손실	28,472,081	-
당기손익-공정가치 채무상품 평가손실	311,193	-
매도가능금융자산손상차손	-	17,243,986
매도가능금융자산처분손실	-	3,376,951
위험회피파생상품평가손실	3,254,000	137,100,000
매매목적파생상품평가손실	567,464	1,049,712
위험회피파생상품거래손실	-	30,598,800
매매목적파생상품거래손실	361,304	914,033
기타의대손상각비	5,107,879	-
금융보증비용	-	555,713,995
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실	156,183	335,451
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	894,942,351	852,193,661
합 계	1,088,802,571	1,714,424,522

(2) 당기에 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)

구 분	현금및 현금성자산	상각후평가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	대외목적 금융상품 자산, 부채	위험회피 금융상품 자산, 부채	상각후평가로 평가하는 금융부채	기타금융부채	합 계
당기손익인식분 :									
이자수익	30,263,066	34,510,691	123,158	-	-	-	-	-	64,896,915
이자비용	-	-	-	-	-	-	(127,528,053)	-	(127,528,053)
배당금수익	-	-	-	4,552,054	-	-	-	-	4,552,054
평가/처분	-	-	(81,754)	-	24,254,255	44,391,000	-	-	68,563,501
손상차손	-	(6,310,651)	-	-	-	-	-	-	(6,310,651)
외환차익	4,531,995	381,192	-	-	-	-	(52,372,360)	-	(47,459,173)
기타손익	-	-	-	-	-	-	-	232,436,798	232,436,798
당기손익인식 계	34,795,061	28,581,232	41,404	4,552,054	24,254,255	44,391,000	(179,900,413)	232,436,798	189,151,391
기타포괄손익인식분 :									
기타포괄-공정가치 평가손익(+)	-	-	-	9,899,881	-	-	-	-	9,899,881
금융상품평가손익(+)	-	-	-	-	-	(7,523,820)	-	-	(7,523,820)
기타포괄손익인식 계	-	-	-	9,899,881	-	(7,523,820)	-	-	2,376,061
합 계	34,795,061	28,581,232	41,404	14,451,935	24,254,255	36,867,180	(179,900,413)	232,436,798	191,527,452

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

(3) 전기에 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
구 분	현금및 현금성자산	대여금및 수취채권	매도가능 금융자산	당기손익인식 금융자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	기타금융부채	합 계
당기손익인식분 :								
이자수익	20,686,632	36,197,180	117,519	-	-	-	-	57,001,531
이자비용	-	-	-	-	-	(115,886,950)	-	(115,886,950)
배당금수익	-	-	4,921,571	-	-	-	-	4,921,571
평가/처분	-	-	(1,212,445)	23,668,378	(167,698,800)	-	-	(145,242,867)
손상차손	-	(2,645,215)	(17,243,986)	-	-	-	-	(19,889,201)
외환차이	785,775	(1,053,456)	27,502	-	-	176,471,260	-	176,231,079
기타손익	-	-	-	-	-	-	(555,713,995)	(555,713,995)
당기손익인식 계	21,472,607	32,498,507	(13,369,839)	23,668,378	(167,698,800)	60,584,310	(555,713,995)	(598,578,832)
기타포괄손익인식분 :								
매도가능증권평가손익 (*)	-	-	9,753,805	-	-	-	-	9,753,805
파생상품평가손익(*)	-	-	-	-	20,233,740	-	-	20,233,740
기타포괄손익인식 계	-	-	9,753,805	-	20,233,740	-	-	29,987,545
합 계	21,472,607	32,498,507	(3,636,034)	23,668,378	(147,465,060)	60,584,310	(555,713,995)	(568,591,287)

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

35. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기 법인세 등 부담액	12,309,024	107,836,975
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	21,426,367	23,482,025
총법인세효과	33,735,391	131,319,000
자본에 직접 반영된 법인세비용	10,639,861	8,662,920
법인세비용	44,375,252	139,981,920

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기타포괄손익-공정가치 평가손익	(7,240,486)	-
매도가능금융자산평가손익	-	(4,279,323)
파생상품평가손익	2,069,050	(4,742,369)
확정급여채무의 재측정요소	11,293,278	316,284
회계정책 변경효과	4,518,019	17,368,328

자본에 직접 반영된 법인세비용	10,639,861	8,662,920

기타포괄손익-공정가치 평가손익, 과생상품평가손익 및 확정급여채무의 재측정요소와 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
법인세비용차감전순손익	(458,543,023)	509,619,603
적용세율에 따른 세부담액	(110,967,412)	123,327,944
조정사항 :	155,342,664	16,653,976
비과세수익의 법인세효과	(14,077,872)	(413,561,254)
비공제비용의 법인세효과	25,829,842	5,943,383
세액공제	(360,681)	(1,021,962)
과거기간 법인세와 관련되어 인식한 당기 조정액	(7,962,200)	(3,591,526)
세율의 변동으로 인한 이연법인세비용	-	109,704,893
실현가능성 없는 일시적차이의 변동	148,533,519	318,276,431
기타	3,380,056	904,011
법인세비용	44,375,252	139,981,920
평균유효세율(*)	-	27.47%

(*) 당기 중 법인세비용차감전순손실이 발생함에 따라 평균유효세율은 산정하지 아니하였습니다.

(4) 당기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래 예상세율을 적용하여 계산하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)					
계정과목	기초금액	합병 등	당기손익반영	자본반영	기말금액
매도가능금융자산손상차손	7,587,721	(4,623,651)	(2,964,070)	-	-
관계기업및종속기업투자주식	(3,954,360)	-	-	-	(3,954,360)
감가상각비	56,987,317	4,007	(1,098,367)	-	55,892,957
대손충당금	434,424	20,563	(850,709)	-	(395,722)
미수수익	(892,198)	(22,778)	39,566	-	(875,410)
채고자산평가손실	5,787,730	-	(3,424,997)	-	2,362,733
반물충당부채	277,967	43,295	942	-	322,204
유형자산(차입원가자본화)	(11,332,602)	-	(1,323,697)	-	(12,656,299)
토지	36,986,925	-	-	-	36,986,925
토지(자산재평가)	(1,123,169,870)	-	91,133	-	(1,123,078,737)
미지급비용	31,747,172	-	4,017,854	-	35,765,026
외화환산손익	1,767,428	-	-	-	1,767,428
건설중인자산	1,786,623	-	(77,039)	-	1,709,584
무형자산손상차손	29,829,844	-	9,826,038	-	39,655,882
임대차보증금	17,558,607	99	(2,379,695)	-	15,179,011
명업권	(14,805,605)	-	(19,135,670)	-	(33,941,275)
교환사채	(7,441)	-	(10,086,418)	-	(10,093,859)
기타포괄손익-공정가치 평가손익	-	(11,346,594)	-	(7,240,486)	(18,587,080)
매도가능금융자산평가손익	(15,990,853)	15,990,853	-	-	-
파생상품평가손익	(8,481,555)	-	5,089,894	2,069,050	(1,322,611)
종업원급여및퇴직급여	13,197,827	884,459	(13,610,540)	11,293,278	11,765,024
기타	50,601,720	(2,995,961)	3,819,547	4,518,019	55,943,325
합 계	(924,083,179)	(2,045,708)	(32,066,228)	10,639,861	(947,555,254)

② 제 48(전) 기

(단위:천원)					
계정과목	기초금액	인적분할	당기손익반영	자본반영	기말금액
매도가능금융자산상차손	2,504,150	-	5,083,571	-	7,587,721
관계기업및종속기업투자주식	(180,434,397)	158,547,722	17,932,315	-	(3,954,360)
감가상각비	38,938,451	-	18,048,866	-	56,987,317
대손충당금	(146,616)	-	581,040	-	434,424
미수수익	(612,554)	5,171	(284,815)	-	(892,198)
채고자산평가손실	5,128,646	-	659,084	-	5,787,730
반종종당부채	311,157	-	(33,190)	-	277,967
유형자산(차입원가자본화)	(9,361,946)	-	(1,970,656)	-	(11,332,602)
토지	32,548,494	-	4,438,431	-	36,986,925
토지(자산재평가)	(988,473,734)	-	(134,696,136)	-	(1,123,169,870)
미지급비용	21,512,146	-	10,235,026	-	31,747,172
외화환산손익	1,555,337	-	212,091	-	1,767,428
건설중인자산	1,640,256	-	146,367	-	1,786,623
기타의무형자산	9,307,394	-	(1,053,779)	-	8,253,615
무형자산상차손	9,999,498	-	19,830,346	-	29,829,844
임대차보증금	10,269,359	-	7,289,248	-	17,558,607
명업권	(39,828,496)	-	25,022,891	-	(14,805,605)
교환사채	(105,914)	-	98,473	-	(7,441)
매도가능금융자산평가손익	(23,123,826)	11,412,296	-	(4,279,323)	(15,990,853)
파생상품평가손익	9,120,974	(6,589,661)	(6,270,499)	(4,742,369)	(8,481,555)
종업원급여및퇴직급여	17,481,571	1,070,076	(5,670,104)	316,284	13,197,827
기타자본잉여금	62,285,770	(62,285,770)	-	-	-
기타	16,723,292	-	8,256,485	17,368,328	42,348,105
합 계	(1,002,760,988)	102,159,834	(32,144,945)	8,662,920	(924,083,179)

(6) 당기말과 전기말 현재 미래에 실현될 가능성이 희박하여 이연법인세자산으로 인식하지 않은 종속기업및관계기업투자주식과 관련된 일시적차이는 각각 3,421,746백만원 및 2,590,207백만원입니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상계 전 총액기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
이연법인세자산	544,206,815	495,402,619
이연법인세부채	1,491,762,069	1,419,485,798
당기법인세자산	30,409,400	57,354,529
당기법인세부채	26,365,729	121,594,266

36. 현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
현금	12,100,733	25,557,443
예금	27,409,921	27,172,304
기타현금성자산	965,808,890	1,635,260,706
합 계	1,005,319,544	1,687,990,453

(2) 당기 및 전기 중 영업활동현금흐름의 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

1) 조정

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
법인세비용	44,375,252	139,981,920
퇴직급여	70,872,303	77,124,684
장기종업원급여	8,319,338	10,770,836
감가상각비	467,439,435	522,673,703
무형자산상각비	49,556,238	62,716,039
유형자산손상차손	104,481,552	62,122,953
무형자산손상차손	67,759,039	237,388,287
매각예정자산손상차손	61,865,523	-
외화환산손실	28,513,879	1,150,905
외환차손	28,102,063	10,982
유형자산처분손실	5,338,033	4,985,276
사업양도손실	2,790,764	-
무형자산처분손실	261,951	218,690
당기손익-공정가치채무상품평가손실	311,193	-

대손상각비	424,734	76,031
기타의대손상각비	778,038	2,569,184
기타비유동자산손상차손	19,347,441	28,000,742
매도가능금융자산처분손실	-	3,376,951
파생상품평가손실	3,821,464	138,149,712
파생상품거래손실	361,304	31,512,833
지급임차료(현재가치할인차금 상각 등)	59,847,674	65,297,761
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실	156,183	335,451
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	894,942,350	852,193,661
매도가능금융자산손상차손	-	17,243,986
이자비용	127,528,053	115,886,951
금융보증비용	-	555,713,995
기타의대손상각비	5,107,879	-
잡손실	1,310,875	7
기타현금의유출이없는비용 등	9,361,278	797,335
외환환산이익	(4,364,722)	(145,914,115)
외환차익	(5,269,895)	(31,373,733)
유형 자산 처분 이익	(2,582,373)	(5,266,602)
당기손익-공정가치채무상품평가이익	(228,740)	-
파생상품평가이익	(49,657,671)	(23,363,142)
파생상품거래이익	(23,170,352)	(2,268,981)
기타비유동자산손상차손환입	(52,392)	(41,824)
종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익	(472,345)	(2)
당기손익-공정가치채무상품처분이익	(699)	-
매도가능증권 처분 이익	-	(2,164,506)
금융보증부채환입	(232,436,799)	(11,791,039)
정산손익	-	(1,662,750,332)
무형 자산 처분 이익	(588,759)	-
매각예정 자산 처분 이익	(11,422,341)	-
임대수익	(4,634,891)	(3,228,234)
이자수익	(64,896,915)	(57,001,531)
배당금수익	(116,113,510)	(98,989,155)
잡이익	(17,229)	(1,609)
합 계	1,547,064,203	886,144,070

2) 영업활동으로 인한 자산부채의 변동

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기

매출채권의감소(증가)	96,390,143	(83,483,015)
기타채권의감소	28,732,450	35,824,614
기타금융자산의감소(증가)	4,884,266	(28,350,940)
재고자산의감소(증가)	(15,078,585)	21,372,856
기타비금융자산의감소(증가)	(35,926,396)	111,679,890
매입채무의증가(감소)	(531,099,962)	440,334,572
기타채무의증가(감소)	(95,650,013)	87,998,176
기타금융부채의증가	96,714,994	2,160,667
기타비금융부채의증가(감소)	(4,438,550)	46,155,711
선수수익의증가(감소)	8,852,760	(4,423,645)
충당부채의증가	231,151	306,973
확정급여채무및기타장기급여채무의지급	(43,088,989)	(45,868,367)
사외적립자산의증가	(91,449,819)	(62,819,703)
합 계	(580,926,550)	520,887,789

(3) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요 거래는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	재 49(당) 기	재 48(전) 기
유형자산취득 미지급금	(3,611,345)	40,072,362
차입금 유동성대체	(921,188,959)	1,057,749,727
인적분할 관련 자본 대체	-	2,249,498,681

(4) 당기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분		기타자산	재무활동으로 인한 부채		합계
		유동성위험회피 파생상품부채(자산)	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	
기초		(236,515)	1,468,536,247	3,096,884,821	4,565,184,553
재무활동순현금흐름		-	(975,529,778)	1,695,150,134	719,620,356
비현금 거래	유동성대체	(81,469)	915,771,128	(899,408,959)	16,280,700
	외화환산	-	41,786,643	(10,943,000)	30,843,643
	기타	-	6,679,172	1,690,779	8,369,951
기말		(317,984)	1,457,243,412	3,883,373,775	5,340,299,203

(5) 전기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분		기타자산	재무활동으로 인한 부채		합계
		유동성위험회피 파생상품부채(자산)	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	
기초		(29,735,079)	1,226,181,798	3,089,075,640	4,285,522,359
재무활동순현금흐름		6,741,200	(105,080,906)	1,107,047,240	1,008,707,534
비현금 거래	유동성대체	(48,471,288)	1,057,749,727	(1,057,749,727)	(48,471,288)
	외화환산	-	(133,661,000)	(42,769,000)	(176,430,000)
	인적분할	-	(577,759,094)	-	(577,759,094)
	기타	71,228,653	1,105,722	1,280,668	73,615,043
기말		(236,514)	1,468,536,247	3,096,884,821	4,565,184,554

37. 운용리스계약

(1) 리스이용자 입장

1) 당사는 건물임차, 사무용비품임차, 차량임차의 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 건물임차 등의 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 지급계획은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 지급계획			리스료총액
	1년이내	1년 ~ 5년	5년초과	
최소리스료	622,283,750	2,064,772,013	4,379,253,261	7,066,309,024

② 제 48(전) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 지급계획			리스료총액
	1년이내	1년 ~ 5년	5년초과	
최소리스료	599,955,820	1,990,574,821	4,643,919,081	7,234,449,722

2) 당기비용으로 인식된 리스료 중 최소리스료는 661,672,223천원이며, 조정리스료는 72,397,955천원입니다.

3) 당사는 2008년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

당사는 2010년과 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

당사는 2013년 KB스타리테일사모부동산투자신탁 제1호로부터 롯데아울렛 이시아폴리스점의 건물을 임차하여 사용하고 있으며 동 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

당사는 2014년 KB롯데마스터리스사모부동산투자신탁 제1호에 롯데백화점 일산점을 포함한 2개점과 롯데마트 부평점을 포함한 5개점의 토지와 건물을 6,017억원에 매각한후 임차하여 사용하고 있고, 캡스톤사모부동산투자신탁11호에 롯데백화점 동래점을 포함한 2개점과 롯데마트 성정점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

당사는 2015년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제55호에 롯데아울렛 광명점의 건물을 1,469억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제81호에 롯데마트 양덕점의 토지와 건물을 551억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

(2) 리스제공자 입장

1) 당사는 부동산을 임대하는 운용리스제약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 수취계획			리스료총액
	1년이내	1년 ~ 5년	5년초과	
최소리스료	71,288,895	138,966,915	110,552,228	320,808,038

② 제 48(전) 기

(단위:천원)				
구 분	리스료 수취계획			리스료총액
	1년이내	1년 ~ 5년	5년초과	
최소리스료	75,983,636	21,102,813	928,491	98,014,940

2) 당기수익으로 인식된 리스료 중 최소리스료는 94,360,281천원이며, 조정리스료는 1,062,942,259천원입니다.

38. 온실가스배출권

(1) 배출권

당사는 2015년부터 배출권 할당 및 거래 제도에 참여하고 있습니다. 2018년부터 2020년까지 제 2 계획기간이며, 2017년 12월에 계획기간의 이행연도별로 배출권을 각각 2018년도분 809,186tCO₂-eq, 2019년도분 772,774tCO₂-eq, 2020년도 772,773tCO₂-eq을 할당 받았습니다. 또한 당사는 이전 계획기간으로부터 배출권 112,674tCO₂-eq을 이월 받았습니다. 당기말 현재 담보로 제공한 배출권은 없으며, 당기말 현재 당사가 보유한 배출권 수량은 2,444,767tCO₂-eq입니다.

(2) 배출부채

당사는 당기에 배출권 22,640tCO₂-eq을 매각하였으며, 791,162tCO₂-eq을 배출할것으로 추정하였습니다.

39. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 당사와 금융기관과 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원, 외화단위 :USD)		
구 분	한 도	사용액
일반대출	439,000,000	439,000,000
어음할인	700,000,000	400,000,000
구매카드	240,000,000	7,366,663
당좌차월	50,000,000	-
수입신용장 개설	USD 18,000,000	USD 8,969,473

(2) 당사는 롯데역사(주)와 맺은 경영관리계약에 따라 백화점의 운영을 맡고 있으며, 이에 대한 대가로 백화점 운영에 따른 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며, 이를 매출액 중 기타매출액으로 계상하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 당사의 계류 중인 소송사건은 당사가 원고인 28건(소송가액 47,988,505천원)과 당사가 피고인 23건(소송가액 47,463,343천원)이 있으나, 당사의경영진은 동 소송의 최종결과가 당사의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

한편, 상기 당사가 피고인 소송 건 중에는 가습기세정제 피해와 관련하여 당기말 현재 6건(소송가액 23,141,366천원)의 소송이 포함되어 있으며, 이와 관련한 예상손실액을 합리적으로 추정하여 2,339,807천원을 충당부채로 계상하고 있습니다.

(4) 당기말 현재 기업은행 등과 체결하고 있는 외상매출채권담보대출 약정 한도금액은 404,000,000천원입니다.

(5) 당기말 현재 당사는 영업과 관련된 이행보증 등과 관련하여 서울보증보험 등으로부터 71,566,799천원(172건)의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

(6) 브랜드 사용 계약 등

당기말 현재 당사는 롯데지주 주식회사와 브랜드 사용계약, 경영자문 및 경영지원 용역계약을 체결하고 있습니다. 브랜드 사용 대가는 매출액에서 광고선전비를 차감한 금액의 0.15%, 경영자문 및 경영지원 용역대가는 롯데지주 주식회사가 대상업무를 수행하는 과정에서 발생한 비용 등을 객관적이고 합리적인 배부기준에 따라 배분할 금액에 5%를 곱한 금액을 가산한 금액으로 지급하고 있습니다.

(7) 당사(할인점사업부)의 물류비 관련 공정거래위원회의 조사가 진행중에 있으나, 현재시점에 신뢰성 있게 예측할 수 없습니다.

40. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 당사의 주요주주 및 종속관계에 있는 기업의 내역은 다음과 같습니다.

주요주주명	지분율(%)
롯데지주(*1)	38.80
호텔롯데	8.86
부산롯데호텔	0.78

(*1) 당사에 유의적인 영향력을 행사하는 기업입니다.

종속기업명	지분율(%)		
	당사	종속기업	합계
우리홈쇼핑	53.03	-	53.03
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	-	90.02	90.02
롯데사내벤처펀드 1호	18.78	79.81	98.59
롯데지애프알 (구, 엔씨애프)	99.93	-	99.93
롯데김해개발	100.00	-	100.00
롯데수원역쇼핑타운	95.00	-	95.00
롯데송도쇼핑타운	56.30	-	56.30
씨에스윙동	99.95	-	99.95
롯데하이마트	65.25	-	65.25
롯데울산개발	94.84	-	94.84
롯데컬처웍스	100.00	-	100.00
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	-	100.00	100.00
롯데디엠씨개발	95.00	-	95.00
Lotte (China) Management Co., Ltd.	70.00	-	70.00
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	100.00	-	100.00
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	-	100.00	100.00
LHSC Limited	17.58	82.42	100.00
Lucky Pai Ltd. 외 2개사	-	100.00	100.00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	73.46	-	73.46

Lotte Properties (Chengdu) Limited	－	100.00	100.00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.00	－	100.00
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (ㄱ, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	－	99.99	99.99
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	－	80.00	80.00
PT. LOTTE MART INDONESIA	－	100.00	100.00
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	－	100.00	100.00
Lotte Shopping India Private Limited	－	100.00	100.00
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	－	100.00	100.00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	－	100.00	100.00
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	20.00	40.00	60.00
Lotte Holdings Hong Kong Ltd. (ㄱ, Kotobuki Holding (HK) Ltd.)	－	100.00	100.00
HAI THAHN – LOTTE COMPANY LIMITED	－	70.00	70.00
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	－	100.00	100.00
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	90.00	－	90.00
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	80.00	－	80.00
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	－	100.00	100.00
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	99.98	0.02	100.00

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(*1)	기타비용
주요주주	롯데지주	2,135,594	-	-	741,382	24,298,909
	호텔롯데	62,965,007	-	-	118,037	114,663,420
	부산롯데호텔	6,441,978	-	573,300	13,350,697	28,120,120
	소 계	71,542,579	-	573,300	14,210,116	167,082,449
종속기업	우리홈쇼핑	4,594,721	-	76,824	27,670	31,716,149
	롯데하이마트(*2)	52,331,169	103,317	29,701	75,376	45,037
	롯데컬처웍스	26,978,846	-	-	46,044	338,821
	기타(*3)	25,620,921	15,365,158	-	7,789,257	47,640,523
	소 계	109,525,657	15,468,475	106,525	7,938,347	79,740,530
관계기업	에프알엘코리아	39,706,811	75,382,870	-	-	3,922
	자라리테일코리아	12,475,689	-	-	-	125
	기타	157,017	-	-	15,027	3,112,430
	소 계	52,339,517	75,382,870	-	15,027	3,116,477
그 밖의 특수관계자(*4)	롯데제과	3,838,616	110,627,642	6,715,378	-	6,324,731
	롯데칠성음료	6,111,741	57,042,934	3,256,215	124,941	619,069
	롯데정보통신	1,433,383	-	61,579,933	154,315	107,026,622
	롯데카드	4,159,181	-	-	696,062	142,423,534
	코리아세븐	4,104,765	-	-	65,903	141,817
	롯데닷컴(*6)	409,837	-	169,000	-	45,492,302
	대흥기획 (분할신설)(*5)	626,432	-	217,000	15,679	20,919,958
	대흥기획 (분할전)(*5)	304,092	-	19,350	-	9,558,567
	롯데지알에스	13,644,844	3,721,777	4,273,745	1,126	253,413
	롯데역사	6,776,451	-	-	645,556	2,001,157
	롯데상사	766,527	152,602,293	758,376	106,387	91
	롯데건설	1,873,766	-	78,061,412	10,133	2,492,734
	롯데푸드	4,905,911	118,010,368	3,866,944	-	7,096,434
	롯데알미늄	615,546	5,638,137	12,047,370	1,789	11,268,717
	기타	93,861,010	9,397,904	5,425,681	1,801,494	336,190,072
	소 계	143,432,102	457,041,055	176,390,404	3,623,385	691,809,218
합 계		376,839,855	547,892,400	177,070,229	25,786,875	941,748,674

(*1) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

(*2) 당사는 상기 거래 외 당기 중 롯데하이마트에 27,005,800천원(전기 중 28,134,900천원)의 상품권을 판매하였습니다.

(*3) 상기 거래 외 당사는 2018년 6월 1일자로 GF사업부를 롯데지에프알(구, 엔씨에프)에 사업양도 하였습니다. 관련 사항은 주식 43에서 설명하고 있습니다.

(*4) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에는 포함

되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어있습니다.

(*5) 대흥기획은 2018년 4월 1일 투자부문을 제외한 나머지 사업부문을 인적분할하여 대흥기획(신설회사)을 설립하였으며, 분할 후 존속하는 투자부문은 롯데지주가 흡수 합병하였습니다.

(*6) 당사는 2018년 8월 1일자로 주식회사 롯데닷컴을 흡수합병 하였습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분(*1)	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(*2)	기타비용
주요주주	롯데지주(*4)	837,220	-	-	-	6,521,715
	롯데제과 (분할전)(*4)	7,220,325	104,550,905	-	24	6,094,147
	호텔롯데	72,857,534	-	-	39,675	119,630,432
	부산롯데호텔	7,671,681	-	827,083	-	25,392,597
	롯데아카데미테크(*5)	2,168,310	-	29,647,548	-	92,552,449
	한국추지필름	1,517,316	235	-	-	2,036
	소 계	92,272,386	104,551,140	30,474,631	39,699	250,193,376
종속기업	우리홈쇼핑	1,282,020	-	-	4	30,282,602
	롯데하이마트	51,803,458	-	47,805	24,022	194,727
	기타	24,470,593	7,126	-	8,158,446	51,425,033
	소 계	77,556,071	7,126	47,805	8,182,472	81,902,362
관계기업	에프알엘코리아	31,346,982	80,691,092	-	18,122	-
	기타	12,451,004	-	-	8,625	1,005,300
	소 계	43,797,986	80,691,092	-	26,747	1,005,300
그 밖의 특수관계자 (*3)	롯데제과 (분할신설)(*4)	1,289,511	29,702,052	-	68,368	1,957,831
	롯데힐성음료	9,035,602	60,704,161	-	106,704	506,062
	롯데정보통신 (분할신설)(*5)	295,465	-	6,798,960	-	13,678,037
	롯데카드	7,319,183	-	-	703,083	143,978,992
	코리아세븐	8,785,899	-	-	-	149,603
	롯데닷컴	950,709	-	99,018	14	83,270,357
	대흥기획	7,977,838	-	464,060	-	52,986,328
	롯데치알에스 (구, 롯데리아)	17,282,767	6,468,942	286,580	-	185,713
	롯데역사	8,556,574	-	-	837	4,028,393
	롯데상사	1,467,488	160,105,603	-	-	220,467
	롯데건설	9,491,277	-	238,192,755	21,535	1,431,762
	롯데푸드	7,232,867	142,286,978	-	-	7,554,333
	롯데알미늄	2,028,840	6,172,076	14,387,372	-	13,528,448
	기타	141,161,925	12,839,749	1,720,618	27,681,672	323,922,737
	소 계	222,875,945	418,279,561	261,949,363	28,582,213	647,399,063

합 계(*6)	436,502,388	603,528,919	292,471,799	36,831,131	980,500,101

(*1) 전기 중 발생한 분할합병에 따른 주식보유현황 변동을 반영한 특수관계 구분입니다.

(*2) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

(*3) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(*4) 롯데제과는 2017년 10월 1일 투자부문을 분할존속회사로, 제과 사업부문을 분할신설 회사(사명, 롯데제과)로 인적분할 하였으며, 분할존속회사는 분할합병 이후 사명을 롯데지주로 변경하였습니다. 또한, 기타비용에는 브랜드 사용 대가 등이 포함되어 있습니다.

(*5) 롯데정보통신은 2017년 11월 1일 정보통신 사업부문을 물적분할하여 롯데정보통신(신설회사)을 설립하고, 사명을 롯데아이티테크로 변경하였습니다.

(*6) IFRS 15 조기도입에 따른 조정사항이 반영되어 있으므로, 일부 거래는 상대방과 차이가 발생할 수 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
특수관계 구분	특수관계자명	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
		현금출자	유상감자	현금출자	유상감자
종속기업	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	721,003,455	-	278,227,320	-
	롯데지에프알 (구, 연씨에프)	52,300,020	-	-	-
	Lotte Shopping Holdings (Singapore) Co., Ltd.	27,233,670	-	27,350,197	-
	롯데컬처웍스	55,000,000	-	-	-
	롯데디엔씨개발	4,750,000	-	-	-
	롯데사내벤처펀드 1호	400,000	-	-	-
	롯데시네마	-	(500,000)	500,000	-
	LHSC limited	-	-	7,166,521	-
	PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	-	-	4,346,193	-
	소 계	860,687,145	(500,000)	317,590,231	-
관계기업	LOTTE PROPERTIES HCMC CO.,LTD.	79,487,854	-	-	-
	롯데스타트업펀드 1호	800,000	-	-	-
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	(1,255,769)	-	(732,776)
	유니온영상전문투자조합	-	(2,348,255)	-	-
	롯데-IMBC콘텐츠투자조합	-	-	1,500,000	-
	IBK-ISU문화콘텐츠조합	-	-	1,050,000	-
	캐피탈원중저예산영화전문투자조합	-	-	-	(475,000)
	소 계	80,287,854	(3,604,024)	2,550,000	(1,207,776)
공동기업	한국에스티엘	2,000,000	-	-	-
	LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO.,LTD.	-	-	173,930	-
	소 계	2,000,000	-	173,930	-
그 밖의 특수관계자	Lotte Properties(Shenyang) Limited	19,294,473	-	-	-
	롯데글로벌로지스	-	-	978,064	-
	에스엠씨아이문화활성화투자조합	-	-	-	(14,924)
	캐피탈원다양성영화전문투자조합	-	-	-	(284,268)
	소 계	19,294,473	-	978,064	(299,192)
합 계		962,269,472	(4,104,024)	321,292,225	(1,506,968)

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위:천원)					
특수관계 구분	특수관계자명	채 권		채 무	
		매출채권	기타채권	매입채무	기타채무
주요주주	롯데지주	40,000	171,423	-	5,213,926
	호텔롯데	1,164,814	49,004,046	-	37,673,611
	부산롯데호텔	-	20,048,982	-	1,944,513
	소 계	1,204,814	69,224,451	-	44,832,050
종속기업	우리홈쇼핑	28,973,129	163,804	1,240	4,911,973
	롯데하이마트	1,935,681	8,792,856	701,871	6,784,930
	롯데컬처웍스	1,528,106	497,010	229,500	118,586,567
	기타	2,767,929	11,207,442	-	5,765,175
	소 계	35,204,845	20,661,112	932,611	136,048,645
관계기업	에프알엘코리아	1,526,309	159,025	12,857,512	23,830,766
	자라리태알코리아	-	-	-	5,786,692
	기타	5,753	25,567	-	277,037
	소 계	1,532,062	184,592	12,857,512	29,894,495
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데제과	8,199	382,824	9,384,286	629,302
	롯데칠성음료	660,291	4,193,548	4,863,087	6,232,168
	롯데정보통신	-	58,958,889	33,956	22,671,635
	롯데카드	69,173,910	450,212	-	17,271,205
	코리아세븐	1,980	919,302	-	1,968,310
	대흥기획 (분할신설)(*2)	2,891,212	4,203	-	4,718,492
	롯데지알에스	-	321,758	283,017	8,749,951
	롯데역사	4,094,320	8,836,997	-	5,416,684
	롯데상사	-	500,582	5,951,479	69,262
	롯데건설	267	4,069,983	-	60,747,092
	롯데푸드	445,663	731,805	8,375,158	10,564,355
	롯데알마농	7,336	90,145	386,441	3,178,061
	기타	168,682	19,366,447	437,327	161,750,275
	소 계	77,451,860	98,826,695	29,714,751	303,966,792
합 계		115,393,581	188,896,850	43,504,874	514,741,982

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*2) 대흥기획은 2018년 4월 1일 투자부문을 제외한 나머지 사업부문을 인적분할하여 대흥기획(신설회사)을 설립하였으며, 분할 후 존속하는 투자부문은 롯데지주가 흡수합병하였습니다.

② 제 48(전) 기

(단위:천원)					
특수관계 구분(*1)	특수관계자명	채 권		채 무	
		매출채권	기타채권	매입채무	기타채무
주요주주	롯데지주(*3)	269,568	482,400	-	2,941,222
	호텔롯데	79,736	51,504,063	-	60,197,480
	부산롯데호텔	-	17,869,470	-	2,968,670
	한국후지필름	4,772	-	54,401	1,500,744
	소 계	354,076	69,855,933	54,401	67,608,116
종속기업	우리홈쇼핑	24,716,555	-	1,240	4,824,939
	롯데하이마트	46,078	8,680,895	404,231	6,075,663
	기타	552,366	16,577,166	2,568,555	7,193,567
	소 계	25,314,999	25,258,061	2,974,026	18,094,169
관계기업	에프알엘코리아	-	568	10,981,944	19,117,065
	기타	-	-	-	5,578,826
	소 계	-	568	10,981,944	24,695,891
그 밖의 특수관계자 (*2)	롯데제과 (분할신설)(*3)	407,275	410,925	12,698,231	2,040,841
	롯데칠성음료	210,993	4,087,834	5,378,535	6,187,585
	롯데정보통신 (분할신설)(*4)	-	47,569,341	-	15,234,864
	롯데카드	49,837,424	1,606,971	-	108,321,784
	코리아세븐	2,186	193,637	-	2,122,648
	롯데닷컴	60,271,818	663,955	-	1,348,818
	대흥기획	6,473,428	286,607	-	10,972,460
	롯데지알에스 (구, 롯데리아)	47,016	479,373	388,660	9,620,309
	롯데역사	5,739,251	11,869,629	-	5,930,866
	롯데상사	69,441	711,209	9,422,654	18,383
	롯데건설	101,200	5,071,899	-	79,863,428
	롯데푸드	247,494	1,578,017	12,924,234	8,339,372
	롯데알미늄	-	38,646	532,849	2,815,953
	기타	5,950,593	15,413,751	1,349,407	148,823,193
	소 계	129,358,119	89,981,794	42,694,570	401,640,504
합 계(*5)		155,027,194	185,096,356	56,704,941	512,038,680

(*1) 전기 중 발생한 분할합병에 따른 주식보유현황 변동을 반영한 특수관계 구분입니다.

(*2) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(*3) 롯데제과는 2017년 10월 1일 투자부문을 분할존속회사로, 제과 사업부문을 분할신설 회사(사명, 롯데제과)로 인적분할 하였으며, 분할존속회사는 분할, 합병 이후 사명을 롯데지주로 변경하였습니다.

(*4) 롯데정보통신은 2017년 11월 1일 정보통신 사업부문을 물적분할하여 롯데정보통신 (신설회사)을 설립하고, 사명을 롯데아이티테크로 변경하였습니다.
 (*5) K-IFRS 15 조기도입에 따른 조정사항이 반영되어 있으므로, 일부 거래는 상대방과 차이가 발생할 수 있습니다.

(5) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
단기급여	36,064,928	34,724,856
퇴직급여	4,520,324	6,821,550
기타장기급여	1,744,962	202,714
합 계	42,330,214	41,749,120

(6) 당기말 현재 당사가 특수관계자를 위하여 제공하고 있는 담보 및 지급보증의 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습니다.

(외화단위: CNY, IDR, USD, VND)					
특수관계구분	회사명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비고
종속기업	Lotte Department Store (Tianjin) Co., Ltd.	KEB하나은행	CNY 170,000,000	2018년 06월 15일 ~ 2019년 06월 14일	자금조달을 위한 지급보증
	PT. Lotte Shopping Avenue Indonesia	JP Morgan	USD 20,000,000	2017년 09월 22일 ~ 2020년 09월 22일	자금조달을 위한 지급보증
		JP Morgan	IDR 100,000,000,000	2018년 07월 06일 ~ 2021년 07월 06일	자금조달을 위한 지급보증
	PT. Lotte Mart Indonesia	BNP Paribas	IDR 400,000,000,000	2018년 04월 14일 ~ 2019년 04월 14일	자금조달을 위한 지급보증
		SC은행	IDR 300,000,000,000	2018년 04월 13일 ~ 2019년 04월 13일	자금조달을 위한 지급보증
		HSBC	IDR 250,000,000,000	2018년 04월 14일 ~ 2019년 04월 14일	자금조달을 위한 지급보증
		JP Morgan	USD 30,000,000	2018년 05월 23일 ~ 2019년 05월 23일	자금조달을 위한 지급보증
	Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	DBS	USD 8,000,000	2016년 10월 05일 ~ 2019년 10월 05일	자금조달을 위한 지급보증
		DBS	USD 8,000,000	2016년 10월 05일 ~ 2019년 10월 05일	자금조달을 위한 지급보증

				05일	
		SC은행	VND 112,000,000,000	2016년 12월 26일 ~ 2019년 12월 25일	자금조달을 위 한 지급보증
		SC은행	USD 10,000,000	2018년 04월 13일 ~ 2021년 04월 13일	자금조달을 위 한 지급보증
		SC은행	USD 40,000,000	2018년 07월 03일 ~ 2019년 07월 03일	자금조달을 위 한 지급보증
		우리은행	USD 10,000,000	2018년 02월 09일 ~ 2019년 02월 08일	자금조달을 위 한 지급보증
		신한은행	USD 10,000,000	2018년 02월 21일 ~ 2019년 02월 21일	자금조달을 위 한 지급보증
	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Ltd.	BNP Paribas	USD 104,818,169	2016년 05월 16일 ~ 2019년 05월 16일	자금조달을 위 한 지급보증
		신한은행	USD 49,818,783	2017년 06월 01일 ~ 2020년 06월 01일	자금조달을 위 한 지급보증
	Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	한국수출입은행	USD 300,000,000	2017년 09월 05일 ~ 2020년 09월 05일	자금조달을 위 한 지급보증
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	한국수출입은행	USD 190,000,000	2017년 03월 15일 ~ 2020년 03월 16일	자금조달을 위 한 지급보증
		KEB하나은행	USD 25,000,000	2017년 03월 15일 ~ 2020년 03월 15일	자금조달을 위 한 지급보증
공동기업	International Business Center Company Limited	한국수출입은행	USD 15,000,000	2016년 04월 06일 ~ 2019년 04월 06일	자금조달을 위 한 지급보증
관계기업	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	IBK기업은행	CNY 13,000,000	2017년 01월 11일 ~ 2020년 01월 11일	자금조달을 위 한 지급보증
그 밖의 특수관계자	Lotte Properties(Shenyang) Limited	한국수출입은행	USD 30,500,000	2016년 03월 30일 ~ 2019년 03월 30일	자금조달을 위 한 지급보증
		우리은행	USD 31,500,000	2016년 04월 25일 ~ 2019년 04월 25일	자금조달을 위 한 지급보증
		KDB산업은행	USD 57,500,000	2016년 05월 04일 ~ 2019년 05월 04일	자금조달을 위 한 지급보증

당사는 Burger King Japan Co., Ltd.와 BK ASIAPAC, PTE. Ltd.의 로열티(순매출액의 3.0%, 점포 오픈시 점포당 USD 25,000)계약, 코리아세븐 및 바이더웨이와 7-Eleven, Inc.(미국법인)의 로열티(순매출액의 0.6%)계약과 관련하여 Burger King Japan Co.,Ltd.와 코리아세븐 및 바이더웨이의 계약이행에 대하여 보증하였습니다.

(7) 당기말 현재 당사는 롯데수원역쇼opping타운(주) 자산담보부 기업어음증권(액면금액 220,000,000천원, 2021년 5월 28일 만기), 롯데인천타운(주) 자산담보부대출(액면금액 144,000,000천원, 2019년 5월 31일 만기), 롯데울산개발(주) 자산담보부 기업어음증권(액면금액 60,000,000천원, 2019년 8월 23일 만기), 롯데타운동탄(주) 자산담보부대출(액면금액 620,000,000천원, 2021년 10월 27일 만기)와 관련하여 발행사인수원랜드마크제삼차(주), 인베스트팜랜드제이차(주), 인베스트팜랜드제삼차(주), 케이에스제일차(주), 마스엘디제일차(유)가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다. 롯데타운동탄(주)에 대한 자금보충약정에 따라서 당사의 신용등급유지조항을 충족하지 못하는 경우 기한의 이익을 상실할 수 있습니다. 롯데울산개발(주)에 대한 자금보충약정은 계약서 변경으로 인해 기한의 이익 상실 조건이 삭제되었습니다.

(8) 당사는 2014년부터 롯데수원역쇼펍타운(주)가 토지 임대차기간(20년) 동안 임대인에게 지급하여야 하는 임차료에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

(9) 당기 중 당사가 특수관계자로부터 인식한 배당금은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
특수관계 구분	특수관계자명	배당금
종속기업	우리홈쇼핑	25,881,056
	롯데하이마트	28,496,057
	LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	652,113
	소 계	55,029,226
관계기업	에프알엘코리아	54,390,000
	은평피에프브이	2,142,231
	소 계	56,532,231
합 계		111,561,457

(10) 당사와 롯데카드간 구매카드 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	약정금액	사용금액	상환금액	미결제금액
구매카드 이용자	240,000,000	2,951,697,282	3,042,398,695	7,366,663

41. 위험관리

(1) 금융위험관리

1) 당사의 목표 및 정책

당사의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 당사는 사업부 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 당사가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

당사 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 당사는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
현금및현금성자산(*1)	993,218,810	1,662,433,010
매출채권및기타채권	589,822,641	690,431,124
기타금융자산(유동)	478,940,271	524,593,339
기타금융자산(비유동)(*2)	1,017,094,961	1,049,177,202
합 계	3,079,076,683	3,926,634,675

(*1) 금융회사에 예치하지 않고 당사가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

(*2) 기타포괄손익-공정가치지분상품(전기: 매도가능금융자산)은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말 현재 매출채권및기타채권에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 49(당) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	581,886,382	0.00%~1.56%	49,374
연체 0 ~ 3개월	1,187,267	0.00%~17.43%	31,197
연체 3 ~ 6개월	4,074,025	0.00%~36.24%	118,663
연체 6 ~ 9개월	1,540,100	0.00%~51.09%	56,577
연체 9 ~ 12개월	411,093	0.00%~80.01%	254,648
연체 12 ~ 15개월	102,673	0.00%~100.00%	22,784
연체15개월 초과	9,579,805	0.00%~100.00%	8,425,461
합 계	598,781,345		8,958,704

기타금융자산(유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 49(당) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	484,048,150	0.00%~100.00%	5,107,879

기타금융자산(비유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 49(당) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	1,018,119,961	0.00%~100.00%	1,025,000

전기말 금융자산의 연체 및 손상 여부에 따른 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 48(전) 기			
	연체 및 손상되지 않은 금융자산	연체되었으나 손상되지 않은 금융자산	손상된 금융자산(*)	합 계
매출채권및기타채권	682,339,199	8,091,925	5,566,133	695,997,257
기타금융자산(유동)	524,593,339	-	33,978	524,627,317
기타금융자산(비유동)	1,049,177,202	-	2,950,000	1,052,127,202
합 계	2,256,109,740	8,091,925	8,550,111	2,272,751,776

(*) 부도어음 등 개별적으로 회수불가능하다고 판단한 금융자산에 대해 손상을 결정하였으며 동일 금액에 대해 100% 대손충당금을 설정하고 있습니다.

매출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초장부금액	5,566,133	3,531,078
설정	1,236,393	2,268,582
환입	(33,621)	(20,186)
제각	(1,861,070)	(213,341)
분할	(2,713,810)	-
합병	6,764,679	-
기말장부금액	8,958,704	5,566,133

기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초장부금액	33,978	33,978
설정	5,107,879	-
분할	(33,978)	-
기말장부금액	5,107,879	33,978

기타금융자산(비유동)에 대한 충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초장부금액	2,950,000	3,950,000
합병	25,000	-
제각	-	(1,000,000)
분할	(1,950,000)	-
기말장부금액	1,025,000	2,950,000

③ 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산

전기말 현재 연체되었으나 손상되지 않은 금융자산의 연령은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	제 48(전) 기				
	장부금액	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
매출채권및기타채권	8,091,926	4,794,030	1,450,151	1,739,063	108,682

④ 지급보증

당기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업 등의 채무불이행 시 발생 가능한 지급보증예상 금액은 1,166,990,605천원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 회사의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 회사가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

당사는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 당사는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내외 신용등급(국내: AA+, 국제: Baa3, BBB-)을 바탕으로 국내외 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 당사의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
차입금및사채(유동)(*1,2)	783,654,419	154,368,800	566,235,050	-
매입채무및기타채무	2,158,255,042	-	-	-
기타금융부채(유동)	206,200,118	70,485,419	18,260,392	-
차입금및사채(비유동)(*1,2)	24,383,221	24,412,569	49,377,588	4,169,083,683
기타금융부채(비유동)	-	-	-	199,496,965
금융보증계약(*2)	1,166,990,605	-	-	-
합 계	4,339,483,405	249,266,788	633,873,030	4,368,580,648

(*1) 이자비용이 포함된 금액입니다.

(*2) 상기 차입금 및 금융보증계약에 대해서 약정에 의한 조항(채무비율 및 신용등급 유지 등)을 충족하지 못하는 경우 기한의 이익을 상실할 수 있습니다.

당사는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

당사는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 당사는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

당사는 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 차입금에 대해 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, JPY 등이 있습니다. 당사의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는데 있습니다. 당사의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 투기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

당사는 외화표시 차입금 및 사채에 대해 금융기관과의 파생상품 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요시 주요 금융기관과의 선물환 계약을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다. 당기말 현재 당사의 차입금 중 일본롯데에서 차입한 JPY 100억을 제외한 외화표시 차입금 및 사채는 환위험이 모두 헷지되어 있는 상태입니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
USD	119,697,655	933,148,199	13,800,332	1,071,277,902
EUR	-	-	227,595	1,620,287
JPY	-	101,318,000	-	94,911,000
IDR	777,685	-	441,358	-
HKD	-	-	506	-
CNY	153,256	-	1,761,955	26,274
VND	267,659	-	322,176	-
합 계	120,896,255	1,034,466,199	16,553,922	1,167,835,463

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

구 분	(단위:원)			
	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
USD	1,100.30	1,130.84	1,118.10	1,071.40
EUR	1,298.63	1,276.39	1,279.16	1,279.25
JPY	9.9627	10.0852	10.1318	9.4911
IDR	0.0774	0.0845	0.0768	0.0790
HKD	140.38	145.13	142.77	137.07
CNY	166.40	167.46	162.76	163.65
VND	0.0478	0.0498	0.0482	0.0472

당사는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기

	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
USD	11,969,609	(11,969,609)	1,380,033	(1,380,033)
EUR	-	-	(139,269)	139,269
JPY	(10,131,800)	10,131,800	(9,491,100)	9,491,100
IDR	77,769	(77,769)	44,136	(44,136)
HKD	-	-	51	(51)
CNY	15,326	(15,326)	173,568	(173,568)
VND	26,766	(26,766)	32,218	(32,218)
합 계	1,957,670	(1,957,670)	(8,000,363)	8,000,363

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율 위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로서, 당사의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 당사의 이자율 위험의 관리는이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 당사의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화 하는데 그 목적이 있습니다.

당사는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
금융자산	35,822,780	39,000,000
금융부채	1,084,464,629	1,366,188,902

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동금리 대여금 및 차입금으로, 현재다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리부 대여금 및 차입금에서 1년간 발생하는 이자수익 및 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	100bp 상승	100bp 하락	100bp 상승	100bp 하락
이자수익	358,228	(358,228)	390,000	(390,000)
이자비용	1,013,180	(1,013,180)	949,110	(949,110)

③ 가격변동위험

당사는 기타포괄-공정가치 지분증권에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 지분상품의 장부금액은 각각 127,272,871천원, 155,075,734천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각12,727,287천원 및 15,507,573천원입니다.

(2) 자본관리

당사의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 대월 모니터링하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
부채(A)	10,290,229,528	10,308,880,357
자본(B)	11,572,207,022	12,511,986,316
예금(C)	1,312,228,810	2,053,433,396
차입금(D)	5,340,617,187	4,565,421,068
부채비율(A/B)	88.92%	82.39%
순차입금비율((D-C)/B)	34.81%	20.08%

42. 합병

(1) 롯데백화점마산(주) 합병

1) 당사는 경영 효율성 제고를 통한 수익구조 개선, 지속적인 성장의 토대를 구축하여 기업 가치 개선 및 주주가치 극대화 달성을 위하여 2017년 11월 9일자 이사회 결의에 의거하여 2018년 2월 1일자로 롯데백화점마산(주)를 흡수합병 하였습니다. 본 합병은 소규모 합병 방식으로 진행되므로 롯데쇼핑(주)의 주주들에게 주식매수청구권이 인정되지 않으며, 합병승인을 위한 주주총회는 이사회 결의로 갈음합니다.

2) 합병회사인 당사는 피합병회사인 롯데백화점마산(주)의 지분을 100% 보유하고 있어 각 합병당사회사는 합병비율을 1:0으로 하는 무증자합병을 하기로 결의함에 따라 본건 합병으로 인하여 롯데쇼핑(주)가 발행하는 신주는 없으며, 대주주 등의 지분변동 사항 또한 없습니다.

3) 합병회계처리

상기 합병은 당사와 종속기업간 동일 지배하의 합병으로 인수한 자산과 부채는 당사와 그 종속기업의 연결재무제표상의 장부금액으로 인식하였으며, 합병 전 종속기업투자장부금액과 식별가능한 자산과 부채로 인식한 금액과의 차이는 자본조정으로 계상하였습니다.

(단위:천원)	
구 분	금 액
I. 이전대가(합병 전 종속기업투자 장부금액)	5,721,101
II. 식별가능한 자산과 부채로 인식된 금액	
현금및현금성자산	1,365,465
매출채권및기타채권	1,320,706
재고자산	127,011
유무형자산	6,547,692
기타금융자산	4,249,715

기타비금융자산	1,673,465
매입채무및기타채무	9,787,322
차입금	6,000,000
기타금융부채	6,198,245
기타비금융부채	2,000,153
총 식별가능한 순자산	(8,701,666)
Ⅲ. 자본조정	(14,422,767)

(2) 주식회사 롯데닷컴 합병

1) 당사는 주식회사 롯데닷컴의 노하우를 활용한 전략적 제휴 및 신규 채널 개발 능력을 결합하여 안정적이고 다양한 수익성 기반과 미래 신성장을 위한 동력 마련하기 위하여 2018년 5월 11일자 이사회 결의에 의거하여 2018년 8월 1일자로 주식회사 롯데닷컴을 흡수합병 하였습니다. 합병비율은 보통주 1 : 0.0285254로 결정되었습니다. 본건 합병으로 인하여 피합병회사인 주식회사 롯데닷컴의 주주명부에 기재된 보통주주에게 보통주 1주당 당사가 발행할 보통주 166,708주를 교부하였습니다.

2) 합병으로 취득한 식별가능 자산과 인수 부채의 공정가치 및 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
과 목	금 액	
유동 자산		84,106,065
현금및현금성 자산	14,106,107	
매출채권및기타채권	53,711,402	
기타금융자산	12,130,985	
재고 자산	2,380,636	
기타비금융자산	466,901	
매각예정 자산	1,310,034	
비유동 자산		45,062,086
관계기업및종속기업투자	12,841,747	
기타금융자산	4,088,313	
유형 자산	6,105,839	
기타무형 자산	21,958,264	
기타비금융자산	67,923	
자산총계		129,168,151
유동부채		121,195,918
매입채무및기타채무	115,524,004	
기타금융부채	230,000	
선수수익	55,820	
충당부채	213,643	
기타비금융부채	5,172,451	
비유동부채		1,895,003
확정급여부채및기타장기급여채무	748,653	
이연법인세부채	1,146,350	
부채총계		123,090,921

3) 이전대가와 영업권은 다음과 같이 결정되었습니다.

(단위:천원)	
구 분	금 액
취득 자산과 인수 부채의 공정가치	6,077,230
이전대가	
- 지분상품(*1)	34,341,848
영업권	28,264,618

(*1) 이전대가인 발행된 보통주의 공정가치는 2018년 8월 1일 당사의 주가인 주당 206,000원에 기초한 금액입니다.

43. 사업양도

(1) 당기 중 발생한 사업양도에 대한 주요 내용은 다음과 같습니다.

구분	내용
양도영업	롯데쇼핑㈜ GF 사업부
양도일	2018년 06월 01일
양도방법	영업양수도
양수회사	롯데지오프알 (구, 엔씨에프)
양도대가	양수도대금 27,300,000천원

(2) 사업양도손실 계산내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	양도대가	양도사업			양도손실
		자산	부채	순자산	
롯데쇼핑㈜ GF 사업부	27,300,000	30,760,064	669,300	30,090,764	2,790,764

당기 사업양도손실은 해당사업이 당사의 영업수익에서 차지하는 비율이 미미하여 중단영업으로 분류하지 않았습니다.

44. 물적분할

(1) 기업분할

당사는 2018년 4월 6일 이사회결의에 의거 당사가 시네마사업부문을 단순·물적분할 방식으로 분할하여 신설회사를 설립하고, 당사가 존속하면서 신설회사 발행주식의 총수를 취득하였습니다.

동 단순·물적분할은 2018년 5월 14일 임시주주총회에서 승인되었으며, 주요사항은 다음과 같습니다.

이와 관련하여 상법 제530조의 9 제1항의 규정에 의거 신설회사 또는 본 회사는 본건 분할 전의 본 회사 채무에 대하여 연대하여 변제할 책임이 있습니다.

구분	내용
분할방법	단순·물적분할
분할회사	롯데컬처웍스 주식회사
분할일정	물적분할기일 2018년 6월 1일

당사는 상기 물적분할에 대하여 분할 신설회사의 분할시점의 순자산 장부가액을 취득원가로 취득하여 종속기업투자에 반영하였습니다.

(2) 물적분할시 분할신설회사로 이전된 자산 및 부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
과 목	금 액	
유동 자산		229,173,049
현금및현금성 자산	180,636,459	
매출채권및기타채권	32,997,398	
기타금융자산	1,467,946	
재고 자산	1,309,285	
기타비금융자산	12,761,961	
비유동 자산		335,049,058
관계기업및종속기업투자	18,004,543	
기타금융자산	97,241,544	
유형 자산	103,223,657	
기타무형 자산	3,945,564	
기타비금융자산	111,734,392	
비유동성이연법인세자산	899,358	
자산총계		564,222,107
유동부채		133,229,176
매입채무및기타채무	58,815,717	
기타금융부채	28,142,786	
선수수익	9,472,968	
기타비금융부채	36,797,705	
비유동부채		(622,769)
기타금융부채	815,319	
장기선수수익	25,850	
퇴직급여충당부채	(1,725,661)	
기타비유동부채	261,723	
부채총계		132,606,407

내부회계관리제도 검토의견

첨부된 독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서는 롯데쇼핑주식회사의 2018년 12월 31일자로 종료되는 보고기간의 재무제표에 대한 감사업무를 수행하고 회사의 내부회계관리 제도를 검토한 결과 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제8조 제7항에 따라 첨부하는 것입니다.

독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서

롯데쇼핑주식회사

대표이사 귀하

2019년 3월 20일

우리는 첨부된 롯데쇼핑주식회사의 2018년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도의 운영실태보고서에 대하여 검토를 실시하였습니다. 내부회계관리제도를 설계, 운영하고 그에 대한 운영실태보고서를 작성할 책임은 롯데쇼핑주식회사의 경영자에게 있으며, 우리의 책임은 동 보고내용에 대하여 검토를 실시하고 검토결과를 보고하는 데 있습니다. 회사의 경영자는 첨부된 내부회계관리제도 운영실태보고서에서 "내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2018년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 '내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계'에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다"라고 기술하고 있습니다.

우리는 내부회계관리제도 검토기준에 따라 검토를 실시하였습니다. 이 기준은 우리가 중요성의 관점에서 경영자가 제시한 내부회계관리제도의 운영실태보고서에 대하여 회계감사보다는 낮은 수준의 확신을 얻을 수 있도록 검토절차를 계획하고 실시할 것을 요구하고 있습니다. 검토는 회사의 내부회계관리제도를 이해하고 경영자의 내부회계관리제도의 운영실태보고내용에 대한 질문 및 필요하다고 판단되는 경우 제한적 범위 내에서 관련 문서의 확인 등의 절차를 포함하고 있습니다.

회사의 내부회계관리제도는 신뢰할 수 있는 회계정보의 작성 및 공시를 위하여 한국채택국제회계 기준에 따라 작성한 재무제표의 신뢰성에 대한 합리적인 확신을 줄 수 있도록 제정된 내부회계관리규정과 이를 관리·운영하는 조직을 의미합니다. 그러나 내부회계관리제도는 내부회계관리제도의 본질적인 한계로 인하여 재무제표에 대한 중요한 왜곡표시를 적발하거나 예방하지 못할 수 있습니다. 또한, 내부회계관리제도의 운영실태보고 내용을 기초로 미래기간의 내용을 추정 시에는 상황의 변화 혹은 절차나 정책이 준수되지 않음으로써 내부회계관리제도가 부적절하게 되어 미래기간에 대한 평가 및 추정내용이 달라질 위험에 처할 수 있다는 점을 고려하여야 합니다.

경영자의 내부회계관리제도 운영실태보고서에 대한 우리의 검토결과, 상기 경영자의 운영실태보고 내용이 중요성의 관점에서 내부회계관리제도 모범기준의 규정에 따라 작성되지 않았다고 판단하게 하는 점이 발견되지 아니하였습니다.

우리의 검토는 2018년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도를 대상으로 하였으며, 2018년 12월 31일 이후의 내부회계관리제도는 검토하지 않았습니다. 본 검토보고서는 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률에 근거하여 작성된 것으로서 기타 다른 목적이나 다른 이용자를 위하여는 적절하지 않을 수 있습니다.

삼정회계법인 대표이사 김 교 태

내부회계 관리제도 운영실태보고서

롯데쇼핑 주식회사 주주, 이사회 및 감사위원회 귀중

본 대표이사 및 내부회계관리자는 2018년 12월 31일 현재 동일자로 종료하는 회계연도에 대한 당사의 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가하였습니다.

내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 책임은 본 대표이사 및 내부회계관리자를 포함한 회사의 경영진에 있습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 회사의 내부회계관리제도가 실행될 수 있는 재무제표의 작성 및 공시를 위하여 재무제표의 왜곡을 초래할 수 있는 오류나 부정행위를 예방하고 적발할 수 있도록 효과적으로 설계 및 운영되고 있는지의 여부에 대하여 평가하였습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 내부회계관리제도의 설계 및 운영을 위해 내부회계관리제도 운영위원회에서 발표한 '내부회계관리제도 설계 및 운영 가이드라인'을 근거기준으로 사용하였습니다. 또한 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가함에 있어 내부회계관리제도 운영위원회에서 발표한 '내부회계관리제도 평가 및 보고 모범규준'을 평가기준으로 사용하였습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자의 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2018년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 '내부회계관리제도 설계 및 운영 개관체계'에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 보고내용이 거짓으로 기재되거나 표시되지 아니하였고, 기재하거나 표시하여야 할 사항을 빠뜨리고 있지 아니함을 확인하였습니다.

또한 본 대표이사 및 내부회계관리자는 보고내용에 중대한 오해를 일으키는 내용이 기재되거나 표시되지 아니하였다는 사실을 확인하였으며, 충분한 주의를 다하여 적절 확인, 검토하였습니다.

2019년 02월 14일

롯데쇼핑 주식회사

대표이사 강희태 (인)

내부회계관리자 장호주 (인)

외부감사 실시내용

「주식회사 등의 외부감사에 관한 법률」 제18조제3항의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	롯데쇼핑 주식회사			
감사대상 사업연도	2018년 01월 01일	부터	2018년 12월 31일	까지

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위 : 명, 시간)

감사참여자 \\ 인원수 및 시간	품질관리 검토자 (심리실 등)		감사업무 담당 회계사						전산감사· 세무·가치평가 등 전문가		건설계약 등 수주산업 전문가		합계		
			담당이사 (업무수행이사)		등록 공인회계사		수습 공인회계사								
	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	
	투입 인원수	2	8	2	1	17	25	7	24	30	9	-	-	58	67
투입시 간	본·반기검토	15	46	169	164	3,945	4,350	824	1,901	-	600	-	-	4,953	7,061
	감사	23	77	208	178	5,788	3,025	1,470	2,277	1,432	872	-	-	8,921	6,429
	합계	38	123	377	342	9,733	7,375	2,294	4,178	1,432	1,472	-	-	13,874	13,490

회사의 전기 재무제표는 타감사인인 감사하였으며, 비교표시된 전기 투입 인원수 및 시간은 전기감사인인 작성한 외부감사실시내용에 기재된 내용입니다.

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역							
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2018.05.15~2018.05.18			4	일		
	주요내용	위험평가 및 감사계획절차						
현장감사 주요내용	수행시기		투입인원			주요 감사업무 수행내용		
			상주		비상주			
	2018.06.18~6.26	4	일	4	명	1	명	사전종간전산감사
	2018.11.12~2018.12.21	30	일	7	명	2	명	종간감사
	2018.12.03~2018.12.28	18	일	4	명	2	명	종간전산감사
	2018.12.26~2018.12.28	3	일	5	명	2	명	내부회계관리제도 설계평가
	2019.01.23~2019.02.27	30	일	9	명	2	명	기말임종감사
2019.01.21~2019.02.08	10	일	4	명	2	명	기말전산감사	
재고자산실사(임회)	실사(임회)시기	2018.11.26, 2018.12.12/19/20/23/26/27			7	일		
	실사(임회)장소	롯데백화점 본점 등 5개 점포, 롯데백화점 물류창고, 롯데슈퍼 신갈물류센터 외 1개점포, 롬스사업부 용마로지스 용인2센터, 롯데마트 오산물류센터 외 4개 점포						
	실사(임회)대상	상품						
금융자산실사(임회)	실사(임회)시기	2019.01.02, 2019.01.03			2	일		

	실사(일회)장소	롯데백화점 본점, 롯데마트 본점, 롯데슈퍼 본점, 롯데홈 본점 등				
	실사(일회)대상	현금, 회원권, 유가증권				
외부조회	금융거래조회	○	채권채무조회	○	변호사조회	○
	기타조회	거래사실확인서				
자매기업와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	8	회			
	수행시기	2018.04.06, 2018.05.11, 2018.08.10, 2018.11.08, 2019.01.07, 2019.02.14, 2019.03.14, 2019.03.18				
외부전문가 활용	감사 활용 내용	-				
	수행시기	-		-	월	

4. 감사(감사위원회)와의 커뮤니케이션

구분	일자	참석자	방식	주요 논의 내용
1	2018년 04월 06일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 2명	대면보고	2018년 감사계획
2	2018년 05월 11일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 2명	대면보고	1분기검토결과
3	2018년 08월 10일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 2명	대면보고	반기검토결과
4	2018년 11월 08일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 3명	대면보고	3분기검토결과
5	2019년 01월 07일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 3명	대면보고	기말감사계획 및 핵심감사사항
6	2019년 02월 14일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 3명	대면보고	감사전행상황 및 핵심감사사항
7	2019년 03월 14일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사 외 2명	대면보고	핵심감사사항 및 주요감사절차 결과
8	2019년 03월 18일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 삼정회계법인 담당이사	서면보고	감사결과

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当なし。

(2) 主要な訴訟

当社の経営陣は、法的手続の最終的な結果により当社の財政状態に重大な影響を及ぼすことを予測してない。

(a) 当社が提起した主要な訴訟

(2018年12月31日現在)		(単位：千ウォン)	
事業部門	会社（原告）	訴訟の詳細	訴額
電子製品専門店	ロッテハイマート	未承認の昇給に関連する損害賠償請求及び前代表取締役に対する信託義務違反	16,800,000

(b) 当社に対して提起された主要な訴訟

(2018年12月31日現在)		(単位：千ウォン)	
事業部門	会社（被告）	訴訟の詳細	訴額
デパート	ロッテショッピング	加湿器の消毒剤に関連する損害賠償請求及びその他7件	23,100,000
		贈与契約承諾に対する請求	14,300,000

(3) その他

重大な管理事象の状況及び進捗

年月日	事件	内容	状況
2016年10月26日	公金横領及び信託義務違反の容疑	前役員及び現役員、合計5名に対する、信託義務違反及び公金横領の容疑（申立総額：82.2十億ウォン）	地方裁判所において審理中
2017年4月26日	主要事項に関する報告(当社の吸収分割に係る決定)	本吸収分割が、商法第2条、第11条及び第530条の規定に基づき、当社、ロッテ七星飲料株式会社及びロッテフードのそれぞれにおける投資事業部を分割し、ロッテ製菓株式会社へ合併させることにより実施されること	2017年4月26日：企業の合併の決定 2017年10月12日：合併完了報告等 2017年10月23日：訂正報告
2017年4月26日	主要事項に関する報告(海外株式市場における上場廃止等の決定)	ロンドン証券取引所（英国）におけるグローバル預託株式の上場廃止の決定	上場廃止申請日：2017年4月26日 上場廃止日：2017年5月30日
2017年6月8日	他社の株式及び投資有価証券の取得に係る決定	映画事業を分社化するために、当社は、ロッテシネマ株式会社を設立後、最初の出資(500百万ウォン)を行い、新企業においてスポット投資を実施する予定であること	取締役会決議及び公表日：2017年6月8日 2017年11月30日：訂正報告

2017年11月9日	主要事項に関する報告(当社の合併に係る決定)	当社が、商業法第527条に基づき、ロッテデパートメントストア馬山を小規模合併の形式により合併すること	2017年11月9日：企業の合併に係る決定 2017年12月14日：訂正報告
2017年12月22日	公金横領及び信託義務違反に係る判決	当社の前役員及び現役員、合計5名に対する信託義務違反及び公金横領の判決(認定額：第一審判決に基づき、0.48十億ウォン)	2017年12月22日：公金横領及び信託義務違反の判決 2017年12月26日：訂正報告
2018年3月15日	主要事項に関する報告(外貨建交換社債発行に係る決定)	ロッテハイマートの普通株式を交換対象とする外貨建交換社債の発行に係る決定	取締役会決議日：2018年3月14日 開示日：2018年3月15日
2018年3月23日	関係者への事業譲渡／関係者への投資	グローバルファッション事業部門におけるファッション事業の専門性及び業務の合理性を高めるための営業譲渡／運営資金のための出資	取締役会決議及び開示日：2018年3月23日
2018年4月6日	主要事項に関する報告(当社の分割に係る決定)	当社が存続会社として、新会社を設立し、かかる新会社が発行する全株式を取得することによる既存事業部門の分割(映画事業部門の分割)	取締役会決議及び開示日：2018年4月6日 (既存の現物出資及び販売移転計画の中止並びに重要な流通手段に対する当社の事業計画変更に係る決議) 2018年6月1日：合併及び登録報告(分割)
2018年4月26日	その他企業の株式及び投資有価証券の取得に係る決議	増資への参画及び借入金の返済のための海外子会社であるロッテショッピング・ホールディングス・カンパニー・リミテッドへの投資に係る決定	取締役会決議及び開示日：2018年4月26日 2018年4月27日：訂正開示
2018年5月11日 2018年5月14日 2018年8月1日	主要事項に関する報告(当社の合併に係る決定)／有価証券に関する報告書(企業結合)／発行済有価証券に係る業績報告(企業結合等)	本合併は、韓国商法第527.3条に基づく簡易合併の手法による当社と株式会社ロッテドットコムとの合併である。 外部評価機関による評価に従って計算された合併比率に従った174,777株の普通株式の発行／株式買取請求権の行使により、最終的に新規発行株式数は166,708株となった。	取締役会投票及び開示日：2018年5月11日 2018年5月14日：訂正開示 2018年5月24日：訂正開示 2018年6月7日：訂正開示 2018年5月14日：有価証券報告書(企業結合) 2018年5月24日：訂正開示 2018年5月30日：訂正開示 2018年6月7日：訂正開示 2018年8月1日：有価証券の発行に係る報告(企業結合等) 2018年8月2日：訂正開示
2018年10月5日	公金横領及び信託義務違反に係る判決	当社の前役員及び現役員並びに従業員に対する義務違反及び公金横領の事実に関する判決(認定額：第二審判決に基づき、4.8十億ウォン)	2018年10月5日：公金横領及び信託義務違反の判決 2018年10月8日：訂正報告

制裁及び罰金

(a) ロッテショッピング

会社	事業部門	年月日	制裁／罰金	理由	再発防止策

当社	デパート事業部門	2015年5月28日	罰金(4百万ウォン)	建築法第112条(2)、第110条(2)及び第16条(許可の変更及び報告)	新規プロジェクトの期間中における各種許認可要件に関する遵守の強化
		2015年6月25日	是正命令及び実施報告書	馬山大宇デパートの買収に係る潜在的な競争相手に対する対応 独占規制及び公正取引法第7条(企業結合における規制)	年次実施報告書の準備及び公正取引委員会への同書の提出
		2015年12月18日	罰金(15百万ウォン)	食品衛生法第100条、第97条第1号、第37条第4項、刑法第32条第1項(食品衛生法上における事業報告の不履行)	取引先の事業所における各種許認可要件遵守のためのガイドラインの通知及び当社従業員と取引先に向けた食品衛生法のセミナー実施
		2017年6月19日	是正命令及び罰金(76百万ウォン)	大型フランチャイズ及び小売業法第11条第2項(共同販売促進契約の最終化の不履行)	共同販売促進契約に関する社内調査及び社内教育の実施
		2018年6月11日	公正取引委員会 2014年3月6日 第4命令による罰金 4,573,000ウォンのうち 4,274,000ウォンの拒絶	大型フランチャイズ及び小売業法違反による罰金の職権による取消し(番号:2018年流通法第1316号) 大型フランチャイズ及び小売業法第1条第3項および第14条	同様の行為の発生を防ぐための内部調査の実施
	ディスカウントストア事業部門	2014年3月11日	是正命令及び罰金(330百万ウォン)	大型フランチャイズ及び小売業法—ゴルフに係る経済的恩恵の要求 期間:2013年	当社が実施するゴルフトーナメントを、第三者の拠出金に依存せず、当社単独による資金提供により実施。
		2014年4月11日	是正命令	公正取引法—保留されている 売上の支払遅延 期間:2009年	月次の支払管理
		2015年5月20日	是正命令及び罰金(1.39十億ウォン)	大型フランチャイズ及び小売業法—VIC市場に係る販売促進活動費用の不適切な転嫁 期間:2013年	手法の改善及び罰則が完全に無効となるように、差し戻された事件への対応。当社は、裁判所による罰金の無効を求めている。本件は、当社に対する不利な控訴裁判所の判決が、最高裁判所により差し戻された後、控訴裁判所に係属中である。
		2016年7月8日	是正命令及び罰金(860百万ウォン)	大型フランチャイズ及び小売業法—不当な返品、販売員の不当な取扱い及び不当なリース契約 期間:2013年～2015年	関連規則の改正(2017年の契約改定を含む)、最高裁判所への上告準備
		2016年11月24日	是正命令及び罰金(10百万ウォン)	適正表示及び広告法—販売商品の不適正な表示及び広告 期間:2014年～2015年	表示及び広告の事前同意の強制締結、行政訴訟の申立て
				大型フランチャイズ及び小売業法	

		2018年10月10日	是正命令及び罰金 (法人に対して0.8 十億ウォン)	販売による更新サービスの提 供につき書面による合意がな かったこと 対象期間：2015年～2016年	システムの改善―再発 防止対策の完了
		2017年4月25日	罰金(3百万ウォン)	独占規制及び公正取引に関す る法律第11条第4項違反―公 正取引法に係る企業グループ の状況等の情報開示	経常的な従業員訓練、 内部規則の強化

＊上記のうち、公正取引委員会が関係する制裁の現在の状況は、公正取引委員会の決議の日付に基づき記載されている。

＊当社の前社内取締役（辛英子）は、特定の経済犯罪の違反（信認義務違反を含む加重罰）につき、2016年7月26日に起訴され、2017年1月19日にソウル中央地方裁判所における第一審及び2017年7月19日にソウル高等裁判所における第二審で一部有罪判決を受けたが、ソウル最高裁判所はかかる審理をソウル高等裁判所へ差し戻した。

＊2016年10月19日に、当社の前取締役及び現取締役（辛格浩、辛東彬及び辛英子）は、特定の経済犯罪の違反（加重罰）で起訴され、2017年12月22日にソウル中央地方裁判所における第一審で有罪判決を受けた。一部は有罪が確定し、一部は現在係属中である。当社は法の適正な手続に従って行動する（関連する開示：2018年10月5日付の公金横領及び信認義務違反に係る判決）。

＊2017年4月17日、当社の現社内取締役（会長辛東彬）は、贈賄罪で起訴され、ソウル中央地方裁判所の第一審より2018年2月13日に有罪判決を受けた。2018年10月5日の第二審で有罪判決を受け、現在上訴中である。当社は法の適正な手続に従って行動する。

(b) ウリホームショッピング

事業部門	企業	年月日	制裁／罰金	理由	再発防止策

流通	ウリホーム ショッピング	2015年3月25日	是正命令／通知及び 罰金（3.74十億ウォ ン）	大型フランチャイズ及び小売 業法―事前書面の不交付など - 契約書の不交付（交付遅 延）、口頭予約、支払遅延、 販売促進費の譲渡、管理情報 の請求、手数料回収方法及び モバイル注文の勧誘を通じた 不利益な取扱い 期間：2012年1月1日～2014 年12月4日	・公正取引に向けたTFT （タスクフォースチー ム）の設置 ・改善に向けた取組強 化
		2015年5月14日	罰金賦課（62.5百万 ウォン）	適正表示及び広告法―重要情 報の通知 - 放送における旅行パッケー ジの重要な項目の表示の省略 （ツアーガイドやオプショナ ルツアーに係る費用等） 期間：2014年9月1日～2014 年11月9日	・表示が省略された項 目への表示付け
		2015年6月12日	是正命令及び罰金賦 課（8,000,000ウォ ン）	電子商取引法―虚偽の誇大広 告 - テレビ放送販売／リリコ ス・アンプル・コスメティッ クス 通常サイズの化粧品が提供さ れるかのように化粧品サンプ ルを提供する虚偽の誇大広告 放送：2014年11月23日	・人事委員会による事 後措置 ・放送審査規制の遵守 強化
		2016年1月26日	勧告	適切な広告行為 - テレビ放送販売／12の旅行 パッケージ 期間：2014年9月6日～2014 年11月9日 追加費用なしで、特別な便益 が提供されるかのように宣伝 する広告行為	・放送審査の改定
		2016年5月27日	6ヶ月間の関連事業 の一部停止（午前8 時から午後11時ま でのテレビ放送販売の 禁止） 放送再開：2016年9 月28日	放送法―不正手段及びその他 違法手段による新たな承認の 取得 - 放送事業者／新たな事業報 告書における前取締役及び現 取締役の犯罪行為及び刑罰の 不記載	・行政訴訟の準備
		2017年5月1日	是正命令	放送法違反に係る行政処分： 2015年における放送オペレー ター承認審査中に発見された 違反に対する是正命令（放送 法第99条第1項） 違反した承認条件： 「承認条件1」：事業計画の 遂行	・TFTの構築 ・是正命令の遵守及び 事業計画の遂行に係る 毎月の実施チェック
		2017年6月6日	是正命令	放送法違反：サプライヤーに 対するプレイメーイング費用 の不公正な移転の防止	・システムおよび機関 の改善
		2018年1月19日	是正命令	中小企業に対する固定料金で の放送を実施するための計画 の遵守 - 中規模の企業に関して固定 料金での放送の実施およびそ れを業界内の最低料金となる よう維持すること	・是正に向けた取組み の実施
		2018年1月19日	是正勧告		・中小規模のプログラ ム供給者のコンテンツ 制作のための合計

				中小規模のプログラム供給者のコンテンツ制作を支援するための計画への参画	804,936.95米ドル (900百万ウォン) の支援

*上記の概要は重要性の低い制裁及び罰金を含まない。

(c) ロッテハイマート

事業部門	企業	年月日	制裁／罰金	理由	再発防止策
電子製品専門店	ロッテハイマート	2012年4月16日～ 2015年5月1日	強制的な上場廃止の対象となるかを判断するための、韓国証券取引所における証券取引の停止	前総会長の公金横領及び信託義務違反の容疑を理由とする最高検察庁による起訴（証券取引所における上場規則／規則95）	・韓国証券取引所における管理強化計画の定期的な開示
		2016年10月27日	ソウル地方国税庁による、2.9十億ウォンの追加課税の支払命令	税法に基づく税務調査	・調査結果に係る税金調整による標準化

*2016年6月24日に、宣鍾九（前総会長）は、ソウル高等裁判所において公金横領及び信託義務違反の容疑に問われ、懲役3年及び2十億ウォンの罰金を言い渡された。

4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された連結財務諸表及び個別財務諸表は、韓国の法律である株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表及び個別財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

(イ) のれん

韓国採択国際会計基準では営業権は償却せず損傷の有無を毎年検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは、原則として資産に計上し、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却される。

(ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準では確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識することとされている。

日本基準においては個別財務諸表については数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。

(ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

(二) 売却予定の非流動資産及び廃止事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ホ) 機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ヘ) 固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では営業権を除く資産について認識された損傷差損（減損損失）に関してその損傷が最後に認識された以後に損傷の兆候が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能価額を推定し、その資産が減額される前の帳簿価額の減価償却額又は減価償却後残高を限度としてその超過額を戻し入れる。

日本基準においては減損損失の戻入処理は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社の株式（以下「本株式」という。）に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1【本邦における株式事務等の概要】

（1）株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）に関しては、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から交付される外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）に基づき、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

（2）株主に対する特典

なし

（3）株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

（4）その他株式事務に関する事項

① 株式の登録

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理する韓国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社の登録株主名簿に登録される。

② 事業年度の終了

毎年12月31日

③ 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主を決定するための日本における基準日は、原則として当社の取締役会が配当支払等のために定めた韓国における基準日と同一の暦日とする。

④ 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための手数料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

⑤ 公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

2【日本における実質株主の権利行使の方法】

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

① 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

② 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた本株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、本株式の上場証券取引所の売買単位未満の本株式は売却処分され、その売却代金は取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により韓国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

③ 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により韓国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行う。本株式が海外の投資家に売却されるときは、現地保管機関の本株式の保有残高が減少することがあり、当社の登録株主名簿を通して本株式の移転手続がとられる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

① 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上、個人については課税配当所得となり、法人については益金となる。本株式について日本の居住者または内国法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、個人の場合は、2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）、法人の場合は、2037年12月31日までは15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。原則として、日本の居住者である実質株主（当社の発行済株式総数の3%以上を有する個人株主を除く。）の場合には、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当にかかる日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。日本の居住者は、配当につき、申告分離課税による確定申告をすることを選択できる。かかる申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。日本の居住者である実質株主は、課税上、上場株式や一定の公社債の譲渡損等を、かかる配当所得の金額から控除することができる。内国法人である実質株主の場合には、本株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

(注) 2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

② 売買損益

本株式の売買による損益は、原則として内国法人の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。上場株式等の株式売買損については、本株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の公社債の利子所得の金額および売買益等から控除することができる。内国法人である実質株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

③ 相続税

本株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出した。

提出書類	提出年月日
有価証券報告書	2018年6月27日
半期報告書	2018年9月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社
株主及び理事会 御中

2018年5月23日

私たちが発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び私たちについて言及されることに同意します。

第48期

1. 連結財務諸表

2018年3月14日付の2017年12月31日に終了した事業年度に係る「監査報告書」

2. 別途財務諸表

2018年3月14日付の2017年12月31日に終了した事業年度に係る「監査報告書」

代 表 理 事 金 永 植

[次へ](#)

独立した監査人の監査報告書

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

私達は、添付のロッテショッピング株式会社及びその従属企業の連結財務諸表の監査を行いました。同連結財務諸表は2017年12月31日現在の連結財務状態表並びに同日を以って終了する報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されています。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従ってこの連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任があります。

監査人の責任

私達の責任は私達が実施した監査に基づき当該連結財務諸表について意見を表明することです。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施しました。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な保証を得るために監査を計画し、実施することを要求しています。

監査は、連結財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含めます。手続の選択は、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なります。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。また、監査は連結財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、連結財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含めます。

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じています。

監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表はロッテショッピング株式会社及びその従属企業の2017年12月31日現在の財政状態、並びに同日を以って終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しています。

強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として、利用者は、注記43に注意を払う必要があります。注記43で説明するように、会社は、2017年4月26日取締役会の決議と2017年8月29日臨時株主総会の承認に基づき2017年10月1日に会社とロッテ七星飲料株式会社、ロッテフード株式会社が営む事業のうち、投資部門をそれぞれ各社から分割し、ロッテ製菓の投資部門に吸収合併する分割合併をしました。これに関連し、会社は、分割新設会社と分割前の会社の債務について連帯して弁済する責任があります。

その他事項

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業の2016年12月31日をもって終了する会計年度の財務諸表は三⁶₇⁸会計法人が大韓民国の会計監査基準に準拠して監査を行い、2017年3月15日付の監査報告書で適正意見を表明しました。

ソウル特別市 龍山区 漢江大路92

三 逸 会 計 法 人

代 表 理 事 金 永 植

2018年3月14日

この監査報告書は監査報告書日（2018年3月14日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

次は監査意見には影響を及ぼさないものの、監査報告書の利用者の合理的な意思決定に参考となる事項です。

(1) 適用された会計処理基準の制限

別添の連結財務諸表は、韓国採択国際会計基準に準拠して作成された財務諸表です。したがって、大韓民国以外の他国で一般に認められる会計処理基準や国際会計基準などに従う場合には、会社の財務状態と財務成果、そしてキャッシュフローの内容が変わることがあります。また、添付された連結財務諸表を監査するために行った諸般の手續も、大韓民国以外の国で適用されている又は一般に認められる諸般の手續などとは異なる場合があります。

このため、韓国採択国際会計基準に対する十分な理解のない会計情報利用者の場合には、本監査報告書及び別添の連結財務諸表を直接的又は間接的に活用する際に上記のような点に留意しなければなりません。

三 | | | |---|---| | 6 | 6 | | 7 | 8 | 会 計 法 人

会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社
株主及び理事会 御中

2019年4月17日

我々の発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び我々について言及されることに同意致します。

第49期

1. 連結財務諸表

2019年3月20日付の2018年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

2. 別途財務諸表

2019年3月20日付の2018年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

代 表 理 事 金 教 台

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社

2019年3月20日

株主及び取締役会 御中

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社及びその従属企業（以下、“連結会社”）の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2018年12月31日現在の連結財務状態並びに同日を以って終了する事業年度の連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む連結財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の連結会社の連結財務諸表は連結会社の2018年12月31日現在における財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の連結経営成績、連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは連結財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門家的な判断により、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から、私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

(1) 資金生成単位の減損

注記9、13及び15で説明している通り、連結会社の連結財務状態表上の有形資産、のれん、無形資産及びその他非金融資産の帳簿価額はそれぞれ14,404,971百万ウォン、1,601,819百万ウォン、451,657百万ウォン及び771,859百万ウォンで、総資産の65.6%を占めており、当期中に544,162百万ウォンの減損損失（中断営業損益を含む）を認識した。

連結会社は事業年度末毎に資金生成単位に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、減損の兆候がある資金生成単位またはのれんを含む資金生成単位に対して回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により連結会社の連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、資金生成単位の減損を核心監査事項として選定した。

資金生成単位の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは連結会社が提示した資金生成単位別の減損兆候に対する判断の根拠を検討しており、その根拠が連結会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは連結会社が使用した評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した連結会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、連結会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

(2) 中断営業

連結会社は注記43で説明している通り、中国のディスカウントストア事業を売却及び清算することと決定し、当期中に中断営業当期純損失210,718百万ウォンを認識している。

中国のディスカウントストア事業の中断は非経常的な事象で、これに対する認識、測定、表示及び開示に関連する経営者の判断により、連結会社の連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、中断営業を核心監査事項として選定した。

中断営業に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは連結会社が提示した中断営業分類に対する判断の根拠を検討し、中断営業表示が適切であるかどうかを確認した。
- ・ 私たちは中国のディスカウントストア事業の中断に対する取締役会議事録及び当該従属企業の売却契約書を検討することにより、中断営業の分類時点が適切であるかどうかを確認した。
- ・ 私たちは連結会社の会計処理及び注記を入手して開示の適正性を確認した。

その他事項

連結会社の2017年12月31日をもって終了する事業年度の連結財務諸表は三逸会計法人が監査を行っており、同監査人の2018年3月14日付の監査報告書には適正意見が表明されている。

連結財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は連結財務諸表の作成の時、連結会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は連結会社の財務報告手続の監視に対する責任がある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結会社の連結財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。
- ・ 連結財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積りに関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは連結財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が連結会社の継続企業としての存続を中断させることができる。
- ・ 開示を含めた連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引や事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、企業の財務情報またはグループ内の事業活動に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちにはグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全的な責任がある。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金時佑（キム・シウ）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三⁶⁶₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2019年3月20日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

財務諸表に対する注記4に記載した通り、添付の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

独立した監査人の監査報告書

ロッテショッピング株式会社

株主及び取締役会 御中

私達は、添付のロッテショッピング株式会社の財務諸表の監査を行いました。同財務諸表は2017年12月31日現在の財務状態表並びに同日を以って終了する報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約及びその他の説明情報で構成されています。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に従ってこの財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正または誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると決定した内部統制に対しても責任があります。

監査人の責任

私達の責任は同財務諸表に対して監査を実施し、これに基づき同財務諸表について意見を表明することです。私達は韓国会計監査基準に従い監査を実施しました。この基準は、私達が倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表上の重要な虚偽記載の有無について合理的な確信を得るために監査を計画し、実施することを要求しています。

監査は、財務諸表上の金額と開示に対する監査証拠を入手するための手続の遂行を含めます。手続の選択は、不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽記載リスクに対する評価等、監査人の判断により異なります。監査人はこのようなリスクを評価する時に状況に適合した監査手続を設計するため、企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮します。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明するためのものではありません。また、監査は財務諸表の全般的な表示内容について評価することに加え、財務諸表作成のために経営陣が適用した会計方針の適合性及び経営陣が導出した会計見積値の合理性に対する評価を含めます。

私達が入手した監査証拠は、監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じています。

監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表はロッテショッピング株式会社の2017年12月31日現在の財政状態、並びに同日を以って終了する報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に従って、重要性の観点から公正に表示しています。

強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として、利用者は、注記41に注意を払う必要があります。注記41で説明しているように、会社は、2017年4月26日取締役会の決議と2017年8月29日臨時株主総会の承認に基づき2017年10月1日に会社とロッテ七星飲料株式会社、ロッテフード株式会社が営む事業のうち、投資部門をそれぞれ各社から分割し、ロッテ製菓の投資部門に吸収合併する分割合併を行いました。これに関連し、会社は、分割新設会社と分割前の会社の債務について連帯して弁済する責任があります。

その他事項

ロッテショッピング株式会社の2016年12月31日をもって終了する会計年度の財務諸表は三⁶⁶/₇₈会計法人が大韓民国の会計監査基準に準拠して監査を行い、2017年3月15日付の監査報告書で適正意見を表明しました。

ソウル特別市 龍山区 漢江大路92

三 逸 会 計 法 人

代 表 理 事 金 永 植

2018年3月14日

この監査報告書は監査報告書日（2018年3月14日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

次は監査意見には影響を及ぼさないものの、監査報告書の利用者の合理的な意思決定に参考となる事項です。

(1) 適用された会計処理基準の制限

財務諸表に対する注記4に記載した通り、別添の財務諸表は、韓国採択国際会計基準に準拠して作成された財務諸表です。したがって、大韓民国以外の他国で一般に認められる会計処理基準や国際会計基準などに従う場合には、会社の財務状態と財務成果、そしてキャッシュフローの内容が変わることがあります。また、添付された財務諸表を監査するために行った諸般の手続も、大韓民国以外の国で適用されている又は一般に認められる諸般の手続などとは異なる場合があります。

このため、韓国採択国際会計基準に対する十分な理解のない会計情報利用者の場合には、本監査報告書及び別添の財務諸表を直接的又は間接的に活用する際に上記のような点に留意しなければなりません。

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社

2019年3月20日

株主及び取締役会 御中

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社（以下、“会社”）の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2018年12月31日現在の財務状態表並びに同日をもって終了する事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の財務諸表が会社の2018年12月31日現在における財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績、キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門家的な判断により、当期の財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

（1）従属企業、関係企業及び共同企業投資の減損

注記11、12及び13で説明している通り、会社の財務状態表上の従属企業、関係企業及び共同企業投資の帳簿価額は3,573,579百万ウォンで、総資産の16.3%を占めており、当期中に894,942百万ウォンの減損損失を認識した。

会社は事業年度末毎に従属企業、関係企業及び共同企業投資に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もって減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、従属企業、関係企業及び共同企業投資の減損を核心監査事項として選定した。

従属企業、関係企業及び共同企業投資の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社が提示した従属企業、関係企業及び共同企業投資別の減損兆候に対する判断の根拠を検討しており、その根拠が会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは会社が使用した減損テストの評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。

- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

(2) 資金生成単位の減損

注記9、14及び16で説明している通り、会社の財務状態表上の有形資産、のれん、無形資産及びその他非金融資産の帳簿価額はそれぞれ12,375,549百万ウォン、234,870百万ウォン、201,108百万ウォン及び360,014百万ウォンで、総資産の60.3%を占めており、当期中に191,588百万ウォンの減損損失を認識した。

会社は事業年度末毎に資金生成単位に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、減損の兆候がある資金生成単位またはのれんを含む資金生成単位の回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、資金生成単位の減損を核心監査事項として選定した。

資金生成単位の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社が提示した資金生成単位別の減損兆候に対する判断の根拠を検討しており、その根拠が会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは会社が使用した減損テストの評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

(3) 金融保証負債

注記40で説明している通り、会社は従属企業を含む特殊関係者のために支払保証を提供している。これにより、注記7で説明している通り、会社は財務状態表上で金融保証負債329,628百万ウォンを認識している。

金融保証負債の見積には経営者の判断が介入され、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、金融保証負債を核心監査事項として選定した。

金融保証負債に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは支払保証契約の完全性を確認するために、取締役会議事録を入手して検討した。
- ・ 私たちは支払保証契約の完全性を確認するために、事業年度中に取引が行われたすべての金融機関に対する確認を実施した。
- ・ 私たちは支払保証対象の特殊関係者の財務状態及び会社の増資計画を検討し、支払保証契約の実行可能性に対する会社の判断が適切であるかどうかを判断した。

その他事項

会社の2017年12月31日をもって終了する事業年度の財務諸表は三逸会計法人が監査を行っており、同監査人の2018年3月14日付の監査報告書には適正意見が表明されている。

財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は財務諸表の作成の時、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は会社の財務報告手続の監視に対する責任がある。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、会社の財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。
- ・ 財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積りに関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることができる。
- ・ 開示を含めた財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超

過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金時佑（キム・シウ）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三⁶⁶₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2019年3月20日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

財務諸表に対する注記4に記載した通り、添付の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。